

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月3日

【事業年度】 自平成24年1月1日至平成24年12月31日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ  
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者  
ラルス・マシュニル  
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)

投資家向け広報および財務情報の責任者  
ステファン・ドゥ・マルニャック  
(Stéphane de Marnhac, Head of Investor Relations  
and Financial Information)

BNPパリバ証券株式会社  
代表取締役CEO  
フィリップ・アヴリル  
(Philippe Avril, CEO and Representative Director of  
BNP Paribas Securities (Japan) Limited)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地  
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 伊東 成海  
同 金子 涼一

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5655  
03-6888-4773

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウ ノースタワー

## 第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- |                             |                               |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ                  |
| 「BNP」                       | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ     |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」    | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」                      | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式       |
| 「フランス」                      | フランス共和国                       |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=129.51円(平成25年4月24日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*Soci t  Anonyme*)の形態をとる法人である。当社に適用がある主要な法的枠組は、フランス商事会社法(*Code de Commerce*) (以下「商法」という。)である。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款(*Articles of association*)は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

## 株式資本

2009年4月1日以降（2009年1月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合）によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳（無記名式株式（*titres au porteur*）もしくは管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合）によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社（記名式株式の場合）または承認仲介機関（管理登録株式および無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図（*ordre de mouvement*）を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認（通常は取締役会の承認）を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、あらゆる手段でかつあらゆる目的のために、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

## 資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50パーセントで、残りの50パーセントは取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、全関連会社もしくは全株主が全員一致で選任するか、またはこれができない場合には商事裁判所が選任する独立鑑定人（*commissaire aux apports*）が、（フランス法に別段の規定がない限り）現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

社債の発行は、資本金が全額払込まれ、かつ株主により最低2事業年度についての会社の会計が承認されるまでは特定の手続きに従わなければ許されない。

## 増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25パーセントの払込およびその後の残額75パーセントの払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げることと決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

## 経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会と最高経営責任者の制度、または業務執行体と監事会の制度である。

### (a) 取締役会および最高経営責任者

取締役会（*conseil d'administration*）は3名以上18名以内の取締役からなる。また吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

2009年1月1日以降、各取締役は定款に定めがある場合に限り、当社の株式を一定数保有しなければならない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関するいっさいの問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会議の議長 (*Président de séance*) が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当するものとする。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できないかぎり、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高業務責任者の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高業務責任者に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者と同一である。

(b) 業務執行体および監事会

本制度の下で会社は監事会 (*conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行体 (*directoire*) により経営される。

監事会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長任期6年で株主により選任されるが、何度でも再任されることができる(ただし、定款またはその他の適用される法律に定められる年齢制限に従うものとする。)。監事は通常株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人をその常任代表者として定めなければならない。各監事は定款に定めがある場合に限り、当社の株式を一定数保有しなければならない。監事会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監事会は業務執行体を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行体は5名以内(上場会社の場合は7名以内)の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監事会により選任されるが、株主以外の者から選任することができる。資本金が150,000ユーロ未満の会社の業務執行体は1名の構成員を有するだけでよい。この場合当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行体の構成員の任期は定款に定めがなければ4年で、定めがあるときは最低2年かつ最長6年である。業務執行体の権限は広汎で、会社の目的ならびに監事会および株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行体の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行体によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行体は合議制の経営機関である。業務執行体の構成員1名は監事会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行体会長の肩書を有する。

業務執行体は、少なくとも四半期毎に営業報告書を監事会に提出する。業務執行体の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行体の構成員は、通常株主総会および定款で定められている場合において監事会により解任される。業務執行体の構成員が正当な理由なく解任された場合には、損害賠償の請求を行う権利が認められている。

## 株式に付与された権利

### (a) 株主総会

株主は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。(2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い)2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。総会には通常および特別の2種類がある。

少なくとも毎年1回通常株主総会が財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については5ヶ月以内)に開かれなければならない。そのほか定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

特別株主総会のみが定款を変更する権限を有する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の多数の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

### (b) 議決権

原則として、議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に株式の議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

株主または協調行動をとる株主の集団が株式保有について、規制市場におけるすべての上場会社の株式資本または議決権(議決権の数が株式の数と異なる場合)の1/20(5パーセント)、1/10(10パーセント)、3/20(15パーセント)、1/5(20パーセント)、1/4(25パーセント)、3/10(30パーセント)、1/3(33.33パーセント)、1/2(50パーセント)、2/3(66.66パーセント)、18/20(90パーセント)または19/20(95パーセント)の水準を上回りまたは下回る変更を行う場合には、会社および金融市場機関にその旨を通知しなければならない。かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を規制を受けた日から2年間行使することができない。定款の規定により、0.5パーセントから5パーセントの間の株式保有についても通知義務を課すことができる。

(c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはいかなる。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは法定準備金が発行済株式資本の10パーセントに達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行体）が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6年とする。同一の監査人を再任することに関して制限のある上場会社を除き、法定監査人は何度でも再任されることができ、法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2013年1月9日に最終更新された。

株式（第4条）

ビー・エヌ・ピー・パリバの株式資本の額は2,484,523,922ユーロとし、1株当たり額面金額2ユーロの全額払込済株式1,242,261,961株からなる。

（第5条および第6条）

全額払込済株式は、現行のフランスの法律および規制に従って、株主の選択により、記名式または無記名式のいずれかにより保有される。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

当社は、フランス商法第L228-2条の規定に基づき、株式の保有に関する情報開示を要求することができる。

フランス商法第L233-7条第1項に示される株式保有数の法定基準とは関係なく、単独または共同で、直接的または間接的にビー・エヌ・ピー・パリバの株式資本または議決権の0.5パーセント以上またはその整数倍（ただし、5パーセント未満）を保有することとなった当社株主は、フランス商法第L233-7条に規定された期限内に、配達証明付書留郵便にてビー・エヌ・ピー・パリバに通知しなければならない。

5パーセントを超える場合、上記段落に定められた開示義務は、株式資本または議決権が1パーセント増加する毎に適用される。

上記2段落に定められた開示は、上記の株式保有数の基準以下に株式保有が減少した場合にも適用される。

法律または当社の定款に従った株式保有数の報告を怠った場合、フランス商法第L233-14条に規定される条件に従い、当社の株式資本または議決権の2パーセント以上を保有する1または複数の当社株主からの請求により、議決権が剥奪されるものとする。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部分の所有権を有する。

特定の権利を行使するため複数の株式を保有する必要がある場合、特に、その条件にかかわらず、株式が交換され、併合されもしくは割り当てられ、または、増資もしくは減資がなされた後または合併その他の取引があった後に、権利を行使しようとする株主は、株式が要求される数に満たない場合、必要な株式の所有割合に至るまで、株式を併合しまたは必要ならば株式もしくは議決権の売買を行う義務を負う。

## 経営

### (a) 取締役会（第7条）

当社は下記の者により構成された取締役会によって統制される。

#### ( ) 通常株主総会で選任された取締役

9名以上、18名以下の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

各取締役は、従業員によって選任された取締役も含めて、当社株式を10株以上保有しなければならない。

( ) ビー・エヌ・ピー・パリバの従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L225-27条から第L225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役は、ビー・エヌ・ピー・パリバの従業員により選任されるものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議のうえ、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

(b) 会長、最高経営責任者（CEO）および最高業務責任者（COO）（第13条、第14条および第15条）

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、ビー・エヌ・ピー・パリバの経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の業務執行役員編成方法を決定する。当社の業務執行役員は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

業務執行役員を取締役会会長が担当するものと取締役会が決定した際には、最高経営責任者に関する当社の定款の規定は、会長兼最高経営責任者の肩書を有することとなる取締役会会長にも適用されるものとする。取締役会会長は、取締役会会長が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。

取締役会が会長と最高経営責任者の職務を分離することを決定したときは、会長は、会長が68歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。ただし、取締役会は、取締役会会長が69歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時までその任期を延長することを決定することができる。最高経営責任者は、最高経営責任者が63歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。ただし、取締役会は、最高経営責任者が64歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時までその任期を延長することを決定することができる。

最高経営責任者は、あらゆる場合ビー・エヌ・ピー・パリバの名で行う、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてビー・エヌ・ピー・パリバを代表するものとする。ビー・エヌ・ピー・パリバは、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状況により知り得たことをビー・エヌ・ピー・パリバが証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

最高経営責任者は、内部統制の組織および手段ならびにフランス法で義務付けられた内部統制報告書のすべての情報に対する責任を負う。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者の報酬は、取締役会により自由に決定される。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任される。正当な理由なく解任された場合には、最高経営責任者が取締役会会長を兼任する場合を除いては、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高業務責任者を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高業務責任者に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。しかし、第三者が関与する場合は、最高業務責任者が最高経営責任者と同様の権限を有するものとする。

最高経営責任者が職務を放棄するかまたはこれを遂行できない場合は、取締役会により別段の定めがない限り、最高業務責任者は、新たに最高経営責任者が選任されるまで、それぞれの職務および地位を維持するものとする。

最高業務責任者の報酬は、最高経営責任者の提案により、取締役会により自由に決定される。

最高業務責任者は、最高経営責任者の提案により、取締役会によりいつでも解任される。正当な理由なく最高業務責任者が解任された場合には、当該最高業務責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高業務責任者が取締役である場合、最高業務責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高業務責任者の任期は、最高業務責任者が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時より前に終了する。

(c) 無議決権取締役（第17条）

会長の提案により、取締役会は1または2名の無議決権取締役（*censeurs*）を選任することができる。

会議通知は無議決権取締役に対し行われるものとし、無議決権取締役は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる無議決権取締役の任期は6年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、無議決権取締役はいつでも解任され得る。

無議決権取締役は当社株主の中から選任されるものとし、その報酬は取締役会が決定する。

株主総会（第18条）

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票、投票様式の返送または代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ株主名簿へ株主名を記帳し、または権限ある承認仲介機関の無記名式株主名簿へ記帳することによって表章される。無記名式株式の場合、権限ある承認仲介機関は、かかる関係株主の参加を証明するものとする。

郵送票の返送期日は取締役会により決定され、フランス法定公報（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires - BALO*）に公表される会議通知に記載されるものとする。

すべての株主総会において、実質的な権利のある当社株式に付与された議決権は、実質的な保有者によって行使されるものとする。

取締役会が株主総会招集時に決定した場合には、株主総会のすべてをビデオ会議またはインターネットを含むその他電気通信および遠隔通信手段により公共放送することが認可される。場合に依りて、この決定はフランス法定公報に発表される会議通知により報告される。

また、いかなる当社株主も、取締役会が株主総会の会議通知の発行時に決定した場合には、その時に適用ある法律の条件に従って、ビデオ会議またはインターネットを含むその他電気通信および遠隔通信手段を利用して投票に参加することができる。電子投票フォームを利用する場合には、株主による署名は、安全な電子署名または信頼し得る認証プロセスを通じて行うことができる。かかる認証プロセスは、認証が付される書類との関連性を保護するものであり、具体的には利用者識別名およびパスワードで構成される。場合に依りて、この決定はフランス法定公報に公表される会議通知により報告される。

#### 年次財務書類（第21条）

当期純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、法律に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス商法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われぬものとする。

フランス商法第L232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

#### 清算（第22条）

仮にビー・エヌ・ピー・パリバが解散する場合、当社株主は、清算手続を決定し、取締役会の提案により清算人を選任し、かつ清算が完了するまで、フランスの株式会社の株主総会に付与されるすべての職務を全般的に引き受ける。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）第L151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（2004年12月9日付法令2004-1343により修正され、フランス通貨金融法典第L151-3条において成文化された。）に従い、欧州連合（以下「EU」という。）の非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない（下記参照。）。

当社に対する対内投資が2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R151-1条および第R152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本または議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対し、届出（*declaration administrative*）を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および/またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠店」の直接買収または間接買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登記上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の直接保有または間接保有を33.33パーセント超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、下記のとおりEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- ( ) フランス通貨金融法典第R153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- ( ) EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
- (a) 第R153-4条：フランス通貨金融法典第R153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R153-3条第1号および第2号（上記(a)および(b)）の意味における投資
- (b) 第R153-5条：フランス通貨金融法典第R153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R153-3条第2号（上記(b)）の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている（フランス通貨金融法典第R153-7条）。

## (2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866により修正された現行の規則（フランス通貨金融法典第L152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L518-1条（2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。）に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロ以上の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

### 3 【課税上の取扱い】

#### (A) 個人（税務上のフランス非居住者）

##### (1) 配当に対する課税

2012年1月1日現在、非居住者に支払われる配当は、通常、30パーセント（従前は25パーセント）のフランス源泉徴収税に服する。

一定の非居住者は、適用される租税条約（もしあれば）に基づき、源泉徴収税率の減額措置を受けることができる。

1995年3月3日付の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とフランス政府との間の租税条約（以下「日仏租税条約」という。）および2007年1月11日付の日仏租税条約の改正（以下「改正条約」という。）に従い、当社が実質的な株主に支払う配当は、一般に、10パーセントの軽減された税率によるフランス源泉徴収税に服する。

一定の条件および制限の下で、当該フランスの源泉徴収税は外国の所得税とみなされ、実質株主は、その日本の所得税納税額からこれを控除することができる。

2012年12月に終了する事業年度から、フランスの事業体により支払われた配当は、株主の居住地または種類にかかわらず、3パーセントの追加課税に服する。かかる追加課税は、租税条約の規定によって軽減または削減することができず、配当を行ったフランスの事業体に対して課されなければならない。

##### (2) 譲渡所得税

フランスの税法上、非居住者である実質株主は、一般に当社株式の処分によって生じた譲渡所得についてフランスの租税を課せられない。ただし、売主（およびその家族）が、フランスの配当支払会社の持分の25パーセント以上を保有していた場合はこの限りではない。

2010年3月1日以降、売主、個人または法人が非協力国・地域（NCST）（注1）に居住する場合、売主の当社における株式保有の持分を問わず、50パーセントの源泉所得税を課される。

（注1）2012年におけるフランスの非協力国・地域の一覧：ボツワナ、ブルネイ、グアテマラ共和国、マーシャル諸島共和国、モントセラト島、ナウル共和国、ニウエおよびフィリピン共和国。この一覧は、1年毎に更新されるが、2013年の指令はまだ公布されていないことに留意されたい。

(3) 富裕税

非居住者による株式を含む金融商品への投資は、フランスの純富裕税を免除される。

(4) 贈与税および相続税

フランスは贈与税および / または相続税に関する多数の条約を締結しているが、日本との間にはかかる条約は存在しない。

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の、目的物の公正市場価値に基づく税制に服する（下記参照）。

相続税

フランス国内で課税対象となる資産を有する者がこれを遺して死亡した場合には、同人の資産の公正市場価値に基づいて相続税（*droits de succession*）が課せられる。相続税は、遺言もしくは無遺言相続による資産承継または死因贈与（*causa mortis*）など、死亡に起因するすべての資産承継に課せられる。相続税は、死亡者の受益者のうち相続を承認した者によって支払われる。

フランス法の下では、フランスまたは外国国籍を有する死亡者がフランスに居住していた場合、フランスの内外を問わず同人が所有していたすべての動産および不動産は課税対象となる。一方、死亡者がフランス国外に居住していた場合は、フランス国内に所在する資産（フランス企業の株式もこれに該当する。）のみが課税対象となる。

しかしながら、死亡者の課税時の居住場所にかかわらず、死亡者の受益者が（過去10年間ににおいて）フランス国内に6年間居住し、かつ相続の時点においてもフランス国内に居住する場合には、フランスの内外を問わずすべての動産および不動産が課税対象となる。この場合、フランスの法律は二重課税回避のための片務的な対策を講じていない。税額の計算は、フランス居住者の場合と同様の方法でなされる。

(5) 株式譲渡に係る税

2012年8月1日以降において、

( ) フランスの株式会社に関する株式譲渡は原則として登録されるため、株式の譲渡価格または公正価値が譲渡価格より高い場合は当事者により定められた見積価格につき、0.1パーセントの登録税に服する。

( ) フランスの有限会社（SARL）に関する株式譲渡は原則として登録されるため、株式の譲渡価格または公正価値が23.00ユーロの割戻し控除後の譲渡価格より高い場合は当事者により定められた見積価格（ただし、会社の譲渡株式の割合により按分される。）につき、3パーセントの登録税に服する。

フランスの不動産関連の会社には、5パーセントの登録税が適用される。

フランスの上場会社に関しては、株式譲渡が契約証書という正式な形で行われなかった場合、フランスでは課税されない。( )契約の調印場所にかかわらず、譲渡される株式がフランスの会社により発行されたものである場合、または( )譲渡される株式がフランス以外の会社により発行されたものである場合には、株式譲渡の契約証書がフランスで調印された場合にのみ、フランスで課税される。

(6) 日本における課税

「第8 2 (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照。

(B) 法人

(1) 配当に対する課税

2012年1月1日以降、フランスの非居住者である法人に支払われる配当は、通常、30パーセント（従前は25パーセント）のフランス源泉徴収税に服する。

非居住者の一部は、適用される租税条約（もしあれば）に基づき、源泉徴収税率の減額措置を受けることができる。

日仏租税条約に従い、日本の居住者で、法人である実質株主に対して当社から支払われる配当は、一般に、10パーセントの軽減された税率によるフランス源泉徴収税に服する。

日仏租税条約は、日本の居住者である当該支払を受ける法人が実質株主であり、配当金額が決定した日の前6ヶ月間にフランスの配当支払会社の株式を直接的および間接的に10パーセント以上所有していた場合、例外的に源泉徴収税を配当総額の5パーセントに軽減することを規定している。

一定の条件および制限の下で、当該フランスの源泉徴収税は外国の所得税とみなされ、実質株主は、その日本の納税額からこれを控除することができる。

2012年12月に終了する事業年度から、フランスの事業体により支払われた配当は、株主の居住地または種類にかかわらず、3パーセントの追加課税に服する。かかる追加課税は、租税条約の規定によって軽減または削減することができず、配当を行ったフランスの事業体に対して課されなければならない。

(2) 譲渡所得税

上記「(A) (2) 譲渡所得税」を参照。

当社株式がフランスに所在する恒久的施設の事業資産の一部である場合、かかる株式の譲渡から取得する収益は、フランス国内法に基づきフランスの租税を課せられる。

(3) 株式譲渡に係る税

上記「(A) (5) 株式譲渡に係る税」を参照。

(4) 日本における課税

上記「(A) (6) 日本における課税」を参照。

(C) 投資信託に関する注意

日仏租税条約第29条は、配当に適用される条約の条項（上記参照）の適用範囲を、日本の投資信託の投資者または受益者に対しても拡大している。日仏租税条約の規定は、（改正条約第20条に従い）一定の条件下で年金基金にも適用される。

4 【法律意見】

グループ法律顧問であるジョルジュ・ディラニにより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- ( ) 当社は、フランス法に基づき株式会社 (*Société Anonyme*) として適法に設立されかつ有効に存続している会社であり、本書記載の業務を行い、かつその財産を保有し管理するのに十分な権利と権限を有する。
- ( ) 当社による当社のための関東財務局長に対する本書の提出は、当社により適法適切に授權されており、フランスの法律に照らして適法である。
- ( ) 本書に含まれるフランスの法律に関するすべての記載は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) BNPパリバ・グループ

(単位：百万ユーロ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
営業収益	39,072	42,384	43,880	40,191	27,376

(単位：百万ユーロ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
営業総利益	12,522	16,268	17,363	16,851	8,976

(単位：百万ユーロ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
純利益(当社グループ)	6,553	6,050	7,843	5,832	3,021

(単位：%)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
株主資本利益率(注1)	8.9	8.8	12.3	10.8	6.6

(単位：十億ユーロ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
時価総額 (12月31日現在)	53.4	36.7	57.1	66.2	27.6

出典：ブルームバーグ

(注1) 株主資本利益率は、純利益(当社グループ)(BNPパリバにより発行された優先株式と同順位であり、会計上、配当として扱われる永久最劣後債の利息に関する調整が行われる。)を、関連期間の1月1日および12月31日の平均株主資本(配当後の数値であり、かつBNPパリバにより発行された優先株式と同順位である永久最劣後債を除く。)で除して算出される。

(単位：ユーロ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
1株当たり純利益 (注1)(注5)	5.16	4.82	6.33	5.20	2.99
1株当たり純資産 (注2)(注5)	60.80	58.25	55.48	50.93	47.31
1株当たり配当金純額 (注5)	1.50	1.20	2.10	1.50	0.97
配当率(%) (注3)	29.7	25.1	33.4	32.3	33.0
株価					
最高値(注4)(注5)	44.83	59.93	60.38	58.58	73.29
最低値(注4)(注5)	24.54	22.72	40.81	20.08	27.70
年度末(注5)	42.61	30.35	47.61	55.90	29.40
CAC 40インデックス (12月31日現在)	3,641.07	3,159.81	3,804.78	3,936.33	3,217.97

(注1) 期中発行済平均株式数に基づく。

(注2) 配当前、年度末における発行済株式数に基づく純帳簿価額。

(注3) 1株当たり純利益に対する割合で表示され、定時株主総会において提案された配当金。

(注4) 取引中に記録された数値を示している。

(注5) 上記のデータは、2009年9月30日から10月13日までの優先的新株引受権の行使による新株発行を反映し、調整されている(調整係数=0.971895)。

## (2) BNPパリバ

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
<b>年度末資本金</b>					
資本金（ユーロ）	2,484,523,922	2,415,491,972	2,397,320,312	2,370,563,528	1,824,192,214
発行済株式数	1,242,261,961	1,207,745,986	1,198,660,156	1,185,281,764	912,096,107
発行済転換社債の数	なし	なし	なし	なし	なし
<b>年度業績（百万ユーロ）</b>					
収益合計（付加価値税を 除く。）	30,015	31,033	28,426	33,104	48,642
税金、減価償却費および 減損控除前利益	6,349	7,366	7,193	7,581	3,400
法人税費用	(1,273)	300	(118)	(540)	1,201
税金、減価償却費および 減損控除後利益	5,812	3,466	3,465	4,009	715
総配当支払額	1,863	1,449	2,518	1,778	912
<b>1株当たり利益</b>					
税引後利益（減価償却費 および引当金控除前）	4.09	6.35	5.90	5.94	5.04
税金、減価償却費および 減損控除後利益	4.68	2.87	2.89	3.38	0.78
1株当たり配当金	1.50	1.20	2.10	1.50	1.00
<b>人件費</b>					
年度末被雇用者数	48,896	49,784	49,671	46,801	47,443
給与合計（百万ユー ロ）	3,915	3,829	3,977	3,812	3,112
社会保障および従業員給 付金合計（百万ユー ロ）	1,488	1,212	1,141	1,750	1,053

## 2 【沿革】

BNPパリバの沿革は以下のとおりである。

### 1966年：BNPの誕生

BNPを設立するためのBNCIおよびCNEPの統合は、フランスの銀行部門にとって第二次世界大戦終結以来、最大の再構築事業であった。

### 1968年：コンパニー・フィナンシエール・ド・パリ・エ・デ・ペイ - バの誕生

### 1982年：フランスの全銀行の国営化に伴うBNPおよびコンパニー・フィナンシエール・ド・パリ・エ・デ・ペイ - バの国営化

1980年代において、銀行部門の規制緩和および債権者による金融市場における直接的資金調達への傾向が強まり、フランスおよび世界的な銀行業務に変革をもたらされた。

### 1987年：コンパニー・フィナンシエール・ド・パリバの民営化

コンパニー・フィナンシエール・ド・パリバには、3.8百万人の個人株主が存在しており、これは世界中で最も多い株主数であった。コンパニー・フィナンシエール・ド・パリバはコンパニー・バンケールの資本金の48%を保有していた。

### 1993年：BNPの民営化

BNPの民間部門への復帰は、新たな始まりを象徴した。1990年代には、新たな金融商品およびサービスを提供し、金融市場活動が発展した。同時に、フランスおよび世界における存在を拡大し、ユーロの導入から生じるすべての利益を受け取るための態勢を整えた。また民営化によって収益を大幅に伸ばし、1998年度にはフランス銀行業界で最高のROEを達成した。

### 1998年：パリバの誕生

1998年5月12日に、コンパニー・フィナンシエール・ド・パリバ、バンク・パリバおよびコンパニー・バンケールの統合が承認された。

### 1999年：当社グループの重要な年

前例のない二重公開買付けと、6ヶ月もの間行われた株式市場での競争により、BNPはパリバと対等に統合を行うことを可能にした。両グループにとって、この統合は、それぞれの民営化以来、最も重要な事業であった。この統合は、輝かしい将来的展望を持った新グループを生み出した。両社の力を統合したことにより、BNPおよびパリバは飛躍を遂げ、新たな好機が訪れた。現在の経済のグローバル化時代において、統合により欧州銀行部門において、主力銀行が誕生した。

### 2000年：BNPパリバの誕生

2000年5月23日、BNPとパリバは統合した。

強力なバンキングおよび金融サービスの財産を武器に、新グループは、株主、顧客および従業員の価値を高め、未来の銀行を構築し、世界有数の国際銀行となることを目標にしている。

### 2006年：イタリアのBNLの買収

BNPパリバはイタリアで6番目に大きい銀行であるBNLを買収した。この買収の結果、BNPパリバは欧州における第2の国内市場を取得することとなった。イタリアおよびフランスの両国において、現在、当社グループの全事業は、全国的な金融ネットワークを活用することによりその活動を発展させることができる。

### 2009年：フォルティス・グループとの統合

BNPパリバは、フォルティス銀行およびBGL（バンク・ジェネラル・ドゥ・ルクセンブルク）の支配権を取得し、それによって4つの国内市場を持ったヨーロッパにおけるリテール・バンキング事業における最大手を構築した。

### 3 【事業の内容】

BNPパリバは、ヨーロッパにおいて有数の銀行および金融サービスの提供者であり、ヨーロッパの4ヶ国（ベルギー、フランス、イタリアおよびルクセンブルク）の国内リテール・バンキング市場を有している。

78ヶ国に進出し、約190,000人（うちヨーロッパに145,000人超）の従業員を擁している。

BNPパリバは、以下の3つの事業において重要な地位を占めている。

- ・ 以下を含むリテール・バンキング事業
  - ・ 国内市場部門グループ
    - フランス国内のリテール・バンキング（FRB）
    - BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）（イタリア国内のリテール・バンキング）
    - ベルギー国内のリテール・バンキング（BRB）
    - ルクセンブルク国内のリテール・バンキング（LRB）を含むその他の国内市場部門
  - ・ 海外リテール・バンキング事業体グループ
    - 欧州・地中海沿岸諸国部門
    - バンクウェスト
  - ・ パーソナル・ファイナンス事業体
- ・ インベストメント・ソリューションズ事業
- ・ コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）

BNPパリバは、BNPパリバ・グループの親会社である。

2012年12月31日現在、当社グループの連結資産は（2011年12月31日現在の1,965.3十億ユーロと比較して）1,907.3十億ユーロ、顧客貸出金および債権（連結）は（2011年12月31日現在の665.8十億ユーロと比較して）630.5十億ユーロ、対顧客未払項目（連結）は（2011年12月31日現在の546.3十億ユーロと比較して）539.5十億ユーロ、また株式資本（当社グループの持分）は（2011年12月31日現在の75.4十億ユーロと比較して）85.9十億ユーロであった。2012年12月31日現在の税引前当期純利益は、（2011年12月31日現在の9.7十億ユーロと比較して）10.4十億ユーロであった。2012年12月31日現在の純利益（当社グループ）は、（2011年12月31日現在の6.1十億ユーロと比較して）6.6十億ユーロであった。

当社グループが発行した長期優先債の格付は、現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービスが「A2」で見通しは安定的、スタンダード・アンド・プアーズ・クレジット・マーケット・サービスが「A+」で見通しは否定的、また、フィッチ・レーティングスが「A+」で見通しは安定的であった。

特段の記載がない限り、すべての財務情報および営業統計は、2012年12月31日現在のものである。

## リテール・バンキング事業

2012年度において、BNPパリバは、41ヶ国に7,150支店、22百万の個人顧客、プロ顧客および小規模事業の顧客、216,000の法人顧客および機関顧客ならびにパーソナル・ファイナンスにおいて12百万超の活動中の顧客を有し、その営業収益の半分以上がリテール・バンキング事業によるものであった。リテール・バンキング事業では135,000人を雇用しており、これは当社グループの雇用者数の71%に相当する。

リテール・バンキング事業は、国内市場部門、海外リテール・バンキング（IRB）事業およびパーソナル・ファイナンス（PF）からなる。

### 国内市場部門

国内市場部門は、フランス（フランス国内のリテール・バンキング）、イタリア（BNLバンカ・コメルシアレ）、ベルギー（BNPパリバ・フォルティス・ブランドで事業を行っているベルギー国内のリテール・バンキング）およびルクセンブルク（BGL BNPパリバ・ブランドで事業を行っているルクセンブルク国内のリテール・バンキング）からなるBNPパリバのリテール・バンキング・ネットワーク、ならびに3つの専門業務、すなわちアルバル（マルチブランドの包括的サービスの車両リース）、BNPパリバ・リーシング・ソリューション（設備融資から車両管理サービスまでのリースおよびレンタル・ソリューション）ならびにBNPパリバ・パーソナル・インベスターズ（オンライン貯蓄および専門仲介業）からなる。さらに、富裕層向け資産管理業務部門は、国内市場におけるプライベート・バンキング・モデルを展開している。キャッシュ・マネジメントおよびファクタリング部門は、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のコーポレート・バンキング・ユニットと協働して、「欧州内外の企業にとって唯一の銀行」というコンセプトの下で法人顧客に提供されるサービスの最終段階を担っている。

国内市場部門は、合計4,150の支店、15百万超のリテール顧客、268,500人のプライベート・バンキング顧客および176,000の法人顧客を有している。国内市場部門では、4つの国内ネットワークにおける66,000人を含む、合計76,000人を雇用している。3つの専門業務を通じて、国内市場部門は、合計26ヶ国において事業を行っている。

国内市場部門は、預金およびオフバランスシート貯蓄の大規模な基盤を提供し、リテール顧客および法人顧客の両方をサポートし、国内経済の資金の供給源となり、先進的なリテール・バンキング事業を構築することにより、当社グループにとって戦略的役割を果たしている。5つの横断的部門（事業開発部門、IT部門、業務部門、人事部門およびコミュニケーションズ部門）は、それぞれの専門知識を事業部門に提供している。

国内市場部門に関して、BNPパリバは、ベルギー、イタリアおよびフランスにおけるキャッシュ・マネジメントにおいて第1位（ユーロマネー誌による。）、フランス（プロフェッショナル・ウェルス・マネジメント誌およびバンカー誌による。）ならびにルクセンブルク（ユーロマネー誌による。）における主導的なプライベート・バンク、ならびに欧州におけるプロ向けエクイップメントの資金融資において第1位（2011年リースヨーロッパのランキングによる。）である。

## インベストメント・ソリューションズ事業

インベストメント・ソリューションズ事業は、顧客の貯蓄および資産の収集、運用、開発、保護および管理に関するBNPパリバの活動を統合することで、一般投資家、法人投資家および機関投資家のあらゆる要望に応えるために設計された、広範な付加価値の高い商品およびサービスを世界中に提供する。

インベストメント・ソリューションズ事業は、極めて相補的な専門知識を有する以下の5つの事業部門により構成されている。

- ・ 保険事業：BNPパリバ・カーディフ（7,540名の従業員、38ヶ国、170十億ユーロの運用資産）
- ・ 証券管理事業：BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（7,830名の従業員、32ヶ国、1,010十億ユーロの運用資産、5,524十億ユーロの保管資産）
- ・ プライベート・バンキング：BNPパリバ・ウェルス・マネジメント（6,070名の従業員、28ヶ国、265十億ユーロの運用資産）
- ・ 資産運用事業：BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ（3,340名の従業員、40ヶ国、405十億ユーロの運用資産）
- ・ 不動産事業：BNPパリバ・リアル・エステート（3,120名の従業員、36ヶ国、13十億ユーロの運用資産）

インベストメント・ソリューションズ事業は、合計で70ヶ国に所在し、約25,650人（注1）の従業員を雇用している。

すべてのインベストメント・ソリューションズ事業は、BNPパリバ・グループの主要な国内市場であるフランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルク、ならびにスイス、英国およびドイツを含むヨーロッパにおいて事業を展開し、主導的な地位を有している。インベストメント・ソリューションズ事業は、また、アジア太平洋、ラテンアメリカおよび中東といった高成長地域において海外展開を強化するために積極的に活動しており、かかる地域で新たな事業、買収、合併事業および業務提携を通じて事業を拡大している。

（注1） BNPパリバ・ウェルス・マネジメントの従業員を含む。

## コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業

BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）は45ヶ国近くにおいて19,000人超の従業員を雇用している。BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業はコーポレート・バンキング業務、アドバイザリー業務およびキャピタル・マーケット業務を顧客に提供している。2012年度中、BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、BNPパリバ・グループの営業収益に対し25%および税引前当期利益に対し29%の貢献を果たした。

BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の15,000人の顧客は、事業会社、金融機関および投資ファンドにより構成され、当該事業の戦略およびビジネス・モデルの中核をなす。職員の主要な目的は、顧客との長期的関係を構築および維持し、顧客の拡大戦略または投資戦略を支援して、その資金調達、アドバイザリーおよびリスク管理に関する需要に応えるためのグローバルなソリューションを提供することにある。欧州において強固な基盤を有し、アジアおよび北米での事業の拡大を企図するBNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、世界中の事業会社および金融機関にとって最高の欧州所在のビジネス・パートナーである。

将来の規制の変更および新たな資本要件に備えて、2011年度末に、BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、ドルの資金需要および資産基盤を削減する事業適応計画を完了した。同時に、顧客に対しその成長におけるサポートを継続できるように、ビジネス・モデルの変換に着手した。変換イニシアティブの1つとして、BNPパリバは、差別化された投資提供を行うことにより、融資に関する借手の期待および利回りに関する投資家の期待の間の溝を埋めるために、強固な組成および販売の能力を結び付けて、「オリジネート・トゥ・ディストリビュート（Originate to Distribute）」モデルを開発した。

2012年度末において、BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、多様な商品範囲および地理的範囲のおかげで、首尾よく事業適応計画を完了し、市場における主導的事業者の1つであった。この成功が認められて、BNPパリバは、IFR（インターナショナル・ファイナンス・レビュー誌）により2012年12月に名誉ある「バンク・オブ・ザ・イヤー」賞を受賞した。

## 4 【関係会社の状況】

### (1) 親会社

該当事項なし。

### (2) 子会社その他の関係会社

連結財務書類の注8.bを参照。

5 【従業員の状況】

18,737人の従業員（フランスにおける1,900人超を含む。）が採用され、2012年度に15,000人超の新規従業員を採用する取組みが十分に達成された。

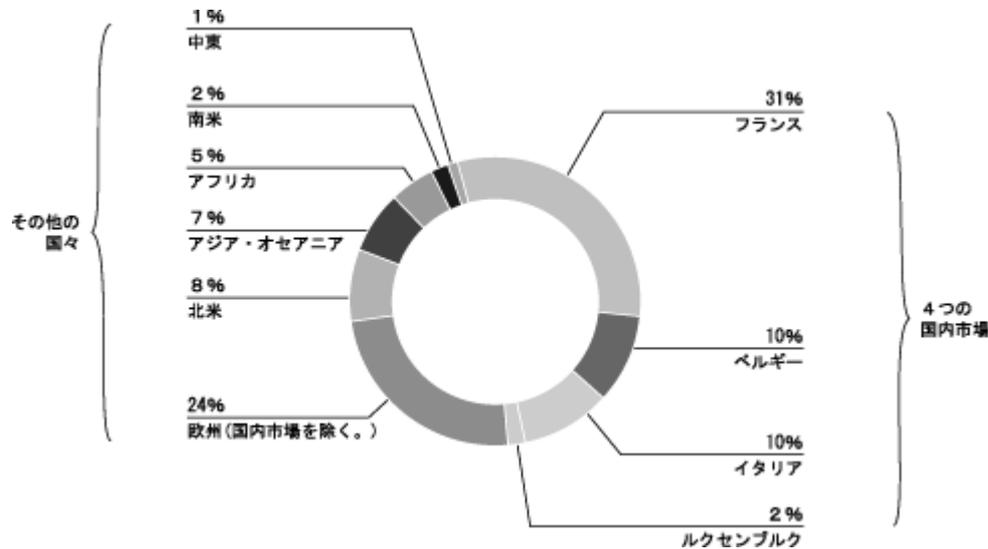
労働人口の動向

2012年度末現在、当社グループの常勤従業員は、合計188,551人および財務ベース（注1）では173,808人となり、2011年の水準である198,423人の常勤従業員を下回ったが、これは、4,760人の人員を削減したパーソナル・ファイナンス・ロシアのロシア貯蓄銀行（Sberbank）への事業譲渡およびクレピエールの売却という2つの大規模な取引に起因するものである。2010年度末現在、当社グループの常勤従業員は、合計196,279人であった。

2012年度中の当社グループの労働人口は、78ヶ国に及び、163の国籍により構成されており、地域別内訳は2011年度に比べ、相対的に変動が少なかった。4つの国内市場（フランス、ベルギー、イタリアおよびルクセンブルク）で働く従業員の割合は、53%へとわずかに増加した。

（注1）常勤従業員の数は、雇用主の連結方法を加味している。

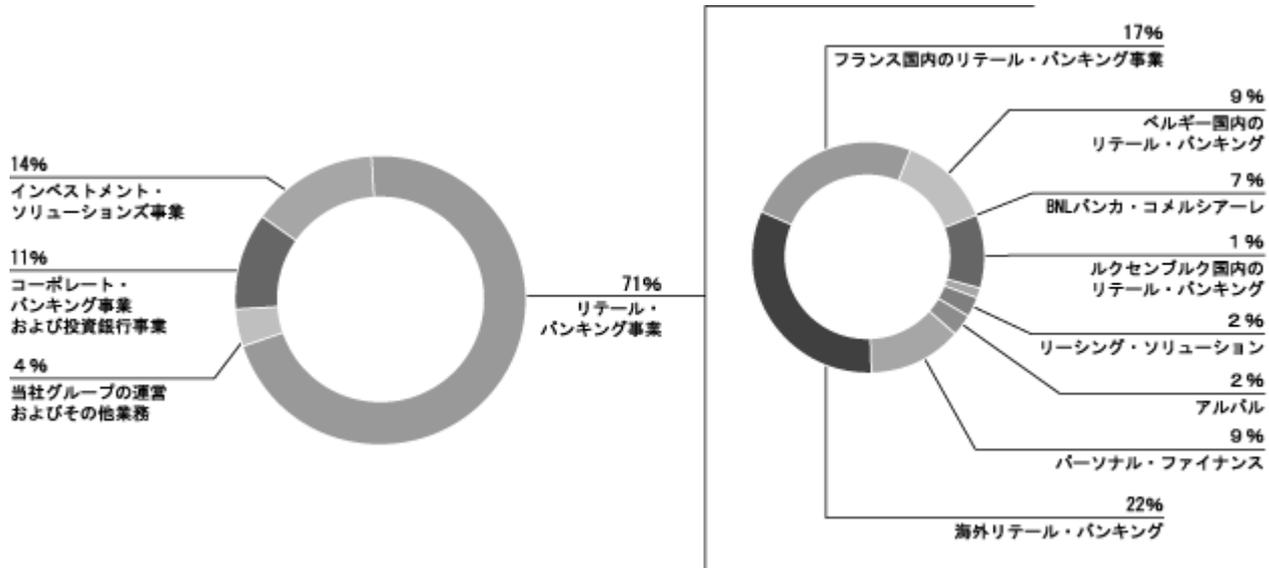
地域別内訳



過去10年間における労働人口の動向

	2002年	2007年	2012年		
フランス	52,586	62,844	58,544	4つの 国内市場 99,296	欧州 145,249
イタリア	2,319	19,901	18,583		
ベルギー	464	829	18,184		
ルクセンブルク	966	1,422	3,984		
欧州（国内市場を除く。）	14,761	41,558	45,954		
北米	9,925	15,046	14,913	その他の 国々 43,302	
アジア太平洋	3,639	9,409	14,128		
アフリカ	5,052	6,692	8,597		
ラテンアメリカ	1,022	3,287	3,589		
中東	700	1,700	2,074		
合計	87,685	162,687	188,551		

総労働人口の事業部門別内訳

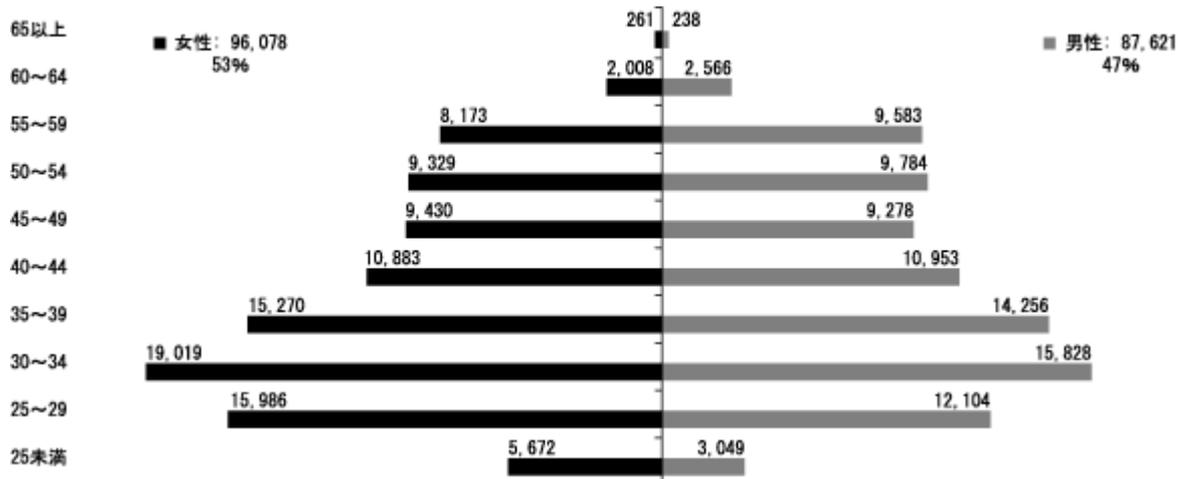


## 多様性

### 当社グループ内

当社グループに属することについて、BNPパリバの従業員を満足させる方法の1つが、多様性を促進する取組みを示すことである。BNPパリバの多様性に係る方針は、当社グループ内および地域的な多様性のイニシアティブを通じ、個々人を評価しあらゆる相違を尊重するという主要な1つの原則に基づいている。かかる目的の達成のため、当社グループは、各国の法律および文化を尊重しつつ、リスクを防ぎ、差別に対抗しなければならない。2007年度に全従業員に周知された当社グループの取組みの一環として、差別は主要な30個の業務リスクのうちの1つであると定義された。

### 当社グループの年齢および性別の内訳(注1)



(注1) 当社グループの人員数の95%を考慮した人員数。

**当社グループの従業員の平均年齢は、40.1歳であり、平均勤続年数は、11.8年である。**

当社グループの年齢構成は全体的にバランスを維持している。低年齢層グループは、当社グループの大半の事業部門において優位的であるが、西欧における当社グループのリテール・バンキング事業は主に高齢労働者によって構成されている。この多様性から、問題に応じて各地域において定義される具体的な方針が必要となる。

従業員の給与については、連結財務書類の注7を参照。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (A) 2012年度業績

##### (1) 連結業績

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>39,072</b>	<b>42,384</b>	<b>-7.8%</b>
営業費用および減価償却費	-26,550	-26,116	+1.7%
<b>営業総利益</b>	<b>12,522</b>	<b>16,268</b>	<b>-23.0%</b>
リスク費用	-3,941	-6,797	-42.0%
<b>営業利益</b>	<b>8,581</b>	<b>9,471</b>	<b>-9.4%</b>
関連会社投資損益	489	80	n.s.
その他の営業外項目	1,302	100	n.s.
<b>営業外項目</b>	<b>1,791</b>	<b>180</b>	<b>n.s.</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,372</b>	<b>9,651</b>	<b>+7.5%</b>
法人所得税	-3,059	-2,757	+11.0%
少数株主帰属当期純利益	-760	-844	-10.0%
<b>株主帰属当期純利益</b>	<b>6,553</b>	<b>6,050</b>	<b>+8.3%</b>
<b>コスト/インカム率</b>	<b>68.0%</b>	<b>61.6%</b>	<b>+6.4pt</b>

#### **事業適応計画の達成および厳しい経済環境における好業績**

当年度、当社グループは発表済みのスケジュールよりも前倒しで新規制への適応計画を達成した。コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の米ドル資金需要は、2012年4月までに65十億米ドル減少し、当社グループは、2012年9月末までにバーゼル3全面適用によるエクイティ・ティア1比率（注1）を100ベース・ポイント増加させるという目標を上回った。2012年12月31日現在の当該比率は9.9%であり、当社グループの高い支払能力を示している。2011年12月31日以降、リスク加重資産は62十億ユーロ削減された。

厳しい経済環境において、BNPパリバは当年度好業績を達成した。ユーロ圏の景気の後退（GDPは0.4%減）およびほぼ年間を通じた資本市場の危機の継続を背景として、収益は合計39,072百万ユーロとなり、2011年と比較して7.8%減少した。これは、4つの重要な特別要因による合計1,513百万ユーロの減少を含む。すなわち、ソブリン債券の売却による損失（232百万ユーロ減）、ローンの売却による損失（91百万ユーロ減）、BNPパリバのクレジット調整額（1,617百万ユーロ減）および早期償還によるフォルトレスPPAの部分的および一時的な償却（427百万ユーロ増）によるものであった。リテール・バンキング事業（注2）は0.4%増加、インベストメント・ソリューションズ事業は4.8%増加、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は1.8%減少したことにより、事業部門の収益は0.8%増加し、事業部門の良好な回復力を示した。

営業費用は抑制されたものの合計26,550百万ユーロとなり、1.7%増加した。うちリテール・バンキング事業（注2）では0.1%減少、インベストメント・ソリューションズ事業では1.4%増加、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業では2.4%増加した（連結範囲変更および為替レート変動の影響を除くと1.1%減少。）。

したがって、当期中、営業総利益は23.0%減少し12,522百万ユーロとなった。その一方で、事業部門における当期中営業総利益は0.8%増加した。

当社グループのリスク費用は、3,941百万ユーロまたは融資残高の58ベース・ポイント相当となり、ギリシャ支援計画のために3,241百万ユーロを投じた2011年と比べ、42.0%減少した。ギリシャ国債に係る引当金の影響を除くと、リスク費用は9.2%の緩やかな増加をみせた。

営業外損益は1,791百万ユーロであった。これは、当社グループのクレピエールにおける28.7%持分の売却による1,790百万ユーロのキャピタル・ゲインおよび345百万ユーロの減損（うち298百万ユーロはイタリア銀行の資本要件の引き上げ（エクイティ・ティア1比率は7%から8%に増加）が予期されたことによるBNLバンカ・コメルシアレののれんの減損）という、合計1,445百万ユーロの2つの特別要因によるものであった。

税引前当期純利益は前年と比べ7.5%増加して総額10,372百万ユーロとなり、特別要因による僅少な影響は、マイナス68百万ユーロであった。事業部門における税引前当期純利益は11,574百万ユーロであり、2011年と比較して0.8%増加した。

困難な状況が継続する中、多様な事業展開によりBNPパリバの当期純利益は6,553百万ユーロとなり、6,050百万ユーロであった2011年に比べ増加した。当期の株主資本利益率は8.9%であり、8.8%であった昨年と比べ横ばい状態であった。

1株当たり当期純利益は、2011年度は4.82ユーロ、当年度は5.16ユーロとなった。1株当たり純帳簿価額（注3）は、前年から4.5%増加して60.8ユーロ、その年平均複利成長率は2008年12月31日以降6.5%であり、周期を通じた1株当たり純資産価値の増加が可能なBNPパリバの能力を示した。

取締役会は、株主総会において、株主に対し、29.7%の配当性向に等しい1株当たり1.50ユーロの配当（現金で支払う。）を提案する予定である。かかる収益の配分により、当社グループが収益の3分の2を超える額を、事業開発イニシアティブおよび顧客支援の取組みに再投資することが可能となる。

（注1）2019年1月1日から効力を持つCRD4の規定のうち一時的規定を除くすべてを勘案し、かつBNPパリバにより予測されているエクイティ・ティア1比率。

（注2）国内市場プライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響を含まない。

（注3）再評価はされない。

## 資本金の配分

各事業部門に配分された資本金による収益は、各部門の損益勘定に計上されている。各事業部門に配分された資本金は、バーゼル規制2.5としても知られるCRD 3に基づく欧州ソルベンシー比率の要件の遵守を要する金額に相当し、リスク加重資産の9%を基準としている。リスク加重資産は以下の合計により算出されている。

- ・個々の事例に応じて標準化された方法または内部格付に基づく方法（IRBアプローチ）を用いて計算された、信用リスクおよび取引先リスクに対するリスク加重資産
- ・市場リスクおよび業務リスクに対する法定の資本要件に12.5を乗じたもの。業務リスクに対する資本要件は、個々の事例に応じて基本的指標による方法、標準化された方法または高度な測定方法（AMA）を用いて計算される。

各事業部門は、ティア1資本から健全に控除された株式資本（具体的には、信用機関および金融機関に対する投資の純資産価値の100%）を割り当てられる。

保険事業に配分された資本は、保険業規制に従って計算されているソルベンシー要件と同等である。

## (2) 主要事業別業績

### リテール・バンキング事業

（単位：百万ユーロ）	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>24,911</b>	<b>24,806</b>	<b>+0.4%</b>
営業費用および減価償却費	-15,088	-15,098	-0.1%
<b>営業総利益</b>	<b>9,823</b>	<b>9,708</b>	<b>+1.2%</b>
リスク費用	-3,505	-3,568	-1.8%
<b>営業利益</b>	<b>6,318</b>	<b>6,140</b>	<b>+2.9%</b>
関連会社	192	165	+16.4%
その他営業外項目	98	98	+0.0%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,608</b>	<b>6,403</b>	<b>+3.2%</b>
インベストメント・ソリューションズ事業に配分される利益	-209	-206	+1.5%
<b>リテール・バンキング事業の税引前当期純利益</b>	<b>6,399</b>	<b>6,197</b>	<b>+3.3%</b>
コスト/インカム率	60.6%	60.9%	-0.3pt
配分資本金（十億ユーロ）	33.7	32.9	+2.4%

営業収益から税引前当期純利益の項目にフランス（PEL/CELの影響を除く。）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの各国内市場におけるプライベート・バンキングの100%を含む。

## 国内市場部門

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>15,730</b>	<b>15,795</b>	<b>-0.4%</b>
営業費用および減価償却費	-9,981	-10,160	-1.8%
<b>営業総利益</b>	<b>5,749</b>	<b>5,635</b>	<b>+2.0%</b>
リスク費用	-1,573	-1,405	+12.0%
<b>営業利益</b>	<b>4,176</b>	<b>4,230</b>	<b>-1.3%</b>
関連会社	40	20	+100.0%
その他営業外項目	-1	12	n.s.
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,215</b>	<b>4,262</b>	<b>-1.1%</b>
インベストメント・ソリューションズ事業に配分される利益	-209	-206	+1.5%
<b>国内市場部門の税引前当期純利益</b>	<b>4,006</b>	<b>4,056</b>	<b>-1.2%</b>
コスト/インカム率	63.5%	64.3%	-0.8pt
配分資本金(十億ユーロ)	21.2	21.0	+1.1%

営業収益から税引前当期純利益の項目にフランス(PEL/CELの影響を除く。)、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの各国内市場におけるプライベート・バンキングの100%を含む。

2012年度全体で、国内市場部門における好調な営業およびマーケティング活動は、すべてのネットワークで預金残高の増加につながった。国内市場部門の預金残高は275十億ユーロとなり、2011年度と比較して4.7%増加した。1年を通じて融資需要が鈍化傾向にあったにもかかわらず、貸出残高は1.2%増加した。

営業収益(注1)は1年を通じて金利および活動量の低下が続いたにもかかわらず、15,730百万ユーロであり、2011年度と比較してほぼ横ばい(-0.1%(注2))であった。営業費用(注1)は2011年度と比較して1.5%(注2)減少した。かかる減少は全事業ユニットにおける優れたコスト抑制効果を反映しており、また4つの国内市場のそれぞれのコスト/インカム率(注2)の改善の手助けとなった。

営業総利益は2011年度と比較して2.5%(注2)増加して、5,749百万ユーロとなった。

全体的にリスク費用が抑制されたことから、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を、国内市場部門からインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後の税引前利益(注3)は、4,006百万ユーロに上り、2011年度と比較して1.0%(注2)の減少であった。業務効率の向上により、国内市場部門は高い業績水準をもたらした。

(注1) フランス(PEL/CELの影響を除く。)、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの各国内市場におけるプライベート・バンキングの100%を含む。

(注2) 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

(注3) PEL/CELの影響を除く。

## フランス国内のリテール・バンキング事業

(単位:百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>6,939</b>	<b>7,037</b>	<b>-1.4%</b>
うち受取利息純額	4,128	4,166	-0.9%
うち手数料	2,811	2,871	-2.1%
営業費用および減価償却費	-4,496	-4,573	-1.7%
<b>営業総利益</b>	<b>2,443</b>	<b>2,464</b>	<b>-0.9%</b>
リスク費用	-315	-315	+0.0%
<b>営業利益</b>	<b>2,128</b>	<b>2,149</b>	<b>-1.0%</b>
営業外項目	4	3	+33.3%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,132</b>	<b>2,152</b>	<b>-0.9%</b>
インベストメント・ソリューションズ事業に配分される利益	-122	-124	-1.6%
<b>フランス国内のリテール・バンキング事業の税引前当期純利益</b>	<b>2,010</b>	<b>2,028</b>	<b>-0.9%</b>
コスト/インカム率	64.8%	65.0%	-0.2pt
配分資本金(十億ユーロ)	7.7	7.6	+1.4%

営業収益から税引前当期純利益の項目にフランス国内のプライベート・バンキングの100%を含む。

2012年度全体では、フランス国内のリテール・バンキングの積極的な顧客サポートは、特に普通預金の高い伸び(9.6%増)とあいまって、預金残高(2011年度と比較して4.7%増)における良好な営業およびマーケティング活動へとつながった。年度末において融資需要は減退したが、貸出金残高は2011年度と比較して平均1.5%増加した。小規模企業および中規模企業の継続的なサポートならびに小規模事業センターの成功は、特にかかる顧客セグメントの貸出金残高の増加(2.7%増(注1))に反映されている。また、営業およびマーケティング活動の成長は、当年度中の保障保険契約数の10.5%の増加およびモバイル・サービス利用者が42%増加し月630,000人超となったことに表されている。

営業収益(注2)は6,939百万ユーロ(2011年度と比較して1.4%減)となった。長引く金利の低下および融資需要が停滞する環境の中、純利息収益は0.9%減少した。手数料収入は金融市場の低迷により2.1%減少した。

業務効率の向上に向けた努力の継続によって、営業費用(注2)は2011年度と比較して1.7%減少し、コスト/インカム率(注2)は0.2ポイント回復し64.8%となった。

営業総利益(注1)は前年度と比較して0.9%減少し2,443百万ユーロとなった。

リスク費用(注2)は315百万ユーロと融資残高の21ベシス・ポイント相当となり、低い値を維持した。

フランス国内のプライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後、フランス国内のリテール・バンキング事業の税引前当期純利益（注3）は2011年度と比較して0.9%減少し、2,010百万ユーロとなり、低迷する経済の中で好調な成績となった。

（注1）出所：バンク・ドゥ・フランス（独立した小規模企業および中規模企業）の変動年次ベース。

（注2）PEL/CELの影響を除き、フランス国内のプライベート・バンキングの100%を含む。

（注3）PEL/CELの影響を除く。

#### BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

（単位：百万ユーロ）	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>3,273</b>	<b>3,202</b>	<b>+2.2%</b>
営業費用および減価償却費	-1,804	-1,829	-1.4%
<b>営業総利益</b>	<b>1,469</b>	<b>1,373</b>	<b>+7.0%</b>
リスク費用	-961	-795	+20.9%
<b>営業利益</b>	<b>508</b>	<b>578</b>	<b>-12.1%</b>
営業外項目	1	0	n.s.
<b>税引前当期純利益</b>	<b>509</b>	<b>578</b>	<b>-11.9%</b>
インベストメント・ソリューションズ事業に配分される利益	-18	-14	+28.6%
<b>BNLバンカ・コメルシアーレの税引前当期純利益</b>	<b>491</b>	<b>564</b>	<b>-12.9%</b>
コスト/インカム率	55.1%	57.1%	-2.0pt
配分資本金（十億ユーロ）	6.4	6.4	+0.7%

営業収益から税引前当期純利益の項目にイタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。

2012年度全体では、不利な経済環境の中、BNLバンカ・コメルシアーレの業務活動において、法人および地方公共団体に対する融資により、預金残高は4.3%の増加となった。1年を通じて市場が低迷状態にあったものの、貸出残高は平均して0.7%成長した。

営業収益（注1）は2011年度と比較して2.2%増加し、3,273百万ユーロとなった。純利息収入も増加し（特に小規模事業および小規模企業への融資）、マージンもその値を保った。手数料収入は、新たな貸出金の創出の減少および新たな規制の影響により、減少した。

特にIT部門および不動産部門における費用削減対策により、営業費用（注1）は2011年度と比較して1.4%減少して1,804百万ユーロとなり、BNLバンカ・コメルシアーレのコスト/インカム率（注1）はさらに2ポイント改善され55.1%となった。営業総利益（注1）は、1,469百万ユーロとなり、前年度と比較して7.0%の増加となった。

リスク費用（注1）は、経済環境が影響し、融資残高の116ベース・ポイント相当となり、前年度と比較して18ベース・ポイントの増加であった。イタリア国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後、BNLパンカ・コメルシアレの税引前当期純利益は、2011年度と比較して12.9%減少し、491百万ユーロとなった。BNLパンカ・コメルシアレは厳しいリスク環境の中、好業績を残した。

（注1）イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。

#### ベルギー国内のリテール・バンキング（BRB）

（単位：百万ユーロ）	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>3,328</b>	<b>3,238</b>	<b>+2.8%</b>
営業費用および減価償却費	-2,412	-2,402	+0.4%
<b>営業総利益</b>	<b>916</b>	<b>836</b>	<b>+9.6%</b>
リスク費用	-157	-137	+14.6%
<b>営業利益</b>	<b>759</b>	<b>699</b>	<b>+8.6%</b>
営業外項目	18	12	+50.0%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>777</b>	<b>711</b>	<b>+9.3%</b>
インベストメント・ソリューションズ事業に配分される利益	-66	-64	+3.1%
<b>ベルギー国内のリテール・バンキングの税引前当期純利益</b>	<b>711</b>	<b>647</b>	<b>+9.9%</b>
コスト／インカム率	72.5%	74.2%	-1.7pt
配分資本金（十億ユーロ）	3.7	3.5	+5.8%

営業収益から税引前当期純利益の項目にベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。

2012年度全体では、ベルギー国内のプライベート・バンキングは良好な営業およびマーケティング活動を維持した。特に、当座預金勘定および普通預金の伸びに起因して、預金は前年度と比較して3.5%増加した。個人顧客への貸付（5.5%増）および中小企業向けローンが持ちこたえたことにより、貸付は3.4%（注1）増加した。iPhone、iPadおよびアンドロイドに対するイージー・バンキング（Easy Banking）の立ち上げおよびコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業とのクロスセリングの順調な成長にも、営業およびマーケティング活動が反映されている。

営業収益（注2）は、取引量の増加は年度末に減退したものの、純利息収益は、2011年度と比較して2.1%（注1）増加し、3,328百万ユーロとなった。一方で、手数料は横ばいであった。

営業費用（注2）は0.3%（注1）減少し、2,412百万ユーロとなり、ベルギー国内のプライベート・バンキングはコスト／インカム率を1.7ポイント（注1）下げ、72.5%に改善することができた。営業総利益（注2）は2011年度と比較して9.0%（注1）増加し、916百万ユーロとなった。

リスク費用（注2）は、顧客向け融資残高の18ベース・ポイント相当であり、これは適度な値で維持された。したがって、ベルギー国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後、ベルギー国内のリテール・バンキングの税引前当期純利益は、711百万ユーロとなり、2011年度と比較して8.4%（注1）の増加となった。

（注1）連結範囲変更による影響を除く。

（注2）ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。

#### ルクセンブルク国内リテール・バンキング

2012年度全体で、法人および個人顧客部門における取引量の増加ならびに住宅ローンの成長によって、融資残高は2011年度と比較して2.4%増加した。法人顧客からの好調な資金流入により、預金残高も順調な成長（10.5%増）を見せた。生命保険商品の需要の増大に伴い、オフバランスシート貯蓄額は大幅に増加した。ルクセンブルク国内リテール・バンキングの営業収益は、営業費用の優れたコントロールによってコスト/インカム率が著しく改善され、取引量と共に増加した。

#### パーソナル・インベスターズ

2012年度全体で、運用資産額は、取引量の増加と良好な運用パフォーマンスにより、2011年度と比較して10.7%増加した。預金残高は当年度中大幅に成長し、9.1十億ユーロ（13.3%増）となった。しかしながら、不透明な環境を受け顧客の姿勢が慎重になったことから、仲介業務が低迷したため、営業収益は減少した。

#### アルバル

2012年度全体で、リース・フリートが前年度と比較して1.6%伸び、リース車両は689,000台へと増加した。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く（特に2011年12月における英国の燃料カード事業売却の影響を除く。）と、マージンが持ちこたえたことにより、アルバルの営業収益は前年度と比較してわずかに増加した。

#### リーシング・ソリューション

2012年度全体で、リース資産残高は、前年度と比較して9.5%減少したが、これは非中核ポートフォリオに関する事業適応計画に沿ったものである。ただし、取引の収益性を重視して選択する方針のおかげで、営業収益に及ぼした影響は限定的であった。

## 欧州・地中海沿岸諸国

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>1,796</b>	<b>1,639</b>	<b>+9.6%</b>
営業費用および減価償却費	-1,319	-1,277	+3.3%
<b>営業総利益</b>	<b>477</b>	<b>362</b>	<b>+31.8%</b>
リスク費用	-290	-268	+8.2%
<b>営業利益</b>	<b>187</b>	<b>94</b>	<b>+98.9%</b>
関連会社	65	50	+30.0%
その他の営業外項目	2	20	-90.0%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>254</b>	<b>164</b>	<b>+54.9%</b>
コスト/インカム率	73.4%	77.9%	-4.5pt
配分資本金（十億ユーロ）	3.5	3.3	+5.9%

2012年度全体で、欧州・地中海沿岸諸国は、強固な営業およびマーケティング活動を行った。大半の国（特にトルコ（34.3%増（注1））で預金残高は増加し、2011年度と比較して12.8%増加した。融資額は、トルコでは好調な業績（17.1%増（注1））であったが、ウクライナでは減少（29.0%減（注1））が続き、3.5%（注1）の増加となった。

営業収益は、トルコでの部分的であるが急激な成長（35%増（注1））により、7.0%（注1）増加し1,796百万ユーロとなり、残高に関してはウクライナで減少した。ウクライナを除くと、営業収益は14.8%（注1）増加した。

当年度中の地中海沿岸諸国（特にモロッコ）における30支店の開設を伴う商業施設の設立の大幅な増加により、営業費用は、2011年度と比較して2.1%（注1）増加した。トルコでは、2011年度に実施されたネットワークの改善によって、TEBがリスク費用を大幅に改善し、2012年度には18ポイント減少して64.6%（注1）となった。

リスク費用は290百万ユーロ、または顧客融資残高の117ベース・ポイント相当となり、2011年度と比較してわずかに上昇した。欧州・地中海沿岸諸国の税引前当期純利益は、2011年度と比較して急激に増加し（52.7%増（注1））、254百万ユーロとなった。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

## バンクウェスト

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>2,403</b>	<b>2,230</b>	<b>+7.8%</b>
営業費用および減価償却費	-1,401	-1,241	+12.9%
<b>営業総利益</b>	<b>1,002</b>	<b>989</b>	<b>+1.3%</b>
リスク費用	-145	-256	-43.4%
<b>営業利益</b>	<b>857</b>	<b>733</b>	<b>+16.9%</b>
関連会社	0	0	n.s.
その他の営業外項目	2	1	+100.0%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>859</b>	<b>734</b>	<b>+17.0%</b>
コスト/インカム率	58.3%	55.7%	+2.6pt
配分資本金（十億ユーロ）	4.1	3.8	+8.8%

2012年度全体では、バンクウェストはより良い環境に恵まれ、良好な営業およびマーケティング活動を行った。預金は、当座預金勘定および普通預金の堅調な成長に起因して、2011年度と比較して8.3%（注1）増加した。貸付は、法人向貸付（14.7%増(注1)）および中小企業分野における事業投資の成功により、3.5%（注1）増加した。プライベート・バンキングの拡大、支店ネットワークの近代化およびモバイル・バンキングの拡大においても、営業およびマーケティング活動が反映された。

営業収益は、手数料に係る規制変更の影響を受け、2011年度と比較して0.6%（注1）減少した。かかる影響を除くと、取引量の増加を金利の低下が相殺し、営業収益は0.8%（注1）の増加となる。

営業費用は、法人および小規模事業の強化ならびにプライベート・バンキングの設立により、2011年度と比較して4.5%（注1）増加した。

リスク費用は、顧客融資残高の35ベース・ポイント相当となり、2011年度と比較して47.8%（注1）の減少となった。

2011年度と比較して税引前当期純利益は7.1%（注1）増加し859百万ユーロとなり、バンクウェストは商品提供を拡大しつつ、確かな利益創出能力を発揮した。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

## パーソナル・ファイナンス

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>4,982</b>	<b>5,142</b>	<b>-3.1%</b>
営業費用および減価償却費	-2,387	-2,420	-1.4%
<b>営業総利益</b>	<b>2,595</b>	<b>2,722</b>	<b>-4.7%</b>
リスク費用	-1,497	-1,639	-8.7%
<b>営業利益</b>	<b>1,098</b>	<b>1,083</b>	<b>+1.4%</b>
関連会社	87	95	-8.4%
その他の営業外項目	95	65	+46.2%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,280</b>	<b>1,243</b>	<b>+3.0%</b>
コスト/インカム率	47.9%	47.1%	+0.8pt
配分資本金(十億ユーロ)	5.0	4.9	+0.6%

2012年度全体では、パーソナル・ファイナンスは主に、ドイツのコメルツバンクとの合弁事業の成功、ロシアにおけるロシア貯蓄銀行との協定の履行および新たなパートナーシップ契約の調印(例えばフランスのコラ・ハイパーマーケット、ドイツにおけるソニーとの電子商取引)により、成長を続けた。融資残高は2011年度と比較して0.5%減少し、89.9十億ユーロとなった。消費者融資残高は、特にドイツおよびベルギーにおける良好な営業およびマーケティング活動により、0.5%増加した。住宅ローンに関してはバーゼル3に基づく事業適応計画の実施により残高が継続的に減少(1.8%減)した。これらの影響、特にフランスにおけるマージンに関する新規制の影響によって、営業収益は2011年度と比較して3.1%減少し4,982百万ユーロとなった。

営業費用は2011年度と比較して1.4%減少し2,387百万ユーロとなった。適用費用(2012年度において95百万ユーロ)を除くと、3.8%の減少となった。

リスクを制御したことにより、リスク費用は1,497百万ユーロまたは消費者融資残高の167ベース・ポイント相当となり、2011年度と比較して142百万ユーロ減少した。

税引前当期純利益は前年度と比較して3.0%増加し、合計1,280百万ユーロとなり、厳しい環境下での当事業部門の利益創出能力を示した。

## インベストメント・ソリューションズ事業

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>6,204</b>	<b>5,922</b>	<b>+4.8%</b>
営業費用および減価償却費	-4,319	-4,258	+1.4%
<b>営業総利益</b>	<b>1,885</b>	<b>1,664</b>	<b>+13.3%</b>
リスク費用	54	-64	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>1,939</b>	<b>1,600</b>	<b>+21.2%</b>
関連会社	136	-134	n.s.
その他の営業外項目	23	58	-60.3%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,098</b>	<b>1,524</b>	<b>+37.7%</b>
コスト/インカム率	69.6%	71.9%	-2.3pt
配分資本金（十億ユーロ）	8.1	7.5	+7.8%

2012年度全体では、インベストメント・ソリューションズ事業の全事業ユニットで、運用資産（注1）が2011年12月31日と比較して5.6%増加し889十億ユーロ（2011年12月31日現在842十億ユーロ）となった。かかる増加は主に当年度下半期における金融市場の好転に伴う良好な業績の影響によるものである。当年度の純資産流出はマイナス6.1十億ユーロであったが、第3四半期において顧客（ファンド運用会社）の配当契約をインソースするという決定によって不利益な状況となった。かかる影響を除くと、純資産流入は2012年度においてプラス5.2十億ユーロであった。

したがって、資産運用事業を除く全事業ユニットにおいて2012年度の資産の流れは黒字であった。富裕層向け資産管理業務は、特に国内市場およびアジア市場、フランス国外およびアジア（台湾、韓国）の保険事業ならびにパーソナル・インベスターズ事業からの貢献（主にドイツ）によって良好な資産流入があった。資産運用事業のマネー・マーケットおよび債券ファンドへの資産流入がその他の資産クラスからの純流出により打ち消された。

2012年12月31日現在、インベストメント・ソリューションズ事業の運用資産（注1）の内訳は以下のとおりであった。資産運用事業が405十億ユーロ、富裕層向け資産管理業務が266十億ユーロ、保険事業が170十億ユーロ、パーソナル・インベスターズ事業が35十億ユーロおよび不動産サービスが13十億ユーロであった。

インベストメント・ソリューションズ事業からの営業収益は合計6,204百万ユーロとなり、2011年度と比較して4.8%増加した。富裕層向け資産管理業務からの営業収益は、富裕層向け資産管理業務の良好な成長にもかかわらず、資産運用事業の平均残高の低下により4.1%減少した。保険事業からの営業収益は、フランス国外での保障保険および貯蓄の伸びにより21.2%（連結範囲変更および為替レート変動の影響を除いて13.4%増加）増加した。証券管理部門からの営業収益は、カストディ資産および管理資産の成長により、2011年度と比較して4.4%増加した。

営業費用は合計4,319百万ユーロとなり、2011年度と比較して1.4%増加したが、連結範囲変更および為替レート変動の影響を除くと0.6%の減少であった。事業適応計画の結果、資産運用事業における営業費用は10.1%（注2）減少したが、特にアジアにおいて、保険事業、富裕層向け資産管理業務および証券管理部門の事業の開発は続いた。事業ユニットのコスト/インカム率は前年度と比較して1.6ポイント（注2）改善し、69.6%となった。

国内におけるプライベート・バンキングによる純利益の3分の1を受領した後、インベストメント・ソリューションズ部門の税引前当期純利益は2,098百万ユーロとなり、2011年度と比較して16.3%（注3）増加し、良好な全体の業績および業務効率の改善が反映された。

（注1）外部顧客のためのアドバイザリー契約資産、配当済資産およびパーソナル・インベスターズを含む。

（注2）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

（注3）保険事業ユニットにおけるギリシャのソブリン債引当金の影響を除く。

#### 富裕層向け資産管理業務部門

（単位：百万ユーロ）	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>2,836</b>	<b>2,957</b>	<b>-4.1%</b>
営業費用および減価償却費	-2,129	-2,220	-4.1%
<b>営業総利益</b>	<b>707</b>	<b>737</b>	<b>-4.1%</b>
リスク費用	52	6	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>759</b>	<b>743</b>	<b>+2.2%</b>
関連会社	32	33	-3.0%
その他の営業外項目	16	61	-73.8%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>807</b>	<b>837</b>	<b>-3.6%</b>
コスト/インカム率	75.1%	75.1%	+0.0pt
配分資本金（十億ユーロ）	1.8	1.7	+6.4%

保険事業

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>1,970</b>	<b>1,626</b>	<b>+21.2%</b>
営業費用および減価償却費	-1,001	-912	+9.8%
<b>営業総利益</b>	<b>969</b>	<b>714</b>	<b>+35.7%</b>
リスク費用	-6	-71	-91.5%
<b>営業利益</b>	<b>963</b>	<b>643</b>	<b>+49.8%</b>
関連会社	100	-166	n.s.
その他の営業外項目	0	-3	n.s.
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,063</b>	<b>474</b>	<b>n.s.</b>
コスト/インカム率	50.8%	56.1%	-5.3pt
配分資本金(十億ユーロ)	5.7	5.3	+9.0%

証券管理事業

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>1,398</b>	<b>1,339</b>	<b>+4.4%</b>
営業費用および減価償却費	-1,189	-1,126	+5.6%
<b>営業総利益</b>	<b>209</b>	<b>213</b>	<b>-1.9%</b>
リスク費用	8	1	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>217</b>	<b>214</b>	<b>+1.4%</b>
その他の営業外項目	11	-1	n.s.
<b>税引前当期純利益</b>	<b>228</b>	<b>213</b>	<b>+7.0%</b>
コスト/インカム率	85.1%	84.1%	+1.0pt
配分資本金(十億ユーロ)	0.5	0.5	+0.2%

## コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）

（単位：百万ユーロ）	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>9,715</b>	<b>9,897</b>	<b>-1.8%</b>
営業費用および減価償却費	-6,272	-6,126	+2.4%
<b>営業総利益</b>	<b>3,443</b>	<b>3,771</b>	<b>-8.7%</b>
リスク費用	-493	-75	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>2,950</b>	<b>3,696</b>	<b>-20.2%</b>
関連会社	39	38	+2.6%
その他の営業外項目	-3	42	n.s.
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,986</b>	<b>3,776</b>	<b>-20.9%</b>
コスト/インカム率	64.6%	61.9%	+2.7pt
配分資本金（十億ユーロ）	16.3	16.9	-3.5%

2012年度全体で、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、当初予定されていたよりも事業適応計画が早く完了されたことに伴い持ちこたえた。したがって、2011年度半ばと比較するとコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の米ドルの資金需要は、2012年4月までに65十億米ドル削減され、またリスク加重資産は2012年9月末までに45十億ユーロ削減された。事業適応計画の下、資産売却の純費用は予想されたよりも大幅に低くおよそ250百万ユーロとなった。

こうした状況を背景に、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の営業収益は2011年度と比較して1.8%減少して9,715百万ユーロとなった。資産売却およびソブリン債からの損益の影響（2012年度に91百万ユーロ、2011年度に1,024百万ユーロ）を除くと、減少は10.2%であり、およそ1.1十億ユーロ（うち800百万ユーロはコーポレート・バンキング事業における減少）であり、予想されていた適合プランの影響の範囲内であった。

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の営業費用は、6,272百万ユーロとなり2011年度から2.4%増加した。連結範囲変更および為替レート変動の影響を除くと、キャッシュ・マネジメントにおける選択的投資および預金の調達にもかかわらず、適合プランにおける労働力の適合（1,400人）が2012年度末に完了されたことに起因し、1.1%の減少であった。したがって、適合プランおよび融資債券の売却の影響を除くと、コスト/インカム率は62.3%となり、良好な業務効率であるといえる。

リスク費用は、大幅な戻入れにより特に低い数値であった2011年度から418百万ユーロ増加して493百万ユーロとなった。

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の税引前当期純利益は、2011年度と比較して20.9%減少し、2,986百万ユーロとなった。

## アドバイザーおよびキャピタル・マーケット部門

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>6,182</b>	<b>5,665</b>	<b>+9.1%</b>
うち株式および アドバイザー業務	1,628	2,077	-21.6%
うちフィクスト・ インカム業務	4,554	3,588	+26.9%
営業費用および減価償却費	-4,574	-4,377	+4.5%
<b>営業総利益</b>	<b>1,608</b>	<b>1,288</b>	<b>+24.8%</b>
リスク費用	-61	21	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>1,547</b>	<b>1,309</b>	<b>+18.2%</b>
関連会社	12	17	-29.4%
その他の営業外項目	-6	13	n.s.
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,553</b>	<b>1,339</b>	<b>+16.0%</b>
コスト/インカム率	74.0%	77.3%	-3.3pt
配分資本金(十億ユーロ)	7.9	6.7	+17.4%

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット業務部門の営業収益は、厳しい環境の中でも快調であった。営業収益は6,182百万ユーロとなり、ヨーロッパにおいての不利な環境、バーゼル3への適合および年度末における低迷した顧客営業により、2011年度と比較して5.4%（注1）減少した。2012年度において平均VaRはとて低い値を維持した。

フィクスト・インカム業務部門の営業収益は、金利、為替業務および信用業務におけるフロー業務の好業績（特に債券の流通市場における力強い成長）によって、4,554百万ユーロとなり、2011年度と比較して2.2%（注1）増加した。また、事業ユニットは債券発行における主導的地位（ユーロ債券発行において第1位、国際債券発行において第8位）を維持した。

株式およびアドバイザー業務部門の営業収益は、取引量の減少および投資家の需要の低迷に部分的に起因し、前年度と比較し21.6%減少し1,628百万ユーロとなった。しかしながら、当事業はその地位を維持し、欧州における株式連動型商品のブックランナーとして第3位となった。

（注1）2011年度のソブリン債売却による損失を除く。

## コーポレート・バンキング

(単位:百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年 / 2011年
<b>営業収益</b>	<b>3,533</b>	<b>4,232</b>	<b>-16.5%</b>
営業費用および減価償却費	-1,698	-1,749	-2.9%
<b>営業総利益</b>	<b>1,835</b>	<b>2,483</b>	<b>-26.1%</b>
リスク費用	-432	-96	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>1,403</b>	<b>2,387</b>	<b>-41.2%</b>
営業外項目	30	50	-40.0%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,433</b>	<b>2,437</b>	<b>-41.2%</b>
コスト/インカム率	48.1%	41.3%	+6.8pt
配分資本金(十億ユーロ)	8.4	10.1	-17.3%

コーポレート・バンキングは、ビジネス・モデルへの適応の最中、好業績であった。2011年12月31日現在と比較して18.2%減少し、106十億ユーロとなった融資残高の削減に伴い、営業収益は2011年度と比較して17.3% (注1) 減少して3,553百万ユーロとなった。

ファイナンス業務において、ビジネス・モデルへの適合は「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」の実践と共に続けられた。コーポレート・バンキングは新規貸付の組成においてその確固たる地位を維持し、欧州におけるシンジケート・ローンのブックランナーでローン数において第1位、取引量において第2位に位置し、トレード・ファイナンス・プロバイダーの中で世界第2位となった。当事業ユニットの専門性は広く認識され、当年度にIFR誌のローン・オブ・ザ・イヤー賞を受賞した。

当事業ユニットは預金基盤を2012年度末に、2011年12月31日現在と比較して18.2%拡充させ、55十億ユーロとなった。かかる拡充は全地域における顧客預金の大幅な増加および、複数の重要なマンドートを獲得し、世界第5位の地位を確立したキャッシュ・マネジメントの拡大に起因する。

(注1) 貸付金の売却による損失(2011年度に152百万ユーロ、2012年度に91百万ユーロ)を除く。

## コーポレート・センター

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年
<b>営業収益</b>	<b>-1,419</b>	<b>2,204</b>
営業費用および減価償却費	-1,093	-854
うち事業再構築費用	-409	-603
<b>営業総利益</b>	<b>-2,512</b>	<b>1,350</b>
リスク費用	3	-3,093
<b>営業利益</b>	<b>-2,509</b>	<b>-1,743</b>
関連会社投資損益	123	12
営業外項目	1,184	-98
<b>税引前当期純利益</b>	<b>-1,202</b>	<b>-1,829</b>

2012年度全体では、コーポレート・センターの営業収益は、2011年度の2,204百万ユーロと比較して、マイナス1,419百万ユーロとなった。これは自己のクレジット調整（マイナス1,617百万ユーロ、2011年度は1,190百万ユーロ）、早期償還を原因とするフォルティスの銀行勘定の一部の購入価格勘定の一時的な償却（427百万ユーロ、2011年度は168百万ユーロ）、フォルティスおよびカーディフ・ヴィタの自動購入価格勘定の償却（606百万ユーロ、2011年度は644百万ユーロ）、ソブリン債売却によるマイナス232百万ユーロの損失（2011年度はごくわずかであった。）、2012年度第1四半期における株式連動型転換・劣後複合証券の転換による影響（マイナス68百万ユーロ）、LTRO費用の影響および中央銀行への黒字預金の影響に起因する。また、2011年度におけるコーポレート・センターの営業収益にはBNPパリバによる投資事業からの営業収益（516百万ユーロ、2012年度は48百万ユーロ）およびアクサへの株式投資に係る減損（マイナス299百万ユーロ）が含まれていた。

営業費用は、訴訟の有利な結果による253百万ユーロの引当金の戻入れにより、2011年度における854百万ユーロと比較して、1,093百万ユーロに増加した。かかる影響を除くと、当年度の事業再構築費用の減少（前年度の603百万ユーロと比較して409百万ユーロ）が、フランスのシステムミック税の増加（122百万ユーロ）、法人の社会的貢献「フォルフェ・ソシアル（Forfait Social）」の増加（33百万ユーロ）および賃金に対する税金の増加（19百万ユーロ）ならびに建築業に対する25百万ユーロの償却によりほぼ相殺されたことで、1.3%の減少となる。

リスク費用は、2011年度のマイナス3,093百万ユーロ（ギリシャのソブリン債の引当金3,161百万ユーロを含む。）と比較して、純額で3百万ユーロの戻入れを反映している。

その他の項目は合計で1,307百万ユーロ（2011年度はマイナス86百万ユーロ）となり、そのほとんどがクレピエールにおける28.7%の持分の売却に伴うキャピタル・ゲイン1,790百万ユーロ、マイナス406百万ユーロ（2011年度はマイナス152百万ユーロ）ののれんの減損（うち298百万ユーロはバンカ・コメルシアレのイタリア銀行の資本要件の増加（エクイティ・ティア1比率が7%から8%へ増加）による減損）および株式投資のマイナス47百万ユーロの減価償却に起因する。

税引前当期純損失は、2011年度がマイナス1,829百万ユーロであったのに対し、合計マイナス1,202百万ユーロとなった。

(3) 展望

**当社グループの事業**

2013年度に、当社グループは多数の部門のロード・マップに基づき、2014年度初めに総合的な計画を明確にすることを目標に、2014年度から2016年度の事業展開プランを作成する。

かかるプランの第一段階は、当社グループの機能を簡略化し、業務効率を改善させる意欲的な取組みである「シンプル・アンド・エフィシエント（Simple & Efficient）」（簡素化および効率化）の発足である。

第2段階には地域・事業ユニット毎の詳細な事業展開プランが含まれる。最初に明らかにされたプランはアジア太平洋地域を網羅している。

**シンプル・アンド・エフィシエント**

**当社グループの機能を簡略化し、業務効率を改善させる意欲的な取組み**

2013年度に、当社グループはその機能を簡略化し、業務効率を改善させる目的で3年間にわたる1.5十億ユーロの投資プログラムを発足させる。

当社グループは、2013年度から費用の削減を達成するために業務効率の改善を目指しており、かかる削減額は2015年度には2十億ユーロにのぼると予測されている。かかる削減額のおよそ半分はリテール・バンキング業務から、3分の1はコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業から、および6分の1はインベストメント・ソリューションズ事業から捻出される。この目的の達成は一切の事業の閉鎖もなく行われ、当社グループが一体となって寄与する。

利益を最大化するためにゼネラル・マネジメントがプログラムを指揮し、特設チームが包括的な監督を行い、複数の事業ユニットおよび機能の間でプロジェクトを推進が行われる。

かかるプログラムには5つの改革（経過観察、システムの統合、業務の簡略化、顧客サービスおよび費用の最適化）、また業務効率の向上のための包括的な手法（事業プロセスのデジタル化、委託の増加、内部報告の簡略化等）が含まれる。既に1,000件を超える構想が当社グループ内で確認されている。

**アジア太平洋地域：当社グループの事業展開の焦点**

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業ならびにインベストメント・ソリューションズ事業においておよそ8,000人（注1）の従業員を持ち、また14の市場でのプレゼンスを誇る当社グループは、長年にわたり存在感を確立してきたアジア太平洋地域において、最良な位置づけをされる国際銀行の一つである。コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業ならびにインベストメント・ソリューションズ事業は現在、その営業収益の約12.5%または2十億ユーロをアジア太平洋地域において得ている。

急成長を遂げるアジア太平洋地域において、当社グループはトレード・ファイナンス事業（25のトレード・センター）、キャッシュ・マネジメント事業（アジアにおいて第5位）、フィクスト・インカム事業（FXデリバティブにおいて第1位、金利デリバティブ・ディーラーにおいて第1位）、株式およびアドバイザリー事業（エクイティ・デリバティブ・ディーラーにおいて第2位）、プライベート・バンキング事業（2012年度において運用資産30十億ユーロで第8位）、保険事業（アジア以外の被保険者の中で第7位）においてフランチャイズを実現し、また石油およびガス、金属および鉱業製品ならびに航空輸送の部門においてもその存在感を発揮した。また、当社グループは多数の国内における主導的な企業と良好なパートナーシップを結んでいる。

その強固な基盤を活用し、当社グループの目標はコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業ならびにインベストメント・ソリューションズ事業のアジアにおける営業収益を2016年度までに3十億ユーロ超まで成長（または年間成長率12%）させることである。

当社グループは貸付資産を上記と同様の規模で成長させる予定であり、また同じくかかる地域において預金の増大も予想している。以後3年間で当社グループはかかる地域においてインベストメント・ソリューションズ事業ならびにコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業で働く約1,300人を雇用する予定である。

当社グループは法人顧客に関して多国籍企業および国内の大規模・中規模企業を対象とする商業組織を増強する。したがって、当社グループは国内の顧客基盤、アジア太平洋地域における海外顧客へのサービス、および事業の海外展開を行うアジアの顧客を拡大する。当社グループは、ゆえに、トレード・ファイナンス事業およびキャッシュ・マネジメント事業へ注力し、フィクスト・インカム事業に関しては債券、フロー商品およびヘッジ商品の展開を早める。同時に、当社グループは、資産運用部門および証券管理部門の発展、プライベート・バンキングの顧客基盤を拡大し、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業とインベストメント・ソリューションズ間のクロスセリングを促進することによって、「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」を展開する投資家にその存在感を強める。最後に、当社グループは、特に中国およびインドネシアへの事業展開を目的とする保険事業において、新たなパートナーシップを構築する。

既にアジア太平洋地域に設置されている業務執行委員会の委員が、当社グループの事業および発展を監督する。

(注1) パートナーシップを除く。

## コア事業の展望

### リテール・バンキング事業

2013年度に、国内市場部門は顧客への強い寄与、イノベーションへの投資および業務の効率化の探求を続ける。

したがって、リテール・バンキング事業は未来のリテール・バンクを構築する。個人顧客に対し、特に携帯電話を対象とした革新的なオンライン銀行サービスを拡大し、新たな支払方法の開発を続ける。法人顧客に対してはコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業と提携して「企業にとって唯一の銀行」キャンペーンを継続し、同時に新たな顧客の確保（2012年度末までに既に2,600の新口座を開設）およびユーロ圏における主導的地位を活用し、特にキャッシュ・マネジメント事業におけるサービス提供の増強を行う。小規模企業および中規模事業に関しては、国内市場部門は小規模事業センター（フランスに59件、イタリアに42件）のネットワークを資本化し、リーシング・ソリューションおよびアルバルとのシナジー効果の創造に焦点を当てる。プライベート・バンキング事業はそのユーロ圏における主導的地位を活用し、イタリアにおいて事業を発展させ、法人および小規模事業とのシナジー効果の創造を追及する。

国内市場部門は全体として、事業ユニットのネットワークを、アドバイザリー部分を増加、取引関連のサービスを縮小させ、より多様な様式でその顧客のニーズに応じて発展させる。

2012年12月にベルギーにおいて野心的な計画（「バンク・フォア・ザ・フューチャー（Bank for the Future）」）が発表された。かかる計画は新たな顧客の行動（モバイル・バンキング、顧客関係センター、縮小する支店内テラー事業および顧客との商業ミーティングの増加）を予想し、業務効率を改善するためのものである。

ユーロ圏外のリテール・バンキング事業のネットワークは、地域的な特色にそれぞれ適合しながら当社グループの統合ビジネス・モデルを展開していく。

欧州・地中海沿岸諸国は急成長を遂げる地域（モロッコ等）における支店の開設、オンライン・バンキングの設立および提供、機関顧客との事業展開およびキャッシュ・マネジメントの成長のように、引き続き選択的な事業展開を行う。トルコにおいてTEBはインベストメント・ソリューションズ事業とコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業とのクロスセリングの拡大を継続することによって、事業の発達を行う。

バンクウエストにおいて、より良好な経済環境の中、プライベート・バンキングの強化、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業とのより親密な協力およびキャッシュ・マネジメント事業の改善により商業銀行業務が拡大される。最後に、バンクウエストは支店のネットワークの向上および効率化を進める。

パーソナル・ファイナンスは、新しい環境に適合するよう引き続き努める。

フランスにおいて、かかる事業ユニットはそのビジネス・モデルの改革を続けると同時にセテレム銀行の事業（貯蓄および保障保険商品の販売の見積）を続ける。かかる事業の拡大は、難しい局面にある顧客に対するサポートおよびBPCEとの事業提携（2013年1月1日よりジョイント・ベンチャーが発足する）を特定の開発費用の共有のため活用することによって実現される。

イタリアにおいて、パーソナル・ファイナンスはフィンドメスティック・バンカ（マーケティング預金勘定および保険商品の販売）を展開し、商品の革新を進める。

最後に、当事業ユニットは成長基盤の開発を続ける。ロシアではロシア銀行との戦略的提携、自動車部門においては欧州の製造業者および配給業者との提携、新興国での当社グループのリテール・バンキングのネットワークに関しては、PFインサイドの展開、そしてインターネットにおける提供の拡大である。

### **インベストメント・ソリューションズ事業**

2013年度においてインベストメント・ソリューションズ事業は、特にプライベート・バンキング業務における個人富裕層と各種機関に着目し、欧州における主導的地位の強化を続ける。

かかる事業ユニットはその商品提供の革新および拡大を続ける。証券管理事業では市場インフラにおける規制の変更を資本化し、資産運用事業においては付加価値の高い商品の提供を行い、またすべての事業ユニットにおいてオンライン銀行業務サービスの提供を展開する。

インベストメント・ソリューションズ事業は特にアジア太平洋地域、中南米および湾岸諸国での基盤を強めることにより急成長国における国際事業の開発を続ける。最後に、保険事業は当事業ユニットにおいて引き続き成長の要となる。

### **コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）**

2013年度に、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、アジアおよび北アメリカにおける業務を強化し、ビジネス・モデルの変革を引き続き行う。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット部門はフロー商品の基盤、市場インフラへのアクセスの開発および担保管理サービスの強化ならびに債券オリジネーション事業の成長を続けながら、引き続き商品提供の拡大を行っていく。

コーポレート・バンキングはキャッシュ・マネジメントを拡大することによりさらに顧客預金を増加させ、また顧客とより親密な関係になるよう地域別のアプローチ方法を開発するなど、その変革を続ける。

「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」の展開は、シンジケーション、証券化および債券発行における確固たる地位を活用し、また革新的な流通チャネル（負債資金）の開発により、強化される。

## **流動性およびファイナンス**

当社グループの流動性ポジションは非常に強固なものである。

当社グループの現金貸借対照表（注1）は、2012年12月31日現在で合計974十億ユーロとなった。株式、顧客預金および中長期資金調達源は、顧客活動の資金需要ならびに有形資産および無形資産と比べて、69十億ユーロ（52十億米ドルを含む。）の黒字となった。かかる黒字は2011年12月31日現在の数値（31十億ユーロ）と比較して2倍以上であり、前四半期（71十億ユーロ）と比較するとほぼ横ばいである。安定的資金調達源（有形資産および無形資産を含む。）は顧客活動の資金需要の110%相当に達している。

当社グループの直ちに利用可能な流動資産引当金は合計221十億ユーロ（2011年12月31日現在は160十億ユーロ）となり、短期現金資金源の119%と等しくなった。

当社グループの2013年度中期および長期資金調達プログラムは、合計30十億ユーロとなった。2013年1月末までに、中期スワップを73ベース・ポイント上回る平均スプレッド（2012年度のプログラムの平均値と比較して109ベース・ポイント）と平均4.8年の満期による発行で11十億ユーロの利益（注2）が出た。したがって当社グループは、好条件でかつ改善を続ける多様な中長期の資金調達を行っている。

（注1）バンキング・ブルデンシャル・スコープに基づき、また、デリバティブ、レポ、有価証券貸借および未払金・未収金を相殺後の純額表示のバランスシート。

（注2）2012年度のプログラムのもと完了された34十億ユーロに加え、2012年度末に発行されたものも含む。

## **支払能力**

当社グループは非常に高い支払能力を有する。

利益のほとんどを余剰金としたことにより、2012年12月31日現在エクイティ・ティア1比率は合計65.1十億ユーロとなり、2011年12月31日現在と比較して6.2十億ユーロ増加した。

リスク加重資産（注1）は主に事業適応計画により、2011年12月31日現在と比較して62十億ユーロ減少し、552十億ユーロとなった。

したがって、2012年12月31日現在、2011年度末に効力が発生した資本要求指令3（CRD3）の規制枠組を含むエクイティ・ティア1比率は11.8%となり、2011年12月31日現在の値から220ベース・ポイント増加した。

自己資本に関するEU指令第4条（注2）のすべての規制を経過措置なしで考慮した（2019年1月1日からのみバーゼル3は完全に施行される。）バーゼル3エクイティ・ティア1比率は、2012年12月31日現在9.9%であり、2012年9月30日の値から40ベース・ポイント増加した。かかる増加は、リスク加重資産の削減（15ベース・ポイントの増加）、当該四半期の純利益の影響（10ベース・ポイントの増加）および売却可能債券の上昇（10ベース・ポイントの増加）のよるものである。これは、新たな規制枠組の中での当社グループの高い支払能力を示し、事業適応計画の開始の際に2012年度末に設定された9%の目標を大きく超えた。

（注1）バーゼル2.5

（注2）BNPパリバによる自己資本に関するEU指令第4条、自己資本に関するEU指令第4条が未だ欧州議会で議論されていることから、その指令は解釈の余地が残っており、修正の可能性がある。

## (B) 2013年度第1四半期業績

2013年5月2日にBNPパリバ取締役会が開催され、ボードゥアン・プロ会長が議長を務めるなか、当社グループの2013年度第1四半期の業績が検討された。

### 厳しい経済環境の中、株主帰属純利益1.6十億ユーロを達成

欧州の脆弱な経済環境下において、当社グループの2013年度第1四半期の営業収益は10,055百万ユーロに上り、2012年度第1四半期と比べて1.7%の増収を果たした。第1四半期の営業収益には、次の2つの一時項目が純額で149百万ユーロ貢献している。すなわち、自己負債の再評価に関わる修正額が215百万ユーロ減の減収要因であったのに対し、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第13号「公正価値測定」の下、「債務価値調整」（Debit Value Adjustment：DVA）を新規適用したことによる影響が364百万ユーロ増の増収要因となった。事業部門においては、第1四半期の営業収益の合計額は前年同期比5.9%の減収となった。リテール・バンキング事業（注1）（前年同期比0.2%増（注2））およびインベストメント・ソリューションズ事業（同3.4%増（注2））は健闘したが、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業において第1四半期は、事業適応計画を完了した今、変革の過渡期となった（前年同期比20.2%減（注2））。

営業費用は6,514百万ユーロとなり、前年同期比4.8%の改善により、コスト管理が極めて良好であることを証明した。第1四半期の営業費用には、「シンプル・アンド・エフィシエント」計画への取組みに関わる、変革のための一時費用155百万ユーロが含まれていた。リテール・バンキング事業（注1）の営業費用は1.9%減（注2）と若干減少し、インベストメント・ソリューションズ事業では1.5%増（注2）の微増であったのに対し、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業においては15.2%減（注2）と大幅に減少した。

第1四半期の営業総利益は前年同期比16.4%の増益となり、3,541百万ユーロに上った。なお、事業部門合計では前年同期比5.3%減少した。

当社グループのリスク費用は第1四半期に978百万ユーロとなり、融資残高の60ベース・ポイントに相当した。同リスク費用の額は、前年同期と比べて3.5%の増加にとどまり依然として低い水準であることから、当社グループの確かなリスク管理能力を証明している。

営業外項目は、第1四半期において52百万ユーロの収益となった。同項目は、前年同期において1,844百万ユーロに上ったが、そのほとんどは当社グループのクレピエール株式の28.7%持分の売却益、1,790百万ユーロの一時項目が占めていた。

これにより、当社グループの税引前利益は第1四半期に2,615百万ユーロとなり、前年同期比33.6%減少した。なお、事業部門合計の税引前利益は、前年同期と比べて8.1%の減少にとどまった。

以上から、BNPパリバは第1四半期に純利益（株主帰属純利益）1,584百万ユーロを計上し、前年同期と比べて44.8%の減益となった。第1四半期において特別項目が純利益に及ぼした影響は僅少であった（6百万ユーロ減）。これに対し、2012年度第1四半期における特別項目から純利益への影響は、法人税および少数株主損益の考慮後で、829百万ユーロ増に上った。

当社グループの自己資本比率は、第1四半期も高水準を維持した。バーゼル2.5基準に基づくエクイティ・ティア1比率（資本要求指令3：CRD3）は11.7%となり、また、バーゼル3基準全面適用に基づくエクイティ・ティア1比率（注3）は10.0%を確保した。これによりBNPパリバは、世界で最も自己資本の充実したグローバル銀行の一つであることが確認された。

1株当たり純資産額（注4）は、第1四半期末現在61.7ユーロとなり、2008年12月31日からの年平均成長率は6.5%を達成した。これは、BNPパリバが、景気サイクルを通して1株当たり純資産額を成長させる能力を有していることを証明するものである。

さらに、当社グループの機能の仕方を簡素化し業務効率の向上を図る意欲的な計画である「シンプル・アンド・エフィシエント」が、速やかに始動された。第1四半期に155百万ユーロに上る変革計画のための費用が計上され、また数多くのプロジェクトが開始されようとしている。かかるプロジェクトには、BNPパリバ・フォルティスおよびBNLで既に発足した早期退職制度や、ソフトウェア・プログラム数の縮小・合理化に加え、コンピューター・プログラム開発を大規模化し、さらには業務のペーパーレス化（電子文書および保管による）を図る計画などが含まれている。

当社グループはまた、BNPパリバの欧州デジタル・バンクを立ち上げる準備を整えている。これは純粋なモバイル・バンキングおよびオンライン・バンキング業務であり、当社グループの2014年度-2016年度事業開発計画の一部を構成している。

(注1) 国内ネットワークのプライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響を除く。

(注2) 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

(注3) 経過措置なしですべての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮した、エクイティ・ティア1比率、なお、CRD4は2019年1月1日以降に発効するものであり、また、その内容はBNPパリバの予想に基づいている。

(注4) 再評価を含まない。

## リテール・バンキング事業

### 国内市場部門

第1四半期において、国内市場部門の事業活動の結果、預金残高が前年同期末と比べて6.1%増加し、またすべてのネットワークで増加傾向が維持された。融資残高は、需要が引き続き減速したことから、前年同期末比1.6%減少した。法人顧客セグメントでは、キャッシュ・マネジメント業務の継続的な開発が功を奏し、すべての国で提供される商品の調整がとれると共に、フランスおよびベルギーで第1位の地位を、またイタリアでは第3位の地位を獲得した。個人顧客セグメントに関して、国内市場部門は、導入日がさまっているBNPパリバの欧州デジタル・バンクに協力を呼びかけた。同バンクは、純粋なモバイル・バンキングおよびオンライン・バンキングとして、ベルギー、ドイツ、フランスおよびイタリアで業務を展開していく。

第1四半期の営業収益（注1）は3,989百万ユーロとなり、前年同期からは微減（0.8%減）であったが、その背景には長引く低金利環境および融資の伸び悩みがあった。このような状況を受け、国内市場部門は速やかにそのコスト体質を調整しているところである。第1四半期において営業費用（注1）は1.4%減少し2,433百万ユーロとなり、これによりコスト/インカム率は0.3ポイント改善し61.0%（注1）へと低下した。

営業総利益（注1）は第1四半期に1,556百万ユーロに上り、前年同期から横ばいであった。

以上から、イタリアにおけるリスク費用の上昇を考慮し、またプライベート・バンキング事業の純利益の3分の1を、国内市場部門からインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、第1四半期の税引前利益（注2）は、困難な環境にもかかわらず、1,089百万ユーロに上り前年同期と比べて5.2%の減益にとどまった。

（注1）フランス（PEL/CELの影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの100%を含む。

（注2）PEL/CELの影響を除く。

### フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業

フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業による活発な顧客サポート活動は、熱心な販売およびマーケティング活動に表れ、預金残高の増加（2012年度第1四半期末比5.6%増）として実を結んだが、特に普通預金の高い伸び（8.3%増）がこれを牽引した。融資残高は、第1四半期においても借入需要が減速し、前年同期末比2.7%減少した。それでも、零細企業（VSE）および中小企業（SME）に対するサポートを継続し、また2012年7月に発足した「40,000のプロジェクトに5十億ユーロの融資（? 5 bn and 40,000 projects）」運動が成功を収めた結果、これら顧客セグメントに対する融資残高が増加した（2.1%増（注1））。フランス国内のリテール・バンキング事業の事業活動および革新的な能力はまた、モバイル・インターネット利用者数の増加にも表れている。同利用者数は2012年3月31日から33%増加し、月間利用者数は665,000人を超えた。

第1四半期の営業収益(注2)は1,776百万ユーロとなり、前年同期比2.0%の減収であった。低金利環境が長引いたことと融資残高の伸び悩みが相まって、純利息収入は1.6%減少した。手数料収入は、需要低迷のあおりを受けた一部の小売業者や法人顧客の動向に沿ったかたちで、2.6%減少した。

業務効率が引き続き改善したおかげで、営業費用(注2)は前年同期比1.8%減少すると共に、コスト/インカム率は60.9%(注2)へと低下した。

営業総利益(注2)はこれにより695百万ユーロとなり、前年同期比2.4%減少した。

リスク費用(注2)は前年同期から横ばいで推移し、融資残高の22ベースス・ポイント相当で依然として低い水準にとどまった。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、フランス国内のリテール・バンキング事業の第1四半期の税引前利益(注3)は582百万ユーロとなり、前年同期比2.2%の減益となった。これは、景気減速という環境にありながらも堅固な業績を収めたことを意味する。

(注1) 出典：フランス銀行(独立系VSE & SME)。年次スライド方式に基づく。

(注2) PEL/CELの影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む。

(注3) PEL/CELの影響を除く。

### **BNLバンカ・コメルシアーレ(BNL bc)**

BNLバンカ・コメルシアーレ(BNL bc)の事業活動の成果として、第1四半期末の預金残高が前年同期末と比べて9.6%の伸びを果たした。個人顧客、法人顧客および地方行政機関・公共団体を含め全体的に高い伸びを示した。融資残高は、借入需要の減速を受けた業界動向に沿ったかたちで、前年同期末と比べて平均で2.5%減少した。

第1四半期において、営業収益(注1)は前年同期比0.9%増と若干の伸びを果たし、823百万ユーロに上った。純利息収入は、融資が伸び悩んだ一方でマージンが底堅く推移したことから、前年同期比0.4%の微減にとどまった。手数料収入は、前年同期比3.3%の増加であった。これには、オフバランスシートの貯蓄商品が健闘したおかげで、新規融資の減少や新規制の影響を相殺したことが反映されている。

コスト削減への取組みは、ITおよび不動産分野でとりわけ効果が発揮され、営業費用(注1)が前年同期比1.6%減少して438百万ユーロとなった。これによりBNLバンカ・コメルシアーレのコスト/インカム率(注1)は1.3ポイント改善し53.2%へと低下した。

第1四半期の営業総利益(注1)は385百万ユーロに上り、前年同期と比べて3.8%の増益を果たした。

リスク費用（注1）は、前年同期比35.2%増加し、また2012年度第4四半期と比べて4.6%増加した結果、第1四半期末における融資残高の145ベース・ポイント相当となった。

以上から、BNLバンカ・コメルシアレは業務効率の一段の向上を果たしたものの、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BNLバンカ・コメルシアレの税引前利益は84百万ユーロとなり、前年同期比42.9%の減益となった。これにはイタリアの景気後退のあおりを受け、リスク費用が積み上がったことが大きく影響している。

（注1）イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。

### **ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）**

ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）は、第1四半期に概して良好な業績を収めた。預金残高は、当座預金および普通預金の高い伸びが牽引し、前年同期末と比べて4.3%増加した。融資残高は、とりわけ個人顧客への貸出が伸びた（3.6%増）ことに加え、中小企業への融資が堅調に推移したこともあり、全体で2.1%の増加であった。ただし、融資の伸び率は減速傾向にあった。

ベルギー国内リテール・バンキングは、「バンク・フォア・ザ・フューチャー」への取組みを一層推し進めた。これは、顧客動向の変化を先取りするための意欲的な3か年計画であり、ここではオンライン・バンキングを拡充すると共に、ネットワークおよび全従業員をこれらの変化に適応させるものである。これにより、コスト/インカム率の改善を目指す。

第1四半期において、営業収益（注1）は前年同期と比べて0.4%減少し838百万ユーロとなった。純利息収入は、低金利環境の長引きで1.0%減少したが、一方、手数料収入は、オフバランスシートの貯蓄商品が伸びたおかげで1.9%増加した。

業務効率改善への取組みが奏功し、第1四半期の営業費用（注1）は598百万ユーロとなり、前年同期と比べて1.0%の減少であった。これによりベルギー国内リテール・バンキングの営業総利益（注1）は前年同期比1.3%増加した。これを受けて、コスト/インカム率（注1）は、前年同期から0.4ポイント改善し71.4%となった。

第1四半期のリスク費用（注1）は、前年同期と比べて16百万ユーロ減少したが、融資残高の10ベース・ポイント相当というのは、かなり低い水準といえる。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、ベルギー国内リテール・バンキングの税引前利益は205百万ユーロに上り、前年同期と比べて7.3%の増益を果たした。

（注1）ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。

ルクセンブルク国内リテール・バンキング：第1四半期末において、融資残高は前年同期末と比べて4.0%増加したが、これには法人への貸出および住宅ローンの堅調な伸びが寄与した。また、法人顧客セグメントからの旺盛な資金流入が特に貢献し、預金残高も高い伸びを示した（10.8%増）。第1四半期において、営業収益は取引高の拡大に伴い増加し、また営業費用の抑制努力も実を結んだことから、コスト/インカム率は大幅に改善した。

パーソナル・インベスターズ：第1四半期末において、運用資産残高は、旺盛な純資金流入を受けて、前年同期末比8.5%の高い伸びを示した。また、新規顧客の順調な増加が預金残高の高い伸びに貢献し（15.9%増）、第1四半期末における預金残高は10.0十億ユーロへと急増した。ただし、営業収益は、仲介業務が低迷したため前年同期と比べて減収になったが、それでも前四半期からは復調となった。また、営業費用が激減したことにより、第1四半期の営業総利益への押し上げ効果があった。

アルバル：連結ベースのリース・フリートは、第1四半期末において前年同期末比2.6%の伸びを示した。営業収益は、マージンが底堅く推移したおかげで、第1四半期に増収となった。営業費用の確かな管理により、コスト/インカム率は前年同期から改善した。

リーシング・ソリューション：第1四半期末において、リース資産残高は前年同期末比で8.1%減少したが、これはノンコア資産に関する事業適応計画に沿ったものである。ただし、取引の収益性を重視する選択的な方針のおかげで、リース資産残高減少が当部門の営業収益に対して及ぼした影響は限定的であった。効果的なコスト管理のおかげで、第1四半期のコスト/インカム率は、前年同期から安定推移した。

全体では、これら4つの事業ユニットによる国内市場部門の税引前利益への貢献は、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、前年同期と比べて微増（0.9%増）の218百万ユーロとなった。

## **欧州・地中海沿岸諸国**

第1四半期において欧州・地中海沿岸諸国部門は、積極的な販売およびマーケティング活動による成果を収めた。預金残高は前年同期末比14.5%（注1）増を達成したが、トルコ（30.4%増（注1））を始めとするほとんどの国で伸びた。融資残高は前年同期末比6.0%（注1）増加し、トルコでの健闘（20.4%増（注1））がこれを牽引した。販売およびマーケティング活動はまた、モロッコおよびチュニジアでマルチチャンネル・セールスが開始されたことや、トルコでコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業とインベストメント・ソリューションズ事業の間でクロスセリングが大幅に伸びたことなどにも表れている。

第1四半期において、営業収益は474百万ユーロに上り、前年同期と比べて15.9%（注1）の増収を果たしたが、特にトルコでの営業収益の大幅増（36.1%増（注1））がこれを牽引した。

第1四半期の営業費用は327百万ユーロとなり、前年同期と比べて3.7%（注1）増加した。トルコでは、第1四半期に23の支店開設があったことから、前年同期比15.4%（注1）増加した。欧州・地中海沿岸諸国部門は、様々なネットワークについて規模の適正化を図るための1年がかりの取組みを第1四半期も継続した。例えば、モロッコで23支店を開設した一方、ウクライナでは41支店を閉鎖した。

リスク費用は71百万ユーロで、第1四半期末融資残高の115ベース・ポイント相当となったが、前年同期と比べて19百万ユーロの減少であった。以上から、欧州・地中海沿岸諸国部門は96百万ユーロの税引前利益を計上し、前年同期から利益の急回復（3.3倍（注1））を果たした。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

## **バンクウエスト**

バンクウエストは第1四半期において好業績を収めた。預金残高は、当座預金および普通預金の伸びが牽引し、前年同期末比4.4%（注1）増加した。融資残高は、法人向け融資が好調（11.8%増（注1））であったことに加え、中小企業（SME）に集中した販売およびマーケティング活動が功を奏し、第1四半期末において3.9%（注1）増加した。このような良好な営業活動はまた、プライベート・バンキング業務の拡大を一層推し進め、2013年3月31日現在で運用資産残高が5.7十億ドルへと膨らみ、さらに、モバイル・バンキング・サービスの拡充により利用者数が140,000人に上ったことにも表れている。

ただし、第1四半期の営業収益は、559百万ユーロで前年同期と比べて3.1%（注1）の減収となった。これには、金利低下によるマイナス要因が、融資の伸びによるプラス要因を上回ったことや、証券業務からの貢献が減少したことが影響した。

第1四半期の営業費用は346百万ユーロで、前年同期と比べて2.4%（注1）増加した。法人および小規模事業者向け業務に加え、プライベート・バンキング業務の体制強化に要した費用が増加要因となった。

リスク費用は第1四半期においても低水準にとどまり、融資残高の25ベース・ポイント相当となった（前年同期と比べて20百万ユーロの減少）。

以上から、バンクウエストは、第1四半期において税引前利益190百万ユーロを計上し、これは前年同期比2.1%（注1）の減益であったが、その強力な利益創出能力を証明した。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

## パーソナル・ファイナンス

第1四半期末におけるパーソナル・ファイナンス部門の融資残高は、前年同期末と比べて2.4%（注1）減少し、87.5十億ユーロとなった。消費者ローン残高は0.1%減（注1）の微減であったが、住宅ローン残高は、パーゼル3基準に向けた事業適応計画に沿ったかたちで5.3%（注1）減少した。パーソナル・ファイナンス部門は引き続き成長の原動力の開発に力を注ぎ、とりわけドイツではコメルツ銀行との合弁事業で成功を収めた（第1四半期の期中平均融資残高は前年同期から12.7%増加）。資金流入が引き続き好調で、第1四半期末において口座数が100,000口を超えると共に期末残高は合計で1.2十億ユーロに上ったが、ドイツがその大きなシェアを占めていた。

第1四半期において営業収益は、住宅ローン残高の縮小が響いて、前年同期比4.3%減少し1,178百万ユーロとなった。消費者ローン業務からの営業収益は、以下の要因が組み合わさった結果、安定推移した。すなわち、ベルギー、トルコおよび中欧では営業努力が奏功した一方で、フランスで導入された新規制がマージンおよび取引高へマイナス影響を及ぼした。

第1四半期の営業費用は、事業適応計画の効果を受け、前年同期比15.2%減少し547百万ユーロとなった。これにより、パーソナル・ファイナンス部門は第1四半期においてその収益性を大幅に向上させ、コスト/インカム率は6.0ポイント低下した。

第1四半期のリスク費用は2012年度通期の平均水準から安定推移し、377百万ユーロで融資残高の171ベース・ポイント相当となった。ただし、一過性の引当金戻入益の影響が大きかった2012年度第1四半期の水準（327百万ユーロ）との比較では上昇していた。

以上から、パーソナル・ファイナンス部門の税引前利益は第1四半期に272百万ユーロとなり、前年同期比3.9%の減益であった。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

## インベストメント・ソリューションズ事業

インベストメント・ソリューションズ事業は、第1四半期に運用資産残高（注1）を伸ばした。同残高は、906十億ユーロに上ったが、2012年12月31日現在と比べて1.9%増加し、また2012年3月31日現在との比較では2.9%増加した。かかる増加は、主として金融市場の上昇に伴う良好な運用効果に起因している。

第1四半期における純資金流入額は3.1十億ユーロに上ったが、とりわけアジアおよび国内市場における富裕層向け資産運用部門において順調であった。フランス、アジアおよび中南米における保険部門も高水準の資金流入を受け、またドイツを始めとするパーソナル・インベスターズでも同様であった。資産運用部門では、資金の純流出が起き、特にマネー・マーケット・ファンドがその影響を受けたが、その一方でエマージング市場業務では高い資金流入があった。

2013年3月31日現在におけるインベストメント・ソリューションズ事業の運用資産残高（注1）の内訳は、資産運用部門が404十億ユーロ、富裕層向け資産運用部門が277十億ユーロ、保険部門が175十億ユーロ、パーソナル・インベスターズが37十億ユーロ、不動産管理部門が13十億ユーロである。

第1四半期においてインベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は合計1,563百万ユーロに上り、前年同期と比べて2.8%の増収となった。保険部門の営業収益は、とりわけアジアおよび中南米での貯蓄商品および保障保険の高い伸びを享受し、前年同期比13.3%増加した。富裕層向けおよび資産運用部門の営業収益は0.6%減の微減であったが、これには富裕層向け部門の運用資産残高が順調に伸びた一方で、資産運用部門の期中平均残高の減少がマイナス要因として作用した。証券管理部門の営業収益は、長引く低金利環境と市場取引の減少を受けて、5.0%の減収となった。

インベストメント・ソリューションズ事業の第1四半期の営業費用は1,054百万ユーロとなり、前年同期と比べて0.8%の上昇にとどまったが、その主な要因は以下ようになる。すなわち、保険部門では事業の伸びに伴い費用が増加した。富裕層向けおよび資産運用部門では、特に資産運用部門に対する事業適応計画の効果により、2.5%減少した。証券管理部門では、営業費用の若干の減少がみられた。これらを受けて、インベストメント・ソリューションズ事業のコスト/インカム率は、第1四半期において1.4ポイント改善し67.4%へと低下した。

当事業部門の営業総利益は、第1四半期に509百万ユーロに上り、前年同期と比べて7.2%増加した。

以上から、国内市場部門のプライベート・バンキングの税引前利益の3分の1を配分された後、インベストメント・ソリューションズ事業の税引前利益は前年同期比12.7%の増益となり、541百万ユーロに上った。この業績は、インベストメント・ソリューションズにおける事業の好調さを反映している。

(注1) 外部顧客のためのアドバイザー契約資産、分配金、およびパーソナル・インベスターズを含む。

#### コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業 (CIB)

欧州での景気低迷を受け、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業 (CIB) は第1四半期に営業収益2,461百万ユーロを計上したが、これは前年同期と比べて21.1%の減収であった。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット業務の営業収益は、第1四半期に1,682百万ユーロとなり、LTRO (長期資金供給オペ) が欧州市場に浮揚効果をもたらした前年同期と比べて25.2%の減収であった。ただし、第1四半期の営業収益は、前四半期からは46.3%の増加を果たした。第1四半期中、不安材料がしばしば欧州市場に緊張をもたらしたことから取引高に波があったが、アジアでは営業収益が伸びた。リスク管理方針の慎重姿勢を反映し、第1四半期の平均VaR (バリュー・アット・リスク) は32百万ユーロで依然として極めて低い水準にとどまった。

フィクスド・インカム業務の営業収益は、第1四半期に1,287百万ユーロとなり、前年同期比26.8%の減収であったが、前四半期からは55.4%増加した。金利およびクレジット業務が第1四半期において低調となった一方で、為替業務が好調であった。当事業ユニットは、すべての国際債券発行で第8位を受賞すると共に、ユーロ建て全社債発行で第1位の地位を保持したことから明らかなように、債券発行におけるグローバル・レベルの強力な地位を確認した。

株式会社およびアドバイザー業務の営業収益は、第1四半期に395百万ユーロとなり、前年同期比では19.7%の減収であったが、前四半期からは22.7%増加した。その背景には投資家の取引高が低迷した一方で、特に欧州およびアジアで仕組商品の取引が活発化したことがあった。当業務部門はエクイティ・リンク債の発行で好業績を上げ、取引件数で欧州ブックランナー第1位、取引高で同第2位にそれぞれランクインした。

コーポレート・バンキング業務の営業収益は、第1四半期においても事業適応計画の影響を受け、前年同期と比べ10.7%減少して779百万ユーロとなった。2012年度第1四半期中に実施された融資債権の売却による一時要因を排除すると、第1四半期の営業収益は、融資債権の期中平均残高の減少を反映して、17.7%の減収となる。なお、2013年3月31日現在の融資債権残高は105十億ユーロに上った。

欧州の活気を欠く市場環境で需要は低迷したが、当業務部門は、ローン・オリジネーションで穏やかな復調を確認した。組成中の取引件数が緩やかに増加すると共に、第1四半期末にはローン残高や営業収益が上昇し始めた。また、当業務部門は、ローン・オリジネーションにおける確固たる地位を強化し、欧州のシンジケート・ローンにおいて取引高および取引件数ベースの両方でブックランナー第1位を第1四半期に受賞した。

また、コーポレート・バンキング業務は預金基盤を拡大し、第1四半期末において前年同期比14%（注1）増の57十億ユーロへと伸ばした。これには米ドル建ての預金が高い伸びで貢献した。キャッシュ・マネジメント業務は事業開発を継続し、重要な新規汎欧州マンドートを複数獲得した。

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の営業費用は、第1四半期に1,590百万ユーロとなり、前年同期と比べて16.4%減少した。事業適応計画の効果で固定費が削減された一方で、事業開発に関わる投資（アジア地域、キャッシュ・マネジメントなど）がこれを一部相殺した。コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の第1四半期のコスト/インカム率は64.6%であった。

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のリスク費用は、第1四半期に80百万ユーロとなり、前年同期と比べて若干の増加（2.6%増）であった。コーポレート・バンキング業務において、リスク費用は融資残高の26ベシス・ポイント相当となり、特定の融資に関わるリスク費用の影響を受けた前四半期からは低下した。

以上から、第1四半期においてコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の税引前利益は806百万ユーロとなり、前年同期と比べて30.4%の減益であった。それでも税引前利益の株主資本利益率は22.0%を維持した。その背景には、融資残高の減少と慎重な市場リスクの管理によって、配賦資本の縮減（19.3%減）が可能になったことがある。

（注1）期中平均残高。

## コーポレート・センター

コーポレート・センターの営業収益は前年同期にマイナス871百万ユーロであったのに対し、第1四半期はマイナス63百万ユーロとなった。これには、とりわけ以下の要因が影響していた。自己負債の再評価に関わる修正額がマイナス215百万ユーロ（前年同期はマイナス843百万ユーロ）、IFRS第13号「公正価値測定」に基づき「債務価値調整（Debit Value Adjustment: DVA）」を新規適用したことによる増収効果プラス364百万ユーロおよび中央銀行預金に関わる負担である。

営業費用は、前年同期の180百万ユーロから、第1四半期に273百万ユーロへと上昇したが、これには「シンプル・アンド・エフィシエント」計画に関わる変革のための費用、155百万ユーロが上乘せされている。前年同期の営業費用に含まれていた事業再編費用は、65百万ユーロに過ぎなかった。

第1四半期のリスク費用には、ネットベースで少額の引当金戻入益（4百万ユーロ）が反映されている。前年同期のリスク費用は、ギリシャ国債に関わる債務交換の影響もありマイナス29百万ユーロであった。

第1四半期において関連会社投資損益はマイナス65百万ユーロとなったが、これは関連会社のうち減損処理による特別損失を計上したものがあつたことに起因している。なお、2012年度第1四半期には、関連会社投資損益は76百万ユーロの収益であったが、これにはクレピエール株式の28.7%の当社グループ持分売却による40百万ユーロが大きく影響した。2012年度第1四半期には、かかる持分売却益の多くが、その他営業外項目として反映されていた（1,750百万ユーロ増）。

以上から、コーポレート・センターの税引前損益は第1四半期に388百万ユーロの損失となり、これに対し前年同期は672百万ユーロの利益であった。

## 流動性および資金調達

当社グループの流動性の状況は、極めて良好である。

当社グループのキャッシュ・バランスシート（注1）は、2013年3月31日現在、968十億ユーロに上った。株主資本、顧客預金および中長期資金の合計額は、顧客業務からの資金需要および有形・無形資産の合計額との比較で、79十億ユーロ（うち、米ドル建ては57十億ドル）の安定した余剰資金を生み出した。かかる超過額は、2012年12月31日現在の水準からさらに10十億ユーロ積み上がっていた。その結果、安定的な資金は、有形および無形資産を含む顧客業務での資金ニーズの111%相当に達している。

即時利用可能な流動資産等は、第1四半期末で231十億ユーロに上ったが（2012年12月31日現在は221十億ユーロ）、これは短期ホールセール資金の137%に相当する。

当社グループの2013年度の中長期債発行プログラムは、30十億ユーロが予定されている。うち、2013年4月中旬までに19十億ユーロの資金調達（注2）が既の実施されており、これらの新発債は、償還期間の平均が5.7年、ミッドスワップレートに76ベース・ポイントを加えた平均調達コストで発行が完了した。したがって、当社グループは、2013年度に予定される中長期債発行プログラムの約3分の2を、有利な条件で既に完了していることになる。

（注1）バンキング・ブルデンシャル・スコープに基づき、また、デリバティブ、レポ、有価証券貸借および未払金・未収金を相殺後の純額表示のバランスシート。

（注2）2012年度プログラムで調達された34十億ユーロとは別に、2012年末に発行された社債を含む。

## 自己資本比率

当社グループの自己資本比率は、非常に高い水準にある。

2011年末に施行された、欧州における資本要求指令3（CRD3）に基づくエクイティ・ティア1比率は、2013年3月31日現在、11.7%となった。これは2012年12月31日現在の水準からは10ベース・ポイントの低下であるが、主に次の3つの要因があげられる。（ ）配当予定額を考慮後の2013年度第1四半期純利益（20ベース・ポイントのプラス効果）、（ ）CRD4の施行に先立ち、保険会社へのエクイティ投資に関わる規制変更による影響（20ベース・ポイントのマイナス効果）、（ ）従業員給付に関する会計基準の改訂（注1）（10ベース・ポイントのマイナス効果）。

経過措置なしでCRD4（注2）の規則をすべて適用した場合のバーゼル3基準（バーゼル3全面適用、ただし施行は2019年1月1日以降）に基づくエクイティ・ティア1比率は、2013年3月31日現在、10.0%となった。これは2012年12月31日の水準からは10ベース・ポイントの改善であるが、主に次の2つの要因が作用している。（ ）配当に関わる仮定を考慮後の2013年度第1四半期純利益（20ベース・ポイントのプラス効果）、（ ）従業員給付に関する会計基準の改訂（注1）（10ベース・ポイントのマイナス効果）である。以上から、新規制が施行されても、当社グループの自己資本比率は非常に高い水準であることを示しているといえる。

（注1）IAS（国際会計基準）第19R号「従業員給付」。

（注2）CRD4の内容はBNPパリバの予想に基づく。CRD4の指令内容は一部、解釈に依存するところがある。

以上の決算内容について、ジャン・ローラン・ボナフェ最高経営責任者は、次のように述べている。

「欧州の脆弱な経済環境の中、BNPパリバ・グループは、第1四半期に1.6十億ユーロの純利益を上げた。これにはとりわけ、当社グループの適切なコストおよびリスク管理能力が貢献した。

当社グループの機能の仕方を簡素化し業務効率を向上させるための大掛かりな計画「シンプル・アンド・エフィシエント」が速やかに始動した。当社グループの2014年度-2016年度事業開発計画の一つとして、BNPパリバ欧州デジタル・バンクの導入が近日中に予定されている。

BNPパリバ・グループは、世界各国の顧客へのサービス提供に全力を尽くす。」

**連結損益計算書**

(単位：百万ユーロ)

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	対前年同期比	2012年度 第4四半期	対前期比
<b>営業収益</b>	<b>10,055</b>	<b>9,886</b>	<b>+1.7%</b>	<b>9,395</b>	<b>+7.0%</b>
営業費用および減価償却費	-6,514	-6,845	-4.8%	-6,801	-4.2%
<b>営業総利益</b>	<b>3,541</b>	<b>3,041</b>	<b>+16.4%</b>	<b>2,594</b>	<b>+36.5%</b>
リスク費用	-978	-945	+3.5%	-1,199	-18.4%
<b>営業利益</b>	<b>2,563</b>	<b>2,096</b>	<b>+22.3%</b>	<b>1,395</b>	<b>+83.7%</b>
関連会社投資損益	35	154	-77.3%	128	-72.7%
その他の営業外項目	17	1,690	-99.0%	-377	n.s.
<b>営業外損益</b>	<b>52</b>	<b>1,844</b>	<b>-97.2%</b>	<b>-249</b>	<b>n.s.</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,615</b>	<b>3,940</b>	<b>-33.6%</b>	<b>1,146</b>	<b>n.s.</b>
法人所得税	-821	-928	-11.5%	-481	+70.7%
少数株主帰属純利益	-210	-143	+46.9%	-146	+43.8%
<b>株主帰属純利益</b>	<b>1,584</b>	<b>2,869</b>	<b>-44.8%</b>	<b>519</b>	<b>n.s.</b>
<b>コスト/インカム率</b>	<b>64.8%</b>	<b>69.2%</b>	<b>-4.4pt</b>	<b>72.4%</b>	<b>-7.6pt</b>

## 2013年度第1四半期のコア事業の業績

(単位:百万ユーロ)

	リテール・ バンキング 事業	インベスト メント・ ソリュー ションズ事業	コーポレート・ バンキング および 投資銀行事業	事業部門 合計	その他 業務	当社 グループ 合計
<b>営業収益</b>	<b>6,094</b>	<b>1,563</b>	<b>2,461</b>	<b>10,118</b>	<b>-63</b>	<b>10,055</b>
対前年同期比	-0.3%	+2.8%	-21.1%	-5.9%	-92.8%	+1.7%
対前四半期比	-1.1%	-2.4%	+24.1%	+3.8%	-81.9%	+7.0%
営業費用および 減価償却費	-3,597	-1,054	-1,590	-6,241	-273	-6,514
対前年同期比	-3.3%	+0.8%	-16.4%	-6.4%	+51.7%	-4.8%
対前四半期比	-5.5%	-7.2%	+4.3%	-3.5%	-18.0%	-4.2%
<b>営業総利益</b>	<b>2,497</b>	<b>509</b>	<b>871</b>	<b>3,877</b>	<b>-336</b>	<b>3,541</b>
対前年同期比	+4.2%	+7.2%	-28.6%	-5.3%	-68.0%	+16.4%
対前四半期比	+6.1%	+9.5%	+90.2%	+18.3%	-50.7%	+36.5%
リスク費用	-895	-7	-80	-982	4	-978
対前年同期比	+8.2%	-36.4%	+2.6%	+7.2%	n.s.	+3.5%
対前四半期比	-12.7%	n.s.	-61.2%	-15.9%	n.s.	-18.4%
<b>営業利益</b>	<b>1,602</b>	<b>502</b>	<b>791</b>	<b>2,895</b>	<b>-332</b>	<b>2,563</b>
対前年同期比	+2.0%	+8.2%	-30.7%	-8.8%	-69.3%	+22.3%
対前四半期比	+20.6%	-5.1%	n.s.	+37.3%	-53.5%	+83.7%
関連会社投資損益	50	35	15	100	-65	35
その他の営業外項目	4	4	0	8	9	17
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,656</b>	<b>541</b>	<b>806</b>	<b>3,003</b>	<b>-388</b>	<b>2,615</b>
対前年同期比	+1.6%	+12.7%	-30.4%	-8.1%	n.s.	-33.6%
対前四半期比	+15.8%	-6.9%	n.s.	+32.4%	-65.4%	n.s.

(単位：百万ユーロ)

	リテール・ バンキング 事業	インベスト メント・ ソリュー ションズ事業	コーポレート・ バンキング および 投資銀行事業	事業部門 合計	その他 業務	当社 グループ 合計
<b>営業収益</b>	<b>6,094</b>	<b>1,563</b>	<b>2,461</b>	<b>10,118</b>	<b>-63</b>	<b>10,055</b>
2012年度 第1四半期	6,115	1,521	3,121	10,757	-871	9,886
2012年度 第4四半期	6,160	1,601	1,983	9,744	-349	9,395
営業費用および 減価償却費	-3,597	-1,054	-1,590	-6,241	-273	-6,514
2012年度 第1四半期	-3,718	-1,046	-1,901	-6,665	-180	-6,845
2012年度 第4四半期	-3,807	-1,136	-1,525	-6,468	-333	-6,801
<b>営業総利益</b>	<b>2,497</b>	<b>509</b>	<b>871</b>	<b>3,877</b>	<b>-336</b>	<b>3,541</b>
2012年度 第1四半期	2,397	475	1,220	4,092	-1,051	3,041
2012年度 第4四半期	2,353	465	458	3,276	-682	2,594
リスク費用	-895	-7	-80	-982	4	-978
2012年度 第1四半期	-827	-11	-78	-916	-29	-945
2012年度 第4四半期	-1,025	64	-206	-1,167	-32	-1,199
<b>営業利益</b>	<b>1,602</b>	<b>502</b>	<b>791</b>	<b>2,895</b>	<b>-332</b>	<b>2,563</b>
2012年度 第1四半期	1,570	464	1,142	3,176	-1,080	2,096
2012年度 第4四半期	1,328	529	252	2,109	-714	1,395
関連会社投資損益	50	35	15	100	-65	35
2012年度 第1四半期	55	9	14	78	76	154
2012年度 第4四半期	42	51	4	97	31	128
その他の営業外項目	4	4	0	8	9	17
2012年度 第1四半期	5	7	2	14	1,676	1,690
2012年度 第4四半期	60	1	1	62	-439	-377
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,656</b>	<b>541</b>	<b>806</b>	<b>3,003</b>	<b>-388</b>	<b>2,615</b>
2012年度 第1四半期	1,630	480	1,158	3,268	672	3,940
2012年度 第4四半期	1,430	581	257	2,268	-1,122	1,146
法人所得税						-821
少数株主帰属純利益						-210
<b>株主帰属純利益</b>						<b>1,584</b>

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照。

## 3 【対処すべき課題】

第3の柱（市場規律）の目的は、通常の財務情報の開示を満たす一連の開示により、最低資本要件（第1の柱）および監督審査プロセス（第2の柱）を補完することである。第3の柱は、市場参加者が、適用の範囲、資本、様々な種類のリスクに対するエクスポージャー、リスク評価手続といった重要な事項についての情報、つまり金融機関のリスク因子に関する自己資本について評価を行えるようにするために策定された。

本項「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」および「7 C. (A) 金融安定理事会の提言に基づくエクスポージャー」は、BNPパリバ・グループのリスクに関する情報を示す。また、この点に関し、以下を満たすものとする。

- ・ BNPパリバ・グループに適用される2007年2月20日付フランス法令第 章（注1）に規定された金融機関および投資会社の資本要件に関する義務（「4 (1) 年次リスク調査」を参照。）
- ・ リスクの性質および程度に関する会計基準の要件。第3の柱の情報は、外部監査の対象とならず、したがって、当社グループの法定監査人の審査のために記載されるものではない。しかしながら、IFRS第7号、IFRS第4号およびIAS第1号の会計基準によって要求される一部の情報は、本項「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」および「7 C. (A) 金融安定理事会の提言に基づくエクスポージャー」に含まれており、連結財務書類に対する法定監査人の所見の対象となっている。この情報は、「（監査済）」という表示によって識別され、連結財務書類の注記の一部とされなければならない。
- ・ 国際金融機関（開示強化タスクフォース）が公表する財務情報を改善することを目的としている金融安定理事会によるイニシアティブの一環として表明された、投資家およびアナリストの需要を満たそうとする意欲。BNPパリバは2012年現在達成可能なすべての提言を実行してきており、以後数年間のうちに当行との関連性および業務の進展に応じてその他の提言にも応えていく。

（注1）フランス経済・財政・産業省により2007年2月20日に公布され、2007年10月19日、2008年9月11日、2009年10月29日、2010年8月25日、2010年12月13日および2011年11月23日付の法令に従い修正された。

(1) 資本管理および自己資本

**適用範囲**

2007年2月20日付フランス法令に定義された資本要件に関するプルデンシャル・スコープの適用範囲は、IFRSの基準の適用を考慮して構成された会計上の連結範囲と同一ではない。

**プルデンシャル・スコープ**

フランス銀行規則（注1）に従い、BNPパリバ・グループは、連結データに基づき計算された自己資本比率を監視するためのプルデンシャル・スコープを規定している。

このプルデンシャル・スコープは、連結財務書類の注8.bに記載されている。特に以下の事項について留意しなければならない。

- ・ 保険会社は持分法により連結され、2007年2月20日付法令により修正されたフランス法令CRBF規則第90-02号に従い、ティア1資本から控除される。
- ・ 資産の処分およびリスク移転は、リスク移転の結果の性質を考慮して評価される。したがって、証券化取引が有効であると判断された場合、すなわち重大なリスクの移転を伴う場合、証券化ビークルはプルデンシャル・スコープから除外される。

利用された会計連結方法に従った連結方針および連結範囲については、連結財務書類の注1.bおよび注8.bにそれぞれ記載されている。

(注1) 2000年9月6日付CRBF規則2000-03。

連結貸借対照表からプルデンシャル・バランスシートへの調整

2012年12月31日現在における連結貸借対照表からプルデンシャル・バランスシートへの調整

(単位：百万ユーロ)	会計上の範囲	保険事業	その他	プルデンシャル・スコープ
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	103,190	(2)	0	103,188
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品				
トレーディング目的有価証券	143,465	10	0	143,475
貸出金および売戻契約	146,899	2,271	0	149,170
純損益を通じて公正価値で測定すると して指定された資産	62,800	(60,925)	0	1,875
デリバティブ金融商品	410,635	(54)	0	410,581
ヘッジ目的デリバティブ	14,267	(22)	0	14,245
売却可能金融資産	192,506	(79,524)	0	112,982
うち10%超を保有している金融機関 に対する株式投資	1,001			1,001
金融機関貸出金および債権	40,406	(1,106)	0	39,300
うち10%超を保有している金融機関 に対する劣後貸出金	497			497
顧客貸出金および債権	630,520	(188)	26	630,358
金利リスク・ヘッジ・ポートフォリオの 再測定による調整	5,836	0	0	5,836
満期保有目的金融資産	10,284	(9,861)	0	423
当期および繰延税金資産	8,661	(114)	0	8,547
未収収益およびその他の資産	99,359	(6,636)	0	92,723
保険契約者剰余金	0	0	0	0
関連会社に対する投資	7,040	4,683	0	11,723
うち金融機関に対する投資	1,642	0		1,642
うちのれん	342	185	0	527
投資不動産	927	(182)	0	745
有形固定資産	17,319	(401)	0	16,918
無形固定資産	2,585	(191)	0	2,394
うち貸借権を除く無形固定資産	2,508	(190)	0	2,318
のれん	10,591	(185)	0	10,406
<b>資産合計</b>	<b>1,907,290</b>	<b>(152,427)</b>	<b>26</b>	<b>1,754,889</b>

(単位：百万ユーロ)	会計上の範囲	保険事業	その他	プルデンシャル・スコープ
<b>負債</b>				
中央銀行預金	1,532	0	0	1,532
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品				
トレーディング目的有価証券	52,432	10	0	52,442
借入金および買戻契約	203,063	0	0	203,063
純損益を通じて公正価値で測定すると して指定された資産	43,530	1,784	198	45,512
うちティア1資本として適格な 負債	241			241
うちティア2資本として適格な 負債	888			888
デリバティブ金融商品	404,598	135	0	404,733
ヘッジ目的デリバティブ	17,286	(27)	0	17,259
金融機関預金	111,735	(3,692)	0	108,043
顧客預金	539,513	(2,740)	24	536,797
負債証券	173,198	2,934	(196)	175,936
金利リスク・ヘッジ・ポートフォリオの 再測定による調整	2,067	0	0	2,067
当期および繰延税金負債	3,046	(127)	0	2,919
未払費用およびその他の負債	86,691	(2,560)	0	84,131
保険会社の責任準備金	147,992	(147,992)	0	0
偶発債務等引当金	10,962	(205)	0	10,757
劣後債	15,223	136	0	15,359
うちティア1資本として適格な 負債	1,881			1,881
うちティア2資本として適格な 負債	12,229			12,229
<b>負債合計</b>	<b>1,812,868</b>	<b>(152,344)</b>	<b>26</b>	<b>1,660,550</b>
<b>連結資本合計</b>	<b>94,422</b>	<b>(83)</b>	<b>0</b>	<b>94,339</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>1,907,290</b>	<b>(152,427)</b>	<b>26</b>	<b>1,754,889</b>

当社グループは、金融機関の株式を10%超保有している。以下の表は、2012年12月31日現在、主要な持分を保有している事業体を示している。

#### 金融機関の10%超の株式を保有している事業体

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在
クレディ・ロジモン	227
インスティテュート・パー・イル・クレディト・スポルティボ	84
シコバム・ホールディング	49
BNPパリバ・ファイナンス・ピーエルシー	40
BNPパリバ UK トレジャーリー・リミテッド	38
非連結金融機関の10%超の株式を保有しているその他の事業体	563
<b>非連結金融機関の10%超の株式</b>	<b>1,001</b>
うちティア1資本(50%)から控除された株式(注1)	501

(注1) 次表「規制資本」。

上記の事業体は金融機関に分類されたことにより、それらの株式は2012年12月31日現在のプルデンシャル資本から控除された。

#### 重要な子会社

BNPパリバの重要なサブグループおよび子会社の資本要件は、本項の補記において開示されている。

下記のサブグループは、2012年12月31日において、そのリスク加重資産が当社グループのリスク加重資産合計の3%を超えという基準に基づき、重要とみなされている。

- ・ BNPパリバ・フォルティス
- ・ バンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴォーロ (BNL)
- ・ バンクウェスト
- ・ BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス
- ・ BGL BNPパリバ

報告されたリスク加重資産は、各グループの下位の連結範囲に対応する。当該範囲に関連する情報については、連結財務書類の注8.bのリテール・バンキング - ベルギー、リテール・バンキング - イタリア (BNLバンカ・コメルシアーレ)、リテール・バンキング - 米国、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスおよびリテール・バンキング - ルクセンブルクの項目に記載されている。連結範囲およびプルデンシャル・スコープの違いは、「(1) 資本管理および自己資本」に記載されるとおり、これら5つの重要な子会社のために存在する。

## フランス監督当局による個別監視

BNPパーソナル・ファイナンスおよびBNPパリバ・ホーム・ローン SFHの2社は、監視ガイドラインに基づいて、また当局およびBNPパリバの間の協議に従って、フランス監督当局（金融健全性規制監督機構（*Autorité de Contrôle Prudentiel*））により個別に監視されている。

## 規制資本（監査済）（注1）

BNPパリバ・グループは、EUの自己資本指令（投資会社および金融機関の適正資本金に関する指令ならびに金融コングロマリット指令）をフランス法に置き換えているフランス規則に準拠する必要がある。

当社グループが業務を行う様々な国においては、BNPパリバは該当する監督当局が統制する手続に従い、特定の規制比率にも準拠している。当該比率は、主に自己資本比率、リスクの集中、流動性および資産/負債のミスマッチの問題に関係している。

2008年1月1日以降、当社グループの自己資本比率は、自己資本比率の計算手法を導入するため経済金融産業大臣が2007年2月20日に公表した省令に従って算出されるもの（すなわち、以下の合計に対する割合として表示される規制資本）である。

- ・当社グループの関連する事業体または当社グループの事業により、標準的アプローチまたは内部格付アプローチで算出されたリスク加重資産
- ・市場リスクおよび業務リスクに備えるために必要な規制資本に12.5を乗じたもの。業務リスクに備えるために必要な自己資本は、当社グループの関連する事業体により、基礎的な指標を用いるアプローチか、標準的または先進的な計測アプローチで算出される。

（注1）本書において、「監査済」と識別されている情報は、IFRS第7号、IFRS第4号およびIAS第1号により要求された情報に基づく連結財務諸表に対する注記の不可欠な要素であり、法定監査人の連結財務諸表に対する意見によりカバーされている。

## 規制資本の内訳

規制資本は、1990年2月23日付のフランス銀行金融規制委員会（*Comité de la Réglementation Bancaire et Financière*）（CRBF）規則第90-02号に従って決定される。これは、ティア1資本、ティア2資本およびティア3資本の3つの要素で構成され、以下のように決定される。

- ・中核的自己資本（ティア1資本）は、「プルデンシャル・フィルター」として知られる特定項目調整後の連結資本（未実現または繰延損益を除く。）に相当する。主な調整は、（ ）当期の予定配当金、のれんおよびその他の無形固定資産の控除、（ ）銀行規制の対象にない連結子会社（主に保険会社）の除外、ならびに（ ）無期限最劣後債といった特定有価証券の適格性についての上限の設定である。
- ・補完的自己資本（ティア2資本）は、一部の劣後債や、信用および取引先リスクのプラスの評価差額（帳簿上で発生した損失の引当金と、内部格付アプローチを用いて測定した信用エクスポージャーに対する期待損失の差額）で構成される。
- ・算入額からの控除は満期が5年未満の劣後債に適用され、ティア2資本に含まれる期限付劣後債の上限は、ティア1資本の50%相当である。ティア2資本合計の上限は、ティア1資本の100%相当である。
- ・ティア3資本は、満期がより短い劣後債で構成され、市場リスクの特定の部分をカバーするためだけに使用される。
- ・以下の項目は、規制資本の計算時に控除される項目である。なお総額のうち、半額はティア1資本から、また残りの半額はティア2資本からそれぞれ控除される。（ ）持分法で会計処理される金融機関および金融会社への投資の帳簿価額、（ ）当社グループが10%超を保有する金融機関および金融会社の規制資本、（ ）内部格付アプローチを用いて測定した信用エクスポージャーに伴う期待損失のうち、引当金や他の評価調整によりカバーされていない金額

## 規制資本

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>連結資本(注1)</b>	<b>94,422</b>	<b>85,626</b>
<b>資本として適格な劣後債(注2)</b>	<b>2,122</b>	<b>3,435</b>
<b>規制による控除</b>	<b>(21,333)</b>	<b>(18,068)</b>
のれん	(10,933)	(11,783)
無形固定資産	(2,318)	(2,146)
非適格項目の50%の控除分	(1,574)	(1,653)
うち10%超を保有している非連結金融機関に対する株式投資	(501)	(672)
うち金融機関である関係会社に対する投資	(821)	(756)
うち10%超を保有している金融機関に対する劣後貸出金	(248)	(222)
保険会社にかかる持分法会計によるプラスの差額	(1,633)	(629)
売却可能金融資産ならびに再分類された貸出金および資本に直接認識された債権の公正価値の変動	(980)	2,616
資本に直接認識されたヘッジ・デリバティブの公正価値の変動	(1,665)	(1,099)
自己負債の再評価	17	(950)
配当案(注3)	(1,858)	(1,430)
非適格少数株主持分	(384)	(733)
その他	(5)	(261)
<b>コア・ティア1資本</b>	<b>75,211</b>	<b>70,993</b>
資本として適格な劣後債	10,555	13,874
非適格項目の50%の控除分	(1,574)	(1,653)
うち10%超を保有している非連結金融機関に対する株式投資	(501)	(672)
うち金融機関である関係会社に対する投資	(821)	(756)
うち10%超を保有している金融機関に対する劣後貸出金	(248)	(222)
引当金と見積損失のプラスの差額	205	548
<b>ティア2資本</b>	<b>9,186</b>	<b>12,769</b>
<b>ティア3資本</b>	<b>1,460</b>	<b>2,200</b>
<b>規制資本</b>	<b>85,857</b>	<b>85,962</b>

(注1) 連結財務書類の株主資本変動計算書を参照。

(注2) 連結財務書類の注5.aおよび注5.iを参照。

(注3) 年次株主総会にて提案される予定の配当。

### 適格債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2011年 12月31日現在	新発債	償還額	プルデンシャル・ディスカウント	その他	2012年 12月31日現在
ティア1適格債務	3,435	0	(1,409)	0	96	2,122
ティア2適格債務(注1)	13,874	112	(2,610)	(993)	172	10,555
ティア3適格債務	2,200			(740)		1,460
<b>適格債務合計</b>	<b>19,509</b>	<b>112</b>	<b>(4,019)</b>	<b>(1,733)</b>	<b>268</b>	<b>14,137</b>

(注1) 2012年12月31日現在のプルデンシャル・ディスカウント前のティア2適格債務は13,117百万ユーロであった。

### 規制による控除の変動

(単位：百万ユーロ)	2011年 12月31日現在	変動	2012年 12月31日現在
のれん	(11,783)	850	(10,933)
うちすべておよび比例持分に応じて連結されている事業体に関するのれん(注1)	(11,192)	786	(10,406)
関係会社に関するのれん	(591)	64	(527)
無形固定資産	(2,146)	(172)	(2,318)
非適格項目の50%の控除分	(1,653)	79	(1,574)
うち10%超を保有している非連結金融機関に対する株式投資	(672)	171	(501)
うち10%超を保有している金融機関に対する投資	(756)	(65)	(821)
うち10%超を保有している金融機関に対する劣後貸出金	(222)	(26)	(248)
保険会社に係る持分法会計によるプラスの差額(注2)	(629)	(1,004)	(1,633)
<b>プルデンシャル目的で控除された資産合計</b>	<b>(16,211)</b>	<b>(247)</b>	<b>(16,458)</b>
売却可能金融資産ならびに再分類された貸出金および資本に直接認識された債権の公正価値の変動(注3)	2,616	(3,596)	(980)
資本に直接認識されたヘッジ・デリバティブの公正価値の変動(注4)	(1,099)	(566)	(1,665)
自己負債の再評価(注5)	(950)	967	17
配当案	(1,430)	(428)	(1,858)
非適格少数株主持分	(733)	349	(384)
その他	(261)	256	(5)
<b>その他の規制による控除合計</b>	<b>(1,857)</b>	<b>(3,018)</b>	<b>(4,875)</b>
<b>規制による控除合計</b>	<b>(18,068)</b>	<b>(3,265)</b>	<b>(21,333)</b>

(注1) のれんの控除額の減少は、主にBNLののれんの減損およびクレピエール・グループの一部売却した後の支配権の喪失によるものである(連結財務書類の注5.0を参照)。

(注2) 保険会社にかかるプラスの持分法会計による差額の増加は、主に資本に直接認識された資産および負債、当期純利益および2011年度の支払配当金の変動の影響によるものである。

(注3) 売却可能金融資産ならびに再分類された貸出金および(資本に直接認識された)債権の公正価値に見られる傾向は、主に固定利付証券によるものである。

(注4) ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブの公正価値の変動は資本から除外される。

(注5) BNPパリバ・グループの発行体リスクに帰属する自己負債の公正価値の変動は全額控除される。

**資本要件およびリスク加重資産**

当社グループの資本要件は、投資会社および金融機関の自己資本比率に関するフランス法に置き換えられた、CRD 3 として知られるEU指令に従って計算される（改正された2007年2月20日付法令（注1））。専門の項の中で銀行勘定の証券化エクスポージャーについて記載している。

（注1）「4（1）年次リスク調査」の注1を参照。

2012年12月31日現在、バーゼル2の第1の柱に分類されるリスク加重資産の総額は、2011年12月31日の614十億ユーロに対して552十億ユーロであり、リスクの種類、計算アプローチおよび資産の種類によって以下のとおり分類される。

**第1の柱リスク加重資産および資本要件**

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在		変動	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
<b>信用リスク</b>	<b>411,151</b>	<b>32,892</b>	<b>446,674</b>	<b>35,734</b>	<b>(35,523)</b>	<b>(2,842)</b>
信用リスク - IRBアプローチ	172,409	13,793	192,852	15,428	(20,443)	(1,635)
中央政府および中央銀行	3,244	260	4,310	345	(1,066)	(85)
法人	121,986	9,759	136,889	10,951	(14,903)	(1,192)
金融機関	10,326	826	13,391	1,071	(3,065)	(245)
リテール	36,749	2,940	38,127	3,050	(1,378)	(110)
不動産ローン	10,772	862	10,311	825	461	37
リボルビング・エクスポージャー	5,851	468	6,530	522	(679)	(54)
その他のエクスポージャー	20,126	1,610	21,286	1,703	(1,160)	(93)
その他の債権以外の資産	104	8	134	11	(30)	(3)
信用リスク - 標準的アプローチ	238,742	19,099	253,822	20,306	(15,080)	(1,207)
中央政府および中央銀行	3,742	299	3,458	277	284	22
法人	112,909	9,033	117,083	9,367	(4,174)	(334)
金融機関	8,508	681	7,282	582	1,226	99
リテール	80,589	6,447	82,922	6,634	(2,333)	(187)
不動産ローン	26,276	2,102	26,818	2,145	(542)	(43)
リボルビング・エクスポージャー	3,137	251	4,295	344	(1,158)	(93)
その他のエクスポージャー	51,176	4,094	51,810	4,145	(634)	(51)
その他の債権以外の資産	32,994	2,639	43,077	3,446	(10,083)	(807)
<b>証券化ポジション</b>	<b>19,076</b>	<b>1,526</b>	<b>24,376</b>	<b>1,950</b>	<b>(5,300)</b>	<b>(424)</b>
証券化ポジション - IRBアプローチ	17,153	1,372	22,665	1,813	(5,512)	(441)
証券化ポジション - 標準的アプローチ	1,923	154	1,712	137	211	17
<b>取引先リスク</b>	<b>20,533</b>	<b>1,643</b>	<b>23,624</b>	<b>1,890</b>	<b>(3,091)</b>	<b>(247)</b>
取引先リスク - IRBアプローチ	18,633	1,491	20,863	1,669	(2,230)	(178)
中央政府および中央銀行	222	18	180	14	42	4
法人	15,117	1,209	16,344	1,308	(1,227)	(99)
金融機関	3,294	264	4,339	347	(1,045)	(83)

取引先リスク - 標準的アプローチ	1,900	152	2,761	221	(861)	(69)
中央政府および中央銀行	27	2	1	0	26	2
法人	1,610	129	2,426	194	(816)	(65)
金融機関	254	20	320	26	(66)	(6)
リテール	9	1	14	1	(5)	0
その他のエクスポージャー	9	1	14	1	(5)	0
<b>株式リスク</b>	<b>24,377</b>	<b>1,950</b>	<b>25,775</b>	<b>2,062</b>	<b>(1,398)</b>	<b>(112)</b>
内部モデル	21,496	1,720	23,461	1,877	(1,965)	(157)
上場株式	7,734	619	8,670	694	(395)	(32)
その他のエクイティ・エクスポージャー	7,321	586	8,576	686	(1,796)	(143)
多様なポートフォリオにおけるプライベート・エクイティ・エクスポージャー	6,441	515	6,215	497	226	18
加重リスク簡便法	1,733	138	1,248	100	485	38
上場株式	21	2	14	1	7	1
その他のエクイティ・エクスポージャー	468	37	125	10	343	27
多様なポートフォリオにおけるプライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,244	99	1,109	89	135	10
標準的アプローチ	1,148	92	1,066	85	82	7
<b>市場リスク</b>	<b>25,548</b>	<b>2,044</b>	<b>38,501</b>	<b>3,080</b>	<b>(12,953)</b>	<b>(1,036)</b>
内部モデル	22,633	1,811	35,338	2,827	(12,705)	(1,016)
バリュエーション・アット・リスク	5,440	435	8,230	659	(2,790)	(224)
ストレスVaR	11,179	894	16,605	1,328	(5,426)	(434)
追加的リスク費用	3,421	274	6,440	515	(3,019)	(241)
包括的リスク指標	2,593	208	4,063	325	(1,470)	(117)
標準的アプローチ	2,652	212	2,386	191	266	21
トレーディング勘定の証券化ポジション	263	21	777	62	(514)	(41)
<b>業務リスク</b>	<b>51,154</b>	<b>4,092</b>	<b>54,617</b>	<b>4,369</b>	<b>(3,463)</b>	<b>(277)</b>
先進的計測アプローチ (AMA)	35,586	2,847	38,628	3,090	(3,042)	(243)
標準的アプローチ	9,518	761	9,470	758	48	3
基礎的指標アプローチ	6,050	484	6,519	521	(471)	(37)
<b>合計</b>	<b>551,839</b>	<b>44,147</b>	<b>613,567</b>	<b>49,085</b>	<b>(61,728)</b>	<b>(4,938)</b>

2012年の変動に関する説明は、個々の該当するセクションに記載されている。

## 自己資本および資本計画

### 現行の規則に基づく自己資本

フランス法に置き換えられたEU規則第91-05号に基づき、当社グループの自己資本比率は、常に最低8%を維持し、そのうち最低4%のティア1比率を含まなくてはならない。米国の自己資本規制に基づき、BNPパリバは金融持株会社適格を有し、そのため自己資本比率は最低10%を維持し、そのうち最低6%のティア1比率を含まなくてはならない。

当該比率は、主に連結ベースで集中的に監視および管理されている。単体レベルで銀行規則への準拠を要求さ

れているフランス内外の事業体の場合、当該比率について各事業体も直接監視および管理する。

## ソルベンシー・レシオ

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>ティア1資本</b>	<b>75,211</b>	<b>70,993</b>
ティア2資本	9,186	12,769
ティア3資本	1,460	2,200
<b>規制資本</b>	<b>85,857</b>	<b>85,962</b>
信用リスク	411,151	446,674
証券化	19,076	24,376
取引先リスク	20,533	23,624
株式リスク	24,377	25,775
市場リスク	25,548	38,501
業務リスク	51,154	54,617
<b>リスク加重資産(*)</b>	<b>551,839</b>	<b>613,567</b>
<b>ティア1比率</b>	<b>13.6%</b>	<b>11.6%</b>
<b>資本比率合計</b>	<b>15.6%</b>	<b>14.0%</b>

(\*) 2011年12月31日まで、暫定的な規制法令は、パーゼル2.5リスク加重資産のフロアーを、パーゼル1リスク加重資産の80%に設定した。2011年12月31日現在、当該フロアーによる影響はない。2012年にこれらの暫定的措置が更新されることはなかった。

BNPパリバ・グループはまた、2005年9月19日付命令によりフランス法に置き換えられた欧州指令に従って、金融コングロマリットとして、さらなる監督に服する。この規制に基づき、保険事業を行う金融コングロマリットは、連結自己資本に関する追加要件を遵守しなければならない。すなわち、ソルベンシー・マージンとして知られる保険事業を行う事業体のマージン要件が、銀行の資本要件に追加され、これら2つの合計は、資本の余剰または不足を決定するために、金融コングロマリットの資本合計と比較される。

2012年12月31日現在、当該コングロマリットの資本剰余金は、(2011年12月31日現在の32.5十億ユーロに対して)37.9十億ユーロと見積もられた。

## 資本計画

2011年の夏にソブリン債危機が拡大したため、BNPパリバ・グループは、2011年7月20日に欧州委員会が公表したCRD 4 指令およびCRR規制に置き換えられたバーゼル3の規制に基づき、2013年1月1日現在のエクイティ・ティア1比率合計が9%になるように目標を設定した。かかる万全のシナリオは、CRD 4 / CRR規制が段階的な措置を取らずに実施されることを想定している。かかる目標比率は、コア・ティア1比率の最低比率である4.5%、資本保全バッファの2.5%および当社グループの追加的マージンの2%に基づいている。

2012年12月末現在、プロフォーマCRD 4のエクイティ・ティア1比率合計は、CRD 3の11.8%に対して9.9%であり、2011年9月に設定した目標を上回るものであった。これは、2011年秋に発表した資産圧縮計画の完了と同年の欧州ソブリン債危機に関する決議後の、事業成長を通じた資本の強化および2012年度中の売却可能資産の市況の改善が相まって達成されたものである。

## 回収および破綻処理計画

2012年8月初頭、BNPパリバは回収および破綻処理計画（RRP）の第二次アップデートをフランス銀行規制当局（金融健全性規制監督機構）に提出した。かかる計画は当社グループ・レベルで作成されており、当社グループが行き詰った状況に陥った場合の考えられる回収オプションの概要をまとめたものである。また、必要に応じて当社グループの決議を金融機関当局が管理するために必要となるすべての情報も含まれている。

アップデートされた回収および破綻処理計画は予想される規制要件よりも金融安定理事会の提言に優先的に基づいて作成された。2012年7月27日に取締役会の内部統制・リスク・法令遵守委員会が計画の主な概要を承認した。2012年8月1日には同委員会の委員長が取締役会に計画書を提出した。

新版の回収および破綻処理計画では計数の更新を行い、当社グループの組織および活動における変更を考慮している。また、2011年度版と比較して決議取締役会の代表当局のコメントを考慮することで、より具体的なものとなった。

決議取締役会は、フランス銀行規制当局（金融健全性規制監督機構）の支援を受け、ベルギー、米国およびイタリアの当該当局により構成される。2012年度中、決議取締役会は4回開催された。

## 資本管理

### 目標

BNPパリバの資本管理方針の目標は、今後必要とされる資本を提供する株主への投資収益を最大限にする一方で、常に支払能力を保証すること、世界的および現地レベルでの監督要件を遵守することならびに債券投資家および顧客の双方の期待に応えることからなる。

これらの目標を達成するため、方針の実施に根本的に関与する当行の主要な指針（予測能力、注意力、反応性および的確な判断力）を連結会社および現地レベル間と並行しながら同時に行き渡らせた。

## 中央レベルでの資本管理

資本計画は、過去数年間にわたり当行の戦略的計画プロセスの原動力となっていたが、近いうちに実施されるバーゼル3規則が当行の重要な戦略的目標の1つとなるため、以後はさらに重要度が増すことになる。

かかる資本に関連する目標は、特に予想される規制要件、資産計上に関して予測される市場での評価ならびに当社グループにとって目標である極めて高い外部格付および株主資本利益率を総合した、当行の上級管理者による専門的判断により構築されたものである。

連結自己資本目標は、中央レベルで後述のガバナンスを通じて、ボトム・アップ型の情報伝達に基づいて直接監視されている。これにより、望ましい資本レベルおよびそれを達成するための手段が明確化され、その実現可能性は常に慎重を期した観点から評価される。

中央レベルでの資本管理は以下の2つの密接に関連している主要なプロセスに依存している。

- ・ 報告プロセスおよび四半期毎の資本計画プロセスを通じて、年間を通して事業部門により行われる四半期毎の実際の資本消費に関する詳細な分析
- ・ 当行の戦略的計画プロセスにおいて中核的な役割を果たし、資本計画要素を統合する年1回の予算プロセス

資本計画プロセスの開発、承認および更新は、ガバナンスに関する限り、以下の2つの委員会に基づく。

- ・ リスク加重資産委員会：2007年初頭に設立され、最高事務責任者および最高リスク管理責任者が共同で委員長を務め、事業部門および業務単位で各最高財務責任者が出席する。四半期毎に開催され、リスク加重資産および来る四半期毎のソルベンシー・レシオの傾向を検証する。
- ・ 資本委員会：2009年6月に設立され、四半期毎に最高経営責任者が委員長を務め、次の事項について対処する。
  - ・ リスク加重資産および12ヶ月から18ヶ月間の期間におけるソルベンシー・レシオの変化の監視ならびに予想
  - ・ 必要とされる調整および最適化（ビジネス・モデル、プロセスおよびIT等に基づく。）の特定ならびに関連する影響の評価
  - ・ 短期および中期の資本使途に関するガイドラインの決定ならびに業務執行委員会へのオプションの提案
  - ・ 当社グループのリスク加重資産および支払能力に影響を及ぼすACPの提言の実施の監視

さらに、資本需要もまた当行のリスク方針に統合された。

- ・ リスク加重資産がリスク方針の設定およびリスク決定プロセスの中に組み込まれる。
- ・ 個別の集中方針およびカントリー・リスクに対するリスク加重資産の限度額が設定された。
- ・ 市場リスクに関する限り、市場のバリュエーション・リスクによって表されるリスクの限度枠は資本基準に直接置き換えられる。

## 現地レベルでの資本管理

当社グループは異なる事業体間で利用可能な資本を配分しなければならない。当社グループで一貫して自由かつ効率的な資本の流通が行われていることを確認するため、当社グループ内での資本の配分プロセスは本社レベルに集中されており、主に2つの方針（現地の規制要件の遵守ならびに現地業務の需要および成長の見通しの分析）により進められる。かかる業務は常に資本の分散を最低限に抑えることを目標に行われる。

第1の方針に関しては、最高財務責任者が子会社の資本要件の日次管理および報告責任を負う。資本需要が生じた場合、子会社の現状および将来的戦略を考慮した上で財務課によりその都度分析が行われる。また、毎年当社グループでは、収益回収プロセスを監視している。配当の分配に関しては、当社グループの方針により、各事業体のすべての分配可能収益は、個々の審査による例外はあるものの、利益剰余金を含む全額を支払わなければならないと規定している。この方針は、資本を当社グループ・レベルに集中させた状態を維持すると共に、グループ・レベルでの通貨リスク軽減への貢献を可能にしている。

現地の最高経営責任者は、必要に応じて資本に関する子会社の財務実行可能性および競争力を確認する責任を負う。ただし、子会社により要求されるいかなる資本活動にも本社による評価および承認が必要とされる。

支店については、当社グループは年に1回資本の分配を審査する。ここでもまた、かかる方針は資本水準を適正レベルに維持しており、当該部門による分析によって税務または規制を根拠として要求されない限り、支店の自己資本比率が親会社の自己資本比率を上回ることがあってはならないとしている。

第2の方針に関しては、専門チームにより該当する国での当社グループの戦略、事業体の成長の見通しおよびマクロ経済環境を考慮した各事業体の需要の分析が行われる。

## 第2の柱のプロセス

CRDで置き換えられたバーゼル合意の第2の柱は、BNPパリバの「本国」監督当局である金融健全性規制監督機構が、一方で当社グループが実施する方針、戦略、手続および取決めが、他方で保有株式が、リスク管理およびリスク補償の目的に照らし適切であるかを決定することを規定している。第2の柱はまた、CRDの要件が遵守されなかった場合、監督当局は当社グループに対して、速やかに必要な措置を講じるか、またはかかる状況の対処に取り組むように要請できることを規定している。これらの規定を実行するために、通貨金融法典第L13-16条により、監督当局は、金融機関に規制最低資本を上回る資本の保有を求めることができる。

第2の柱のアプローチはこのようにして、欧州銀行監督委員会（CEBS）が2006年にガイドラインを公表した2つの相補的なプロセス（ICAAPおよびSREP（監督審査プロセス））を利用しながら、自己資本比率に関する当社グループおよび監督当局の間のやりとりを構築している。

当社グループのICAAP（自己資本に関する内部評価プロセス）は2つの重要な柱（リスク審査および資本計画）に基づいている。

リスク審査は、バーゼル委員会規制が定義している第1の柱のエクスポージャーおよび当社グループにおいて使用されている専門用語として定義される第2の柱のエクスポージャーに適用される管理方針ならびに内部統制規則に関する包括的な審査のことをいう。

資本計画は、その時点で入手可能な直近の財務データの実績および予測に基づく。これらのデータは将来的な資本要件の予測に用いられ、当社グループは、特にファクタリングにより、オリジネーション機能、事業開発目標および予想される規制の変更を守るために第1級の信用格付を維持することを目標としている。資本計画は、当社グループが定めた自己資本比率の目標と将来的に予測される自己資本比率との比較で構成され、続いて悪化したマクロ経済環境下での安定性のテストを行う。

現行の規制に基づき、第1の柱のエクスポージャーは規制資本によりカバーされ、現行の規制に基づく方法により算出される。検討される第2の柱のリスクは、定性的なアプローチ、専門の監視枠組および必要であれば、定量的評価に基づく。第2の柱のリスク審査により追加的資本が必要とされていないことが明らかになったが、これは主に第1の柱では完全には考慮されていない分散効果によるものである。したがって、当社グループの自己資本管理は体系的に規制要件に基づいている。

監督当局が実施するSREP（監督審査プロセス）：これは、量および質の両方に関するデータに基づく、CRDにより定められている基準による当社グループ固有の状況（金融機関の組織全体の戦略および質ならびにそのコーポレート・ガバナンス、事業の種類、規模および複雑性、主な種類のリスク（信用リスク、集中リスク、市場リスク、業務リスク、流動性リスクおよび金利リスク等）のエクスポージャーの程度、内部統制手続の制度の質、現在の業務の業績および収益性、資本のレベル、構造および持続可能性）の検証である。現地訪問、「綿密な監視の下での」面接、業務執行陣による監督当局の総務に対する経営成績の四半期毎の発表ならびに自己資本比率の定期的な短中期予測により当社グループおよび監督当局の間で1年を通して維持される定期的連絡により、監督当局は、当社グループの戦略、リスク管理方針、組織およびガバナンスの妥当性に関する意見を形成する。かかる検証が完了すると、監督当局は、1から5までの段階の格付を行い、第2の柱に基づき最低コア自己資本比率（ティア1）の遵守を要求する。

当社グループおよび監督当局の間のすべてのやりとりならびに所定の自己資本比率のレベルは、依然として機密事項である。

## (2) 銀行勘定における証券化

BNPパリバ・グループは、バーゼル2.5が定義しているオリジネーター、スポンサーおよび投資家として、証券化取引に関与している。

下記の証券化取引については、CRD（資本要件指令）に定義されているものであり、2007年2月20日付法令第章に記載されている。これらは、エクスポージャーのプールに固有の信用リスクを各トランシェに分割するための取引である。このような証券化取引の主な特徴は以下のようなものである。

- ・重要なリスクが移転される。
- ・この取引に伴う支払が、原エクスポージャーのパフォーマンスに応じて行われる。
- ・この取引において定められる各トランシェの優先劣後関係が、リスク移転期間中における損失の分配額を決定する。

CRDの要件に従い、特に重要なリスクの移転に関してバーゼルの適格基準を満たす自己勘定の証券化取引の環境として証券化される資産は、規制資本の計算から除かれる。外部格付に依拠したアプローチを用いた所要資本の計算に含まれるのは、証券化ビークルにおけるBNPパリバのポジションと、証券化ビークルに後発的に供与したコミットメントのみである。

バーゼルの適格基準を満たさない自己勘定の証券化のエクスポージャーは、当初の帰属先であるポートフォリオ内に残される。所要資本は、証券化されていないものと仮定して計算され、信用リスクのセクションに含まれる。

したがって、下記の証券化取引は、当社グループがオリジネーターであるもののうちバーゼル2.5に基づき有効とみなされるもの、当社グループがアレンジャーであるもののうちで当社グループがポジションを保有しているものおよび他の当事者がオリジネーターであるもののうちで当社グループから出資しているもののみをカバーしている。

### 会計方法（監査済）

（連結財務書類の注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」を参照。）

証券化ポジションの売却から得る手取金は、売却したポジションの元の帰属先のカテゴリーの規則に従い、計上される。

したがって、貸出金および債権ならびに売却可能資産として分類されたポジションに関し、資産の売却から得た手取金は、従前計上されていた純額に等しい金額がリスク費用から差し引かれる。残額は、売却可能資産に係る純利益および公正価値で測定しないその他の金融資産として計上される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類されたポジションに関し、資産の売却から得た手取金は、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益として計上される。

- 1) 「貸出金および債権」として分類された証券化ポジションは、連結財務書類の注1.c.1に記載の償却原価法に従い、測定される。利息収入の計上に用いられる実効金利は、予想キャッシュ・フロー・モデルに基づき測定される。

異なる会計カテゴリー（連結財務書類の注1.c.6を参照。）から移行した資産に関し、見積回収フローの上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて計上される。下方修正は、帳簿価額に対する調整により反映される。異なる会計カテゴリーから移行していない資産の見積回収フローについても、すべての修正について同様に適用される。これらの資産に関し、貸出金および債権に関する連結財務書類の注1.c.5に記載の原則に従い、減損損失が計上される。

2) 会計ベースで、売却可能資産として分類される証券化ポジションは、公正価値で測定される（連結財務書類の注1.c.3および注1.c.10を参照。）。当該金額の変更は、未収収益を除き、株主資本の特定のサブセクションに表示される。かかる有価証券の売却の際、当該証券について従前に株主資本として計上された未実現利益または損失は、損益計算書に計上される。減損損失についても同様に適用される。公正価値は、連結財務書類の注1.c.10に記載の原則に従い、決定される。

バーゼル2の意味において将来の証券化について当行がオリジネーターとなる、銀行の貸借対照表に基づくエクスポージャーについては、証券化が未定の資産は、「貸出金および債権」のカテゴリーおよびプルデンシャルに関する銀行ポートフォリオに計上される。

一方、規制上の意味において将来の証券化について当行がアレンジャーとなるエクスポージャーで、購入および保管されるものの場合、証券化が未定の資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する」カテゴリーおよびプルデンシャルに関する銀行ポートフォリオに計上される。

### **証券化リスク管理（監査済）**

証券化資産の監視は、原資産の信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクならびに準備金未払のヘッジの取引先の取引先リスクを含む。

### **証券化資産に係る信用リスクの手続**

トレーディング勘定外の証券化資産の承認は、特別の証券化信用委員会によってなされる。新たな取引については、さらなる分析が実行される分野を特定するため、委員会の前に事前審査を行う可能性がある。すべての承認は、年に一度審査される。エクスポージャーは、該当する証券化信用委員会により設定された制限に照らして、日々監視される。

原資産のパフォーマンスは、地域別および担保の種類別に緊密に監視され、証券化ポジションの担保の信用の質が損なわれた場合、その証券化ポジションは監視リストおよび不良債権リストに追加される場合がある。その後、かかるポジションは、定期的な証券化信用委員会に加えて、年2回以上の検討が必要な資産証券化監視リストおよび不良債権の手続に従う。当該手続は、BNPパリバが投資している資産に対して、四半期毎に行われる。起こり得るシナリオの下で、債務に対して資産が不足している可能性が高い場合、減損が行われる。

BNPパリバによりオリジネートされた再証券化は、まず、特別の取引承認委員会に従う。結果として生じた資産は、その後、上記の証券化手続の下で監視される。

## 報告

ポジションは、資産の種類、優先性および格付の変更毎に、緊密に監視される。引当金控除後の純帳簿価額と公正価値（レベル2）の差額も監視され、四半期毎に報告される。

### 銀行勘定内の市場リスク

固定利付ABSポジションについては、金利リスクに対応するため、固定/変動金利スワップにより構成されるマクロ・ヘッジが設定された。ヘッジは、ヘッジ会計の規則に従い、計上される。

### 流動性リスク

証券化資産の資金調達は、加重平均された期間に基づき、資産・負債管理部により保証される。

### 取引先リスク

未払いのABSポジションに係るデリバティブは、ヘッジの取引先に対するデリバティブ取引先エクスポージャーとして把握される。ヘッジの取引先に係る取引先リスクは、標準的なデリバティブの取引先の枠組の中で監視される。

### BNPパリバの証券化活動（監査済）

オリジネーター、スポンサーおよび投資家としての各立場における当社グループの活動は以下のとおりである。

#### 証券化エクスポージャーの（保有または取得された）証券化ポジションの役割別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	BNPパリバがオリジネートした証券化エクスポージャー (注1)	保有または取得された証券化ポジション(EAD) (注2)	BNPパリバがオリジネートした証券化エクスポージャー (注1)	保有または取得された証券化ポジション(EAD) (注2)
オリジネーター	11,669	2,227	13,332	3,086
スポンサー	384	12,731	251	16,544
投資家	0	17,651	0	25,535
<b>合計</b>	<b>12,053</b>	<b>32,609</b>	<b>13,583</b>	<b>45,165</b>

(注1) 当社グループがオリジネートした証券化エクスポージャーは、当社グループの貸借対照表に計上されている、証券化対象原エクスポージャーに相当するものである。

(注2) 証券化ポジションは、当社グループがオリジネートまたはアレンジした証券化取引にて保有するトランシェ、他の当事者がアレンジした証券化取引において当社グループが取得するトランシェおよび他の当事者がオリジネートした証券化取引に対する融資に相当するものである。

2012年度、当社グループが保有または取得した証券化ポジションは、主に、発行体による繰上償還オプションの行使（マイナス5.5十億ユーロ）、ポートフォリオの償却（マイナス2.5十億ユーロ）またはポジションの終了（マイナス5.8十億ユーロ）により、マイナス12.6十億ユーロの減少となった。

### (バーゼル2.5に基づくオリジネーターとして行う) 自己勘定の証券化

BNPパリバがオリジネートした証券化ポジションについて保有されたエクスポージャーは、効率的な証券化ビークルにおけるポジション1.5十億ユーロおよび専門のSPVであるロイヤル・パーク・インベストメントの0.7十億ユーロを含め、2012年12月31日現在には2.2十億ユーロとなった。

日次ベースの流動性管理の一環として、当社グループの最も流動性の低い資産は、リテール・バンキングの顧客や法人顧客に供与したローン（住宅ローンや消費者ローン）を証券化することにより、迅速に流動性資産に換えることができる。6件の取引（証券化エクスポージャー合計は3.2十億ユーロ）だけが、重要なリスクの移転により、バーゼル2.5に基づいて有効であり、上記表に含まれている。これらの取引において保有している証券化ポジションの額は、2012年12月31日現在で1.5十億ユーロ（2011年12月31日現在から横ばい）となった。

さらに、BNPパリバは、フォルティス・グループの各事業体を買収した際、当該各社が保有していたストラクチャード・アセット・ポートフォリオの最も高リスクな部分を専門のSPVであるロイヤル・パーク・インベストメントへ売却した。このSPVの証券化エクスポージャーの額は、2012年12月31日現在で合計8.3十億ユーロ（2011年12月31日現在は9.1十億ユーロ）であった。当社グループは、このSPVにおいて、2012年12月31日現在で0.7十億ユーロ（2011年12月31日現在は1.4十億ユーロ）の証券化ポジション（0.2十億ユーロの株式トランシェおよびシニア・トランシェに相当する0.5十億ユーロの金融取引を含む（0.6十億ユーロのスーパー・シニア・トランシェは当期中に償還された。））を保有している。

2012年度中、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスにより2件の証券化取引（証券化された顧客資産は合計1.1十億ユーロであり、このうち0.9十億ユーロが市場で発行された債券）が行われた。かかる2件の取引は、重要なリスクの移転を伴わないため、規制資本の計算における減少効果を有しない。このため、関連エクスポージャーは、信用リスクのセクションに含まれている（「4 (3) 信用リスク」を参照。）。

2012年12月31日現在では、35件の取引を通じて、合計で60.4十億ユーロのBNPパリバ・グループのエクスポージャーが証券化されている。これらの取引は、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの18.8十億ユーロ、リーシング・ソリューションの0.2十億ユーロ、BNLの5.9十億ユーロ、BNPパリバ・フォルティスの34.5十億ユーロおよびフランス国内のリテール・バンキングの1十億ユーロを含む。これらの取引はバーゼルのルールの下では評価されないことから、かかるエクスポージャーは顧客向けローンに含まれている。

## 顧客に代わりスポンサーとして行った証券化取引

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のフィクスト・インカム部門は、顧客に代わって証券化プログラムを行っている。このプログラムでは、流動性枠や、必要に応じた保証が特別目的事業体に供与される。当社グループが支配していないこれらの事業体は連結していない。顧客に代わり、BNPパリバが証券化のスポンサーとして保有または取得したコミットメントおよびポジションは、2012年12月31日現在12.7十億ユーロとなり、このうち384百万ユーロがオリジネートしたエクスポージャーに相当する。これらは下記のとおり分配された。

### 短期リファイナンス

2012年12月31日現在、当社グループは顧客に代わり3つの非連結マルチセラー・コンデュイット（スターバード、Jバードおよびマッチポイント）を運営していた。これら事業体は国内の短期コマーシャル・ペーパー市場でリファイナンスを行っている。3つのコンデュイットに対し供与している流動性枠は2011年12月31日現在の9.7十億ユーロと比較して、2012年12月31日現在では7.2十億ユーロとなった。

BNPパリバ・フォルティスも、マルチセラー・コンデュイットであるスカルディスに対し、2012年12月31日現在で総額3.3十億ユーロ（2011年12月31日現在では4.7十億ユーロ）の流動性枠を供与している。

### 中長期リファイナンス

欧州および北米におけるBNPパリバ・グループのストラクチャリング・プラットフォームは、リスクや流動性の現状に適応する商品に基づいた、顧客への証券化ソリューションの提供を、依然として活発に行っている。当社グループのアレンジを通じて証券化される顧客資産を預かる非連結ファンドに対しては、必要に応じて、満期のミスマッチをカバーする設計がされた「専門的な」流動性枠も供与される。これらの流動性枠（保有しているいくつかの残余ポジションを含む。）の総額は、2011年12月31日現在から変化はなく、2012年12月31日現在で1.9十億ユーロである。

2012年度中も、BNPパリバは、第三者投資家のため、CLO（ローン担保証券）コンデュイットの管理を継続した。2012年12月31日現在で保有している証券化ポジションの額は、2011年12月31日から変化はなく、24百万ユーロである。

## 投資家としての証券化

BNPパリバ・グループの投資家としての証券化業務（規制の定義に準ずる。）は、主にBNPパリバ・フォルティスのポートフォリオにおける繰上償還の行使により、2011年12月31日現在の25.5十億ユーロから急減し、2012年12月31日現在は17.7十億ユーロとなった。かかる業務は、主に、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業、インベストメント・ソリューションズ事業ならびにバンクウエストが実施している。これは、BNPパリバ・フォルティスが保有するポジションも含む。

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のフィクスト・インカム部門は、ABS（資産担保証券）ポートフォリオの監視および管理責任を負っており、その総額は2012年12月31日現在で合計2.7十億ユーロ（2011年12月31日現在は2.9十億ユーロ）である。フィクスト・インカム部門は、BNPパリバの顧客である複数の主要な国際業界団体が管理しているABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）コンデュイットに対し、銀行団が供与する流動性枠も管理しており、その総額は、2012年12月31日現在で0.3十億ユーロ（2011年12月31日現在は0.6十億ユーロ）である。

加えてフィクスト・インカム部門は、デフォルト時のエクスポージャーが4.5十億ユーロ（2011年12月31日現在は5.2十億ユーロ）のネガティブ・ベシス・トレード（NBT）ポジションも保有している。

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の資産・ポートフォリオ管理部門（RPM）も、2012年度中には投資家として証券化プログラムを管理した。資産・ポートフォリオ管理部門が管理しているポートフォリオに係るエクスポージャーは、複数のプログラムの満期到来により非常に低くなった（2011年12月31日現在の0.5十億ユーロと比較して、2012年12月31日現在は0.04十億ユーロ）。

2012年度中、インベストメント・ソリューションズ事業は、主にポートフォリオの償却により、証券化エクスポージャーを2011年12月31日現在における1.4十億ユーロから、2012年12月31日現在における1十億ユーロへ減少させた。

バンクウエストは、そのリファイナンスおよび自己資金の投資に関する方針の中核を成す要素として、上場有価証券内の証券化ポジションのみに投資している。2012年12月31日現在でのバンクウエストの証券化ポジションは0.4十億ユーロ（2011年12月31日現在は0.3十億ユーロ）である。

BNPパリバ・フォルティスの仕組ローン（事業部門に配分されておらず、「コーポレート・センター」に含まれているもの）のポートフォリオの評価額は、2011年12月31日現在における6.1十億ユーロと比較して、4.7十億ユーロである。このポートフォリオの二次損失には、ベルギー王国の保証はもう付されていない。

加えて、BNPパリバ・フォルティスのオランダのRMBSに対する投資は、2012年度における繰上償還の行使により、2011年12月31日現在の8.1十億ユーロと比較して、3.9十億ユーロとなった。

**証券化エクスポージャー**

**BNPパリバがオリジネートした証券化エクスポージャーの証券化の種類別内訳**

証券化の種類	計算アプローチ	BNPパリバがオリジネートした証券化エクスポージャー	
		2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
従来型	IRBアプローチ	8,644	9,978
	標準的アプローチ	2,389	2,548
<b>小計</b>		<b>11,033</b>	<b>12,526</b>
合成型	IRBアプローチ	1,020	1,057
<b>合計</b>		<b>12,053</b>	<b>13,583</b>

**BNPパリバによる証券化エクスポージャーの証券化の種類別および原資産のカテゴリー別内訳（注1）**

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在				
	オリジネーター		スポンサー(注3)		合計(注2)
	従来型	合成型	従来型	合成型	
住宅ローン	10,467		8,393	96	18,956
商業用不動産			744		744
クレジットカード債権			1,125		1,125
ファイナンス・リース			3,311		3,311
法人向けローン		1,020	4,912	4	5,936
消費者ローン			370		370
商業貸出金および工業貸出金			2,681		2,681
その他資産	182		1,269		1,451
<b>合計</b>	<b>10,649</b>	<b>1,020</b>	<b>22,805</b>	<b>100</b>	<b>34,574</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在				
	オリジネーター		スポンサー(注3)		合計(注2)
	従来型	合成型	従来型	合成型	
住宅ローン	11,509		12,516	15	24,040
商業用不動産			867		867
クレジットカード債権			630		630
ファイナンス・リース			2,469		2,469
法人向けローン	570	1,057	7,214	12	8,853
消費者ローン			2,449		2,449
商業貸出金および工業貸出金			2,866		2,866
その他資産	196		711		907
<b>合計</b>	<b>12,275</b>	<b>1,057</b>	<b>29,722</b>	<b>27</b>	<b>43,081</b>

(注1) この内訳は、証券化における主要な原資産に基づいている。

(注2) このうちBNPパリバ・フォルティスに係る範囲について4.7十億ユーロはマルチセラー・コンデュイットであるスカルディスに対するものである。

(注3) 2012年12月31日現在、顧客のためにする証券化エクスポージャー内で384百万ユーロ（BNPパリバの貸借対照表より）がオリジネートしたエクスポージャーに相当する（2011年12月31日現在は251百万ユーロ）。

BNPパリバの貸借対照表における証券化エクスポージャーは、基本的に住宅ローンにより構成されている。

2012年12月31日現在、6件の証券化取引が、バーゼル2.5に基づき有効であった。

- ・BNLがオリジネートした合計2十億ユーロのエクスポージャーを有する4件の住宅ローン（ヴェラ・ホーム2、ヴェラ3、ヴェラ・ホーム4およびヴェラABS）
- ・BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの子会社であるUCIがオリジネートした合計0.2十億ユーロのエクスポージャーを有する1件の住宅ローン
- ・フランス国内のリテール・バンキングがオリジネートした欧州投資銀行による保証付の合計1十億ユーロのエクスポージャーを有する1件の中小企業向けローン

さらに、ロイヤル・パーク・インベストメント（RPI）の特別目的事業体の8.3十億ユーロの証券化エクスポージャーは、最終的な原資産として基本的に住宅ローンにより構成されていた。

同日において、バーゼル2.5に基づき有効な消費者ローンに関する証券化エクスポージャーは存在しなかった。さらに、BNPパリバは、早期償還措置に従い、自己の勘定においてリボルビング・エクスポージャーの証券化を行わなかった。

証券化されたエクスポージャーの3分の2は顧客、特にマルチセラー・コンデュイットを通じた顧客のためのものである。

## 証券化を控えている資産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	BNPパリバによる証券化を控えているエクスポージャー	保管中の証券化を控えているエクスポージャー	BNPパリバによる証券化を控えているエクスポージャー	保管中の証券化を控えているエクスポージャー
住宅ローン	-	-	1,800	-
消費者ローン	600	-	5,900	-
法人向けローン	800	-	-	-
<b>合計</b>	<b>1,400</b>	<b>-</b>	<b>7,700</b>	<b>-</b>

## 証券化ポジション

## 保有または取得された証券化ポジションの原資産の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)		保有または取得された証券化ポジション（EAD）					
BNPパリバの役割	資産の種類 (注1)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
		バランス シート	オフバラン スシート	合計	バランス シート	オフバラン スシート	合計
オリジネーター	住宅ローン	1,126	47	1,173	1,828	65	1,893
	法人向けローン	1,052		1,052	1,182	9	1,191
	その他資産	2		2	2	-	2
<b>オリジネーター合計</b>		<b>2,180</b>	<b>47</b>	<b>2,227</b>	<b>3,012</b>	<b>74</b>	<b>3,086</b>
スポンサー	住宅ローン	1,010	354	1,364	985	457	1,442
	消費者ローン	143	462	605	266	3,075	3,341
	クレジット カード債権	600	518	1,118	630	-	630
	法人向けローン	2,538	842	3,380	2,924	1,605	4,529
	商業貸出金およ び工業貸出金		3,326	3,326	8	4,036	4,044
	商業用不動産	52	494	546	180	494	674
	ファイナンス・ リース	813	773	1,586	864	729	1,593
	その他資産	163	643	806	114	177	291
<b>スポンサー合計</b>		<b>5,319</b>	<b>7,412</b>	<b>12,731</b>	<b>5,971</b>	<b>10,573</b>	<b>16,544</b>
投資家	住宅ローン	6,645	399	7,044	12,005	373	12,378
	消費者ローン	2,752	304	3,056	3,204	707	3,910
	クレジット カード債権	4		4	14	-	14
	法人向けローン	4,696		4,696	5,846	-	5,846
	商業用不動産	2,484	43	2,527	3,014	43	3,057
	ファイナンス・ リース	144		144	53	-	53
	その他資産	180		180	277	-	277
<b>投資家合計</b>		<b>16,905</b>	<b>746</b>	<b>17,651</b>	<b>24,412</b>	<b>1,123</b>	<b>25,535</b>
<b>合計</b>		<b>24,404</b>	<b>8,205</b>	<b>32,609</b>	<b>33,396</b>	<b>11,769</b>	<b>45,165</b>

(注1) ポジションが保有されている証券化の資産プールにおける主要な資産の種類に基づく。原資産が証券化または再証券化されたポジションである場合、CRD 3 規制は、関連するプログラムの根本的な原資産の報告を義務付けている。

## 証券化ポジション、債務不履行エクスポージャーおよび引当金の原資産の国別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在						
	EAD	債務不履行EAD			個別評価 引当金	一括評価 引当金	リスク費用
		標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計			
<b>国内市場</b>	<b>5,272</b>	<b>75</b>	<b>744</b>	<b>819</b>	<b>460</b>		
フランス	3,079		37	37	0		
ベルギー	705		678	678	385		
イタリア	1,488	75	29	104	75		
<b>その他のヨーロッパ諸国</b>	<b>13,544</b>	<b>26</b>	<b>213</b>	<b>239</b>	<b>73</b>		
<b>南北アメリカ</b>	<b>12,830</b>	<b>6</b>	<b>101</b>	<b>108</b>	<b>28</b>		
<b>アジアおよび太平洋</b>	<b>923</b>				<b>0</b>		
<b>その他</b>	<b>40</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>		
<b>合計</b>	<b>32,609</b>	<b>107</b>	<b>1,064</b>	<b>1,172</b>	<b>567</b>	<b>174</b>	<b>129</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在						
	EAD	債務不履行EAD			個別評価 引当金	一括評価 引当金	リスク費用
		標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計			
<b>国内市場</b>	<b>5,848</b>	<b>84</b>	<b>751</b>	<b>835</b>	<b>451</b>		
フランス	2,523				0		
ベルギー	1,570		719	719	385		
イタリア	1,755	84	32	116	66		
<b>その他のヨーロッパ諸国</b>	<b>21,199</b>	<b>200</b>	<b>392</b>	<b>592</b>	<b>140</b>		
<b>南北アメリカ</b>	<b>16,825</b>	<b>15</b>	<b>335</b>	<b>350</b>	<b>80</b>		
<b>アジアおよび太平洋</b>	<b>1,087</b>				<b>0</b>		
<b>その他</b>	<b>206</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>合計</b>	<b>45,165</b>	<b>299</b>	<b>1,478</b>	<b>1,777</b>	<b>671</b>	<b>336</b>	<b>102</b>

## 銀行勘定の証券化ポジションの質

(単位：百万ユーロ)	保有または取得された証券化ポジション (EAD)	
	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
トランシェの質		
シニア・トランシェ	29,892	41,746
メザニン・トランシェ	2,227	2,910
ファースト・ロス・トランシェ	490	509
<b>合計</b>	<b>32,609</b>	<b>45,165</b>

2012年12月31日現在、当社グループが保有または取得した証券化ポジションの92% (2011年12月31日現在から変化はない。) が、シニア・トランシェであり、当社グループのポートフォリオの高い質を反映していた。対応する債務不履行エクスポージャー (EAD) およびリスク・ウェイトは、下表に示されている。

**リスク加重資産**

2007年2月20日付フランス法令第222条に規定されるとおり、標準的アプローチに基づき、リスク加重資産は、債務不履行エクスポージャーに、証券化ポジションの外部格付に基づいたリスク・ウェイトを乗じて計算される。まれに、ルックスルー・アプローチが適用される場合がある。B+以下または外部格付がない証券化ポジションには、1,250%のリスク・ウェイトが適用される。標準的アプローチは、BNLまたはUCIがオリジネーターである証券化ポジション、ならびにバンクウェストおよびインベストメント・ソリューションズ事業による証券化投資に使用される。

IRBアプローチに基づき、リスク加重資産は下記の方法のうちの1つによって計算される。

- 証券化ポジションが外部格付を有している場合、当社グループは、銀行監督当局の定める外部格付とリスク・ウェイトの対応表からポジションのリスク・ウェイトを直接決定する、外部格付に依拠した方法を使用する。
- 証券化ポジションが外部格付を有さない場合、またBNPパリバがオリジネーターまたはスポンサーである場合、当社グループは当局が設定する計算方法を使用する。この方法では、リスク・ウェイトは、原資産ポートフォリオの内部信用格付および取引構造 (主として当社グループにより引き受けられた信用補完の金額) を考慮して、銀行監督当局により設定された関数式から算出される。
- 外部格付がないBNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバのポートフォリオのABCPプログラムにおける流動性枠については、内部格付に基づくアプローチが適用される。かかるアプローチはBNBの承認を受けている。
- ごくまれに、リスク・ウェイトを抽出するためにルックスルー・アプローチが適用される場合がある。

2012年12月31日現在、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業ならびにBNPパリバ・フォルティスに保有されるポジションにIRBアプローチが使用されている。

格付された証券化ポジションについて、当社グループは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチといった格付機関からの外部格付を使用している。これらの格付は、フランスの銀行監督当局の指示に従い、信用度の水準に対応するようマッピングされている。

### 証券化ポジションおよびリスク加重の計算アプローチ別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在		変動	
	保有または取得された証券化ポジション(EAD)	リスク加重資産	保有または取得された証券化ポジション(EAD)	リスク加重資産	保有または取得された証券化ポジション(EAD)	リスク加重資産
IRBアプローチ	30,131	17,153	42,985	22,665	(12,853)	(5,512)
標準的アプローチ	2,478	1,923	2,180	1,711	298	212
<b>合計</b>	<b>32,609</b>	<b>19,076</b>	<b>45,165</b>	<b>24,376</b>	<b>(12,555)</b>	<b>(5,300)</b>

当社グループにより保有または取得された証券化ポジションに対応するリスク加重資産は、2012年12月31日現在で19.1十億ユーロ（BNPパリバのリスク加重資産合計の3%）であった。なお、2011年12月31日現在では24.3十億ユーロ（当社グループのリスク加重資産合計の4%）であった。

リスク加重資産の減少は、資産の売却、償却および発行体による償還オプションの行使（マイナス9.4十億ユーロ）が、複数のポジションにおける外部格付の格下げ（プラス4.2十億ユーロ）により相殺されたことによる。

## アプローチ、計算手法およびリスク・ウェイト別証券化ポジション

## IRBアプローチ

計算手法	2012年12月31日現在			
	債務不履行エクスポージャー		リスク加重資産	
	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)
(単位：百万ユーロ)				
7%-10%	12,804		992	
12%-18%	778		115	
20%-35%	1,056	1,380	294	382
40%-75%	509	1,528	275	651
100%	367	72	361	76
150%		0		1
225%		235		561
250%	36		23	
350%		255		947
425%	55		92	
500%		61		107
650%	42	42	100	271
750%				
850%		334		2,771
<b>外部格付に依拠したアプローチ</b>	<b>15,647</b>	<b>3,907</b>	<b>2,252</b>	<b>5,767</b>
<b>1,250%</b>	<b>287</b>	<b>506</b>	<b>2,468</b>	<b>3,643</b>
<b>内部評価アプローチ</b>	<b>719</b>		<b>114</b>	
[0%-7%]	6,192	0	411	0
[7%-100%]	1,975	77	514	21
[100%-350%]	10	247	26	510
[350%-1,250%]	86	478	635	792
<b>当局が設定する計算アプローチ</b>	<b>8,263</b>	<b>802</b>	<b>1,586</b>	<b>1,323</b>
<b>合計</b>	<b>24,916</b>	<b>5,215</b>	<b>6,420</b>	<b>10,733</b>

計算手法	2011年12月31日現在			
	債務不履行エクスポージャー		リスク加重資産	
	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)
7% - 10%	18,684		1,371	
12% - 18%	864		79	
20% - 35%	2,857	336	526	60
40% - 75%	733	2,677	301	741
100%	310	78	36	82
225%		105		249
250%	262		633	
350%		257		817
425%	77		133	
650%	27	122	30	559
750%		197		1,561
850%		250		2,253
<b>外部格付に依拠したアプローチ</b>	<b>23,814</b>	<b>4,022</b>	<b>3,109</b>	<b>6,322</b>
<b>1,250%</b>	<b>844</b>	<b>369</b>	<b>7,609</b>	<b>1,852</b>
<b>内部評価アプローチ</b>	<b>1,307</b>		<b>31</b>	
[ 0% - 7% ]	7,606	0	532	0
[ 7% - 100% ]	2,773	1,528	812	363
[ 100% - 350% ]	14	153	27	358
[ 350% - 1,250% ]	36	519	456	1,193
<b>当局が設定する計算アプローチ</b>	<b>10,429</b>	<b>2,200</b>	<b>1,827</b>	<b>1,914</b>
<b>合計</b>	<b>36,394</b>	<b>6,591</b>	<b>12,576</b>	<b>10,088</b>

(注1) CRD 3 の定義に基づく。

外部格付を有する証券化ポジション20十億ユーロのうち、

- ・ EADベースで65%がA+を超える格付である。したがって、2012年12月31日現在のリスク・ウェイトは10%未満である。なお、2011年12月31日現在では67%であった。
- ・ 大部分 ( EADベースで82% ) が2012年12月31日現在でBBB+を超える格付である ( 2011年12月31日現在では82% ) 。

## 標準的アプローチ

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			
	債務不履行エクスポージャー		リスク加重資産	
	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)
20%	820		164	
40%		44		17
50%	770		354	
100%	554	11	553	11
225%		38		87
350%	22		73	
<b>外部格付に依拠したアプローチ</b>	<b>2,166</b>	<b>93</b>	<b>1,144</b>	<b>115</b>
<b>1,250%</b>	<b>170</b>		<b>644</b>	
<b>加重平均アプローチ</b>	<b>47</b>		<b>18</b>	
<b>ルックスルー・アプローチ</b>	<b>2</b>		<b>2</b>	
<b>合計</b>	<b>2,385</b>	<b>93</b>	<b>1,808</b>	<b>115</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在			
	債務不履行エクスポージャー		リスク加重資産	
	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)	証券化 ポジション	再証券化 ポジション (注1)
20%	1,421		284	
40%		2		1
50%	215		107	
100%	116	27	110	27
225%		92		45
350%	65		212	
<b>外部格付に依拠したアプローチ</b>	<b>1,817</b>	<b>121</b>	<b>713</b>	<b>73</b>
<b>1,250%</b>	<b>175</b>		<b>900</b>	
<b>加重平均アプローチ</b>	<b>65</b>		<b>24</b>	
<b>ルックスルー・アプローチ</b>	<b>2</b>		<b>2</b>	
<b>合計</b>	<b>2,059</b>	<b>121</b>	<b>1,639</b>	<b>73</b>

(注1) CRD 3 の定義に基づく。

2012年12月31日現在、証券化ポジションに係る保証は、4.44十億ユーロであった。BNPパリバ・フォルティスが保有するロイヤル・パーク・インベストメントのシニア債に係るベルギー政府の保証は、4.33十億ユーロであった。ロイヤル・パーク・インベストメントのポートフォリオのシニア債が、保証が付された唯一の再証券化ポジションである。ベルギー政府による保証を受けており、格付はAAである（スタンダード・アンド・プアーズ）。

**補記：重要な子会社の資本要件**

以下の表は、当社グループの資本要件に寄与するものとして、重要な子会社の資本要件をリスクの種類別に表したものである。

**BNPパリバ・フォルティス**

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
<b>信用リスク</b>	<b>91,306</b>	<b>7,305</b>	<b>95,541</b>	<b>7,643</b>
<b>信用リスク - IRBアプローチ</b>	<b>46,758</b>	<b>3,741</b>	<b>50,015</b>	<b>4,001</b>
中央政府および中央銀行	1,347	108	1,551	124
法人	31,223	2,498	31,980	2,558
金融機関	2,275	182	3,149	252
リテール	11,809	945	13,201	1,056
住宅ローン	6,424	514	6,151	492
リボルビング・エクスポージャー	82	7	74	6
その他のエクスポージャー	5,303	424	6,976	558
その他の債権以外の資産	104	8	134	11
<b>信用リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>44,548</b>	<b>3,564</b>	<b>45,526</b>	<b>3,642</b>
中央政府および中央銀行	1,324	106	933	75
法人	19,065	1,525	21,374	1,710
金融機関	2,092	167	1,507	121
リテール	15,381	1,231	14,947	1,196
住宅ローン	1,921	154	804	64
リボルビング・エクスポージャー	125	10	200	16
その他のエクスポージャー	13,335	1,067	13,943	1,115
その他の債権以外の資産	6,686	535	6,765	541
<b>証券化ポジション</b>	<b>4,157</b>	<b>333</b>	<b>8,633</b>	<b>691</b>
証券化ポジション - IRBアプローチ	3,838	307	8,610	689
証券化エクスポージャー - 標準的アプローチ	319	26	23	2
<b>取引先リスク</b>	<b>3,177</b>	<b>254</b>	<b>4,392</b>	<b>351</b>
<b>取引先リスク - IRBアプローチ</b>	<b>2,753</b>	<b>220</b>	<b>3,440</b>	<b>275</b>
中央政府および中央銀行	23	2	22	2
法人	2,393	191	2,045	163
金融機関	337	27	1,373	110
<b>取引先リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>424</b>	<b>34</b>	<b>952</b>	<b>76</b>
中央政府および中央銀行	26	2	0	0
法人	239	19	837	67
金融機関	149	12	101	8
リテール	10	1	14	1
その他のエクスポージャー	10	1	14	1
<b>株式リスク</b>	<b>5,106</b>	<b>409</b>	<b>4,922</b>	<b>394</b>

内部モデル	2,238	179	2,614	209
上場エクイティ	0	0	3	0
その他のエクイティ・エクスポージャー	2,232	179	2,603	208
多様なポートフォリオにおけるプライベート・エクイティ・エクスポージャー	6	0	8	1
単純加重方式（その他のエクスポージャー）	1,733	139	1,248	100
上場エクイティ	21	2	14	1
その他のエクイティ・エクスポージャー	468	38	125	10
多様なポートフォリオにおけるプライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,244	99	1,109	89
標準的アプローチ	1,135	91	1,060	85
<b>市場リスク</b>	<b>980</b>	<b>78</b>	<b>523</b>	<b>42</b>
標準的アプローチ	980	78	523	42
<b>業務リスク</b>	<b>10,866</b>	<b>869</b>	<b>12,065</b>	<b>965</b>
先進的計測アプローチ（AMA）	7,040	563	8,969	717
標準的アプローチ	920	74	371	30
基礎的指標アプローチ	2,906	232	2,725	218
<b>合計</b>	<b>115,592</b>	<b>9,248</b>	<b>126,076</b>	<b>10,086</b>

## BNL

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	リスク 加重資産	資本要件	リスク 加重資産	資本要件
<b>信用リスク</b>	<b>67,151</b>	<b>5,372</b>	<b>68,034</b>	<b>5,443</b>
<b>信用リスク - IRBアプローチ</b>	<b>154</b>	<b>12</b>	<b>167</b>	<b>13</b>
中央政府および中央銀行	0	0	13	1
法人	154	12	153	12
<b>信用リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>66,998</b>	<b>5,360</b>	<b>67,867</b>	<b>5,429</b>
中央政府および中央銀行	57	5	54	4
法人	42,540	3,403	45,999	3,680
金融機関	4,424	354	2,573	206
リテール	16,909	1,353	16,499	1,320
住宅ローン	7,657	613	7,701	616
リボルビング・エクスポージャー	0	0	314	25
その他のエクスポージャー	9,252	740	8,484	679
その他の債権以外の資産	3,068	245	2,743	219
<b>証券化ポジション</b>	<b>239</b>	<b>19</b>	<b>224</b>	<b>18</b>
証券化ポジション - 標準的アプローチ	239	19	224	18
<b>取引先リスク</b>	<b>845</b>	<b>68</b>	<b>841</b>	<b>67</b>
<b>取引先リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>845</b>	<b>68</b>	<b>841</b>	<b>67</b>
法人	788	63	726	58
金融機関	57	5	115	9
<b>株式リスク</b>	<b>815</b>	<b>65</b>	<b>709</b>	<b>57</b>
内部モデル	815	65	709	57
上場エクイティ	2	0	0	0
その他のエクイティ・エクスポージャー	813	65	709	57
<b>市場リスク</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>1</b>
標準的アプローチ	13	1	9	1
<b>業務リスク</b>	<b>3,205</b>	<b>256</b>	<b>3,203</b>	<b>256</b>
先進的計測アプローチ (AMA)	2,860	229	2,880	230
標準的アプローチ	275	22	255	20
基礎的指標アプローチ	70	6	68	5
<b>合計</b>	<b>72,268</b>	<b>5,781</b>	<b>73,020</b>	<b>5,842</b>

**バンクウエスト**

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	リスク 加重資産	資本要件	リスク 加重資産	資本要件
<b>信用リスク</b>	<b>41,925</b>	<b>3,354</b>	<b>40,724</b>	<b>3,258</b>
<b>信用リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>41,925</b>	<b>3,354</b>	<b>40,724</b>	<b>3,258</b>
中央政府および中央銀行	2	0	3	0
法人	26,280	2,102	24,734	1,979
金融機関	632	51	836	67
リテール	12,559	1,005	12,591	1,007
住宅ローン	5,269	422	5,664	453
リボルビング・エクスポージャー	454	36	485	39
その他のエクスポージャー	6,835	547	6,441	515
その他の債権以外の資産	2,453	196	2,561	205
<b>証券化ポジション</b>	<b>212</b>	<b>17</b>	<b>290</b>	<b>23</b>
証券化ポジション - 標準的アプローチ	212	17	290	23
<b>取引先リスク</b>	<b>398</b>	<b>32</b>	<b>427</b>	<b>34</b>
<b>取引先リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>398</b>	<b>32</b>	<b>427</b>	<b>34</b>
法人	398	32	427	34
<b>株式リスク</b>	<b>47</b>	<b>4</b>	<b>37</b>	<b>3</b>
内部モデル	47	4	37	3
上場エクイティ	23	2	0	0
その他のエクイティ・エクスポージャー	24	2	37	3
<b>市場リスク</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>2</b>
標準的アプローチ	5	0	19	2
<b>業務リスク</b>	<b>3,273</b>	<b>262</b>	<b>3,114</b>	<b>249</b>
標準的アプローチ	3,273	262	3,114	249
<b>合計</b>	<b>45,862</b>	<b>3,669</b>	<b>44,610</b>	<b>3,569</b>

## BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
<b>信用リスク</b>	<b>39,435</b>	<b>3,155</b>	<b>40,974</b>	<b>3,278</b>
<b>信用リスク - IRBアプローチ</b>	<b>9,839</b>	<b>787</b>	<b>9,290</b>	<b>743</b>
リテール	9,839	787	9,290	743
住宅ローン	0	0	0	0
リボルビング・エクスポージャー	4,738	379	4,887	391
その他のエクスポージャー	5,102	408	4,403	352
<b>信用リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>29,595</b>	<b>2,368</b>	<b>31,684</b>	<b>2,535</b>
中央政府および中央銀行	46	4	72	6
法人	283	23	341	27
金融機関	382	31	728	58
リテール	27,704	2,216	29,319	2,345
住宅ローン	11,493	919	11,919	954
リボルビング・エクスポージャー	1,350	108	2,023	162
その他のエクスポージャー	14,861	1,189	15,377	1,230
その他の債権以外の資産	1,180	94	1,224	98
<b>証券化ポジション</b>	<b>57</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
証券化ポジション - 標準的アプローチ	57	5	0	0
<b>取引先リスク</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>1</b>
<b>取引先リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>1</b>
金融機関	13	1	16	1
<b>株式リスク</b>	<b>193</b>	<b>15</b>	<b>162</b>	<b>13</b>
内部モデル	193	15	162	13
その他のエクイティ・エクスポージャー	193	15	162	13
<b>市場リスク</b>	<b>176</b>	<b>14</b>	<b>32</b>	<b>3</b>
標準的アプローチ	176	14	32	3
<b>業務リスク</b>	<b>4,391</b>	<b>351</b>	<b>4,534</b>	<b>363</b>
先進的計測アプローチ (AMA)	1,982	159	1,804	144
標準的アプローチ	505	40	898	72
基礎的指標アプローチ	1,904	152	1,832	147
<b>合計</b>	<b>44,264</b>	<b>3,541</b>	<b>45,718</b>	<b>3,657</b>

## BGL BNPパリバ

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	
	リスク加重資産	資本要件
<b>信用リスク</b>	<b>24,066</b>	<b>1,925</b>
<b>信用リスク - IRBアプローチ</b>	<b>5,432</b>	<b>435</b>
中央政府および中央銀行	440	35
法人	3,397	272
金融機関	222	18
リテール	1,300	104
住宅ローン	596	48
リボルビング・エクスポージャー	0	0
その他のエクスポージャー	704	56
その他の債権以外の資産	74	6
<b>信用リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>18,634</b>	<b>1,491</b>
中央政府および中央銀行	6	1
法人	9,061	725
金融機関	357	29
リテール	7,005	560
住宅ローン	5	0
その他のエクスポージャー	7,000	560
その他の債権以外の資産	2,205	176
<b>証券化ポジション</b>	<b>100</b>	<b>8</b>
証券化ポジション - IRBアプローチ	38	3
証券化エクスポージャー - 標準的アプローチ	62	5
<b>取引先リスク</b>	<b>99</b>	<b>8</b>
<b>取引先リスク - IRBアプローチ</b>		
金融機関	0	0
<b>取引先リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>99</b>	<b>8</b>
中央政府および中央銀行	26	2
法人	2	0
金融機関	69	6
リテール	2	0
その他のエクスポージャー	2	0
<b>株式リスク</b>	<b>507</b>	<b>41</b>
内部モデル	336	27
上場エクイティ	336	27
単純加重方式(その他のエクスポージャー)	86	7
上場エクイティ	5	0
その他のエクイティ・エクスポージャー	82	7
標準的アプローチ	84	7
<b>市場リスク</b>	<b>86</b>	<b>7</b>
標準的アプローチ	86	7

<b>業務リスク</b>	<b>1,362</b>	<b>109</b>
先進的計測アプローチ (AMA)	1,048	84
標準的アプローチ	146	12
基礎的指標アプローチ	168	13
<b>合計</b>	<b>26,221</b>	<b>2,098</b>

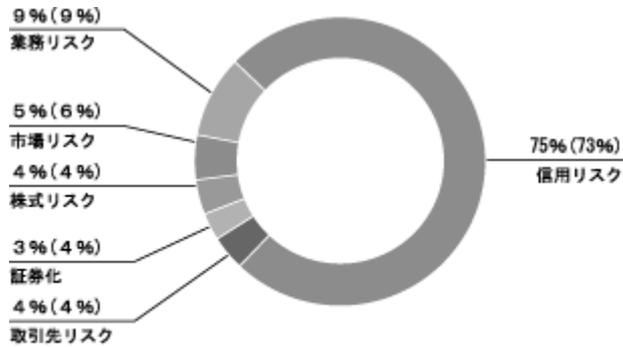
#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 年次リスク調査

##### 当社グループの事業から生じる主なリスク

##### 2012年12月31日現在のリスクの種類別のリスク加重資産

2012年12月31日現在のリスクの種類別のリスク加重資産（注1）



合計：2012年12月31日現在、552十億ユーロ  
(2011年12月31日現在、614十億ユーロ)

(注1) 括弧内の数値は、2011年12月31日現在の数値である。

リスクの種類別および事業別のリスク加重資産（注1）

(単位：百万 ユーロ)	2012年12月31日現在								
	リテール・バンキング事業			コーポレート・ バンキング事業 および投資銀行事業		インベ ストメント ・ソ リュ ーションズ 事業	その他の 業務	合計	
	国内市場 部門	パーソナル・ ファイナンス 部門	海外リ テール・ バンキン グ部門	アドバイザ リーおよび キャピタル・ マーケット部 門	コーポレー ト・バンキ ング部門				
信用リスク	196,279	43,647	72,492	8,631	75,855	11,084	3,163	411,151	「(3) 信用リスク」を参 照。
証券化	1,113	57	212	12,141	126	1,047	4,380	19,076	「3 (2) 銀行勘定におけ る証券化」を参照。
取引先 リスク	3,878	13	468	15,750	54	346	24	20,533	「(4) 取引先リスク」を参 照。
株式リスク	2,306	205	163	469	1,698	2,032	17,504	24,377	「(5) 市場リスク」を参 照。
市場リスク	208	97	298	21,633	1,696	461	1,155	25,548	「(5) 市場リスク」を参 照。
業務リスク	13,105	4,829	5,814	16,414	3,692	6,015	1,285	51,154	「(8) 業務リスク」を参 照。
合計	216,889	48,848	79,447	75,038	83,121	20,985	27,511	551,839	「3 (1) 資本管理およ び自己資本」を参照。

(注1) リスクの分類については、「(2) リスク管理（監査済）」を参照。

当社グループのエクスポージャーの大半は、信用リスク引き起こす。CRD 3 の導入に伴い、トレーディング勘定に係る市場リスクは、当社グループのリスク加重資産の5%までに制限されている。

さらに、事業別リスク加重資産の分類は、約63%がリテール・バンキング事業（国内市場部門39%を含む。）、ならびに29%がコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業で構成されており、当社グループの多様な事業構成を反映している。

**当年度の主なリスク**

当社グループにおける現在の主なリスクは、特に当社グループのリスク特性に関する報告書および関連するガイドライン/2012年度中の基準額を通じて評価および監視されており、以下に記載される。さらなる詳細については、「3 (2) 銀行勘定における証券化」および本項「4 事業等のリスク」の「(3) 信用リスク」から「(10) 保険リスク（監査済）」までを参照。

**流動性リスク**

2011年度において、ユーロ圏内のソブリン債危機および一般的な経済状況が、ヨーロッパの銀行の流動性およびファイナンス費用を圧迫している。かかる状況において、当社グループはとりわけドル建ての資金需要の削減を目的とした調整計画を実施した。

2012年度において、ユーロおよびヨーロッパの銀行システムを守るため、ECBにより講じられた措置により利益を得たヨーロッパの銀行において、流動性の確保が特に著しく改善した。

当社グループの流動性ポジションは、9月に事業部門における調整計画を完了した結果、市場から調達した巨額の中長期ホールセール資金および中央銀行のリファイナンスへの支給可能額が増加したことにより、大幅に改善した。当年度において、当社グループの中央銀行預金は、調整計画の結果急増した。過剰流動性は、将来の規制流動性比率に対する多様な種類の資産の取扱いの分類が保留されたため、中央銀行預金に割り当てられた。

当社グループの中長期ホールセール資金の増加は、その他の流通ネットワーク、構造および通貨への依存ならびに担保付資金調達および無担保資金調達のバランスの維持による資金源のさらなる多様化と組み合わせられた。

## 信用集中リスク

信用集中リスクとは、主に以下に記載する監視を通じて評価される。

### a. 大規模単名集中

- ・2012年度において、認識されているいずれの企業または金融機関への集中も、これらの種類の取引先に対し規定されるリスク特性の基準を超えていない。BNPパリバはまた、大口エクスポージャーに関する欧州指令に規定された集中基準をはるかに下回っている。
- ・「(6) ソブリン・リスク（監査済）」に開示されている主なソブリン・リスクは、資産・負債管理部の流動性管理および構造的金利リスク管理方針の一環として、資産・負債管理部によるポートフォリオから主に派生している。資産・負債管理部においては、ユーロ圏証券（マイナス14十億ユーロ）を中心に、15十億ユーロと大幅に減少した。

### b. 産業部門集中

- ・産業リスクは、エクスポージャーの総額およびリスク加重資産の観点から監視されている。2012年度において、いずれの部門も、法人勘定のエクスポージャー合計の11%および信用エクスポージャー合計の5%を超えていないため、当社グループは依然として多様性を維持している（「(3) 信用リスク」内の表「法人資産クラス別による、2012年12月31日現在の信用リスクの業種別内訳」を参照。）。最も慎重性を要する部門については、専門委員会により定期的に見直される。

### c. カントリー・リスク集中

- ・エクスポージャーの観点では、当社グループは主に国内市場および米国に着目している（「(3) 信用リスク」内の表「取引先の事業国別による、2012年12月31日現在の信用リスクの地域別内訳」を参照。）。
- ・当社グループは2012年において、資産の十分な地域的多様性を確保するため、カントリー・エンベロープ・プロセスに加え、（ ）周辺の欧州諸国および（ ）特定の国における地政学的リスクに対し、特別な注意を向けた。その結果、刻々と変化する政治的および経済的な状況を注意深く監視し、リスクの悪化を予想することにより、当社グループのエクスポージャーを積極的に管理するため、かかる国々はより頻繁に検査された。

## 市場リスクおよび取引先リスク

市場リスクおよび取引先リスクは、市場パラメーターに対するポートフォリオの感応度を測定することで分析される。当該感応度分析の結果は、すべての各ポジション・レベルで集められ、市場限度額と比較される。

2012年度において、当社グループは市場リスク・エクスポージャーおよび取引先リスク・エクスポージャーの両方を含むことを視野に入れ、2011年度末の水準を下回るよう資本市場活動を管理した。

市場リスクVaRは、過去最低水準にとどまった(～40百万ユーロ、「(5) 市場リスク」を参照。)

市場リスクのストレス・テストのため毎月運用される、8つのグローバル・マクロ・リスク・シナリオによって生じる潜在的損失もまた、構造リスクの削減および2011年から実施された防衛戦略により、低い水準に止まった。

## 業務リスク

当行が管理するデータの量および複雑さゆえ、主にプロセスの執行または取引の過程における誤りに起因するプロセスの失敗および外部からの不正行為が、2012年を含め、一般的には、当行における2つの主要な業務上の損失事由である。

## 保険リスク

BNPパリバ・カーディフは、主に引受リスク、信用リスクおよび市場リスクにさらされている。BNPパリバ・カーディフは、これらリスクに対するエクスポージャーおよび収益性を、2012年において従来同様規制上の基準額を上回っていた自己資本と共に、注意深く監視する。

## 風評リスクおよびイメージ・リスク

風評リスクおよびイメージ・リスクは、それらの特性上定量化することは難しいが、当行の主な関心事である。当行は、十分な管理および統制手続によりそれらをできる限り縮小し、当行内において、リスク認識に基づいた管理原則を積極的に普及することを目指している。

## ストレス・テスト

BNPパリバは、通常のリスク管理ツールとして、また不利な状況に対する当社グループの脆弱性を査定するために、多様なリスク分野(信用、市場、流動性、カントリーなど)において定期的にストレス・テストを行っている。それらの結果は、当社グループが不利なストレス・シナリオを耐え得るに十分な資本を有し、適用ある規制上の資本基準を満たしていることを示している。

## リスク要因

### 当行および銀行業界に関連するリスク

**厳しい市況および景気により、金融機関の経営環境（すなわち当行の財政状態、経営成績およびリスク費用）は、重大な悪影響を受ける可能性がある。**

グローバル金融機関である当行の事業は、概して、欧州圏、米国、その他世界各国の金融市場の状況や景気の変化に極めて敏感である。当行は、市況や景気の深刻な悪化に直面してきており、引き続き直面する可能性があるが、この悪化の原因は、主に、ソブリン債、資本市場、信用市場もしくは流動性市場に影響を及ぼす危機、地域的なもしくは世界的な景気後退、商品価格の大幅な変動、為替レートもしくは金利の増減、インフレもしくはデフレ、債務のリストラクチャリングもしくはデフォルト、企業およびソブリン債の格付の引下げまたは不都合な地政学的事象（自然災害、テロ行為、軍事衝突など）である。かかる混乱は、その拡大が早く、付帯するリスクを完全にヘッジできない可能性があるため、金融機関の経営環境に、短期的なまたはそれ以上の期間にわたる影響を及ぼす可能性があり、当行の財政状態、経営成績およびリスク費用にも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

近年の各欧州市場では、ユーロ圏の特定国について、既存の債務の借換能力についての懸念およびEU加盟国もしくは国際機関が、かかる影響を受けたソブリンに対する金融支援を進んで提供する、または提供することができる範囲についての懸念が原因で大きな混乱が生じている。この混乱は、信用市場の緊縮の一因となっており、ユーロと他の主要通貨の間の為替レートのボラティリティを上昇させ、株式市場の各指数の水準に影響を及ぼしているほか、特定のEU加盟国の経済の見通しおよびEU加盟各国のソブリンを借手とする銀行貸出金の質に関する不確実性を生み出している。

当行は、近年の危機によって多大な影響を受けた特定国の政府が発行したソブリン債のポートフォリオの大部分を保有しており、かつ将来保有する可能性があり、また、かかる特定国における借手に対する相当額の貸出金残高を保有し、また将来保有する可能性がある。当行はまた、銀行間金融市場にも参入しており、その結果当行が取引する金融機関により保有されるソブリン債に関するリスクに間接的にさらされている。さらに一般的に言えば、ソブリン債危機は、欧州および全世界の金融市場、また次第にその経済に対して、より一般的には当行が事業を運営する環境に対しても間接的な影響が増大しており、また影響を及ぼし続ける可能性がある。

欧州またはその他の世界の地域で、特にソブリン債危機の悪化（ソブリンのデフォルトなど）に関連して景気が悪化した場合、当行は、保有しているソブリン債に対して減損費用を計上すること、またはかかるソブリン債の売却について損失を計上することを要求される可能性があり、その結果として生じた市場の混乱および政治的混乱が、当行の顧客および取引先金融機関の信用度や、金利、為替レートおよび株式市場の指数といった市場パラメーター、ならびに当行の流動性および受諾可能な条件での資金調達力に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**世界的な金融危機に対して取られた法的措置および規制措置が、当行ならびに当行が運営する金融環境および経済環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。**

世界的な金融環境において、一部に恒久的なものを含む多くの変更を導入することを目的として、法律および規制が最近制定され、または提案された。これらの新しい措置は最近の金融危機の再発を防止することを目的としているが、かかる新たな措置の影響が当行およびその他の金融機関が事業を運営する環境に大きな変化をもたらす可能性がある。

提案および採用がなされた、または提案および採用がなされる可能性のある新たな措置には、より厳しい資本要件および流動性要件、金融取引への課税、指定された水準を超えた従業員給与への制限および一時的または恒久的課税、商業銀行が行うことができる業務の種類（とりわけ自己勘定売買および（潜在的には）より一般的な投資銀行業務）への制限、特定の金融商品もしくは業務の種類への制限または禁止、特定の業務に関する内部統制および透明性要件の強化、業務ルールの運用強化、デリバティブ取引の報告義務を含む特定の金融商品への規制強化、店頭デリバティブ取引に関わるリスクを強制的に解消または軽減させるための要件、ならびに新たな規制機関および強化された規制機関の創設が含まれている。

バーゼル3および資本要求指令4のプルデンシャルの枠組といった、既に採用されている、または採用される過程にあり、また当行に適用されるであろう特定の措置、これらに関して欧州銀行監督機構により発表された要件ならびに金融安定理事会によって当行がシステム上重要な金融機関と指定されたことにより、当行の規制資本および流動性の要件が増加し、満期期間の長い信用の供与または特定の資産の保有が特に制限される可能性がある。当行はこれらの要件への対応として、貸借対照表の縮小および資本基盤の増強を含む事業適応計画を実施した。将来導入され得るこの種のさらなる要件を確実に遵守することで、当行は追加的措置を取ることとなる可能性があり、これによりその収益性が圧迫され、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

フランス銀行法案、またEUレベルでは（採択された場合）リッカネン・レポートの提言などの新たな措置により、プルデンシャル比率を遵守し、単独ベースで資金調達を行うよう義務付けられた子会社内で、当行は一部の業務を行うよう義務付けられる可能性がある。また、連邦準備銀行が提案した海外銀行の規制に関する枠組により、当行の米国内での業務につき、単独ベースで特定の資本要件および流動性要件に従うことが義務付けられた中間持株会社を設立することが、義務付けられる可能性がある。さらに、フランス銀行法案、単一監督メカニズムに関するEUの枠組案ならびに金融機関の再建および破綻処理に関するEUの枠組案により、銀行の財政難を阻止および/または解消するため、規制機関（フランス銀行規制当局、金融安定理事会、フランス預金保証ファンドおよび（潜在的には）欧州中央銀行を含む。）の権限（構造改革を採用するよう銀行に要求すること、新しい債券の発行、既存株式または劣後債の消却、劣後債から株式への転換、またより一般的には、銀行の株主および債権者がいかなる損失をも負担しないことの保証など）が拡大される。これらの措置が講じられた場合、当行の資本資源および資金調達源の配分ならびに活用の制限、リスク分散能力の制限ならびに資金調達コストの増加を引き起こす可能性があり、その結果として当行の事業、財政状態および業務の結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

新たな規制措置の一部は、審議中で改定の対象となっている提案であるが、いずれにしても各国の国会議員および/または国家規制当局によってその国の規制の枠組に適用される必要がある。そのため、いずれの措置が採用されるかの正確な予測を立てることはできず、またかかる措置の正確な内容およびそれらが最終的に当行にどのような影響を及ぼすかを断定することもできない。最終的に採用された規制措置の性質および適用範囲に応じて、かかる措置は特定の種類の活動を行う（またはそれらに制限を課す）当行の能力、（特に、投資銀行業務やファイナンス業務において）優秀な人材を確保および維持する当行の能力ならびにより一般的にはその競争力および収益性に対して（上記の影響に加えて）影響を及ぼし、その結果として当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の資金調達力および資金調達コストは、ユーロ圏内のソブリン債危機からの再生、景気の悪化、さらなる格付の引下げまたはその他の要因により悪影響を受ける可能性がある。**

ユーロ圏内のソブリン債危機および全般的なマクロ経済環境は、時として欧州の銀行の資金調達力および資金調達コストに悪影響を及ぼした。これはいくつかの要因によるものであり、その中には、とりわけソブリン債へのエクスポージャーに起因した銀行の信用リスクの認識の急増、ソブリンおよび銀行の信用格付の引下げ、ならびに債券市場の投機が含まれていた。当行を含め欧州の銀行の多くは、様々な点で大規模な債券市場および銀行間市場の利用機会を制限され、また資金調達コストが全般的に増加した。したがって、欧州中央銀行からの直接的な借入れへの依存度が大幅に高まった。このような信用市場の市況の悪化が、経済全体に拡大する危機または金融業界全体に関する要因、とりわけ当行に関する要因により再発した場合、欧州の金融部門全体の流動性、とりわけ当行の流動性に対して著しく悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の資金調達コストはまた、長期負債に対する信用格付の影響を受ける可能性があり、かかる格付は、2012年において主要な格付機関のうち2つにより引き下げられた。3つの格付機関のいずれかによる当行の信用格付のさらなる引下げにより、当行の借入費用が増加する可能性がある。

**新規引当金の大幅増または過去に計上済の引当金の水準の不足は、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。**

貸付業務に関連して、当行は、通常、損益計算書の「リスク費用」に計上される貸倒引当金を設定している。当行の引当金の全般的な水準は、過去の貸倒実績、実施している貸付の量および種類、業界の基準、延滞貸出金、景気、各種貸出金の回収可能性に関連するその他の要素などの評価結果に基づくものである。当行は、適正な水準の引当金を設定するよう最大限努力しているが、悪化する経済状況またはその他の理由により、今後、当行の貸付業務に伴う貸倒引当金を大幅に増額しなければならない可能性がある。貸倒引当金の大幅な増額または非減損貸出金のポートフォリオ特有の損失リスクに関する当行の見積りの大幅な変更や、関連引当金の額を超える貸倒れの発生などは、当行の経営成績や財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行は、トレーディング業務および投資業務において、市場の変動やボラティリティに起因する大幅な損失を被る可能性がある。**

当行は、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場でのトレーディングおよび投資に係るポジションや、非上場有価証券、不動産およびその他の資産のトレーディングおよび投資に係るポジションを保有している。当該ポジションは、金融市場やその他の市場のボラティリティ（すなわち、特定の市場において、市場の水準とは無関係に、特定の期間中に価格が変動する程度）の悪影響を受ける可能性がある。最近の金融危機の最中に生じたような極度のボラティリティや市場の混乱が将来において再発せず、結果として当行の資本市場業務において大幅な損失が生じないという保証はない。さらに、当行の予想と大幅に異なるボラティリティの動向は、当行が扱っているその他の幅広い商品（スワップ、先渡しおよび先物契約、オプションおよび仕組商品を含む。）に関連する損失につながる可能性がある。

当行が資産またはネット・ロング・ポジションを保有している市場が低迷すると、当該ポジションの減価に伴う損失が生じる可能性がある。一方、当行が保有しない資産を売り建てた市場、またはネット・ショート・ポジションを保有している市場が好転すると、上昇する市場にて資産を取得することで当該ネット・ショート・ポジションを決済しなければならないため、当行は、無限の損失を被る可能性がある。当行は、ある資産についてはロング・ポジションを保有し、別の資産についてはショート・ポジションを保有するというトレーディング戦略を随時採っているため、2つの資産の相対的な価値の変化に基づく収益を獲得できる見込みである。しかしながら、2つの資産の相対的な価値が、当行が予期せぬまたはヘッジされない方向にまたは方法で変化した場合、当行は、当該ポジションについて損失を被る可能性がある。当該損失が大幅な場合、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の仲介業務や、その他の手数料業務による営業収益は、市場の低迷が続く限り、減少する可能性がある。**

財政状態および景気は、当行が有価証券の引受け、財政面での助言およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響する。これらの業務に係る収益を含む、当行のコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業による収益は、当行が参加する取引の数および規模に直接的に関連しており、投資銀行事業および顧客にとって不利な市場の変化の結果、著しく減少する可能性がある。加えて、顧客のポートフォリオの管理手数料として当行が請求している料金は、多くの場合、当該ポートフォリオの評価額または実績に基づくものであるため、当該ポートフォリオの減価または解約の増加につながる市場の低迷により、資産運用業務、株式デリバティブ業務およびプライベート・バンキング業務により当行が得る営業収益は減少する。市場の変化にかかわらず、当行の投資信託の実績が市場実績を下回ると、解約が増加し資産流入が減少する可能性があり、その結果資産運用業務により当行が得る営業収益は減少する。

近年（とりわけ2008年/2009年の期間）の市場の低迷により、当行はこれらすべての影響を受け、関連する事業部門の収益はこれに応じて減少した。将来において周期的にまたは突然生じる可能性がある市場の低迷時に、当行に同様の傾向が生じないという保証はない。

**長引く市場の衰退は、市場における流動性を低下させ、資産の売却をより困難にしたり、大幅な損失を生み出し  
たりする可能性がある。**

当行の事業の中には、長引く市場の変動（特に資産価格の下落）が、当該市場における取引量または市場の流動性の低下を招く可能性のある事業がある。当行が、悪化しているポジションを適時に手仕舞えない場合、当該変動により大幅な損失を被る可能性がある。特にこれは、本質的に流動性が低い資産について言える。株式市場またはその他の公開取引市場で取引されない資産（金融機関同士での特定のデリバティブ契約など）の評価額は、市場の相場価格ではなく、モデルを用いて当行が算出した価額である場合がある。このような資産の価格下落の監視は困難であり、当行が予期せぬ損失を生み出す可能性がある。

**金利の大幅な変動は、当行の営業収益または収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。**

既定の期間中に当行が獲得する正味受取利息の額は、当該期間における当行の営業収益や収益性全般に重要な影響を及ぼす。金利は、当行が管理できない多くの要素の影響を受ける。市場金利の変動は、利息収入を生む資産について得られる金利に、支払利息が生じる負債について支払うべき金利と異なる影響を及ぼす可能性がある。イールド・カーブの不利な変化は、貸付業務による当行の正味受取利息を減少させる可能性がある。加えて、満期のミスマッチや、当行の短期資金調達に関連する金利の上昇が、当行の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

**他の金融機関および市場参加者の健全性や行為が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。**

融資、投資およびデリバティブ取引を実施する当行の能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により悪影響を受ける可能性がある。各金融サービス機関は、トレーディング、清算、取引先、融資その他の関係において相関性を有している。その結果、デフォルトや、1行またはそれ以上の金融サービス機関または金融サービス業界全体に係る風評または懸念は、市場全体の流動性問題につながり、さらなる損失またはデフォルトを生む可能性がある。当行は、通常取引の相手である金融業界の多くの取引先（ブローカーやディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託やヘッジ・ファンド、およびその他の機関投資家を含む。）に対する直接的または間接的なエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、当行の取引先または顧客グループがデフォルトに陥った場合に、当行を倒産のリスクにさらすものである。加えて、当行が保有する担保が、当行の貸出金またはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するのに十分な額で売却または換金できない場合、かかるリスクは悪化する可能性がある。

加えて、金融市場参加者の不正行為または不当行為は、相関性があるという金融市場の性質が原因で、金融機関に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。1つの例には、バーナード・マドフが行った不正行為があり、その結果、当行を含む世界の多くの金融機関が巨額の損失または損失に対するエクスポージャーを発表した。各種訴訟、バーナード・マドフ投資サービス（BMIS）の破産手続の過程における請求（当行に対する多くのものが係争中である。）、ならびにBMISもしくはバーナード・マドフが支配していたその他の事業体に対する取引先もしくは顧客の直接的、間接的な投資またはBMISからの投資収益の受領など、その他の請求形で大幅なエクスポージャーが別途生じる可能性もある。

上記リスクに起因する損失が、当行の経営成績に重要な悪影響を及ぼさない保証はない。

#### **当行の評判が低下すると当行の競争力が侵害される可能性がある。**

金融サービス業界の熾烈な競争環境を踏まえると、財務力や誠実性に関する評判は、当行が顧客を獲得し維持する能力を保つ上で不可欠である。当行が当行の商品やサービスを適切な方法で販促およびマーケティングできない場合には、当行の評判は毀損する可能性がある。また、当行が顧客基盤や事業規模を拡大する過程で、利益相反を処理するための当行の包括的な手続および統制が、当該利益相反に適切に対処できないか、できないように見える場合にも、当行の評判は毀損する可能性がある。同時に、当行に被害が及ぶような従業員、市場参加者の不正行為または不当行為や当行の業績の低下、再表示または修正、さらには当行に不利な法的措置または規制措置などにより、当行の評判は毀損する可能性がある。当行の評判低下により生じる可能性のある事業機会の喪失は、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行の情報システムにおける障害またはセキュリティ違反は、事業機会の喪失やその他の損失を生む可能性がある。**

大半の他行と同様に、BNPパリバも、通信および情報システムに大きく依存してその事業を実施している。当該システムの欠陥もしくは障害、または当該システムにおけるセキュリティ違反は、当行の顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収、貸出金組成システムの欠陥または障害を引き起こす可能性がある。当行は、このような欠陥または障害が発生しないことまたは発生した場合に適切に対処できることを保証できない。数多くの企業が最近、情報技術セキュリティへの侵入攻撃または侵害にあっており、そのうちのいくつかは、コンピューター・ネットワークへの洗練された高度な計画的攻撃を含んでいた。不正アクセス、無効化もしくは弱体化サービスまたは妨害情報システムに使用される技術が頻繁に変更され、またこれらは標的に対し使用されるまで認識されにくいため、当行がこれらの技術を予測し、または効果的かつ効率的な対抗手段を直ちに実行することはできない可能性がある。かかる侵入またはその他の原因により、当行の情報システムに欠陥または障害が発生すると、当行の評判、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

**予期せぬ外部の事象は、当行の営業を妨げ、大幅な損失や追加費用を生む可能性がある。**

予期せぬ事象（政情不安および社会不安、深刻な自然災害、テロリストの攻撃、その他非常事態など）は、当行が突然の営業中断を迫られる結果につながる可能性があり、当行が保険で補償されない範囲について大幅な損失を被る可能性がある。当該損失は、不動産、金融資産、トレーディング・ポジション、主要な従業員と関係する場合がある。当該予期せぬ事象は、追加費用（影響を受ける従業員の再配置費用など）を発生させ、当行の費用（特に保険料）増加にもつながる可能性がある。

**当行は、当行が営業している各国および地域における広範囲でかつ変化し続ける規制制度を遵守しなければならない。**

当行は、法令遵守に伴うコンプライアンス・リスク（金融サービス業界各社が遵守すべき法律、規制、行動規範、職業的専門家の基準または提言を完全に遵守できないなどといったリスク）にさらされている。当該リスクは、異なる国々により、複合的かつ時に多様な法的または規制上の要件が採用されることで増大している。法令不遵守は、当行の評判および私的権利を傷付けるだけでなく、多額の罰金負担、公的な戒告、業務停止命令または営業許可の取消し（極端な場合）につながる可能性がある。規制に基づく監視体制は強化され続けているため、このリスクもさらに増大している。このような規制強化は、特にマネー・ロンダリング、テロ活動への資金供与または経済制裁対象国との取引について行われている。例えば、米国の規制当局およびその他政府当局は、近年米国財務省外国資産管理局（OFAC）による経済制裁ならびに関連する法的および規制上の要件を強化している（この点についての詳細は、当行の連結財務書類の注8.i「偶発債務：法的手続および仲裁」を参照。）。

より一般的には、当行は、当行が営業しているあらゆる国における法律または規制の変更（下記のものを含むが、これらに限定されない。）に伴うリスクにもさらされる。

- ・中央銀行や規制当局の金融政策、流動性政策、金利政策およびその他の政策の変更
- ・特に当社グループが営業している国の市場における投資家の決定に重要な影響を及ぼす可能性がある、政府または規制当局の政策の全般的な変更
- ・金融業界に適用される規制要件（例えば、自己資本の適切な水準および流動性の枠組に関する規則など）の全般的な変更
- ・財務報告および市場濫用規制を含む証券規制の全般的な変更
- ・税法またはその適用方法の変更
- ・会計基準の変更
- ・内部統制に関する規則および手続の変更
- ・資産の収用、国有化、押収や、外国資本に関する法律の変更

その範囲および影響が極めて予想し難いこれらの変更は、当行に相当の影響を及ぼす可能性があると共に、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行のリスク管理方針、手続および手法を問わず、当行が不特定のまたは予期せぬリスクにさらされ、その結果大幅な損失を被る可能性は依然としてある。**

当行は、当行のリスク管理方針、手続および評価手法の開発に莫大なるリソースを割いており、今後もその状態を継続する見込みである。それでもなお、当行のリスク管理手法や戦略は、あらゆる経済環境および市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（特に当行が特定または予想できないリスク）の軽減において完全な効果を期待できない可能性がある。顧客の信用力を評価したり、資産の評価額を見積もったりする当行の能力は、近年生じた市場の混乱の結果として、当行が使用しているモデルおよび手法が、将来の動向の予想や、評価、仮定または見積りを効果的に行えないものとなった場合、低下する可能性がある。当行がリスク管理に用いている定性的なツールや指標は、観測した過去の市場の動向をベースとするものである。当行は、この観測値に統計ツールやその他のツールを適用して、リスク・エクスポージャーを定量化している。当行の信用エクスポージャーに内在する損失または特定の資産の評価額を見積もるために当行が用いているプロセスは、困難かつ主観的で複雑な判断（景気の予想や予想される景気が借手の返済能力をどの程度低下させるか、または資産の評価額にどのような影響を及ぼすかの予想を含む。）が必要となるものであり、市場の混乱時には、正確な見積りを行えないものとなる可能性があり、その結果、プロセスの信頼性が低下する可能性がある。当該ツールや指標は、例えば、当行が統計的モデル内の特定の要素を予想または正確に評価できない場合、または当該ツールおよび指標では全く予想できない事象が発生した場合などには、将来のリスク・エクスポージャーを予想できない可能性がある。これは、当行のリスク管理能力を制限する。このため、当行の損失が、過去の指標が示唆するものより大幅に大きくなる可能性がある。加えて、当行の定量的なモデルは、すべてのリスクを考慮しているわけではない。特定のリスクを管理するのに定性的なアプローチを増やすほど、アプローチが不十分なものとなる可能性があり、その結果、当行は予期せぬ重要な損失を被る可能性がある。

**当行のヘッジ戦略は、損失を防止できない可能性がある。**

当行の事業に付帯する各種リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために当行が用いている各種商品や戦略が有効でないと、当行は損失を被る可能性がある。当行の戦略の多くは、過去の取引の傾向や相関に基づくものである。例えば、当行がある資産をロング・ポジションで保有している場合、当該資産に付帯するリスクは、過去においてその評価額が、当該ロング・ポジションの評価額の変動を相殺する方向に変動した実績のあるような別の資産をショート・ポジションで保有するという方法でヘッジできる。しかしながら、当該ヘッジの効果は部分的なもののみとなる可能性があるほか、用いている戦略では将来のすべてのリスクから当行を保護できない可能性や、将来のあらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたは将来のあらゆる種類のリスクの軽減において完全な効果を期待できない可能性がある。予期せぬ市場の変化も、当行のヘッジ戦略の有効性を低下させる可能性がある。加えて、特定の非有効なヘッジに起因する損益の計上の結果、当行の計上する利益に追加的なボラティリティを引き起こす可能性がある。

**当行は、買収した企業の統合に苦戦し、買収により期待された利益を実現できない可能性がある。**

取得した事業の統合は、長期的かつ複雑なプロセスである。統合を成功させ、シナジー効果を実現するためには、特に、事業開発やマーケティング関連の取組みの適切な調整、主要経営陣の維持、効果的な人材募集や研修のための方針および情報システムやコンピュータ・システムへの適応力などが必要となる。統合作業の段階で何らかの問題が生じると、統合費用が当初の予想を上回り、費用削減効果または営業収益が当初の予想を下回る可能性がある。このため、当初見込んでいたシナジー効果の達成程度および実現時期は不確実となる。さらに、当行の既存の業務を取得した業務と統合することにより、当該業務間の関係に問題が生じ、経営陣の注意が当行の事業の他の側面に向けられなくなることにより、当行の事業や経営成績に負の影響が及ぶ可能性がある。その上、場合によっては、企業買収に関連した紛争が、統合プロセスに悪影響を及ぼしたり、好ましくない結果（財務関連のものを含む。）を生み出したりする可能性がある。

当行は、取得予定の企業の詳細な分析を行うが、この分析は、網羅的または包括的に実施できない場合も多い。この結果、不良債権または貸倒債権に対する当行のエクスポージャーが増加する可能性があるため、特に、当行が取得前に包括的なデュー・デリジェンスを行えない場合には、取得によってより高いリスクを被る可能性がある。

**熾烈な競争（特に当行の事業が最も集中しているフランスでの競争）により、当行の営業収益や収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行が、その事業の相当部分を営んでいるフランスやその他の諸国（フランス以外の欧州諸国や米国を含む。）における、当行のすべての主要な事業分野での競争が激化している。銀行業界内での競争は、最近の金融危機の影響により加速している金融サービス会社の統合によって激化する可能性がある。当行が、より魅力的で利益の見込める商品やサービス・ソリューションを提供するという方法で、フランスまたはその他主要な市場における競争環境に対応できない場合、当行は、主要な事業領域での市場のシェアを失ったり、業務の一部またはすべてにおいて損失を被ったりする可能性がある。加えて、当行の主要な市場における景気の低迷が、例えば価格圧力の増加や、当行および同業他社の取引量の減少などを通じて、競争圧力に拍車をかける可能性がある。加えて、当行と同じ自己資本規制または規制要件に従う必要がなく、その他の規制上の優遇を受けている可能性があり、当行より有利な条件で自社商品やサービスを提供できるような、低コスト構造を持つ新興同業他社が市場に参入する可能性がある。さらに、最近の金融危機またはより大規模なもしくは組織的に優れた金融機関に対するより厳しい要件（とりわけ資本要件および業務制限）の実施に伴い、国有化された金融機関もしくは国からの保証またはその他同等の優遇を受けている金融機関による世界各国の市場での圧力の増加が、当行のような大規模な民間金融機関にとって不利な態様で、競争環境を歪める可能性もある。

## (2) リスク管理（監査済）

### リスク管理体制

#### リスク管理の役割

リスク管理は銀行業務の柱である。BNPパリバでは、効率的にリスク管理が行えるように組織全体の業務手法および手続を定めている。当社グループリスク管理部門（GRM）は、当社グループ全体のリスクの測定およびリスク管理全体を統括しており、すべてのプロセスが当社グループリスク管理部門によって監視されている。当社グループリスク管理部門は当社グループの業務執行陣に直属し、コア事業、事業部門および業務地域の拘束を受けない。当社グループ法令遵守部門（GC）は、当社グループリスク管理部門の管理下でオペレーショナル・リスクを監視するほか、自らの常時管理義務の一環として風評リスクを監視する。当社グループリスク管理部門（業務リスクや風評リスクについては当社グループ法令遵守部門）は通常、内部監査部が周期的に行う事後検査とは根本的に異なる、事前の監視活動を継続的に行っている。

#### リスク管理の一般的な責任

基幹業務を行う各事業部門が、最前線のリスク管理責任を負っている。当社グループリスク管理部門は、当社グループの信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険リスクに対する二次的な管理を継続的に行っている。この役割の一環として、当社グループリスク管理部門は、事業計画の健全性および持続可能性ならびに事業計画が業務執行陣により設定されたリスク特性の目標と全面的に合致していることを確認しなければならない。当社グループリスク管理部門の業務には、リスク方針に関する勧告の策定、長期的視点に立ったリスク・ポートフォリオの分析、法人向け貸出金および取引限度の承認、監視方法の有効性および質の確保、ならびにリスク測定方法の定義および/または認証などがある。当社グループリスク管理部門はまた、新規事業や新商品が有するリスクのすべてが適切に評価されるようにする責任を負っている。

当社グループ法令遵守部門は、業務リスクおよび風評リスクについて同じ責任を負う。当社グループ法令遵守部門は、新たな商品および業務活動ならびに例外的な取引の承認プロセスを監視し、必要な報告を行うという重要な役割を果たす。

### リスク管理体制

#### 対処方法

事業の展開、手法、方針および手続の展開、意思決定過程または監視および統制システムの配備のいずれにおいて助言的役割を行うかにかかわらず、当社グループリスク管理部門は銀行業務について完全に把握していなければならない、また市場における制限および取引の複雑性や緊急性について認識していなければならない。

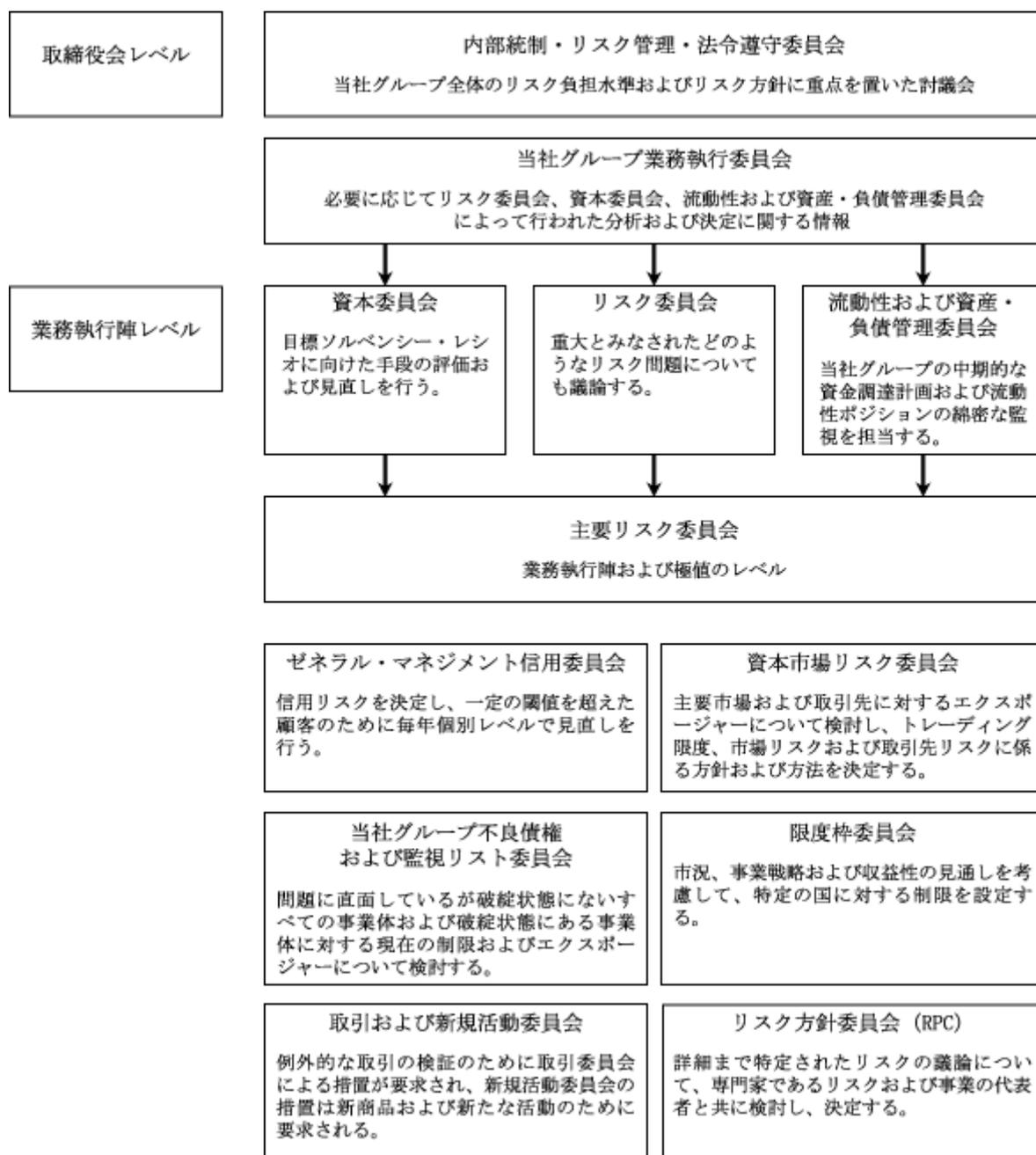
これらの目的に沿って、当社グループリスク管理部門は、そのチームを可能な限り各事業部門および各国に近いところに配置する一方で、これらのチームを当社グループリスク管理部門の独占的かつ直接的な権限の下に置き、機動力と統率力を持たせることによりその独立性を保護している。したがって、当社グループリスク管理部門は、組織における活動の主要中心部に配置され、コア事業、事業部門の長または業務地域の長のいずれにも属しないチームによってサポートされている。しかしながら、当社グループリスク管理部門の監視は間接的にも行われる可能性があり、リスク管理の機能は、実効性という点において従属的な関係が望ましくない場合（例えば、リスクが多岐に渡りまたは非常に限定された状況で、この状況がリスクの程度という点で許容範囲にある場合）には、コア事業および当社グループリスク管理部門の間の連帯関係を通じて行われる可能性がある。

#### 最高リスク管理責任者の役割

当社グループの最高リスク管理責任者は、最高経営責任者に属し、BNPパリバの業務執行委員会の一員である。最高リスク管理責任者は、すべての当社グループリスク管理部門の従業員の管理者権限を有しており、当社グループにより行われたリスク関連の決定を拒否することができ、また権限という点ではコア事業、事業部門および業務地域の長とは関係を有していない。かかる位置付けは、以下の目的に適っている。

- ・ 商業的利益への関与を取り除くことにより、リスク統制の目標を確実にすること
- ・ 上級管理者が確実にリスクの悪化についての警告を受け、リスクの状態に係る客観的かつ包括的な情報を迅速に提供されるようにすること
- ・ 当行全体にわたる高いリスク管理水準の統一された普及および最善の慣行の実施を可能にすること
- ・ リスク評価方法およびリスク評価手続につき、海外の競合他社によって実施されている最善の慣行を考慮して、かかる方法および手続を評価し、強化することを担っている専門的なリスク管理者を招聘することにより、これらの質を保証すること

リスク委員会



## リスク文化

### 当社グループの中核的な基本的原則の1つ

BNPパリバ・グループは、健全なリスク文化を有している。

基幹業務を行う各事業部門が最前線のリスク管理責任を負っている。これらは、従業員間にリスク意識を発展させ、現在のリスク動向および将来生じる可能性のあるリスク動向の両方について十分に認識し、理解することを期待されている。

業務執行陣は、以下の2つの主要な企業文化に関する文書にリスク文化を含めることを選択した。

#### ・責任憲章

2012年、業務執行陣は、当社グループの基本理念、経営原則および行動規範に端を発した4つの強力なコミットメントに基づき、正式な責任憲章を策定した。この4つの約定のうちの1つは、「綿密なリスク管理を確保する一方で、リスクに備えること」である。

経済的融資を行い、計画を支援し、通貨エクスポージャーまたは金利エクスポージャーの管理において顧客を援助することは、すべてがある程度のリスクを受け入れていることを意味している。BNPパリバの大きな強みのうちの1つは、まさにこのリスク管理における専門知識である。

当社グループは、厳しいリスク管理は、その顧客だけでなく金融制度全体に対する明確な責任であると考えている。当行が行ったコミットメントに係る決定は、当社グループのすべてのレベルにわたって存在する共有された健全なリスク文化に基づき、厳格な協調的プロセスを経た後に下された。これは、貸付業務より生じる信用リスク（この場合、借手のポジションおよび融資が行われる予定の計画についての詳細な分析が行われた後のみ貸付が許可される。）および顧客との取引により生じた市場リスク（かかる市場リスクは、日々評価され、ストレス・シナリオに対するテストが行われ、限度額制度によって管理されている。）の両方について当てはまることである。

地理的にも事業活動においても非常に多様化された当社グループとして、BNPパリバはリスクとその結果が目に見える形になり次第、これらの均衡を図ることができる。当社グループは、1つの事業分野で生じた問題によって当行の他の事業活動が危機にさらされることがないように組織および運営されている。

#### ・管理原則

当社グループの4つの主要な管理原則のうちの1つは、リスク文化の重要性を強調する「リスクに対する意識のある企業家精神」である。

リスクに対する意識のある企業家精神とは、以下を意味する。

- ・全面的に説明責任を負うこと
- ・当社グループとその顧客の世界的な利益に適うために、他の事業体と互いに依存し協力し合いながら行動すること
- ・当行の責任範囲に係るリスクについて常に意識していること
- ・当行の社員が同じように行動するための権限を与えること

## リスク文化の拡大

徹底したリスク管理は、当行の構成における不可欠な要素である。リスク管理およびリスク統制の文化は、常に当行の最優先事項の1つであった。

当社グループは、過去数年間にわたるその目覚ましい成長および現在の危機的風潮を受け、この文化のさらなる拡大を目指して努力している。2010年5月に、BNPパリバは、そのリスク管理文化を拡大し促進するために、当社グループのイニシアティブの枠を超えたリスク・アカデミーを立ち上げた。

リスク・アカデミーは、すべての事業部門および職務に關与するもので、当行の業務執行委員会により支援され、開かれたグループ全体にわたる挑戦的事業である。これは、すべての職員の利益を目的として考案され、漸進的な参加型の体制として組織されており、その主要な目的は以下のとおりである。

- ・当社グループにおけるリスク文化の強化および拡大を支援する。
- ・リスク管理の分野における訓練および専門的能力の開発を促進する。
- ・当行のリスク管理のコミュニティーを運営する。

リスク・アカデミーはその結果、単一の傘下で以下の商品およびサービスを提供している。

- ・リスク・アカデミーの基盤となる主題を構成し、健全なリスク管理慣行を推奨する基本原理である中核的リスク慣行
- ・当行によって管理される様々なリスクの手引きとなる、オンライン研修によるリスク認識モジュール
- ・リスク関連業務に携わる従業員向けのリスク訓練の一覧
- ・リスク管理についての知識を共有する手助けとなる文書のオンライン図書館
- ・当社グループの主要会場において実施された、BNPパリバのリスク専門家による対話式の発表

最後に、リスク文化は、実績に対する補償とリスクを関連付けることにより当社グループ全体に拡大している。

## リスク特性

### 定義および目的

リスク特性の方針は、BNPパリバが目指す中期から長期のリスク特性の明確化を目的としている。これは業務執行陣によって検討され、取締役会によって認証される。

この方針は、定められた限度の中でリスク負担の指針となるべく当社グループによって広く用いられるすべてのリスク管理手段、処理過程の原則および指針を、単一の一貫性のあるシステムに統合したものである。

この方針は、当社グループ・レベルにおけるシステムの大綱を規定しており、より細部にわたる事業体特有のレベルで、目標となるリスク特性を設定するための基礎として用いられる。

## 原則

リスク特性の原則は、当社グループが事業活動において受け入れる態勢のあるリスクの種類を明確にすることを目的としている。これらは時間と共に安定することを意図されている。

これらの原則は以下のとおりである。

- ・リスク調整されたリターンおよび収益の変動性
- ・自己資本
- ・資金調達および流動性
- ・リスク集中度
- ・保険業務
- ・定量化できないリスク

これらの原則は、リスク戦略委員会によって行われた決定から生じる定性的なガイドラインにより完成する。これらはリスク特性の方針における不可欠な要素として考えられるべきである。

- ・ポートフォリオの決定
- ・取引先に関する決定
- ・新商品または事業活動に係る決定
- ・横断的な方針

## 統治

当社グループのリスク特性の方針に沿って、業務執行陣はリスク、資本および流動性という3つの重要な側面に基づく主要なガイドラインについて、当社グループの業務執行委員会に属する以下の委員会を通じて責任を負っている。

- ・リスク管理委員会
- ・資本委員会
- ・資産・負債管理委員会
- ・流動性委員会

目標とするリスク特性、すなわちリスク特性の原則およびガイドラインの当行の事業活動およびリスク負担への変換は、以下の2つの補完的で、かつ相互に関連したプロセスを通じて広められ、展開されている。

- ・戦略計画および予算過程
- ・業務執行陣の指導および決定に関連する職員に広く伝えることができるような、リスク負担プロセス（例えば、戦略的リスク討議会）

## リスク特性指標の監視

業務執行陣は、当社グループの実際のリスク特性を、目標とするリスク特性と定量的に比較するために、リスク特性の方針を一連の指標および限度に変換している（以下「リスク特性指標」という。）。これらの指標は四半期毎にリスク管理表示において監視される。

## リスク・カテゴリー

BNPパリバが報告するリスク・カテゴリーは、手法の発達や規制要件に従って変更される。

BNPパリバは、以下に記載されるすべてのリスク・カテゴリーを管理している。しかしながら、風評リスクや戦略リスクは株価変動をもたらす可能性のあるリスクで、株主が直接負担することとなるため、当行の自己資本では保護できないことから、当該リスクに備えるために必要な自己資本は特定されていない。

このため風評リスクは、その他のリスクに付随して発生するリスクであり、市場の風評により株価変動がもたらされることを別にすれば、その影響はその他のリスク・カテゴリーについて生じる見積損失に含まれる。

同様に、当行が発表する戦略的決定に起因する戦略リスク（株価変動を引き起こす可能性がある。）は、最高レベルのガバナンスに係る問題であり、株主が責任を負う。

BIS規制（自己資本の測定と基準に関する国際的統一化）に基づく規制上の定義の導入については、「3（2）銀行勘定における証券化」および本項「4 事業等のリスク」の「(3) 信用リスク」から「(5) 市場リスク」までおよび「(8) 業務リスク」に記載されている。

## **信用リスク**

信用リスクとは、銀行借主または取引先が取り決められた条件に従った債務を履行することができない可能性をいう。デフォルト確率や、デフォルト時における貸出金または債権の回収予想額は、信用の質の評価における主要な評価要素である。

## **取引先リスク**

取引先リスクは、市場取引、投資取引および/または支払取引に内在する信用リスクが変換されたものである。これらの取引は、相手方が直面しているデフォルト・リスクに当行がさらされる可能性のあるような二当事者間契約（すなわち店頭取引（OTC））を含む。このリスクの金額（以下「エクスポージャー」という。）は、関連市場取引の価値に影響を与える市場パラメーターに連動して、時間と共に変動する可能性がある。

## **証券化**

証券化は、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを各トランシェに分別するための取引またはスキームであり、以下の特徴を有している。

- ・ リスクの重大な移転が生じる。
- ・ この取引またはスキームにおける支払は、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールのパフォーマンスに応じて行われる。
- ・ 各トランシェの優先劣後関係が、かかる取引またはスキームのリスク移転の進行中における損失の分配額を決定する。

その結果、証券化の実施に供与したコミットメント（デリバティブおよび流動性ラインを含む。）は、証券化エクスポージャーとして取り扱われなければならない。

## 市場リスク

市場リスクは、市場価格または市場パラメーター（直接観測可能なものか否かを問わない。）の不利な動向により損失が生じるリスクである。

観測可能な市場パラメーターは、為替レート、有価証券や商品の価格（上場市場での価格であるか、類似資産を参照することで得られる価格であるかを問わない。）、デリバティブの価格、その他物品の価格、およびこれらのパラメーターから直接推測できるその他のパラメーター（金利、信用スプレッド、ボラティリティ、インプライド相関、またはその他類似のパラメーターなど）を含むが、これらのみには限定されない。

観測不能な要素は、業務上の仮定（各モデルに含まれるパラメーターなど）に基づく要素か、統計的または経済的分析に基づく要素で、市場の情報によりその裏付けが取れない要素である。

流動性は、市場リスクの重要な要素である。流動性が制限されるか失われた状況では、商品または物品の取引または見積価額での取引が不能になる可能性がある。流動性は、例えば、特定の資産の取引量が少ない、特定の資産に適用される法的制限がある、特定の資産に係る需給バランスが大幅に崩れているなどの理由で、制限されたり失われたりする可能性がある。

銀行業務に関連する市場リスクは、株式保有に伴う損失リスクと、銀行仲介業務から生じる金利リスクおよび為替リスクを含む。第1の柱に基づくリスク加重資産の計算は、株式リスクと為替リスクについてのみ行う必要がある。金利リスクは第2の柱に関連するリスクである。

## 業務リスク

業務リスクは、不適切なもしくは機能不全の内部プロセスまたは外部事象（意図的な事象、事故、自然発生事象のいずれであるかを問わない。）により損失が生じるリスクである。業務リスクは、「原因 - 事象 - 影響」の一連の分析結果に基づき管理される。

業務リスクを生み出す内部プロセスには、従業員および/またはITシステムが関与している可能性がある。外部事象は、洪水、火災、地震、テロリストの攻撃を含むが、これらのみには限定されない。信用事象または市場事象（デフォルトまたは価額変動など）は、業務リスクの範囲に含まれない。

業務リスクは、人材リスク、法務リスク、税務リスク、情報システム・リスク、誤処理リスクなどや、公開財務情報に関連するリスク、また風評リスクおよびコンプライアンス・リスクに起因する財務上の影響を含む。

## コンプライアンス・リスクおよび風評リスク

フランスの規則によれば、コンプライアンス・リスクは、銀行業務やファイナンス業務に適用されるあらゆる法律、規制、行動規範、良好な実務に関する基準（特に監督機関発行の指針適用に関する特定の執行機関の指示を含む。）を遵守しなかったために、銀行が、深刻な財務的損失を被ると共に、法的制裁、行政処分または懲戒処分を受けるリスクをいう。

当該定義によれば、このリスクは、業務リスクのサブカテゴリーに属する。しかしながら、コンプライアンス・リスクの中には、純粋に財務的損失のみをもたらすのみならず、当該機関の評判を実際に損なわせる可能性のあるものが含まれるため、当行は、コンプライアンス・リスクを個別に管理している。

風評リスクは、会社が日々の業務を遂行する上で不可欠な、当該会社の顧客、取引先、仕入先、従業員、株主、監督当局、およびその他利害関係者による当該会社に対する信頼を損なわせるようなリスクをいう。

風評リスクは、主に当行がさらされているその他のあらゆるリスクに付随して発生する。

## リスク定義に関する追加情報

現存する多くの資料に、銀行業務リスクの分類について記載されており、業界規則において広く一般に受け入れられている定義が存在しているが、銀行がさらされるすべてのリスクについて包括的に説明したものは依然として存在しない。それでも、リスクの性質や相関の正確な理解に向けた取り組みは大いに前進している。リスクの相関関係はまだ定量化されていないが、グローバル・ストレス・シナリオにより把握される。以下は、当社グループが最近策定した概念の見直しに関するコメントである。

### ・市場リスクおよび信用リスク/取引先リスク

トレーディング勘定のフィクスト・インカムにおいては、クレジット商品は、金利または外国為替相場と同様の市場パラメーターである、債券の利回りや信用スプレッドに基づき評価される。このため、負債商品の発行体において生じる信用リスクは、発行体リスクとして知られる市場リスクの要素である。

発行体リスクは取引先リスクとは異なるリスクである。クレジット・デリバティブにおける発行体リスクは、原資産に係る信用リスクに相当するが、取引先リスクは、デリバティブ契約を結んだ第三者に係る信用リスクに相当する。取引先リスクは信用リスクである一方、発行体リスクは市場リスクの要素である。

### ・業務リスク、信用リスクおよび市場リスク

業務リスクは、貸出金のオリジネーションや市場リスクを伴う取引から取引実行やリスク監視に至る、あらゆる種類の内部プロセスが適切でないか機能不全なことにより生じる。

しかしながら、遵守すべき規則および規制に従った者が下す決定については、例え判断の誤りを含む決定であっても、業務リスクとはみなされない。

残存リスク（信用リスク削減手法の効果が予想より低いというリスクとして内部統制規則に定義されているリスク）は、業務上の問題点に由来するものとみなされるため、業務リスクの要素である。

## 集中リスク

集中リスクや、それに随伴する分散効果は、対応するリスク・モデルにより考慮される相関パラメーターを用いて、各リスク（特に信用リスク、市場リスク、業務リスク）内に組み込まれる。

このリスクは、当社の連結グループ・レベルと金融コングロマリット・レベルで評価される。

## 資産・負債管理（ALM）リスク

資産・負債管理リスクは、資産と負債の間での、金利、満期または特性のミスマッチにより損失が生じるリスクである。銀行業務においては、資産・負債管理リスクは、非トレーディング・ポートフォリオ内で生じる、主にグローバル金利リスクと関係のあるリスクである。保険業務においては、資産・負債管理リスクは、一般保険ファンドが保有している株式やその他の資産（特に不動産）の価額変動に起因するミスマッチに伴うリスクも含む。

## 損益分岐点割れリスク

損益分岐点割れリスクとは、営業収益の減少につながるような経済環境の変化と不十分な費用の弾力性により、営業損失が生じるリスクをいう。

## 戦略リスク

戦略リスクは、当行の戦略的決定が原因で当行の株価が下がるリスクをいう。

## 流動性リスクおよびファイナンス・リスク

流動性リスクおよびファイナンス・リスクは、当行が、既定の場所および通貨で、許容可能な価格により債務を履行できなくなるリスクである。

## 保険引受リスク

保険引受リスクは、保険金請求の不利な動向により財務的損失を被るリスクに対応する。このリスクは、保険事業の種類（生命保険事業、個人向けリスク保険事業、年金保険事業）によって、統計的であったり、マクロ経済的であったり、もしくは人間行動的であったりし、または公衆衛生問題もしくは自然災害と関係している。このリスクは、財務リスクが主たるリスクである生命保険事業においては、リスクの主要因ではない。

リスクの要約

BNPパリバ・グループが監視しているリスク

当社グループの自己資本に 影響を及ぼすリスク	当社グループの 評価（株価）に 影響を 及ぼす可能性の あるリスク	第1の柱		ICAAP(注5)（第2の柱）		BNPパリバが 特定した追 加リスク
		対象 リスク	測定方法およ び管理方法 (注4)	対象 リスク	測定および管理方法 (注4)	
信用リスク		?	バーゼル2.5	?	バーゼル2.5	
取引先リスク		?	バーゼル2.5	?	バーゼル2.5	
証券化		?	バーゼル2.5	?	バーゼル2.5	
市場リスク		?	バーゼル2.5	?	バーゼル2.5	
株式リスク		?	バーゼル2.5	?	バーゼル2.5	
業務リスク		?	バーゼル2.5	?	バーゼル2.5	
集中リスク(注1)				?	内部モデル	
資産・負債管理リスク(注2)				?	内部モデル	
損益分岐点割れリスク				?	内部モデル	
	戦略リスク			?	手続	
流動性リスクおよびリファイ ナンス・リスク				?	定量的および定性的方 法：ストレス・テスト	
	風評リスク			?	手続	
保険リスク(注3) (保険引受リスクを含む。)					内部モデル	?

(注1) BNPパリバにおいては、集中リスクは信用リスク内で管理される。

(注2) 資産・負債管理リスクは、銀行監督当局がグローバル金利リスクと呼ぶリスクの分類に入る。

(注3) 保険リスクは、銀行業務の範囲に含まれない。保険事業は、市場リスク、業務リスクおよび保険引受リスクにさらされている。

(注4) 2007年2月20日付法令（改正版）によりフランス法に設定されたCRD3により、証券化リスクおよび市場リスクに係るバーゼル2.5の規制が実施されている。CRD3により導入された修正は、該当する項に記載されている。その他のリスクの種類に係る測定方法については変更されていない。

(注5) 自己資本充実度に関する内部評価プロセス。

## ストレス・テスト

### 全体構造

動的なリスク監視およびリスク管理を確実にを行うために、当社グループは欧州銀行監督機構（EBA）により2010年に公布された指針に沿って、包括的なストレス・テスト制度を以下のとおり実施した。

### ストレス・テスト制度

ストレス・テストは、リスク管理システムの不可欠な要素であり、主に当社グループおよびその主要なグループ会社のICAAPを通じて、将来を見通したリスク管理、資本計画および規制要件という3つの主要な分野において利用されている。

- ・ 将来を見通したリスク管理：トップダウン・アプローチを利用して実施されたストレス・テストの結果は、当行のリスク特性を構築するために利用され、四半期毎の当社グループのリスク表示を通じて、取締役会の内部統制・リスク管理・法令遵守委員会を含む当社グループの業務執行陣に対して定期的に提出される。さらに、必要な場合は、当社グループのポートフォリオ内の脆弱性の範囲を識別し、査定するために、リスク政策委員会または国家戦略委員会の中で、臨時のストレス・テストが実施される。
- ・ 予算および資本計画：ストレス・テストは予算プロセスの一環として毎年実施され、ICAAPに含まれる。これらの計画は、当行の資本および収益に対する影響についての総観的見解を示すために、ボトムアップ・アプローチに従い、当社グループ・レベルで統合される前に、事業部門レベルで見直される。
- ・ 規制要件または要求：主としてEBA、IMFまたはその他の監督機関（注1）からの臨時の要求

この制度は、（運営の統合および関連性を奨励するための）運営組織と当社グループの財務部、リスク管理部および資産・負債管理部の間の責任を明確に区分し、全体的な一貫性を確保する確立された統治枠組を有している。

ストレス・テストの手法（感応度分析またはマクロ経済的シナリオに基づく分析）は、リスクの主要カテゴリーに合うよう調整され、当社グループリスク管理部門による独立した見直しを受ける。

ストレス・テストは、一つまたは複数のリスクの種類に基づき、また期待された目標に応じてより多くのまたはより少ない数の変数に基づき、当社グループ・レベル、事業部門レベルまたはポートフォリオ・レベルで行うことができる。必要に応じて、定量モデルの結果は、専門家の判断に基づき調整される場合がある。

利用されたシナリオ、ストレス・テストの結果および推奨された是正措置（下位セグメントに対するエクスポージャーの軽減、融資方針または流動性政策の修正等）は、当社グループリスク管理部門および/または業務執行陣によって見直される。

その導入以降、当社グループのストレス・テスト制度は、ストレス・テストにおける最新の進展を一体化するために、当社グループの管理手続における手法または改善された運営上の統合といういずれの点においても、絶えず発展し続けてきた。以下に示される予算のストレス・テストは、実例として挙げられたものである。

(注1) <http://www.acp.banque-france.fr/uploads/media/201301-stress-tests-systeme-bancaire-et-organismes-assurance-en-france.pdf>  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2012/cr12341.pdf>

予算ストレス・テスト：当社グループリスク管理部門、財務部および資産・負債管理部の共同のアプローチ  
予算過程におけるストレス・テストの目的は、不利なマクロ経済のシナリオの当社グループおよびその事業に対する影響を評価することである。ストレス・テストは、中核的な経済シナリオに基づき年間予算過程と平行して行われる。

不利なシナリオの影響は以下を通じて測定される。

- ・ 損益計算書（収益およびリスク費用）
- ・ リスク加重資産
- ・ 株式
- ・ 流動性および資金調達の需要

ストレス・テストの実施によって予測される最終結果は、当社グループのストレスを受けたソルベンシー比率および予想される調整措置であり、これらは事業毎にまたは当社グループの中心的レベルで決定される可能性がある。

ストレス・テストの準備および運営には、資本に専念する財務部の部署と連携する部門／運営会社および事業部門、資産・負債管理部門および当社グループリスク管理部門といった複数のチームが携わっている。

## ストレス・テストのシナリオの定義

関連性と一貫性をより深め、より十分に準備されたシナリオに依拠するために、分析には関連があると考えられる少数の国際的なシナリオ（1つの中核的なシナリオおよび1つまたは時として2つの代替シナリオ）が用いられる。

分析の開始点は、現行年度に加えて2年間先までを見通した将来の経済状況について記載した「国際的な中核経済シナリオ」である。2012年において、国際的なシナリオは、アメリカ合衆国、フランス、イタリアおよびベルギーを含むいくつかの一貫した地域的なシナリオを統合した。それぞれの地域的なシナリオは、すべての地域的なシナリオに共通する、経済的または財務的変数（注1）に石油価格およびユーロと米ドル間の為替レートを加えたものにより記録されている。計画は四半期毎に作成される。当社グループの経済調査部が、資産・負債管理および株式デリバティブの事業部門に関連して中核シナリオを精巧に策定し、これに基づき当社グループリスク管理部門がストレス・シナリオを設計する。

ここで重要なのは、これらの経済的および財務的変数が当社グループの（1年間のみにわたる）予算シナリオを設計するためにも用いられていることに留意することである。この一連の変数は、2つの主要な当社グループのプロセス、すなわちリスク管理および財務管理の収束を確保するための重要な点となっている。

予算シナリオはゼネラル・マネジメントによって検証される。

このシナリオはその後、すべての当社グループのポートフォリオについて年間にわたって予想損失（市場リスクの場合は損益計算書上の影響）を計算するために用いられる。

- ・信用リスクまたは取引先リスクにさらされたポートフォリオおよび銀行勘定の株式ポートフォリオについては、この計算では債務不履行事由または株価の不利な動向によるリスク費用に対するシナリオの影響を測定する。
- ・市場ポートフォリオについては、価値の変動および損益計算書上の影響はシナリオ全体と一致した一度限りのショックをシミュレーションすることにより計算される。

上記の信用リスクおよび市場リスクに係るストレス・テストの計算およびこれに関連する手法は、当社グループリスク管理部門チームによって当社グループ・レベルで中心的に統合される。これらはまた、その実施にも携わっており、当社グループおよび領域のレベルで様々な専門家チームを設計する。

（注1）経済的および財務的変数は、GDPおよびその要素（消費者支出、投資等）、価格指数、失業率、3ヶ月間の金利および10年国債の利回りである。

[次へ](#)

## (3) 信用リスク

**信用リスクに対するエクスポージャー（監査済）**

以下の表は、信用リスクにさらされるBNPパリバ・グループのすべての金融資産（固定利付証券を含む。）を示している。信用リスク・エクスポージャーは、当社グループが貸出業務に関連して取得した担保およびその他の保全策や信用補完の購入を考慮に入れていない。このエクスポージャーは、貸借対照表に計上されている再評価前の金融資産の帳簿価額に基づくものである。

**パーゼルに基づく資産クラス別およびアプローチ別の信用リスク(注1)に対するエクスポージャー**

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在				2011年12月31日現在				変動	
	IRB アプ ローチ	標準的 アプ ローチ	合計	2012年度 エクス ポー ジャー平均	IRB アプ ローチ	標準的 アプ ローチ	合計	2011年度 エクス ポー ジャー平均	合計	エクス ポー ジャー平均
中央政府および中央銀行	177,612	18,825	196,437	186,526	155,605	21,011	176,616	185,298	19,821	1,228
法人	360,242	154,986	515,228	540,804	406,617	159,762	566,379	583,601	(51,151)	(42,797)
金融機関(注2)	61,814	26,765	88,579	98,092	80,575	27,031	107,606	117,463	(19,027)	(19,371)
リテール	195,891	166,865	362,756	367,990	199,570	173,654	373,224	373,769	(10,469)	(5,779)
その他の非債権資産 (注3)	333	120,467	120,800	119,408	134	117,882	118,016	103,735	2,784	15,673
<b>エクスポージャー合計</b>	<b>795,892</b>	<b>487,908</b>	<b>1,283,800</b>	<b>1,312,820</b>	<b>842,501</b>	<b>499,340</b>	<b>1,341,841</b>	<b>1,363,866</b>	<b>(58,041)</b>	<b>(51,046)</b>

(注1) 証券化については、「3 (2) 銀行勘定における証券化」に詳述されている。

(注2) 金融機関の資産クラスは、金融機関や投資会社（他国で認識されているものを含む。）で構成される。このクラスは、中央政府として取り扱われない地域および地方の機関、公共機関および多国籍開発銀行に対する一部エクスポージャーを含む。

(注3) その他の非債権資産は、有形固定資産、未収収益、債権 / 債務および残存価値を含む。

2012年12月31日現在におけるプルデンシャル・バランスシート（「3 (1) 資本管理および自己資本」内の表「金融機関の10%超の株式を保有している事業体」を参照。）において、信用リスク・エクスポージャーは、減損控除後の金額である、中央銀行預金（103十億ユーロ）、顧客貸出金（630十億ユーロ）、金融機関貸出金（39十億ユーロ）、売却可能資産（113十億ユーロ）、満期保有目的金融資産（0.4十億ユーロ）、純損益を通じて公正価値で測定する資産（2十億ユーロ）、金利リスク・ヘッジ・ポートフォリオの再測定による調整額（6十億ユーロ）、有形固定資産および投資不動産（18十億ユーロ）、未収金、前払金その他の資産（93十億ユーロ）、当期および繰延税金資産（9十億ユーロ）ならびに供与した融資および保証のコミットメント（買戻契約対象物を除く。）（305十億ユーロ）を含む。

かかるプルデンシャル・バランスシートは、減損控除後の金額である。減損調整（売却可能として分類された変動利付資産の30億ユーロを含む310億ユーロ増）が行われると、信用リスク以外のリスク・エクスポージャー（証券化リスク、取引先リスクおよび市場リスク）、再評価およびその他項目（マイナス650億ユーロ）等が自己資金から差し引かれ、これらの金額により、信用リスク・エクスポージャーが1,2840億ユーロと算出される。

以下、本項において、信用リスク・エクスポージャーには、その他の非債権資産（債権／債務、有形固定資産および残存価値）は含まれない。

## 2012年度における信用リスク・エクスポージャーの動向

当社グループの信用リスク・エクスポージャーの総額は、2012年度から580億ユーロ（その他の非債権資産を除くと610億ユーロ）減少した。かかる減少は、主として流動性およびソルベンシーに係る新バーゼル3要件に向けて、2011年9月から2012年9月において、当社グループが取り組んだ適応計画後における、法人および金融機関に対するエクスポージャーに関連している。

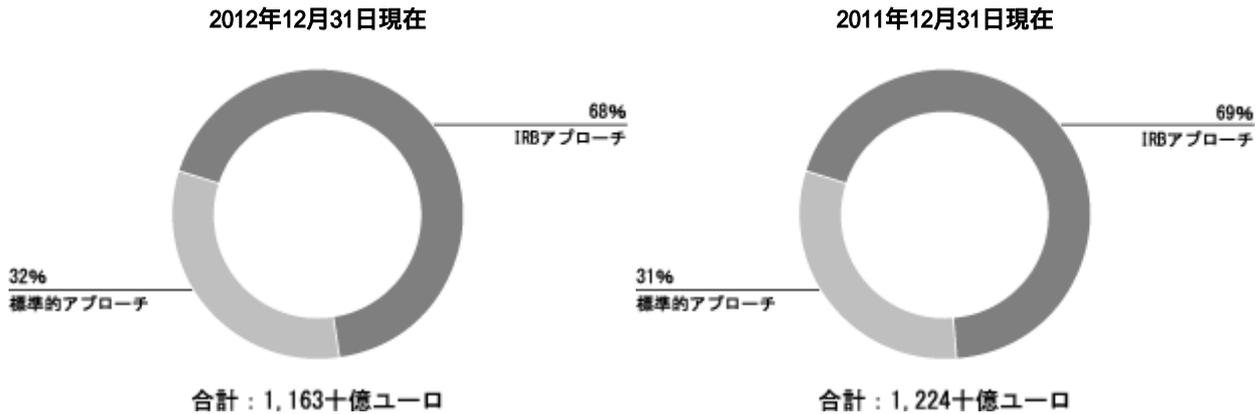
法人に対するエクスポージャーは510億ユーロ減少したが、これは主として、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業によるコーポレート・バンキング業務の適応計画（コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業全体で450億ユーロ）に起因するものである。リテールの顧客に対するエクスポージャーは100億ユーロ減少したが、これは主としてパーソナル・ファイナンス（90億ユーロ）においてである。これと並行して、中央政府に対するエクスポージャーは、中央銀行預金の増加により200億ユーロ増加したが、ソブリン債の減少により相殺された。

## リスク加重資産の算出に用いるアプローチ

BNPパリバは、バーゼル2に基づき許可された最も先進的なアプローチを選択している。EU指令およびフランスにおける施行法に従い、2007年にフランス銀行監督当局（金融健全性規制監督機構）は、当社グループに対し、2008年1月1日以降の当社グループの資本要件を計算するため、内部モデルを使用することを承認した。これらの手法を用いるかは、条件の進展および展開次第である。当社グループは、フランス監督当局の監視の下、それらの条件を遵守することを確約した。買収以前、フォルティス・グループはベルギーの銀行業務および保険監督当局であるベルギー国立銀行により、規制資本要件を計算するための最も先進的なアプローチを使用することを認められている。BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの下位グループならびにBNPパリバの内部格付方針およびシステムは、それぞれ、当社グループ全体で採用している一貫した方法に集中する。この目的のために行われている検討により、2つのそれぞれの範囲において構築された概念の適合性が示され、重要な相手方の格付との調和が可能となった。しかしながら、モデルの変更は、まだ完全には完了していない。共通の手法の承認のため、いくつかの申請が金融健全性規制監督機構に提出されている。2012年12月31日現在、収束しない範囲についてフランス、ベルギーまたはルクセンブルクの監督当局が承認した手法に基づくアプローチが実行されている。

信用リスク（その他の債権以外の資産を除く。）では、IRBアプローチを用いたエクスポージャーは、2011年12月31日現在における69%と比較して、2012年12月31日現在では68%であった。この重要な範囲は特に、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）、フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス事業の一部（セテレム）ならびにBNPパリバ・セキュリティーズ・サービス（BP2S）、サブグループであるBNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの事業体を含む。BNLによるIRBアプローチへの移行については、現在、イタリア銀行の承認手続きが進められている。ただし、バンクウエスト等のいくつかの事業体は、IRBアプローチの範囲から一時的に除外されている。新興国の子会社等、その他のより小規模な事業体は、当社グループの先進的な手法を後期のみにおいて採用する。

### アプローチ別の信用リスクに対するエクスポージャー（注1）



(注1) その他の債権以外の資産および証券化を除く。

### 信用リスク管理方針（監査済）

#### 全般的な与信方針、与信管理および引当金計上手続

当行の貸出業務は、最高経営責任者が議長を務めるリスク委員会が承認するグローバル与信方針に従っている。当該方針は、当社グループの倫理基準の遵守、責任の明確な定義、手続の存在および実施ならびにリスクの徹底的分析に関連した基本方針を基盤としている。当該方針は、事業や取引先毎に調整した個別の方針に展開される。

## 意思決定手続 - コーポレート

与信枠に関する体制は確立されており、貸付決定はすべて当社グループリスク管理部門の正式なメンバーの承認を受けなければならない。承認の署名をすることまたは信用委員会の正式会議の議事録で残すこと等の方式で、書面による承認の証拠が体系的に保管される。与信枠は事業グループ毎のコミットメント総額に対応しており、内部信用格付や関係する事業の特質により異なる。銀行向け貸出金、ソブリン向け貸出金および特定の業界の顧客向け貸出金などの、特定の種類の貸出金については、固有の承認手続を経ると共に、業界の専門家または指定専門家が承認する必要もある。リテール・バンキング業務では、意思決定に統計を活用し、手続を簡素化している。

貸付申請は、当行のグローバル与信方針および個別の方針に従わなければならない。いかなる場合も適用される法規および規則を遵守しなければならない。特にBNPパリバはすべての契約が締結される前に、借手の公表されている開発計画を徹底的に見直して、当行が借手の事業のすべての構造的特徴に精通し、適切な監視が可能であることを確認する。

最高業務責任者のうちの1名または当社グループリスク管理部門の部長が議長を務める当社グループ信用委員会があらゆる信用・取引先リスクに関して最終意思決定権限を有する。

## 意思決定手続 - リテール

リテール・バンキングのエクスポージャーのための意思決定体制は、事業の顧客に対するビジネス・センターのマネジャーの権限を超えるあらゆるコミットメントおよび当社グループのフランス国内のリテール・バンキングの支店長の権限を超える大口リテール・コミットメントに関し、地域リスク担当役員がフランス国内のリテール・バンキングの支店網の担当役員（またはその代理）と共同で決定を行う際に依拠する与信枠に関する体制に基づいている。彼らには拒否権が付与されており、次の段階の権限を有する者に上申することが可能である。

貸出手続における事後統制に関し、当社グループリスク管理部門は、以下について責任を負う。

- ・ リテール・バンキングのレベルでのみ承認された取引および手続の遵守に対する事後統制
- ・ 支店網の信用リスクの監視

## 監視手続およびポートフォリオ管理手続

### エクスポージャーの監視

包括的なリスク監視システムは、融資コミットメントが貸付承認を遵守していること、信用リスク報告データが信頼できること、かつ当行が負担するリスクが効果的に監視されることを確認する責任を負う管理ユニットを中心として構成されている。信用リスクの増大を早期に警告するため、日次の例外報告が行われ、各種の予測手段が使用される。通常、与信枠の体制を考慮した様々なレベルの監視が、当社グループリスク管理部門の監督の下で、当社グループ当社グループ不良債権および監視リスト委員会に至るまで実施される。この委員会は、定期的に所定の基準値を超えるすべての貸出金を検査し、該当貸出金について、該当事業部門からの提言をもとに、当社グループリスク管理部門の承認を経て計上または戻入する減損損失の額を決定する。加えてこの委員会は、四半期毎に、慎重に検討すべき貸出金または不良貸出金の見直しも行う。

## 集団的ポートフォリオ管理および監視

個別のエクスポージャーの選別および慎重な評価は、事業部門、国、業界および事業／商品に関し、より総合的なポートフォリオのレベルに基づく報告システムにより支えられている。

借手、業界および国別のリスク集中を含む集団的ポートフォリオ管理方針は、かかる報告システムに基づいており、当社グループのリスク委員会が、すべての提示された報告および分析を検討する。

- 1) 国別のリスクの集中に関しては、カントリー・リスクの限度枠が、各国について権限の範囲内で適切な水準に定められている。業種上、最も経済活動が活発な地域で事業を展開することとなる当社グループは、その政治的および経済的基盤が弱いまたは経済状態が傾いていると認識されている国に、リスクが過度に集中しないよう努力している。
- 2) 取引先別ポートフォリオに伴うリスクの分散状況は、特に個々のリスク集中に関する当社グループの方針に従って定期的に監視される。リスク集中率も、各受益者（注1）に係るエクスポージャーの総額が、当社グループの連結株主資本（純額）の25%を超えていないことを保証している。BNPパリバにおける集中は、大口エクスポージャーに関する欧州指令に定められている集中限度を大幅に下回っている。
- 3) 業界別のエクスポージャーの内訳も、慎重かつ定期的に監視される。これは、当行のエクスポージャーを動的に管理するための将来の見通しに関する分析により補完される。この分析は、自らが把握している業界の動向に関する意見を述べ、その主要な構成要素が直面するリスクの根本的な要因を特定する、独立した業界専門家の深い知識に基づくものである。このプロセスは、当社グループのエクスポージャーに対する比重、業界について理解するのに必要な専門知識、業界の循環やグローバル化の程度、特定のリスク問題の存在に従って業界単位で調整される。

さらに、当社グループのポートフォリオの脆弱な範囲を特定し、集中度を分析するため、ストレス・テストが用いられる。

最後に、BNPパリバは、個々のリスクのヘッジ、ポートフォリオの集中の軽減または危機が発生した場合の潜在的損失に歯止めをかけることを目的として、証券化プログラムまたはクレジット・デリバティブ等の信用リスク移転手段を利用する場合がある。

(注1) 大口エクスポージャーとは、個別に株主資本の10%を超えているエクスポージャーであり、ACPが定めている開示基準は300百万ユーロである。

## リスク報告および測定システムの範囲および性質

信用リスク報告機能が用いているあらゆるプロセスおよび情報システムは、レビューを受けるためフランス銀行監督当局（金融健全性規制監督機構）に提示された。

BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバに関しては、2010年度末および2012年度秋に行われた両行の統合作業を経て、両行の下位に含まれる事業体は、現在、信用リスクの算出において、当社グループのシステムに組み込まれている。

## 格付システム

BNPパリバ・グループは、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス業務の一部であるフランス国内のリテール・バンキング業務、BNPパリバ・フォルティス、BGLならびにBNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（BP2S）については、各資産クラス（リテール、ソブリン、金融機関、法人および株式）に伴う信用リスクに対して、先進的内部格付アプローチ（IRBアプローチ）を用いて、確保すべき規制資本を計算している。その他の事業については、標準的アプローチを用いて、外部の格付をベースに規制資本を計算している。当社グループは、必要な規制資本の計算にどのアプローチを用いているかを問わず、同じ方法を用いて各取引先を内部格付している。

当行は、自己資本に関する規制要件に適合する包括的な内部格付システムを有している。当該システムが適切であり、正しく活用されていることを確認するための定期的な評価および統制手続が当行にて実施されている。当該システムは、2007年12月にフランス銀行監督当局（金融健全性規制監督機構）によって正式に承認された。法人向け貸出金では、このシステムは3つのパラメーター（格付により明らかとなる取引先のデフォルト確率、取引構造により変化する全体的な回収率（または債務不履行による損失）、リスクにさらされているオフバランスシート・エクスポージャーの割合を見積もるためのクレジット換算係数（CCF））に基づいている。

取引先の格付は12段階ある。10段階は、信用の評価が「優秀」から「非常に懸念される」までの範囲の顧客に対応しており、2段階は、銀行監督当局の定義によって破綻状態にあると分類された顧客に関連している。

取引先が法人である場合、各エクスポージャーに適用される格付のパラメーターおよび全体的な回収率は、事業部門のスタッフおよび（意見の相違がある場合、最終決定権を有する）二次的な監視者である当社グループリスク管理部門の代表者の技能を結集して、貸付承認手続の一環としてまたは年1回の信用状況調査において、少なくとも年に1回検討される。高度化した手法が開発され、分析手段および信用スコアリング・システムを含めて格付手続をサポートしている。これらのツール利用および技法選択の決定は、リスクの性質により異なる。取引先が個人である場合、貸出パラメーターを決定するため、格付手法が自動的に適用される。

格付機関の基準による取引先の内部格付指標マッピング

	BNPパリバによる内部格付	長期発行者/ 無担保社債の 発行者格付
		スタンダード・アンド・ プアーズ/フィッチ
投資適格	1+	AAA
	1	AA+
	1-	AA
	2+	AA-
	2	A+/A
	2-	A-
	3+/3/3-	BBB+
	4+/4/4-	BBB
	5+/5/5-	BBB-
投資不適格	6+	BB+
	6/6-	BB
	7+/7	BB-
	7-	B+
	8+/8/8-	B
	9+/9/9-	B-
	10+	CCC
	10	CC
	10-	C
デフォルト	11	D
	12	D

当社グループは、当行の内部格付と主要な格付機関により付与された長期発行者格付の対応指標を開発した。当行は、外部機関により格付を付与された取引先のみならず、さらに広範な顧客を有している。対応指標は、リテール・バンキングについては重要ではなく、当行による借手のデフォルト確率の評価と1つ以上の格付機関による評価の相違を特定するため、内部格付が付与または検討される場合に用いられる。しかしながら、内部格付は、外部格付の再現を意図したものではなく、まして外部格付の見積りを意図したものでもない。ポートフォリオ内において、いずれの方向にも重大な乖離が存在する。BNPパリバにより6または7の格付を付与された取引先が、格付機関により投資適格があるとみなされる場合もあり得る。

格付の一貫性および格付システムの安定性を検証するために、各種の定量的手法およびその他の手法が使用される。個人顧客および零細企業向け貸出金は、同一の性質を持つリスク・グループの統計学的分析に基づいて格付が行われる。当社グループリスク管理部門は、システム全体の品質について全責任を負う。この責任は、当該システムを直接的に定義または検証するか、その性能を実証するという方法で果される。性能の実証に責任を負うチームが、モデルを構築したチームと同一であることは稀である。BNPパリバでは、この目的のために特別な運営センターが設けられた。

債務不履行による損失は、法人勘定（注1）の取引先の格付決定に用いるプロセスと同様のプロセスに沿って、最高水準の精度を有する各勘定向けの統計モデルか、指標となる値に基づく専門家の判断のいずれかを用いて決定される。債務不履行による損失は、法令で要求されているとおり、景気後退の局面で取引先がデフォルトを犯した場合に当行が被る損失と定義されている。

各取引に係る上記損失は、関係取引先に対するエクスポージャーが付帯する優先無担保債権の回収率（リスク削減手法（担保およびその他の保全策）に応じて調整される。）を用いて測定される。担保やその他の保全策に照らして回収可能な額は慎重な方法で毎年見積もられ、割引率を適用して、ストレスのかかった状況で実現可能な額を求める。

当行は、許される場合（すなわち、換算係数が100%のような高リスクの取引を除外し、かつ十分に詳細な取引記録が統計的に利用できる場合）、過去のデフォルトに関する内部データかその他の手法（過去のデータが不十分な場合）のいずれかを用いて、各種クレジット換算係数をモデル化している。換算係数は、借手のデフォルト時にリスクにさらされるオフバランスシート・エクスポージャーの測定に用いられる。格付や回収率と異なり、このパラメーターは、取引の種類に応じて自動的に割り当てられ、信用委員会は決定しない。

上記3つの信用リスクのパラメーターの各々については、毎年バックテストとデフォルト確率のベンチマーキングを行い、当行の各事業セグメントにおけるシステムの成果をチェックする。バックテストは、各パラメーターの見積りと実績の比較で構成される。ベンチマーキングは、内部で見積もった各パラメーターと外部組織の見積もったパラメーターの比較で構成される。

法人に対するIRBアプローチの範囲については、当行が信用リスク・エクスポージャーを有するすべての取引先に係る2002年度以降のすべての格付（デフォルト格付である11および12の格付を含む。）がデータベースに記録された。同様に、期間中の特定の時期におけるデフォルト・エクスポージャーに関する全体的な回収率も登録された。各リスクのインプット情報に基づき、全体的にかつ各格付手法の範囲内の双方において、バックテストが行われる。これらの実行は、全体的なパフォーマンスおよび各格付手法の全体的なパフォーマンスを測定することを意図しており、とりわけモデルの差別化能力（すなわち、それほど良好な格付を付与されていない取引先が、より良好な格付を付与された取引先よりもデフォルトに陥り易い等）ならびにインプットの予測的および保守的な性質についても検証する。かかる目的のため、各格付について、実際の全体的な回収率（GRR）およびデフォルト確率は、予測された全体的な回収率およびデフォルト確率と比較される。格付および全体的な回収率の「周期を通じた」性質または「低下」傾向も、それぞれ検証される。

かかるバックテストの業務により、法人に対するIRAアプローチの実際のデフォルト確率は、周期全体を通じて、予測されたデフォルト確率よりも著しく低いことが明らかとなった（2001年度から2011年度の間において、予測された確率が1.82%であったのに対し、年間デフォルト確率の平均は1.03%であった。）、危機の期間におけるデフォルト確率の分析は、年間デフォルト確率が常に予測された確率よりも低いことを示している、

パフォーマンスの測定は、同種の資産クラスの副次的な範囲でも実行される。モデルの予測力が減退すると、適宜、再調整および再開発が行われる。かかる変更は、規制に従い、承認のため規制当局に提出される。

リテール以外のエクスポージャーについて行うベンチマーキング作業では、内部の格付と外部の格付の間でのマッピングに基づき、内部の格付が、外部のいくつかの格付機関の格付と比較される。当社グループの顧客企業の約10%から15%には外部格付があり、ベンチマーキングによる検討では、内部格付への保守的なアプローチであることが明らかになっている。

全体的な回収率のバックテストは、主に、債務不履行エクスポージャー額における回収可能な額の分析結果に基づくものである。エクスポージャー額が既に償却されている場合、各回収額はデフォルト日まで遡って割引かれ、エクスポージャー額に占める割合として計算される。エクスポージャー額がまだ償却されていない場合、設定されている引当金の額が、将来の回収額として代用される。この方法で決定された回収率は、その後デフォルトの発生 of 1年前における当初の予想回収率と比較される。格付と同様に、回収率も、格付方針や地理的地域毎に全体ベースで分析される。項目毎の差異や平均ベースが、回収率の二峰性分布を考慮して分析される。これらのテストの結果は、当社グループの見積りが、景気悪化局面において妥当なものであるか、平均ベースで保守的な値であるかどうかを表す。回収率のベンチマーキングは、当社グループが参加しているデータ・プーリング・イニシアティブに基づくものである。

バックテストとベンチマーキング関連のすべての作業の結果は、最高リスク管理責任者および当行の管理機関に毎年提示される。これらの結果とその後の協議内容は、手法の開発作業やツールの実装作業に優先順位をつける作業に役立てられる。バックテストは、内部でも独立したチームにより認証され、結果は金融健全性規制監督機構に送付される。

リスク・パラメーターの内部での見積りは、規制上の勧告に沿って当行の日々の管理において用いられる。このため、必要な自己資本の計算の他にも、当該見積りは、例えば、権限の範囲内における限度額の設定、新規貸付時または既存の貸出金の見直し時における収益性の測定、集団的な減損引当金額の決定および内外への報告を目的にも用いられる。

(注1) 当社グループの法人勘定は、金融機関、法人、特殊金融およびソブリンを含む。

### **信用リスクの分散（監査済）**

当社グループの信用リスクに対するエクスポージャーの総額は、2012年12月31日現在で1,163十億ユーロ（2011年12月31日現在は1,224十億ユーロ）である。このポートフォリオ（関連リスクの分散に主眼を置いて行われた分析の結果が以下に記載されている。）は、表「バーゼルに基づく資産クラス別およびアプローチ別の信用リスクに対するエクスポージャー」に記載されている信用リスクに対するあらゆるエクスポージャー（その他の非債権資産を除く。）（注1）で構成されている。「3（2）銀行勘定における証券化」において、特に銀行勘定の証券化エクスポージャーについて記載している。

事業の規模により、また顧客基盤の業界および地域が極めて多様性に富んでいることにより、信用リスクの過度な集中が生じる取引先は1つもない。業界別および地域別の信用リスクの内訳は、以下の表に表示されている。

（注1）この範囲は、顧客貸出金および債権、金融機関および中央銀行に対する債権、他の金融機関および中央銀行との当社グループの信用勘定、供与した融資および保証のコミットメント（レボを除く。）、および銀行勘定内の固定利付証券を含む。

### **地域の分散**

カントリー・リスクは、関係国における各債務者に対するエクスポージャーの合計である。カントリー・リスクは、中央政府やその各下部組織に対するエクスポージャーの合計であるソブリン・リスクと同じではない。カントリー・リスクは、取引先の質を評価する際に検討される、既定の経済および政治環境に対する当行のエクスポージャーを反映している。

以下の地域別内訳は、取引先の本社所在地は考慮せず、取引先の主要な事業活動の実施国に基づき作成したものである。このため、英国にある子会社または支店に起因するフランスの会社のエクスポージャーは、英国でのエクスポージャーに分類されている。

## 取引先の事業国別による、2012年12月31日現在の信用リスクの地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在					
	中央政府 および 中央銀行	法人	金融機関	リテール	合計	%
<b>国内市場</b>	<b>103,721</b>	<b>233,692</b>	<b>40,498</b>	<b>277,040</b>	<b>654,951</b>	<b>56%</b>
フランス	58,376	116,244	20,248	159,182	354,050	30%
ベルギー	28,128	42,978	8,069	60,722	139,897	12%
ルクセンブルク	4,429	8,970	940	5,541	19,880	2%
イタリア	12,788	65,500	11,241	51,595	141,124	12%
<b>その他欧州</b>	<b>26,931</b>	<b>110,834</b>	<b>17,648</b>	<b>45,688</b>	<b>201,101</b>	<b>17%</b>
<b>アフリカ・地中海沿岸諸国</b>	<b>7,931</b>	<b>38,006</b>	<b>5,964</b>	<b>13,054</b>	<b>64,955</b>	<b>6%</b>
<b>アメリカ</b>	<b>37,972</b>	<b>91,907</b>	<b>16,282</b>	<b>26,534</b>	<b>172,695</b>	<b>15%</b>
<b>アジア太平洋</b>	<b>19,882</b>	<b>40,789</b>	<b>8,187</b>	<b>440</b>	<b>69,298</b>	<b>6%</b>
<b>合計</b>	<b>196,437</b>	<b>515,228</b>	<b>88,579</b>	<b>362,756</b>	<b>1,163,000</b>	<b>100%</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在					
	中央政府 および 中央銀行	法人	金融機関	リテール	合計	%
<b>国内市場</b>	<b>87,107</b>	<b>248,988</b>	<b>47,374</b>	<b>284,412</b>	<b>667,881</b>	<b>55%</b>
フランス	38,190	118,093	26,972	166,135	349,390	29%
ベルギー	33,270	51,939	10,979	60,295	156,483	12%
ルクセンブルク	2,018	10,420	1,909	5,523	19,870	2%
イタリア	13,629	68,536	7,514	52,459	142,138	12%
<b>その他欧州</b>	<b>27,264</b>	<b>127,488</b>	<b>19,580</b>	<b>48,157</b>	<b>222,489</b>	<b>18%</b>
<b>アフリカ・地中海沿岸諸国</b>	<b>7,853</b>	<b>41,679</b>	<b>7,331</b>	<b>12,115</b>	<b>68,978</b>	<b>5%</b>
<b>アメリカ</b>	<b>40,080</b>	<b>103,487</b>	<b>22,969</b>	<b>28,178</b>	<b>194,714</b>	<b>16%</b>
<b>アジア太平洋</b>	<b>14,312</b>	<b>44,737</b>	<b>10,352</b>	<b>362</b>	<b>69,763</b>	<b>6%</b>
<b>合計</b>	<b>176,616</b>	<b>566,379</b>	<b>107,606</b>	<b>373,224</b>	<b>1,223,825</b>	<b>100%</b>

各ポートフォリオに伴うエクスポージャーの地域別の内訳はバランスが取れており、世界規模で安定している。当社グループは、合計エクスポージャーが73%（2011年12月31日現在から変化はなかった。）である欧州を主要市場として維持した。欧州では、フランスのエクスポージャーが強化された。

業種別内訳

法人資産クラス別による、2012年12月31日現在の信用リスクの業種別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	エクスポージャー	%	エクスポージャー	%
農業、食品産業、たばこ産業	25,325	5%	23,707	4%
保険業	8,810	2%	10,374	2%
製菓業を除く化学事業	10,329	2%	11,271	2%
建設業	27,771	5%	30,973	6%
小売業	23,159	5%	22,628	4%
電力産業を除くエネルギー産業	28,920	6%	36,345	6%
IT電子装置を除くエクイップメント産業	27,532	5%	29,452	5%
金融業	37,716	7%	40,819	7%
不動産業	47,982	9%	51,274	9%
ITおよびエレクトロニクス産業	11,504	2%	11,930	2%
鉄鉱業	27,112	5%	29,849	5%
卸売業および貿易業	53,806	11%	62,008	11%
医療および製菓業	9,191	2%	8,725	2%
B to Bサービス業	52,784	10%	57,045	10%
通信サービス業	11,949	2%	15,599	3%
運輸および物流業	35,484	7%	41,909	7%
公益事業（電気、ガス、水道など）	30,705	6%	34,303	6%
その他	45,150	9%	48,169	9%
<b>合計</b>	<b>515,228</b>	<b>100%</b>	<b>566,379</b>	<b>100%</b>

**リスク加重資産**  
**信用リスク加重資産**

(単位：百万ユーロ)	リスク加重資産 信用リスク		
	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在	変動
<b>信用リスク - IRBアプローチ</b>	<b>172,409</b>	<b>192,852</b>	<b>(20,443)</b>
中央政府および中央銀行	3,244	4,310	(1,066)
法人	121,986	136,889	(14,903)
金融機関	10,326	13,391	(3,065)
リテール	36,749	38,127	(1,378)
不動産ローン	10,772	10,311	461
リボルビング・エクスポージャー	5,851	6,530	(679)
その他のエクスポージャー	20,126	21,286	(1,160)
その他の債権以外の資産	104	134	(30)
<b>信用リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>238,742</b>	<b>253,822</b>	<b>(15,080)</b>
中央政府および中央銀行	3,742	3,458	284
法人	112,909	117,083	(4,174)
金融機関	8,508	7,282	1,226
リテール	80,589	82,922	(2,333)
不動産ローン	26,276	26,818	(542)
リボルビング・エクスポージャー	3,137	4,295	(1,158)
その他のエクスポージャー	51,176	51,810	(634)
その他の債権以外の資産	32,994	43,077	(10,083)
<b>信用リスク合計</b>	<b>411,151</b>	<b>446,674</b>	<b>(35,523)</b>

リスク加重資産の変動は、以下の効果に分類することができる。

- ・通貨に対する効果：為替レートの変動を促進
- ・量に対する効果：債務不履行エクスポージャー（EAD）の変動を促進
- ・パラメーターに対する効果：リスク・パラメーターの変動を促進
- ・手法に対する効果：2つの報告日の間で資本要件の算出方法が変更されることに対する影響（先進的モデルへの移行または監督当局の要求による手法の変更）
- ・範囲に対する効果：連結範囲の変更に対する影響

## 信用リスク加重資産の変動の主要な要因別内訳

(単位：百万ユーロ)	リスク加重資産 信用リスク
<b>2011年12月31日現在</b>	<b>446,674</b>
通貨に対する効果	(1,479)
量に対する効果	(15,822)
パラメーターに対する効果	(336)
範囲に対する効果	(12,154)
手法に対する効果	(4,183)
その他	(1,549)
<b>変動合計</b>	<b>(35,523)</b>
<b>2012年12月31日現在</b>	<b>411,151</b>

リスクが加重された信用エクスポージャーは、新たなCRD 4 規制に先立ち、当社グループにより採用されたレバレッジ削減方針の結果、36十億ユーロ減少した。量に対する16十億ユーロのマイナスの影響の大部分は、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のコーポレート・バンキング業務に由来しており、主として2012年の最初の9ヶ月間に実行された適応計画（資産売却3十億ユーロおよびオリジネーション時における貸出金の減少7十億ユーロ）によるものである。クレピエールの処分が、範囲に対する効果の大部分の主な原因であり、残存持分は、株式リスク・エクスポージャーとして加重された。手法に対する効果は、とりわけバンク・ド・ブルターニュとBNPパリバの法律上の合併後において利用されるアプローチの変更（IRBアプローチへの移行）に起因するものである。

**信用リスク：内部格付に依拠したアプローチ（IRBアプローチ）**

当社グループが開発した内部格付システムは当行全体を対象とする。2007年12月に承認されたIRBアプローチは、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）ポートフォリオ、フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業ポートフォリオ、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（BP2S）、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの一部ならびにサブグループであるBNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの事業体を対象とする。

## 法人勘定向けモデル（監査済）

法人勘定（すなわち、金融機関、法人、特殊金融およびソブリン）を対象とするIRBアプローチは、取引先に割り当てられる格付や取引に割り当てられる全体的な回収率（GRR）を当社グループリスク管理部門が最終決定するような一貫した格付手続に基づくものである。オフバランスシート取引のクレジット換算係数（CCF）は取引先や取引の種類に応じて割り当てられる。

法人勘定の各セグメントへ格付を割り当てるための一般的なプロセスは以下のとおりである。

- ・法人およびストラクチャード・ファイナンスについては、格付と全体的な回収率を信用委員会に提案するユニットが、当社グループリスク管理部門が開発した格付モデルやツールを用いて分析する。格付および全体的な回収率は、信用委員会の会議中に当社グループリスク管理部門の代表者が認証または修正する。当該委員会は、貸付を許可または更新するか否かを決定すると共に、該当する場合、少なくとも年に1回の頻度で取引先の格付を見直す。
- ・銀行については、リスク管理機能のアナリストが分析する。取引先の格付および全体的な回収率は、同等の銀行との比較可能性を確実にするため地域単位で行われるレビュー委員会中に決定される。
- ・ソブリンについては、格付は経済調査部が提案し、年に数回開催されるカントリー委員会の会議で承認される。当該委員会は、業務執行陣、リスク管理部および各事業部門のメンバーで構成される。
- ・中規模企業については、各事業部門のクレジット・アナリストがスコアを割り当て、当社グループリスク管理部門が最終決定する。
- ・これらの各サブポートフォリオについては、主に当行の過去のデータの分析結果に基づき、当社グループリスク管理部門チームが認定および認証したモデルを用いてリスク・パラメータを測定する。当該モデルは、一貫性を維持するため、ネットワークを通じて利用可能なツールにより可能な限り補完される。しかしながら、専門家の判断も依然として不可欠な要素である。各格付および回収率は、当該モデルによる測定結果と異なる可能性がある意見が正当なものである場合、その影響を受ける。

リスク・パラメータの測定方法は、一連の共通原則に基づくもので、特に、各取引先の格付と各取引の全体的な回収率について最低2名（うち最低1名は商業的関与のない人物）による意見の提示を必要とする「2人での管理」原則による。

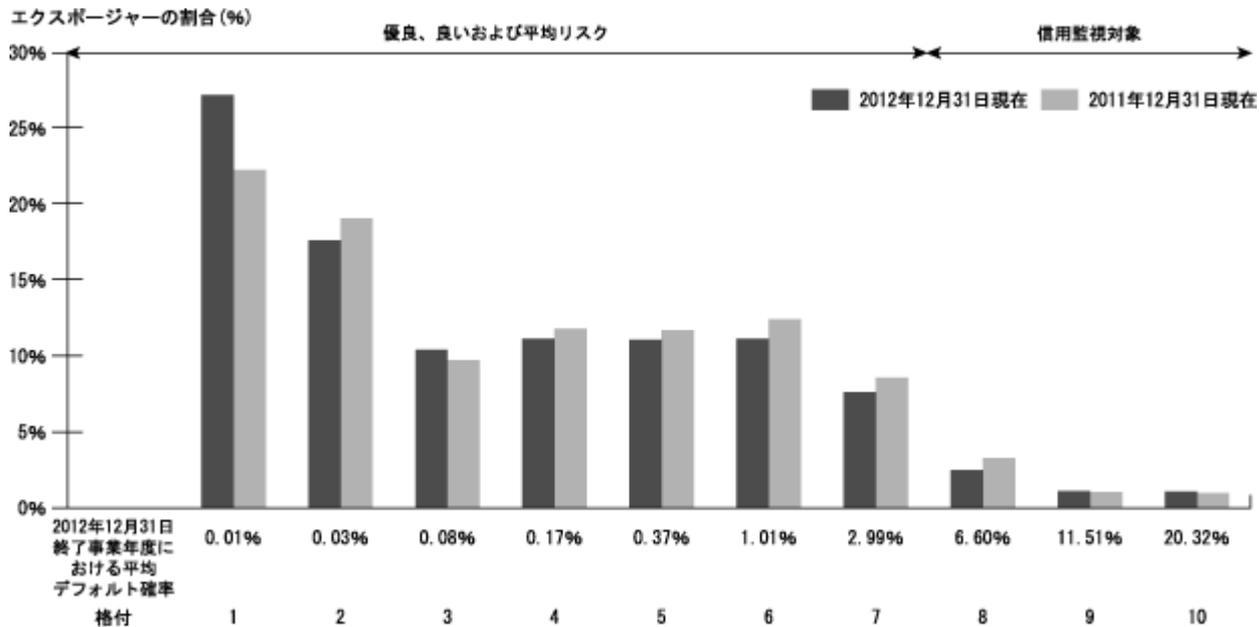
デフォルトに関する同じ定義が、各資産クラスについて、当社グループ全体で一貫して用いられる。該当地域の取引先（中小企業、当該地域の当局）については、この定義が当該地域の特定の規制上の要件を満たすように、特に延滞期間または重大性の基準に関し若干調整される場合がある。

以下の表は、内部格付に依拠したアプローチを用いて測定した、当社グループの全事業部門に係る、法人勘定（資産クラス：法人、中央政府および中央銀行、金融機関）内で管理される不履行になっていない貸出金およびコミットメントの信用格付別内訳を示している。

このエクスポージャーは、2012年12月31日現在の信用リスク総額587十億ユーロ（2011年12月31日現在は627十億ユーロ）を表している。

コミットメントの大部分は、「良い」または「優秀」として格付された借手に対するものであり、当行の顧客基盤における大きな多国籍企業グループおよび金融機関の比重の高さを反映している。投資不適格と格付された借手に対するコミットメントの大部分は、高度な仕組型となっているかまたは高品質の保証により担保されており、不履行に陥った場合でも比較的高い回収可能性が見込まれる。これには、国際機関、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンスおよびトランザクション・ファイナンスによる輸出信用保険でカバーされた輸出金融が含まれる。

IRBアプローチで測定した法人勘定（注1）のエクスポージャーの信用格付別内訳



(注1) 上記表に記載の法人勘定は、中央政府および中央銀行、法人ならびに金融機関を含む。

IRBアプローチで測定した法人勘定のエクスポージャーの内訳は、格付が1のエクスポージャーを除き、概して安定推移したが、これは包括的流動性方針によりもたらされた中央銀行預金の急増によるものである。

## クラス別および内部格付別のコーポレート・ポートフォリオ

以下の表は、当社グループの全事業部門の法人向け貸出金およびコミットメント（資産クラス：中央政府および中央銀行、法人ならびに金融機関）の内訳を、先進的なIRBアプローチにより内部格付別に示したものである。当該エクスポージャーは、2011年12月31日現在で信用リスク全体の643十億ユーロ（627十億ユーロの不履行になっていない貸出金および15十億ユーロの不良貸出金を含む。）を占めていたのに対し、2012年12月31日現在では信用リスク全体の600十億ユーロ（587十億ユーロの不履行になっていない貸出金および13十億ユーロの不良貸出金を含む。）を占めており、これらはコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業、フランス国内のリテール・バンキング事業の事業ユニット、ベルギー国内のリテール・バンキング、ルクセンブルク国内のリテール・バンキングおよびコーポレート・バンキングならびにインベストメント・ソリューションズ事業中のBNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（BP2S）に関連するものである。

また、以下の表は、バーゼルの枠組における以下の主要なリスク・パラメーターの加重平均値も示している。

- ・ 債務不履行エクスポージャーにより加重されたデフォルト確率の平均値：平均PD（注1）
- ・ オフバランスシート項目に適用されるクレジット換算係数（CCF）の加重平均値：平均CCF（注2）
- ・ 債務不履行エクスポージャーにより加重された債務不履行による損失の平均値：平均LGD（注3）
- ・ 平均リスク・ウェイト：リスク加重資産と債務不履行エクスポージャー（EAD）との比率として定義される平均RW（注4）

表の「予想損失」の列は1年間の予想損失を示している。

（注1）平均PD = 「デフォルト確率の平均値」 - 債務不履行エクスポージャーにより加重されたデフォルト確率の平均値。

（注2）平均CCF = 「クレジット換算係数」 - 債務不履行エクスポージャーをオフバランスシート・エクスポージャーで除した割合。

（注3）平均LGD = 「債務不履行による損失」 - 債務不履行エクスポージャーにより加重された債務不履行による損失の平均値。

（注4）平均RW = 「リスク加重」 - リスク加重平均値。

## IRBアプローチによる資産クラス別および内部格付別のコーポレート・エクスポージャー内訳

(単位：百万ユーロ)

	内部格付	2012年12月31日現在									
		平均PD	総エクスポージャー	バランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	平均オフバランスシート CCF	債務不履行エクスポージャー (EAD)	平均LGD	平均RW	予想損失	リスク加重資産
中央政府および中央銀行	1	0.01%	141,432	140,884	548	75%	141,285	1%	0%	0	270
	2	0.02%	26,275	26,083	192	64%	26,206	1%	0%	0	98
	3	0.08%	2,666	2,595	71	56%	2,635	14%	11%	0	296
	4	0.21%	2,678	1,306	1,372	55%	2,061	7%	7%	0	154
	5	0.47%	1,773	1,698	75	55%	1,739	27%	48%	3	842
	6	1.17%	743	628	115	56%	690	15%	39%	1	268
	7	3.48%	897	742	155	62%	838	11%	36%	3	298
	8	6.31%	720	517	203	58%	634	9%	35%	4	225
	9	12.91%	240	164	76	53%	204	59%	282%	16	576
	10	16.80%	163	125	38	67%	150	26%	145%	7	217
	11	100.00%	23	23	0		23		2%	26	0
	12	100.00%	2	2	0		2		0%	1	0
<b>合計</b>		<b>0.11%</b>	<b>177,612</b>	<b>174,767</b>	<b>2,845</b>	<b>60%</b>	<b>176,467</b>	<b>2%</b>	<b>2%</b>	<b>61</b>	<b>3,244</b>
金融機関	1	0.03%	5,759	4,310	1,449	93%	5,656	25%	9%	0	523
	2	0.03%	30,969	22,861	8,108	72%	28,701	15%	5%	1	1,367
	3	0.08%	8,439	6,982	1,457	75%	8,067	26%	15%	2	1,231
	4	0.14%	5,497	4,033	1,464	49%	4,745	23%	21%	2	979
	5	0.39%	5,729	3,774	1,955	54%	4,823	25%	31%	4	1,513
	6	1.05%	1,982	1,460	522	52%	1,730	40%	76%	7	1,315
	7	2.76%	839	619	220	44%	715	41%	108%	8	769
	8	7.20%	853	591	262	34%	679	36%	124%	15	840
	9	11.46%	339	156	183	28%	208	38%	171%	9	354
	10	19.75%	530	129	401	50%	330	39%	205%	26	678
	11	100.00%	709	626	83	91%	701		107%	283	754
	12	100.00%	169	169	0		169		2%	71	3
<b>合計</b>		<b>1.93%</b>	<b>61,814</b>	<b>45,710</b>	<b>16,104</b>	<b>67%</b>	<b>56,524</b>	<b>21%</b>	<b>18%</b>	<b>428</b>	<b>10,326</b>
法人	1	0.03%	11,651	5,397	6,254	56%	8,903	20%	6%	1	518
	2	0.04%	45,511	9,104	36,407	60%	30,882	35%	13%	4	3,992
	3	0.08%	49,519	15,642	33,877	58%	35,145	36%	22%	10	7,789
	4	0.17%	56,592	23,682	32,910	58%	42,910	32%	29%	23	12,432
	5	0.36%	56,978	31,443	25,535	56%	45,705	29%	39%	47	17,713
	6	1.01%	62,108	38,843	23,265	56%	51,753	25%	53%	129	27,655
	7	2.98%	42,390	28,184	14,206	53%	35,681	25%	73%	265	26,202
	8	6.58%	12,575	8,958	3,617	56%	10,978	24%	89%	171	9,820
	9	11.46%	5,580	4,350	1,230	58%	5,066	26%	125%	154	6,321
	10	20.47%	5,271	4,343	928	56%	4,805	29%	156%	270	7,484
	11	100.00%	8,816	7,799	1,017	64%	8,499		23%	3,417	1,950
	12	100.00%	3,251	3,077	174	94%	3,240		3%	2,543	110
<b>合計</b>		<b>5.60%</b>	<b>360,242</b>	<b>180,822</b>	<b>179,420</b>	<b>57%</b>	<b>283,567</b>	<b>29%</b>	<b>43%</b>	<b>7,034</b>	<b>121,986</b>
<b>合計</b>		<b>3.32%</b>	<b>599,668</b>	<b>401,299</b>	<b>198,369</b>	<b>58%</b>	<b>516,558</b>	<b>19%</b>	<b>26%</b>	<b>7,523</b>	<b>135,556</b>

(単位：百万ユーロ)

2011年12月31日現在

	内部 格付	2011年12月31日現在									
		平均PD	総エク スポー ジャー	バラン シート・ エク スポー ジャー	オフ バラン シート・ エク スポー ジャー	平均 オフ バラン シート CCF	債務 不履行 エク スポー ジャー (EAD)	平均 LGD	平均 RW	予想 損失	リスク 加重 資産
中央政府 および 中央銀行	1	0.01%	115,188	109,596	5,592	75%	112,751	2%	0%	0	279
	2	0.02%	26,255	25,537	718	69%	25,914	3%	1%	0	275
	3	0.09%	1,034	1,006	28	53%	1,024	19%	16%	0	160
	4	0.20%	4,318	2,720	1,598	55%	3,601	9%	8%	1	291
	5	0.40%	1,744	1,686	58	70%	1,825	36%	59%	3	1,068
	6	0.76%	1,017	744	273	56%	899	14%	28%	1	249
	7	2.85%	1,441	973	468	57%	1,241	5%	14%	2	177
	8	6.01%	668	428	240	63%	579	15%	56%	6	325
	9	12.96%	309	231	78	55%	272	40%	195%	14	529
	10	18.22%	12	7	5	50%	8	76%	427%	1	35
	11	100.00%	3,619	3,619	0		3,618		25%	1,946	922
<b>合計</b>		<b>2.48%</b>	<b>155,605</b>	<b>146,547</b>	<b>9,058</b>	<b>69%</b>	<b>151,732</b>	<b>3%</b>	<b>3%</b>	<b>1,974</b>	<b>4,310</b>
金融機関	1	0.03%	12,546	9,648	2,898	84%	12,112	17%	6%	1	706
	2	0.05%	38,766	28,259	10,507	75%	36,191	17%	6%	2	2,115
	3	0.12%	10,033	5,828	4,205	71%	8,736	26%	15%	2	1,278
	4	0.16%	5,202	3,324	1,878	59%	4,402	34%	26%	2	1,155
	5	0.36%	4,600	3,181	1,419	59%	3,994	33%	39%	5	1,572
	6	1.13%	3,727	2,595	1,132	58%	3,256	32%	64%	12	2,070
	7	2.58%	1,870	1,455	415	54%	1,689	26%	74%	13	1,253
	8	6.65%	1,419	999	420	51%	1,221	25%	92%	21	1,119
	9	12.23%	848	399	449	51%	632	43%	210%	33	1,328
	10	18.92%	688	89	599	62%	467	32%	167%	28	778
	11	100.00%	566	483	83	96%	565		3%	171	16
	12	100.00%	310	310	0		312		0%	289	1
<b>合計</b>		<b>1.71%</b>	<b>80,575</b>	<b>56,570</b>	<b>24,005</b>	<b>71%</b>	<b>73,577</b>	<b>21%</b>	<b>18%</b>	<b>579</b>	<b>13,391</b>
法人	1	0.03%	11,083	4,627	6,456	60%	8,525	19%	6%	0	531
	2	0.03%	53,904	13,245	40,659	60%	36,967	34%	13%	5	4,660
	3	0.08%	49,455	16,007	33,448	59%	35,052	37%	23%	10	7,931
	4	0.18%	63,907	26,893	37,014	58%	47,744	32%	29%	27	13,871
	5	0.36%	66,587	33,994	32,593	59%	51,162	31%	42%	57	21,423
	6	1.11%	72,534	42,264	30,270	61%	57,971	25%	54%	165	31,209
	7	2.93%	50,028	31,077	18,951	61%	41,118	25%	73%	300	30,042
	8	6.46%	18,111	13,125	4,986	59%	15,668	22%	84%	227	13,219
	9	11.72%	4,981	3,620	1,361	57%	4,332	26%	122%	129	5,276
	10	19.37%	5,103	3,936	1,167	74%	4,608	28%	153%	250	7,034
	11	100.00%	8,052	6,852	1,200	72%	7,863		21%	2,826	1,649
	12	100.00%	2,872	2,717	155	86%	2,856		2%	2,489	44
<b>合計</b>		<b>4.87%</b>	<b>406,617</b>	<b>198,357</b>	<b>208,260</b>	<b>60%</b>	<b>313,866</b>	<b>29%</b>	<b>44%</b>	<b>6,485</b>	<b>136,889</b>
<b>合計</b>		<b>3.77%</b>	<b>642,797</b>	<b>401,474</b>	<b>241,323</b>	<b>61%</b>	<b>539,175</b>	<b>21%</b>	<b>29%</b>	<b>9,038</b>	<b>154,590</b>

当社グループの取引先である中央政府および中央銀行の多くは、信用度が非常に高く、先進国を拠点としている。これは、かかる取引先の内部格付が非常に良いことおよび債務不履行による損失の平均水準が非常に低いことを意味している。

当社グループの法人コミットメントの大多数は、優良または良質な取引先に関するものであるが、これはBNPパリバの顧客基盤の大部分を、多国籍企業が占めていることを反映している。他のエクスポージャーは主として、それらの債務不履行による損失の平均水準を反映し、仕組取引または高価値の資産によって担保された取引である。

## リテール・バンキング業務（監査済）

リテール・バンキング業務は、フランスにあるBNPパリバの支店網、特にイタリア、ベルギーおよびルクセンブルクにある多くの子会社ならびにBNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが実施する。

リテール業務の標準格付方針（SRPRO）は、当社グループのコア事業やリスク管理部による、信用リスクの一貫した評価、優先順位付けおよび監視を可能にするような枠組を定めている。この方針は、高水準の精度を示す、取引の単位量が少ない、標準的なリスク構造の取引に用いられる。各借手には、以下の事項を定めている当該方針に従いスコアが割り当てられる。

- ・ 完全なプロセスや、信用状態の変化への適応力の重要性を強調する、標準的な内部格付に基づく原則
- ・ 信用リスク・エクスポージャーが同種のプールの定義に関する原則
- ・ 信用リスク・モデルに関する原則（特に、区別が正しく理解可能なモデルの策定およびエクスポージャーを測定するための下向きのリスク指標のモデル化または観測の必要性）。リスク指標は、最低5年の期間をカバーする過去のデータ（より徹底する場合、サンプリングにより抽出した代表サンプル）に基づき定量化しなければならない。あらゆるモデルは、詳しく文書化しなければならない。

フランス国内のリテール・バンキング事業のリテール業務における借手の大部分には、デフォルトの可能性の判定基準として用いられる行動スコアが割り当てられ、各取引には、全体的な回収率（GRR）および債務不履行エクスポージャー（EAD）が割り当てられる。これらのパラメーターは、最新の利用可能な情報に基づき毎月計算される。当該パラメーターは、より詳細な異なるスコアに変換され、リスク・パラメーターの決定に関与していない商業機能に提供される。この手法は、リテール・バンキング事業のすべての顧客について一貫して用いられる。

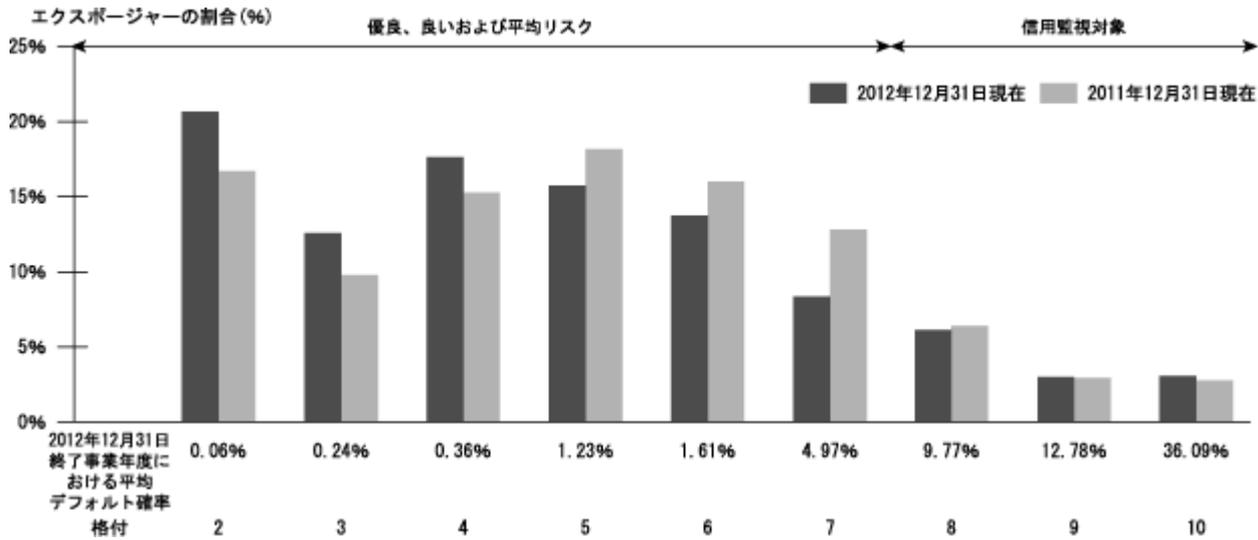
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス勘定のうちIRBアプローチが適用可能な部分に係るリスク・パラメーターは、顧客の種類および関係の履歴に応じ、統計ベースでリスク管理部が決定する。

リテール業務の顧客を、デフォルト・リスク特性が同様のリスク・グループに分ける作業には、スコアリング手法が用いられる。この手法は、信用リスクに関するその他のインプット（債務不履行エクスポージャー（EAD）および債務不履行による損失（LGD））にも適用される。

以下の表は、内部格付に依拠したアプローチを用いて測定した、当社グループの全事業部門に係る、リテール勘定内で管理される不履行になっていない貸出金およびコミットメントの信用格付別内訳を示している。

このエクスポージャーは、2012年12月31日現在の信用リスク総額188十億ユーロを表しており、2011年12月31日現在における192十億ユーロからわずかに減少した。

IRBアプローチで測定したリテール勘定のエクスポージャーの信用格付別内訳



2012年度のリテール・バンキングの勘定におけるデフォルト確率の動向は、監督当局により要求された規制上の調整を考慮した異なる手法の実施による影響を受けた。しかしながら、これらの動向は、勘定のリスク加重資産に影響を及ぼすものではない。

クラス別および内部格付別のリテール・ポートフォリオ

以下の表は、当社グループの全事業部門のリテール貸付およびコミットメントの内訳を、先進的なIRBアプローチによる内部格付別に示したものである。当該エクスポージャーは、2012年12月31日現在では196十億ユーロ（2011年12月31日現在では200十億ユーロ）に相当し、主としてフランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業、ベルギー国内のリテール・バンキング、ルクセンブルク国内のリテール・バンキングおよびコーポレート・バンキングならびに西欧におけるBNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの消費者向けローン子会社に関するものである。

## IRBアプローチによる資産クラス別および内部格付別のリテール・エクスポージャー内訳

(単位：百万ユーロ)

2012年12月31日現在

	内部格付	2012年12月31日現在								
		総エクスポージャー	バランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	平均オフバランスシートCCF	債務不履行エクスポージャー(EAD)	平均LGD	平均RW	予想損失	リスク加重資産
モーゲージ	2	29,562	28,699	863	91%	29,490	11%	2%	2	445
	3	17,620	17,219	401	96%	17,606	11%	4%	3	661
	4	20,014	19,501	513	101%	20,019	11%	6%	7	1,223
	5	14,372	13,883	489	100%	14,375	9%	15%	21	2,177
	6	8,160	7,850	310	99%	8,158	10%	19%	16	1,512
	7	4,334	4,239	95	101%	4,336	9%	33%	31	1,434
	8	2,481	2,433	48	107%	2,484	10%	42%	42	1,047
	9	1,671	1,637	34	100%	1,671	12%	61%	27	1,022
	10	1,296	1,279	17	100%	1,296	10%	47%	59	605
	11	955	950	5	99%	955		68%	50	646
	12	593	593	0		594		0%	17	0
	<b>合計</b>		<b>101,058</b>	<b>98,283</b>	<b>2,775</b>	<b>97%</b>	<b>100,984</b>	<b>11%</b>	<b>11%</b>	<b>275</b>
リボルピング・エクスポージャー	2	506	81	425	86%	2,046	52%	1%	0	29
	3	1,208	104	1,104	78%	962	49%	3%	0	26
	4	2,892	128	2,764	71%	2,086	44%	4%	1	82
	5	3,963	83	3,880	57%	2,286	50%	10%	5	225
	6	4,254	1,538	2,716	47%	2,828	44%	20%	15	580
	7	2,109	814	1,295	45%	1,403	49%	44%	21	622
	8	2,665	1,869	796	60%	2,346	45%	71%	74	1,671
	9	801	667	134	107%	709	51%	110%	43	783
	10	1,085	963	122	86%	1,068	44%	127%	140	1,361
	11	1,035	1,006	29	37%	1,119		42%	772	472
	12	493	493	0		494		0%	203	0
			<b>21,011</b>	<b>7,746</b>	<b>13,265</b>	<b>72%</b>	<b>17,347</b>	<b>47%</b>	<b>34%</b>	<b>1,274</b>
その他エクスポージャー	2	8,576	7,307	1,269	93%	8,486	27%	4%	2	351
	3	4,603	3,866	737	89%	4,524	25%	7%	3	336
	4	10,048	8,725	1,323	96%	9,998	32%	14%	9	1,410
	5	11,045	9,639	1,406	98%	11,025	28%	21%	23	2,314
	6	13,211	12,017	1,194	106%	13,290	29%	31%	51	4,153
	7	9,057	8,311	746	107%	9,115	27%	40%	90	3,661
	8	6,181	5,837	344	125%	6,268	26%	42%	110	2,661
	9	2,980	2,853	127	99%	3,019	32%	61%	119	1,850
	10	3,233	3,179	54	91%	3,275	23%	56%	261	1,824
	11	2,881	2,847	34	63%	2,920		54%	1,611	1,566
	12	2,007	2,002	5	99%	2,075		0%	781	0
	<b>合計</b>		<b>73,822</b>	<b>66,583</b>	<b>7,239</b>	<b>102%</b>	<b>73,995</b>	<b>28%</b>	<b>27%</b>	<b>3,060</b>
<b>合計</b>		<b>195,891</b>	<b>172,611</b>	<b>23,279</b>	<b>84%</b>	<b>192,326</b>	<b>20%</b>	<b>19%</b>	<b>4,609</b>	<b>36,749</b>

(単位：百万ユーロ)

2011年12月31日現在

	2011年12月31日現在									
	内部 格付	総エク スポー ジャー	バラ ンスシ ート・ エク スポー ジャー	オフ バランス シート・ エク スポー ジャー	平均 オフバラ ンス シート CCF	債務 不履行 エク スポー ジャー (EAD)	平均LGD	平均RW	予想 損失	リスク 加重 資産
モーゲージ	2	21,961	21,178	783	90%	21,643	12%	1%	1	274
	3	13,263	12,842	421	96%	13,259	12%	3%	1	334
	4	16,946	16,431	515	97%	16,832	12%	5%	4	835
	5	15,791	15,058	733	99%	15,592	11%	11%	11	1,782
	6	13,001	12,711	290	96%	13,704	10%	21%	17	2,876
	7	5,431	5,363	68	97%	5,536	10%	30%	18	1,684
	8	1,837	1,781	56	98%	1,779	13%	50%	19	882
	9	1,238	1,219	19	99%	1,234	13%	68%	20	843
	10	892	881	11	100%	900	13%	67%	44	601
	11	161	159	2	100%	161		124%	16	200
	12	1,102	1,099	3	100%	1,096		0%	258	0
<b>合計</b>		<b>91,623</b>	<b>88,722</b>	<b>2,901</b>	<b>95%</b>	<b>91,736</b>	<b>12%</b>	<b>11%</b>	<b>409</b>	<b>10,311</b>
リボルピング・ エクスポー ジャー	2	1,611	103	1,508	47%	2,249	54%	1%	0	34
	3	1,338	99	1,238	35%	828	50%	3%	0	23
	4	2,124	150	1,974	40%	1,382	47%	5%	1	71
	5	6,012	116	5,896	41%	2,695	52%	11%	6	294
	6	3,710	549	3,161	36%	1,995	48%	20%	10	396
	7	4,838	1,831	3,008	42%	3,159	42%	39%	42	1,232
	8	2,671	1,588	1,083	47%	2,130	44%	63%	56	1,352
	9	1,141	849	292	33%	974	49%	103%	54	1,008
	10	1,480	965	514	22%	1,086	49%	141%	174	1,527
	11	1,003	962	42	8%	1,166		51%	673	593
	12	469	469	0		469		0%	302	0
<b>合計</b>		<b>26,397</b>	<b>7,681</b>	<b>18,716</b>	<b>40%</b>	<b>18,135</b>	<b>48%</b>	<b>36%</b>	<b>1,318</b>	<b>6,530</b>
その他 エクスポー ジャー	1	5	5	0		5	21%	10%	0	1
	2	8,301	6,924	1,377	91%	8,370	28%	3%	1	291
	3	4,035	2,923	1,112	91%	3,455	30%	7%	1	232
	4	10,057	8,542	1,515	90%	9,893	31%	13%	6	1,293
	5	12,914	10,657	2,257	97%	12,583	28%	22%	15	2,823
	6	13,831	12,364	1,467	87%	13,887	24%	27%	34	3,786
	7	14,134	12,996	1,138	93%	14,141	23%	35%	90	4,923
	8	7,613	7,136	477	89%	7,486	21%	37%	95	2,743
	9	3,087	2,935	152	89%	3,119	31%	60%	116	1,870
	10	2,796	2,717	79	98%	2,757	26%	63%	248	1,750
	11	2,772	2,737	35	100%	2,955		53%	1,569	1,574
	12	2,005	1,995	10	100%	2,063		0%	1,231	0
<b>合計</b>		<b>81,550</b>	<b>71,931</b>	<b>9,619</b>	<b>92%</b>	<b>80,714</b>	<b>26%</b>	<b>26%</b>	<b>3,406</b>	<b>21,286</b>
<b>合計</b>		<b>199,570</b>	<b>168,334</b>	<b>31,236</b>	<b>61%</b>	<b>190,586</b>	<b>21%</b>	<b>20%</b>	<b>5,133</b>	<b>38,127</b>

モーゲージ・エクスポージャーの大部分は、フランス国内のリテール・バンキング事業、ベルギー国内のリテール・バンキング、ルクセンブルク国内のリテール・バンキングおよびBNPパリバ・パーソナル・ファイナンスに関するものである。住宅ローンは、厳格かつ明確な手順に従って提供される。債務不履行による平均損失率の低さは住宅ローンが付与された際に設定される担保を反映している。

リボルビング・エクスポージャーおよびその他エクスポージャーの大部分は、信用度において幅広い範囲の顧客を有し、また担保の水準の低い消費者向けローン子会社に関連するものである。

IRBアプローチに基づく範囲については、当社グループは、(規則384 - 4iにより要求される) 1年間の見積損失(EL)と実現リスク費用との比較を公表することは、以下の理由により関連性がないと考える。

- ・前記の表において示される、バーゼル委員会の原則に従った1年間の見積損失(EL)の算出に用いられるリスク・パラメーターは、周期を通じた統計的な見積りであること
- ・その一方で、実現損失は過去の期間を参照しており、したがって、ある特定の時点を示すものであること

### **信用リスク：標準的アプローチ**

標準的アプローチで評価するエクスポージャーについては、BNPパリバは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスが割り当てる外部の格付を使用する。当該格付は、フランス銀行監督当局(金融健全性規制監督機構)の指示に従った規制の枠組が要求する信用の質のレベルと同等にマッピングされる。

直接適用可能な外部の格付が存在しない場合、発行体の優先無担保証券の格付を、可能な場合、外部のデータベースから入手し、場合によってはリスク加重のために用いる。

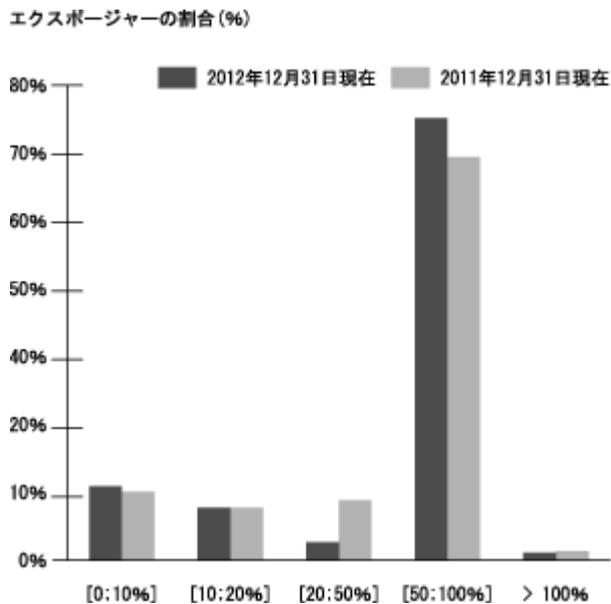
2012年12月31日現在、標準的アプローチで評価するエクスポージャーは、BNPパリバ・グループの総エクスポージャーの32%(2011年12月31日現在では30%)に相当する。2012年12月31日現在で標準的アプローチを用いている主なグループ会社は、BNL、バンクウエスト、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(西欧諸国以外の地域での消費者金融業務およびあらゆる有担保融資業務担当会社)、BNPパリバ・リーシング・ソリューション(BPLS)、TEB、新興国にある各子会社、プライベート・バンキング業務担当会社ならびにベルギーのバンク・ドゥ・ラ・ポストである。

### **コーポレート・ポートフォリオ(監査済)**

以下の表は、標準的アプローチを用いて測定した、当社グループの全事業部門に係る、法人勘定内で管理される不履行になっていない貸出金およびコミットメント(エクスポージャーのクラス：法人、中央政府および中央銀行、金融機関)の信用格付別内訳を示している。

このエクスポージャーは、2012年12月31日現在の信用リスク総額188十億ユーロ(2011年12月31日現在は197十億ユーロ)を表している。

## 標準的アプローチでウェイト付けされた法人勘定（注1）のエクスポージャーの内訳



(注1) 上記表に記載される法人勘定は、中央政府および中央銀行、金融機関ならびに法人を含む。

### リテール・ポートフォリオ（監査済）

標準的アプローチを用いて測定した、当社グループの全事業部門に係るリテール貸出金およびコミットメントのエクスポージャー総額は、2012年12月31日現在、167十億ユーロ（2011年12月31日現在は174十億ユーロ）である。

### ポートフォリオ合計

以下の表は、標準的アプローチを用いて測定した当社グループの全事業部門の貸出金およびコミットメントの内訳を、取引先信用格付別に示したものである。当該エクスポージャーは、2012年12月31日現在で信用リスク全体の367十億ユーロ（2011年12月31日現在では381十億ユーロ）を占めた。

## 標準的アプローチを用いたクラス別および外部格付別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)

	外部格付 (注1)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
		総エクスポージャー (注2)	債務不履行 エクスポージャー (EAD)	リスク加重 資産 (RWA)	総エクスポージャー (注2)	債務不履行 エクスポージャー (EAD)	リスク加重 資産 (RWA)
中央政府および中央銀行	AAAからAA-	11,227	11,216	13	12,533	12,503	58
	A+からA-	746	746	38	2,707	2,675	66
	BBB+からBBB-	1,823	1,753	508	933	919	451
	BB+からBB-	2,628	2,626	1,133	2,591	2,587	835
	B+からB-	898	888	888	1,221	1,206	1,206
	外部格付なし	1,503	1,486	1,162	1,026	1,014	842
<b>合計</b>		<b>18,825</b>	<b>18,715</b>	<b>3,742</b>	<b>21,011</b>	<b>20,904</b>	<b>3,458</b>
金融機関	AAAからAA-	13,723	12,960	1,590	16,821	15,890	2,292
	A+からA-	240	211	100	6,504	6,037	2,566
	BBB+からBBB-	9,424	7,279	4,956	537	463	438
	BB+からBB-	975	801	801	811	621	621
	B+からB-	269	245	176	361	314	315
	CCC+からD	6	5	8	7	6	8
	外部格付なし	2,128	1,996	877	1,990	1,822	1,042
<b>合計</b>		<b>26,765</b>	<b>23,497</b>	<b>8,508</b>	<b>27,031</b>	<b>25,153</b>	<b>7,282</b>
法人	AAAからAA-	80	79	16	200	184	37
	A+からA-	1,875	1,295	648	3,217	2,669	1,332
	BBB+からBBB-	2,498	1,736	1,709	791	632	628
	BB+からBB-	337	213	212	427	321	314
	B+からB-	308	252	378	113	76	114
	CCC+からD	17	14	20	1	1	1
	外部格付なし	149,871	113,043	109,926	155,013	118,789	114,657
<b>合計</b>		<b>154,986</b>	<b>116,632</b>	<b>112,909</b>	<b>159,762</b>	<b>122,672</b>	<b>117,083</b>
リテール	外部格付なし	166,865	142,534	80,589	173,654	147,635	82,922
<b>合計</b>		<b>166,865</b>	<b>142,534</b>	<b>80,589</b>	<b>173,654</b>	<b>147,635</b>	<b>82,922</b>
<b>合計</b>		<b>367,440</b>	<b>301,378</b>	<b>205,748</b>	<b>381,458</b>	<b>316,364</b>	<b>210,745</b>

(注1) 出所：スタンダード・アンド・プアーズ社。

(注2) 出所：バランスシート+オフバランスシート。

一部のユーロ圏の国々（特にイタリア）の格下げにより、金融機関のエクスポージャーのクラスにおいて上位2つのカテゴリーから3番目のカテゴリーへの移行がもたらされた。

当社グループ中で標準的アプローチにより資本要件を算出する企業は、一般的に、主に個人もしくは中小企業に重点を置くビジネス・モデルを有するか、または信用格付システムが未整備の地域（トルコ、ウクライナ、中東等）に所在する。結果として、標準的アプローチの下では、取引先企業の大部分が外部格付を有していない。

#### **債務不履行、引当金およびリスク費用エクスポージャー**

##### **延滞貸出金（減損の有無を問わない、）および関連する担保またはその他の保全策**

（連結財務書類の注5.h「延滞貸出金(減損の有無を問わない)および関連する担保またはその他の保証」を参照。）

## 地域別債務不履行エクスポージャー内訳

(単位：百万ユーロ)		2012年12月31日現在				
		総エクスポージャー	債務不履行エクスポージャー (注1)			個別評価引当金
			標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計	
<b>国内市場部門</b>		<b>654,951</b>	<b>18,036</b>	<b>11,592</b>	<b>29,628</b>	<b>14,450</b>
	フランス	354,050	3,485	7,175	10,660	5,496
	ベルギー	139,897	128	3,449	3,577	1,410
	ルクセンブルク	19,880	26	705	731	300
	イタリア	141,124	14,397	263	14,660	7,244
<b>その他西欧</b>		<b>201,101</b>	<b>3,318</b>	<b>4,768</b>	<b>8,086</b>	<b>4,812</b>
	英国	42,706	118	1,110	1,228	694
	オランダ	30,673	92	45	137	69
	その他西欧諸国	98,068	1,524	2,851	4,375	2,462
	中東欧	29,654	1,584	762	2,346	1,587
<b>アフリカおよび地中海沿岸諸国</b>		<b>64,955</b>	<b>1,322</b>	<b>1,879</b>	<b>3,201</b>	<b>1,872</b>
	トルコ	24,570	261	2	263	171
	地中海沿岸地方	18,210	530	183	713	480
	湾岸諸国およびアフリカ	22,175	531	1,694	2,225	1,221
<b>アメリカ大陸</b>		<b>172,695</b>	<b>663</b>	<b>2,200</b>	<b>2,863</b>	<b>1,162</b>
	北アメリカ	156,193	482	1,926	2,408	843
	ラテンアメリカ	16,502	181	274	455	319
<b>アジア太平洋</b>		<b>69,298</b>	<b>110</b>	<b>495</b>	<b>605</b>	<b>242</b>
	日本およびオーストラリア	22,415	2	257	259	141
	新興アジア諸国	46,883	108	238	346	101
<b>合計</b>		<b>1,163,000</b>	<b>23,449</b>	<b>20,934</b>	<b>44,383</b>	<b>22,538</b>

(注1) 担保またはその他の信用補完前の総エクスポージャー(バランスシート+オフバランスシート)。

(単位：百万ユーロ)		2011年12月31日現在				
		総エクスポージャー	債務不履行エクスポージャー (注1)			個別評価引当金
			標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計	
<b>国内市場部門</b>		<b>667,881</b>	<b>16,196</b>	<b>10,480</b>	<b>26,676</b>	<b>13,514</b>
	フランス	349,390	3,888	6,387	10,275	5,650
	ベルギー	156,483	121	3,457	3,578	1,410
	ルクセンブルク	19,870	29	490	519	286
	イタリア	142,138	12,158	146	12,304	6,168
<b>その他西欧</b>		<b>222,489</b>	<b>3,322</b>	<b>8,864</b>	<b>12,186</b>	<b>7,111</b>
	英国	40,075	78	1,352	1,430	805
	オランダ	35,519	89	129	218	106
	その他西欧諸国	114,150	1,471	6,727	8,198	4,613
	中東欧	32,745	1,684	656	2,340	1,587
<b>アフリカおよび地中海沿岸諸国</b>		<b>68,978</b>	<b>1,388</b>	<b>1,437</b>	<b>2,825</b>	<b>1,474</b>
	トルコ	21,084	282	2	284	195
	地中海沿岸地方	18,830	617	217	834	515
	湾岸諸国およびアフリカ	29,064	489	1,218	1,707	764
<b>アメリカ大陸</b>		<b>194,714</b>	<b>1,209</b>	<b>1,878</b>	<b>3,087</b>	<b>1,172</b>
	北アメリカ	172,137	1,007	1,526	2,533	789
	ラテンアメリカ	22,577	202	352	554	383
<b>アジア太平洋</b>		<b>69,763</b>	<b>93</b>	<b>272</b>	<b>365</b>	<b>141</b>
	日本およびオーストラリア	19,327	2	72	74	40
	新興アジア諸国	50,436	91	200	291	101
<b>合計</b>		<b>1,223,825</b>	<b>22,208</b>	<b>22,931</b>	<b>45,139</b>	<b>23,412</b>

(注1) 担保またはその他の信用補完前の総エクスポージャー(バランスシート+オフバランスシート)。

**パーゼル資産クラス別債務不履行エクスポージャー、引当金およびリスク費用**

下記の表中のリスク費用は信用リスクのみに関連しており、市場性金融商品に対する取引先リスクの減損処理を含まない。(連結財務書類の注2.f「リスク費用」を参照。)銀行勘定の証券化エクスポージャーに関する要因は、「3 (2) 銀行勘定における証券化」に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在						
	総エクスポージャー	債務不履行エクスポージャー (注1)		合計	個別評価引当金	一括評価引当金	リスク費用
		標準的アプローチ	IRBアプローチ				
中央政府および中央銀行	196,437	27	24	51	63		
法人	515,228	11,621	12,068	23,689	11,963		
金融機関	88,579	367	878	1,245	618		
リテール	362,756	11,434	7,964	19,398	9,894		
<b>合計</b>	<b>1,163,000</b>	<b>23,449</b>	<b>20,934</b>	<b>44,383</b>	<b>22,538</b>	<b>4,336</b>	<b>(3,895)</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在						
	総エクスポージャー	債務不履行エクスポージャー (注1)		合計	個別評価引当金	一括評価引当金	リスク費用
		標準的アプローチ	IRBアプローチ				
中央政府および中央銀行	176,616	79	3,619	3,698	1,972		
法人	566,379	10,398	10,923	21,321	10,537		
金融機関	107,606	470	876	1,346	708		
リテール	373,224	11,261	7,513	18,774	10,195		
<b>合計</b>	<b>1,223,825</b>	<b>22,208</b>	<b>22,931</b>	<b>45,139</b>	<b>23,412</b>	<b>4,660</b>	<b>(6,767)</b>

(注1) 担保またはその他の信用補完前の総エクスポージャー(バランスシート+オフバランスシート)。

パーゼル資産クラス別および計算アプローチ別の減損していない延滞貸出金のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在				
	減損していない延滞貸出金の期日(注1)				
	90日以下	90日超 180日以下	180日超 1年以下	1年超	合計
中央政府および中央銀行	31	0	0	2	33
法人	5,783	59	19	46	5,907
金融機関	380	0	0	0	380
リテール	4,779	159	5	6	4,949
<b>標準的アプローチ合計</b>	<b>10,973</b>	<b>218</b>	<b>24</b>	<b>54</b>	<b>11,269</b>
中央政府および中央銀行	135	5	0	2	142
法人	1,538	343	20	20	1,921
金融機関	59	20	0	0	79
リテール	3,109	39	1	3	3,152
<b>IRBアプローチ合計</b>	<b>4,841</b>	<b>407</b>	<b>21</b>	<b>25</b>	<b>5,294</b>
<b>ブルデンシャル・スコープ 合計</b>	<b>15,814</b>	<b>625</b>	<b>45</b>	<b>79</b>	<b>16,563</b>

(注1) FINREPIに基づく、担保またはその他の信用補完前の総エクスポージャー(バランスシート)。

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在				
	減損していない延滞貸出金の期日(注1)				
	90日以下	90日超 180日以下	180日超 1年以下	1年超	合計
中央政府および中央銀行	53	14	2	3	72
法人	5,665	307	20	6	5,998
金融機関	253	0			253
リテール	6,400	182	2	4	6,588
<b>標準的アプローチ合計</b>	<b>12,371</b>	<b>503</b>	<b>24</b>	<b>13</b>	<b>12,911</b>
中央政府および中央銀行	208	163	3	13	387
法人	1,552	0	87	17	1,656
金融機関	133	0			133
リテール	2,780	36	5	1	2,822
<b>IRBアプローチ合計</b>	<b>4,673</b>	<b>199</b>	<b>95</b>	<b>31</b>	<b>4,998</b>
<b>ブルデンシャル・スコープ 合計</b>	<b>17,044</b>	<b>702</b>	<b>119</b>	<b>44</b>	<b>17,909</b>

(注1) FINREPIに基づく、担保またはその他の信用補完前の総エクスポージャー(バランスシート)。

## 信用リスク軽減手法

信用リスクの軽減（CRM）は、バーゼル2の規則に従って考慮される。とりわけ、その効果は景気悪化側面の特徴に基づき評価される。CRMは、2つの主要な種類に分類される。

1つは保証であり、もう1つは担保である。

- ・保証（保証人）は、債務不履行の場合に第三者が主債務者の代わりとなるコミットメントである。広義では、信用保険およびクレジット・デリバティブ（購入したプロテクション）もこの種類に分類される。
- ・当行に供された担保は、債務者の金融上の義務の適時履行を確保するために使用される。

IRBアプローチに基づく範囲については、保証および担保が適格である場合に限り、銀行勘定取引に適用される債務不履行による損失（LGD）のパラメーターを減少させることにより、保証および担保は考慮される。

標準的アプローチに基づく範囲については、保証が適格である場合に限り、より好ましい保証人のリスク・ウェイトを、通貨と満期日のミスマッチを調整した担保付エクスポージャーの一部に適用することにより、保証は考慮される。担保は、通貨と満期日のミスマッチを調整後のエクスポージャーの減少として考慮される。

保証人については、主債務者と同等の厳格な信用リスク評価を行う。

信用リスクの軽減効果の評価は、個別の行為について承認され、当社グループ全体で使用されている方法論に従って行われる。コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業において、リスク軽減効果は、保証人と借入人の間で見込まれる相関性（例えば、保証人および借入人が同じ産業部門に所属しているか否か）を考慮する。信用委員会は、各貸出金に起因する軽減効果を、貸出開始時およびその後は年に1回の見直しのときに承認しなければならない。

担保は、金銭的担保とその他の担保の2つに分けられる。

- ・金銭的担保は、一定額の現金（金を含む。）、株式（上場または非上場を問わない。）および債券から構成される。
- ・その他の担保は、不動産ローン、船舶もしくは航空機に関する担保、株式に関する担保または債務者の資産に関する契約もしくはその他の権利の譲渡の形態をとる場合がある。

担保が適格となるためには、以下の条件を満たさなければならない。

- ・担保の価値は、債務者に関するリスクと高い関連性があるとはならないこと（特に、債務者の保有する株式は適格ではない。）
- ・担保は文書化されていないこと
- ・景気悪化側面における見返担保の価値を当行が評価可能でなければならないこと
- ・当行は、関連する資産の潜在的な償却および実現について合理的なコンフォートを持たなければならないこと

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業においては、各担保は適切な手法を用いて評価され、軽減効果は個別の事案毎に評価される。

コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）の信用リスク管理の最適化の職務の一環として、資産・ポートフォリオ管理部門が、クレジット・デリバティブおよび主にクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）を用いてヘッジを設定している。

かかるCDSは、変更リスクおよび集中リスクのヘッジならびに主要なエクスポージャーの管理を主たる目的とした積極的な管理方針の一環として利用される。原資産は、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のコーポレート・バンキングにより実施される大手企業に対するローンならびに時としてリテール・バンキングにより実施されるローンである。

CDSヘッジは、保証として取り扱われ、IRBアプローチの範囲である。適格であることを条件として、原資産に係る債務不履行による損失の見積額を減少させる（または全体的な回収率を上昇させる）効果を有し、これによりリスク加重資産に関する評価減が軽減される。

リテール・バンキング事業においては、特定の種類の担保の有無により、保証率に応じて、統計ベースでの特定のLGDのクラスに対するエクスポージャーが割り当てられる場合がある。

保証は、債務者の親会社または金融機関等のその他の事業体により付与される。保証のその他の例としては、クレジット・デリバティブまたは公的保険会社もしくは民間保険会社からの保証がある。

保証には、保証人が取引先より高く格付けされていない限り、取引のリスク・パラメーターを改善する資格がない。また、保証人は、過去の信用分析において、主債務者と同等の要件に服する。

一般的な格付方針に従って、担保および保証についてはその経済価値で評価し、例外的な場合にのみ主たる返済財源として認める。例えば、コモディティ・ファイナンスの場合は、債務者の返済能力は、その営業活動によるキャッシュ・フローに基づき評価されなければならない。

担保に供された資産の経済価値は、高い客観性をもって評価されなければならない。また、当行はそれを文書化しなければならない。当該資産の経済価値は、市場価格、専門家が評価した価格または帳簿価額となる場合がある。経済価値は、評価日における現在価値であり、デフォルト日の価値ではない。

最後に、当社グループの手続では、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業に係る範囲について、少なくとも年に1回担保の再評価を行わなくてはならない。

### IRBアプローチ - コーポレート・ポートフォリオ

以下の表は、コーポレート・ポートフォリオについて、当社グループの全事業部門の貸出金およびクレジット・コミットメントのポートフォリオに関する担保および保証によってもたらされるリスク軽減の内訳を、先進的なIRBアプローチによりパーゼル資産クラス別に示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在				2011年12月31日現在(注1)			
	エクスポージャー合計	リスクの軽減			エクスポージャー合計	リスクの軽減		
		保証 および クレジット・ デリバティブ	担保	保証 および 担保 合計		保証 および クレジット・ デリバティブ	担保	保証 および 担保 合計
中央政府および中央銀行	177,612	4,695	240	4,935	155,605	5,427	393	5,820
法人	360,242	60,875	55,744	116,619	406,617	73,904	68,470	142,374
金融機関	61,814	4,021	899	4,920	80,575	6,161	3,102	9,263
<b>合計</b>	<b>599,668</b>	<b>69,591</b>	<b>56,883</b>	<b>126,474</b>	<b>642,797</b>	<b>85,492</b>	<b>71,965</b>	<b>157,457</b>

(注1) 2011年12月31日に公表された第3の柱と比較のうえ、調整されている。

### 標準的アプローチ - コーポレート・ポートフォリオ

以下の表は、コーポレート・ポートフォリオについて、当社グループの全事業部門の貸出金およびクレジット・コミットメントのポートフォリオに関する担保および保証によってもたらされるリスク軽減の内訳を、標準的アプローチによりパーゼル資産クラス別に示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在				2011年12月31日現在			
	エクスポージャー合計	リスクの軽減			エクスポージャー合計	リスクの軽減		
		保証 および クレジット・ デリバティブ	担保	保証 および 担保 合計		保証 および クレジット・ デリバティブ	担保	保証 および 担保 合計
中央政府および中央銀行	18,825	0	7	7	21,011	401	7	409
法人	154,986	821	5,673	6,494	159,762	1,653	6,528	8,181
金融機関	26,765	4,933	8	4,942	27,031	4,816	8	4,824
<b>合計</b>	<b>200,575</b>	<b>5,754</b>	<b>5,688</b>	<b>11,442</b>	<b>207,804</b>	<b>6,870</b>	<b>6,543</b>	<b>13,413</b>

(4) 取引先リスク

**取引先リスクに対するエクスポージャー（監査済）**

下記の表は、デリバティブ契約や、有価証券貸借取引に伴う、バーゼルに基づく資産クラス別の取引先リスクに対するエクスポージャー（債務不履行エクスポージャーとして測定される。）を、ネットティング契約の影響を考慮した額で表示したものである。

**バーゼルに基づく資産クラス（デリバティブおよび有価証券貸借取引）別の、取引先リスクに係る債務不履行エクスポージャー**

	2012年12月31日現在				2011年12月31日現在				変動	
	IRB アプローチ	標準的 アプローチ	合計	2012年度 平均債務 不履行エ クスポー ジャー	IRB アプローチ	標準的 アプローチ	合計	2011年度 平均債務 不履行エ クスポー ジャー	合計	平均債務 不履行エ クスポー ジャー
(単位：百万ユーロ)										
中央政府および中央銀行	14,160	34	14,194	12,669	11,142	2	11,144	10,073	3,050	2,596
法人	49,531	1,808	51,339	49,574	45,324	2,484	47,808	46,288	3,531	3,286
金融機関(注1)	25,078	605	25,683	31,324	35,803	1,163	36,966	37,750	(11,283)	(6,426)
リテール	-	13	13	16	-	19	19	15	(6)	
<b>債務不履行 エクスポージャー合計</b>	<b>88,769</b>	<b>2,460</b>	<b>91,229</b>	<b>93,583</b>	<b>92,269</b>	<b>3,668</b>	<b>95,937</b>	<b>94,126</b>	<b>(4,708)</b>	<b>(544)</b>

(注1) 金融機関の資産クラスは、金融機関や投資会社（他国で認識されているものを含む。）で構成される。このクラスは、中央政府として取り扱われない地域および地方の機関、公共機関および多国籍開発銀行に対する一部のエクスポージャーを含む。

取引先リスクについて、2012年12月31日現在におけるIRBアプローチによるエクスポージャーのシェアは、2011年12月31日現在の96%と比較してほぼ変動がなく、97%であった。

BNPパリバは資本市場取引における取引先リスクにさらされている。このリスクは、標準的なクローズ・アウト・ネットティングおよび担保契約の幅広い使用ならびにダイナミック・ヘッジ方針を通して管理されている。当行のエクスポージャーの価値の変動は、信用価値調整プロセスを通じて、店頭取引金融商品の測定において考慮される。

## ネットティング契約

ネットティングは、銀行がデリバティブ取引に伴う取引先信用リスクの軽減を図るために用いられる。ネットティングが発生する主要な例は、取引が終了する場合である。取引先が破綻した場合、市場時価ですべての取引が終了し、すべてのプラスおよびマイナスの市場価値が合算され、取引先に対する債務または債権が単一の金額（純額）で算出される。その残高（クローズ・アウト・ネットティング）は、現金、有価証券または預金の形式で保証（担保保証）される場合がある。

当行は、通貨決済に係る取引先信用リスクを軽減する目的で、決済ネットティングの適用も行っている。これは、同一の日に同一の通貨で行われる、銀行と取引先1社間のすべての支払および受領のネットティングに該当する。このネットティングの結果、当行または取引先のいずれかによって支払われる（各通貨における）単一の金額が算出される。

これにより影響を受ける取引はフランス国内あるいは海外の枠組の一般原則に従った二当事者間または多数当事者間の契約に従って処理される。使用される主な二当事者間の契約の形式は、フランス全国銀行連盟（FBF）または国際的には国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）により発行されたものである。

## 取引先に対するエクスポージャーの測定

取引先リスクに係る債務不履行エクスポージャー（EAD）は、今後信用リスク加重システムに統合されることとなる内部モデルを用いて測定される。このツールは、可能性のあるエクスポージャー額の変動を見積もるモンテカルロ・シミュレーションに基づくものである。用いられる確率論に基づくプロセスは、ボラティリティや相関関係を含むパラメーターに対して感応的であり、過去の市場データに応じて補正される。将来の潜在的な取引先リスク・エクスポージャーは、潜在的な市場の動向に関する数千のシナリオを用いてシミュレーションを行い、将来の複数の時点（1日から最も長期の取引の場合30年以上の期間）における各取引先のトレーディング・ポートフォリオを評価するための内部モデル（以下「ValRisk」という。）を用いて測定される。評価の変動は、取引の満期まで計算される。

エクスポージャーを総計するため、このシステムは、各取引および取引先に関連のある法律上の契約（ネットティング契約およびマージン・コール契約等）を考慮する。

取引先リスク・エクスポージャーは、原取引の価値に影響を与える市場パラメーターの継続的な変化が原因で、時間と共に大幅な変動が生じることを特徴とする。このため、現在の取引価値を監視するだけでなく、将来において可能性のある変動をも分析することが重要である。

モデル化されていない取引先リスク・エクスポージャーについては、債務不履行エクスポージャー（EAD）は、時価評価（正味現在価値にアドオンを加えたもの）に基づく。

## 取引先リスクの監督および監視

ValRiskが計算した将来の潜在的なエクスポージャーは、取引先毎のリスク限度枠と、毎日比較対照される。さらに、ValRiskは、新規取引のシミュレーションを行い、取引先ポートフォリオに対するその影響を測定することができる。このため、ValRiskはリスク承認プロセスにおいて不可欠なツールである。各委員会（リージョナル信用委員会、グローバル信用委員会およびゼネラル・マネジメント信用委員会）が、その権限（後者ほど権限が大きい。）の範囲内でリスク限度枠を定める。

## 店頭取引金融商品に対する信用価値調整

BNPパリバがトレーディング活動（フィクスト・インカム部門ならびにグローバル・エクイティおよび商品デリバティブ部門）の一環として行う店頭取引金融商品の評価は、信用価値調整を含んでいる。「信用価値調整」（CVA）は、取引先リスクを考慮するためにトレーディング・ポートフォリオの価値に加えられる修正である。信用価値調整は、契約の潜在的な正の価値、取引先のデフォルト確率、信用の質の遷移および期待回収率に基づき、取引先に対するエクスポージャーに係る予想公正価値損失を反映している。

## 動的な取引先リスクの管理

信用価値調整は、既存エクスポージャーの変動および取引先の信用リスクの水準の変数であり、これは特にデフォルトの可能性を算出するために使用されたクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の спреッドの変動に関連していることがある。

金融業務ポートフォリオに組み込まれている信用の質の悪化によるリスクを軽減するため、BNPパリバはクレジット・デリバティブ商品といった市場商品の購入に関連するダイナミック・ヘッジ戦略を用いる場合がある。

デリバティブ商品に関する取引先リスク・エクスポージャーは、BNPパリバのデリバティブ・ポートフォリオにおけるすべてのエクスポージャーならびにすべての原資産および統合資産の分類を対象としている。フィクスト・インカムのエクスポージャーが、これらのエクスポージャーの大部分を占めている。

証券金融取引および繰延決済取引に関するエクスポージャーは、フィクスト・インカム事業（主に債券）、主に株式（株式貸借取引）である株式およびアドバイザリー事業ならびに債券および株式を扱うBNPパリバ・セキュリティーズ・サービス（BP2S）に関連するものである。

**計算アプローチ別債務不履行エクスポージャー（EAD）**

**計算アプローチ別債務不履行エクスポージャー（EAD）**

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在						
	内部モデル（EEPE）（注1）			NPV（注2） + アドオン			合計
	IRB アプローチ	標準的 アプローチ	小計	IRB アプローチ	標準的 アプローチ	小計	
デリバティブ	69,597	29	<b>69,626</b>	0	2,355	<b>2,355</b>	<b>71,981</b>
証券金融取引および 繰延決済取引	19,172	2	<b>19,174</b>	0	74	<b>74</b>	<b>19,248</b>
<b>合計</b>	<b>88,769</b>	<b>31</b>	<b>88,800</b>	<b>0</b>	<b>2,429</b>	<b>2,429</b>	<b>91,229</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在						
	内部モデル（EEPE）（注1）			NPV（注2） + アドオン			合計
	IRB アプローチ	標準的 アプローチ	小計	IRB アプローチ	標準的 アプローチ	小計	
デリバティブ	65,540	8	<b>65,548</b>	12,693	3,650	<b>16,343</b>	<b>81,891</b>
証券金融取引および 繰延決済取引	11,415	4	<b>11,419</b>	2,621	6	<b>2,627</b>	<b>14,046</b>
<b>合計</b>	<b>76,955</b>	<b>12</b>	<b>76,967</b>	<b>15,314</b>	<b>3,656</b>	<b>18,970</b>	<b>95,937</b>

（注1）将来発生し得る有効かつ正のエクスポージャー。

（注2）正味現在価値。

取引先リスクに関する債務不履行エクスポージャー（EAD）の測定は、主に内部モデルの手法に基づいており、デリバティブ取引に関する保証は将来発生し得る有効かつ正のエクスポージャー（EEPE）を計算する際に直接的に考慮される。内部モデルに含まれる債務不履行エクスポージャー（EAD）は、債務不履行エクスポージャー合計の97%を占め、BNPパリバのVaIRiskモデルをBNPパリバ・フォルティスに拡大させるベルギーおよびフランスの規制当局（BNBおよびACP）との合意により、現在BNPパリバ・フォルティスの範囲も対象となっている。

内部モデルに含まれない範囲（現在は、主に子会社であるBNL、バンクウェスト、TEBおよびBGL BNPパリバに限られる。）については、時価評価法（正味現在価値にアドオンを加えたもの）を用いて計算される。2012年度中における債務不履行エクスポージャー（EAD）の減少は、主にBNPパリバ・フォルティスに係る範囲における減少に関連している。これは、モデルが変更され、受取担保（従前では、担保は債務不履行による損失（LGD）を減少させていた。）が考慮されることにより、債務不履行エクスポージャー（EAD）をより正確に測定することができるようになったためであるが、計算範囲の規制変更によるBNPパリバに係る範囲の増加によって一部相殺された。

クレジット・デリバティブ取引に対するエクスポージャーについては、内部モデルに市場データと債務不履行の可能性との相関性が組み込まれている。したがって、エクスポージャーは債務不履行次第であり、逆方向の相関性リスクを含んでいる。場合によっては、重要な取引に関し、逆方向の相関性リスクを含む、債務不履行の際のエクスポージャーの特別な再モデル化が行われる。さらに、逆方向の相関性リスクを示す取引の監視のため、特定の追加のストレス・テストが行われる。

標準的アプローチの下で債務不履行エクスポージャー（EAD）の控除として適用される担保保証は、2011年12月31日現在、313百万ユーロであったのと比較して、2012年12月31日現在では837百万ユーロに増加した。

取引先信用リスクに係るリスク加重資産は、EADに、使用されるアプローチ（標準的アプローチまたはIRBアプローチ）によって決まる適切な加重比率を乗じて計算される。

債務不履行エクスポージャー（EAD）がIRBアプローチを用いてモデル化され加重される場合、「将来発生し得る有効かつ正のエクスポージャー」を計算する際に担保額は直接考慮されるため、債務不履行による損失（LGD）は既存の担保保証によっては調整されない。

## リスク加重資産

### 取引先リスク加重資産

(単位：百万ユーロ)	リスク加重資産 取引先リスク		
	2012年12月31日	2011年12月31日	変動
<b>取引先リスク - IRBアプローチ</b>	<b>18,633</b>	<b>20,863</b>	<b>(2,230)</b>
中央政府および中央銀行	222	180	42
法人	15,117	16,344	(1,227)
金融機関	3,294	4,339	(1,045)
<b>取引先リスク - 標準的アプローチ</b>	<b>1,900</b>	<b>2,761</b>	<b>(861)</b>
中央政府および中央銀行	27	1	26
法人	1,610	2,426	(816)
金融機関	254	320	(66)
リテール	9	14	(5)
その他のエクスポージャー	9	14	(5)
<b>取引先リスク合計</b>	<b>20,533</b>	<b>23,624</b>	<b>(3,091)</b>

取引先リスク加重資産の減少は主に、信用スプレッドの縮小による将来発生し得る有効かつ正のエクスポージャー（EEPE）の減少およびVaRisk内部モデルにBNPパリバ・フォルティスに係る範囲を含めたことに起因する。

### 想定デリバティブ・エクスポージャー

（連結財務書類の注5（2012年12月31日現在における貸借対照表の注記）を参照。）

[次へ](#)

(5) 市場リスク

**トレーディング業務に関連する市場リスク**

**概要（監査済）**

「(2) リスク管理（監査済）」に定義されているような市場リスクは主に、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業部門内のフィクスト・インカムならびにグローバル・エクイティおよび商品デリバティブのチームが実施するトレーディング業務から発生するもので、以下に定義されているような各種リスク要因を含むものである。

- ・金利リスクは、市場金利の変動により金融商品の価値が変動するリスクである。
- ・為替リスクは、為替レートの変動により商品の価値が変動するリスクである。
- ・株式リスクは、市場価格の変動、株式および／または株価指数のボラティリティにより生じる。
- ・商品リスクは、市場価格の変動、商品関連および／または商品価格指数のボラティリティにより生じる。
- ・信用スプレッド・リスクは、発行体の信用の質の変化により生じ、当該発行体に係るクレジット・プロテクションの購入価格の変動に反映される。
- ・オプション商品は、性質上、ボラティリティおよび相関性リスクを発生させ、そのリスク・パラメーターは活発な市場で観測可能なオプションの市場価格に基づき決定できる。

**組織原則（監査済）**

**統治**

市場リスク管理システムおよび金融商品の価格設定は、市場リスクをトラッキングおよび管理すると共に、管理機能を、各事業部門から完全に独立した状態に保つことを目的とするものである。

市場リスク管理に関するリスク - 投資・市場部門の責任は、リスク感応性およびリスク要因を定義、監視および分析すること、ならびに潜在的な損失のグローバル指標であるバリュー・アット・リスク（VaR）を測定および管理することにある。リスク - 投資・市場部門は、あらゆる事業活動が、各委員会が承認した限度に沿って行われるようにし、新たな業務および主要な取引の承認、ポジション評価モデルの検討および承認、評価・リスク管理部門（V&RC）と共同で市場パラメーターの月次見直し（MAPの見直し）を行う。

市場リスクの監視および価格設定は、下記の複数の委員会で構成されている。

- ・キャピタル・マーケット・リスク委員会（CMRC）は、資本市場関連のリスクを統治する主要な委員会である。CMRCは、一貫した方法で、市場および取引先リスク関連の問題に対処する責任を負う。CMRCは、主要なエクスポージャーおよびストレス・リスクの変化を追い、トレーディング総額の最大限度を設定する。CMRCはおよそ月1回会議を行い、その議長は当社グループの最高経営責任者または当行の最高業務責任者のうちのいずれか1名が務める。

- ・商品および財務管理委員会（PFC）は、仲裁および価格に関する意思決定の委員会である。当委員会は、会議を四半期毎に開催し、市場取引の結果の測定および認識の効率性の管理および信頼性を強化するため、CIB財務統制チームの結論ならびに業務を協議する。議長は当社グループの最高財務責任者が務め、当社グループ財務・会計部、投資銀行事業部ならびに当社グループリスク管理部門の取締役が出席する。
- ・事業ユニット・レベルでは、評価レビュー委員会（VRC）が、市場パラメーター（MAP）の検討やリザーブの変動を検査および承認するための会議を毎月開催する。評価レビュー委員会は、トレーディング部門と管理部門の間での意見の相違の仲裁役も果たす。議長は、シニア・トレーダーが務め、その他のメンバーは、トレーディング部門、当社グループリスク管理部門、当社グループ評価・リスク管理部および当社グループ財務部の代表者が出席する。意見の不一致がある場合、PFCの処理事項とする。
- ・評価手法委員会（VMC）は、モデルの承認および見直しの状況を監視し、関連のある勧告について追跡調査し、モデル統治の改善を示すための会議を、事業部門毎に年に2回から3回開催する。

#### リスク監視体制および上限の設定

当社グループは、市場リスク・エクスポージャー（MRX）と呼ばれる総合システムを使用して、トレーディング・ポジションの日次トラッキングやVaR計算の管理を行っている。MRXはVaRをトラッキングするだけでなく、各ポジションや同時に存在する様々な基準（通貨、商品、取引先など）に基づく市場パラメーターに対する感応度の分析も行う。またMRXは、トレーディング限度、リザーブおよびストレス・テストの結果を含むような構成にもなっている。

限度の設定および監視に係る責任は3つのレベル（減少順に、CMRC、事業部門および事業活動（トレーディング勘定責任者））で委任されている。限度は、委任レベルおよび一般的手続に従って、一時的にまたは恒久的に変更される場合がある。限度レベルについてのリスク機能部門の独立した視点が伝わることを保証する適切なエスカレーション・メカニズムが存在する。

#### 主要なリスクの分析および業務執行陣に対する報告

リスク - 投資・市場部門は、様々なリスクの分析および報告を通じ、業務執行陣および事業部門の上級管理者にリスク分析の結果（上限、VaR監視、主要なリスクの分析等）を報告する。グローバル・リスク分析および報告チームは、グローバル・リスク報告書の作成/回覧の責任を負う。

以下のリスク報告書は定期的に作成される。

- ・あらゆるポジションが要約され、特に留意する必要がある項目が明記されている、各事業部門（株式デリバティブ、商品デリバティブ、クレジット・デリバティブ、フィクスト・インカムおよび通貨デリバティブ）向けの「主要なポジション」に関する週次報告書。本報告書は主に各事業部門のマネージャー向けのものである。

- ・世界の主要なリスク集中を特定する業務執行陣向けの「ボトムアップ」ストレス・テストに関する各地の月次報告書
- ・主要なキャピタル・マーケット・リスク委員会のための市場・リスク事象の要約、グローバルな取引先エクスポージャーの要約、VaR / ストレスVaRの変化、ストレス・テストおよび資本変動の要約ならびに市場リスクおよび取引先リスクのバックテストにより構成される補足書類
- ・地域別およびグローバル・リスクの指標表示
- ・主要な信用価値調整 (CVA) 市場および取引先リスクの感応度を対象とする信用価値調整報告書

### 評価に対する管理（監査済）

プルデンシャルに関するトレーディング勘定の一部である金融商品は、適用される会計基準に従い、純損益を通じて市場価値またはモデル価値で評価および報告される。銀行勘定に分類される金融商品も同様の場合がある。

ポートフォリオの評価に対する管理は、職務の分離を規定した評価に関する職務憲章に従って実行されている。また、リスク - 投資・市場部門と共に市場パラメーターの管理を行う専門の評価・リスク統制チーム（V&RC）を創設した。これらの管理方針および実務は、財務部の全業務に適用される。

職務憲章に加え、関連する評価に対する管理の詳細は、具体的な方針に記載されている。評価に対する管理を構成する主要な手続の詳細は下記のとおりである。

#### 取引の会計処理管理

かかる管理は、業務部門内のミドルオフィスの職務である。しかしながら、一部の複雑な取引は、リスク - 投資・市場部門が管理する。

#### 市場パラメーターの見直し - 独立した価格検証

価格検証は、リスク - 投資・市場部門および評価・リスク統制部門（V&RC）が共同で管理を行い、最も流動的なパラメーターについては毎日管理が行われ、すべての市場パラメーターの包括的かつ正式な検討は月末に行われる。評価・リスク統制部門が管理するパラメーターの種類は正確に列挙され、基本的にこれらは外部の情報源に照らして自動的に管理されるパラメーター（有価証券の価格、バニラ・パラメーター）であり、合意された価格サービスの利用を含む場合がある。リスク - 投資・市場部門は、評価手法の管理およびモデルの選択に著しく左右される最も複雑なパラメーターについて責任を負う。

市場パラメーターの検討に係る一般原則は、評価に関する職務憲章ならびにグローバルな指標および独立した価格検証方針等のグローバルな専門の方針に記載されている。具体的な方法論は、商品ライン毎に編成されるMAPブックとして知られる書類に記載され、定期的に更新される。リスク - 投資・市場部門および評価・リスク統制部門の職務は、それぞれの時点において規定され、市場パラメーターの検討に関する結論は、市場パラメーター研究書に記載されている。

市場パラメーターの検討結果として、評価の調整見積額が算出され、会計帳簿に入力するミドルオフィスに通知される。この結果は、仲裁が行われる評価レビュー委員会においてトレーディングを担当する役員に通知される。統制機能の見解が優先されるが、重大かつ強固な見解の不一致については、PFCの処理事項とする。

#### モデルの承認および検討

モデル管理の統制は、評価手法統制方針に記載されている。事業活動に特有のガイドラインについては、各商品ラインのモデル検討ガイドライン文書に詳述されている。

フロントオフィスの定量的分析を行うアナリストは、商品評価および取引の決定を行う際に利用されるリスクの測定に用いる方法論の策定および提案を行う。調査チームおよびITチームは、これらのモデルをシステムにおいて実行する責任を負う。

リスク - 投資・市場部門が、評価モデルの独立した管理について責任を負う。主要な手続は以下のとおりである。

- ・モデルの承認では、「評価モデル事由」と称される評価の方法論に対する修正後を含め、モデルを承認するかまたは拒否するかの正式な決定が行われる。あらゆる場合において、承認の決定はリスク - 投資・市場部門の上級アナリストが行う。承認の決定に必要とされる検討は、簡潔な場合と包括的な場合がある。後者の場合には、承認の根拠および条件がモデル承認文書に詳述される。承認を巡って激しく議論が行われている場合、モデル承認委員会が招集される可能性がある。
- ・モデルの検討は、（承認と関連して）開始時にまたはモデルの試用期間（再検討）を通じて行うことができる。モデルの検討の際には、一定の市場環境に照らした商品の評価に用いられるモデルの適合性の調査を行う。
- ・モデルの利用および実行に対する統制は、モデルの正しいパラメーター化または構造化および商品とモデルの間のマッピングの適合性に対する継続的な統制を行う。

#### リザーブおよび他の評価の調整

リスク - 投資・市場部門は、市場価格またはモデル価格の会計上の価値調整額であるリザーブの決定および計算を行う。リザーブは、ポジションの手仕舞コストまたは適切なヘッジまたは分散が不可能なリスクのプレミアムとして考えられる。

リザーブは主に以下を対象とする。

- ・ ビッド・オファー・スプレッドおよび流動性スプレッド
- ・ モデルまたは市場パラメーターの不確実性
- ・ ヘッジが不可能なリスクの除去（デジタル・ペイオフまたはバリア・ペイオフの平滑化）

一般的な評価調整額の方針が存在する。リザーブの方法論は、各商品ラインについてリスク - 投資・市場部門により文書化され、これらの文書は定期的に更新される。リザーブの変動の分析は、月次評価レビュー委員会で報告される。

リザーブの方法論は、定期的に改善され、変更があった場合は、評価モデル事由に該当する。リザーブの改善は、通常、モデルの検討についての結論または市場パラメーターの検討手続における市場情報の修正に起因する。

#### 「デイ・ワン・プロフィットまたはデイ・ワン・ロス」

一部の取引は、「観測不能」なパラメーターを使用して評価される。IAS第39号は、当初のモデル価値を取引価格と共に測定する場合、観測不能な取引に係るデイ・ワンの損益が一致しないよう定めている。

リスク - 投資・市場部門は、観測可能性に関する規則に従い、パラメーターの種類または取引が観測可能か否かを決定するため、当社グループ財務部、ミドルオフィスおよび事業部門と連携してこれらの損益項目を特定し取り扱い、かつ適切に文書化する。

損益の繰延べによる損益に対する影響は、ミドルオフィスにより計算される。

観測可能性の規則は、IFRS第7号により求められる財務情報の報告にも用いられる。

## 市場リスク・エクスポージャー（監査済）

市場リスクは、まず、様々な市場パラメーターに対するポートフォリオの感応度を体系的に測定することで、分析される。当該感応度分析の結果は、すべての各ポジション・レベルで集められ、市場限度額と比較される。

### VaR（バリュー・アット・リスク）

VaRは内部モデルを用いて計算される。このモデルは、通常の市況下での1取引日においてトレーディング・ポートフォリオに生じる可能性のある損失を、過去260営業日間の市場における変化を基に、信頼水準を99%として見積もる。このモデルは、銀行監督当局から承認を受けているもので、分散化がもたらす影響を含めるため、すべての一般的なリスク要因（金利、信用スプレッド、為替レート、株価、商品価格および関連ボラティリティ）や、これらの要因間の相関関係を考慮する。またこのモデルは、特定の信用リスクも考慮する。

各算法、手法および一連の指標は、高まる市場の複雑さや商品の精巧さを考慮して、定期的に見直され、改善される。

ベルギーおよびフランスの規制当局（BNBおよびACP）との合意の後、BNPパリバの内部モデルは、2011年度第2四半期以降、フォルティス銀行エスエー・エヌヴィーにも拡大された。VaR内部モデルもBNLにより使用されている。

### 2012年度のヒストリカル法によるVaR値（10日、99%）

下記に示すバリュー・アット・リスク（VaR）は内部モデルを用いて算出した。この内部モデルでは、VaRの見積りを算出するものとしてパーゼル委員会が推奨する方法に準拠するパラメーター（「市場リスクを自己資本合意の対象に含めるための補足」）を用いている。これらは、保有期間が10日、信頼水準が99%の場合の値である。

2012年度における、BNPパリバのVaR合計の平均値は、各種リスク間でのネットティングによる影響額マイナス163百万ユーロ考慮後の額で132百万ユーロ（最小が81百万ユーロおよび最大が228百万ユーロ）である。この内訳は以下のとおりである。

バリュー・アット・リスク（10日、99%）：リスク種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度			2012年 12月31日現在	2011年12月31日 終了事業年度	2011年 12月31日現在
	最小	平均	最大		平均	
金利リスク	59	101	188	76	101	81
信用リスク	42	74	120	43	118	121
為替リスク	21	44	95	34	33	44
株価リスク	26	61	164	55	51	58
商品価格リスク	10	15	26	16	19	13
相殺による影響額	(77)	(163)	(365)	(128)	(178)	(148)
<b>バリュー・アット・リスク合計</b>	<b>81</b>	<b>132</b>	<b>228</b>	<b>95</b>	<b>144</b>	<b>169</b>

2012年度におけるVaR（1日、99%）の変動（単位：百万ユーロ）



当社グループリスク管理部門は、様々な手法（資本市場での取引における日次損失実績と、1日VaRとの、長期にわたる定期的な比較を含む。）を通じてその内部モデルの精度を継続的にテストしている。99%の信頼水準とは、理論上、年間に2日または3日を超えて、VaRを超過する日次損失を当行が被ることはないことを意味する。

標準的なVaRのバックテストの手法は、グローバル・トレーディング勘定の日次VaRをポートフォリオの価値の1日における変動と比較するものである。2012年のバックテストは、観測された期間中、損益計算書上の損失がVaRの水準を超える日がなかったことを示した。

## 新CRD 3 要件

2011年12月31日以降、欧州指令CRD 3（「バーゼル2.5」とも呼ばれる。）が、市場リスクに係る資本要件（ストレスVaR、追加的リスク費用（IRC）、包括的リスク指標（CRM）およびトレーディング勘定の証券化）に適用され、修正された。

### ストレスVaR

ストレスVaR（SVaR）は、危機が生じている期間を含む特定の1年の間、VaRを最低限の水準に保つために調整された。12ヶ月間（2008年3月31日から2009年3月31日まで）が、ストレスVaRの調整のための参照期間として考慮された。この選択は年に一度検討の対象となる。資本要件の計算において、VaRの「短期記憶」を是正するため、ストレスVaRがVaRに加算される。

### ストレスVaR（10日、99%）

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度			2012年 12月31日現在	2011年度 第4四半期(注1)	2011年 12月31日現在
	最小	平均	最大		平均	
ストレスVaR	145	201	325	220	296	267

(注1) 最初のCRD 3の適用日は、2011年12月31日であった。

### 追加的リスク費用（IRC）

IRCアプローチは、資本の保有期間を1年間、信頼水準を99.9%とした場合（かかる期間中リスクの水準を一定のものと仮定する。）のデフォルトおよび格付の変更による損失を測定する。追加的なデフォルトおよび変更リスクを把握するアプローチは、特定の金利リスク（すべての政府債を含むが証券化ポジションおよび「n-th-to」デフォルト・クレジット・デフォルトを含まない。）に備える資本費用に係るすべてのポジションを対象とする。

モデルは現在、リスク管理手続で用いられている。このモデルは、フランス銀行監督当局（金融健全性規制監督機構）により承認されている。

追加的リスク費用の計算は、1年間の資本の保有期間中、リスクが一定の水準であるとする仮定に基づくものであり、トレーディング・ポジションまたはポジションの組み合わせが1年間の資本の保有期間を通じて、VaRまたは信用格付別および集中分野別のプロフィール・エクスポージャーにより測定された当初のリスク水準を維持する形で再調整され得るということを意味している。かかる再調整の頻度は、流動期間と呼ばれる。

このモデルは、デフォルトのリスクおよび格付の変更のリスクの双方を把握する、各債務者の格付に基づくシミュレーションを中心として構築される。債務者間の依存は、多元的な資産リターンモデルに基づいている。ポートフォリオの評価は、それぞれの模擬シナリオについて行われる。このモデルは、1年間という一定の流動期間を用いる。これは独立したユニットにより、内部で承認されている。検討においては、提案された方法論およびリスク要因の範囲の一貫性、さらにはモデル・パラメーターの調整および範囲の創出と定義にさらに重点を置いたシミュレーションの過程での利用の一貫性が考慮された。

## 追加的リスク費用の資本要件

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度			2012年 12月31日現在	2011年度 第4四半期(注1)	2011年 12月31日現在
	最小	平均	最大		平均	
追加的リスク費用	148	258	561	274	515	381

(注1) 最初のCRD 3の適用日は、2011年12月31日であった。

### 相関性ポートフォリオ (包括的リスク指標 - CRM)

企業の相関性のある活動は、主に企業のCDO、より少ないが企業のCDO 2ならびに単名のCDS、CDS指数およびインデックス・トランシェを利用したそれらのヘッジのトレーディングおよびリスク管理により構成された活動である。

評価の枠組は、観測可能な市場価格 (CDS、インデックスおよびインデックス・トランシェ) ならびに上記の商品よりも観測可能性の低い特注のCDOを評価するためのモデル価格の双方を用いる。

この活動は、BNPパリバのフィクスト・インカム内における仕組み信用活動取引に該当する。

使用されたモデルは、内部で承認されており、また、市場CDSのスプレッドおよび観測されるインデックスCDOトランシェに内在する相関性水準を用いて特注のCDOの価値の価格設定を行う市場で標準的なモデルである。

### 包括的リスク指標の資本要件

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度			2012年 12月31日現在	2011年度 第4四半期(注1)	2011年 12月31日現在
	最小	平均	最大		平均	
包括的リスク指標	161	238	305	161	325	290

(注1) 最初のCRD 3の適用日は、2011年12月31日であった。

### 相関性ポートフォリオ以外のトレーディング勘定の証券化ポジション

会計上「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として取り扱われる証券化ポジションは、固定利付証券の未収利息を除く市場価格の変動を、損益計算書において「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として計上する。

トレーディング勘定におけるABSは、債券取引リスク方針 (DTRP) により規定される制限に服する。DTRPIは、集中の制限と共にグローバルな外枠を規定する。制限は、毎日監視され、違反があった場合はトレーディング部門に通知される。

相関性勘定以外のトレーディング勘定におけるABSポジションは、(銀行勘定において標準的な手法である) 標準化された資本費用が適用される。したがって、資本要件は、資産の外部格付に基づき決定されるリスク加重資産 (RWA) への加重を適用して計算される。資本の計算は、3つの格付機関のうち2番目に悪い格付に基づき行われる。

資産種類別の相関性勘定以外のトレーディング勘定の証券化ポジション内訳

資産の種類	保有または取得された証券化ポジション (EAD)			
	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	ショート・ポジション	ロング・ポジション	ショート・ポジション	ロング・ポジション
住宅ローン	-	372	-	208
消費者ローン	-	20	-	23
クレジットカード債権			-	13
法人向けローン	-	78	-	141
商業用不動産	-	1	-	5
ファイナンス・リース	-	36	-	28
その他資産	-	9	-	0
<b>バランスシート合計額</b>	<b>-</b>	<b>516</b>	<b>-</b>	<b>417</b>
その他資産	131	1	514	20
<b>オフバランスシート合計額</b>	<b>131</b>	<b>1</b>	<b>514</b>	<b>20</b>
<b>合計</b>	<b>131</b>	<b>517</b>	<b>514</b>	<b>437</b>

相関性勘定以外のトレーディング勘定の証券化ポジションの質

トランシェの質	保有または取得された証券化ポジション (EAD)			
	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	ショート・ポジション	ロング・ポジション	ショート・ポジション	ロング・ポジション
シニア・トランシェ	-	490	-	404
メザニン・トランシェ		21	393	13
ファースト・ロス・トランシェ	131	6	121	21
<b>合計</b>	<b>131</b>	<b>517</b>	<b>514</b>	<b>437</b>

市場リスクに対する資本要件

標準的アプローチを用いて計算された市場リスクは、内部モデルで対象となっていない当社グループのいくつかの事業体の市場リスクを網羅している。

標準的アプローチは、銀行勘定の外国為替リスクの計算に利用される。

(下記「銀行業務に関連する市場リスク」を参照。)

市場リスクに対する資本要件

計算アプローチ	リスクの種類	2012年	2011年	変動
	VaR	435	659	(223)
	ストレスVaR	894	1,328	(434)
	追加的リスク費用	274	515	(242)
	相関性ポートフォリオ	208	325	(118)
<b>内部モデル合計</b>		<b>1,811</b>	<b>2,827</b>	<b>(1,016)</b>
	コモディティ・リスク	-	-	-
	金利リスク	4	13	(8)
	株式ポジション・リスク	1	-	1
	外国為替リスク	207	178	29
<b>標準的アプローチ合計</b>		<b>212</b>	<b>191</b>	<b>21</b>
<b>トレーディング勘定の証券化ポジション</b>		<b>21</b>	<b>62</b>	<b>(41)</b>
<b>合計</b>		<b>2,044</b>	<b>3,080</b>	<b>(1,036)</b>

2011年から2012年の間にみられた市場リスクに対する資本要件の1十億ユーロの減少（リスク加重資産では、マイナス13十億ユーロ）は、すべての市場リスクにおける自己資本の測定において観測されている。この減少は、主として、2012年度におけるコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）の事業部門の積極的なリスク軽減ならびに市場パラメーターの感応度の低下によるものである。

相関性ポートフォリオ以外のトレーディング勘定の証券化ポジションの種類別、アプローチ別およびリスク  
 ・ウェイト別内訳

計算方法	2012年12月31日現在								
	保有または取得された証券化ポジション (EAD)						資本要件		
	ショート・ポジション			ロング・ポジション			ショート・ポジション	ロング・ポジション	合計
証券化	再証券化	合計	証券化	再証券化	合計				
7%-10%	-		-	420		420	-	3	3
12%-18%	-		-	38		38	-		
20%-35%	-	-	-	9	18	27	-	1	1
40%-75%	-	-	-	9	1	10	-	1	1
100%	-	-	-	1	1	2	-	0	
250%	-		-	1		1	-		
350%		-	-		4	4	-	1	1
425%	-		-	0			-		
<b>外部格付手法</b>	-	-	-	<b>478</b>	<b>24</b>	<b>502</b>	-	<b>6</b>	<b>6</b>
<b>1,250%</b>	-	<b>131</b>	<b>131</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>15</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>15</b>
<b>合計</b>	-	<b>131</b>	<b>131</b>	<b>491</b>	<b>26</b>	<b>517</b>	<b>16</b>	<b>21</b>	<b>21</b>

計算方法	2011年12月31日現在								
	保有または取得された証券化ポジション (EAD)						資本要件		
	ショート・ポジション			ロング・ポジション			ショート・ポジション	ロング・ポジション	合計
証券化	再証券化	合計	証券化	再証券化	合計				
7%-10%	-	-	-	399	-	399	-	3	-
12%-18%	-	-	-	12	-	12	-		-
20%-35%	-	-	-		-		-		-
40%-75%	-	-	-	4	-	4	-		-
425%	-	-	-	2	-	2	-	1	-
<b>外部格付手法</b>	-	-	-	<b>417</b>	-	<b>417</b>	-	<b>3</b>	-
<b>1,250%</b>	-	<b>514</b>	<b>514</b>		<b>20</b>	<b>21</b>	<b>62</b>	<b>21</b>	<b>62</b>
<b>合計</b>	-	<b>514</b>	<b>514</b>	<b>417</b>	<b>20</b>	<b>437</b>	<b>62</b>	<b>24</b>	<b>62</b>

## ストレス・テスト

### 市場リスクのストレス・テストの枠組

グローバルなトレーディング勘定の価値に対する異常な市況の影響をシミュレートするために一連のストレス・テストが行われる。ストレス・テストは、すべての市場活動を対象とし、一連のストレス市況が適用される。

現在のトレーディング勘定のストレス・テストの枠組における基本的なアプローチは、「ボトムアップ」型と「トップダウン」型のストレス・テストを組み合わせている。

- ・マクロ・シナリオまたは「トップダウン」型では、一連のマクロ的な「トップダウン」型のグローバル・レベルにおけるストレス・テストにより評価を行う。これらのシナリオは、大規模なグローバル市場または主要な地方市場におけるショック事象に関連する深刻な市場の動向がBNPパリバのトレーディング・ポジションに与える影響を評価する。かかる評価は、過去の事象または将来の見通しに関する仮定的なシナリオに基づく場合がある。シナリオには、エマージング・マーケット危機、信用危機および株式市場暴落等の事象が含まれる。

公式なマクロ・ストレス・テストは、現在、8件の異なるストレス・テストにより構成されている。これらのシナリオの結果は、各キャピタル・マーケット・リスク委員会により検討される。

- ・シナリオ1：中央銀行の予想外の金利の引上げによる短期金利の上昇および金利曲線のフラット化
- ・シナリオ2：優良品への資本逃避と相まって、株式市場暴落により生じる金利曲線の下降およびスティーピング
- ・シナリオ3：一般的なエマージング・マーケット危機（これらの市場のグローバルなリスクをテストするもの）
- ・シナリオ4：信用危機がもたらす一般的なリスク回避
- ・シナリオ5：ユーロ危機、低いGDPを伴う現在のユーロ危機の深刻化、国のユーロ離脱の潜在的脅威および通貨の著しい弱体化
- ・シナリオ6：中東地域の深刻な地政学的な混乱がもたらす石油ショック・シナリオおよびエネルギー市場への深刻な影響
- ・シナリオ7：主に緊密な経済パートナーに広がる構造的な米国危機に基づく米国危機シナリオ
- ・シナリオ8：リスク・オン・シナリオ（株式市場およびエマージング・マーケットにおける反騰相場、低い実現ボラティリティならびにすべての市場におけるインプライド・ボラティリティの下落（事実上、リスクの高い資産に対する利益率））

・マイクロ・レベル・シナリオまたは「ボトムアップ」型は、グローバル・ポートフォリオへの影響ではなく、これらのタイプのシナリオは、特定のトレーディング・デスク、地域またはリスク集中度に対するリスク・エクスポージャーを特定することを目的としている。この「ボトムアップ」アプローチは、より複雑なストレス・シナリオの使用を可能にし、これによりグローバル・マクロ・シナリオでは簡単に捕捉し得ない潜在的な損失が生じ得る分野（複雑な市場の転位または特異なリスク等）を特定することができる。このプロセスは、リスク分野をより少ない流動性または構造的ストラクチャーの分野に分類することを促す。

上記シナリオの分析により、トレーディング勘定の反転シナリオが作成される。これらの公式なグローバル・テスト・シナリオは、反転シナリオおよびボトムアップ型ストレス・テストの重大な結果と共に、各キャピタル・マーケット・リスク委員会に提示される。

すべてのストレス・テストの結果は、業務執行陣により定期的に検討され、取締役会に提出される。前年度に比べ、マクロ・テストの結果による影響は小さかった。かかるテストは、一連のより高度なストレス・テスト全般のごく一部にすぎない方向性ショックをシミュレートする。マクロ・テストの結果を単独で提示する意味はもはやないため、本書から除外された。

シナリオは、ストレス事象が生じた際の特定の資産または商品の流動性の低下をシミュレートすることにより、市場の流動性を考慮する。このプロセスを理解するために、ストレス・ショックの対象期間が異なる商品／資産によって変動するアプローチを考慮することで、このプロセスを単純化することができる（故に、より高度なシナリオには、一定の特異的な要因を考慮することができる。）。さらに、このプロセスにおいては、ストレスにさらされているエクスポージャーの一部の因子となっている再ヘッジ仮定において生じたストレス事象の影響を定量化しなければならない場合がある。

ストレス・テストは、キャピタル・マーケット・ストレス・テスト運営委員会（STSC）により管理されている。同委員会は、毎月会議を行い、すべての内部リスク分野別に、ストレス・シナリオの開発、インフラ、分析および報告の方向性を定める。キャピタル・マーケット・ストレス・テスト運営委員会（STSC）は、市場および取引先リスクの両方に関するすべての内部ストレス・テスト事項を管理し、キャピタル・マーケット・リスク委員会の公式のストレス・テストの詳細な定義を決定する。

ストレス・テストは、勘定の末端リスク分析の中核的な要素である一方で、市場の動向によるポートフォリオの感応度の変化に関する分析を補足する。

## 銀行業務に関連する市場リスク

銀行業務に関連する市場リスクは、株式保有に伴う損失リスクと、銀行仲介業務から生じる金利リスクおよび為替リスクを含む。第1の柱に基づくリスク加重資産の計算は、株式リスクと為替リスクについてのみ行う必要がある。金利リスクは第2の柱に関連するリスクである。

銀行仲介業務および投資に関連する金利リスクおよび為替リスクは、資産・負債管理部の財務課が管理している。

当社グループ全体レベルで、資産・負債管理部の財務課は、最高業務責任者のうちの1名に対し直接報告する。当社グループの資産・負債管理部の財務課は、各子会社の資産・負債管理部および財務スタッフの管轄機能を有する。戦略的な決定は、資産・負債管理部の財務課の業務を監督する資産・負債管理委員会（ALCO）が行う。これらの委員会は、当社グループ全体、事業部門、および事業体の各レベルで設けられている。

## 株式リスク

以下の表は、当社グループの株式リスク・エクスポージャーの内訳を、投資目的別に示したものである。

### 投資目的別リスク・エクスポージャーの内訳

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー(注1)	
	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
戦略的目的	2,891	2,068
投資収益目的	5,249	4,798
事業関連の株式投資	6,075	5,849
<b>合計</b>	<b>14,215</b>	<b>12,715</b>

(注1) 公正価値(バランスシート+オフバランスシート)。

2012年12月31日現在のエクスポージャーは、14.2十億ユーロであり、2011年12月31日現在では12.7十億ユーロであった。オフバランスシート項目は、2012年12月31日現在では4.5十億ユーロ(2011年12月31日現在では3.8十億ユーロ)であった。UCITSの株主に対して付与された保証は、3.3十億ユーロであった。

## エクスポージャー(監査済)

### 範囲

当社グループがトレーディング・ポートフォリオ外に保有する株式は、発行体の資産または利益に対する残余財産分配請求権についての劣後株式であるか、同等の経済的性質を有する有価証券である。

当該証券は以下を含む。

- ・ 上場および未上場の株式（投資ファンドの受益証券を含む。）
- ・ （株式で償還または株式と交換が可能な）転換社債に組み込まれたオプション
- ・ ストック・オプション
- ・ 最劣後債
- ・ プライベート・ファンドのコミットメント
- ・ 株式持分のヘッジ
- ・ 持分法で会計処理される連結会社

会計原則および評価手法

会計原則および評価手法は、連結財務書類の注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」内の注1.c.10「公正価値の決定」に記載されている。

### 株式リスクに対するエクスポージャー（注1）

（単位：百万ユーロ）	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>内部モデル</b>	<b>12,385</b>	<b>11,198</b>
上場株式	3,813	3,111
その他株式エクスポージャー	5,906	5,343
分散されたポートフォリオ内のプライベート・エクイティ	2,666	2,744
<b>加重リスク簡便法</b>	<b>788</b>	<b>622</b>
上場株式	7	5
その他株式エクスポージャー	127	34
分散されたポートフォリオ内のプライベート・エクイティ	654	584
<b>標準的アプローチ</b>	<b>1,042</b>	<b>895</b>
<b>合計</b>	<b>14,215</b>	<b>12,715</b>

（注1）公正価値。

資産の売却にかかわらず、株式リスク・エクスポージャーが成長したのは、主として、未実現利益の増加に加えて、2012年3月現在クレピエールが持分法を適用していることに起因する。

損益合計

株主資本に経常される未実現収益および未実現損失の合計は、連結財務書類の注5.c「売却可能金融資産」に記載されている。

## リスク加重資産

### 株式リスクのモデル化

BNPパリバの従来の連結範囲においては、当社グループは、トレーディング・ポートフォリオに係る日次VaRの計算に用いているモデルに由来する内部モデルを用いている。しかし、保有期間と信頼水準については、2007年2月20日付フランス経済金融産業省令第59-1-c 条に基づく異なる値を用いている。当該モデルは、かかる連結範囲において、信頼水準を99%および保有期間を3ヶ月とした場合の当社グループのVaRを見積ることができる。

株式保有リスクの見積りのために選択されたリスク要因は、利用可能および使用可能な株価情報の程度に大きく左右される。

- ・過去の株価の記録期間が十分長い上場株式は、直接的にリスク要因として選択される。
- ・その他の上場および未上場の株式には、各投資ラインに、発行者が事業を行う業界および地域に特有の全般的なリスク要因に、株式に特有のリスク要因を加えた要因がそれぞれ割り当てられる。
- ・ユーロ圏外で事業を行う会社の株式保有の場合には、為替リスク要因も追加される。

このモデルは、株式リスクに備えるために必要な自己資本の測定を承認する際に、フランス銀行監督当局が認証した。統一化プロセスが未了のため、BNPパリバ・フォルティスの連結範囲およびBGL BNPパリバにおいては、一時的に、ベルギーの規制当局であるBNBから承認を受けたアプローチを用いている。

### 株式リスク加重資産

(単位：百万ユーロ)	リスク加重資産 株式リスク		
	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在	変動
<b>内部モデル</b>	<b>21,496</b>	<b>23,461</b>	<b>(1,965)</b>
上場株式	7,734	8,670	(395)
その他株式エクスポージャー	7,321	8,576	(1,796)
分散されたポートフォリオ内のプライベート・ エクイティ・エクスポージャー	6,441	6,215	226
<b>加重簡便法</b>	<b>1,733</b>	<b>1,248</b>	<b>485</b>
上場株式	21	14	7
その他株式エクスポージャー	468	125	343
分散されたポートフォリオ内のプライベート・ エクイティ・エクスポージャー	1,244	1,109	135
<b>標準的アプローチ</b>	<b>1,148</b>	<b>1,066</b>	<b>82</b>
<b>株式リスク合計</b>	<b>24,377</b>	<b>25,775</b>	<b>(1,398)</b>

2012年度におけるリスク加重資産の変動は、主として上場持分の売却に起因するが、下半期の株式市場の回復は、さらに未実現利益の増加をもたらした。クレピエールの一部売却は、支配権の喪失をもたらした。残存持分には現在持分法が適用され、これによりその他の売却によるプラスの影響の大部分が相殺された。

## 為替リスク

### リスク加重資産の計算

為替リスクは、銀行勘定の一部であるあらゆる取引に関連する。

当社グループ内の各事業体は、ユーロを含む各通貨のネット・ポジションを計算している。当該ネット・ポジションは、あらゆる資産項目の合計から、あらゆる負債項目を差し引き、オフバランスシート項目（通貨先渡取引に係るネット・ポジションや、通貨オプション勘定のデルタ相当額純額を含む。）を加え、長期性構造資産（長期株式持分、有形固定資産および無形固定資産）を差し引いた額と同等である。当該ポジションは、報告日現在の為替レートでユーロに換算され、各通貨における当社グループのネット・オープン・ポジション総額を算出するために総計される。所定の通貨におけるネット・ポジションは、資産が負債を上回っている場合にはロングとなり、負債が資産を上回っている場合にはショートとなる。当社グループ内の各事業体においては、関連通貨（すなわち各社の報告通貨）のネット通貨ポジションが、ロング・ポジションの合計とショート・ポジションの合計が同じになるよう調整される。

為替リスクに備えるために必要な自己資本の計算規則は以下のとおりである。

- ・ 欧州通貨制度加盟各国の通貨におけるマッチド・ポジションについては、当該ポジションの評価額の1.6%に相当する自己資本が必要である。
- ・ CFAフランおよびCFPフランは、ユーロとの間でマッチしているため、必要な自己資本に関する要件は適用されない。
- ・ 密接な相関関係にある通貨におけるマッチド・ポジションについては、当該ポジションの評価額の4%に相当する自己資本が必要である。
- ・ その他のポジション（上記通貨におけるアンマッチド・ポジションを含む。）については、当該ポジションの評価額の8%に相当する自己資本が必要である。

### 為替リスクおよび外貨建て収益のヘッジ（監査済）

当社グループの業務上の為替リスクに対するエクスポージャーは、ユーロ以外の通貨建ての純収益に起因する。当社グループの方針は、為替レートの変動による収益変動をヘッジすることである。各国で生じる業務の機能通貨以外の通貨建ての収益は、各国レベルでヘッジされる。外国の子会社や支店が生み出す純収益およびポートフォリオの減損に関連するポジションは集中管理される。

### 為替リスクおよび海外業務への純投資のヘッジ（監査済）

海外業務への投資に係る当社グループの通貨ポジションは主に、支店への資本配分や、外貨建ての株式持分（その資金は当該通貨の購入により調達される。）で発生する。

当社グループの方針の本質は、ポートフォリオに伴う流動性の高い通貨に対するエクスポージャーをヘッジすることにある。この方針は、株式投資の通貨と同じ通貨で借入れを行うという方法で実施される。こうした借入れについては、海外事業の純投資ヘッジとして文書化されている。

## 金利リスク（監査済）

### 当社グループの金利リスク管理の構成

銀行仲介業務および投資に関する金利リスクは、資産・負債管理部の財務課が株式・投資勘定で管理している。

BNPパリバの各事業部門が開始した取引は、マネジメント勘定に計上される内部契約または貸出金および借入金の状態をとることにより資産・負債管理部の財務課へ移転される。資産・負債管理部の財務課は、これらの取引に固有の金利リスクの管理責任を負う。

銀行仲介業務に起因するポジションに関する主要な決定は、月毎または四半期毎に開催される各事業部門の委員会の会議で下される。この会議には各事業部門、資産・負債管理部の財務課、当社グループ財務部および当社グループリスク管理部門の管理者が出席する。

### 金利リスクの測定

銀行勘定における金利ポジションは、金利ギャップにより、また商品に内在する顧客行動オプションがデルタ相当額に換算されることにより測定される。金利ギャップにおいて、満期期間は、取引の契約条件および顧客の過去の行動の観測結果に基づいて決定される。リテール・バンキングの商品については、顧客行動モデルは、過去のデータおよび計量経済学的調査に基づいて決定される。このモデルは、期限前返済、当座勘定の貸借残高および貯蓄勘定によって構成されている。資本の理論上の償還期日は、当行の内部的な仮定に基づいて決定される。

オプション・ベースのポジションはまた、コンベクシティ効果を反映する特定の指標により示される。この指標は、ヘッジ戦略を微調整するために、顧客行動オプションと共に顧客商品において使用される。

リテール・バンキング業務の場合、構造的な金利リスクについても、貸借対照表の項目の流動的な変化を考慮に入れた継続事業の前提に基づき、利益の感応度指標を用いて測定される。顧客金利と市場金利との間の相関関係が部分的またはゼロであり、かつ金利に対する数量の感応性があることにより、金利変動への収益の構造的な感応性が生み出されている。

指標の選択およびリスクのモデリングは、専門の当社グループリスク管理チームが管理する。当該管理の結果は、臨時委員会へ定期的に提出され、取締役会に毎年1回提出される。

こうした指標を系統立てて資産・負債管理委員会に提供し、そこに含まれるリスクの性質を勘案しながら、ヘッジ戦略の決定の基礎資料として役立てている。

## リスク限度

顧客を対象とする銀行仲介勘定については、リテール・バンキング事業体の全般的な金利リスクに、名目および実質金利や、インフレの変動に対する営業収益の感応度に基づく主たる限度額を設定している。限度額は、金利変動による営業収益の将来の変動を抑えるため、年間営業収益に基づいて設定する。所定の期間を超える分については、顧客預金の割合で表される金利ギャップ限度で代用する。この割合は運用期間の減少関数である。この限度額は長期金利リスクの管理に用いる。

その他の事業において、金利リスクは、技術的な金利ギャップ限度により管理されている。

## 全般的な金利リスクに対する営業収益の感応度

金利変動に対する営業収益の感応度は、全般的な金利リスクの分析の際に当社グループが用いている主要な指標の1つである。営業収益の感応度は、銀行勘定のすべての業務（顧客向け銀行仲介業務、市場業務を除く株式関連業務を含む。）における、当社グループが金利リスクにさらされるすべての通貨建の営業収益について計算される。この計算は、指標と同じ期間の合理的な仮定に基づき行われる。

当該指標は、以下の表に表示されている。この1年の期間における、銀行仲介業務勘定の金利リスクに対するエクスポージャーは限定的で、イールド・カーブ全体で金利が100ベース・ポイント上昇した場合に増加する当社グループの営業収益の感応度は、すべての通貨建の営業収益の合計の約0.9%である。

## 金利が100ベース・ポイント上昇した場合における全般的な金利リスクに対する営業収益の感応度

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		
	ユーロ	その他通貨	合計
2012年度の営業収益の感応度	354	10	364

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在		
	ユーロ	その他通貨	合計
2011年度の営業収益の感応度	224	119	343

当社グループの銀行仲介業務による金融商品勘定は売却目的ではないため、それらの価値に基づく管理は行われていない。しかしながら、全期間における全般的な金利リスクを測定できるように、これらの勘定の評価額の感応度も計算している。（フロアーをゼロとする）200ベース・ポイントの金利上昇に対する当該評価額の感応度は、当社グループの規制資本の6.8%（バーゼル規制における上限は20%）である。

## 金利リスクおよび為替リスクのヘッジ（監査済）

当社グループが取り組むヘッジ関係は、主にデリバティブ金融商品（スワップ、オプションおよび先渡取引）を用いた金利ヘッジまたは通貨ヘッジで構成される。

ヘッジのために使用する金融デリバティブ商品は、ヘッジ目的に応じ、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは海外事業の純投資ヘッジのいずれかに指定される。各ヘッジ関係は、開始時に正式に文書化される。文書にはヘッジ戦略が記載される（ヘッジ対象項目およびヘッジ手段が特定され、ヘッジするリスクの性質が明示される。）と共に、予想される（将来の）および実際の（過去の）ヘッジの有効性をテストする方法も記載される。

### 銀行勘定に伴う金利リスク

当行のグローバル金利リスクの管理戦略は、すべての金利リスクの因子となる金利変動に対する当行の利益の感応度を注意深く監視することに基づくものである。この手続では、当行が、異なる種類のリスクのネットティングの影響について考慮した後に最適なヘッジ戦略を決定できるようにするため、被るリスクの極めて正確な評価が必要となる。このようなヘッジ戦略は、事業体および通貨について策定および実施される。

スワップおよびオプションによるヘッジは、通常、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理される。ヘッジは、政府発行の有価証券をヘッジ手段とする場合もあり、その場合の大半は「売却可能」のカテゴリーに計上される。

欧州中央銀行が2011年12月に導入した例外的な措置（LTR0およびソブリン債買戻計画）は、2012年度における流動性および信用スプレッドを緩和する効果があった。しかしながら、ユーロ圏の経済の見通しは依然として不透明であり、このため金利が記録的に低下している。欧州中央銀行が7月に主要な金利を引き下げた際に、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（Eonia）は10ベース・ポイント未満に低下した一方で、長期金利は年度を通して、比較的規則的に低下した。この傾向において、欧州のインフレが2%を割っていないことは、留意すべき重要な点である。

- ・フランスでは、インフレ関連リスクによる影響を受け、固定金利の住宅融資のオリジネーションが低迷し、Livret A貯蓄口座の最大限度が引き上げられた後、預貸率は2012年度にさらに改善し、貸付金の金利構造は徐々に変化した。
- ・ベルギーおよびルクセンブルクの支店網の預貸率は、100%超である。そのため、金利リスクにおけるこれらの支店網の2012年度の主な焦点は、増加し続けているヘッジ目的の貯蓄口座である。

概して、長引く金利の低下は、支店網の仲介によるマージンに圧力をかける。この傾向は、規制による貯蓄口座の下限金利（フランスにおけるLivret A貯蓄口座の下限金利）の導入および0%に近い超短期市場金利によって助長された。この背景を受け、当社グループは、この状況に対して、スワップまたはオプションを通じたヘッジ方針を適応させた。インデックスの相違によるヘッジ・ベースのリスクにも特別な注意が払われた。

デリバティブおよびオプションをヘッジ手段とするヘッジは、通常、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理される。ヘッジは、政府発行の有価証券をヘッジ手段とする場合もあり、その場合の大半は「売却可能」のカテゴリーに計上される。

#### 構造的為替リスク

通貨ヘッジ契約は、当社グループの外貨投資や、将来の外貨建て営業収益を考慮して、資産・負債管理部が締結している。各ヘッジ関係は、開始時に正式に文書化される。文書にはヘッジ戦略が記載される（ヘッジ対象項目およびヘッジ手段が特定され、ヘッジするリスクの性質が明示される。）と共に、予想される（将来の）および実際の（過去の）ヘッジの有効性をテストする方法も記載される。

ヘッジ関係は、為替レートの変動の影響が対称的に計上されるよう、外貨建てローンにより必要資金を調達する子会社および支店への投資に適用され、文書化されるため、損益計算書に影響を及ぼさない。当該商品は、純投資ヘッジとして指定される。

公正価値ヘッジは、非連結会社の株式に対する投資に伴う通貨リスクをヘッジするために用いられる。

2012年度中には、適用不可能な純投資ヘッジの関係はなかった。

当社グループは、BNPパリバの利益（特に、当社グループの主要な事業、子会社または支店が将来生み出す可能性が極めて高い、ユーロ以外の通貨建ての営業収益（主に受取利息や手数料））の各要素の変動をヘッジしている。

#### 貸借対照表で認識する金融商品のヘッジ（公正価値ヘッジ）

金利リスクに対する公正価値ヘッジは、特定の固定利付資産もしくは負債または固定利付資産もしくは負債のポートフォリオのいずれかと関連する。デリバティブは、金利変動に対するこうした商品の公正価値上のエクスポージャーを軽減する目的で契約される。

主な特定資産には売却可能有価証券、主な特定負債には当社グループが発行する債券がある。

金融資産および負債（貨幣性）のポートフォリオのヘッジに関連するものとして、次のものがある。

- ・ 固定利付貸出金（不動産ローン、設備ローン、消費者金融および輸出金融）
- ・ 固定利付顧客預金（要求払預金および住宅財形貯蓄）

ヘッジ額を特定するため、ヘッジ対象項目の残存額を満期期間別に振り分け、満期期間毎に金額を指定する。各満期期間は、契約上の取引期間および顧客行動の過去の観測結果（繰上返済の想定および予想デフォルト確率）を基に決定する。

契約上の利息が定められていない要求払預金は、中期固定利付金融負債とされる。その結果、当該負債の価値は金利の変動に敏感である。将来のキャッシュ・アウトフローは実績分析を基に予測する。顧客財産が増加する可能性に対するまたは物価が上昇する影響に対する将来に備えた引当金の計上は行わない。

各ヘッジ関係で、ヘッジの予想有効性は、各満期期間でヘッジ対象項目の公正価値が指定されたヘッジ手段の公正価値より大きいかどうかを確認することで測定する。

実際の有効性は、ヘッジ対象項目の公正価値の月初からの月間変動幅が、オーバーヘッジになっていないことを事後に確認することで評価する。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利リスクに関し、当社グループは変動利付資産・負債で発生する収益・費用の変動をヘッジするため、デリバティブ商品を利用する。実現性の高い予定取引もヘッジする。ヘッジ対象項目は通貨別およびベンチマーク金利別に各満期期間に振り分けられる。繰上返済の想定分と予想デフォルト確率を加味した後、当社グループは変動利付商品が生み出すリスク・エクスポージャーの一部または全部をヘッジするためデリバティブを利用する。

為替リスクについては、当社グループは連結収益項目中の変動に対してヘッジを行う。特に、当社グループは、それぞれの機能通貨以外の通貨を使用している主要子会社および/または支店の業務から将来発生する収入（特に金利および手数料収入）をヘッジする可能性がある。金利ヘッジの場合と同様、これらのヘッジ関係の有効性について満期期間別予測を基に記録および評価する。

下記の表は、BNPパリバの中期および長期取引の範囲に関するもので、当社グループの取引の大部分を占める、ヘッジされた将来のキャッシュ・フローの金額を（実現化予想日別に）示したものである。

## ヘッジされたキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計
ヘッジされた キャッシュ・フロー	309	888	546	1,743

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計
ヘッジされた キャッシュ・フロー	746	1,796	1,132	3,674

2012年12月31日に終了した事業年度においては、損益に重大な影響のない将来の収益に伴うリスクに対するいくつかのヘッジは、関連事象が将来発生する可能性が低くなったことを理由にヘッジ会計を適用できなくなった（連結財務書類の注2.cを参照。）。

### (6) ソブリン・リスク（監査済）

ソブリン・リスクとは、ある国家のデフォルトに陥った債務に係るリスク（すなわち、一時的なまたは長期にわたる債務返済（利息および／または元本）の中断）である。

当社グループは、流動性管理プロセスの一環としてソブリン証券を保有する。流動性管理は、中央銀行によるリファイナンスの担保として適格な有価証券を保有することを基盤とし、リスク・レベルが低いとされる政府により発行された格付の高い負債証券の大部分の保有を含む。さらに、資産および負債の管理ならびに構造的な金利リスク管理方針の一環として、当社グループはまた、そのヘッジ戦略に寄与する金利の特性を有するソブリンの負債性金融商品を含む資産のポートフォリオを保有している。加えて、当社グループは、多くの国々においてソブリンの負債証券の主要なディーラーであり、当該負債証券の一時的な長期および短期のトレーディング・ポジション（これらのポジションの一部は、デリバティブを用いてヘッジしている。）を建てている。

当社グループの銀行勘定におけるユーロ圏内ソブリン債のエクスポージャーは、2012年12月31日には44.0十億ユーロとなった（再評価前、未収利息を含む。）。これに比べて、2011年12月31日には58.1十億ユーロ、危機がユーロ圏におけるソブリンの発行体へ最初に影響を及ぼした2011年6月30日にはエクスポージャーは73.9十億ユーロであった。

当年中に計上された14.2十億ユーロの減少は、ギリシャ債務の再編に関する有価証券の交換、売却額および回収された償還額（ほとんどがイタリア、フランス、ベルギー、ドイツおよびオランダで発行された有価証券に関連する、マイナス17十億ユーロ）によるものであったが、買収（フランス、ベルギーおよびイタリアにより発行された4十億ユーロに相当する有価証券）により部分的に相殺された。

ユーロ圏以外のソブリンの発行体の銀行勘定で保有された有価証券は、2011年12月31日には16十億ユーロであったのに対し、2012年12月31日現在においては19.2十億ユーロであった。

## 銀行勘定およびトレーディング勘定によるソプリンのエクスポージャーの地域別内訳

2012年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	銀行勘定(注1)			トレーディング勘定		
	中央政府			中央政府		取引先 リスク (注2)
	有価証券	貸出金	CDS	現金 (注2)	デリバティブ(注3)	
<b>ユーロ圏</b>						
オーストリア	105	0	0	564	(672)	22
ベルギー	16,493	340	0	(80)	917	188
キプロス	5	0	0	0	(2)	0
エストニア	0	0	0	0	20	0
フィンランド	290	0	0	472	(225)	0
フランス	10,011	133	40	(4,539)	743	11
ドイツ	547	0	(50)	359	28	312
イタリア	11,930	641	102	807	399	4,474
ルクセンブルク	46	0	0	217	0	0
マルタ	0	0	0	0	0	0
オランダ	3,195	0	0	(217)	359	(2,350)
スロバキア	30	0	0	(4)	(203)	0
スロベニア	38	0	(4)	(2)	(148)	0
スペイン	459	0	0	285	(218)	8
<b>支援プログラムの対象国</b>						
ギリシャ	0	5	0	9	0	189
アイルランド	212	0	0	(9)	(16)	0
ポルトガル	590	0	0	22	(3)	0
<b>ユーロ圏合計</b>	<b>43,950</b>	<b>1,120</b>	<b>88</b>	<b>(2,118)</b>	<b>977</b>	<b>2,854</b>
<b>その他の欧州経済領域国</b>						
ブルガリア	2	0	0	6	(15)	0
チェコ共和国	165	0	0	58	(3)	0
デンマーク	0	0	0	31	(35)	0
ハンガリー	66	50	(8)	192	6	0
アイスランド	0	0	0	0	12	0
ラトビア	0	0	0	17	6	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0	0
リトアニア	21	0	4	4	26	7
ノルウェー	68	0	0	3	(1)	0
ポーランド	889	0	0	(66)	0	0
ルーマニア	0	47	0	53	(27)	0
スウェーデン	0	0	0	18	15	32
英国	1,646	0	0	(950)	(69)	0
<b>その他の欧州経済領域国</b>	<b>2,857</b>	<b>97</b>	<b>(4)</b>	<b>(633)</b>	<b>(84)</b>	<b>39</b>
<b>欧州経済領域30ヶ国合計</b>	<b>46,807</b>	<b>1,217</b>	<b>85</b>	<b>(2,751)</b>	<b>893</b>	<b>2,892</b>
米国	5,593	371	0	6,499	(4,105)	0
日本	6,655	0	0	173	(220)	15
その他	6,963	2,928	(4)	6,238	2,107	84
<b>合計</b>	<b>66,017</b>	<b>4,515</b>	<b>80</b>	<b>10,159</b>	<b>(1,325)</b>	<b>2,992</b>

2011年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	銀行勘定(注1)			トレーディング勘定		
	中央政府			中央政府		取引先 リスク (注2)
	有価証券	貸出金	CDS	現金 (注2)	デリバティブ (注3)	
<b>ユーロ圏</b>						
オーストリア	539	0	0	44	(26)	0
ベルギー	17,383	1,826	0	(218)	(369)	12
キプロス	22	0	0	31	(18)	0
エストニア	0	0	0	0	20	0
フィンランド	293	0	0	240	(364)	2
フランス	13,981	161	101	(3,375)	2,898	216
ドイツ	2,550	0	0	(1,230)	(29)	273
イタリア	12,656	552	92	1,063	111	3,242
ルクセンブルク	31	147	0	0	0	0
マルタ	0	0	0	0	0	0
オランダ	7,423	1,685	0	(919)	600	11
スロバキア	29	0	0	2	(157)	0
スロベニア	41	0	0	230	(188)	0
スペイン	457	349	0	58	(59)	6
<b>支援プログラムの対象国</b>						
ギリシャ	1,041	5	0	78	13	167
アイルランド	274	0	0	(10)	37	19
ポルトガル	1,407	0	0	(15)	62	0
<b>ユーロ圏合計</b>	<b>58,127</b>	<b>4,726</b>	<b>193</b>	<b>(4,021)</b>	<b>2,531</b>	<b>3,948</b>
<b>その他の欧州経済領域国</b>						
ブルガリア	0	0	0	0	0	0
チェコ共和国	164	0	0	1	(5)	0
デンマーク	0	0	0	(65)	(40)	0
ハンガリー	201	0	0	161	(9)	0
アイスランド	0	0	0	0	42	0
ラトビア	0	0	0	0	16	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0	0
リトアニア	36	0	7	1	8	0
ノルウェー	51	0	0	4	7	0
ポーランド	1,650	0	0	33	79	0
ルーマニア	0	59	0	13	1	0
スウェーデン	0	0	0	(42)	(60)	0
英国	679	0	0	(664)	(69)	10
<b>その他の欧州経済領域国</b>	<b>2,781</b>	<b>59</b>	<b>7</b>	<b>(558)</b>	<b>(30)</b>	<b>10</b>
<b>欧州経済領域30ヶ国合計</b>	<b>60,908</b>	<b>4,784</b>	<b>200</b>	<b>(4,579)</b>	<b>2,501</b>	<b>3,958</b>
米国	4,782	378	0	4,226	(3,893)	9
日本	6,035	0	0	4,530	(733)	19
その他	5,147	3,154	0	4,536	(677)	126
<b>合計</b>	<b>76,872</b>	<b>8,316</b>	<b>200</b>	<b>8,713</b>	<b>(2,803)</b>	<b>4,112</b>

(注1) 銀行勘定のエクスポージャーは、とりわけギリシャの場合には、減価償却のための減損前の帳簿価額で計上されている。

(注2) トレーディング勘定のソブリンの有価証券に係る発行者リスクおよびソブリンの相手方と契約されたデリバティブに係る取引先リスクは、時価で計上されており、ソブリンの債務不履行事由が生じた場合の(回収ができないと仮定した)最大損失を示している。

(注3) クレジット・デリバティブ商品(CDS/TRS)およびスワップを通じた組織的なトレジャリー・エクスポージャー(CMT)の正味発行者リスク。正味発行者リスクは、ソブリンのデフォルト時に生じるであろう(回収ができないと仮定した)最大の損失に相当する。

また、連結財務書類の注4も参照。

[前へ](#) [次へ](#)

(7) 流動性リスクおよび資金調達リスク（監査済）

流動性リスクおよび資金調達リスクは、通常の取引または財政状態に影響を与えずして、当社グループが現在または将来の現金または担保の要求（予測されるものまたは予測外のもの）を満たせないリスクである。このリスクは、一定の資産の流動性の全部もしくは一部の欠如または一定の資金調達源が消失することにより、発生する。銀行自体（レピュテーション・リスク）または外部の要因（一部の市場の危機）に関連する場合がある。

流動性リスクおよび資金調達リスクは、当社グループの業務執行陣が承認した包括的流動性方針に沿って管理されている。包括的流動性方針は、平時および流動性危機発生時の両方において適用できる管理原則に基づいている。当社グループの流動性ポジションについては、内部基準、警告フラグおよび規制比率を基に評価を行う。

**流動性リスク管理方針**

**方針の目的**

当社グループの流動性管理方針の目的は以下のとおりである。

- ( ) 当社グループの事業活動のため、均衡の取れた資金の運用・調達を確保する。
- ( ) 顧客に対する債務を履行できる状況に当社グループを常に置く。
- ( ) 当社グループの行動のみで市場全体の危機が引き起こされることのないようにする。
- ( ) 現地銀行業務監督当局が定める基準に従う。
- ( ) 流動性危機に対処する。
- ( ) 資金調達のコストを統制する。

**流動性リスク管理での役割および責任**

内部統制・リスク管理・法令遵守委員会は、流動性方針の原則や当社グループのポジションについて、四半期毎に取締役会に報告する。

当社グループの業務執行委員会は、全般的な流動性リスク管理方針（リスク測定原則、許容可能なリスク水準および内部の流動性に係る価格設定規則を含む。）を策定する。監視および実施に関する責任は当社グループの資産・負債管理委員会が負う。指標表示報告書は、市況に応じ、月毎、週毎または日毎に当社グループの業務執行委員会に送付される。

当社グループの資産・負債管理委員会は、業務執行委員会策定の原則に依拠している資産・負債管理部の財務課から提案された流動性方針の実施手続を承認する。業務執行委員会は、特に、流動性リスク指標、ストレス・テストおよび融資プログラムの実行状況について定期的に報告を受けている。また、危機発生時にはその状況の報告を受け、危機管理上の役割分担を決定し、緊急対策の承認を行う責任を有する。

資産・負債管理部の財務課は、当社グループの資産・負債管理委員会の承認後に、当社グループ全体の方針を実施する責任を負う。事業部門および事業体の資産・負債管理委員会は、当社グループの資産・負債管理委員会が承認した戦略を各所在地レベルで実行する。

当社グループリスク管理部門（GRM）は、流動性方針の原則を定義付けることに貢献する。また、用いられるモデル、リスク指標（流動性に関するストレス・テストを含む。）、限度および市場パラメーターを検証するという方法で二次的な管理も行う。当社グループリスク管理部門は、当社グループの資産・負債管理委員会および各所在地の資産・負債管理委員会に参加している。

### **流動性リスクの集中管理**

資産・負債管理部の財務課は、当社グループ全体のすべての満期について流動性リスクを管理する責任を負っている。特に、資金調達および短期有価証券（預金証書、コマーシャル・ペーパーなど）の発行、優先債および劣後債（ミディアム・ターム・ノート、社債、中長期預金、カバード債など）の発行、優先株式の発行、リテール・バンキング業務での貸出金証券化プログラムならびにコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業への資金提供業務を担当している。資産・負債管理部の財務課は、当社グループのコア事業、各事業体および事業部門に内部的に資金を提供すると共に、それらからの余剰資金を再投資している。流動性が逼迫した場合に簡易に現金化できる資産から構成される流動性準備金の積立ておよび管理にも責任を負う。

### **流動性リスクの管理および監督**

内部的な流動性管理は、すべての基準および期日別の各指標に基づき行う。流動性ポジションは、当社グループおよび事業体の双方のレベルで、通貨別および満期別に、定期的に測定される。

流動性リスクの管理および監督は、以下の指標に基づき実施している。

- ・ 当行のキャッシュ・バランスシート
- ・ ホールセール資金の指標
- ・ 流動性準備金
- ・ 内部的な流動性の価格設定
- ・ 規制比率

主要な流動性リスク削減手法は、流動性準備金の積立て、資金調達源の分散および融資の満期の延長である。

## 指標の提示および2012年の動向

### キャッシュ・バランスシート

当行のキャッシュ・バランスシートは、当社グループの流動性の分析を提供するために適合された貸借対照表である。

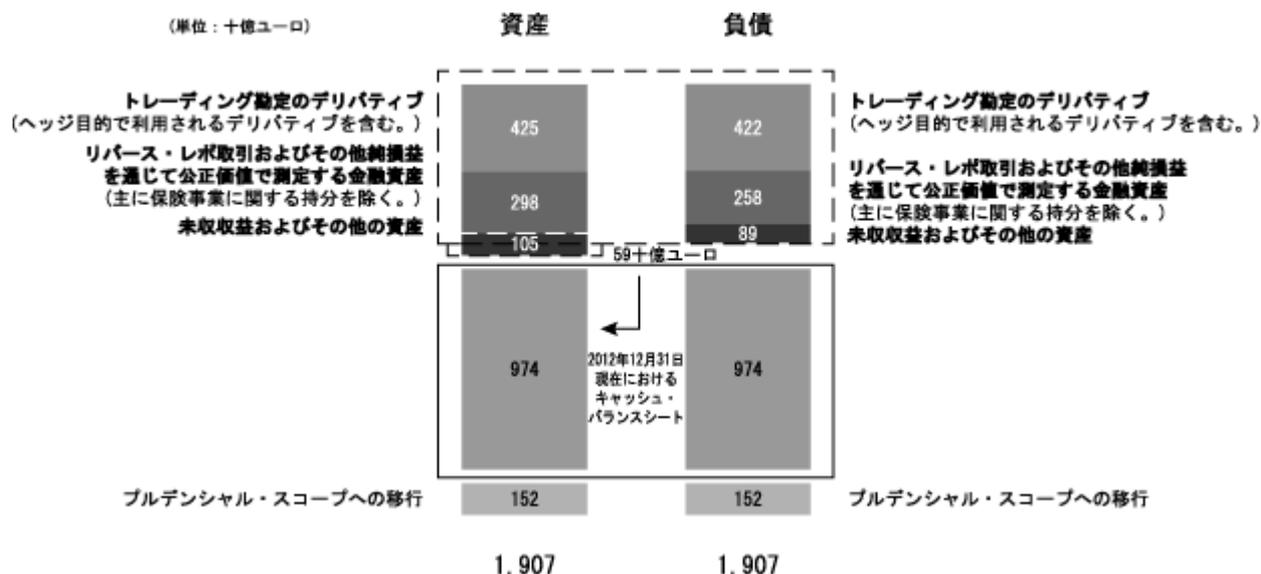
会計上の貸借対照表を基に、主に下記の調整が行われる。

- 1) 当社グループの保険事業体および有効な証券化ビークルを関連会社として計上した、当社グループの会計上の連結貸借対照表から当行のプルデンシャル・バランスシートへの移行（「3 (1) 資本管理および自己資本」中の表「金融機関の10%超の株式を保有している事業体」を参照。）
- 2) 「顧客トレーディング資産」の項目に資産として認識されるデリバティブ金融商品の勘定（ヘッジ商品を含む。）、買戻契約およびその他純損益を通じて公正価値で測定する金融商品ならびに債務および債権の相殺
- 3) 「顧客トレーディング資産」の項目に資産として認識される、主に負債証券に係る銀行勘定の一部のレポ取引の相殺
- 4) 貸借対照表の一部の項目の再分類
  - (a) リテール顧客が保有する当社グループの負債証券を顧客預金に移行する（表「キャッシュ・バランスシートにおける中長期ホールセール資金の動向」を参照。）。
  - (b) 金融政策により生じた資金は、LTRO取引のように、例え期間が1年超であっても短期資金に配分される。

調整後のキャッシュ・バランスシートは、以下に示される。

以下の図は、当社グループのキャッシュ・バランスシート作成のため、2012年12月31日現在、会計上の貸借対照表に対して行われた調整を示している。

## 連結貸借対照表からキャッシュ・バランスシートへの調整



(注1) キャッシュ・バランスシートの資産の側で主に固定利付証券と相殺された買戻契約(12十億ユーロ)を除く。

キャッシュ・バランスシートは、以下を測定することで貸借対照表の均衡を評価する。

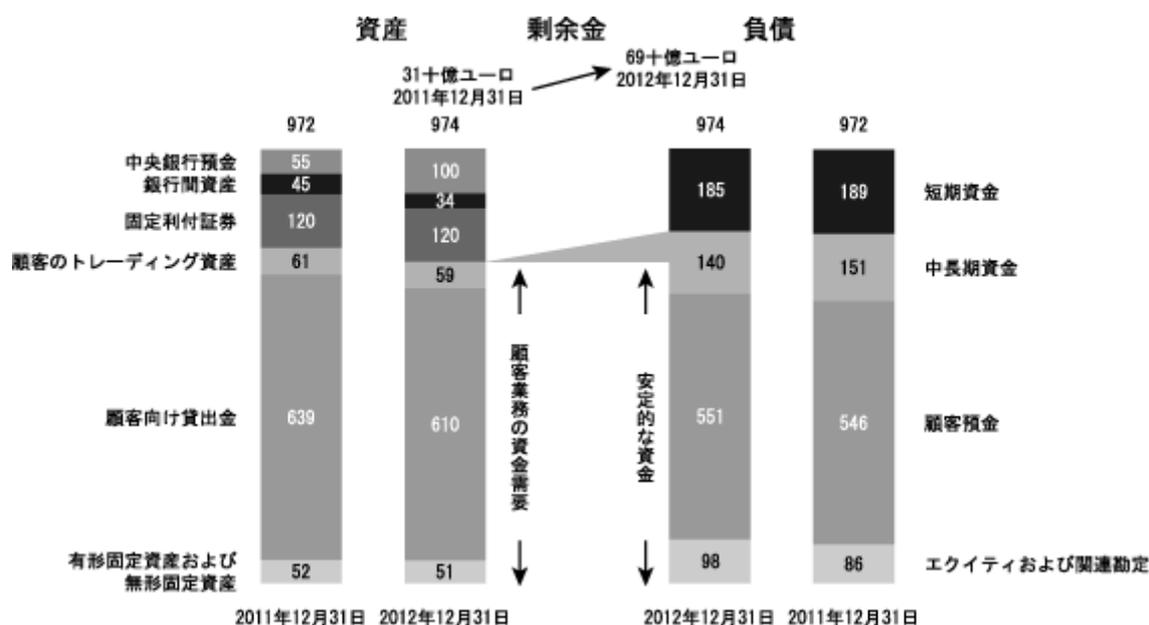
- ・顧客業務の資金需要(顧客のトレーディング勘定、顧客向け貸出金ならびに当社グループの有形固定資産および無形固定資産)
- ・エクイティおよび関連勘定、顧客預金ならびに中長期のホールセール資金に分類された当社グループの安定的な資金
- ・超過分は、当行の流動性準備金に寄与するため、主として流動資産に投資することができる、当社グループの顧客業務の資金需要に関する安定的な資金の剰余金を反映している。
- ・当行の流動性準備金に寄与するため、主として流動資産に投資された短期ホールセール資金

キャッシュ・バランスシートは、当社グループの事業部門および/または事業体の内部管理ツールとして利用される。

中期および長期の流動性管理は、主に、中期および長期の負債と資産のミスマッチの分析結果に基づいている。

2012年度におけるキャッシュ・バランスシートの動向は、以下に示される。

## キャッシュ・バランスシートの動向



当社グループのキャッシュ・バランスシートの動向は、新たな資本および流動性の要件に先立った適応計画の完了を反映している。

2012年度のキャッシュ・バランスシートの資産の側における主要な変更は以下のとおりである。

- ・とりわけコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業、さらに当社グループの他の事業体により、適応計画の下で行われた活動に主に起因する顧客向け貸出金の29十億ユーロの減少
- ・事業部門により達成された事業適応計画および流動性の規制比率のため様々な資産の種類の流動性に応じた分類を保留する資産配分方針を反映した中央銀行預金の増加。したがって、銀行間資産の一部は、中央銀行預金として再配分された。

2012年度のキャッシュ・バランスシートの負債の側における主要な変更は以下のとおりである。

- ・当社グループによる貸借対照表の金額の減少に合わせ、満期を迎える取引が新たなオリジネーションよりも多かったことにより、中長期資金は、11十億ユーロ減少した。
- ・国内ネットワークからの流入による顧客預金の変動
- ・当社グループのエクイティおよび準備金の累積、再評価準備金の増加ならびに偶発債務等引当金の増加に起因するエクイティおよび関連勘定の増加

## ホールセール資金の指標

当行のキャッシュ・バランスシートにおける中長期資金の動向の表示

中長期の資金調達源は、債券市場の条件（市場により要求されるスプレッドの動向）に左右され、投資家の種類、地域および通貨により分散化されている。

資金調達源は、様々な流通ネットワーク、事業体および有担保または無担保の資金調達プログラムを通じて分散化されている。

資金調達の構造は、満期の延長およびより安定的な資金調達源の模索によっても改善することができる。

## キャッシュ・バランスシートにおける中長期ホールセール資金の動向

(単位：十億ユーロ)	2011年12月31日 現在	新たな オリジネー ション	償還	買戻し	コールの 行使	為替の影響 および その他	2012年12月31日 現在
中長期負債証券の発行	141.7	33	(28.1)	(3.3)	(4.0)	0.1	139.4
その他資金源	57.3	6.3	(14.2)	(2.8)	(1.4)	2.2	47.4
<b>中長期資金合計</b>	<b>199.0</b>	<b>39.3</b>	<b>(42.3)</b>	<b>(6.1)</b>	<b>(5.4)</b>	<b>2.3</b>	<b>186.8</b>
顧客の保有する 中長期負債	(47.6)						(46.8)
キャッシュ・バランス シート上の中長期資金	151.4						140.0

2012年度に当社グループが市場で発行した、当初の満期が1年超の資金調達の額は39.3十億ユーロ（2011年度は47.4十億ユーロ）であり、満期の平均は約5.3年であった。

連結財務書類の注5.iに記載のとおり、中長期資金に分類される負債証券の発行額は、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券（41.6十億ユーロ）および当初の満期が1年超であり、償却原価で測定される負債証券（102.2十億ユーロ）（永久劣後債を除く。）から構成されている。キャッシュ・バランスシートにおいて、これらの金額は、当行のプルデンシャル・スコープに帰属しない当社グループの事業体により負担される負債証券に係る調整を受けたものである。

### 中長期の担保付ホールセール資金

中長期の担保付ホールセール資金（注1）は、有価証券と貸出金を分離することにより測定される。

## 中長期の担保付ホールセール資金

(単位：十億ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	利用担保(注2)	調達資金(注3)	利用担保(注2)	調達資金(注3)
貸出金および債権	53.6	42.1	66.7	49.6
有価証券	12.2	10.6	12.2	11.1
<b>合計</b>	<b>65.8</b>	<b>52.7</b>	<b>79.0</b>	<b>60.7</b>

(注1) 中央銀行から調達した資金は、内部指標としては中長期ホールセール資金とみなされないため、本表には含まれていない。

(注2) ヘアカットを含む額。

(注3) ヘアカット後の額。

中長期の担保付ホールセール資金は、当社グループの中長期資金合計の28%を占める。当行は、担保付資金の割合およびこれに伴う担保超過を慎重に管理する。

### 流動性準備金

上記の構造的な指標に加え、市場要素および/または当社グループに特有の要素に基づいて、短期の満期の場合、流動性ストレス・テストが定期的実施される。流動性需要の予期せぬ高まりに対処するための十分な流動性準備金の利用可能性については、当社グループおよび事業体のレベルにおいて、定期的に測定している。

流動性準備金は、中央銀行預金、中央銀行のリファイナンスに適格な有価証券および貸出金、レポ契約に基づいてまたは市場で直ちに売却可能な有価証券により構成される。

当行の財務ポジションは、中央銀行預金および流動性の高い資産により構成される流動性準備金の管理により調整される。流動性準備金の強化の1つの方法として、流動性の低い資産を、貸出金のプールを証券化することにより、流動資産に換えることが挙げられる。(自己取引の証券化については「3 (2) 銀行勘定における証券化」を参照。)

以下の表は、流動性準備金の動向を示したものである。

## 流動性準備金

(単位：十億ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>適格資産</b>	<b>189</b>	<b>203</b>
取崩額	68	98
- うち金融政策	42	49
- うちレポ取引	22	44
- うちその他	4	5
<b>利用可能な適格資産</b>	<b>121</b>	<b>105</b>
<b>中央銀行預金</b>	<b>100</b>	<b>55</b>
- うち必要準備金	9	12
<b>流動性準備金合計</b>	<b>221</b>	<b>160</b>

2012年度における利用可能な適格証券（中央銀行預金を除く。）の増加は、適格資産の合理的な取崩しによるものである。また、当行は当年度を通じて中央銀行預金を大幅に増加させた。当社グループの流動性剰余金は、この種類の投資として分類されており、流動性の規制比率においてどれが流動性資産としてみなされるかについては分類を保留している。

### 流動性の内部価格設定

当社グループのあらゆる資産および負債は、当社グループの資産・負債管理委員会により原則が決定され、市場の流動性のコストの動向および資産と負債のバランスを考慮することを意図している流動性の内部価格設定の対象である。

### 流動性の規制比率

1ヶ月物流動性比率は、親会社のBNPパリバ（フランス国内業務および海外支店分）について毎月算出される。

2012年度のBNPパリバの1ヶ月物規制流動性比率の平均（親会社および支店分）は163%（最低要件は100%）であった。

(8) 業務リスク

リスク削減方針およびヘッジ方針（監査済）

リスクの管理の枠組

規制の枠組

業務リスク管理は、以下のような厳格な規制の枠組に従って統治される。

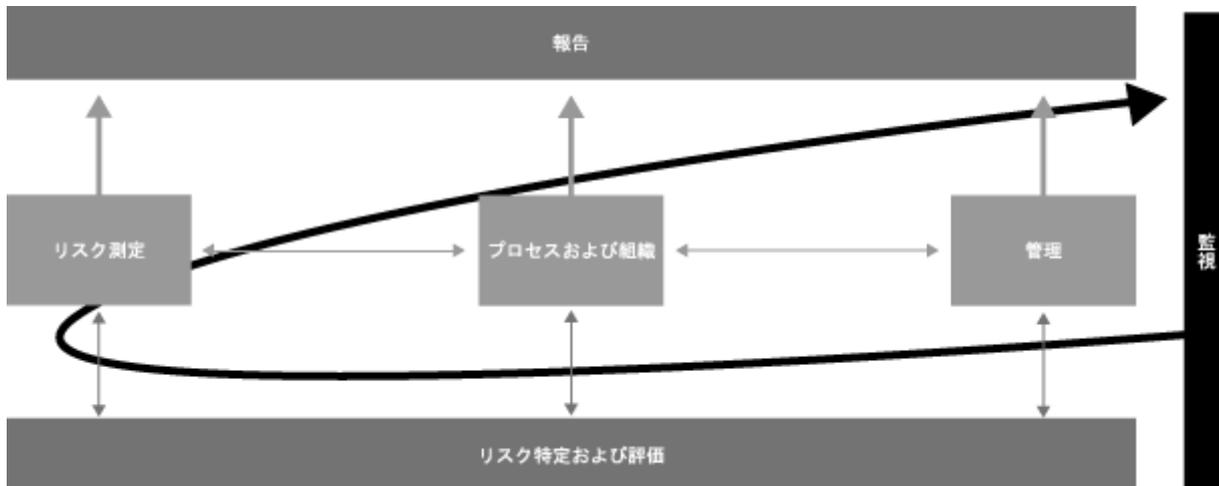
- ・業務リスクに自己資本を配分することを要求する、パーゼル委員会規制
- ・あらゆる種類のリスクを対象とするリスク管理システムと、当行の内部業務の有効性および品質、内外情報の信頼性、取引の安全性ならびにあらゆる法律、規制および内部方針の遵守などを確実にするための内部統制システムの実装を要求するCRBF規則第97-02号（修正を含む。）

目的および原則

業務リスクの測定および管理に関する上記2つの要求事項を満たすため、BNPパリバは、以下の5段階の作業からなる反復的なリスク管理プロセスを開発した。

- ・業務リスクを特定および評価する。
- ・リスク削減システム（リスク管理を支援する目的で策定されている手続、チェックおよび組織内のあらゆる要素（職務の分離やアクセス権の管理など）を含む。）を構築、実行および監視する。
- ・リスクを測定し、業務リスクに備え用意すべき自己資本を計算する。
- ・業務常時管理プロセスと関係のある監視情報を報告および分析する。
- ・各管理者が関与する統治の枠組を通じてシステムを管理すると共に、行動計画を作成および監視する。

業務リスクの評価プロセス



システムには、範囲を体系化し、当社グループの業務リスクおよび常時管理システムの補完的な性質を説明する、以下の主要な2つの要素がある。

- ・ BNPパリバの連結範囲の所要資本の計算は、大部分の事業体における内部モデルを、満期の水準に応じその他の事業体向けの標準的アプローチまたは基礎的アプローチと統合したハイブリッド・アプローチに基づく。先進的計測アプローチ（AMA）に基づき、損失分布は、2種類のデータ（BNPパリバ・グループおよび主要な国際銀行に関する、2002年度以降に生じた過去の事象に関するデータおよび当行がさらされる最悪なリスクへの対応をよりよいものとするために内部で作成された潜在的な事象のシナリオ）を用いてモデル化および測定される。このモデルは、2008年度にフランス銀行監督当局（金融健全性規制監督機構）に承認された。当社グループ内で徐々に拡大され、特に2012年度において、旧フォルティスの範囲であった多数の事業体に拡大された。
- ・ 管理計画の幅広い活用：BNPパリバは、3つの目的（実務の調和、システムの合理化および管理の規格化）を持つ「管理計画」の策定プロセスを展開した。この実務は、当社グループの国際業務もカバーするため、当社グループの構造の強化にも寄与する。このプロジェクトは、潜在的なリスクのシナリオ（すべての当社グループのコア事業、リテール業務を行う各事業体、事業部門および当社グループの各機能と関係するものを含む。）を特定および定量化するために実施されるリスク・マッピング作業に基づくものである。

#### 主要な担当者および統治

BNPパリバ・グループの目的は、下記2種類の参加者を中心に組織される常時管理および業務リスク管理システムを実装することである。

- ・ リスク管理およびリスク管理システムの実装の最前線に立つ各事業体の最高責任者
- ・ 専門チーム。このチームは、当社グループのあらゆるレベル（コア事業、各リテール事業体、事業部門）に存在するチームで、当社グループ法令遵守部門の一部で、当社グループのリスク管理プロセス参加者の20PC（業務恒常的統制の監視）チームが一括調整する。これらのチームが、特に下記について責任を負う。
  - ・ 各自が付託された領域全域において、恒常的統制および業務リスク管理システムと、関連基準および手法、報告体系ならびにツールの定義および実装を調整する責任
  - ・ 業務管理責任者から独立した立場で、各業務リスク要因ならびに恒常的統制および業務リスク管理システムの機能を精査し、必要に応じて警告を発する二次的な監視者として活動する責任

約350名の正規職員たる従業員は、この監視業務の実施責任を負っている。

恒常的業務リスク管理や事業継続性管理に関連して生じた問題は、定期的で開催される当社グループの業務執行委員会と、定期的で開催される内部統制調整委員会で協議される。この委員会は、内部統制調整担当者が議長を務め、内部統制プロセスにおける主要な担当者をメンバーとするものである。当社グループのコア事業、各リテール事業体、事業部門は、業務執行陣を関与させて、この統治体制を、各組織に適切なものへ手直しする。当社グループの他の事業体（特に主要な子会社）の大部分も同様の体制を築いている。

#### リスク報告および測定範囲および性質

当社グループの業務執行委員会、コア事業、各リテール事業体、事業部門は、当社グループの業務リスク管理の枠組に従い、各責任領域内で業務リスク、コンプライアンス・リスク、および恒常的統制システムの管理状況を監視する作業を任される。当該委員会は、報告データの品質や一貫性の検証、既定の許容度を考慮してリスク構造の検査、目的や内在するリスクを考慮してリスク管理手続の品質の評価を行う。またリスク削減策実施状況も監視する。

業務リスク管理部門では、各事象の原因と影響に焦点を当て、業務プロセスおよび事業体（特定国における業務および特定の単一事業体）単位で構成される手法を用いて実際のまたは潜在的な事象に関するデータを収集するシステムを開発している。この情報はリスク削減および防止策の基礎として用いられる。

最重要情報は、既定の情報報告プロセスに沿って、組織内の各レベル（執行および意思決定機関を含む。）の職員へ通知される。

#### 法務、税務および情報セキュリティ・リスクと関係のある業務リスクの要素

##### 法務リスク

BNPパリバは、各営業国において、銀行業、保険業および金融サービス業を営む各社に適用される各国特有の規制に拘束される。当社グループは、特に、市場の完全性と顧客の利益を最優先する姿勢を尊重する必要がある。

法務部は、法務リスクを予想、発見、測定および管理するよう設計された包括的な情報共有および内部統制システムを長年保有している。最近では、システムは当社グループ内の変更に対応させ、かつ事業部門および地理的領域にかかわらず、法務部員およびそのチームによる、より積極的なアプローチを促すため、大幅に改定されている。新たなシステムは、以下に基づいている。

- ・管理機関
  - ・法務機能の全体的な戦略を定義し、その遵守を監視する法務担当執行委員会
  - ・専任の法務スタッフが所属している、世界各国の当社グループ内の各所にある法務機能による業務を調整および監督すると共に、当社グループの法務方針が同じ方法で一貫して適用されることを確実にする、国際法務委員会
  - ・14ヶ国から法律の専門家を参集し、訴訟、訴訟準備および規制の分野において、先を見越す能力および意思疎通の改善を目的とする国際訴訟実務グループ
- ・以下を含む特定の委員会
  - ・法案を監視するほか、新たな法規の条文ならびにフランスおよび欧州の判例法の変更の詳細を分析および解釈し、当社グループ内の各所に配布するフランスおよび欧州の立法追跡委員会
  - ・当社グループ全体に関わる欧州の法律および競争法に関するあらゆる問題について責任を負う、フランスおよびベルギーの共同ユニットである欧州法務運営センター
  - ・その留意事項に業務リスクの監視および内部監査の勧告が含まれる、法務内部統制委員会
  - ・専門家である弁護士間の連携の強化および部門横断的な法務リスク管理方針の提案を目的とした事業部門毎の法務グループおよび特定の問題に対処するグループ
  - ・次の2つに関する枠組を提供する内部手続およびデータベース。( )責任範囲内の事項も含めあらゆる事項に係る法務リスクを、法令遵守部門と連携して管理すること、( )当社グループの法務スタッフや法務分野に関与する業務スタッフの業務を監視すること。2004年度末には、あらゆる内部手続の詳細情報を含む手続データベースが、当社グループのイントラネット上に設置されており、当社グループの全従業員が利用可能である。
  - ・法務スタッフおよび業務スタッフの双方に向けた情報管理システムおよび当社グループの法務コミュニティに対するより広範な研修の機会の提供
  - ・当社グループ法務部が定期的に更新するもので、業務リスクの特定、評価、および分析に役立つ各種内部リスク報告ツールおよび分析モデル

規制の増加および規制要件の厳格化ならびに訴訟の増加を特徴とする困難な経済状況において、法務機能はグローバルな視野を有する必要がある、取り組み、行動を起こす能力を最適化しなければならない。

法務機能の新たな管理および運営の手法が、2012年度に実施および検証された。訴訟および規制の分野における取組手法に対する変更の可能性を現在検討中であり、一部の専門的な事業部門および海外の領域における法務機能の間の連携を拡大している。同時に、法務機能は取組分野および責任の水準の明確化ならびに当社グループの事業部門間の新たな連携分野の創出に注力している。かかる業務は、最高法務責任者（またはその代理）が、内部統制調整委員会および法令遵守委員会の双方に常任委員として出席することにより、促進される。

さらに、法務機能は、購買機能と連携しつつ、コスト統制の質との統合の観点から、実際的かつより広範な外部委託方針を設定した。

## 税務リスク

BNPパリバは、各営業国において、例えば銀行業、保険業または金融サービス業を営む各社などに適用される各国特有の税務規制に拘束される。

当社グループ税務部は、当社グループの税務の一貫性の監視責任を負うグローバル部門である。この部門は、当社グループ財務部と共同で、グローバルな税務リスクの監視責任も負う。当社グループ税務部は、税務リスクが許容可能な水準に維持され、当社グループの評判および収益性に関する目標に合致するものであることを確実にするための管理を実施する。

その役割を果たすため、当社グループ税務部は、以下のものを構築した。

- ・ 16ヶ国に駐在する専任税務専門家のネットワーク（当社グループが営業しているその他の国をカバーする税務事項の連絡担当者により完全なものとなる。）
- ・ 税務リスクの管理と、各国の税法の遵守状況の評価を目的とする、定性的データの報告システム
- ・ 行使した権限の委任権や内部基準の遵守度に関する情報の当社グループの業務執行陣への定期的報告体制

当社グループ税務部は、当社グループ財務部と共同で税務調整委員会の議長を務める。この委員会も法令遵守部門を含み、必要に応じてコア事業に関与できる。この委員会は、当社グループの主要な税務問題を分析する責任を負う。加えて、当社グループ財務部が、処理された取引から生じる税務問題について当社グループ税務部と協議する義務を負う。

最後に、当社グループ税務部は、税務リスクが適切な方法で特定、対処および管理されることを確実にするよう設計された、全コア事業をカバーする手続を策定している。

## 情報セキュリティ

情報、特に電子データは、当行の主要な商品であり、ほぼ完全に電子メディアへ移行し、これまで以上に高度な取引のオンラインによる即時処理に対する需要が拡大し、当行と個人顧客または機関顧客との間での主要なインターフェースとしてインターネットまたは複数のネットワークの活用が拡大している現状では、情報セキュリティ・リスクの効果的な管理が不可欠である。

銀行業界やクレジットカード/支払カード業界が直面した情報セキュリティに関する事象、様々な国におけるこれらのコストおよびメディアでの開示により、当社グループは重大な脅威に対処するため、予想、予防、保護、検知および対応する能力ならびにデータ保護に関する規制や判例法を追跡する能力を継続的に強化する必要がある。

当社グループにおける情報セキュリティの方針は、実用面および技術面の双方に関する様々な必要性に応じた各種参照文書に定められている。当該文書は、全般的なセキュリティ方針書、情報システム・セキュリティ関連の各種問題に固有の方針書、ISO 27001が求めている文書、セキュリティ要件に関する実務指針および運用手順書を含んでおり、すべての文書において、従業員および当社グループの情報システムの利用者の意識を向上させることを意図している。

セキュリティの枠組は、あらゆる規制要件や、対象事業部門のセキュリティ・リスク・エクスポージャー、直面する特定の脅威を考慮した上で、各事業部門単位に細分される。各事業部門は、情報セキュリティ管理のための当社グループの標準的アプローチ（用いられる主要な手法はISO 27005準拠の手法で、これは、フランスのEBIOSリスク分析手法により補完される。）、リスク評価指標および行動計画の監視を利用する。このアプローチは、当社グループのすべての主要な資産に対する効果（配備および品質）の評価を行い、様々な構造における満期の水準を測定するために策定された情報セキュリティ管理計画により補完される。これは、フランスのCRBF規則第97-02号（2004年修正）または他国の同様の規制に基づく各銀行業務向けに策定された恒常的および定期的な統制の枠組の一部である。

BNPパリバの各事業部門は、全事業に共通のいくつかのリスクと共に、特有の形態のいくつかの情報セキュリティ・リスクにさらされる。当社グループのこれらのリスクの管理方針は、当社グループが事業を営んでいる各国における法律および文化に特有の規制によってはより複雑化する場合がある、特有の事業内容を考慮するものである。

情報システムの可用性は、BNPパリバが、危機的状況または非常事態においても業務を継続できるようにする上で不可欠である。100%の可用性を保証することはできないが、卓越した業務価値を保つという方針に従い、当社グループは、厳格化する規制や極端なストレス・シナリオ（自然災害またはその他大災害、世界的な流行病など）に備えるため、情報のバックアップ機能や堅牢なシステムを維持および開発すると共に、当該機能や堅牢性を定期的に検証している。この領域における行動は、当社グループの全般的な事業継続性計画に一致するものである。

顧客データの機密性および取引の保全も、上記の脅威に対処するだけでなく、当社の顧客の期待に応えるサービスを顧客に提供するための当行の継続的な進展アプローチの対象である。

BNPパリバは、以下の方法で、情報セキュリティ・リスクを最低限に抑え、リソースを最適化することを目指している。

- ・ 事業活動の展開および新たな傾向を勘案して、日々の実務を統治する各事業部門向けの手続の枠組を更新する。
- ・ 情報セキュリティに係る責務に対する従業員の意識を高め、情報システム・リソースと関係のある適切な手続および行動について主要な担当者を研修する。
- ・ BNPパリバの事業体および外部のパートナーの統制を展開、発展させ、補完行動を強化する。
- ・ IT開発のセキュリティを強化し、情報セキュリティおよびデータ漏洩の予防に関する反応性の評価を改善する。
- ・ 各事象を監視し、技術的な脆弱性や情報システムに対する攻撃に関する情報を生成する。

BNPパリバは、情報セキュリティに対し、継続的な進展アプローチを行う。情報システム資産や情報リソースを保護するための大規模投資とは別に、セキュリティ・レベルの継続的な監視および管理を義務付けている。これにより当行は、サイバー犯罪が引き起こす新たな脅威に対し、セキュリティ・レベルを調整できる。この点に関し、ユーザー（顧客および従業員）ならびに情報システムの間での相互作用に強い影響を与える技術的な変更を勘案することを保証するようセキュリティ・モデルが改善された。これにより、セキュリティ手続を向上させ、セキュリティ・コミュニティを設定し、当社グループの情報セキュリティ開発計画の一部を構成する主要なプロジェクトを継続するためのツールの開発に対する当社グループ・レベルでの活動が必要となる。

### **アプローチおよび範囲**

当社グループ法令遵守部門は、リスク管理部門からの委任を受け、当社グループの業務リスク管理におけるアプローチの概要をまとめた。このアプローチは、発生するリスクに比例するように設計された業務リスク・モデルを使用しており、また業務リスクの大部分が補填されることを保証することを目的としている。

対応する資本要件は、BNPパリバ・グループのプルデンシャル・スコープ内における各法人について計算される。リスク加重資産の額は、資本要件に12.5を乗じて算出される。

BNPパリバは、先進的計測アプローチ（AMA）、標準的アプローチおよび基礎的指標アプローチを混合したハイブリッド・アプローチを使用している。

当社グループについては、各部門またはリテール・バンキング事業体の最も重要な事業単位においてAMAの手法が展開されていた。これらには、フランスおよびイタリアのリテール・バンキング、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業ならびにインベストメント・ソリューションズ事業の大部分が含まれる。BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの事業部門ならびに旧フォルティス・グループの子会社のうち数社も、2012年度以降、当社グループのAMAモデルを利用している。

### 先進的計測アプローチ（AMA）

資本要件の計算のための先進的計測アプローチ（AMA）の下、当行は、内部損失データ（過去の損失および潜在的な損失）、外部損失データ、様々なシナリオ分析、環境要因および内部統制に基づき、内部的な業務リスク・モデルを開発しなければならない。

BNPパリバの内部モデルは、AMAの基準を満たし、以下の特徴を有する。

- ・ 保険数理アプローチを用いて、また入手可能データに基づき測定された分布に従って、業務リスクから生じる損失の頻度および重大性をモデル化した総年間損失分布を用いている。
- ・ 資本要件を計算するために過去のデータおよびシナリオ（深刻なリスクを反映する可能性があるため、シナリオが優先する。）を用いている。
- ・ 入力データに忠実であるため、当社グループの各事業部門がその結果を容易に利用できる。したがって、ほとんどの仮定がデータそのものに含まれている。
- ・ 資本要件の計算において慎重である。入力データは徹底的に検証され、当社グループ内の該当するすべてのリスクを補填するために必要な場合には、補足データが追加される。

AMAは、規制上の資本要件を算出するために、99.9%の信頼度に基づくVaR（バリュー・アット・リスク）または1年間の期待最大損失額を使用する。

資本要件は、AMAを導入している当社グループの全事業単位からのデータの総計によって算出され、その後個別の法人単位に割り当てられる。

### 固定パラメーターによるアプローチ

BNPパリバは、当社グループの連結範囲に含まれ、内部モデルに統合されない事業単位の資本要件を算出するために、固定パラメーターによるアプローチ（基礎的アプローチまたは標準的アプローチ）を使用している。

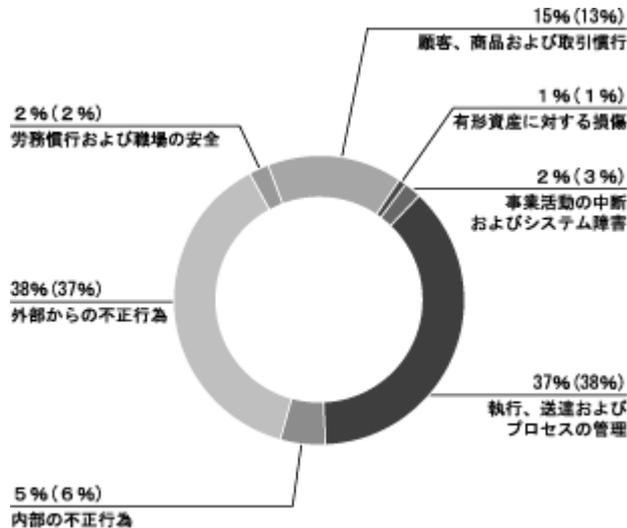
基礎的指標アプローチ：資本要件は、事業単位の過去3年間の平均営業収益（エクスポージャー指標）に、規制当局が定めるアルファ・パラメーター（15%のリスク・ウェイト）を乗じて算出される。

標準的アプローチ：資本要件は、事業単位の過去3年間の平均営業収益に、かかる事業単位のビジネス・カテゴリーに基づき規制当局が定めるベータ因子を乗じて算出される。かかる計算のために、当社グループは、すべての事業部門を例外も重複もなく8つのビジネス・カテゴリーに分類した。

## 業務リスク・エクスポージャー

銀行規制により、業務上の損失事由は、( )内部の不正行為、( )外部からの不正行為、( )労務慣行（採用プロセスの変則性等）および職場の安全、( )顧客、商品および取引慣行（商品の欠陥、虚偽販売等）、( )有形資産に対する損傷、( )事業活動の中断およびシステム障害、ならびに( )執行、送達およびプロセス管理における失敗（データ入力への誤り、文書化における誤り等）の7種類に分類される。

### 業務上の損失：事由別の内訳（2008年度から2012年度までの平均）（注1）



（注1）括弧内の割合は、2008年度から2011年度までの事由別平均損失に対応している。

外部からの不正行為および主にプロセスの執行または取引の過程における誤りに起因するプロセスの失敗が、2つの主要な業務上の損失事由である。支払詐欺および信用詐欺は、リテール・バンキング業界において極めてよく見られる不正行為である。それと比べて、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業においては、不正行為事件はまれであるものの、その規模は大きい。

3番目に多い損失事由は、取引慣行に関連する事由に対応している。これらの事由の発生数は、増加局面の後、徐々に安定してきている。内部の不正行為は、グループの業務上の損失の約5%を占めている。

残りの種類の事象については、損失額が比較的小さい。

BNPパリバ・グループは、既存の十分に構築された管理システムを改善するために、業務リスク事象の分析に細心の注意を払っている。

**資本要件****業務リスクの資本要件**

(単位：百万ユーロ)	資本要件 業務リスク		
	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在	変動
先進的計測アプローチ (AMA)	2,847	3,090	(243)
標準的アプローチ	761	758	3
基礎的指標アプローチ	484	521	(37)
<b>業務リスク合計</b>	<b>4,092</b>	<b>4,369</b>	<b>(277)</b>

業務リスク加重資産（3.5十億ユーロ減少）の資本要件における277百万ユーロの減少の半分は、2012年度第1四半期におけるフォルティスの範囲の当社グループのAMAモデルへの統合に起因する手法に対する影響およびいくつかの法人（最大のもはクレピエールである。）を認識しないことに関連する範囲に対する影響によるものである。

**保険契約によるリスクの削減**

BNPパリバ・グループが被るリスクに伴う損失は、当社グループの貸借対照表と損益計算書の両方の保護を目的に主要な保険会社と保険契約を結ぶことで補填できる。当社グループの保険契約は、リスク・マッピング、詳細な営業損失データおよび今後の見通しの分析を根拠とするリスクの特定および評価手続に基づくものである。

当社グループは、不正、盗難、業務の混乱、負債および自らが責任を負わなければならない可能性のあるその他のリスクに備えるため、業界大手の保険会社の保険に加入している。

関連費用を最適化し、エクスポージャーを効果的に管理するため、当社グループは、必要な情報が十分そろっているリスク（その発生頻度や付帯費用の影響が判明しているか適切に見積もれるようなリスク）の一部は、自家保険で備えている。

保険会社を選択する際、当社グループは、該当保険会社の信用格付や、保険金支払能力に留意する。

保険会社は、BNPパリバが被るリスクに関する詳細情報およびリスク評価実施のための訪問により、補償対象の内容および当社グループ内のリスク防止策の評価ならびに新たな基準および規制に照らして安全対策が定期的に策定および更新されているかどうかの評価が可能となる。

[前へ](#) [次へ](#)

(9) コンプライアンス・リスクおよび風評リスク（監査済）

コンプライアンス・リスクの効果的な管理は、当行の内部統制の枠組の中核的要素であり、準拠すべき法律、規制、行動規範および優良な実務に関する基準の遵守と関係がある。法令遵守は、当社グループやその投資家および顧客の評判の保護、各スタッフの倫理的行動の保証や利益相反の回避、顧客の利益や市場の完全性の保護、マネー・ロンダリング防止手続の実施、汚職やテロリストへの融資の根絶および財務的な制限の尊重などとも関係がある。

フランスの規則が要求しているとおり、法令遵守部門は、当社グループの国内外の事業のすべてに伴うコンプライアンス・リスクを管理する。法令遵守部門は、最高経営責任者に対し報告を行うと共に、取締役会の内部統制・リスク・法令遵守委員会に、独立した立場で直接情報を提供する。

法令遵守部門は、あらゆる法令遵守事項の監視および監督責任を有するパリの中央機関と、当社グループの各種コア事業、リテール事業体、事業部門内で中央のチームから委任された権限を行使する各国のチームを含む。この体制は、継続的に強化されている。

コンプライアンス・リスクおよび風評リスクの管理は、以下の4つの軸に基づき構築された恒常的統制システムに基づくものである。

- ・ 全般的なおよび特有の手続
- ・ システムやツールの監視の一貫性および有効性を保証するため当社グループ内で講じられる措置の調整
- ・ マネー・ロンダリング、テロリストへの融資および汚職を発見および防止し、市場の悪用などを発見するためのツールの実装
- ・ 当社グループ全体と各部門および事業部門の両レベルでの研修

当行の評判の保護は、当社グループの課題の中でも優先順位の高いものである。当該保護には、外部の環境の変化に応じたリスク管理方針の継続的な修正が必要となる。当社グループは、世界各国の情勢、市場における不正行為の増加、および多くの国でのより厳しい規制の導入を根拠に、マネー・ロンダリング、テロリストへの融資および汚職の防止策を強化した。

(10) 保険リスク（監査済）

**BNPパリバ・カーディフのリスク管理システム**

BNPパリバ・カーディフは、以下のリスクにさらされている。

- ・ 金融市場の不利な動向による価値の損失に起因するリスクであり、大部分が満期のミスマッチおよび保険契約者に対する最低保証リターンの存在から発生する資産と負債のミスマッチに主に由来する市場リスク
- ・ 保険契約者に支払われる保険金の変動による価値の損失に起因するリスクであり、統計的、マクロ経済的または行動学的な傾向ならびに可能性は低いながらも金融界に著しい影響を及ぼす大災害の発生に由来する引受リスク
- ・ 事業の債務者の信用度の変動の影響による価値の損失に起因するリスクであり、BNPパリバ・カーディフの様々な事業体が保険契約者から受領した保険料を投資する金融商品の発行者ならびに販売者および再保険者の事業体に対する保険事業の未収債権の双方において発生する信用リスク
- ・ 不適切な内部プロセスもしくは内部プロセスの失敗または外部の事象による損失により発生するリスクである業務リスク

これらのリスクの管理は、BNPパリバ・カーディフのリスク構造およびリスク選好の範囲内で行われている。

- ・ 保険リスク構造は、( )税引前当期純利益と予算との最大の偏差を90%とし、( )現在の規制環境において目標とするソルベンシー比率、すなわちフランス保険法に取り入れられた指令73/239/ECまたはソルベンシー という2つの指標により規定される。
- ・ 2012年12月31日現在、資産に係る未実現利益および責任準備金の考慮前におけるソルベンシー 比率は、115%である。未実現利益を含めると、ソルベンシー 比率は200%超となる。BNPパリバ・カーディフのリスク選好は、(a)市場リスクの割合を制限するため、貯蓄商品の成長に寄与する一般基金を制限すること、(b) 保険商品の成長を支援すること、(c)引受リスクの相対的割合および分散効果を上昇させるため、損害保険市場へ拡大することという3つの目的に要約することができる。

かかるリスク戦略は、広範なリスクの種類に対応する組織を通じて実行および統制されており、臨時管理機構により支援される。主要なリスクの意思決定または監視に係る委員会は以下のとおりである。

- ・あらゆるリスクを対象とし、リスク方針の規定および主要なリスクの監視に責任を負う保険リスク管理委員会、BNPパリバ・カーディフの将来のソルベンシーへの移行過程および2009年にかかる目的のため特別に設定された機構である「Valor」を監視する。
- ・リスクに関する決定を行う様々な委員会としては、地域および地方の事業体に認められた制限の範囲外のリスクについては、引受委員会であり、新たな引受リスクおよびBNPパリバ・カーディフにとっては初めてではないものの、特定の事業体にとっては初めての引受リスクについては新規事業委員会、ならびに新たな資産クラスへの投資については新規資産クラス委員会である。
- ・保険事業の資産・負債管理委員会は、市場リスクを担当し、戦略的な資産配分の規定について責任を負う。
- ・エクスポージャー監視委員会は、引受リスクおよび保険事業から発生した債権の信用リスクを監視する。
- ・資産・信用リスク委員会は、金融商品の発行者の信用リスクを監視する。
- ・業務リスク委員会は、実際の事象および潜在的な事象を監視する。

### **市場リスクおよび信用リスク**

市場リスクおよび信用リスクは、主に責任準備金が保険子会社の負債の95%超を占める貯蓄業務から発生する。

一般保険ファンドの金利リスク管理および資産分散化方針により、不動産、株式および固定利付証券（とりわけユーロ圏の国々の国債を含む。）への投資が促進された。保険事業における主たる保険子会社であるカーディフ・ソシエテ・ヴィの戦略的な配分の目標は、主に固定利付証券（80%）に基づいている。株式および不動産の割合（各10%）は、重要である。

市場リスクおよび信用リスクは、4つのカテゴリーに分類される。

### **金利リスク**

非ユニット・リンク型生命保険の保険契約者のリターンは、当該契約に明記された固定金利か、所定の変動金利（最低保証リターンが設定されているものまたはいないもの）のいずれかに基づいている。当該契約はすべて、適格資産（保険料の投資により取得した資産）のリターンが保険契約者に支払う契約上のリターンを下回るリスクである金利リスクおよび資産価値リスクを発生させる。2012年度における保証リターンの平均は、2011年度における1.47%から減少し、1.41%となった。BNPパリバ・カーディフの保険数理に基づく責任準備金の97%は、2年以下の期間の最低保証リターンのコミットメントを有している。

フランスでは、当該契約の残存期間に係る潜在的財務損失見積額をカバーするために、責任準備金に伴う利息に、責任準備金を通じて保険契約者に支払うべき保証リターンを加えた合計額が、適格資産のリターンの80%で賄えない場合、将来の不利な変動に対する引当金（財務リスクに対する引当金）を計上する。保険子会社の保証リターンは低くまた保証期間も短いため、エクスポージャーは限定されており、将来の不利な変動に対する引当金は2012年12月31日現在、2011年12月31日現在または2010年12月31日現在計上されていない。

### 流動性リスク

流動性リスクは、BNPパリバの資産・負債管理部の財務課と協調して活動するBNPパリバ・カーディフの資産/負債管理ユニットが集中的に管理している。様々な経済シナリオに従って作成された中期および/または長期の損益計算書と貸借対照表の予測に基づき、通常の資産と負債の対応の見直しが、財務リスクの測定および管理のために実施された。この見直しの結果は、金利および資産価値の変動により発生するリスクを軽減するために必要な（戦略的な配分、分散、デリバティブの使用などを通じた）資産の調整を判断するために分析された。

### 信用リスク

BNPパリバ・カーディフは、ソブリン・リスクおよびコーポレート・リスクの間の債券エクスポージャーにつき、均衡を保ったスプレッド（それぞれカーディフ・アシュアランス・ヴィのポートフォリオでは55%および45%）を有している。ユーロ圏のポートフォリオは、平均格付がA+を超える発行者に注力している。

発行者および格付の種類（投資適格かつ高利回り）毎の制限は、定期的に監視される。発行者の信用度も高い頻度で検討される。ユーロ圏の周辺国のソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、ごくわずか（8%未満）である。

## BNPパリバ・カードィフの国別債券エクスポージャー

(単位： 百万ユーロ)	国債		政府機関および超国 家機関		金融機関		カバード債		その他法人		合計	
	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格
フランス	8,979	10,805	1,843	2,109	11,959	12,463	4,345	4,889	4,016	4,548	31,141	34,813
イタリア	4,406	4,708	90	89	1,291	1,255	383	412	565	613	6,734	7,078
オランダ	1,005	1,227	467	521	2,045	2,257	146	173	1,336	1,506	4,998	5,683
スペイン	1,063	1,045	0	0	248	231	1,161	1,073	330	354	2,803	2,703
ドイツ	1,138	1,377	86	94	284	306	273	279	149	170	1,930	2,226
オーストリア	1,706	2,048	0	0	3	3	0	0	0	0	1,708	2,051
ベルギー	2,981	3,406	30	30	60	67	0	0	175	187	3,246	3,690
英国	0	0	0	0	2,272	2,511	579	676	85	91	2,935	3,278
アイルランド	429	443	0	0	532	491	233	242	331	367	1,525	1,543
米国	0	0	0	0	1,485	1,616	51	57	547	616	2,083	2,289
ポルトガル	751	650	153	153	0	0	0	0	95	74	998	878
その他	1,457	1,647	899	1,020	1,413	1,511	72	80	1,215	1,392	5,056	5,649
<b>合計</b>	<b>23,914</b>	<b>27,356</b>	<b>3,568</b>	<b>4,017</b>	<b>21,592</b>	<b>22,711</b>	<b>7,243</b>	<b>7,880</b>	<b>8,843</b>	<b>9,918</b>	<b>65,159</b>	<b>71,881</b>

(単位： 百万ユーロ)	国債		政府機関および超国 家機関		金融機関		カバード債		その他法人		合計	
	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格
フランス	10,707	11,781	1,952	2,043	9,452	8,713	4,475	4,531	3,834	4,038	30,421	31,106
イタリア	3,521	3,114	0	0	1,415	1,133	167	153	288	284	5,391	4,683
オランダ	1,017	1,184	466	495	2,053	2,038	159	177	1,407	1,524	5,102	5,418
スペイン	1,545	1,499	0	0	302	270	1,271	1,047	356	343	3,474	3,158
ドイツ	1,482	1,790	118	130	230	238	274	286	139	151	2,243	2,595
オーストリア	2,058	2,221	0	0	3	3	0	0	0	0	2,061	2,224
ベルギー	2,604	2,705	0	0	63	62	0	0	98	103	2,765	2,870
英国	0	0	0	0	2,219	2,120	578	590	71	77	2,868	2,786
アイルランド	1,063	856	0	0	555	433	234	214	304	321	2,155	1,825
米国	0	0	0	0	1,686	1,560	51	51	577	633	2,314	2,244
ポルトガル	1,168	688	163	130	0	0	14	9	95	41	1,440	868
その他	1,503	1,458	582	629	1,463	1,391	99	105	1,232	1,296	4,879	4,879
<b>合計</b>	<b>26,668</b>	<b>27,297</b>	<b>3,281</b>	<b>3,426</b>	<b>19,440</b>	<b>17,959</b>	<b>7,322</b>	<b>7,163</b>	<b>8,401</b>	<b>8,811</b>	<b>65,112</b>	<b>64,656</b>

## BNPパリバ・カードの外部格付別債券エクスポージャー

(単位： 百万ユーロ)	国債		政府機関および超国 家機関		金融機関		カバード債		その他法人		合計	
	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格
外部格付別												
AAA	2,460	2,964	1,242	1,425	326	335	4,191	4,787	18	22	<b>8,236</b>	<b>9,532</b>
AA+	10,684	12,853	1,838	2,083	5	5	273	279	12	14	<b>12,812</b>	<b>15,233</b>
AA	0	0	30	30	0	0	903	981	941	1,112	<b>1,874</b>	<b>2,123</b>
AA-	3,074	3,520	7	6	1,736	1,917	51	52	409	480	<b>5,278</b>	<b>5,976</b>
A+	253	298	13	14	1,456	1,580	51	57	1,876	2,134	<b>3,649</b>	<b>4,082</b>
A	163	179	174	194	11,542	12,171	374	403	983	1,105	<b>13,235</b>	<b>14,052</b>
A-	539	613	0	0	1,559	1,710	375	382	1,319	1,507	<b>3,792</b>	<b>4,212</b>
BBB+	0	0	21	22	1,119	1,185	15	14	1,499	1,659	<b>2,655</b>	<b>2,880</b>
BBB	4,497	4,791	90	89	1,521	1,481	885	807	1,252	1,343	<b>8,245</b>	<b>8,512</b>
BBB-	1,063	1,045	85	85	1,677	1,653	126	118	215	235	<b>3,166</b>	<b>3,135</b>
BB+	429	443	0	0	197	209	0	0	127	132	<b>753</b>	<b>784</b>
BB	0	0	0	0	379	405	0	0	0	0	<b>379</b>	<b>405</b>
BB-	751	650	68	69	19	13	0	0	95	74	<b>932</b>	<b>806</b>
B+	0	0	0	0	7	6	0	0	0	0	<b>7</b>	<b>6</b>
CCC	0	0	0	0	32	23	0	0	0	0	<b>32</b>	<b>23</b>
NR	0	0	0	0	18	19	0	0	96	100	<b>114</b>	<b>118</b>
<b>合計</b>	<b>23,914</b>	<b>27,356</b>	<b>3,568</b>	<b>4,017</b>	<b>21,592</b>	<b>22,711</b>	<b>7,243</b>	<b>7,880</b>	<b>8,843</b>	<b>9,918</b>	<b>65,159</b>	<b>71,881</b>

(単位： 百万ユーロ)	国債		政府機関および超国 家機関		金融機関		カバード債		その他法人		合計	
	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格	純帳簿 価額	市場 価格
外部格付別												
AAA	15,598	17,353	2,940	3,114	199	198	5,007	5,111	18	21	<b>23,763</b>	<b>25,797</b>
AA+	0	0	0	0	18	18	1,015	983	630	670	<b>1,664</b>	<b>1,671</b>
AA	0	0	0	0	1,107	1,116	77	65	636	692	<b>1,820</b>	<b>1,873</b>
AA-	2,702	2,819	7	5	1,111	1,007	419	386	557	617	<b>4,797</b>	<b>4,835</b>
A+	1,952	1,899	0	0	8,314	7,830	109	82	1,482	1,596	<b>11,856</b>	<b>11,407</b>
A	3,521	3,114	163	168	3,670	3,414	75	65	840	905	<b>8,269</b>	<b>7,665</b>
A-	414	390	8	8	2,042	1,847	383	296	2,143	2,255	<b>4,990</b>	<b>4,797</b>
BBB+	0	0	0	0	2,026	1,775	55	45	1,005	1,030	<b>3,086</b>	<b>2,850</b>
BBB	0	0	0	0	343	285	97	64	755	751	<b>1,195</b>	<b>1,100</b>
BBB-	0	0	95	69	356	295	85	65	153	140	<b>690</b>	<b>570</b>
BB+	1,063	856	68	61	186	127	0	0	35	37	<b>1,352</b>	<b>1,081</b>
BB	1,168	688	0	0	21	15	0	0	95	41	<b>1,284</b>	<b>744</b>
BB-	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	<b>4</b>	<b>4</b>
B-	0	0	0	0	32	14	0	0	0	0	<b>32</b>	<b>14</b>
CC	250	178	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>250</b>	<b>178</b>
NR	0	0	0	0	10	14	0	0	52	57	<b>62</b>	<b>71</b>
<b>合計</b>	<b>26,668</b>	<b>27,297</b>	<b>3,281</b>	<b>3,426</b>	<b>19,440</b>	<b>17,959</b>	<b>7,322</b>	<b>7,163</b>	<b>8,401</b>	<b>8,811</b>	<b>65,112</b>	<b>64,656</b>

## 資産価値リスク

資産価値（フィクスト・インカム、クレジット、株式および不動産）の下落のリスクに対するBNPパリバ・カーディフのエクスポージャーは限定的である。配当性のある保険契約は、一般的なユーロのファンドにより保有される資産価値の変動の大部分を、保険契約者に帰属する繰延配当準備金に転嫁する仕組みである。

## カーディフ・アシュアランス・ヴィの未実現損益

(単位：百万ユーロ)		2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
債券	国債	3,442	629
	政府機関および超国家機関	449	144
	金融機関	1,119	(1,481)
	カバード債	637	(159)
	その他法人	1,075	410
<b>合計</b>	<b>6,722</b>	<b>(457)</b>	
	株式	210	(805)
	不動産	675	573
	オルタナティブ	12	27
	その他	20	(36)
<b>その他資産合計</b>	<b>916</b>	<b>(241)</b>	
<b>合計</b>	<b>7,638</b>	<b>(698)</b>	

## 保険引受リスク

引受リスクは、主に保険解約リスクを抱える貯蓄事業部門および保険子会社の債務の約5%を占める保障保険事業から発生する。1年超のバリュー・アット・リスク(99.5%)は、1,325百万ユーロとなり、これはBNPパリバ・カーディフのバリュー・アット・リスク合計の28%であった。

引受リスクには、以下の3種類がある。

### 貯蓄 - 保険解約リスク

貯蓄契約には、保険契約者に累積貯蓄のすべてまたは一部の返済を要求することを認める保険解約条項が含まれている。保険会社は、解約件数が、資産・負債管理部で使用している予想より高くなり、その結果、損失が生じるような資産売却を迫られる可能性が生じるというリスクにさらされる。

しかし、保険解約リスクは以下に限定されている。

- ・資産の期間と対応する負債の期間とを定期的にマッチさせて突発的かつ大規模な資産売却のリスクを軽減するために、保険契約者の動向が継続的に監視されている。流動性リスクを発生させるミスマッチを特定するために、資産および負債の変動は最長で40年間にわたり予測される。その後当該分析は、新しい投資の満期日および売却すべき資産を決定するために利用される。当社グループがストレスの加わった状況に耐えられることを保証するため、保険解約率が増加するいくつかの仮定を含む短期（1年間）の流動性の分析も行われた。2012年度の流動性調査において、カーディフ・ソシエテ・ヴィの資産の60%に短期的な流動性があり、これらは主にAAAからAの格付を有する発行者により構成されていた。
- ・保証リターンに加え、保険契約者は配当金を支払われ、それにより市場ベンチマークと一致するレベルまで合計リターンが引き上げられる。これら配当金は一部任意であるが、市場金利が上昇する期間における保険解約率増加のリスクを軽減させる。保険契約者剰余金の準備金は、実際に支払われる剰余金をプールし、多数の保険契約者の間で分散することを可能にするフランスにおける仕組みである。これは、カーディフ・ソシエテ・ヴィの根本的な強みの一つである。
- ・金融資産のリターンは、主にヘッジ商品の使用を通して保護されている。

2012年度において、不利な環境にもかかわらず、BNPパリバ・カーディフは、一般基金において純額で1,436百万ユーロ超の新規事業を創出した。

#### BNPパリバ・カーディフの一般基金における平均失効率

2012年度	年次償還率
フランス	7.50%
イタリア	14.50%
ルクセンブルク	15.00%

#### 貯蓄 - 最低保険金保証付ユニット・リンク型契約

ユニット・リンク型契約に係る負債は、ユニット・リンク型ポートフォリオに保有されている資産の市場価格の総額に等しい。そのため、保険会社の負債は対応する資産にカバーされている。ユニット・リンク型契約に係る負債と対応する資産の一致は、毎月管理される。

特定のユニット・リンク型契約は、金融市場が被保険者の死亡時にどのような状況にあっても、当該契約に投資された保険料累積額以上の死亡給付金の支払を約束する終身契約を含んでいる。当該契約に係るリスクは、統計的（請求の可能性）および財務的（ユニットの市場価格）の両方である。

保険金保証には、通常特定の制限が設けられている。例えばフランスでは、ほとんどの契約で最低契約期間を1年としており（1年毎に更新が可能である。）、最大保証額は被保険者1人当たり765,000ユーロである。さらに80歳の誕生日を迎えた被保険者のための保証は通常はない。

最低保険金保証の準備金は四半期毎に（再）評価され、決定論的シナリオに基づいた死亡の可能性および金融市場価格の変動の確率論分析結果を考慮する。2012年12月31日現在の準備金は12百万ユーロ（2011年12月31日現在は19百万ユーロ）であった。

## 保障保険

このリスクは、主に世界各国における債権者保険の販売や、その他の個人向けリスク保険（フランス国内における個人向け生命保険および障害保険、延長保証および年金保険）の販売により発生する。

債権者保険は、個人ローンおよび住宅ローンに関係する死亡、全身障害または部分的障害、失業および財務上の損失リスクをカバーしている。当該保険勘定は、低リスクおよび低保険料の多数の個別契約で構成される。マージンは保険勘定の規模、リスクの効果的プーリングおよび管理費の厳しい管理によって決まる。これらの契約の条件は、通常、原ローンの条件と等しく、保険料は保険契約の発行時に一度に控除されるか（保険料一括払い）、または保険契約の期間を通じて定期的に控除されるか（保険料分割払い）のいずれかである。

その他の契約は、個人のリスク（死亡、事故死、入院、重病もしくは医療費）または損害リスク（消費財または車両の事故による破損、故障もしくは盗難）のためのものである。これらの契約により保障される個別の金額は一般的に小さく、保険金請求の費用は主に固定利率である。

最後に、フランスおよびイタリアの合併会社を通じて、車両保険契約（重大な損害、民事責任）および家庭向け包括的保険契約も引き受けられた。

フランス内外の保険数理上のリスクを回避および管理するために設定された保険数理監視システムは、以下について記載したガイドラインおよびツールに基づいている。（ ）各保険数理士が契約期間を通して従うべき原則、規則、方法および最善の慣行、（ ）保険数理士が実施すべき業務および報告義務、ならびに（ ）除外されているまたは特定の条件が満たされた場合にのみ認められている慣行。

引受リスクは、各地域および中央の様々なレベルで設定された委任の上限、見積最大許容損失、ソルベンシーによる資本要件の見積りおよび関連契約に係る見積マージンを遵守しなければならない。地域的に分散されているポートフォリオの管理で得られた経験が、債権者保険のローンの種類、保証の種類および被保険者人口といった広範囲の基準で構成されたリスク評価データベースを定期的に更新するために使用される。各契約は、BNPパリバ・カーディフの業務執行陣によって設定された収益性および株主資本利益率目標を参考に価格が評価される。

リスク・エクスポージャーは、損害率の分析に基づきBNPパリバ・カーディフの業務執行委員会によって四半期毎に監視されている。

年金契約の保険金支払額は、保険規則に基づき適用される生命表に基づいており、場合によっては、独立した保険数理士が認めたポートフォリオ特有のデータを基に調整される。年金保険リスクは低い。

引受リスクには様々な責任準備金が設定されており、これには生命保険に係る計算上の準備金、各契約毎に通常は発生主義で算出される未経過保険料準備金、報告済の請求を参照して算出される支払準備金ならびに実際の決済または請求見込数と請求1件当たりの平均費用のどちらかに基づいて算出されるIBNR（発生済未報告）準備金が含まれる。

保険金請求の引当金の全体的な評価において採用されるプルデンシャルの水準は、90%である。

[前へ](#)

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 重要な契約

現在までのところ、BNPパリバは、通常業務において署名された契約を除き、当社グループ全体に対し債務または義務を発生させるいかなる重要な契約も締結していない。

### 外部の当事者への依存

2004年4月、BNPパリバは、2003年度末にIBMフランスとの間で設立された合弁事業である「BNPパリバ・パートナーズ・フォー・イノベーション」（以下「BP2I」という。）に対して、ITインフラストラクチャー管理業務の外部委託を開始した。BP2Iは、BNPパリバならびにフランス（BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス、BP2SおよびBNPパリバ・カーディフを含む。）、スイスおよびイタリアにおけるその子会社のうち何社かから、ITインフラストラクチャー管理業務を提供している。2011年12月中旬、BNPパリバは、IBMフランスとの契約を更新し、継続する期間を2017年度末までとした。2012年度末において、2013年度以降、この契約をBNPパリバ・フォルティスに徐々に拡大することについて、当事者間で合意した。

BP2Iは、BNPパリバおよびIBMフランスとの間で50対50の割合で所有されている。IBMフランスは、主要株主であるBNPパリバからの多大な関与を受けつつ、日常業務の任を負っている。BP2Iの職員の半数は、BNPパリバの従業員であり、BNPパリバは、BP2Iが使用する事務所および情報処理センターを所有している。BP2Iの企業統治システムにおいて、BNPパリバには契約上の監督の権利が付与されており、BNPパリバは必要であればBP2Iから内部委託を受けることができる。

ISFSは、IBMの完全子会社であり、BNPパリバ・ルクセンブルクのためにITインフラストラクチャー管理業務を担当する。

バンクウェストの情報処理業務は、フィデリティ・インフォメーション・サービスに外部委託されている。コフィノガ・フランスの情報処理は、IBMの完全子会社であるSDDCに外部委託されている。

## 6 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」および「3 対処すべき課題」を参照。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### A. 各コア事業毎の事業の状況についての分析

#### (A) リテール・バンキング事業

2012年度において、BNPパリバは、41ヶ国に7,150支店、22百万の個人顧客、プロ顧客および小規模事業の顧客、216,000の法人顧客および機関顧客ならびにパーソナル・ファイナンスにおいて12百万超の活動中の顧客を有し、その営業収益の半分以上がリテール・バンキング事業によるものであった。リテール・バンキング事業では135,000人を雇用しており、これは当社グループの雇用者数の71%に相当する。

リテール・バンキング事業は、国内市場部門、海外リテール・バンキング（IRB）事業およびパーソナル・ファイナンス（PF）からなる。

#### 国内市場部門

国内市場部門は、フランス（フランス国内のリテール・バンキング）、イタリア（BNLバンカ・コメルシアレ）、ベルギー（BNPパリバ・フォルティス・ブランドで事業を行っているベルギー国内のリテール・バンキング）およびルクセンブルク（BGL BNPパリバ・ブランドで事業を行っているルクセンブルク国内のリテール・バンキング）からなるBNPパリバのリテール・バンキング・ネットワーク、ならびに3つの専門業務、すなわちアルバル（マルチブランドの包括的サービスの車両リース）、BNPパリバ・リーシング・ソリューション（設備融資から車両管理サービスまでのリースおよびレンタル・ソリューション）ならびにBNPパリバ・パーソナル・インベスターズ（オンライン貯蓄および専門仲介業）からなる。さらに、富裕層向け資産管理業務部門は、国内市場におけるプライベート・バンキング・モデルを展開している。キャッシュ・マネジメントおよびファクタリング部門は、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のコーポレート・バンキング・ユニットと協働して、「欧州内外の企業にとって唯一の銀行」というコンセプトの下で法人顧客に提供されるサービスの最終段階を担っている。

国内市場部門は、合計4,150の支店、15百万超のリテール顧客、268,500人のプライベート・バンキング顧客および176,000の法人顧客を有している。国内市場部門では、4つの国内ネットワークにおける66,000人を含む、合計76,000人を雇用している。3つの専門業務を通じて、国内市場部門は、合計26ヶ国において事業を行っている。

国内市場部門は、預金およびオフバランスシート貯蓄の大規模な基盤を提供し、リテール顧客および法人顧客の両方をサポートし、国内経済の資金の供給源となり、先進的なリテール・バンキング事業を構築することにより、当社グループにとって戦略的役割を果たしている。5つの横断的部門（事業開発部門、IT部門、業務部門、人事部門およびコミュニケーションズ部門）は、それぞれの専門知識を事業部門に提供している。

国内市場部門に関して、BNPパリバは、ベルギー、イタリアおよびフランスにおけるキャッシュ・マネジメントにおいて第1位（ユーロマネー誌による。）、フランス（プロフェッショナル・ウェルス・マネジメント誌およびバンカー誌による。）ならびにルクセンブルク（ユーロマネー誌による。）における主導的なプライベート・バンク、ならびに欧州におけるプロ向けエクイップメントの資金融資において第1位（2011年リースヨーロッパのランキングによる。）である。

## フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業

フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業は、すべての顧客の計画およびプロジェクトについて支援を行うために、31,500人を雇用している。フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業の顧客基盤は、6.9百万の個人およびプライベート・バンキングの顧客、639,000の小規模企業およびプロ顧客ならびに80,000超の法人顧客および金融機関顧客からなっている。この事業部は、当座サービスから、コーポレート・ファイナンスおよび資産運用の分野における最も革新的金融工学サービスまでの広範な商品とサービスを提供する。

2012年度中において、フランス国内のリテール・バンキング事業は、430,000人超の新規顧客を獲得した。フランス国内のリテール・バンキング事業は、顧客にさらに身近なサービスを提供する目的で、より広範なマルチチャンネル構造の一部を既に成している、その支店事業網への投資を継続する。営業網は以下のとおり顧客別に編成されている。

- ・ BNPパリバおよびBNPパリバ - バンク・ド・ブルターニュのブランドで運営している2,200の支店および5,934の自動現金支払機。75%超の支店が現在「ウェルカム・アンド・サービスズ」基準に一新されている。新世代の支店はまた、パリ周辺およびドローーム県で試行中である。
- ・ BNPパリバをフランス国内における第1位（運用資産に基づく。）のプライベート・バンクたらしめている217のウェルス・マネジメント・センター（注1）
- ・ 小規模企業および中小企業の資産計画またはかかる企業のライフサイクルに関連する計画の管理を支援する58の小規模業務センター
- ・ 全国の法人顧客向けの28の業務センターならびに専門支援サービス会社であるサービス・アシスタンス・エンタプライズ（SAE）およびキャッシュ・カスタマー・サービスズ（CCS）からなる独自の営業網
- ・ ファクタリング会社であるBNPパリバ・ファクター、個人資金の提供者であるBNPパリバ・デヴェロップモンおよび遠隔監視システム会社であるプロテクション24を含む専門子会社
- ・ すべての取引処理業務を行う54のプロダクション・販売支援支店、バックオフィス

フランス国内のリテール・バンキング事業はまた、以下に基づき、顧客に完全なオンライン関係の機能を提供している。

- ・2.5百万超の顧客が利用している、申込みサービスであるBNPパリバドットネット・ウェブサイト
- ・Eメール、電話またはインスタント・メッセージにより受けたすべての要求を処理するパリ、リールおよびオルレアンの3つの顧客関係センター、ならびに「ネット・クレディ」および「ネット・エパルニュエリア」の2つの専門コンタクト・センター
- ・顧客になると期待される者に専任アドバイザーによるオンラインで利用可能な大銀行のすべてのサービスおよび商品を提供する、オンライン銀行である「ネット・アジャンス」

このオンラインによる提供は、2013年度の「顧客の選ぶサービス」（注2）であり、例えば連絡の新形式（SAV ツイッターおよびフェイスブック・ページは既に220,000人超の会員を有している。）を統合することにより、継続的な能力適用というBNPパリバの目標を示している。

（注1）出所：2012年デシダー・ストラテジ・フィナンس・ドロワ。

（注2）出所：カピネ・ヴィセオ・コンセーユ。

### BNLバンカ・コメルシアーレ

BNLバンカ・コメルシアーレは、総資産および顧客貸出金（注1）においてイタリアの6番目に大きい銀行である。BNLバンカ・コメルシアーレは、広範囲にわたる銀行、金融および保険に関する商品およびサービスを以下からなる多様な顧客基盤の要求に応えるために提供している。

- ・約2.2百万人（注2）の個人および28,100（注2）の（家族単位の）プライベート・バンキング顧客
- ・144,800（注2）の小規模法人顧客
- ・約455のグループおよび1,800の運用会社からなる広範囲関連事業を含む、26,200超（注2）の中規模および大規模企業
- ・16,000（注2）の地方自治体および非営利団体

リテールおよびプライベート・バンキングにおいて、BNLバンカ・コメルシアーレは融資事業、特に住宅ローンで確固たる地位にあり（約7%の市場シェア（注3））、そのネットワーク浸透率（支店数において2.7%（注3））を大きく上回る増大している預金基盤を有している（当座預金において3.9%の市場シェア（注3））。

BNLバンカ・コメルシアーレはまた、長年にわたって大企業および地方自治体を支援しており（法人向け貸付において4%超（注3）および地方当局向け貸付において1.2%超（注4）の市場シェア）、専門子会社であるイフィタリアを通じて、国際収支、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンスおよびファクタリングにおいても高い評価を受けている（市場での年間売上高において第3位（注5）の位置付け）。

BNLバンカ・コメルシアーレは、マルチチャンネル販売アプローチを採用した。これは、領域に再編され、リテールおよびプライベート・バンキング業務とコーポレート・バンキング業務は以下のとおり別個に運営される。

- ・約890の支店
- ・33のプライベート・バンキング・センター
- ・42の小規模業務センター
- ・中小企業、大手企業、地方自治体および公共団体を取り扱う53の支店
- ・BNPパリバの国際事業ネットワークを補完しているイタリアにおける顧客の国際的な業務のための5つのトレード・センター
- ・外国で事業を行っているイタリア企業およびイタリアに直接投資する多国籍企業を支援するための、地中海地域を中心に所在する10のイタリアデスクの事業網

マルチチャンネルによる提供は、約1,950の現金自動預入支払機および約38,000の販売時点情報管理ターミナルならびにリテール顧客および法人顧客向けの電話バンキングおよびオンライン・バンキングによって補完されている。

(注1) 出所：BNLおよび同業他社の年次報告書および半期報告書。

(注2) 活動中の顧客。

(注3) 出所：イタリア銀行。

(注4) 出所：イタリア銀行。2012年以降、イタリア銀行の統計には、地方当局セグメントで運営している国有金融機関であるカッサデポジティ・エ・プレステティ(CDP)が含まれている。CDPを除くと、BNLバンカ・コメルシアーレの市場シェアは、約5%である。

(注5) 出所：アッシファクト。

## ベルギーのリテール・バンキング(BRB)事業

### リテールおよびプライベート・バンキング(RPB)事業

- ・3.6百万の顧客を有し、すべての銀行商品(注1)が上位にあるBNPパリバ・フォルティスは、パーソナル・バンキングおよび小規模事業向けバンキングにおいてベルギーでは第1位である。BNPパリバ・フォルティスは、マルチチャンネル販売戦略の一部をなす様々なネットワークを通じて、顧客にサービスを提供し、経済活動に資金提供している。支店網は、938の支店(うち277は独立である。)とBポスト・バンクとの合併事業に基づく680の顧客サービス拠点および310のフィントロのフランチャイズのアウトレットからなる(注2)。
- ・リテールおよびプライベート・バンキング事業の顧客関係管理部門(CRM)センターは、4,382の現金自動支払機のネットワーク、簡単なバンキング・アプリによるオンラインおよびモバイル銀行業務サービス(1.2百万人の利用者)を管理している。
- ・顧客コンタクト・センターはまた利用可能であり、1日に最高10,000件超の電話を処理する。

2012年7月1日以降、ネットワークは、9から7地域に再編され、2013年1月1日以降、938の支店が164の支店グループに編成予定であり、かかるグループは29の地域の本部に報告予定である。この新たな構造は、顧客サービスにさらなる改善をもたらすことを意図している。

BNPパリバ・フォルティスは、ベルギーのプライベート・バンキング市場において主要な役割を果たしている。そのサービスは、250,000ユーロ超の資産を有する個人顧客向けのものである。富裕層向け資産管理業務は、4百万ユーロを超える資産を有する顧客を対象とする。顧客は、37のプライベート・バンキング・センターおよび2つの富裕層向け資産管理業務センターを通じて、サービスを受ける。

(注1) 出所：2012年9月ベンチマーキング・モニターおよび2011年ストラテジック・モニター・スモール・プロフェッショナルズ。

(注2) 2012年12月において、フィントロは312の支店、1,000人超の従業員および9.22十億ユーロの運用資産（保険を除く。）ならびに268,000の活動中の顧客を有していた。

### **ベルギーにおけるコーポレート・バンキング事業およびパブリック・バンキング事業（CPBB）**

ベルギーにおけるコーポレート・バンキングおよびパブリック・バンキングは、企業、公共団体および地方当局に対して広範な金融サービスを提供している。600を超える法人顧客および12,500のミッドキャップ顧客を有する同事業は、両方の顧客区分において業界大手（注1）であり、（710の顧客を有する）パブリック・バンキングにおいては挑戦者である。ベルギーにおけるコーポレート・バンキングおよびパブリック・バンキングは、特定の分野の専門家からの支援を受けて、40を超える法人向け銀行および22の業務センターのうち運営している210の関係管理者のチームを通じて、市場に非常に近い位置にある。

(注1) 出所：2012年TNS調査。

### **ルクセンブルク国内のリテール・バンキング（LRB）事業**

BGL BNPパリバは、個人顧客、小規模事業の顧客および法人顧客に対しては企業顧客向けの38の支店網および課を通じて、幅広い金融商品およびサービスを提供している。BGL BNPパリバは、パーソナル・バンキングに関してはルクセンブルクで2番目の規模のリテール・バンクであり、合計で206,719人の顧客を有し、これは市場シェアの16%（注1）を占めている。同銀行は、市場シェアの35%（注1）を占める39,802の法人顧客を有する大手の商業銀行である。

BGL BNPパリバのプライベート・バンキング・チームは、適合され統合された富裕層向け資産管理および計画のソリューションを提供している。かかるチームは、主に支店網の支援を受ける6つのプライベート・バンキングの現場における日常のバンキング・サービスを補完するものとして企図されている。

(注1) 出所：2012年10月のILRES調査。

## アルバル

マルチブランドの包括的サービスの車両リースの専門会社であるアルバルは、顧客に従業員の移動性を最大限に高め、車両管理に関連するリスクをアウトソースする適応されたソリューションを提供している。専門家による助言およびサービスの質は、25ヶ国における4,000人超の従業員により提供される。アルバルはまた、14ヶ国において戦略的提携の支援を受けている。アルバルはまた、BNPパリバ・グループの堅固なインフラおよび広範囲なネットワークから恩恵を受けている。

2012年12月末現在、アルバルのリース車両数は、2011年と比較して安定していた。

同日現在、アルバルは、合計689,000台のリース車両を所有していた。アルバルは、車両リースの包括的サービスにおいて欧州で主要な役割を果たしており、車両リースでは、フランス（注1）およびイタリア（注2）におけるマルチブランド・リースにおいて第1位、ならびにポーランド（注3）において第2位である。

（注1）出所：サンディカ・ナショナル・デ・ルアー・デ・ヴォワテュー・ロング・デュレによる2012年度第4四半期。

（注2）出所：2012年12月のFISE ANIASA（フェデラツィオーネ・インプレーゼ・ディ・セルヴィツィー・アッソ・チャツィオーネ・ナツィオナーレ・インドゥストリア・デッラウトノレヅジョ・エ・セルヴィツィー・アウトモビリスティチ）（イタリア）。

（注3）出所：2012年度第4四半期のPZWLP（ポーランド）。

## BNPパリバ・リーシング・ソリューションズ

BNPパリバ・リーシング・ソリューションズは、エクイップメントの資金融資から車両の外注までの一連のリースおよびレンタル・ソリューションを法人顧客および小企業顧客向けに提供するために、マルチチャンネル方式（直接販売、紹介販売、提携および銀行ネットワーク）を採用している。

顧客に最適サービスを提供するために、BNPパリバ・リーシング・ソリューションズは、販売および運営の統合チームにより、市場に特化した組織構造の採用を選択している。

- ・ 農業機器、建設用機器、公共事業用機器、商用軽自動車および業務用車両のためのエクイップメント・アンド・ロジスティックス・ソリューションズ部門
- ・ 事務機器、IT機器および電子通信に関連する機器のためのテクノロジー・ソリューションズ部門
- ・ BNPパリバの銀行ネットワークの顧客に対するリース商品のためのバンク・リーシング・サービスズ部門

3年連続して、BNPパリバ・リーシング・ソリューションズは、エクイップメントの資金融資においてアルバルと共に依然として欧州の主導的立場にあり（注1）、経済活動への資金提供への貢献を強化している。

BNPパリバ・リーシング・ソリューションは、2012年には282,140件超の融資取引をまとめた。その管理下の貸付残高合計は19.4十億ユーロを超える（注2）。

（注1）出所：2012年8月に公表された2011年リースヨーロッパの業績一覧表。

（注2）短期貸付残高を含むサービス移行後の数値。

## BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ

BNPパリバ・パーソナル・インベスターズは、独自の金融アドバイスおよび幅広い投資サービスを個人顧客向けに提供している。かかる事業部門は、3社からなる。

- ・ コータル・コンソールは、個人顧客向けのオンライン貯蓄仲介業者における欧州の専門業者であり、ドイツ、フランスおよびスペインにおいて、インターネット、電話および対面を通じて1百万を超える顧客に対して、オンライン取引サービスおよび個々に応じた投資の助言を提供している。同社の幅広い独自の商品およびサービスは、短期投資用商品、投資信託および生命保険商品を含んでいる。
- ・ ビー\*キャピタルは、投資会社であり、フランスにおける顧客に対して、あらゆる市場（株式、債券、デリバティブ）への直接アクセス、財務分析、カスタマイズされた助言およびポートフォリオの積極的管理を提供している。ビー\*キャピタルはスモールキャップおよびミッドキャップの事業に特化した株式仲買業者であるボルザンパルクの主要株主である。
- ・ ジオジット・BNPパリバはインドにおける主導的なリテール仲介業者の1つである。同社は、電話、オンラインおよびインド国内に展開する約500の支店網を通じて、株式、デリバティブおよび金融貯蓄商品の仲買業務サービスを提供している。また、ジオジット・BNPパリバは、主に非居住者のインド人顧客を対象とし、アラブ首長国連邦、サウジ・アラビア、オマーン、バーレーンおよびクウェートにおいても営業活動を行っている。

BNPパリバ・パーソナル・インベスターズは、トルコにおいてTEB投資事業を管理しており、かかる事業はインターネットおよび34の支店網を通じたリテール投資家向けの仲買業務サービスを含む。

2012年12月31日現在、BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ（注1）は、1.5百万人の顧客および35.1十億ユーロの運用資産額を有し、その内訳は、株式39%、貯蓄性商品または投資信託34%および現金27%となっている。BNPパリバ・パーソナル・インベスターズは、2,171人のスタッフを擁している。

（注1）ジオジット・BNPパリバの34%を含む。

## 海外リテール・バンキング（IRB）事業

海外リテール・バンキング事業は、ユーロ圏以外の15ヶ国における当行のリテール・バンキング業務からなる。

海外リテール・バンキング事業は、3つの事業部門を有する。

- ・ マルチチャンネル販売網（3,000の支店を含む。）を通じて、7百万近くの顧客にサービスを提供するリテール・バンキング業務
- ・ インベストメント・ソリューションズ事業と提携する富裕層向け資産管理業務
- ・ 83の業務センター、22のトレード・センターおよび16のMNCデスクのネットワークを通じて、すべてのBNPパリバの商品およびサービスならびに当社グループのすべての国における支援への現地のアクセスを提供する、法人顧客向けサービス

## バンクウェスト

米国において、リテール・バンキング事業は、1998年以降バンクウェストの子会社であり、2001年6月末以降BNPパリバの完全所有となったバンク・オブ・ザ・ウェストおよびファースト・ハワイアン・バンクを通じて行われている。

2006年まで、バンクウェストは、米国西部においてフランチャイズを展開するための買収政策を推し進めた。過去6年間に於いて、バンクウェストは、インフラの強化、また最近では特に法人セグメントおよび富裕層向け資産管理部門における販売およびマーケティング力の開発により、内部成長に重点を置いている。

バンク・オブ・ザ・ウェストは、米国の西部および中西部19州において、幅広いリテール・バンキング商品およびサービスを個人、小規模企業および法人顧客向けに販売している。同社は、船舶、レクリエーション車両、教会融資、小規模企業および農業関連産業等の特定の融資事業分野において米国で有力な地位にある。

ファースト・ハワイアン・バンクは、預金残高で42%を超える現地の市場シェアを持ち（注1）、個人および法人からなる現地顧客に銀行業務サービスを提供するハワイ州の主導的銀行である。

バンクウェストは現在、約1.5百万の世帯にサービスを提供している。2012年12月31日現在、バンクウェストは、全体で11,766人の従業員、約800の支店および事業所ならびに80十億米ドル近い総資産額を有している。同社は、預金ベースで、米国西部において7番目に大きい商業銀行である（注1）。

2012年において、2年連続で、バンク・オブ・ザ・ウェストは、「顧客支持スコア」についてのマーケット・プローブ・アワードにおける地方銀行の第1位となり、同行が達成した優秀な顧客満足水準を示している。

（注1）出所：2012年6月30日現在、SNLフィナンシャル。

## 欧州・地中海沿岸諸国部門

欧州・地中海沿岸諸国部門（EM）は、14の地域において2,046の支店のネットワークを運営している。この部門は現在、提携を通じて、トルコ、中欧および東欧（ポーランドおよびウクライナ）、南地中海沿岸地方（モロッコ、アルジェリアおよびチュニジア）、サハラ以南のアフリカならびにアジアに所在している。

欧州・地中海沿岸諸国部門は、BNPパリバ・グループの統合されたリテール・バンキング事業のモデルを次第に拡大しつつある。このモデルは、現地の顧客に対して、BNPパリバ・グループが市場で強力な競争力を持つ専門知識（動的な顧客セグメンテーション、キャッシュ・マネジメント、トレード・ファイナンス、マルチチャンネル販売、特化された融資、富裕層向け資産管理、電話バンキング等）を提供していることにより、国内市場において成功したことが証明されている。

2012年12月、エミレーツNBDおよびBNPパリバは、BNPパリバが、エジプト中央銀行の承認ならびにエジプトおよびアラブ首長国連邦におけるその他の規制上の承認に従って、BNPパリバ・エジプト・エスエーイー（BNPパリバ・エジプト）の全株式をエミレーツNBDに売却する旨の最終契約に調印したことを公表した。

## パーソナル・ファイナンス

### BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス：個人ローンにおける欧州第1位（注1）

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス（PF）は、12百万超の活動中の顧客を有する、当社グループの消費者金融の専門業者である。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスはまた、抵当権付住宅融資事業も有している。約20ヶ国において16,000人超（注2）の従業員を有するBNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、フランスおよび欧州において主導的地位にある（注1）。

セテレム、フィンドメスティックおよびアルファクレジット等のブランドを通じて、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、販売場所（小売店舗および自動車販売店）において、またオンラインまたはその顧客関係センターを通じてのいずれかにより直接顧客に対して、幅広い消費者金融を提供している。消費者金融事業はまた、新興国における当社グループのリテール・バンキング・ネットワーク内で、「PFインサイド」の設立を通じて、運営されている。フランスおよびイタリアにおいて、パーソナル・ファイナンスの提供は、保険および貯蓄商品により補完されていた。

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスはまた、貸付市場における専門知識ならびに提携先の業務および商業戦略に適応させた総合サービスを提供する能力を利用して、リテール・チェーン、ウェブ業者およびその他の金融機関（銀行および保険）との提携の積極的戦略を開発している。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスはまた、責任ある貸付および金融リテラシーにおいて主導的地位にある。

（注1）出所：消費者金融に特化した会社の年次報告書。

（注2）レーサーの従業員を除く。

## 責任ある貸付への中核的なコミットメント

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、持続的な成長を確保するために、責任ある貸付を商業的戦略の基盤としてきた。顧客との関係における各段階では、提供の準備から貸付の付与および監視まで、責任ある貸付の基準を適用してきた。これらの基準は、本アプローチの中核をなす顧客のニーズおよび定期的に評価される顧客満足度に基づいている。

本企業間アプローチは、各国の特質に従って実行されている。さらに、債権回収憲章と同様に、入手しやすくかつ責任ある商品およびサービスの設計および流通といった構造的方策が、すべての国において展開および実行されている。

フランスでは、厳しい財政状態になる可能性にある顧客の確認および支援、独立の商事仲裁へのアクセスおよび2004年以降からは年に1度開示されている責任ある貸付に関する3つの基準（拒否率、返済利率および危険率）の監視を含む、最も包括的なパーソナル・ファイナンスの提供が行われている。

2007年以来、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、結束基金により保証された個人の小規模融資の開発をサポートしてきた。2012年末に、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、355件を超える合計724,155ユーロの小規模融資を行った。

## (B) インベストメント・ソリューションズ事業

インベストメント・ソリューションズ事業は、顧客の貯蓄および資産の収集、運用、開発、保護および管理に関するBNPパリバの活動を統合することで、一般投資家、法人投資家および機関投資家のあらゆる要望に応えるために設計された、広範な付加価値の高い商品およびサービスを世界中に提供する。

インベストメント・ソリューションズ事業は、極めて相補的な専門知識を有する以下の5つの事業部門により構成されている。

- ・ 保険事業：BNPパリバ・カーディフ（7,540名の従業員、38ヶ国、170十億ユーロの運用資産）
- ・ 証券管理事業：BNPパリバ・セキュリティーズ・サービス（7,830名の従業員、32ヶ国、1,010十億ユーロの運用資産、5,524十億ユーロの保管資産）
- ・ プライベート・バンキング：BNPパリバ・ウェルス・マネジメント（6,070名の従業員、28ヶ国、265十億ユーロの運用資産）
- ・ 資産運用事業：BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ（3,340名の従業員、40ヶ国、405十億ユーロの運用資産）
- ・ 不動産事業：BNPパリバ・リアル・エステート（3,120名の従業員、36ヶ国、13十億ユーロの運用資産）

インベストメント・ソリューションズ事業は、合計で70ヶ国に所在し、約25,650人（注1）の従業員を雇用している。

すべてのインベストメント・ソリューションズ事業は、BNPパリバ・グループの主要な国内市場であるフランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルク、ならびにスイス、英国およびドイツを含むヨーロッパにおいて事業を展開し、主導的な地位を有している。インベストメント・ソリューションズ事業は、また、アジア太平洋、ラテンアメリカおよび中東といった高成長地域において海外展開を強化するために積極的に活動しており、かかる地域で新たな事業、買収、合併事業および業務提携を通じて事業を拡大している。

（注1） BNPパリバ・ウェルス・マネジメントの従業員を含む。

## BNPパリバ・カーディフ

BNPパリバ・カーディフは、市民、その家族およびその財産を保証する。BNPパリバ・カーディフは、38ヶ国における運営、欧州、アジアおよびラテンアメリカにおける約90百万の顧客および確固たる地位を有している。

個人向け保険事業における世界有数の銀行として、BNPパリバ・カーディフは、社会および環境に対する責任の方針に合致した貯蓄および保障保険の商品およびサービスを開発している。

BNPパリバ・カーディフは、資本性商品およびユニット・リンク型ファンドにより保証されるマルチファンド生命保険契約を通じて、退職金の確保および増加のための貯蓄ソリューションを提供している。

最重要な貸付保険事業の他に、BNPパリバ・カーディフは、健康保険、家計、収入および支払手段の保護、広範囲の保証、損害保険ならびに復職援助を含む保護の提供を拡大している。

BNPパリバ・カーディフは、以下のマルチチャンネル販売網を通じて、商品を販売している。

- ・ BNPパリバの支店網（フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ポーランド、トルコおよびウクライナ等）を通じて保険商品を販売するリテール・バンキング・チャンネル
- ・ 世界中の提携先（銀行、金融機関、消費者金融会社、自動車製造会社の信販子会社および大手リテール・グループを含む。）を通じて保険商品を販売する提携チャンネル
- ・ 提携先の販売戦略に必須のBNPパリバ・カーディフのデジタルおよび仲介能力（ベルギー、ルクセンブルク、オランダおよび英国）を含むデジタルおよび仲介チャンネル

全体で、BNPパリバ・カーディフの事業の半分超が海外のものである。それらは、7,500人超の従業員を有しており、そのうち70%がフランス国外である。

BNPパリバ・カーディフは、保険提携において世界の主導的地位および個人向け保険ソリューションにおいて主導的地位にあることを目標としている。

## BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ

BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズは、証券管理サービスにおいて世界的に重要な役割を果たしている事業者の1つである(注1)。2012年度中における保管資産は2011年から22.3%増加し、5,524十億ユーロとなった。管理下にある資産は22%増加し1,010十億ユーロとなり、ファンドの数は0.9%減少し6,979となった。成立した取引件数は金融市場の弱まった活動を背景にしながらも、7.7%減少の45百万件にとどまった。

BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズは以下のとおり、投資サイクルに關するすべての業者(売りサイド、買いサイドおよび発行体)に対して総合的なソリューションを提供している。

- ・投資銀行、ブローカーディーラー、銀行および市場インフラ等の売りサイドの事業者向けに、世界中のすべての資産区分における実行サービス、デリバティブ清算、地域内外の清算、決済ならびにカストディのカスタマイズされたソリューションを提供している。ミドルオフィスおよびバックオフィス業務の外部委託に關するソリューションも提供している。
- ・買いサイドの機関投資家(資産運用会社、代替ファンド運用会社、政府系資産運用ファンド、保険会社、年金基金、ファンド販売会社およびプロモーター等)向けに、一連の幅広いサービスを提供している。これらのサービスには、グローバル・カストディ、預金銀行および受託サービス、名義書換代理およびファンドの販売サポート、ファンド管理およびミドルオフィス業務の外部委託、投資報告ならびにリスクおよび利回り測定が含まれる。
- ・発行体(オリジネーター、アレンジャーおよび法人)向けに、証券化およびストラクチャード・ファイナンス・サービス、債権代理サービス、発行体への助言、ストック・オプション制度および従業員株主制度、株主サービスならびに定時株主総会の管理といった広範な法人信託ソリューションを提供している。
- ・すべてのタイプの顧客向けに、販売および財務サービスを提供している。これらには、有価証券貸出および借入、外国為替、信用および担保管理、外注取引サービスならびに現金融資が含まれる。

(注1) 出所：2012年12月31日現在におけるBNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズの保管資産額および上位10位の競合他社の財務リリース。

## 富裕層向け資産管理業務部門

BNPパリバの富裕層向け資産管理業務部門はBNPパリバのプライベート・バンキング業務を網羅しており、資産管理および財務ニーズの総合シヨップを求める個人富裕層、株主一族の顧客および起業家にサービスを提供している。この総合的アプローチは、以下を含む高付加価値の提供に基づく。

- ・相統計画サービス
- ・金融サービス（資産配分、投資商品の選択および一任されたポートフォリオ管理に対する助言サービス）
- ・カスタマイズされた金融
- ・専門家による分散に関する助言（ブドウ園、美術品、不動産および慈善活動）

この事業は、プライベート・バンキング能力を有する国内市場における支店網を提供することにより、リテール・バンキングにおける当社グループの地位を強化し、成長の速い市場、特にアジアおよび新興国市場における主導的銀行としての富裕層向け資産管理業務部門の地位を強化することを目指す方法で、編成されている。

この成長は、地域とサポート部門の間の枠を超えた機能性を高めることにより支えられており、ウェルス・マネジメント大学を通じて新たな人材を育成し、プロセスおよびツールを最適化している。

2012年度において265十億ユーロの資産を運用し、28ヶ国近くにおいて約6,100人の専門家を擁するBNPパリバの富裕層向け資産管理業務部門は、「欧州における最優秀プライベート・バンク（注1）」に位置付けられ、香港（注2）において「第2位の国際的プライベート・バンク（注1）」、「最優秀海外プライベート・バンク」、フランスにおいて第1位（注3）および慈善活動サービスについて第1位（注3）である。その他の優等賞には、「代替的運用における最優秀プライベート・バンク（注4）」および「台湾における最優秀プライベート・バンク（注4）」が含まれる。

これら多数の賞は、優れた顧客サービスの提供に取り組む、BNPパリバの富裕層向け資産管理業務部門の責任ある革新的銀行としての地位の安定性を反映している。

（注1）出所：2012年プライベート・バンカー・インターナショナル誌。

（注2）出所：2012年プライベート・バンカー・インターナショナル誌、グレーター・チャイナ・アワード。

（注3）出所：プロフェッショナル・ウェルスマネジメント・バンカー誌。

（注4）出所：2012年アジア・プライベート・バンカー誌。

## BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ

BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ（BNPP IP）は、BNPパリバ・グループの資産運用部門であり、世界中で専門分野に特化した22の企業のネットワークからなる。

世界的なインベストメント・ソリューションの提供者であるBNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、以下の3つの主要な投資専門分野の異なるグループを有している。

- ・ **多様な専門知識を有する投資能力**：運用資産に関して最大手の事業体であるBNPパリバ・アセット・マネジメントは、主要な市場で運営する投資チームと共に、主要な資産クラスを運用している。
- ・ **専門インベストメント・パートナー**：専門分野に強い体制で運営する、特定の資産クラスまたは分野（主に代替のおよび多角的運用）の専門家であり、THEAMはその最も代表的な例である。
- ・ **地方および地域のソリューション提供者**：その大半がエマージング・マーケットにある特定の地理的地域および/または顧客を網羅する、地方の資産運用者

405十億ユーロの外部顧客のための運用および助言の対象である資産（注1）ならびに40ヶ国に3,300人超の従業員を擁するBNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、幅広い投資運用サービスを70ヶ国における機関顧客および販売会社に対しても提供している。

BNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、ブリュッセル、香港、ロンドン、ミラノ、ニューヨーク、パリおよび東京を含む世界の主要な金融センターに営業所を有している。同社は、ブラジル、中国、ロシア、インド、インドネシア、ロシアおよびトルコといった多くのエマージング・マーケットにおいて現地のチームを有することで強い存在感を示しており、各市場の現地のニーズに応じたサービス提供を行うことができている。これにより、BNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、グローバルな投資家および現地パートナーの双方として認識されている。

BNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、欧州で6番目に大きい事業者であり、世界で20位以内に入る資産運用者（注2）である。

BNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、BNPパリバ・グループの財務力、販売網および厳格な管理と投資顧問会社の反応性、専門性および企業家精神を融合させている。

（注1） 販売された資産を含む。

（注2） 出所：2011年12月現在の運用資産に基づく、2012年7月のIPE誌。

## BNPパリバ・リアル・エステート

3,120人の従業員を有しているBNPパリバ・リアル・エステートは、欧州大陸諸国における企業向け不動産サービス提供会社の中で第1位に位置付けられており(注1)、住宅用不動産の分野ではフランス国内において主導的な役割を果たしている事業者の1つである(注2)。

事業戦略およびその商業組織は、顧客を重視している。同社の顧客は、企業、機関投資家、個人、不動産開発業者および公共団体からなる。BNPパリバ・リアル・エステートは、幅広いサービスにより、資産のライフサイクルのあらゆる段階においてそのニーズに応えることができる。

- ・不動産開発 - フランスの商業用不動産において第1位(注2)
- ・アドバイザー(取引、助言、価値算定) - フランスにおいて第2位およびドイツにおいて第1位(注3)
- ・不動産管理 - フランス(注4)およびベルギー(注5)において第1位
- ・投資運用 - イタリアにおいて第1位およびフランスにおいて第3位(注3)

この総合的なサービスの提供は、国際的事業部門にわたって構築されている。

商業用不動産において、BNPパリバ・リアル・エステートは、直営店を通じて(16ヶ国)または地方提携先との提携を通じて(20ヶ国)、36ヶ国において顧客を支援している。

住宅用不動産において、BNPパリバ・リアル・エステートの業務は、主にフランス(パリ周辺およびいくつかのその他大都市周辺)を拠点に事業を行っている。

BNPパリバ・リアル・エステートは、責任ある企業市民として、環境保護、建築および若年者の育成の推進を図る数々のプログラムに参加している。

(注1) 出所：2012年6月プロパティ・ウィーク。

(注2) 出所：2012年6月イノヴァプレスの不動産開発業者業績一覧表。

(注3) 出所：2012年9月ユーロマネー誌。

(注4) 出所：Lettre M2。

(注5) 出所：2012年10月エクスペルティズ誌。

(C) コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業

BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）は45ヶ国近くにおいて19,000人超の従業員を雇用している。BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業はコーポレート・バンキング業務、アドバイザリー業務およびキャピタル・マーケット業務を顧客に提供している。2012年度中、BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、BNPパリバ・グループの営業収益に対し25%および税引前当期利益に対し29%の貢献を果たした。

BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の15,000人の顧客は、事業会社、金融機関および投資ファンドにより構成され、当該事業の戦略およびビジネス・モデルの中核をなす。職員の主要な目的は、顧客との長期的関係を構築および維持し、顧客の拡大戦略または投資戦略を支援して、その資金調達、アドバイザリーおよびリスクに関する管理の需要に応えるためのグローバルなソリューションを提供することにある。欧州において強固な基盤を有し、アジアおよび北米での事業拡大を企図するBNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、世界中の事業会社および金融機関にとって最高の欧州所在のビジネス・パートナーである。

将来の規制の変更および新たな資本要件に備えて、2011年度末に、BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、ドルの資金需要および資産基盤を削減する事業適応計画を完了した。同時に、顧客に対しその成長におけるサポートを継続できるように、ビジネス・モデルの変換に着手した。変換イニシアティブの1つとして、BNPパリバは、差別化された投資提供を行うことにより、融資に関する借手の期待および利回りに関する投資家の期待の間の溝を埋めるために、強固な組成および販売の能力を結び付けて、「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」モデルを開発した。

2012年度末において、BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業は、多様な商品範囲および地理的範囲のおかげで、首尾よく事業適応計画を完了し、市場における主導的事業者の1つであった。この成功が認められて、BNPパリバは、IFR（インターナショナル・ファイナンス・レビュー誌）により2012年12月に名誉ある「バンク・オブ・ザ・イヤー」賞を受賞した。

## コーポレート・バンキング

コーポレート・バンキング（CB）には、2つの主要な目標がある。すなわち、より緊密な関係および包括的な商品提供を通じて顧客に優れたサービスを提供すること、ならびに自己資金調達能力を増強することである。

コーポレート・バンキングは、取引銀行事業から特化された資金調達ソリューションまで、すべての法人顧客向け融資商品およびサービス（バニラ融資、特化された資金調達（エネルギーおよびコモディティ、航空、海運業、不動産、輸出業務、レバレッジ・ファイナンス業務、プロジェクト業務、企業買収ファイナンス業務ならびにメディア通信）、現金管理ならびに海外取引ファイナンス業務を含む。）からなる。コーポレート・バンキングの提供は、法人預金獲得専用の商品ライン（「法人預金」事業部門）により、最近拡大されている。

コーポレート・バンキングは、現地の関係を強化し、現地の顧客の特定の地理的要望に応じるために、地域ベース、特に欧州、アジアおよび北米において編成されている。

欧州において、欧州におけるコーポレート・バンキング（CBE）事業は、欧州の法人顧客に総合的で均質なサービス提供を行い、これにより、当社グループの4つの国内市場に関連して創出された「欧州内外の企業にとって唯一の銀行」というコンセプトを強化する。欧州におけるコーポレート・バンキング事業は、比類ない地理的範囲および現地拠点である29の業務センターおよび3つの専門プラットフォーム（ブリュッセル、パリおよびジュネーブ）を通じて、18ヶ国にわたって3,300人の顧客にサービスを提供する1,900人のチームを有する。

アジアにおいて、かかる事業は、特に25のトレード・センターを有するトレード・ファイナンスおよび現金管理（第5位に位置付けられている（ユーロマネー誌）。）における公認フランチャイズに構成することができる。米国において、コーポレート・バンキングは、ニューヨークおよびサンパウロの総合拠点において当該地域の7つのその他事務所の支援を得て行っている様々な事業で、市場で主導的地位にある。

顧客の事業活動に関するバランスの取れた地域的および世界的視点を顧客に提供しようとする意図で、コーポレート・バンキングは、その特質に合致した事業部門を編成している。

2012年度において、BNPパリバは再度、法人向け市場において比類のない地位を享受し、依然として世界的な強さを有する欧州の主導的地位にあった。

- ・世界中のトレード・ファイナンスの事業者世界第2位（2012年ユーロマネー誌）
- ・キャッシュ・マネジメントにおいて世界第5位（2012年ユーロマネー誌のキャッシュ・マネジメント調査）
- ・欧州・中東・アフリカにおけるシンジケート・ローン市場での取引数および取引量におけるブックランナー第1位（2012年ブルームバーグ誌）
- ・欧州・中東・アフリカにおけるメディア・テレコム・ローン市場での取引数および取引量におけるブックランナー第1位（2012年ディーロジック誌）
- ・航空リースにおける最優秀イノベーター（グローバル・トランスポーターション・ファイナンス誌 - 2012年11月）
- ・西欧での債券発行における最優秀賞（ユーロマネー誌 - 2012年7月）

## コーポレート・ファイナンス

コーポレート・ファイナンスは、M&Aおよび株式資本市場取引に関する助言サービスを提供する。M&Aチームは、買手企業および対象企業の双方に助言を提供し、他の金融戦略および民営化に関する助言を提供する。資本市場に関するサービスには、新規株式公開、株式発行、売出しおよび転換社債または他社株転換社債の発行が含まれる。

コーポレート・ファイナンスでは、世界中のネットワークにわたって、1つは欧州に、もう1つはアジアにある2つの主要なプラットフォームを基盤に約400人の専門家を擁しており、中東、アフリカおよび南北アメリカ大陸においてもその存在を高めている。

M&Aにおいて、BNPパリバは欧州の数ヶ国における上位10位の地位を確固たるものにした。BNPパリバは、2012年にフランスにおいては取引数および取引量の両方において、依然として第1位に位置付けられていた（出所：トムソン・ロイターズ誌、発表された完了後の取引に基づく。）。BNPパリバはまた、ユーロマネー誌の「フランスにおけるM&A年間最優秀賞」を再び受賞した。

ディーロジック誌によれば、BNPパリバは、欧州・中東・アフリカでの株式連動発行におけるブックランナー第3位の地位を獲得し、主要な株式市場取引において、2012年に欧州、中東およびアフリカ地域における主導的地位を維持し、すべての分野を合わせた株式資本市場における発行のブックランナー上位10位に位置づけられた。

## フィクスト・インカム

フィクスト・インカム部門は、信用、通貨および金利商品の世界的な事業者である。ロンドンの本社の他にパリ、ブリュッセル、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポールおよび東京の7つの営業所を有し、さらに欧州、南北アメリカ、中東およびアジア太平洋において支社を有する同事業部門は、世界中で2,200人超のスタッフを擁している。

フィクスト・インカム部門は、仕組構築、シンジケーション、調査および電子的プラットフォームを通じて、組成から販売および取引まで拡充された広範な商品およびサービスを網羅している。当該事業が有する世界中のフィクスト・インカム部門の専門家からなるネットワークは、資産運用会社、保険会社、銀行、企業、政府および国際機関からなる広範かつ多様な顧客基盤を構築した。

各地域における専門家チームは、債券発行等の顧客の要求に見合った資金調達ソリューションの提供を通じて、経済活動への資金提供を手助けしている。またフィクスト・インカムは、新たな投資機会ならびに金利、インフレ、外国為替および信用リスク等の多様な種類のリスクを管理するソリューションを、その金融機関顧客基盤に提供している。2012年度中にフィクスト・インカム部門は、公式な業績一覧表におけるランキングおよび受賞した賞が示すとおり、顧客に実質的な付加価値をもたらした。

## 2012年のランキング

- ・ユーロ建て債券発行におけるブックランナー第1位、世界規模の全通貨建て債券発行におけるブックランナー第8位（トムソン・ロイターズ誌の2012年ブックランナーランキング）
- ・銀行部門における信用調査において第2位、消費者向け商品部門ならびにリテール部門において第2位（ユーロマネー誌による2012年フィクスト・インカム調査投票）
- ・法人向けユーロ・フィクスト・インカム・デリバティブの市場シェアにおいて第1位（ユーロマネー誌の2012年レート調査）
- ・欧州の全フィクスト・インカム - 6.2%の市場シェアで第4位（2012年グリニッジ・サーベイ）

## 2012年の賞

- ・ユーロ債における優秀賞（2012年12月IFR誌）
- ・北アフリカおよび中東地域における投資適格社債における優秀賞（2012年12月IFR誌）
- ・西欧での債券における最優秀賞（ユーロマネー誌の2012年優秀賞）
- ・法人向けの最も革新的な銀行（2012年バンカー誌）
- ・仕組商品における年間最優秀賞（2012年ストラクチャード・プロダクツ・ヨーロッパ誌）
- ・金利における年間最優秀賞（2012年ストラクチャード・プロダクツ・ヨーロッパ誌）
- ・ユーロ建て法人向けDCMにおける最優秀銀行（ユーロウィーク誌の2012年賞）
- ・仕組商品における年間最優秀賞（2012年リスク誌）

## グローバル・エクイティおよび商品デリバティブ

BNPパリバのコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業のグローバル・エクイティおよび商品デリバティブ（GECD）部門は、株式デリバティブ、商品デリバティブ、インデックス・デリバティブおよび投資信託デリバティブならびに資金調達ソリューションおよび総合的な株式仲介プラットフォームを提供している。かかる部門は、3つの主要地域（欧州、アメリカおよびアジア太平洋）で活動する1,400人のフロントオフィスの専門家を擁している。

グローバル・エクイティおよび商品デリバティブ部門は、3つの相補的事業を網羅している。

- ・ストラクチャード・エクイティ事業は、個人、法人、銀行ネットワーク、保険会社および年金基金の顧客に対して、資本の保護、利回りおよび多様化における顧客の要求を満たすようにカスタマイズされまたは上場された仕組商品を提供している。
- ・フローおよびファイナンス事業は、機関投資家およびアセット・マネジャーのニーズに対応して、適切かつ革新的な投資およびヘッジ戦略、様々な資金調達ソリューションおよびサービスへのアクセスを実行している。
- ・商品デリバティブ事業は、事業と商品価格との相関性の高い法人顧客（例えば、生産者、精製業者および輸送会社）に対して、一連のリスク・ヘッジ・ソリューションを提供している。商品デリバティブ事業はまた、多様な投資戦略および仕組ソリューションを通じて、投資家に対して商品へのアクセスも提供している。

## 2012年に受賞した賞の一覧

- ・ 仕組商品における年間最優秀賞（リスク誌）
- ・ 年間最優秀賞（欧州仕組商品アワード）
- ・ デリバティブにおける年間最優秀賞（アセット・アワード）
- ・ コモディティ調査における年間最優秀賞（エナジー・リスク誌）
- ・ 石油および商品における年間最優秀賞（エナジー・リスク誌）
- ・ コモディティ・ファイナンスおよび仕組商品（コモディティ・ビジネス・アワード）
- ・ 企業および社会の責任（コモディティ・ビジネス・アワード）

## (D) コーポレート・センター

### BNPパリバによる投資事業

BNPパリバによる投資事業は、中期的に価値を引き出すために、当社グループの上場および非上場証券投資に対する投資用ポートフォリオを管理している。

上場証券投資管理部は、上場企業の少数株主持分、主にフランスの巨額の上限を取得して管理している。

プライベート・エクイティ投資管理部は、国内市場における非上場企業の少数株主持分またはメザニン型投資を、直接的にまたはファンドを通じて間接的にのいずれかで、取得および管理しており、これにより、経済活動への資金提供に貢献している。

### クレピエール

クレピエールは、開発、賃貸管理および資産運用の専門知識を有する、欧州におけるリテール不動産の主要な事業者である。BNPパリバは、2012年3月8日までクレピエールの大株主であり、同日に、BNPパリバは、サイモン・プロパティ・グループにクレピエール・エスエーの28.7%の持分を売却した。

2012年12月31日現在、BNPパリバは、サイモン・プロパティ・グループに次いで、22.0%の持分を有するクレピエールの2番目の大株主であった。

## B. 各部門毎の直近の経営成績に関する分析

上記「1 (A) (2) 主要事業別業績」および同「(3) 展望」を参照。

C. 直近の財政状態に関する分析

(A) 金融安定理事会の提言に基づくエクスポージャー

**自己勘定の証券化による資金調達**

(単位：十億ユーロ)

2012年12月31日現在 現金証券化	証券化資産額	社債額	保有される証券化ポジション	
			ファースト・ロス	その他
<b>パーソナル・ファイナンス</b>	<b>6.0</b>	<b>5.9</b>	<b>0.2</b>	<b>1.9</b>
住宅ローン	4.6	4.6	0.2	1.6
消費者ローン	1.1	1.1	0.0	0.2
リース債権	0.3	0.2	0.0	0.1
<b>BNL</b>	<b>2.2</b>	<b>2.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>
住宅ローン	2.2	2.1	0.1	0.2
消費者ローン	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
公的貸出	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>8.2</b>	<b>8.0</b>	<b>0.3</b>	<b>2.1</b>

2012年12月31日現在、8.2十億ユーロ（2011年12月31日現在は8.1十億ユーロ）の貸出金が証券化によってリファイナンスされた。

2012年度末、2.1十億ユーロの証券化ポジションが保有されていた（ファースト・ロス・トランシェを除く。）。

2005年のIFRSへの移行後、SPVは、その対応するリスクおよびリターンの大部分を当行が保有する場合、BNPパリバの貸借対照表において連結されている。

**不安定なローン・ポートフォリオ**

**個人ローン**

(単位：十億ユーロ)

2012年12月31日現在 個人ローン	総残高				引当金		純エク スポー ジャー	
	消費者	第一抵当		住宅担保 ローン	合計	ポート フォリオ		特別
		フル ドキュ メント	オルタナ ティブA					
米国	9.8	6.8	0.2	2.6	19.4	(0.3)	(0.1)	19.1
スーパー・プライム FICO(注1) > 730	7.5	4.3	0.1	1.8	13.7			13.7
プライム 600 < FICO(注1) < 730	2.3	2.1	0.1	0.8	5.3			5.3
サブプライム FICO(注1) < 600	0.1	0.3	0.0	0.0	0.4			0.4
英国	0.9	0.4	-	-	1.3	(0.0)	(0.1)	1.2
スペイン	3.9	5.8	-	-	9.7	(0.2)	(1.1)	8.4

(注1) オリジネーション時。

2012年12月31日現在、不安定なものとして分類される当社グループの個人ローン・ポートフォリオは、以下の特徴を有する。

- ・ 19.1十億ユーロ（2011年12月31日現在から安定的であった。）の純エクスポージャーを表す良質な米国ポートフォリオ。消費者ローン・ポートフォリオの質は引き続き良好であった。
- ・ 英国市場に対する適度なエクスポージャー（1.3十億ユーロ）
- ・ 住宅ローン・ポートフォリオにおける物的担保および消費者ローン・ポートフォリオにおける自動車ローンの大部分を通じて、スペインにおけるリスクに対する確実な保証がなされたエクスポージャー

商業用不動産

(単位：十億ユーロ)

2012年12月31日現在 商業用不動産	総エクスポージャー					引当金		純エク スポー ジャー
	住宅建築 業者	非住宅 開発業者	不動産会社	その他 (注1)	合計	ポート フォリオ	特別	
米国	0.4	0.4	0.2	4.8	5.7	(0.0)	(0.0)	5.7
バンクウェスト	0.4	0.3	-	4.8	5.5	(0.0)	(0.0)	5.5
コーポレート・ バンキング事業 および投資銀行事業	-	0.1	0.2	-	0.2	-	-	0.2
英国	0.1	0.3	0.9	0.5	1.7	(0.0)	(0.3)	1.4
スペイン	-	0.0	0.2	0.7	0.9	(0.0)	(0.0)	0.8

(注1) 持ち家および法人に対する不動産担保ローンを除く。

2012年12月31日現在、当社グループの商業用不動産ローン・ポートフォリオは、以下の特徴を有する。

- ・ 商業用不動産のその他の部門に対する4.8十億ユーロのエクスポージャー（2011年12月31日現在から0.2十億ユーロ増加）を含む米国に対する拡散および分散したエクスポージャー（2011年12月31日現在から0.1十億ユーロ増加して安定的であった。）。これは、担保ベース（主に事務所、小売店および不動産）のより小規模な不動産会社による著しく拡散されかつ非常に多様な資金調達に相当する。
- ・ 大規模な不動産会社に集中した英国に対するエクスポージャー（2011年12月31日現在から0.5十億ユーロ減少）
- ・ 特に良質な商業用住宅ローン・ポートフォリオによる、スペインにおける商業用不動産リスクに対する限定的なエクスポージャー

**不動産関連ABSおよびCDOエクスポージャー**

**銀行勘定およびトレーディング勘定**

(単位：十億ユーロ)

純エクスポージャー	2011年12月31日現在	2012年12月31日現在		
	純エクスポージャー	総エクスポージャー (注1)	引当金	純エクスポージャー
<b>住宅ローン担保証券合計</b>	<b>12.1</b>	<b>7.0</b>	<b>(0.1)</b>	<b>6.8</b>
米国	0.4	0.1	(0.0)	0.0
サブプライム	0.0	0.0	(0.0)	0.0
ミッドプライム	0.0	0.0	-	0.0
オルタナティブA	0.1	-	-	-
プライム(注2)	0.2	0.0	(0.0)	0.0
英国	1.3	1.1	(0.0)	1.0
適合	0.2	0.1	-	0.1
非適合	1.1	0.9	(0.0)	0.9
スペイン	1.1	0.9	(0.0)	0.9
オランダ	8.3	4.2	(0.0)	4.2
その他諸国	1.0	0.7	(0.1)	0.7
<b>商業用不動産ローン担保証券合計</b>	<b>2.5</b>	<b>1.9</b>	<b>(0.0)</b>	<b>1.8</b>
米国	1.1	0.9	(0.0)	0.9
非米国	1.4	1.0	(0.0)	0.9
<b>CDO合計(現金および合成)</b>	<b>1.1</b>	<b>1.0</b>	<b>(0.0)</b>	<b>1.0</b>
住宅ローン担保証券	0.6	0.7	(0.0)	0.6
米国	0.1	0.1	-	0.1
非米国	0.5	0.5	(0.0)	0.5
商業用不動産ローン担保証券	0.4	0.3	(0.0)	0.3
TRUPのCDO	0.0	0.0	-	0.0
<b>合計</b>	<b>15.6</b>	<b>9.8</b>	<b>(0.2)</b>	<b>9.6</b>
うちトレーディング勘定	0.2	-	-	0.3
<b>サブプライム、オルタナティブA、米国商業用不動産ローン担保証券および関連CDOの合計</b>	<b>1.2</b>	<b>0.9</b>	<b>(0.0)</b>	<b>0.9</b>

(注1) エントリー価格 + 未払利息 - 償却費。

(注2) 政府支援企業担保証券を除く。

不動産関連ABSおよびCDOに対するエクスポージャーは、ベルギー政府によるセカンドロス・トランシェに対する保証の早期取消により、現在、旧BNPパリバ・フォルティスの「IN」ポートフォリオのABSの部分（2011年12月31日現在における2.9十億ユーロに対し、2012年12月31日現在では1.8十億ユーロであった。）を含んでいる。

2012年12月31日現在、銀行勘定の不動産関連ABSおよびCDOに対する純エクスポージャーは、とりわけ償却および売却ならびに繰上償還日における買戻後のオランダの住宅ローン担保証券ポートフォリオの減少により、6.0十億ユーロ減少し、9.6十億ユーロとなった。銀行勘定の資産の59%がAA以上の格付を付与されている（注1）。

資産は、長期的減損がある場合には、適用がある引当ての後、償却原価法で計上されている。

（注1）スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチのうち最も低い格付に基づいている。

### モノライン・カウンターパーティー・エクスポージャー

（単位：十億ユーロ）

	2011年12月31日現在		2012年12月31日現在	
	名目	総カウンターパーティー・エクスポージャー	名目	総カウンターパーティー・エクスポージャー
米国住宅ローン担保証券サブプライムのCDO	0.70	0.60	0.00	0.00
欧州住宅ローン担保証券のCDO	0.26	0.04	0.24	0.02
商業用不動産ローン担保証券のCDO	0.71	0.22	0.67	0.19
社債のCDO	6.40	0.16	4.40	0.04
CLO	4.96	0.16	4.58	0.07
信用関連以外	n.s	0.00	n.s	0.00
<b>総カウンターパーティー・エクスポージャー合計</b>	<b>N.S</b>	<b>1.18</b>	<b>N.S</b>	<b>0.33</b>

（単位：十億ユーロ）

	2011年12月31日現在	2012年12月31日現在
<b>総カウンターパーティー・エクスポージャー合計</b>	<b>1.18</b>	<b>0.33</b>
銀行またはその他の保証された第三者から買い取ったクレジット・デリバティブ	(0.24)	(0.14)
<b>ヘッジなし総カウンターパーティー・エクスポージャー合計</b>	<b>0.93</b>	<b>0.19</b>
クレジット調整額および引当金	(0.83)	(0.17)
<b>純カウンターパーティー・エクスポージャー</b>	<b>0.10</b>	<b>0.03</b>

2012年12月31日現在、カウンターパーティー・リスクに対する総エクスポージャーは、2011年12月31日現在から0.85十億ユーロ減少し、0.33十億ユーロであった。2012年度下半期における振替後、米国住宅ローン担保証券に対するエクスポージャーはゼロであった。

## 援助国に対するエクスポージャー

### (a) 銀行勘定

#### ギリシャに対するエクスポージャー

(単位：十億ユーロ)

	合計(注1)	ソブリン	法人	その他(注2)
担保および引当金控除後のエクスポージャー	1.0	0.0	0.7	0.4

(注1) 国の経済環境に左右されないギリシャの利益に関する企業(運輸等)に対するエクスポージャー(1.6十億ユーロ)を除く。

(注2) パーソナル・ファイナンス、アルバル、リーシング・ソリューションおよび富裕層向け資産管理業務部門を含む。

#### アイルランドに対するエクスポージャー

(単位：十億ユーロ)

	合計(注1)	ソブリン	法人	その他(注2)
担保および引当金控除後のエクスポージャー	2.1	0.2	1.6	0.3

(注1) 国の状況に左右されないアイルランドの利益に関する企業に対するエクスポージャー(0.1十億ユーロ)および国の経済状況に左右されないアイルランド法に基づく企業に対するエクスポージャーを除く。

(注2) リテール・バンキングおよび富裕層向け資産管理業務部門を含む。

#### ポルトガルに対するエクスポージャー

(単位：十億ユーロ)

	合計(注1)	ソブリン	法人	その他(注2)
担保および引当金控除後のエクスポージャー	5.7	0.6	2.2	2.8

(注1) 国の経済環境に左右されないポルトガルの利益に関する企業に対するエクスポージャー(0.6十億ユーロ)を除く。

(注2) パーソナル・ファイナンス、アルバル、リーシング・ソリューションおよび富裕層向け資産管理業務部門を含む。

### (b) トレーディング勘定

(単位：百万ユーロ)

	有価証券			デリバティブ			2012年12月31日現在における純ポジション合計
	買い持ちポジション	売り持ちポジション	純ポジション	買い持ちポジション	売り持ちポジション	純ポジション	
ギリシャ	30	(21)	9	0	0	0	9
アイルランド	41	(51)	(9)	203	(219)	(16)	(25)
ポルトガル	145	(123)	22	178	(181)	(3)	18
合計	215	(195)	21	381	(400)	(19)	1

(B) 貸借対照表

**資産**

概要： 当社グループの連結資産額は、2011年12月31日現在の1,965.3十億ユーロから3%減少し、2012年12月31日現在には1,907.3十億ユーロとなった。当社グループの資産は、主として、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、顧客貸出金および債権、売却可能金融資産、金融機関貸出金および債権、未収収益ならびにその他の資産により構成されており、これらは併せて、2012年12月31日現在、資産合計の91%（2011年12月31日現在では93%）を占めていた。2012年12月31日現在における資産の3%の減少は、以下の事由に起因する。

- ・主に、デリバティブの減少により、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品が7%減少したこと
- ・顧客貸出金および債権が5%（35.3十億ユーロ）減少して630.5十億ユーロとなったこと
- ・クレピエールにおける28.7%の持分の売却に伴い、投資不動産が92%（10.5十億ユーロ）減少して0.9十億ユーロとなったこと

これらの変動は、中央銀行への預け金が77%（44.8十億ユーロ）増加して103.2十億ユーロとなったことにより一部相殺された。

純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融資産： 純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融資産は、トレーディング勘定取引、デリバティブおよび当社グループが指定する、取得時において純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定される特定の資産により、構成されている。トレーディング勘定の金融資産には、主として、有価証券、貸出金および売戻契約が含まれている。当社グループが純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定すると指定した資産には、ユニット・リンク型保険契約関連の適格投資および（それらより少額であるが）主契約と分離していない組込デリバティブが付された資産が含まれている。

これらの資産は、貸借対照表の各日付時点で公正価値またはモデル価値で再評価されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計は、2011年12月31日現在と比較して7%減少した。この減少は、主にデリバティブの再構築価値が9%（41.3十億ユーロ）減少し、2012年12月31日現在、410.6十億ユーロとなったことを反映している。かかる減少は、クレジット・デリバティブにおいて特に著しく、2012年12月31日現在、51%（23.7十億ユーロ）減少した。

金融機関貸出金および債権： 金融機関貸出金および債権は、要求払預金、銀行間貸付金および買戻契約により構成されており、2011年12月31日現在の49.4十億ユーロから18%減少し、2012年12月31日現在には合計40.4十億ユーロとなった。

この減少の大部分は、金融機関向けの貸出金が2011年12月31日現在における35.1十億ユーロから、2012年12月31日現在において28.3十億ユーロへと20%減少したことによるものである。また、要求払預金も2012年12月31日現在、前年度における12.1十億ユーロから、8.7十億ユーロへと28%減少した。減損引当金は、2011年度末現在の0.7十億ユーロからわずかに減少し、2012年度末現在には0.5十億ユーロとなった。

顧客貸出金および債権：顧客貸出金および債権は、要求払預金、顧客貸出金、買戻契約およびファイナンス・リースにより構成されている。

顧客貸出金および債権（減損引当金控除後）は、2011年12月31日現在の665.8十億ユーロから5%減少し、2012年12月31日現在には630.5十億ユーロとなった。この減少は、顧客貸出金が2011年度末における624.3十億ユーロから7%減少して、2012年度末に583.4十億ユーロとなった一方で、要求払預金は年度を通じて13%増加し、2012年12月31日現在、43.4十億ユーロとなったことによるものと考えられる。ファイナンス・リースは6%減少し2012年12月31日現在、28.0十億ユーロとなり、売戻契約は、53%増加し、2012年12月31日現在、2.2十億ユーロとなった。減損引当金は、前年度における28.0十億ユーロから5%減少し、2012年12月31日現在、26.5十億ユーロとなった。

売却可能金融資産：売却可能金融資産は、純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融資産と同様には管理されない固定利付証券および変動利付証券をいい、固定利付証券に関しては、満期まで保有することが意図されていない。これらの資産は、貸借対照表の各日付時点における、市場価値または株式を通じた類似の価値で再評価される。

売却可能金融資産は、2011年12月31日から2012年12月31日までの期間中、引き続き安定的であり、192.5十億ユーロ（引当金控除後）となった。

売却可能金融資産の引当金は、2011年12月31日現在における5.2十億ユーロから、0.9十億ユーロ減少し、2012年12月31日現在では、4.3十億ユーロとなった。売却可能金融資産の減損引当金は、貸借対照表の各日付時点において算出されている。一部のユーロ圏の政府が発行した固定利付証券の価値の上昇および株式市場の好転による上場変動利付証券の市場価格の上昇により、売却可能金融資産の未実現利益は、2011年12月31日現在における3.5十億ユーロの未実現損失と比較して、2012年12月31日現在では合計9.3十億ユーロとなった。したがって、かかる12.8十億ユーロの増加は、固定利付証券の未実現利益が11.5十億ユーロ増加したこと、および変動利付証券の未実現利益が1.2十億ユーロ増加したことを反映している。

満期保有目的金融資産：満期保有目的金融資産とは、受領額が固定されているか確定可能な確定期日の投資であり、当社グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。これらは、実効金利法により貸借対照表上、償却原価で計上され、国債および財務省証券ならびにその他の固定利付証券の2項目に分類される。

主として満期で売却された有価証券により、満期保有目的金融資産は、2011年度末における10.6十億ユーロから2012年度において3%縮小し、2012年度末には10.3十億ユーロとなった。

未収収益およびその他の資産：未収収益およびその他の資産は、保証金および実行済銀行保証、証券取引に係る決済勘定、取立勘定、再保険者の責任準備金の持分、未収収益および前払費用、ならびにその他の借方勘定およびその他の資産により構成されている。

未収収益およびその他の資産は、2011年12月31日現在の93.5十億ユーロから6%増加し、2012年12月31日現在には合計99.4十億ユーロとなった。かかる増加は、保証金および実行済銀行保証が17%（7.8十億ユーロ）増加したことを反映している。

現金および中央銀行預け金：現金および中央銀行預け金は、短期投資の増加により2011年度末における58.4十億ユーロから77%増加し、2012年度末には合計103.2十億ユーロとなった。

## 負債

概要：当社グループの連結負債額は、2011年12月31日現在の1,879.7十億ユーロから4%減少し、2012年12月31日現在では1,812.9十億ユーロとなった。当社グループの負債は、主として、純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融負債、金融機関債務、顧客債務、負債証券、未払費用およびその他の負債、ならびに保険会社の責任準備金により構成されている。これらは併せて2012年12月31日現在の当社グループの負債合計の97%（前年度と同様の割合）を占めていた。2012年度の負債における4%の減少は、以下の事由に起因すると考えられる。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融負債における8%の減少
  - ・金融機関債務が25%（37.4十億ユーロ）減少して2012年12月31日現在、111.7十億ユーロとなったこと
- 以上は、次の要因により一部相殺された。
- ・2012年度末に負債証券が10%（15.4十億ユーロ）増加して173.2十億ユーロとなったこと
  - ・保険会社の責任準備金が2012年12月31日現在、11%（14.9十億ユーロ）増加して148.0十億ユーロとなったこと

純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融負債：トレーディング勘定は、主に借入有価証券の空売り、買戻契約およびデリバティブにより構成されている。純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定される金融負債は、主として、オリジネートおよび組成された債券により構成されているが、このリスク・エクスポージャーはヘッジ戦略と組み合わせて管理されている。この種の債券には、多数の組込デリバティブが含まれているが、かかるデリバティブの価値の変動は、ヘッジ商品の価値の変動により相殺される。

純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融負債の合計額は、クレジット・デリバティブが2012年12月31日現在には、23.8十億ユーロに急激に減少（前年度から51%の減少）し、主にデリバティブの再構築価値が10%（42.9十億ユーロ）下落したことにより、2011年12月31日現在と比較して、8%減少し、2012年12月31日現在には404.6十億ユーロとなった。

金融機関債務：金融機関債務は、主に借入金、ならびにそれより少額の要求払預金および買戻契約により構成されている。

金融機関債務は、2012年12月31日現在、25%（37.4十億ユーロ）縮小して111.7十億ユーロとなった。この減少は、主に金融機関からの借入金が増加した21%（25.5十億ユーロ）減少して年度末に93.9十億ユーロとなったことならびに売戻契約が30%（3.5十億ユーロ）減少して2012年12月31日現在、8.0十億ユーロとなったことおよび当座預金が増加した46%（8.5十億ユーロ）減少して2012年12月31日現在、9.8十億ユーロとなったことを反映している。

顧客債務：顧客債務は、主に要求払預金、定期預金、規制貯蓄預金および売戻契約により構成されている。

顧客債務は、前年度における546.3十億ユーロから1%（6.8十億ユーロ）減少し、2012年12月31日現在には539.5十億ユーロとなった。この減少は、売戻契約が68%（15.9十億ユーロ）減少し、2012年12月31日現在、7.3十億ユーロとなったことに起因するが、2012年12月31日現在、要求払預金が増加した2%（5.2十億ユーロ）増加して259.8十億ユーロとなったことおよび規制貯蓄預金が増加した11%（5.8十億ユーロ）増加して60.4十億ユーロとなったことにより一部相殺された。

負債証券：負債証券は、譲渡性預金および債券発行により構成されている。かかる負債証券は、純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融負債（連結財務書類の注5.aを参照。）に分類される負債証券を含まない。

負債証券は2011年12月31日現在の157.8十億ユーロから10%増加し、2012年12月31日現在には合計173.2十億ユーロとなった。この増加（純額）は、譲渡性預金が増加した15%増加して155.9十億ユーロとなったことによるものであるが、債券発行が24%減少し、2012年12月31日現在において17.3十億ユーロとなったことにより一部相殺された。

劣後債：劣後債は、前年度における19.7十億ユーロから23%減少し、2012年12月31日現在には合計15.2十億ユーロとなった。

保険会社の責任準備金：保険会社の責任準備金は、2011年12月31日現在における133.1十億ユーロから11%増加し、2012年12月31日現在には148.0十億ユーロとなった。この増加は、主として、生命保険事業に関する責任準備金の増加によるものである。

未払費用およびその他の負債：未払費用およびその他の負債は、受取保証金、証券取引に係る決済勘定、取立勘定、未払費用および繰延収益、その他の貸方勘定ならびにその他の負債により構成されている。未払費用およびその他の負債は、2011年12月31日現在における81.0十億ユーロから7%増加し、2012年12月31日現在には、86.7十億ユーロとなった。

### **少数株主持分**

少数株主持分は、2011年12月31日現在の10.3十億ユーロから減少し、2012年12月31日現在には8.5十億ユーロへと縮小した。この減少は、主として当期純利益への0.8十億ユーロの寄与から、現在は関連会社として認識されるクレピエールの会計方法の変更による2.0十億ユーロ、0.7十億ユーロの優先株式の償還、0.3十億ユーロの少数株主が保有する持分に対する部分償還および0.2十億ユーロの支払配当金を控除したものを反映している。

資本に直接認識される資産および負債の変動は、0.9十億ユーロとなった。

### **当社グループの連結株主資本**

BNPパリバ・グループの連結株主資本（配当金支払前）は、2011年12月31日現在における75.4十億ユーロと比較して、2012年12月31日現在は85.9十億ユーロとなった。10.5十億ユーロの増加は、2012年度の当社グループに帰属する当期純利益である6.6十億ユーロおよび2012年度に行われた1.2十億ユーロの増資から2011年度の支払配当金である1.4十億ユーロを控除したものである。2012年度において、資本に直接認識される資産および負債における変動は、4.6十億ユーロとなったが、これは主として、資本に直接計上される売却可能金融資産における価値の変動によるものである。

### **オフバランスシート項目**

融資コミットメント：顧客に対して供与した融資コミットメントは、主として、信用状およびその他の信用確認状ならびに取引日から実行日の間の売戻契約に関するコミットメントにより構成される。これらのコミットメントは、5%減少し、2012年12月31日現在には215.7十億ユーロとなった。

金融機関に対して供与した融資コミットメントは、主に取引日に供与された融資コミットメントにおいて認識される売戻契約の増加により78%増加し、2012年12月31日現在には48.6十億ユーロとなった。

供与された融資コミットメントは、主として、買戻契約に関するスタンバイの信用状およびコミットメントにより構成されている。供与された融資コミットメントは、顧客から供与されたコミットメントが11%減少し、2012年12月31日現在、6.0十億ユーロとなったことを反映し、前年度における126.5十億ユーロから1%縮小し、2012年12月31日現在には125.8十億ユーロとなった。金融機関から供与されたコミットメントの割合は引き続き安定的であり、2012年度末には119.7十億ユーロとなった。

保証コミットメント：保証コミットメントは、前年度における106.1十億ユーロから14%減少し、2012年12月31日現在、91.7十億ユーロとなった。この減少は、主に金融機関に対して供与したコミットメントが21%減少して2012年12月31日現在11.8十億ユーロとなったことに加えて、顧客に対して供与したコミットメントが12%減少して2012年12月31日現在79.9十億ユーロになったことに起因する。

当社グループの融資コミットメントおよび保証コミットメントに関する詳細については、連結財務書類の注6を参照。

(C) 損益計算書

**営業収益**

(単位：百万ユーロ)

	2012年	2011年	変動 (2012年 / 2011年)
正味受取利息	21,745	23,981	-9%
正味受取手数料	7,532	8,419	-11%
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益	3,312	3,733	-11%
売却可能金融資産に係る純利益および公正価値で測定しないその他の金融資産	1,624	280	5.8倍
その他の業務収益 (純額)	4,859	5,971	-19%
<b>営業収益合計</b>	<b>39,072</b>	<b>42,384</b>	<b>-8%</b>

概要：当社グループの2012年度における営業収益の8%の減少は、主に正味受取利息の9%の減少および受取手数料の11%の減少を反映しており、売却可能金融資産の純利益の増加により、一部相殺された。

正味受取利息：「正味受取利息」の項目には、顧客関連項目、銀行間項目、当社グループの発行済の債券、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段、金利ポートフォリオ・ヘッジ商品、トレーディング勘定（固定利付証券、買戻契約、貸出および借入ならびに負債証券）、売却可能金融資産ならびに満期保有目的金融資産に係る正味受取利息および支払利息が含まれる。

より具体的には、「正味受取利息」の項目には以下が含まれる。

- ・貸出金および債権に係る正味受取利息（利息、取引費用、手数料および貸出金の当初の価値に含まれる手数料を含む）。これらの項目は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。
- ・当社グループが保有する固定利付証券に係る正味受取利息。これは（契約上の未払利息については）「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」および（実効金利法で計算された利息については）「売却可能金融資産」に分類される。

- ・受領額が固定されているか確定可能な確定期日の投資であり、当社グループが満期まで保有する意思と能力を持つ満期保有目的資産に係る受取利息
- ・とりわけ変動金利の資産および負債に係る金利リスクをヘッジするために用いられる、キャッシュ・フロー・ヘッジからの正味受取利息。キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動は、株主資本として計上される。ヘッジの期間にわたって株主資本として計上される当該金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で、「正味受取利息」として損益計算書に振り替えられる。

価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた利息に含まれている。同様に、ヘッジ取引に使用されるデリバティブのうち純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定するものとして指定されたデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

正味受取利息の水準に影響を与える主な要因は、利息収入を生む資産および支払利息が生じる負債の相対的金額ならびに貸出比率および資金調達比率の間のスプレッドである。正味受取利息は、ヘッジ取引の影響も受け、また、程度は小さいが為替レートの変動の影響も受ける。

利息収入を生む資産および支払利息が生じる負債の金額は、一般的な経済状況および（有機的成長であるかまたは買収であるかを問わず）当社グループの貸出業務の拡大に加え、様々な要因による影響を受ける。当該要因のうちの1つは、手数料を生む業務に対する利息収入を生む業務に配賦される資本の割合等に示される、当社グループの事業の構成である。

正味受取利息に影響を与えるその他の主要な要因は、貸出比率と資金調達比率の間のスプレッドであり、これ自体も様々な要因による影響を受ける。これらには、中央銀行の資金調達比率（利息収入を生む資産による収益および資金調達源への支払利率の双方に影響を与えるが、必ずしも一定および同時に影響を与えるものではない。）、支払利息が生じない顧客預金に代表される資金調達源の割合、規制貯蓄預金に係る金利を増減させる政府の決定、競争環境、異なる競争環境により異なる利鞘を有する当社グループの様々な利息収入を生む商品の比重、ならびに当行のヘッジ戦略およびヘッジ取引に関する会計処理が含まれる。

正味受取利息は、前年度比で9%減少し、2012年度には21,745百万ユーロとなった。この減少は、主に純損益を通じて公正価値で測定される固定利付証券に係る収益が2011年度における2,435百万ユーロから41%減少し、2012年度には1,438百万ユーロとなったことおよび顧客関連項目からの純利益が2011年度における20,406百万ユーロから2012年度における19,718百万ユーロに減少したことを反映している。

当社グループが発行した負債証券の正味受取利息は、2011年度における4,025百万ユーロから14%減少し、2012年度には3,445百万ユーロとなった。

2012年度における正味受取利息の減少は、2011年度に一部の事業に対して実施された事業適応計画の影響（主にコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業、リース事業ならびにパーソナル・ファイナンス事業）に加え、全般的な低金利および事業規模の停滞に起因した。これらの要因は正味受取利息の減少の一因となった。

正味受取手数料：正味受取手数料には、銀行間取引および金融市場取引、顧客関連取引、有価証券取引、外貨取引および裁定取引、有価証券コミットメント、先渡金融商品ならびに金融サービスに係る手数料が含まれる。正味受取手数料は、2011年度における8,419百万ユーロから2012年度における7,532百万ユーロへと減少した。これは、主としてトラストおよび類似の活動からの受取手数料が、2011年度における2,454百万ユーロから2012年度における2,298百万ユーロへと減少したこと、ならびに純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定しない金融資産および負債からの手数料が、2011年度における2,987百万ユーロから2012年度における2,657百万ユーロへと330百万ユーロ減少したことを反映している。

2012年度における手数料は、不利な金融市場環境により減少した。

純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融商品に係る利益：この項目には、トレーディング勘定で管理される金融商品およびIAS第39号の公正価値オプションに基づき当社グループの純損益を通じて公正価値またはモデル価値で指定される金融商品に関するすべての損益（上記のとおり「正味受取利息」に計上される受取利息および支払利息を除く。）が含まれる。これには、当該商品の売却および公正価値またはモデル価値での評価の際のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスの双方ならびに変動利付証券に係る配当が含まれる。

この項目は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純外国為替投資のヘッジの非有効性に起因する損益も含む。

純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融商品に係る純利益は、2011年度における3,733百万ユーロから11%減少して、2012年度において3,312百万ユーロとなった。トレーディング業務による損益を公正に表示するため、キャッシュ・フローおよび金融商品（現金またはデリバティブ）の再測定による損益は全体として正しく認識されなければならない。

この項目における減少は、主としてIAS第39号のオプションに基づき純損益を通じて公正価値またはモデル価値で測定する金融商品に係る純利益の変動によるものであるが、実質的にはBNPパリバ・グループの発行リスク（2011年度には1,190百万ユーロの利益であったのが、2012年度は1,617百万ユーロの損失に減少した。）によるものである。IAS第39号のオプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定する項目からのその他の収益要素は、これらの資産をカバーする資本性金融商品の価値の変動により相殺された。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債のポートフォリオにおける純利益の残りの変動は、その他のデリバティブの499百万ユーロの減少に加え、負債性金融商品の純利益が2,363百万ユーロ増加したことによるものである。

通貨ポジションの再測定は、602百万ユーロ増加した。

売却可能金融資産および公正価値またはモデル価値で測定しない其他資産に係る純利益：この項目は、売却可能と分類される資産に関連する。かかる資産の公正価値の変動（利息を除く。）は、当初「株主資本に直接認識される資産および負債の変動」として計上される。かかる資産の売却または減損損失としての計上の際には、これらの未実現利益または損失は、「売却可能金融資産および公正価値で測定しない其他資産に係る純利益」として損益計算書に計上される。

この項目には、公正価値またはモデル価値で測定しない其他金融資産の売却に係る損益も含まれる。

公正価値またはモデル価値で測定しない売却可能金融資産および其他資産に係る純利益は、2011年12月31日から2012年12月31日の間で1,344百万ユーロ増加した。かかる増加は、固定利付金融資産に係る純利益が1,247百万ユーロ増加したことおよび変動利付金融資産に係る純利益が97百万ユーロ増加したことによるものであると考えられる。

2012年度において、かかる項目は、早期償還に伴うBNPパリバ・フォルティスの一部の銀行勘定の公正価値再測定額の一時的な償却（427百万ユーロの増加）といった重要な特別項目を含む。

その他の業務収益（純額）：この項目は、その他の収益（純額）に加え、保険業務、投資不動産、オペレーティング・リースの下で保有されるリース資産および不動産開発業務に係る収益（純額）により構成される。その他の業務収益（純額）は、主として保険業務収益（純額）が390百万ユーロ減少したことおよびクレピエール・グループの売却に伴い、投資不動産収益（純額）が604百万ユーロ減少したことにより、2011年度における5,971百万ユーロから、19%減少して、2012年度において4,859百万ユーロとなった。

保険業務収益（純額）の主な構成要素は、約定保険料総額、責任準備金増減、保険金請求および給付費用ならびにユニット・リンク型契約関連の適格投資の価値の変動である。保険金請求および給付費用には、保険契約に係る解約、満期および保険金請求から生じる費用ならびに財務契約（特にユニット・リンク型契約）の価値の変動が含まれている。かかる契約に基づき支払われる利息は、「支払利息および関連費用」として計上される。

2012年度における保険業務収益（純額）の減少は、主として責任準備金が2011年度におけるプラス1,572百万ユーロから、2012年度においてマイナス4,246百万ユーロへと減少したことに起因していると考えられる。かかる変動は主として、ユニット・リンク型契約関連の適格投資の価値が、2011年度における1,597百万ユーロの純損失から、2012年度において3,361百万ユーロの純利益へと上昇したことによるものである。約定保険料総額は、2011年度における16,288百万ユーロから、2012年度において19,813百万ユーロへと増加した。保険金請求および給付費用は、2011年度における12,484百万ユーロから、2012年度において15,267百万ユーロへと増加した。

### 営業費用、減価償却費および償却費

(単位：百万ユーロ)

	2012年	2011年	変動 (2012年 / 2011年)
営業費用	(25,007)	(24,608)	2%
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損	(1,543)	(1,508)	2%
<b>営業費用、減価償却費および償却費の合計</b>	<b>(26,550)</b>	<b>(26,116)</b>	<b>2%</b>

営業費用、減価償却費および償却費は、2011年度における26,116百万ユーロから、2012年度には26,550百万ユーロに増加し、2%の抑制された増加を計上した。

### 営業総利益

当社グループの営業総利益は、2011年度における16,268百万ユーロから23%減少して、2012年度において12,522百万ユーロとなり、これは、主として収益が8%減少し、営業費用が2%増加したことによる。

### リスク費用

(単位：百万ユーロ)

	2012年	2011年	変動 (2012年 / 2011年)
減損引当金計上額(純額)	(4,111)	(3,510)	+17%
償却済貸出金および債権からの回収	714	514	+39%
減損引当金でカバーされない回収不能貸出金および債権	(482)	(560)	-14%
ギリシャのソブリン債に係る損失	(62)	(3,241)	-98%
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(3,941)</b>	<b>(6,797)</b>	<b>-42%</b>

この項目は、当社グループの仲介業務に特有の信用リスクに関して計上された減損損失の純額および店頭取引のデリバティブ商品に係る取引先リスクに関する減損損失を表示している。

当社グループのリスク費用は、2011年度より42%減少し、3,941百万ユーロとなった。これには、3,241百万ユーロのギリシャに対する支援計画の影響が含まれる。ギリシャ国債に対する引当金の影響を除き、リスク費用は緩やかに9.2%増加した。

ギリシャのソブリン債を除き、2011年度から2012年度の間リスク費用の増加は、主にコーポレート・バンキング事業および投資銀行事業に対する引当金が418百万ユーロ増加したこと（コーポレート・バンキング事業における336百万ユーロの増加を含む。）によるものであるが、かかる引当金は、2011年度における大幅な戻入れにより、著しく少なかった。さらに、リテール・バンキング事業の引当金は、（2011年度における3,565百万ユーロから）2012年度には2%減少して3,505百万ユーロとなったが、これには、バンクウエストの引当金が（2011年度における256百万ユーロと比較して2012年度において145百万ユーロとなり）43%減少したことおよびパーソナル・ファイナンス事業の引当金が（2011年度における1,639百万ユーロと比較して2012年度には1,497百万ユーロとなり）、9%減少したことが含まれる。

2012年12月31日現在の不良貸出金およびコミットメント（保証金の控除後）は、前年度における37十億ユーロから減少し、合計33十億ユーロに達し、引当金は前年度の30十億ユーロと比較して、合計28十億ユーロとなった。損失負担能力は、2011年12月31日現在の80%と比較して、2012年12月31日現在では83%となった。

各事業における引当金繰入額（純額）についての詳細は、「1 (A) (2) 主要事業別業績」を参照。

### 株主帰属当期純利益

（単位：百万ユーロ）

	2012年	2011年	変動 (2012年 / 2011年)
<b>営業利益</b>	<b>8,581</b>	<b>9,471</b>	<b>-9%</b>
関連会社投資損益	489	80	6.1倍
長期性資産に係る純利益	1,792	206	8.7倍
のれん	(490)	(106)	4.6倍
法人税	(3,059)	(2,757)	+11%
少数株主帰属当期純利益	(760)	(844)	-10%
<b>株主帰属当期純利益</b>	<b>6,553</b>	<b>6,050</b>	<b>+8%</b>

概要：株主帰属当期純利益は、2011年度と比較して2012年度は8%増加した。

関連会社投資損益： 当社グループの関連会社（持分法適用会社）の投資損益は、主に2011年度において保険会社に計上したギリシャのソブリン債に係る引当金213百万ユーロのマイナスの影響により、2011年度における80百万ユーロから、2012年度における489百万ユーロに増加した。

長期性資産に係る純利益： この項目には、業務に使用される有形固定資産および無形固定資産の売却に係る正味実現損益、ならびに売却時に連結の範囲に含まれている連結企業に対する投資の売却が含まれている。長期性資産に係る純利益は、2011年度における206百万ユーロから、2012年度における1,792百万ユーロへと増加したが、これにはクレピエールにおける28.7%の持分売却益である1.7十億ユーロが含まれる。

のれんの価値の変動： のれんの価値の変動は、2011年度におけるマイナス106百万ユーロと比較して、2012年度においてはマイナス490百万ユーロとなった。これには、今後予想されるイタリア銀行による資本要件の強化に伴うマイナス298百万ユーロのBNLバンカ・コメルシアレののれん調整額が含まれる。

法人税費用： 2012年度における当社グループの法人税費用は、2011年度における2,757百万ユーロから、合計3,059百万ユーロへと増加した。

少数株主帰属当期純利益： 連結会社における少数株主帰属当期純利益は、2011年度における844百万ユーロから2012年度において760百万ユーロへと減少したが、これは主に、現在は持分法により連結されているクレピエール・グループの支配権を喪失したことによる。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

連結財務書類の注5.nを参照。

### 2 【主要な設備の状況】

「第2 3 事業の内容」を参照。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	1,242,261,961株 (2012年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式 額面株式(1株の額面金額 2ユーロ)	普通株式	1,242,261,961株 (2012年12月31日現在)	上場：パリ 登録：フランクフルト SEAQインターナショナル MTAインターナショナル OTCQXインターナショナル・ プレミア(米国預託 証券)	議決権に 制限のない株式

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(単位:ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2007年12月31日現在		905,260,308		1,810,520,616 (234,481百万円)	
2008年12月31日現在	1,475,360		2,950,720		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受オプションの行使による資本の増加</li> <li>・社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資</li> </ul>
	5,360,439		10,720,878		
2008年12月31日現在		912,096,107		1,824,192,214 (236,251百万円)	
2009年3月31日現在	187,224,669		374,449,338		<ul style="list-style-type: none"> <li>・無議決権株式の発行に伴う増資</li> </ul>
		1,099,320,776		2,198,641,552 (284,746百万円)	
2009年5月13日現在	133,435,603		266,871,206		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォルティス買収に伴う増資</li> </ul>
		1,232,756,379		2,465,512,758 (319,309百万円)	
2009年6月16日現在	21,420,254		42,840,508		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式による配当支払に伴う増資</li> </ul>
		1,254,176,633		2,508,353,266 (324,857百万円)	
2009年7月10日現在	9,210,815		18,421,630		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資</li> </ul>
		1,263,387,448		2,526,774,896 (327,243百万円)	
2009年8月3日現在	-219,294		-438,588		<ul style="list-style-type: none"> <li>・減資</li> </ul>
		1,263,168,154		2,526,336,308 (327,186百万円)	
2009年10月26日現在	108,211,889		216,423,778		<ul style="list-style-type: none"> <li>・増資</li> </ul>
		1,371,380,043		2,742,760,086 (355,215百万円)	
2009年11月26日現在	-187,224,669		-374,449,338		<ul style="list-style-type: none"> <li>・無議決権株式の消却に伴う減資</li> </ul>
		1,184,155,374		2,368,310,748 (306,720百万円)	
2009年12月31日現在	1,126,390		2,252,780		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受オプションの行使による資本の増加</li> </ul>
		1,185,281,764		2,370,563,528 (307,012百万円)	
2010年3月30日現在	-600,000		-1,200,000		<ul style="list-style-type: none"> <li>・減資</li> </ul>
		1,184,681,764		2,369,363,528 (306,856百万円)	
2010年5月12日現在	354		708		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォルティス銀行(フランス)の合併に伴う増資</li> </ul>
		1,184,682,118		2,369,364,236 (306,856百万円)	
2010年6月30日現在	9,160,218		18,320,436		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式による配当支払に伴う増資</li> </ul>
		1,193,842,336		2,387,684,672 (309,229百万円)	
2010年6月30日現在	3,700,076		7,400,152		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資</li> </ul>

2010年7月16日現在	611,122		1,222,244		・新株引受オプションの行使による資本の増加
		1,198,153,534		2,396,307,068 (310,346百万円)	
2010年12月31日現在	506,622		1,013,244		・新株引受オプションの行使による資本の増加
		1,198,660,156		2,397,320,312 (310,477百万円)	
2011年12月31日現在	2,736,124		5,472,248		・新株引受オプションの行使による資本の増加
	34,053		68,106		・新株引受オプションの行使による資本の増加
	6,315,653		12,631,306		・社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資
		1,207,745,986		2,415,491,972 (312,830百万円)	
2012年12月31日現在	12,694		25,388		・新株引受オプションの行使による資本の増加
	568,487		1,136,974		・新株引受オプションの行使による資本の増加
	41,679,176		83,358,352		・株式による配当支払に伴う増資
	4,289,709		8,579,418		・社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資
	-12,034,091		-24,068,182		・減資
		1,242,261,961		2,484,523,922 (321,771百万円)	

自己資本比率については、「第3 3 (1) 資本管理および自己資本」を参照。

(4) 【所有者別状況】

2012年12月31日現在の株式保有者の構成は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (単位：百万株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SFPI(注1)	ベルギー国ブリュッセル市 ルイーズ通り32番地46A (Av. Louise-Louizalaan 32-46A bus/bte 4 1050 Brussel-Bruxelles, Belgium)	127.75	10.3%
アクサ	フランス国パリ市マティニ オン通り25番地 (25 avenue Matignon, 75008 Paris, France)	65.74	5.3%
ルクセンブルク大公国	ルクセンブルク国ルーズヴェ ルト通り33番地 (33, boulevard Roosevelt L-2450 Luxembourg)	12.87	1.0%
従業員	該当なし	75.42	6.1%
- そのうち会社型投資信託		56.27	4.5%
- そのうち直接保有		19.14	1.6%
会社役員	該当なし	0.60	nm
自己株式(注2)	該当なし	3.93	0.3%
個人投資家	該当なし	69.00	5.6%
機関投資家	該当なし	856.42	68.9%
(そのうち「社会的責任投資家」)		(5.61)	(0.5%)
- ヨーロッパ		512.71	41.3%
- ヨーロッパ以外		343.71	27.6%
その他	該当なし	30.54	2.5%
合計		1,242.26	100%

(注1) ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンベスティスモンは、ベルギー政府を代理する公益の株  
 式会社(Soci t  Anonyme)(公開有限責任会社)である。

(注2) トレーディング・デスクが管理している持分を除く。

当社が知り得る限り、SFPIまたはアクサ以外の株主は当社の資本または議決権の5%超を保有しない。

ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンベスティスモン（SFPI）は、2009年におけるフォルティス・グループとの統合の際にBNPパリバの株主となった。2009年度中、SFPIはフランス金融市場機関（AMF）に対し、基準を超えたことによる以下の2件の開示を行った。

- ・2009年5月19日、SFPIは、フォルティス銀行エスエー・エヌヴィーにおける74.94%の持分をBNPパリバの株式121,218,054株（その時点においてBNPパリバの株式資本の9.83%および議決権の11.59%を占めていた。）と引換えに譲渡した後、BNPパリバの資本および議決権における持分が5%および10%の開示基準を上回ったことを開示した（AMF開示番号209C0702）。かかる開示には、ベルギー政府またはSFPIのいずれもBNPパリバの支配権の獲得を検討していないことが記された。

同時に、BNPパリバは、フォルティス・エスエー・エヌヴィー（2010年4月末にアジアス・エスエー/エヌヴィーに改称）に対し、SFPIがその株式をフォルティス銀行に譲渡したことの対価として発行されたBNPパリバの株式121,218,054株（当該株式の代位権はBNPパリバが有する。）を購入するオプションを付与することについて、ベルギー政府、SFPIおよびフォルティス・エスエー・エヌヴィーの間で合意に達したことを、AMFに通知した（AMF開示番号209C0724）。

- ・2009年12月4日、SFPIはBNPパリバの資本および議決権の10.8%を所有していることを開示した（AMF開示番号209C1459）。かかる変更は、主に以下の要因によるものである。
  - ・2009年におけるBNPパリバの普通株式の発行
  - ・2009年3月31日にソシエテ・ドゥ・プリーズ・ドゥ・パルティシパシオン・ドゥ・レタに対し発行した無議決権株式を11月26日に消却したことによる資本の減少

以降、BNPパリバは、SFPIから何ら開示を受けていない。

2005年12月16日、アクサ・グループおよびBNPパリバ・グループは、両グループが安定した株式持ち合いの関係を維持し、いずれかのグループに影響する支配権の変更時に行使可能なコールオプションを相互に保持することを定めた契約について、AMFに通知した（AMF開示番号205C2221）。その後、両社は、規制当局により策定された金融機関に対する新たな規則を踏まえ、2005年12月の契約に代わる契約を締結したことを2010年8月5日にAMFに通知した（AMF開示番号210C0773）。新たな契約は、安定した株式持ち合いの関係の維持について定めていない。

#### (5) 【大株主の状況】

上記「(4) 所有者別状況」を参照。

## 2 【配当政策】

「第1 1 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」中の「年次財務書類」部分を参照。

## 3 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

ユーロネクスト(パリ市)

(単位:ユーロ)

回次	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高(注1)	73.29 (9,492円)	58.58 (7,587円)	60.38 (7,820円)	59.93 (7,762円)	44.83 (5,806円)
最低(注1)	27.70 (3,587円)	20.08 (2,601円)	40.81 (5,285円)	22.72 (2,942円)	24.54 (3,178円)

(注1) 取引中に記録された数値を示している。

### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

ユーロネクスト(パリ市)(終値)

(単位:ユーロ)

月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
最高	31.65 (4,099円)	35.23 (4,563円)	40.20 (5,206円)	41.78 (5,411円)	42.95 (5,562円)	44.56 (5,771円)
最低	26.46 (3,427円)	29.45 (3,814円)	34.51 (4,469円)	37.69 (4,881円)	38.64 (5,004円)	42.34 (5,483円)

## 4 【役員状況】

## (1) 取締役（本書提出日現在）

## 取締役会会長

ボードゥアン・プロ 主要職務(注1)：BNPパリバ取締役会会長			
生年月日：1951年5月24日 任期：2011年5月11日から2014年株主総会まで 当初就任日：2000年3月7日		2012年12月31日現在の役職(注1) ピノー・プランタン・レドゥートゥの取締役、ヴェオリア・オンヴィロンヌモンの取締役、ラファージの取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー（スイス）の取締役、国際金融協会（IIF）の取締役 国際金融会議（IMC）の議長 シンガポール金融管理庁の国際諮問委員会（MAS）委員、上海市市長国際企業家諮詢会（IBLAC）委員	
保有株式数(注2)：146,129株 勤務地：フランス国パリ市ダントン通り3番地 (3, rue d'Antin, 75002 PARIS, FRANCE)			
従前の年度末における役職 （記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。）			
2011年 BNPパリバの取締役会会長 （2011年12月1日から） ピノー・プランタン・レドゥートゥの取締役、ヴェオリア・オンヴィロンヌモンの取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー（スイス）の取締役 IMC（国際金融会議）の副議長、国際金融協会（IIF）会員、MAS（シンガポール金融管理庁の国際諮問委員会）委員	2010年 BNPパリバ最高経営責任者兼取締役 ピノー・プランタン・レドゥートゥの取締役、ヴェオリア・オンヴィロンヌモンの取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー（スイス）の取締役 フェデラシオン・ボンケール・フランセーズの業務執行委員会委員	2009年 BNPパリバ最高経営責任者兼取締役 アコールの取締役、ピノー・プランタン・レドゥートゥの取締役、ヴェオリア・オンヴィロンヌモンの取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー（スイス）の取締役 フェデラシオン・ボンケール・フランセーズの会長 （2009年9月から2010年8月まで） フェデラシオン・ボンケール・フランセーズの業務執行委員会委員	2008年 BNPパリバ最高経営責任者兼取締役 アコールの取締役、ピノー・プランタン・レドゥートゥの取締役、ヴェオリア・オンヴィロンヌモンの取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー（スイス）の取締役 フェデラシオン・ボンケール・フランセーズの業務執行委員会委員

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

ミシェル・ペブロー 主要職務(注1)：BNPパリバの名誉会長			
生年月日：1942年1月23日 任期：2012年5月23日から2015年株主総会まで 当初就任日：1993年5月14日		2012年12月31日現在の役職(注1) アクサの取締役、カンパニ・ドゥ・サン・ゴパンの取締役、トタルの取締役、BNPパリバ(スイス)エスエーの取締役、イーエーディーエス・エヌヴィー(オランダ)の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー(スイス)の取締役 バンク・マロケーヌ・プル・ル・コマース・エ・ランダストリエ(モロッコ)の監事会監事 ソシエテ・アノニム・ド・ギャラリー・ラファイエットの無議決権取締役 アンステイテュ・デテュデュ・ポリティック・ドゥ・パリの取締役会会長、フォンダシオン・BNPパリバの取締役会会長 クレディ・コメルシアール・ドゥ・フランスの名誉会長、アンステイテュ・アスペ・フランスの監事会名誉会長、アンステイチュ・ドゥ・ラントルプリーズの名誉会長 アカデミ・デ・シオンス・モラル・エ・ポリティークの会員、フランス企業連合(ムーヴモン・デ・アントルプリーズ・ドゥ・フランス)の業務執行委員会会員、アンステイチュ・ドゥ・ラントルプリーズの運営委員会会員、フォンダシオン・ナシオナル・デ・シオンス・ポリティークの会員、フォンダシオンARCの会員	
保有株式数(注2)：231,772株 勤務地：フランス国パリ市ダントン通り3番地 (3, rue d'Antin, 75002 PARIS, FRANCE)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 BNPパリバの名誉会長 (2011年12月1日から) アクサの取締役、カンパニ・ドゥ・サン・ゴパンの取締役、ラファージの取締役、トタルの取締役、BNPパリバ(スイス)エスエーの取締役、イーエーディーエス・エヌヴィー(オランダ)の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー(スイス)の取締役 バンク・マロケーヌ・プル・ル・コマース・エ・ランダストリエ(モロッコ)の監事会監事 ソシエテ・アノニム・ド・ギャラリー・ラファイエットの無議決権取締役	2010年 BNPパリバの取締役会会長 アクサの取締役、カンパニ・ドゥ・サン・ゴパンの取締役、ラファージの取締役、トタルの取締役、BNPパリバ(スイス)エスエーの取締役、イーエーディーエス・エヌヴィー(オランダ)の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー(スイス)の取締役 バンク・マロケーヌ・プル・ル・コマース・エ・ランダストリエ(モロッコ)の監事会監事 ソシエテ・アノニム・ド・ギャラリー・ラファイエットの無議決権取締役	2009年 BNPパリバの取締役会会長 ラファージの取締役、カンパニ・ドゥ・サン・ゴパンの取締役、トタルの取締役、BNPパリバ(スイス)エスエーの取締役、イーエーディーエス・エヌヴィー(オランダ)の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー(スイス)の取締役 アクサの監事会監事、バンク・マロケーヌ・プル・ル・コマース・エ・ランダストリエ(モロッコ)の監事会監事 ソシエテ・アノニム・ド・ギャラリー・ラファイエットの無議決権取締役	2008年 BNPパリバの取締役会会長 ラファージの取締役、カンパニ・ドゥ・サン・ゴパンの取締役、トタルの取締役、BNPパリバ(スイス)エスエーの取締役、イーエーディーエス・エヌヴィー(オランダ)の取締役、パルジェサ・ホールディング・エスエー(スイス)の取締役 アクサの監事会監事、バンク・マロケーヌ・プル・ル・コマース・エ・ランダストリエ(モロッコ)の監事会監事 ソシエテ・アノニム・ド・ギャラリー・ラファイエットの無議決権取締役

<p>アンスティテュ・デテュ デュ・ポリティック・ドゥ ・パリの取締役会会長</p>	<p>欧州金融円卓会議議長、 フェデラシオン・ボンケー ル・フランセーズの投資銀 行および金融市場委員会会 長、アンスティテュ・デ テュデュ・ポリティック・ ドゥ・パリの取締役会会 長、アンスティテュ・ドゥ ・ラントルプリーズの会長</p>	<p>フェデラシオン・ボンケー ル・フランセーズの投資銀 行および金融市場委員会会 長、アンスティテュ・デ テュデュ・ポリティック・ ドゥ・パリの取締役会会 長、アンスティテュ・アス ペ・フランスの監事会会 長、欧州金融円卓会議議長、 アンスティテュ・ドゥ・ラ ントルプリーズの会長</p>	<p>フェデラシオン・ボンケー ル・フランセーズの投資銀 行および金融市場委員会会 長、アンスティテュ・デ テュデュ・ポリティック・ ドゥ・パリの取締役会会 長、アンスティテュ・アス ペ・フランスの監事会会 長、アンスティテュ・ドゥ ・ラントルプリーズの会長</p>
<p>アカデミ・デ・シオンス・ モラル・エ・ポリティーク の会員、フランス企業連合 (ムーヴモン・デ・アント ルプリーズ・ドゥ・フラン ス)の業務執行委員会会 員、上海市市長国際企業家 諮詢会 (IBLAC) 委員</p>	<p>アカデミ・デ・シオンス・ モラル・エ・ポリティーク の会員、フランス企業連合 (ムーヴモン・デ・アント ルプリーズ・ドゥ・フラン ス)の業務執行委員会会 員、オ・conseilユ・ドゥ ・レデュカシオンの会員、 アンスティテュ・アンテル ナシオナル・デチュード・ バンケールの会員、シンガ ポール金融管理庁の国際諮 問委員会委員、ニューヨ ーク連邦準備銀行の国際資 本市場諮問委員会委員、上海 市市長国際企業家諮詢会 (IBLAC) 委員</p>	<p>アカデミ・デ・シオンス・ モラル・エ・ポリティーク の会員、フランス企業連合 (ムーヴモン・デ・アント ルプリーズ・ドゥ・フラン ス)の業務執行委員会会 員、オ・conseilユ・ドゥ ・レデュカシオンの会員、 アンスティテュ・アンテル ナシオナル・デチュード・ バンケールの会員、シンガ ポール金融管理庁の国際諮 問委員会委員、ニューヨ ーク連邦準備銀行の国際資 本市場諮問委員会委員、上海 市市長国際企業家諮詢会 (IBLAC) 委員</p>	<p>アカデミ・デ・シオンス・ モラル・エ・ポリティーク の会員、フランス企業連合 (ムーヴモン・デ・アント ルプリーズ・ドゥ・フラン ス)の業務執行委員会会 員、オ・conseilユ・ドゥ ・レデュカシオンの会員、 欧州金融円卓会議委員、ア ンスティテュ・アンテルナ シオナル・デチュード・バ ンケールの会員、シンガ ポール金融管理庁の国際諮 問委員会委員、ニューヨ ーク連邦準備銀行の国際資 本市場諮問委員会委員、上海 市市長国際企業家諮詢会 (IBLAC) 委員</p>

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

<p>ジャン・ローラン・ボナフェ          主要職務(注1)：BNPパリバの最高経営責任者兼取締役</p>			
<p>生年月日：1961年7月14日          任期：2010年5月12日から2013年株主総会まで          当初就任日：2010年5月12日</p>		<p>2012年12月31日現在の役職(注1)          カルフルの取締役、バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(イタリア)の取締役、BNPパリバ・フォルティス(ベルギー)の取締役、エルベ・エスエー(ベルギー)の取締役</p>	
<p>保有株式数(注2)：62,545株(注3)          勤務地：フランス国パリ市ダントン通り3番地          (3, rue d'Antin, 75002 PARIS, FRANCE)</p>			
<p>従前の年度末における役職          (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)</p>			
<p>2011年          BNPパリバの最高経営責任者兼取締役(2011年12月1日から)          カルフルの取締役、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの取締役、バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(イタリア)の取締役、BNPパリバ・フォルティス(ベルギー)の取締役</p>	<p>2010年          BNPパリバの最高業務責任者兼取締役          カルフルの取締役、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの取締役、バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(イタリア)の取締役          BNPパリバ・フォルティス(ベルギー)の監督委員会および業務執行委員会の会長          BNPパリバ・フォルティス(ベルギー)の最高経営責任者</p>	<p>2009年          BNPパリバの最高業務責任者          カルフルの取締役、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの取締役、バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(イタリア)の取締役、バンクウェスト・コーポレーションの取締役、バンク・オブ・ザ・ウェストの取締役</p>	<p>2008年          BNPパリバの最高業務責任者          カルフルの取締役、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの取締役、バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(イタリア)の取締役</p>

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

(注3) なお、ジャン・ローラン・ボナフェは、社内貯蓄制度の下で16,289株相当のBNPパリバ株式を保有している。

<p>ピエール・アンドレ・ドゥ・シャランダル          主要職務(注1)：カンパニ・ドゥ・サン・ゴバンの会長兼最高経営責任者</p>	
<p>生年月日：1958年4月12日          任期：2012年5月23日から2015年株主総会まで          当初就任日：2012年5月23日</p>	
<p>保有株式数(注2)：1,000株          勤務地：フランス国ラ・デファンス、レ・ミロワール          (Les Miroirs, 92096 LA DEFENSE CEDEX FRANCE)</p>	
<p>2012年12月31日現在の役職(注1)          ヴィラリアの会長          ヴェオリア・オンヴィロンヌモンの取締役、カンパニ・ドゥ・サン・ゴバンの取締役、GIE SGPMルシエルシェの取締役</p>	

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

ドゥニ・ケスレー 主要職務(注1)：スコール・エスイーの会長兼最高経営責任者			
生年月日：1952年3月25日 任期：2012年5月23日から2015年株主総会まで 当初就任日：2000年5月23日		2012年12月31日現在の役職(注1) ボローレの取締役、ダッソー・アヴィアシオンの取締役、 フォン・ストラテジーク・ダンベスティスモンの取締 役、インベスコ・リミテッド(米国)の取締役 ヤム・インベスト・エヌヴィー(オランダ)の監事 監事 コミッション・エコノミク・ドゥ・ラ・ナシオンの会 員、アソシアシオン・ドゥ・ジュネーヴの取締役、アソシ アシオン・ドゥ・シエクルの取締役、グローバル・リ ンシュアランス・フォーラムの会員、リンシュアラン スの諮問委員会の会員、ラボラトワール・デクセロンス ・フィナンス・エ・クロワッサン・デュラブル (LABEX FCD)の会員	
保有株式数(注2)：2,684株 勤務地：フランス国パリ市ラ・デファンス、ド・ゴール 将軍通り1番地 (1, avenue du Général-de-Gaulle, 92074 PARIS LA DÉFENSE CEDEX, FRANCE)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 スコール・エスイーの会長 兼最高経営責任者 ボローレの取締役、ダッ ソー・アヴィアシオンの取 締役、フォン・ストラテ ジーク・ダンベスティスモ ンの取締役、インベスコ・ リミテッド(米国)の取締 役	2010年 スコール・エスイーの会長 兼最高経営責任者 ボローレの取締役、ダッ ソー・アヴィアシオンの取 締役、フォン・ストラテ ジーク・ダンベスティスモ ンの取締役、インベスコ・ リミテッド(米国)の取締 役	2009年 スコール・エスイーの会長 兼最高経営責任者 ボローレの取締役、ダッ ソー・アヴィアシオンの取 締役、フォン・ストラテ ジーク・ダンベスティスモ ンの取締役、インベスコ・ リミテッド(米国)の取締 役	2008年 スコール・エスイーの会長 兼最高経営責任者 スコール・グローバル・ ピー・アンド・シー・エス イーの会長、スコール・グ ローバル・ライフ・ユーエ ス・リンシュアランス・ カンパニー(米国)の会 長、スコール・グローバル ・ライフ・リンシュアラ ンス・カンパニー・オブ・ テキサス(米国)の会長、 スコール・リンシュアラ ンス・カンパニー(米国) の会長、スコール・ユーエ ス・コーポレーション(米 国)の会長、スコール・ ホールディング(スイス) アーゲー(スイス)の会長 スコール・グローバル・イ ンベストメント・エスイー の監事会会長 スコール・グローバル・ラ イフ・エスイーの取締役、 スコール・カナダ・リン シュアランス・カンパニー (カナダ)の取締役、ボ ローレの取締役、ダッソー ・アヴィアシオンの取締 役、デクシャ・エスエー (ベルギー)の取締役、 フォン・ストラテジーク・ ダンベスティスモンの取締 役、インベスコ・リミテッ ド(米国)の取締役

<p>ヤム・インベスト・エヌ                  ヴィー（オランダ）の監事                  会監事</p> <p>コミッション・エコノミク                  ・ドゥ・ラ・ナシオン                  の会員、ル・シエクル                  の取締役、アソシアシ                  オン・ドゥ・ジュネー                  ヴの取締役、フランス                  医学研究会の委員会                  委員、ユーロピアン                  ・インシュアランス                  ・フェデレーション                  の戦略委員会会員、                  グローバル・リイン                  シュアランス・フォー                  ラムの会員、リイン                  シュアランスの諮問                  委員会の会員</p>	<p>ヤム・インベスト・エヌ                  ヴィー（オランダ）の監事                  会監事</p> <p>コミッション・エコノミク                  ・ドゥ・ラ・ナシオン                  の会員、ル・シエクル                  の取締役、アソシアシ                  オン・ドゥ・ジュネー                  ヴの取締役、フランス                  医学研究会の委員会                  委員、ユーロピアン                  ・インシュアランス                  ・フェデレーション                  の戦略委員会会員</p> <p>リインシュアランス                  の諮問委員会の会                  長、グローバル・                  リインシュアランス                  ・フォーラムの会                  長</p>	<p>ヤム・インベスト・エヌ                  ヴィー（オランダ）の監事                  会監事</p> <p>フィナンシエール・ア                  コフィ・エスエーの                  無議決権取締役、                  ジマル・フィナン                  ス・エ・カンパニ                  ・エスシーエーの                  無議決権取締役                  コミッション・エ                  コノミク・ドゥ・                  ラ・ナシオンの会                  員、コンセイユ・                  エコノミック・ソ                  シアル・エ・アン                  ヴィロンヌメンタル                  の会員、アソシア                  シオン・ドゥ・ジュ                  ネーヴの取締役、                  フランス医学研究                  会の委員会委員、                  コミテ・デ・アント                  ルプリーズ・ダシュ                  ランスの会員、ユ                  ロピアン・インシ                  ュアランス・フェ                  デレーションの                  戦略委員会会員</p> <p>リインシュアランス                  の諮問委員会の                  会長、グローバル                  ・リインシュア                  ランス・フォー                  ラムの会長、ル                  ・シエクルの取                  締役会会長</p>	<p>ヤム・インベスト・エヌ                  ヴィー（オランダ）の監事                  会監事</p> <p>フィナンシエール・ア                  コフィ・エスエーの                  無議決権取締役、                  ジマル・フィナン                  ス・エ・カンパニ                  ・エスシーエーの                  無議決権取締役                  コミッション・エ                  コノミク・ドゥ・                  ラ・ナシオンの会                  員、コンセイユ・                  エコノミック・ソ                  シアル・エ・アン                  ヴィロンヌメンタル                  の会員、アソシア                  シオン・ドゥ・ジュ                  ネーヴの取締役、                  フランス医学研究                  会の委員会委員、                  コミテ・デ・アント                  ルプリーズ・ダシュ                  ランスの会員</p> <p>ル・シエクルの                  取締役会会長、                  パリ管弦楽団サ                  ークルの会長、                  リインシュア                  ランスの諮問                  委員会の副会                  長、全米産業                  審議会の顧問</p>
---	--	--	---

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。  
 (注2) 2012年12月31日現在。

<p>ジャン・フランソワ・ルプティ          主要職務(注1)：各社の取締役</p>			
<p>生年月日：1942年6月21日          任期：2011年5月11日から2014年株主総会まで          当初就任日：2004年5月5日</p>		<p>2012年12月31日現在の役職(注1)          スマート・トレード・テクノロジー・エスエーの取締役、ジャン・エスエーの取締役</p>	
<p>保有株式数(注2)：8,749株          勤務地：フランス国パリ市ディデロー通り30番地          (30, boulevard Diderot, 75572 PARIS CEDEX          12, FRANCE)</p>		<p>カタール金融中央規制当局(ドーハ)(QFCRA)の取締役、          コンセイユ・ドゥ・レギュレーション・フィナンシ          エール・エ・デュ・リスク・システムイク          (COREFRIS)の会員</p>	
<p>従前の年度末における役職          (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)</p>			
<p>2011年          スマート・トレード・テ          クノロジーズ・エスエー          の取締役、ジャン・エス          エーの取締役          カタール金融中央規制当          局(ドーハ)の取締役</p>	<p>2010年          スマート・トレード・テ          クノロジーズ・エスエー          の取締役、ジャン・エス          エーの取締役          カタール金融中央規制当          局(ドーハ)の取締役</p>	<p>2009年          スマート・トレード・テ          クノロジーズ・エスエー          の取締役、ジャン・エス          エーの取締役          カタール金融中央規制当          局(ドーハ)の取締役、オ          トリテ・デ・マルシェ・          フィナンシエールの取締          役、公会計標準化評議会の          会員</p>	<p>2008年          スマート・トレード・テ          クノロジーズ・エスエー          の取締役、ジャン・エス          エーの取締役          カタール金融中央規制当          局(ドーハ)の取締役、オ          トリテ・デ・マルシェ・          フィナンシエールの取締          役</p>

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

ニコール・ミッソン 主要職務(注1)：顧客アドバイザー	
生年月日：1950年5月21日 任期：BNPパリバの業務執行役員により2012年2月16日から2015年2月15日までの3年間の任期で選任された。 当初就任日：2011年7月1日	2012年12月31日現在の役職(注1) パリ労働裁判所(管理部門)の裁判官、コミッション・パリテール・ドゥ・ラ・バンク(アソシアシオン・フランセ・デ・バンク-償還請求委員会)の委員
保有株式数(注2)：174株 勤務地：フランス国パリ市クリニャンクール通り22番地 (22, rue de Clignancourt, 75018 PARIS, FRANCE)	
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)	
2011年 パリ労働裁判所(管理部門)の裁判官、コミッション・パリテール・ドゥ・ラ・バンク(アソシアシオン・フランセ・デ・バンク-償還請求委員会)の委員	

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。  
 (注2) 2012年12月31日現在。

ティエリー・ムシャール 主要職務：管理業務アシスタントおよび顧客取引部門	
生年月日：1960年7月4日 任期：2012年2月16日(当該日付で従業員により選任)から2015年2月15日まで 当初就任日：2012年2月16日	2012年12月31日現在の役職 なし
保有株式数(注1)：10株 勤務地：フランス国アンジェ、ブーラバード・デュ・マレシャル・フォック41番地 (41, boulevard du Maréchal Foch 49000 Angers FRANCE)	

(注1) 2012年12月31日現在。

ローレンス・パリゾ 主要職務(注1)：IFOPエスエーの取締役会副会長			
生年月日：1959年8月31日 任期：2012年5月23日から2015年株主総会まで 当初就任日：2006年5月23日		2012年12月31日現在の役職(注1) フランス企業連合(ムーヴモン・デ・アントルプリーズ・ドゥ・フランス - MEDEF)の会長 コファス・エスエーの取締役 カンパニ・ジェネラル・デゼタプリスモン・ミシュラン(SCA)の監事会監事	
保有株式数(注2)：755株 勤務地：フランス国パリ市ウジェーヌ・ウーダン通り 6/8番地 (6/8, rue Eugène-Oudin�, 75013 PARIS, FRANCE)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 IFOPエスエーの取締役副会長 フランス企業連合(ムーヴモン・デ・アントルプリーズ・ドゥ・フランス - MEDEF)の会長 コファス・エスエーの取締役 カンパニ・ジェネラル・デゼタプリスモン・ミシュラン(SCA)の監事会監事	2010年 IFOPエスエーの取締役副会長 フランス企業連合(ムーヴモン・デ・アントルプリーズ・ドゥ・フランス - MEDEF)の会長 コファス・エスエーの取締役 ミシュランの監事会監事	2009年 IFOPエスエーの取締役副会長 フランス企業連合(ムーヴモン・デ・アントルプリーズ・ドゥ・フランス - MEDEF)の会長 コファス・エスエーの取締役 ミシュランの監事会監事	2008年 IFOPエスエーの取締役副会長 フランス企業連合(ムーヴモン・デ・アントルプリーズ・ドゥ・フランス - MEDEF)の会長 コファス・エスエーの取締役 ミシュランの監事会監事

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

エレーヌ・プロア 主要職務(注1)：ペセル・インダストリーズ・エスエーエス、ペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスおよびFSHエスエーエスの会長			
生年月日：1944年9月25日 任期：2011年5月11日から2014年株主総会まで 当初就任日：2003年3月21日		2012年12月31日現在の役職(注1) ラファージの取締役、フェリング・エスエー(スイス)の取締役、ソフィーナ(ベルギー)の取締役、ジェネジス・エマージング・マーケット・ファンド・リミテッド(ガーンジー)の取締役 イブソ・ホールディング(ルクセンブルク)のペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスの常任代表者、ゴエマル・ホールディング(ルクセンブルク)の常任代表者、ストア・エレクトリック・システムズ(フランス)の常任代表者 ピュブリシス・グループの監事会監事、ゴエマル・デヴェロップモンの監事会監事、ラボラトワール・ゴエマルの監事会監事 エレーヌ・プロアSARLのマネージャー、エレーヌ・マリー・ジョセフSARLのマネージャー、民間会社(Société civile)であるソルプのマネージャー アンスティチュ・フランセ・デ・ザドミニストラター(IFA)の会員、オルガニザシオン・メトロロジーク・モンディアル(OMM)の会員	
保有株式数(注2)：1,609株 勤務地：フランス国パリ市フォブル・サントノレ街162番地 (162, rue du Faubourg-Saint-Honoré, 75008 PARIS, FRANCE)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 ペセル・インダストリーズ・エスエーエスの会長、ペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスの会長、FSHエスエーエスの会長 ラファージの取締役、フェリング・エスエー(スイス)の取締役、ソフィーナ(ベルギー)の取締役 イブソ・ホールディング(ルクセンブルク)のペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスの常任代表者、ゴエマル・デヴェロップモン(フランス)の常任代表者、ラボラトワール・ゴエマル(フランス)の常任代表者、ゴエマル・ホールディング(ルクセンブルク)の常任代表者、ストア・エレクトリック・システムズ(フランス)の常任代表者	2010年 ペセル・インダストリーズ・エスエーエスの会長、ペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスの会長、FSHエスエーエスの会長 ラファージの取締役、フェリング・エスエー(スイス)の取締役、コンプレテル・エヌヴィー(オランダ)の取締役、アンスティチュ・フランセ・デ・ザドミニストラターの取締役 イブソ・ホールディング(ルクセンブルク)のペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスの常任代表者	2009年 ペセル・インダストリーズ・エスエーエスの会長、ペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスの会長 ラファージの取締役、フェリング・エスエー(スイス)の取締役、コンプレテル・エヌヴィー(オランダ)の取締役、アンスティチュ・フランセ・デ・ザドミニストラターの取締役 イブソ・ホールディング(ルクセンブルク)のペセル・インダストリーズ・パートネールの常任代表者	2008年 ペセル・インダストリーズ・エスエーエスの会長、ペセル・インダストリーズ・パートネール・エスエーエスの会長 ラファージの取締役、フェリング・エスエー(スイス)の取締役、コンプレテル・エヌヴィー(オランダ)の取締役 イブソ・ホールディング(ルクセンブルク)のペセル・インダストリーズ・パートネールの常任代表者

<p>ピュブリス・グループの 監事会監事 エレーヌ・プロアSARLのマ ネージャー、エレーヌ・マ リー・ジョセフSARLのマ ネージャー、民間会社 (Société civile)であ るソルプのマネージャー、 ゴエマル・ホールディング (ルクセンブルク)のマ ネージャー 国際連合職員年金基金の投 資委員会委員(2011年末ま で)、世界保健機関(WHO) の独立専門監督顧問委員会 (IEOAC)委員、アンステイ チュ・フランセ・デ・ザド ミニストラターの委員</p>	<p>ピュブリス・グループの 監事会監事 エレーヌ・プロアSARLのマ ネージャー、エレーヌ・マ リー・ジョセフSARLのマ ネージャー、民間会社 (Société civile)であ るソルプのマネージャー  国際連合職員年金基金の投 資委員会委員、世界保健機 関(WHO)の独立専門監督 顧問委員会(IEOAC)委員</p>	<p>ピュブリス・グループの 監事会監事 エレーヌ・プロアSARLのマ ネージャー、エレーヌ・マ リー・ジョセフSARLのマ ネージャー、民間会社 (Société civile)であ るソルプのマネージャー  国際連合職員共同年金基金 の投資委員会委員</p>	<p>ピュブリス・グループの 監事会監事 エレーヌ・プロアSARLのマ ネージャー、エレーヌ・マ リー・ジョセフSARLのマ ネージャー、民間会社 (Société civile)であ るソルプのマネージャー  国際連合職員共同年金基金 の投資委員会委員</p>
--	--	---	---

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。  
 (注2) 2012年12月31日現在。

ミシェル・ティルマン 主要職務(注1)：ストラフィンsprl(ベルギー)のマネージャー	
生年月日：1952年7月21日 任期：2010年5月12日から2013年株主総会まで 当初就任日：2010年5月12日 (2009年11月4日から2010年5月11日までBNPパリバの 無議決権取締役を務めた。)	2012年12月31日現在の役職(注1) ガーディアン・ホールディングス・リミテッド (ジャージー)の会長、ガーディアン・アクイジション ズ・リミテッド(英国)の会長 ソフィーナ・エスエー(ベルギー)の取締役、グループ ・ロイスト・エスエー(ベルギー)の取締役、フイ ヤー・アシュアランス・エスエー(ルクセンブル ク)の取締役、キャピタラット・ワーク・フイヤー・ グループ・エスエー(ルクセンブルク)の取締役、ユニ ヴェルシテ・カトリーク・ドゥ・ルーヴァン(ベル ギー)の取締役、ロイヤル・オートモビール・クラブ (ベルギー)の取締役 シンヴェン・リミテッド(英国)の上席顧問
保有株式数(注2)：500株 勤務地：ベルギー国ラ・ウルプ、ムーラン通り10 B-1310 (Rue du Moulin 10 B-1310 LA HULPE, BELGIUM)	
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)	
2011年 グリーン・デイ・ホール ディングス・リミテッド (ジャージー)の会長、グ リーン・デイ・アクイジ ションズ・リミテッド (英国)の会長  ソフィーナ・エスエー (ベルギー)の取締役、グ ループ・ロイスト・エス エー(ベルギー)の取締 役、フイヤー・アシュア ランス・エスエー(ル クセンブルク)の取締役、 キャピタラット・ワーク ・フイヤー・グループ ・エスエー(ルクセンブ ルク)の取締役、ユニヴェ ルシテ・カトリーク・ ドゥ・ルーヴァン(ベル ギー)の取締役、ロイヤル ・オートモビール・クラ ブ(ベルギー)の取締役 シンヴェン・リミテッド (英国)の上席顧問	2010年 シンヴェン・リミテッド (英国)の上席顧問  ソフィーナ・エスエー (ベルギー)の取締役、グ ループ・ロイスト・エス エー(ベルギー)の取締 役、フイヤー・アシュア ランス・エスエー(ル クセンブルク)の取締役、 キャピタラット・ワーク ・フイヤー・グループ ・エスエー(ルクセンブ ルク)の取締役、ユニヴェ ルシテ・カトリーク・ ドゥ・ルーヴァン(ベル ギー)の取締役、ロイヤル ・オートモビール・クラ ブ(ベルギー)の取締役

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。  
 (注2) 2012年12月31日現在。

エミール・ヴァン・ブルークホーヴェン 主要職務(注1)：経済学者、アントワープ大学(ベルギー)の名誉教授			
生年月日：1941年4月30日 任期：2010年5月12日から2013年株主総会まで 当初就任日：2010年5月12日 (2009年11月4日から2010年5月11日までBNPパリバの 無議決権取締役を務めた。)		2012年12月31日現在の役職 なし	
保有株式数(注2)：550株 勤務地：ベルギー国アントワープ、ザント7-9 B-2000 (Zand 7-9 B-2000 ANTWERP, BELGIUM)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 なし	2010年 なし		

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

ダニエラ・ウェイバー・レイ 主要職務(注1)：クリフォード・チャンス・フランクフルト・ドイツのパートナー			
生年月日：1957年11月18日 任期：2011年5月11日から2014年株主総会まで 当初就任日：2008年5月21日		2012年12月31日現在の役職(注1) コーポレート・ガバナンス・コードに関するドイツ政府委員会委員、欧州保険年金監督機構(EIOPA)の利害関係者グループの会員、クリフォード・チャンス・パートナーシップ・カウンシルの会員、ブリュッセルの欧州コーポレート・ガバナンス・インスティテュート(ECGI)(ベルギー)の取締役、フランクフルトの保険業規制のための国際機関(ICIR)の諮問委員会委員(ドイツ)	
保有株式数(注2)：2,148株 勤務地：ドイツ国フランクフルトアムメイン市ラント・シュトラッセ46番地 (Mainzer Landstrasse 46 D 60325 Frankfurt Am Main Germany)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 コーポレート・ガバナンス・コードに関するドイツ政府委員会委員、欧州保険年金監督機構(EIOPA)の利害関係者グループの会員、クリフォード・チャンス・パートナーシップ・カウンシルの会員	2010年 欧州委員会の金融サービス分野におけるコーポレート・ガバナンスの専門家であるアド・ホック・グループの会員、コーポレート・ガバナンス・コードに関するドイツ政府委員会委員、クリフォード・チャンス・パートナーシップ・カウンシルの会員	2009年 欧州委員会のコーポレート・ガバナンスおよび会社法の諮問団団員、欧州委員会のクロス・ボーダー投資に対する障壁を除去する専門家集団の会員、欧州委員会の金融サービス分野におけるコーポレート・ガバナンスの専門家であるアド・ホック・グループの会員、コーポレート・ガバナンス・コードに関するドイツ政府委員会委員	2008年 欧州委員会のコーポレート・ガバナンスおよび会社法の諮問団団員、欧州委員会のクロス・ボーダー投資に対する障壁を除去する専門家集団の会員、コーポレート・ガバナンス・コードに関するドイツ政府委員会委員

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。  
 (注2) 2012年12月31日現在。

フィールズ・ウィッカー - ミウリン 主要職務(注1)：パートナー・オブ・リーダーズ・クエスト(英国)の共同設立者兼パートナー			
生年月日：1958年7月30日 任期：2011年5月11日から2014年株主総会まで 当初就任日：2011年5月11日		2012年12月31日現在の役職(注1) CDCグループ・ピーエルシーの取締役、バラルプール・インターナショナル・グラフィック・ペーパー・ホールディングスの取締役	
保有株式数(注2)：139株 勤務地：英国サリー、リッチモンド、リッチモンド・ヒル3-5 (3-5 Richmond Hill, Richmond, Surrey TW10 6RE - United Kingdom)		パテックス・スクール・オブ・リーダーシップ - バージニア大学(米国)の理事	
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 CDCグループ・ピーエルシーの取締役、バラルプール・インターナショナル・グラフィック・ペーパー・ホールディングスの取締役 パテックス・スクール・オブ・リーダーシップ - バージニア大学の理事			

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

<p>マリオン・ギヨー  <b>主要職務：アグリニウム</b>の会長</p>	
<p>生年月日：1954年9月17日          任期：2013年5月15日から2016年株主総会まで          当初就任日：2013年5月15日</p>	<p><u>2012年12月31日現在の役職</u>          ヴェオリア・オンヴィロンヌモンの取締役、エコール・ポリテクニックの理事長、農業・気候変動調査共同イニシアティブ（JPI FACCE）の会長、パリ政治学院基金の取締役、レジオン・ドヌール国家評議会の会員、イメリスの取締役、アパヴの取締役、（国家代表として）アレヴァの監事会監事、CGIARの取締役</p>
<p>保有株式数：該当なし          個人の住所：フランス国ヴァンヴ、ヴィラ・ダルクイユ          19番地          (19, Villa d'Arcueil - 92170 Vanves, France)</p>	

<p>クリストフ・ド・マルジェリー  <b>主要職務：トタル・エスエー</b>の会長兼最高経営責任者</p>	
<p>生年月日：1951年8月6日          任期：2013年5月15日から2016年株主総会まで          当初就任日：2013年5月15日</p>	<p><u>2012年12月31日現在の役職</u>          トタルE&amp;P（インドネシア）の会長、シュトックマン・ディベロップメント・アーゲー（スイス）の取締役、ヴィヴェンディの監事会監事、CDMパトリモニアルSARLのマネージャー</p>
<p>保有株式数：該当なし          勤務地：パリ市ラ・デファンス、プラス・ジャン・ミリ          エ2番 - トタル・エスエー          (Total S.A. - 2 place Jean Millier, 92078 Paris La Défense Cedex)</p>	

その他の会社役員

フィリップ・ボルデナーヴ			
主要職務(注1) : BNPパリバの最高業務責任者			
生年月日 : 1954年 8 月 2 日		2012年12月31日現在の役職(注1)	
保有株式数(注2) : 39,049株 勤務地 : フランス国パリ市ダントン通り3番地 (3, rue d'Antin, 75002 PARIS, FRANCE)		BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの取締役 BNPパリバ・セキュリティーズ・サービス(SCA)のアンタン・パリティシパシオン5(SAS)の常任代表者	
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年			
BNPパリバの最高業務責任者(2011年12月1日から)			
BNPパリバ・UK・ホールディングス・リミテッド(英国)の取締役、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの取締役			
BNPパリバ・セキュリティーズ・サービス(SCA)のアンタン・パリティシパシオン5(SAS)の常任代表者			

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。  
 (注2) 2012年12月31日現在。

ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル 主要職務(注1)：BNPパリバの最高業務責任者			
生年月日：1950年5月20日		2012年12月31日現在の役職(注1) BNPパリバ(スイス)エスエーの会長 フォルティス銀行エスエー/エヌヴィー(ベルギー)の副会長 アルストムの取締役、ブイグの取締役、ソシエテ・フォンシエールの取締役、フィナンシエール・エ・ドゥ・パルティシパシオン(FFP)の取締役、ネザンの取締役、CNP-カンパニ・ナシオナル・ア・ポルトフォイユ(ベルギー)の取締役、エルベ・エスエー(ベルギー)の取締役、GBL-グループ・ブリュッセル・ランベール(ベルギー)の取締役、スコール・ホールディング(スイス)アーゲー(スイス)の取締役、スコール・グローバル・ライフ・リュックフェルジツヒャルング・シュヴァイツ・アーゲー(スイス)の取締役、スコール・スイス・アーゲー(スイス)の取締役、ベルナール・アンヴェスティスモン・エスエーエスの取締役 ラガルデール・エスシーエーの監事会監事 エクサンの無議決権取締役、スコール・エスイーの無議決権取締役	
保有株式数(注2)：71,561株 勤務地：フランス国パリ市ダントン通り3番地 (3, rue d'Antin, 75002 PARIS, FRANCE)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 BNPパリバの最高業務責任者 カンパニ・ダンヴェスティスモン・ドゥ・パリ・エスエーエスの会長、フィナンシエールBNPパリバ・エスエーエスの会長、BNPパリバ(スイス)エスエーの会長 フォルティス銀行エスエー/エヌヴィー(ベルギー)の副会長	2010年 BNPパリバの最高業務責任者 カンパニ・ダンヴェスティスモン・ドゥ・パリ・エスエーエスの会長、フィナンシエールBNPパリバ・エスエーエスの会長、BNPパリバ(スイス)エスエーの会長 フォルティス銀行エスエー/エヌヴィー(ベルギー)の副会長	2009年 BNPパリバの最高業務責任者 カンパニ・ダンヴェスティスモン・ドゥ・パリ・エスエーエスの会長、フィナンシエールBNPパリバ・エスエーエスの会長、BNPパリバ(スイス)エスエーの会長 フォルティス銀行エスエー/エヌヴィー(ベルギー)の副会長	2008年 BNPパリバの最高業務責任者 カンパニ・ダンヴェスティスモン・ドゥ・パリ・エスエーエスの会長、フィナンシエールBNPパリバ・エスエーエスの会長、BNPパリバ(スイス)エスエーの会長

<p>アルストムの取締役、ブリグの取締役、ソシエテ・フォンシエールの取締役、フィナンシエール・エ・ドゥ・パルティシパシオン・エスエーの取締役、ネザンの取締役、CNP - カンパニ・ナシオナル・ア・ポルトフォイユ（ベルギー）の取締役の取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、GBL - グループ・ブリュセル・ランベール（ベルギー）の取締役、スコール・ホールディング（スイス）アーゲー（スイス）の取締役、スコール・グローバル・ライフ・リュックフェルジツヒャルング・シュヴァイツ・アーゲー（スイス）の取締役、スコール・スイス・アーゲー（スイス）の取締役、ベルナル・アンヴェスティスモン・エスエーエスの取締役</p> <p>ラガルデール・エスシーエーの監事会監事 エクサンの無議決権取締役、スコール・エスエーの無議決権取締役</p>	<p>アルストムの取締役、ブリグの取締役、ソシエテ・フォンシエールの取締役、フィナンシエール・エ・ドゥ・パルティシパシオン・エスエーの取締役、ネザンの取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、GBL - グループ・ブリュセル・ランベール（ベルギー）の取締役、スコール・ホールディング（スイス）アーゲー（スイス）の取締役、スコール・グローバル・ライフ・リュックフェルジツヒャルング・シュヴァイツ・アーゲー（スイス）の取締役、スコール・スイス・アーゲー（スイス）の取締役、ベルナル・アンヴェスティスモン・エスエーエスの取締役</p> <p>ラガルデール・エスシーエーの監事会監事 エクサンの無議決権取締役、サフランの無議決権取締役、スコール・エスエーの無議決権取締役</p>	<p>アルストムの取締役、ブリグの取締役、ソシエテ・フォンシエールの取締役、フィナンシエール・エ・ドゥ・パルティシパシオン・エスエーの取締役、ネザンの取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、GBL - グループ・ブリュセル・ランベール（ベルギー）の取締役、スコール・ホールディング（スイス）アーゲー（スイス）の取締役、スコール・グローバル・ライフ・リュックフェルジツヒャルング・シュヴァイツ・アーゲー（スイス）の取締役、スコール・スイス・アーゲー（スイス）の取締役、ベルナル・アンヴェスティスモン・エスエーエスの取締役</p> <p>ラガルデール・エスシーエーの監事会監事 エクサンの無議決権取締役、サフランの無議決権取締役、スコール・エスエーの無議決権取締役</p>	<p>アルストムの取締役、ブリグの取締役、ソシエテ・フォンシエールの取締役、フィナンシエール・エ・ドゥ・パルティシパシオン・エスエーの取締役、ネザンの取締役、BNPパリバZAO（ロシア）の取締役、エルベ・エスエー（ベルギー）の取締役、スコール・ホールディング（スイス）アーゲー（スイス）の取締役、ベルナル・アンヴェスティスモン・エスエーエスの取締役</p> <p>ラガルデール・エスシーエーの監事会監事 エクサンの無議決権取締役、サフランの無議決権取締役、スコール・エスエーの無議決権取締役</p>
---	---	---	---

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

フランソワ・ヴィルロイ・ドゥ・ガロー 主要職務(注1)：BNPパリバの最高業務責任者			
生年月日：1959年2月24日		2012年12月31日現在の役職(注1) <i>BGL BNPパリバ(ルクセンブルク)の副会長</i> <i>BNPパリバ・フォルティスの取締役(ベルギー)</i> 、 <i>BNPパリバ・リーシング・ソリューション(ルクセンブルク)の取締役</i> 、 <i>アルパル・サービス・リースの取締役</i> 、 <i>コートル・コンソールの取締役</i> 、 <i>バンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(イタリア)の取締役</i> <i>バイヤール・プレス</i> の監事会監事、 <i>ピレロイ・ボッホ・アーゲー</i> の監事会監事(ドイツ)	
保有株式数(注2)：1,411株(注3) 勤務地：フランス国パリ市ダンタン通り3番地 (3, rue d'Antin, 75002 PARIS, FRANCE)			
従前の年度末における役職 (記載されている会社は、役職を務めたグループの親会社である。)			
2011年 BNPパリバの最高業務責任者(2011年12月1日から) BNPパリバ・カーディフの取締役、BNPパリバ・デヴェロップモンの取締役、BGL BNPパリバ(ルクセンブルク)の取締役 バイヤール・プレス の監事会監事、ピレロイ・ボッホ・アーゲーの監事会監事(ドイツ)			

(注1) 斜体で記載された役職には、複数役職に関する2001年5月15日付フランス法令2001-401の規定は適用されない。

(注2) 2012年12月31日現在。

(注3) さらに、フランソワ・ヴィルロイ・ドゥ・ガローは、社内貯蓄制度の下で876株相当のBNPパリバの株式を所有している。

(2) 業務執行委員会

2012年12月31日現在におけるBNPパリバの業務執行委員会の構成員は、以下のとおりである。

ジャン・ローラン・ボナフェ	最高経営責任者兼取締役
フィリップ・ボルデナーヴ	最高業務責任者
ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル	最高業務責任者
フランソワ・ヴィルロイ・ドゥ・ガロー	最高業務責任者
ジャック・デステ	最高業務責任者代理ならびにインベストメント・ソリューションズ事業、パーソナル・ファイナンスおよび海外リテール・バンキング担当役員
アラン・パピアス	最高業務責任者代理兼コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業担当役員
ジャン・クラモン	マネージング・ディレクター兼コンプライアンスおよび内部統制担当役員
マリ・クレール・カポビアンコ	フランス国内のリテール・バンキング担当役員
ステファン・デクラーヌ	海外リテール・バンキング担当役員
ファビオ・ガリア	BNLの最高経営責任者兼取締役およびイタリア担当役員
ヤン・ジェラルダン	グローバル・エクイティおよび商品デリバティブ担当役員
マクシム・ジャド	BNPパリバ・フォルティス担当役員
フレデリック・ジャンボン	フィクスト・インカム担当役員
ミシェル・コンザティ	当社グループリスク管理責任者
ティエリー・ラボルド	BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス担当役員
エリック・ロンバー	BNPパリバ・カーディフ担当役員
イヴ・マートルンシャル(注1)	当社グループ人事担当役員
エリック・レイノー	アジア太平洋地域担当役員

2007年11月以降、BNPパリバの業務執行委員会は、常設事務局による補助を受けている。

(注1) イヴ・マートルンシャルは、フレデリック・ラヴェニールの後任である。

(3) 会社役員等の報酬

2012年に会社役員に支払われた報酬および給付金

連結財務書類の注8.e「当グループの役員に対する報酬および給付」を参照。

役員報酬

下記「5 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照。

ストック・オプションおよびパフォーマンス・シェアに関する情報

下記2012年の表は、譲渡または行使された金融商品を含め、最多数の金融商品を受領した会社役員以外のBNPパリバの従業員を表す。

	付与 / 行使された オプション数	加重平均行使価格 (単位：ユーロ)	付与日
2012年に付与されたオプション (上位10件の付与)	-	-	-
2012年に行使されたオプション (10名の従業員)	134,272	36.29	2003年3月21日

	付与 / 譲渡された 株式数	付与日
2012年に付与されたパフォーマンス・シェア (上位10件の付与)	109,500	2012年3月6日
2012年に譲渡されたパフォーマンス・シェア (10名の従業員)	4,318	2009年4月6日

報告されたBNPパリバ株式に係る取引の要約

下記の表は、会社役員ならびにフランス通貨金融法典第L621-18-2条が適用されたその他の者により2012年度に行われ、かつ金融市場機関の一般規則第223-22条ないし第223-26条に基づいて報告されるべきBNPパリバ株式に係る取引を表す。

氏名 役職	取引者	金融商品 の種類	取引内容	取引 件数	取引合計金額 (単位：ユーロ)
ジャン・ローラン・ボナフェ BNPパリバの最高経営責任者	本人	BNPパリバ株式	購入(3,629株)	2件	91,423.32
フィリップ・ボルデナーヴ BNPパリバの最高業務責任者	本人	BNPパリバ株式	購入(1,817株)	1件	44,661.86
ジョルジュ・ショドウロン・ドウ・ クールセル BNPパリバの最高業務責任者	本人	BNPパリバ株式	購入(2,618株)	1件	64,350.44
			売却(3,000株)	1件	112,200.00
エレヌ・プロア BNPパリバの取締役	本人	BNPパリバ株式	購入(79株)	1件	1,491.82
ルイ・シュヴァイツァー BNPパリバの取締役	本人	BNPパリバ株式	購入(732株)	1件	17,992.56

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項は、フランス商法第L225-37条に従い作成されている。

本項における情報については、とりわけ2004年4月29日付欧州委員会規則（EC）809/2004の別紙1ならびに Afep-Medef企業統制規約を参照するコーポレート・ガバナンスおよび企業取締役報酬に関するAMF提案第2012-02号（AMF年次報告書に含まれる提案の総合的な提示）が考慮される。

フランス商法第L225-37条の規定に従って、本項においてBNPパリバが自主的に参照した企業統制規約は、フランス労働者組織であるフランス私企業協会（Afep）およびフランス企業連合（Medef）により発行された上場会社向け企業統制規約である。BNPパリバは、かかる規約の勧告をすべて適用している。

## BNPパリバのコーポレート・ガバナンス

### 1. ガバナンスの原則

本項は、引用または抜粋の形式で、取締役会の構成および運営に関する取締役会の内部規則、業務執行陣および意思決定機関との間の仕事の配分、特別委員会の権限および運営ならびに取締役および無議決権取締役の業務についてのすべての規定を複製する（注1）。

（注1）取締役会は、会長の提案により、定款に従い1名または2名の無議決権取締役を選任することができる。無議決権取締役は、顧問の立場で取締役会議に参加する。

#### 1.a 取締役会の権限

- ・ 内部規則は、取締役会により1997年に採択され、取締役会およびその特別委員会の任務を規定する。当該内部規約は、現行の法律、規則および市場ガイドラインを遵守し、企業統治の分野における最善の慣行に対応するため、定期的に更新されている。当該内部規約は、取締役の業務に関する事項および取締役の倫理規範も含む。
- ・ 取締役会の特別委員会とは、財務書類委員会、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会、企業統制・指名委員会および報酬委員会をいう。

財務書類委員会とは別に内部統制・リスク管理・法令遵守委員会を創設するにあたって、取締役会は、1994年には、通常、監査委員会に委譲される権限を分離する決定を行った。2007年に、取締役会は、法令遵守に関する方針およびリスク、とりわけレピュテーション・リスクまたは職業倫理に関するリスクに関するあらゆる問題についての内部統制・リスク委員会の権限を拡大させた。内部統制・リスク管理・法令遵守委員会は、会計および財務情報の監査および作成に関する事項を監視する責任を有する財務書類委員会から独立し、補完的にその業務を遂行している。これら2つの委員会は、BNPパリバのリスクおよび引当金政策に関する事項を扱い、内部監査計画および外部監査計画を検討し、リスク管理方針およびその仕組みを評価する際の取締役会の業務を準備するために年2回会議を開催する。これらの委員会は、当社グループの最高財務責任者およびグループリスク管理部門の部長が共同で作成した文書に基づいて審議をしており、最高財務責任者およびグループリスク管理部門の部長はこれらの委員会に出席する。

これら2つの委員会の構成およびそれぞれの分野で行っている業務は、内部統制およびリスク方針の質を保証するため、法律上規定されているか、規制当局が定めた規定またはBNPパリバ自身が課した規則に含まれているかどうかにかかわらず、銀行およびプルデンシャル規律の要件を満たすことが意図されている。

・取締役会および各委員会の権限に関する内部規則の抜粋は、本項の補記として記載されている。

## 1.b 会長と最高経営責任者との職務の分離

会長の職務を最高経営責任者の職務から分離することは、企業統治分野における最善の慣行に従い、透明性のある業務執行陣の継続性を確実なものにしたいというBNPパリバの展望を表している。2011年12月1日の取締役会議において、取締役会は、会長の職務と最高経営責任者の職務を分離する旨の2003年6月11日付の決定を確認した。

### 会長の職務

会長は、株主との関係の質の維持を保証し、業務執行陣がかかる分野で講じたあらゆる手段に関して緊密に連携することについて責任を負う。これに関連し、会長は、当行と個人株主との連携を支援することを目的とした株主連携委員会の議長を務める。会長は、年に数回、当社の戦略についての説明を行う会議に株主を招待する。

会長は、最高経営責任者に対し、その業務執行責任を尊重しながら支援および助言を提供し、自身の利用可能性を確保し自身の経験による恩恵を当社グループにもたらすために、会長業務を体系化している。会長の職務は、その性質上、補助的なものであり、会長に対し執行権を付与するものではない。これらの職務は、当社グループにおいて単独の運営責任を有する最高経営責任者の権限を制限するものではない。

最高経営責任者の求めにより、会長は、戦略、組織、投資または投資廃止計画、リスクおよび財務情報に関する議題を扱うすべての内部会議に参加することができる。会長は、取締役会の権限を侵害することなく自身の意見を述べる。

業務執行陣と緊密に連携しながら、会長は、高度な関係、とりわけ国内外両レベルでの主要な顧客および当局との関係において当社グループを代表することができる。会長は、大企業および国際金融機関を担当するチームに支援を提供する。また、会長は、とりわけ主要なコーポレート・ファイナンス取引の完了を支援することにより、当行の顧問業務の発展にも貢献する。会長は、業務執行陣に支援を提供し、業務執行陣からの要請があれば、国内外の金融および通貨当局との関係において当行を代表する。会長は、当行に影響を与える規制の進展および公共政策に関する議論、さらに一般的に言えば、銀行部門に関する議論において積極的な役割を果たす。

会長は、BNPパリバの価値観やイメージを当社グループ内外において広めることに貢献している。会長は、当行の基本指針、とりわけ職業倫理の分野における基本指針を表明し、自身の国内および国外の公的機関の一員としての個人的責任を果たすことで、当社グループの評価に貢献している。

これらの職務は、会長が当社グループの業務に対して自身の時間を割くことを要求する。会長が当社グループの業務を成功させるために取ったイニシアティブおよび措置は、取締役会が会長の業務を評価し、報酬を決定する際にすべて考慮される。

会長の職務に関する内部規則の抜粋は本項の補記として記載されている。

#### 最高経営責任者の権限

最高経営責任者は、あらゆる状況においてBNPパリパのために行動し、第三者との関係で当行を代表する最も幅広い権限を有している。最高経営責任者は、当社グループ全体に対する権限を有し、内部統制手続に関する組織および当該組織に関して規制上必要とされるあらゆる情報について責任を負っている。

最高経営責任者は、企業目的による制限の範囲内で、法律に基づき明示的に定時株主総会および取締役会に帰属する権限に従って、権限を行使している。

内部的に、取締役会規則は、最高経営責任者に対し、250百万ユーロを超えるすべての投資または投資廃止についての決定（ポートフォリオ取引を除く。）およびかかる上限を超えるすべての株式持分の取得または処分の提案（ポートフォリオ取引を除く。）に関して取締役会の事前承認を求めんことを要求している。また、最高経営責任者は、1百万ユーロ（VATを除く。）を超える報酬を伴うすべての監査に関連しない業務について、取締役会の財務書類委員会に対し事前承認を求めなければならない。

### 1.c 取締役会の構成員の独立性

#### 取締役会の構成員

- ・ 取締役会の提案により、2012年5月23日の定時株主総会（注1）において、ローレンス・パリゾ、ドゥニ・ケスレーおよびミシェル・ペブローが再任され、ピエール・アンドレ・ドゥ・シャランダルが選任された。15名の取締役が本株主総会に出席した。
- ・ 2012年5月23日の定時株主総会終了時において、取締役会には16名の取締役があり、そのうち14名は株主によって任命された。2012年2月16日、従業員互選取締役であるティエリー・ムシャルは、ジャン・マリー・ギアーノの後任となった。2012年12月31日現在、株主によって任命された取締役の35.7%（14名のうち5名）は女性であった。取締役会には5ヶ国の出身者が存在する。

（注1）定款第18条は、株主が定時株主総会に出席する際の手続について定めている。

## 取締役の独立性

以下の取締役は、Afep-Medef企業統制規約に規定される独立基準を満たしている。すなわち、ピエール・アンドレ・ドゥ・シャランダル、メグレナ・クネヴァ、ジャン-フランソワ・ルプティ、ルイ・シュヴァイツァー、ローレンス・パリゾ、エレヌ・プロア、ミシェル・ティルマン、エミール・ヴァン・ブルークホーヴェン、ダニエラ・ウェイバー・レイおよびフィールズ・ウィッカー - ミウリンである。Afep-Medef企業統制規約（第8.5）内の基準によれば、取締役会は、BNPパリバの資本構成および利益相反の可能性がないことから、ミシェル・ティルマンおよびエミール・ヴァン・ブルークホーヴェンの独立性が保証されたとの見解を示している。取締役会は、独自の評価方法に基づき、ドゥニ・ケスレーについて、2012年5月23日に開催された定時株主総会において再任が提案される前の時点では、12年超取締役を務めたことに関連した独立性の喪失に関する基準は該当しないとの見解を示した。取締役会は、取締役会の決定が、ドゥニ・ケスレーの個人的資質についての評価ならびに同氏の取締役および報酬委員会の議長としての職務遂行における判断の自由に基づいたものであることを強調した。取締役および財務書類委員会の議長であるルイ・シュヴァイツァーの評価も行い、取締役会は、同様の理由から、同氏が取締役を務めた期間に関して独立性の喪失に関する基準は該当しないとの見解を示した。これらすべての評価は、Afep-Medef企業統制規約の規定に従って作成された。BNPパリバの取締役の過半数は、当該規約によれば社外取締役である。

- ・取締役会の2名の従業員代表者である、ティエリー・ムシャールおよびニコール・ミッソンは、両氏の地位および両氏が選任された方法は両氏の独立性を保証したものであるにもかかわらず、このAfep-Medef企業統制規約の基準に基づくと、社外取締役としての資格はない。
- ・株主によって任命された3名の取締役、すなわち、取締役会会長であるボードゥアン・プロ、名誉会長であるミシェル・ペプローおよび最高経営責任者であるジャン・ローラン・ボナフェは、Afep-Medef企業統制規約内の基準によれば、社外取締役としての資格はない。

下記の表は、Afep-Medef企業統制規約において定められている独立基準に関する各取締役の状況を表す。

## Afep-Medef企業統制規約の独立基準に関する取締役の状況

	第1基準	第2基準	第3基準	第4基準	第5基準	第6基準	第7基準
B. プロ	×						
M. ペブロー	×					×	
J.L. ボナフェ	×						
P.A. ドゥ・シャランダル							
D. ケスレー						× (*)	
M. クネヴァ							
J.F. ルプティ							
N. ミッソン	×						
T. ムシャール	×						
L. パリゾ							
H. プロア							
L. シュヴァイツァー						× (*)	
M. ティルマン							
E. ヴァン・ブルーク ホーヴェン							
D. ウェイバー・レイ							
F. ウィッカー - ミウリン							

## 要点：

「 」：Afep-Medef企業統制規約に定義される独立基準の遵守。

「 × 」：Afep-Medef企業統制規約に定義される独立基準の不遵守。

第1基準：過去5年間において、当社の従業員または会社役員でないこと。

第2基準：他の企業が有する事業所に関する問題がないこと。

第3基準：実質的な取引関係を有さないこと。

第4基準：会社役員と家族関係を有さないこと。

第5基準：過去5年間において、当社の監査役でないこと。

第6基準：12年間を超えて当社の取締役でないこと。

第7基準：大株主でないこと。

(\*) 上記の「取締役の独立性」の記載を参照。

- ・取締役会は、取締役の独立性を確保するために必要とされる主要な個人的資質は、Afep-Medef企業統制規約に規定される基準の遵守に加え、以下のとおりであると判断している。
  - ・経験ならびに問題およびリスクを理解する能力に基づいた力量
  - ・勇敢さ、とりわけ意見を述べ、判断を下す勇敢さ
  - ・必要な公平さを持ちつつ取締役に対し職務遂行に尽力することを促す可能性
  - ・株主全体を代表する取締役会の取締役が当社に対して尽力するよう促す共同体意識。共同体意識は、とりわけ取締役が事業における文化および倫理を適切に理解することを促す。
- ・取締役の採用手続には、取締役会が定めた基準に基づいた望ましい個人的および専門的資質を有すると考えられる候補者を選任するため、企業統治・指名委員会の委員および取締役会会長の情報および評価が用いられる。

#### 1.d 取締役の倫理規範

- ・BNPパリバは、2004年4月29日付欧州委員会規則（EC）809/2004を遵守する。

取締役会の知る限り、いずれの取締役に関しても利益相反の問題は生じていない。いかなる場合も、取締役会の内部規則は、取締役に対し、「（潜在的なものであれ）利益相反の状況」を報告すること、および「利害関係を有する事項についての決議に参加すること」を差し控えることを要求する。かかる内部規則はまた、取締役に対し、取締役会における職務をこれ以上遂行することができないと考えた場合、取締役を辞するよう要求する。

取締役会が知る限り、各取締役の間には家族関係は存在せず、いずれの取締役も「少なくとも過去5年間は」詐欺罪で有罪判決を受けたことはなく、「少なくとも過去5年間は」経営、管理もしくは監督機関の一員または最高経営責任者として、破産、差押えまたは清算手続に関与したことはない。

取締役会が知る限り、取締役会の一員で「正式な公的告発および/または処罰」を受けた者はいない。いずれの取締役も「少なくとも過去5年間は」、公的な活動を禁止されたことはない。

規制された契約および約定を除き、主要株主、顧客、仕入先またはその他の取締役会の構成員の選任に関与する者との取決めまたは合意は存在しない。

- ・取締役は、特にインサイダー取引に関する規制については、責任をもってその職務を遂行しなくてはならない。特に、取締役はインサイダー情報に関する法規制を遵守しなくてはならない。また、内部規則の条項に基づき、BNPパリバの株式に関する取引のうち嫌疑をかけられる可能性があるものについては、当該取引を控えなければならない。
- ・会計基準の適用に従い、取締役は、BNPパリバまたは当社グループ内の企業から市場ベースで提供されていない金融支援を一切受けていないことを確認した。
- ・取締役の行為に関する内部規則の抜粋は、本項の補記として記載されている。

## 1.e 取締役の研修および情報

- ・ 内部規則に従い、いずれの取締役も、取締役会会長または最高経営責任者に対し、取締役がその職務を実行し、取締役会議で有益な役割を果たし、また十分な情報に基づく決定をするために必要なすべての書類および情報を提供するように要求できる。ただし、当該書類が意思決定のために必要であり、かつ取締役会の権限に関連するものであることを条件とする。
- ・ 取締役は、取締役会委員会の会議の議事録を制限なく閲覧することができる。
- ・ 委員会会議も、議題に挙がっている諸問題につき、取締役に対して更新する機会を提供する。さらに、取締役会は、銀行規制および統制に関する参考書類の変更についても、情報の提供を受ける。取締役は、BNPパリバ株式の取引可能期間（例外的な状況を除く。）に関する報告を受ける。
- ・ 取締役に就任した場合、新取締役は、当社グループ、その特徴、組織および近年の財務書類に関する書類を、当社グループのウェブサイトですべて入手可能な情報に関する参考書類一式と共に受け取る。取締役会の秘書役は、新取締役に対し、インサイダー情報の定義、伝達および利用に係る主要な法規定を提供する。当該秘書役は、新取締役に取締役会の内部規則を提供し、新取締役の地位およびその個々の重要事項として要求されるものに関して、新取締役と当社グループにおける運営および現場のマネージャーとの間で開催される運営会議の日程を調整する。
- ・ 2012年度において、最近任命または選任された取締役およびその他参加を希望する者のために情報伝達日が調整された。議題は、銀行の会計原則および財務管理、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の活動、リスク、流動性、および銀行規制に重点を置いたものであった。発表は国内市場において、BNPパリバのブランド政策に関する最新情報と共に行われた。出席した取締役は、当該分野につき責任を負うマネージャーに面会することができた。

## 2. 2012年度における取締役会および委員会会議

- ・ 2012年度において、取締役会は1回の特別招集会議を含めて、8回の会議を開催した。平均出席率は95%であった。さらに、取締役会は、戦略的セミナーとして1回の会議を開催した。
- ・ 財務書類委員会は、4回の会議を開き、出席率は100%であった。
- ・ 内部統制・リスク管理・法令遵守委員会は、4回の会議を開き、出席率は100%であった。
- ・ 財務書類委員会および内部統制・リスク管理・法令遵守委員会は2回の合同会議を開き、出席率は95%であった。したがって、これら2つの委員会は、合同または個別の場合を含めて、2012年度には10回の会議を開催したことになる。
- ・ 企業統制・指名委員会は3回の会議を開き、出席率は100%であった。
- ・ 報酬委員会は、6回の会議を開き、出席率は100%であった。

2012年度における取締役会およびその委員会会議への出席

取締役	取締役会議		委員会会議		すべての会議		
	一	二	一	二	一	二	三
B. プロ	8	8			8	8	100%
M. ペブロー	8	8	3	3	11	11	100%
J.L. ボナフェ	8	8			8	8	100%
C. ベベアー (2012年5月23日まで)	5	5	2	2	7	7	100%
P.A. ドゥ・シャランダル (2012年5月24日から)	3	3			3	3	100%
J.M. ギアーノ (2012年2月15日まで)	2	2	1	1	3	3	100%
D. ケスレー	6	8	12	12	18	20	90%
M. クネヴァ	8	8			8	8	100%
J.F. ルプティ	8	8	12	12	20	20	100%
N. ミッソン	8	8	5	5	13	13	100%
T. ムシャル (2012年2月16日から)	5	6	1	2	6	8	75%
L. パリゾ	6	8	3	3	9	11	82%
H. プロア	8	8	10	10	18	18	100%
L. シュヴァイツァー	8	8	6	6	14	14	100%
M. テイルマン	8	8	6	6	14	14	100%
E. ヴァン・ブルークホーヴェン	8	8	6	6	14	14	100%
D. ウェイパー・レイ	7	8	3	3	10	11	91%
F. ウィッカー - ミウリン	8	8	4	4	12	12	100%
<b>平均</b>		<b>95%</b>		<b>98.5%</b>			

一の欄は出席した会議の数を表す。  
 二の欄は当期中に開催された会議の合計回数を表す。  
 三の欄は個人の出席率を表す。

### 3. 2012年度における取締役会の業務

#### 3.a 戦略

取締役会は、業務執行陣が提出する提案に基づき、BNPパリバの戦略および経営目標全般を立案し、その提案の中心要素は、文書化された内部プロセスを経て提示される。

取締役会は、内部規則に従い戦略的運営について審議し、それを決定する。取締役会は、特に財務書類および予算に関する協議の過程で、その承認した目標の実現状況を監督する。

取締役会は、また、当社グループの財政状態および継続中の融資コミットメントについても定期的に報告を受ける。

- ・取締役会は、経済情勢および様々な場面における金融市場の状況について協議した。取締役会は、当行の貸借対照表の規模および流動性と共に、当行の資本を規制上の要件に適応させるために業務執行陣により提案された措置の導入を監視した。
- ・取締役会は、金融安定理事会および金融健全性規制監督機構（ACP）の求めにより業務執行陣が行った、回復および破綻処理計画に関する業務の進展について審議した。
- ・取締役会は、主要な国際銀行の相対的な株価の動向とBNPパリバの信用格付の相対的な位置について協議した。
- ・取締役会は、BNPパリバ・インベストメント・パートナーズの戦略を審議した。
- ・取締役会は、ヒューストンおよびカナダに拠点を置くリザーブ・ベスト・レンディングのフランチャイズ売却案、およびクレピエールの持分30%未満の売却案を承認した。取締役会は、BNPパリバをスワップ・ディーラーとして登録する提案を審議した。
- ・取締役会は、専門金融事業の再構築案およびBNPパリバによるSASフォンシエール・ド・ラ・コンパニー・バンクールの買収案を承認した。取締役会は米国預託証券プログラムの改定を承認した。
- ・取締役会は、企業の社会的責任（CSR）に関して、BNPパリバの方針を審議した。
- ・取締役会は、従業員意識調査（グローバル・ピープル・サーベイ）の年次調査の結果、およびそれを受けての措置について報告を受けた。
- ・取締役会は、リッカネン・レポートおよびフランス銀行法の草案を討議した。
- ・取締役会は、アメリカ合衆国が決定した経済制裁の執行に関連した米国当局との議論の結果、当行が行った特定の米ドル建支払額の内部調査について報告を受けた。
- ・取締役会は、パルジェサ株式に転換可能なBNPパリバ債券の発行案について報告を受けた。
- ・取締役会は、エジプトにあるBNPパリバの子会社のエミレーツNBD P.J.S.Cへの売却案を承認した。
- ・取締役会は、所定の戦略の範囲外であるため事前承認を必要とする戦略的提案については考慮しなかった。取締役会は、事前に審議した複数の提案の進展について最新の報告を受けた。
- ・例年どおり、取締役会は、採算性予測、競争環境の動向、検討中の組織再編の長期計画である「シンプル・アンド・エフィシエント」に関する戦略的セミナーのための会合を行った。取締役会は、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業（CIB）、国内市場、デジタル・バンキングならびに特定の新興地域およびその事業（アジア、BNPパリバ・カーディフ、トルコ）に関する分析の提示を受けた。

### 3.b リスク、流動性、法令遵守および内部統制

取締役会は、業務執行陣から提供された情報に基づく内部統制・リスク管理・法令遵守委員会の報告を受けて、経済、金融および規制（特にプルデンシャル規制に関する）環境について定期的に審議した。取締役会は、リスク傾向および流動性の状況について報告を受けた。

#### リスクおよび流動性

- ・取締役会は、年度を通じて、市場の状況ならびに国際および国家の監督機関により採用または熟考された措置を考慮して、流動性政策について審議した。非常に不安定な背景事情を受け、取締役会は、流動性の量、質および費用の変動ならびにそれらに対処するために業務執行陣により講じられた措置についての報告を受けた。取締役会は、事業ユニットの資金調達需要および当該分野における2012年度の業績を監視するために業務執行陣により講じられた措置を確認した。
- ・取締役会は、2011年度および2012年度に発行が完了した債券の価格および償還条件について検討した。
- ・取締役会は、規制機関からの要請により定めた回復および破綻処理計画についての報告を受け、その改訂版は金融健全性規制監督機構（ACP）に提出されている。
- ・取締役会は、業務執行陣により提示されたBNPパリバのリスク選好度に関する報告書を、当該リスク因子を提示するために測定された指標を記したチャートと共に承認した。
- ・取締役会は、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会による当社グループのリスクに関する業務を審査した。取締役会は、特にソブリン債へのエクスポージャーに関する、特定された主要な論点について審議した。取締役会は、事業毎および地理的地域毎のリスク費用の傾向ならびに確認された主なリスクについて定期的に報告を受けた。
- ・取締役会は、CRBF規則第97-02号の規定に従って作成されたリスクの測定および監視に関する2011年度の報告書に基づき、財務書類委員会および内部統制・リスク管理・法令遵守委員会が合同で作成した調査結果について検討した。取締役会は、整備された政策およびシステムの効果を評価した。

#### 法令遵守および内部統制

- ・取締役会には、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会の委員長より、法令遵守に関する2011年度の報告書ならびに恒常的統制、業務リスクおよび事業継続性に関する2011年度の報告書の概要が説明された。取締役会は、内部統制に割り当てられた経営資源の開発について説明を受けた。取締役会は、内部統制憲章の改訂について審議し、内部統制の手順に関する委員長の報告書の一部を承認した。
- ・取締役会には、2011年度および2012年度上半期における定期的統制に関する主要な結果および一般検査部門により作成された主要な見解の要約の概要が説明された。
- ・取締役会は、法定監査人により提示された監査計画により、満足な業務の遂行が可能になることを確認した。

- ・取締役会には、業務執行陣により導入された市場取引規制およびセキュリティ・プログラムに関する調査結果の概要が説明された。取締役会は、業務上の事故および主要な紛争に起因する損益の金額を検討した。
- ・取締役会は、その管理機関の説明責任に影響を与えずに子会社の定期的統制システムの集中化を達成する処置を採用した。
- ・取締役会には、アメリカ合衆国が決定した経済制裁の執行に関連した米国当局との議論の結果、当行が行った特定の米ドル建支払額の内部調査についての概要が説明された。
- ・取締役会は、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会により行われた、一般検査部門の部長、定期的統制担当部門の部長、恒常的統制および法令遵守担当部門の部長、ALM財務部の部長ならびにその付託事項が当社グループのリスク方針全体に及ぶ当社グループリスク管理部門の部長との会談に関する報告を受けた。
- ・取締役会は、金融健全性規制監督機構および金融市場機関（AMF）との連絡交換および内部統制・リスク管理・法令遵守委員会のコメントを検討した。取締役会は、業務執行陣の報告によって海外の規制当局との関係について報告を受けた。

### 3.c 予算、財務書類および実績、財務管理および情報

#### 予算

慣例どおり、取締役会は、業務執行陣から提出された、当社グループ全体、ならびにその活動および主要な事業部門に関する2013年度の予算案を事業年度の最終会議において検討し、承認した。

#### 財務書類および実績

- ・取締役会は、2011年度第4四半期、2011年度全体および2012年度の最初の3四半期の経営成績を検討し、承認した。
- ・取締役会は、収益性の傾向および事業毎の収益に対する費用の比率について四半期毎に検討した。
- ・取締役会は、検討した期間毎に、財務書類委員会の業務に関する要約および当社グループの法定監査人の所見の報告を受けた。法定監査人は、経営成績および財務書類を検討する会議に定期的に出席する。
- ・取締役会は、当該分野の規制機関による決定を考慮したソルベンシー比率の傾向について議論した。取締役会には、収益への影響および特にドルに関する当社グループの資金調達ニーズを削減するために取られた措置の結果の概要が説明された。取締役会は、当社グループの事業に計上された株主資本利益率を審査した。
- ・取締役会は、貸借対照表のレバレッジ解消計画の進展を審査し、ドル建ての現金貸借対照表およびその2012年度中の進展について審査した。

- ・取締役会には、法定監査人および当社グループの最高財務責任者による共同報告に基づき、財務書類委員会が審査した会計基準の適用に関する主要な選択の概要が説明された。
- ・取締役会は、四半期毎に財務書類委員会により検討される会計内部統制報告書の当委員会のコメントについて報告を受けた。
- ・取締役会は、会長および最高経営責任者が不在の中、財務書類委員会により行われた法定監査人および当社グループの最高財務責任者との会談に関する報告を受けた。

#### 財務管理

- ・取締役会は、2011年度および2012年度上半期における中長期的な資金調達に関する報告書を受領した。取締役会は、様々なプログラムの導入の条件に関する業務執行陣のコメントについて報告を受けた。また、取締役会は、新規融資による売上純利益率についても定期的に説明を受けた。
- ・取締役会は、財務書類委員会と内部統制・リスク管理・法令遵守委員会の合同会議に初めて提示された自己資本に関する内部評価プロセス報告書を審議した。当該報告書の目的は、当行がそのリスク（リスクの集中、ならびに運営上およびコンピュータ上のリスク）を適切に評価し、適切な統制を行い、さらにこれらリスクに対処するために必要な資本を有していることを確実にすることである。
- ・取締役会は、株主総会により与えられた権限に基づいて行われた株式購入について報告を受けた。

#### 財務情報

- ・取締役会は、経営成績に関する各会議においてプレスリリースの草案を審査した。取締役会は、2011年度取締役会報告書の草案ならびに会計および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続に関する会長の報告書の草案を承認した。

### 3.d 企業統制

#### BNPパリバにおける企業統制の発展

- ・取締役会は、2012年7月1日から効力を有するジャン・ローラン・ボナフェの雇用契約の放棄に関するプレスリリースを承認した。取締役会は、ジャン・ローラン・ボナフェに関する規制された契約および2013年度の定時株主総会で批准に向け提出される企業統制・指名委員会の提案に基づく草案を承認した。

## 取締役会の評定

### 2011年度における取締役会の最後の評定で表明された改善点の導入

提案された主要な望ましい改善点は、( )議題が山積している場合にも、取締役会での議論に費やす割合を増やすこと、( )取締役会の事務局に、取締役に対し一定の書類(議長または最高経営責任者のスピーチまたはプレゼンテーション)または機密的な電子手段によって特に関連のある調査報告書を配布することを検討するよう依頼すること、( )新たな取締役に設けられた日程を、当社グループの事業ユニットの戦略を周知徹底させる目的で、取締役全員に対し公開すること、そして最後に( )戦略および主要な事項に焦点をあてた当行の主要な数値に関するプレゼンテーションを定時取締役会で行うことであった。

取締役会へ提示される情報の安全性および機密性を確保し、かつ過度に会議に負担をかけないようにしつつ、これらの要望を満たすための手段は講じられている。

### 2012年度における取締役会の評定

- ・取締役会およびその特別委員会の組織および機能の評定が、11年連続で実施された。
- ・当該評価は、取締役会の組織(独立性および業務手順)、本項に記載された業務の主要な側面(戦略、内部統制およびリスク管理、財務管理、報酬等)、取締役会委員会構成員の能力、検討事項の妥当性および提出された報告書の質に関する匿名性のアンケートに基づいて実施された。当年度のかかる評価に関するアンケートには、それぞれ評価基準があり、10の異なる事項を扱う質問46問からなる。総合的に、当該評価は非常に満足いく結果となり、昨年指摘された分野に関しては、目に見える改善措置が実施された。

3分野の質に関する改善点は、以下のとおりである。

- ・取締役会の研修および情報、ならびに会社役員ではない取締役へのアクセス
- ・業務リスクおよび法令遵守に関するリスクを理解するための時間
- ・取締役会および委員会の会合のどのくらい前に資料が配布されるか

当年度のアンケートは、一連の個別インタビューにより補足された。

### 取締役の評価 - 取締役会およびその特別委員会における構成員の変更

- ・上記に示されるプロセスの一部として、取締役会は、2010年度に定義された個人の資質の要件(能力、度胸、有用性および共同体意識(*affectio societatis*))ならびに取締役会委員会の構成員の能力の観点から、取締役の独立性について評価した。取締役会は、年次株主総会で投票にかけられる、構成員の変更に関する提案について議論した。
- ・2012年5月23日の年次株主総会における、クロード・ベペアーの取締役としての任期更新を行わないという決定を受け、取締役会は、株主にピエール・アンドレ・ドゥ・シャランダルを3年の任期で選任することを提案した。また、ローレンス・パリゾ、ドゥニ・ケスレーおよびミシェル・ペブローの再任についても提案した。企業統制・指名委員会は、委員長としてクロード・ベペアーの代りにミシェル・ペブローを任命した。

## 取締役会会長の報告

- ・取締役会は、取締役会の業務の準備およびその構成の状況ならびにBNPパリバが実施する内部統制手続に関する会長による当該報告書を承認した。

## 3.e 報酬

### 取締役の報酬

- ・当社グループの構成員でない取締役（注1）は、取締役報酬以外にBNPパリバからいかなる報酬も受領しない。
  - ・取締役会の活動に対する報酬として取締役に割り当てられる報酬は、固定報酬および取締役会議の出席に基づく変動報酬からなる。
  - ・企業統制・指名委員会および報酬委員会の合同の提案で、取締役会は、2013年度以降の取締役の固定報酬を14,864ユーロから17,000ユーロに、また海外の取締役に対しては22,296ユーロから25,500ユーロに増額することを決定した。海外に居住する取締役には、かかる取締役に課される特別の制約を考慮して、取締役報酬の固定分の1.5倍が支払われる。
  - ・取締役の報酬の変動分は、予定されている会議（年7回）1回当たり2,123.43ユーロという基準に基づき計算される。特別な取締役会議の場合、出席した各取締役はかかる基準に75%を加えた追加報酬を受領する。
  - ・取締役は、戦略的セミナーへの出席につき、いかなる報酬も受領しない。
- ・特別委員会の活動に対する報酬として、取締役は取締役報酬の固定分および変動分を受領する。
  - ・取締役会委員会の委員長に支払われる報酬額の固定分は、財務書類委員会、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会および報酬委員会の委員長には20,000ユーロ、また企業統制・指名委員会の委員長には10,000ユーロと定められた。かかる委員会のその他の委員の固定分は、2,973ユーロと定められた。
  - ・委員会への出席に基づく変動分につき、委員長に対しては、会議1回当たり1,698.74ユーロ、またかかる委員会のその他の委員に対しては、会議1回当たり1,061.71ユーロと定められた。
- ・かかる規定に基づき、2012年度は合計814,997ユーロが取締役の報酬へ割り当てられた。取締役会議の回数の減少に起因して、これは、2011年度（841,507ユーロ）と比較して3.2%の減少を示している。
- ・本書に含まれる連結財務書類の注8.eには、取締役会構成員に支払われる取締役の報酬を示す表が掲載されている。

（注1）当社グループにおける取締役会構成員は、ジャン・マリー・ギアーノ（2012年2月15日まで）、ティエリー・ムシャル（2012年2月16日付）、ニコール・ミッソン（2012年2月16日付）、ボードゥアン・プロ、ジャン・ローラン・ボナフェおよびミシェル・ペブローである。

## 取締役および会社役員の報酬

- ・報酬委員会の提案を受けて、取締役会は2010年度に規定した方法に従って取締役および会社役員の変動報酬を決定した。当該方法は、2011年6月10日に提出された2010年1月1日から2010年12月31日までの事業年度に係る有価証券報告書に含まれる連結財務書類の注8.eに記載されている。取締役会は、当社グループの業績に関する計算基準による算出結果を記録した。取締役会は、会社役員の個人業績ならびにとりわけ各自が示す予測、決断および管理能力の評価に基づき、個人目標がどのように達成されたかを査定した。リスクおよび流動性に関する方針に基づき、取締役会は、最高経営責任者および最高業務責任者に対し変動報酬を支払うというオプションを使用しないことを決定した。取締役会は、変動報酬の動向がBNPパリバ・グループの純利益の動向と一致しているという確証を得た。
- ・取締役会は、会社役員に対して支払われる変動報酬の60%（注1）を3年間繰り延べることに、および2011年度に支払われる残り40%の半分を6ヶ月間繰り延べ、株価指数に連動させることを決定した。3年間繰り延べられる60%分は、3年毎に株価の状況に応じて還元され、その半分は最初の支払日からの株価指数の変動に連動する。
- ・取締役会は、2012年度の会社役員の報酬を管理する原則を承認した。これらの規定は、本書に含まれる連結財務書類の注8.eに記載されている。
- ・報酬委員会の提案を受けて、取締役会は、会社役員の報酬を長期的な価値創造に結びつける、取締役および会社役員のための長期インセンティブ制度の条件を承認した。取締役会は、AfeP-Medefの賢人委員会と共に、当該制度が企業統制規約に準拠するか確認した。当該制度は、最高経営責任者および最高業務責任者の利益を目的として設置された。  
会長、最高経営責任者および最高業務責任者のいずれも、その報酬に関する決定の準備には関与せず、その決定に関する取締役会の議論および決議にも参加しなかった。
- ・取締役会の決定は、AfeP-Medef企業統制規約の規定に従って公表された。

本書に含まれる連結財務書類の注記には、取締役および会社役員の報酬および社会保障給付について具体的に記載されている。また、かかる注記は取締役および会社役員のための年金制度および適用される規定に対応する義務に関する情報も含んでいる。これは、取締役および会社役員に付与されるすべての報酬および給付について標準化された形式で記載するものであり、AfeP-Medef企業統制規約および金融市場機関による提言に従い作成された。

(注1) これに相当する報酬を受領している当社グループの従業員に適用される現行の規則に基づき、当該割合が40%であるフランソワ・ヴィルロイ・ドゥ・ガローを除き、その他の会社役員に適用されるその他すべての規則は同一である。

#### 特別の規制の対象となる業種の従業員の報酬

- ・取締役会は、報酬委員会から、その専門的な活動が当社のリスク・プロフィール（規制された活動）に重大な影響を与える従業員を特定するためにBNPパリバが取っている方法について報告を受けた。
- ・取締役会は、かかる従業員に対する報酬に関する方針へのいくつかの修正を承認した。また、規制された活動に関する2012年度の全体的な報酬パッケージを決定するため、業務執行陣により提案された主要なガイドラインを審査した。

#### 機会の均等および同一賃金

取締役会は、規制により要求される報告書に基づき、機会の均等および同一賃金に関するBNPパリバの方針について議論した。取締役会は、キャリア管理および報酬プロセスにおける多様性および男女平等を推進する業務執行陣の方針について報告を受けた。

#### グローバル株式インセンティブ・プラン - 2012年度の増資

- ・取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、2012年度の当社グループのグローバル株式インセンティブ・プランを採択した。当該制度は、1,921,935のパフォーマンス・シェアに関するものであり、責任、経営成績への貢献または専門的能力の水準において、当社グループの戦略、発展および収益性に関して中心的な役割を果たす5,365名の受給者のためのものである。取締役会は、当該制度に係る規則および特性を承認した。
- ・取締役会は従業員のための新たな増資の諸条件を承認した。

## 4. 2012年度の委員会の業務

### 4.a 財務書類委員会

2012年度における財務書類委員会の委員は、2012年2月14日までのルイ・シュヴァイツァー（委員長）、ドゥニ・ケスレー、エレヌ・プロア、2012年5月2日からのエミール・ヴァン・ブルークホーヴェン、フィールズ・ウィッカー-ミウリン、および2012年11月5日からのティエリー・ムシャルとなった。当委員会の委員の大半は、会社の財務管理、会計および財務情報の分野に経験と専門性を有する。

業務執行陣のメンバーは、当委員会の委員に含まれていない。当委員会の委員が、最新の情報および知識を有していることを確保するため、会議に出席する当社グループの最高財務責任者は重要な主題について発表を行い、これらは法定監査人の出席のもとで審議および協議される。

議題に関する文書、特に業績および内部統制の文書作成を議題とする文書が、標準化された形式で発表のために作成された。

報酬委員会の職務に関する内部規則からの抜粋が、本項の補記として記載されている。

財務書類委員会は2012年度において4回の会議を開き、その出席率は100%であった。また、当委員会は、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会との合同会議を2回開催した。

#### 財務書類および財務情報の検討

- ・ 四半期毎に、財務書類委員会は、業務執行陣により提出された文書および情報ならびに法定監査人が実施した手続きに基づき、財務書類を検討した。
- ・ 四半期毎に、財務書類委員会は、連結業績の概要、株主資本および業績の年次収益率、ならびに各事業部門の株主資本収益率について分析した。また、当委員会は、バーゼル2、バーゼル2.5および推定されるバーゼル3のソルベンシー比率およびリスク加重資産の傾向について検討した。
- ・ 財務書類委員会は、2011年12月31日現在の当社グループの連結貸借対照表および2011年末から2012年6月30日における変化を検討した。同時に、当委員会は、当社グループのオフバランスシート・コミットメントについて説明を受けた。財務書類に関する当該説明に加え、貸借対照表の構造および流動性の分析により適している現金貸借対照表に関する四半期毎の説明があった。
- ・ 当委員会は、金融安定理事会（FSB）の提言に基づき、厳選されたエクスポージャーについて検討した。当委員会は、当社グループのソブリン債へのエクスポージャーの削減について報告を受け、かかる処理の当社グループの業績に対する影響を検討した。
- ・ 四半期毎の財務実績を検討する際、財務書類委員会は、会長または最高経営責任者が在席しない状況で、当社グループの最高財務責任者ならびに会計および財務報告の責任者と面談した。その際、2012年度の会計規則の一定の安定化だけでなく、特に特定の金融商品および年金コミットメントの評価に関する、2013年度の複数の発展の見通しについて確認した。当委員会は、四半期毎の実績に関する法定監査人のコメントおよび所見を聴取した。当委員会は、会長、最高経営責任者および当社グループの最高財務責任者が在席しない状況で、法定監査人と面談し、必要な質疑応答、特に当社グループのソブリン債へのエクスポージャーおよび選択された会計処理の合理的かつ慎重な性質について質疑応答を行った。

#### 会計内部統制

- ・ 四半期毎に、財務書類委員会は、当社グループの事業体により報告される監査統制ポイントの報告書を、その財務書類を認証する目的において審議した。当委員会は、30の主要な会計統制の各々において検出されたリスク水準の傾向について分析した。
- ・ 財務書類委員会は、会計および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続についての会長の報告書案の一部を検討し、それを取締役会が採択することを推奨した。

#### 当社グループの法定監査人との関係

- ・財務書類委員会は、各法定監査人から、独立性に関する書面による証明書を受領した。
- ・法定監査人不在の状況において、当委員会は、法定監査人に対して支払われた報酬金額について報告を受け、直接法定監査に関連しない業務の概要報告書について検討した。当委員会は、内部規則に従い、事前の承認が必要な監査に関連しない業務について承認した。

#### 内部統制・リスク管理・法令遵守委員会との合同会議

- ・当委員会は、CRBF規則第97-02号の規定に従って作成された報告書、ならびに委員会宛の企業統制およびリスク管理手続の分野における主要な発展に関する覚書について議論した。委員会は、当行の市場活動に再び焦点を当て、特定のエクスポージャーを削減し、業務リスク管理を強化するために、当行によって取られた対策について議論した。当委員会は、市場リスクのストレス・テストの主要な結果に関する最高リスク管理責任者のコメントについて報告を受けた。
- ・当委員会は、業務リスク評価の高度な手法、バーゼル2、バーゼル2.5、バーゼル3基準に関連する規制の一連の発展ならびにこれらの規制の当行への適用についての説明を受けた。
- ・当委員会は、法定監査人から内部統制の欠如に関する主要な調査結果についての報告書を受領し、法定監査人による2012年度の監査計画の基盤となる主要なガイドラインおよび注目すべき要点について確認した。

#### 4.b 内部統制・リスク管理・法令遵守委員会

2011年5月11日以降、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会の委員長は、ジャン・フランソワ・ルプティであった。2012年2月14日までの当委員会の委員は、ジャン・マリー・ギアーノであり、2012年4月23日からは、ミシェル・ティルマン、ニコール・ミッソンおよびエレヌ・プロアである。

当委員会の委員の少なくとも3分の2は、Afp-Medef企業統制規約の推奨に従い社外取締役である。その委員の大多数は、その訓練または経験に基づき、財務またはリスク管理の分野に特定の専門性を有する。委員長は、銀行分野における管理責任を有していた。彼は、証券取引委員会（COB）の委員長、金融市場機関（AMF）の委員および国家会計審議会の委員長であった。当委員会のその他の委員は、銀行管理業務の国際的な経験を有している。当委員会の委員には、当行の業務執行陣は含まれていない。

内部統制・リスク管理・法令遵守委員会の役割に関する内部規則の抜粋は、本項の補記として記載されている。

2012年度において、当委員会は4回の会議を開き、出席率は100%であった。

## 市場リスク、取引先リスクおよび信用リスク

- ・各会議において、当委員会は、当社グループリスク管理部門（GRM）から示された情報に基づき、市場リスク、取引先リスクおよび信用リスクの傾向を検討した。当社グループリスク管理部門の部長および異なるリスク分野に専門性を有するアシスタントが面接を受け、当委員会の質問に対しそれぞれの責任分野について回答した。

当委員会は、業務執行陣により開催されたリスク政策委員会および国家委員会の会議における主要な所見について検討した。

- ・当委員会は、経済および市場の傾向、ならびにそれらが当社グループのエクスポージャーに与える影響について分析した。当委員会は、部門および地理的集中の指標を検討し、当社グループのソブリン債へのエクスポージャーならびに金融機関および企業への主要なエクスポージャーについて分析した。
- ・当委員会は、バリュー・アット・リスク（VaR）の動向および市場リスクに関するストレス・テストの結果について定期的に検討した。
- ・当委員会は、会長および最高経営責任者が不在の状況で、当社グループリスク管理部門の部長と面談した。

## 流動性

- ・当委員会は、市場危機の影響ならびに当社グループの流動性政策および流動性管理手続に関する規制の発展について、定期的に報告を受けた。各会議において、会長、最高経営責任者および資産・負債管理部門の部長の間で、非常に幅広い意見交換が行われた。当委員会は、広範囲に及ぶ環境の変化に対処するため業務執行陣により行われた活動について検討した。
- ・当委員会は、中期および長期の融資プログラムが導入された条件について検討した。
- ・当委員会は、会長および最高経営責任者が不在の状況で、資産・負債管理部門の部長と面談した。

## 恒常的統制、法令遵守、および定期的統制

- ・当委員会は、法令遵守、恒常的統制および事業継続性に関する2011年度報告書の草案を受領した。当委員会は、中心的なコンプライアンス部門の再編成について報告を受け、恒常的統制の結果に関する報告書の検討を行った。当委員会は、重要な事件ならびに係属中の主要な紛争および訴訟について検討を行った。当委員会は、2012年度の恒常的統制に関するアクション・プランおよび事業継続性に関する注目すべき重要な事項について検討した。当委員会は、不正行為防止の分野において講じた措置および計画中の活動について報告を受けた。

当委員会は、会長および最高経営責任者が不在の状況で、当社法令遵守部門および恒常的統制部門の部長に対する面接を行った。

- ・当委員会は、2011年度定期的統制報告書の草案を受領し、一般検査部門によって実施されたリスク評価の結果ならびに当該部門によってなされた提言の数および種類の動向について検討を行った。当委員会は、定期的統制に関する半期活動報告書および一般検査部門の内部監査計画について検討を行った。  
当委員会は、会長および最高経営責任者が不在の状況で、定期的統制を担当する一般検査部門の部長に対する面接を行った。
- ・当委員会は、2011年度年次内部統制報告書の草案を検討し、取締役会による承認を提言した。
- ・当委員会は、1年を通し、マネー・ロンダリングに関連して主要な国際銀行に科された処罰について報告を受けた。当委員会は、米国により決定された経済制裁の執行に関する米国当局との協議の結果当行により実施された、特定の米ドル建ての支払の内部レビューについて報告を受けた。

#### 規制当局との関係

- ・当委員会は、規制当局より要求された回復および破綻処理計画に関する活動の進展について報告を受けた。
- ・当委員会は、業務執行陣の報告によってフランスおよび海外の規制当局との関係について報告を受けた。
- ・当委員会は、金融健全性規制監督機構（ACP）、金融市場機関（AMF）および業務執行陣の間のやり取りを分析し、取締役会へ報告した。

#### 4.c 企業統制・指名委員会

2012年5月23日までの企業統制・指名委員会の委員長は、クロード・ベベアーであり、2012年11月30日からはミシェル・ペブローである。当委員会のその他の委員は、ローレンス・パリゾおよびダニエラ・ウェイバー・レイである。AfeP-Medef基準による独立性は認められていないが、当人の経験、部門の知識および高度な誠実性により、判断の自由および公益感覚が保証されるミシェル・ペブローを除いては、当該委員は、企業統制問題および国際企業における経営陣の取りまとめにおいて経験を有する社外取締役である。

当委員会のメンバーには、業務執行陣のいかなる者も含まれていない。しかし、新規に取締役または議決権を有さない取締役を選任する場合や、会社役員の引き継ぎを計画する場合には、当委員会に会長が参加する。

企業統制・指名委員会の義務に関する内部規則の抜粋は、本項の補記として記載されている。

企業統制・指名委員会は、2012年度において3回の会議を開き、出席率は100%であった。

- ・当委員会は、様々な場面における当社グループの企業統制の発展について協議した。

当委員会は、ジャン・ローラン・ボナフェの雇用契約を終了する規制された契約の草案を、取締役会に提案した。

- ・当委員会は、取締役会による取締役会およびその特別委員会がどのように機能しているかについての査定を準備した。当委員会は、取締役会の構成員について検討し、それぞれの取締役の地位について見直しを行った。当委員会は、それぞれの取締役の取締役としての専門知識および協議への参加を考慮し、取締役会ならびに該当する場合には委員会の業務への貢献度について検討した。
- ・当委員会は、持ち回りの退任により1名の取締役が交代する可能性に関して、年次株主総会提示案の準備をするために、取締役会が選任手続を開始することを提案した。
- ・かかる手順に従い、当委員会は、取締役会がピエール・アンドレ・ドゥ・シャランダルを指名することを提案した。
- ・当委員会は、企業統制に関する会長の報告書の草案の担当部分を検討し、取締役会による承認を提言した。

#### 4.d 報酬委員会

2012年2月10日からの報酬委員会の委員は、ドゥニ・ケスレー（委員長）、ジャン・フランソワ・ルプティおよびエレヌ・プロアであった。当委員会の構成は、AfeP-Medef企業統制規約の推奨事項に従っており、その委員は、この業界において、報酬システムおよび市場慣行の分野における実績を有している。報酬委員会のそれぞれの委員は、財務書類委員会（ドゥニ・ケスレー）または内部統制・リスク管理・法令遵守委員会（ジャン・フランソワ・ルプティおよびエレヌ・プロア）の委員でもある。この報酬委員会のメンバー構成は、報酬原則を当行のリスク方針に整合させ、取締役会の業務に有益である可能性が高い。

当委員会のメンバーには、業務執行陣のいかなる者も含まれていない。取締役会会長は当委員会の委員ではないが、取締役会会長自身に関する事項を決議する場合を除き、その討議に参加するよう依頼される。

報酬委員会の任務に関する内部規則の抜粋は、本項の補記として記載されている。

報酬委員会は、2012年度において6回の会議を開き、委員の出席率は100%であった。

- ・当委員会は、特定の規制による従業員カテゴリーの報酬に関する問題を検討した。当委員会は、従業員のグループについての詳細な情報を受領した。その専門的な業務内容は、当社のリスク因子に重要な影響を及ぼすものであった。当委員会は、規制された活動に対する変動報酬パッケージ決定の方法について検討し、当該従業員の報酬を決定する手順について報告を受けた。当委員会は、当該手順に関して、一般検査部門の報告書を検討した。当委員会は、規制された活動に対する基礎的報酬の原則に関するいくつかの修正について検討し、承認を得るために取締役会に提出した。当委員会は、2011年度において最高報酬額を支払った従業員のリストについて検討を行った。当委員会は、人事部長の面接を行い、一般的な規制および専門的基準に従って実施された方針について確認した。当委員会は、これらの問題について、金融健全性規制監督機構とのやり取りについて報告を受けた。

- ・当委員会は、2011年度の会社役員に対して支払われる変動報酬ならびに数年にわたって当該報酬を延期する規定および当該報酬の割合を株価指数の変動に連動させる規定について決定し、取締役会に提案した。
- ・当委員会は、長期間にわたって価値創造を促進することを目的とする会社役員に対するインセンティブ・プランについて協議した。当委員会は、取締役会が完全に業績に基づいた、BNPパリバの株価指数の変動に連動する長期報酬プランを承認することを提案した。当委員会は、当該プランが最高経営責任者および最高業務責任者に適用されるものとすることを提案した。
- ・当委員会は、取締役会の承認を得るために、2012年度の会社役員報酬に関する基準を提出した。
- ・当委員会は、最高責任者によって同意された、会社役員でない業務執行委員会の委員に対する2011年度の変動報酬ならびにそれぞれの委員に対するストック・オプションおよびパフォーマンス・シェア報酬案について報告を受けた。
- ・当委員会は、2012年度の株式インセンティブ・プランの特性ならびに提案された規則および受給者のリストについて検討し、取締役会に提出した。当委員会は、取締役会の承認を得るために、2012年現在のパフォーマンス・シェア報酬の根拠となる業績および2013年度のプログラムに関して計画されたガイドラインを提案した。
- ・当委員会は、取締役報酬について基準設定作業を完了した。当委員会は、取締役会が2010年度に開始した、市場慣行と合致させるプロセスを継続させるために、取締役報酬の固定報酬部分を修正することを提案した。
- ・当委員会は、ジャン・ローラン・ボナフェの規制された契約に関する企業統制委員会からの提案に続き、当人の雇用契約の放棄を検討した。

## 補記

## 会長の報告書 - ポイント1.a

## 取締役会および特別委員会の権限

## 取締役会

「取締役会は、すべての株主を共同で代表し、あらゆる状況において、当社の会社としての利益のために行為する共同体である。

取締役会には、かかる利益を促進し、その責務を果たす際に自らの構成と有効性を監視する業務が割り当てられている。

このために、

最高経営責任者（CEO）が提示した提案に基づき、取締役会は、BNPパリバの事業戦略および方向性を策定し、その実行を監視する。

取締役会は、BNPパリバの円滑な運営に関する一切の問題を取り扱い、当社に関する事項を協議に従って決定するものとする。

取締役会は、会長と最高経営責任者の職務を統合または分離する決定をすることができる。

取締役会は、任期3年の会社役員を任命する。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限する決定をすることができる。

取締役会は、取締役会の経営報告書に添付された会長の報告書の草案を承認する。

取締役会もしくは取締役の1名以上、もしくは既存の特別委員会または臨時委員会は、

現行の法律に従い、自らが必要とみなす統制の一部または全部を評価および遂行し、

事業の管理およびその勘定の公平性を監督し、

財務書類を検討および承認し、かつ

株主および金融市場に対して開示される情報の高品質を確保することを担当することができる。

会長または最高経営責任者（職務が分離されている場合）は、予算、経営報告書、ならびに適用ある法律および規則に基づき要求される様々な報告の草案を、年に1回以上、取締役会による検討のために提出する。

最高経営責任者は、250百万ユーロを超えるすべての投資または投資の廃止の決定（ポートフォリオ取引を除く。）およびかかる上限を超える株式持分の取得または売却のすべての提案（ポートフォリオ取引を除く。）を、取締役会に対し、事前承認を得るために提出することが要求される。また、最高経営責任者は、かかる限度額以内の重要な取引についても、取締役会に対して定期的に報告する。

承認された事業戦略の範囲外の重要な戦略的運営は、取締役会の承認を得るため提出しなければならない。

取締役会が、即座にまたは将来においてBNPパリバの資本に転換可能な債券および有価証券を発行するために必要な権限を会長に委任した場合、会長（役職が分離されている場合は、最高経営責任者）は、かかる貸出金または有価証券の発行について同じ頻度で報告する。」

## 取締役会の特別委員会

「BNBパリバの取締役会の職務の実行を容易にするため、取締役会内に特別委員会が設立された。かかる委員会に付託された権限は、取締役会の権限を狭めることなく、またはこれを制限しないものとする。

取締役会会長は、委員会の員数、任務、構成および機能が常に取締役会の要求に適しており、最良の企業統治慣行に一致していることを確保する。

会長が必要であるとみなす場合、会長は、顧問の立場で委員会の会議に出席する。

かかる委員会は、当行の業務執行陣による参加の有無にかかわらず、都合に応じて会議を開く。また、必要に応じて外部の専門家を起用することができる。委員長は、既存の内部規則に定めるような、当該委員会の権限の範囲内である問題に関し、当社グループ内の役員に質疑を行うことができる。

委員会は取締役会に向けて意見を表明する。委員長（委員長が行為できない場合は、同じ委員会のその他委員）が、次回の取締役会にてその業務の要約を口頭で報告する。

委員会の会議の議事録は、承認された後、書面が作成され、希望する取締役に対して配布される。」



## 会長の報告書 - ポイント1.b

### 取締役会会長

「当社の他の機関および外部当事者に対し、例外的な場合および特定の任務または職務が別の取締役に委任されている間を除き、取締役会会長のみが取締役会の名義にて行為する権限を有し、かかる名義にて発言することができる。

会長は、業務執行陣と密接に協力して、国内および国外双方において、とりわけ主要な顧客および公的機関との間の高いレベルの関係において、当社グループを代表する。

会長は、かかる分野における業務執行陣の業務と密接に協力して、株主との関係を高いレベルで維持することを確保する。

会長は、企業統治の原則が、最高水準にて定められ実施されることを確保する。

会長は、BNPパリバの経営機関の円滑な運営を監督する。

会長は、企業統治・指名委員会の協力を得て、ならびに取締役会および定時株主総会の承認に従い、実効的で均衡のとれた取締役会を設立し、取締役会により決定されるべき任命ならびに取締役会が関与する交替および承継の手續を管理するための努力をする。

会長は取締役会を開催する。また、取締役会の会議の日程および議題を定め、会議を招集する。

会長は、取締役会の業務が、建設的な討議および意思決定に役立つような方法で適正に組織されることを確保する。会長は取締役会の業務を指示し、その活動と特別委員会との活動を調整する。

会長は、取締役会が、当社の将来、特にその戦略に関係する問題に適切な時間を割くように配慮する。

会長は、当社外にて特定の役職を務める社外取締役が、経営チームと親しくなることを確保する。

会長は、会長がその業務執行責任を尊重しながら支援および助言を提供する最高経営責任者と、信頼に基づく緊密な関係を維持することを確認する。

会長は、取締役会に付託された権限の範囲内の一切の業務を実施する手段を取締役会に与えるため、取締役会の業務を監督する。

会長は、取締役会がその職務を実施するために必要な情報が適時に提供され、またかかる情報が明瞭かつ適切に提供されることを確保する。

会長は、最高経営責任者および業務執行陣の他の構成員から、当社グループの事業に関する重要な事象および状況、特に、戦略、組織、投資または投資廃止計画、金融取引、リスクおよび財務書類に関する状況につき、定期的に報告を受ける。

最高経営責任者は、会長に対し、内部統制報告書に関しフランス法に基づき要求される一切の情報を提供する。

会長は、取締役およびその委員会がその職務を果たすために有益な情報を、最高経営責任者に求めることができる。

会長は、取締役会および財務書類委員会の業務を準備するために、法定監査人に諮問することができる。

会長は、取締役がその職務を果たす地位にあること、特に、取締役会の業務に参加するために必要な情報を取締役が有すること、および取締役が特別委員会の活動を行うために、当社の経営陣による適切な協力を期待できることを確保する。また、会長は、取締役が、十分な出席、能力および忠誠をもって、取締役会の業務を効果的に行うことを確保する。

会長は、経営報告書に添付される文書において、取締役会の業務の整備および組織の状況、ならびに当社により設けられた内部統制手続、および取締役会が決定する最高経営責任者の権限の制限につき、報告する。」



## 会長の報告書 - ポイント1.d

### 取締役の行為 - 倫理規範

「取締役は、互いの意見を尊重し、共に働く上での規律を受け入れ、また取締役会議で審議する事項について、たとえそれが多数意見に反しているとしても、自由に意見を述べるものとする。

取締役は、株主および当社グループ内のその他の利害関係者に対して強い責任感を持つものとする。

取締役は、その任期中誠実性を高く示し、かつその責任に関連する規則を尊重するものとする。

取締役は、その職務または職場に重大な変化があった場合に、自らの職場を取締役会が自由に使えるものとすることに同意する。

### 法規制の遵守

すべての取締役は、取締役個人に関連する情報に関する法的義務およびフランス企業統治の提案を遵守することが要求される。

### 米国籍の取締役

すべての米国籍の取締役は、その国籍に関する規制上の義務を考慮して、一部の取締役会の協議に出席しないことを選択しなければならない。

### 倫理および法令遵守

インサイダー取引に関する法律は、個人として、また、BNPパリバの株式を有する企業内で責任を果たす場合の両方において、特に取締役に対し適用される。取締役は、特に、就任の際に伝達される主要な規定である、内部情報の定義、伝達および利用に関する法律上の要件を尊重しなければならない。

また取締役は、四半期財務書類および年次財務書類の公表日、または当社の運営に係るプレスリリースの公表後6週間以内は、個人ベースにおいてのみBNPパリバの証券の取引を行うことができる。ただし、当該期間内において、証券取引規則に基づきインサイダーであるとみなされる情報を保有している場合は、この限りではない。

取締役は、疑義を生じさせる取引、とりわけレバレッジによる購入もしくは売却または短期取引は差し控えることが望ましい。

取締役は、当社株式の管理者を含むいかなる者にも公有でない情報を開示してはならない。

倫理および法令遵守について質問がある場合、取締役は、法令遵守部門および恒常的統制部門の部長に相談できる。

### 利益相反の状況

取締役は、利益相反となる事情または潜在的な事情がある場合、取締役会に報告し、関与する事項についての決議に参加することを差し控えなければならない。

取締役は、自らが構成員である取締役会または委員会で自らの職務を十分に果たすことができないと考える場合、辞任するべきである。

### 守秘義務

すべての取締役または取締役会およびその特別委員会の会議の全部もしくは一部に出席するよう要請されたいかなる者も、取締役会の討議の一連の出来事および内容に関して守秘義務を負う。

特に、取締役またはその他の者は、「経済的知識」に関連して競合他社または第三者の利益となり、または内容に機密性があり会長により機密情報として提供される、金融および株式市場の内部情報の定義に含まれる情報を極秘に取り扱わなければならない。

かかる義務を遵守しない場合、当該規則に違反した取締役は、損害賠償請求を受けることがある。

### 定期的な出席

取締役は、取締役会および委員会に積極的かつ定期的に参加し、定時株主総会に出席するよう努力するものとする。」

## 会長の報告書 - ポイント4.a

### 財務書類委員会

「当委員会は年に4回以上の会議を開くものとする。

### 構成

財務書類委員会の委員の3分の2以上は、企業統治に関するフランス市場ガイドラインに従い取締役会により設けられた、独立と認められる基準を満たす。

当行の業務執行陣のいかなる者も、当委員会には属さないものとする。

### 任務

当委員会には、財務書類の作成を完了させるにあたり当行が発行する四半期、半期および年次財務書類を分析し、取締役会に対してかかる財務書類を提示するに先立ち、特定の項目について更なる説明を得る責務がある。

当委員会は、会計原則および会計方針の選択、引当金、分析結果、プルデンシャル基準、収益性指標などの財務書類および文書に関するすべての事項ならびに方法論的問題となるまたは潜在的リスクとなるその他一切の会計問題を審査するものとする。

当委員会は、業務執行陣から得た情報に基づき、事業の概要ならびに会計および財務に係る内部統制の成績を少なくとも年2回は分析するものとする。当委員会は会計および財務に係る内部統制により明らかになる事象（取締役会が定めた区分および基準に基づき報告される。）の概要について報告を受け、その所見を取締役に報告する。

当委員会は、会計および財務に係る内部統制の範囲で決定された是正措置を導入することに関して考えられるあらゆる障害について、取締役会会長（定期的統制部長から直接情報を受ける。）による報告を受け、その所見を取締役に報告する。

## 法定監査人との関係

当委員会は、法定監査人の選任手続を指揮し、法定監査業務の実施に対し請求される報酬額につき意見を述べ、かかる選任過程の結果を取締役に報告するものとする。

当委員会は、法定監査人の監査計画、ならびに監査人の推奨事項および監視を検討するものとする。

当委員会は、法定監査人および法定監査人が所属するネットワークに対してBNPパリバ・グループが支払う当委員会が承認した計算式を使用して計算される報酬の金額および明細につき、年1回通知を受けるものとする。当委員会は、BNPパリバに起因する監査法人の収益の額またはその一部が、法定監査人の独立性を損なう可能性はないことを確認するものとする。

(税引前で)1百万ユーロを超える合計報酬を必要とする業務には、当委員会の事前承認を必要とするものとする。当委員会は、当社グループ財務部からの提案に基づき、一切の他の業務を、事後的に承認するものとする。当委員会は、50,000ユーロを超える報酬を必要とする一切の「非監査」業務の当社グループ財務部による一括承認および統制手続を承認するものとする。当委員会は、当社グループの法定監査人が所属するネットワークにより実施された一切の「非監査」業務につき、当社グループ財務部から年1回報告を受けるものとする。

各法定監査人は、当委員会に対し、法定監査人の独立性を保証するための内部統制機構につき年に1回報告するものとし、当社グループの監査における法定監査人の独立性に係る書面を提出するものとする。

当委員会は、年に2回以上、当行の業務執行陣が出席しない状況において、法定監査人との討議のための会議を開催する。

当委員会は、法定監査人の出席のもと、四半期、半期および年次財務書類を検討するための会議を開く。

ただし、法定監査人は、法定監査人の報酬または再指名を議題とする当委員会の会議には、全部または部分的とを問わず、出席しないものとする。

法定監査人は、法定監査人の職員に関する特定の問題を議題とする当委員会の会議には、全部または部分的とを問わず、出席しないものとする。

特段の事情のない限り、四半期、半期および年次の経営成績および財務書類を含むファイルは、翌月曜日または火曜日に予定されている当委員会の会議に先立つ金曜日または土曜日の朝までに、当委員会の委員に対して送付されるものとする。

四半期、半期および年次の経営成績に関連して会計原則の解釈の問題が生じ、重大な影響を伴う選択が必要となる場合は、法定監査人ならびに当社グループ財務部は、提起された問題の性質および重要性を分析し、様々な可能性のある解決法を提示し、行われた最終選択の論理的根拠を説明する文書を、四半期毎に当委員会に提出するものとする。

当委員会は、会計および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続に関する会長の報告書案を検討するものとする。

## 聴取

当委員会は、その管轄範囲である一切の問題に関して、適切と判断する場合には、業務執行陣の他のメンバーが出席しない状況において、当社グループ財務・会計部の部長および資産・負債管理部の部長の面接を行うことができる。

当委員会は、当委員会もしくは当行の経営陣が責任を負う可能性があり、または当行が発表した財務および会計情報の品質を損なう可能性がある当委員会の管轄範囲に属する一切の問題に関して、当社グループ財務部の部長から報告を受けることができる。」

## 財務書類委員会および内部統制・リスク管理・法令遵守委員会に共通の規定

「財務書類委員会および内部統制・リスク管理・法令遵守委員会および財務書類委員会は、年に2回合同会議を開催するものとする。

これら委員会は、一般検査部門の任務計画および法定監査人の監査計画の概要について説明を受け、リスク政策および運営システムを評価するための取締役会の業務を整理する。

これら委員会はBNPパリバのリスクおよび引当金政策に関連した一般的事項を扱う。当該会議は、財務書類委員会の委員長が議長を務める。」

## 会長の報告書 - ポイント4.b

### 内部統制・リスク管理・法令遵守委員会

「当委員会は年に4回以上の会議を開くものとする。

### 構成

内部統制・リスク管理・法令遵守委員会の委員は、企業統治に関するフランス市場ガイドラインに従い取締役会により設けられた、独立性が認められる要件を満たす委員の過半数を占める。

当行の業務執行陣のいかなる者も、当委員会には属さないものとする。

### 任務

当委員会は、適用ある規則に従い当社グループにもたらされる業務のリスクおよび収益性の測定、ならびにかかる事項および方法論に関連する特定の問題に基づき、当社グループのリスク方針の主要な点を審査する。

また、当委員会は、すべての法令遵守関連の課題、とりわけレピュテーション・リスクまたは職業倫理の分野における課題にも取り組む。

当委員会は、リスクの測定および監視に関する報告を分析する。当委員会は年2回、内部統制業務、ならびに業務執行陣から提供された情報および恒常的統制部門、法令遵守部門、定期的統制部門の部長から受けた報告に基づく所見（財務書類委員会の責任範囲である会計および財務に係る内部統制を除く。）を検討する。当委員会は、当社と銀行委員会（金融健全性規制監督機構（ACP））の総務との間で行われた連絡交換について検討する。

当委員会は、内部統制により明らかになる事象（取締役会が定めた区分および基準に基づき報告される。）について報告を受けるものとし、その所見を取締役に報告する。

当委員会は、一般検査部門による推奨事項のうち実行されなかったものの状態を分析する。当委員会は、内部統制を目的として決定された是正措置を導入することに関して考えられるあらゆる障害（定期的統制部長から直接情報を受けることとなっていたもの）について、取締役会会長による報告を受け、その所見を取締役に報告する。

### 聴取

当委員会は、業務執行陣の他の者が出席しない状況において、定期的統制部門および一般検査部門の部長、当社グループ法令遵守部門および恒常的統制部門の部長、ならびに当社グループリスク管理部門の部長の面接を行うことができる。

当委員会は、取締役会に対し、使用される方法および手続に関する評価を提示する。

当委員会は、かかる部門が当社グループ内で組織される方法に関する意見を述べ、これらの作業プログラムにつき継続して情報提供を受ける。」

## 会長の報告書 - ポイント4.c

### 企業統制・指名委員会

「当委員会は必要に応じて会議を開くものとする。

### 構成

企業統制・指名委員会は、企業統治に関するフランス市場ガイドラインに従い取締役会により設けられた、独立性が認められる要件を満たす委員の過半数を占める。

当行の業務執行陣のいかなる者も、当委員会には属さない。

### 任務

当委員会は、企業統制を監視する責務がある。その役割は、BNPパリバ内部の企業統制慣行の適用に際し取締役会を支援し、また、その経営実績を査定することにある。

当委員会は、国内外における企業統制規律の変化に関する定期的なフォローアップを確保する。当委員会は、その要約を年1回以上取締役会に報告する。当委員会は、当社グループに適しており、かかる分野における最良の慣行に一致した手続、組織および行為をもたらす措置を選択する。

当委員会は、委員会内部の人員、または当委員会が適切と判断するその他の内部もしくは外部の手続により、取締役会の経営実績を定期的に査定する。

当委員会は、取締役会会長による企業統制に関する報告書草案、ならびに適用ある法令および規則により要求されるその他の書面を調査する。

当委員会は、会長と共に、定時株主総会による取締役任命の提案に関する討議を準備する。

当委員会は、無議決権取締役（censeurs）の取締役会への任命を提案する。

当委員会は、取締役会の審議の便宜のために取締役会会長を推薦する。当委員会は、取締役会会長と協力して、取締役会の審議の便宜のために最高経営責任者を推薦し、また、最高経営責任者の推薦と同様に最高業務責任者も推薦する。

当委員会は、委員長が出席しない状況において、委員長の経営実績を評定する。また、当委員会は、当事者が出席しない状況において、最高経営責任者および最高業務責任者の経営実績の評定を行う。

当委員会は、会社役員の後任に関する計画を作成する責任も負っている。

当委員会は、委員長の指名および当委員会の委員が変更される場合の委員の指名につき、取締役会への推薦を行う。

当委員会は、取締役の独立性の評定およびその調査結果の取締役会への報告も行う。当委員会は、必要に応じ、取締役が繰り返し会議を欠席する場合の状況調査を行う。」

## 会長の報告書 - ポイント4.d

### 報酬委員会

「当委員会は必要に応じて会議を開くものとする。」

### 構成

報酬委員会の委員の過半数は、企業統治に関するフランス市場ガイドラインに従い取締役会により設けられた独立と認められる基準を満たす。

当行の業務執行陣のいかなる者も当委員会には属さないものとする。

### 任務

当委員会は、現在の規制に従い、とりわけ金融市場の専門家に関して、報酬の方針の原則について、取締役会の業務を行う。

当委員会は、とりわけ報酬、退職給付額および当社株式の引受オプションまたは購入オプションの配分に関する、会社従業員の個人的状況に関するすべての争点ならびに当社の経営または代表機関のメンバーの分離を定める規定の検討をその業務とする。

当委員会は、引受ストック・オプション・プランまたは購入ストック・オプション・プランの条件、金額および配分を検討する。同様に、当委員会は、無償株式の配分の条件も検討する。

会長と共に、付託範囲内において、問い合わせがあった上級業務執行陣の報酬に関するあらゆる事項について、最高経営責任者を支援する。」

## 内部統制

当社グループの内部統制システムに関する以下の情報は、業務執行陣によって提供されたものである。最高経営責任者は、内部統制のシステムおよび手続ならびに法律上内部統制に関する報告書に記載が必要なすべての情報についても責任を負っている。本書は以下の当社グループ各部門によって提供される情報を利用して作成された。かかる部門とは、法令遵守部門、リスク管理部門、開発および財務部、法務部ならびに一般検査部門を指す。本書は、経営決定機関によって承認された。

### BNPパリバの内部統制に関する言及

フランスおよび海外の銀行業界における内部統制は、バンキングおよび金融規制の中心であり、かつ様々な法令に準拠している。

本業界においてBNPパリバに適用される主な規制は、CCLRF規則97-02（改正版）（注1）であり、これは銀行および投資会社内の内部統制システムの遂行および監督に関する条件を規定するものである。これらの規則は、取引および内部手続のための管理システム、会計システムおよび情報処理、リスクおよび成果評価システム、リスク監視および統制システム、ならびに内部統制の文書化および報告システムに関する原則を定めるものである。当該規則の第42条に基づき、銀行は取締役会宛に内部統制に関する年次法定報告書を作成することが義務付けられている。

規則97-02に定められているように、BNPパリバは個々の組織および管理者が、恒常的統制（法令遵守部門およびリスク管理部門を含む。）ならびに定期的統制に責任を持つという内部統制システム（以下「内部統制」という。）を設けている。内部統制システムはまた、必要に応じ、金融市場機関の一般規則（フランス証券規則）、フランス国外の支店および子会社ならびにポートフォリオ管理および保険等の専門的な業務に適用される規則、当該事業分野で最も広く認められている業界の慣行ならびに自己資本要件の構成の問題に取り組む国際組織（とりわけ、バーゼル委員会、金融安定理事会および欧州当局（欧州銀行監督機構および欧州証券市場監督局）が重要とされる。）の勧告を勘案しなければならない。

（注1）本規則は、内部統制の仕組の効率性を高めるために頻繁に改正される。

## 内部統制の定義、目的および基準

BNPパリバ・グループの業務執行陣は、全体的なリスク統制を確保することおよび当行の当該分野における目標の達成のために合理的な保証を与えることを主要な目的とした内部統制システムを設置している。このシステムは、基本的な内部参照書類として機能している当社グループの内部統制憲章において規定されている。この憲章は、当社グループ内で広く普及し、当社グループのすべての従業員が自由に入手することができ、内部統制を以下に記載する事項を保証する仕組と定義している。

- ・従業員間の力強いリスク管理文化の発展
- ・当社グループの内部運営の有効性および質の高さ
- ・内部情報および外部情報の信用性（特に会計および財務情報）
- ・取引の安全性
- ・適用される法令、規則および内部方針の遵守

当該憲章は、内部統制に関わる組織、責任系統および様々な当事者の付託事項に関する規則を定めるものであり、また各統制部門（法令遵守部門、一般検査部門およびリスク管理部門）は独立して運営しなければならないという原則も確立している。

## 内部統制の範囲

内部統制の基本原則の1つは、対象範囲が包括的でなければならないという点である。すなわち内部統制は、運営上のものであるか（事業部門、領域）または法律上のものであるか（支店および連結可能な子会社）にかかわらず、例外なくあらゆる種類のリスクおよびBNPパリバ・グループのあらゆる事業体に同様に適用される。また、外部委託された主要なサービスまたは運営活動につき、連結の範囲外である場合においても、当社グループが運営管理を確保している会社と同様に、規制要件に従って拡大適用される。

当該原則の実施には、責任配分の正確な概観が必要であり、グループ事業における継続的な成長を考慮に入れなければならない。

## 内部統制の基本原則

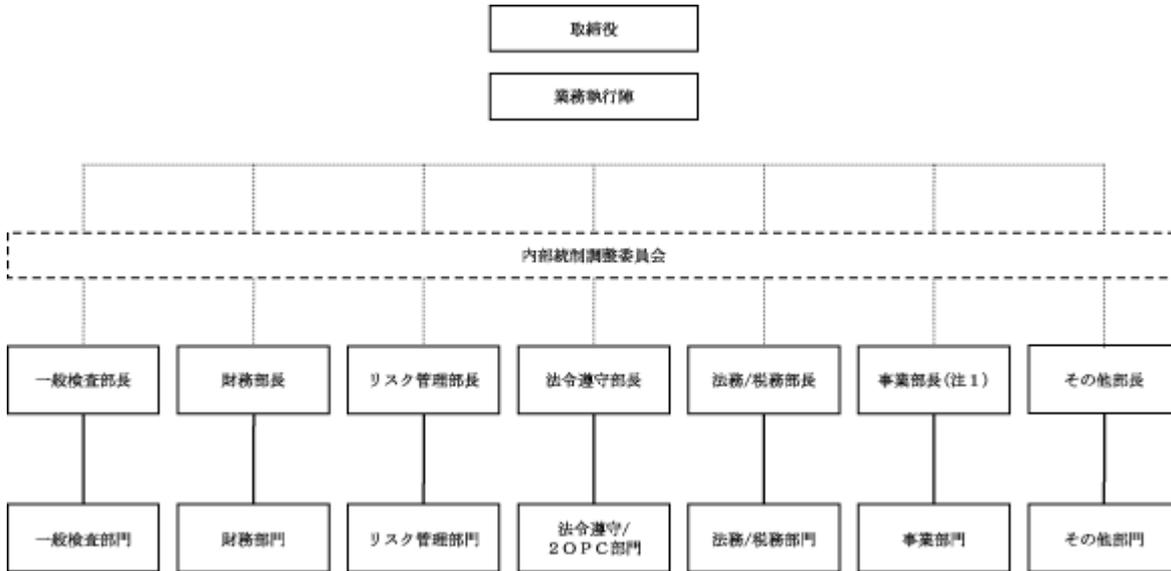
BNPパリバの内部統制は、下記の基本方針を基盤としている。

- ・ **運営スタッフの責任** 恒常的統制の仕組みは企業の運営組織内に組み込まれなければならない。運営管理者は、自らが責任を負う業務に対し効果的な統制を確実に行わなければならない。また、すべての従業員は各人が認識した問題または失敗について告発する義務を負う。
- ・ **内部統制の包括性** 上記「内部統制の範囲」を参照。
- ・ **任務の分離** 任務の分離は、開始および遂行から記録、決済および管理まで、取引における様々な段階に適用される。任務の分離はまた、特化した管理部門の導入時にも適用され、恒常的統制および定期的統制は明確に区別されている。
- ・ **リスクの比例** 統制の範囲および数は、関連するリスク・レベルに比例しなければならない。これらの統制は、運営管理者によって遂行される1つ以上の統制、また必要であれば1つ以上の恒常的統制部門からなり、独立した部門により行われる統制は「2段階の統制」の形をとることがある。いかなる意見の相違も組織の上層部に報告される（エスカレーション・プロセス）。
- ・ **適切な統治** 内部統制には様々な当事者が携わっており、組織、統制および監視のあらゆる側面を網羅している。内部統制委員会は、かかる統治における主要部門である。
- ・ **内部統制トレーサビリティ** これは書面による手続および監査証跡に依拠する。企業によって当社グループの統治の上層部に対して報告される統制、業績、開発および情報は追跡可能でなければならない。  
定期的統制チーム（一般検査部門）は、定期的な検査を遂行してこれらの方針が遵守されているかどうかを確認する。

## 内部統制の組織

BNPパリバの内部統制は、恒常的統制および定期的統制からなる。両者は相互補完的である一方で、互いに明確に異なり、独立している。

- ・ 恒常的統制は、リスク管理および戦略的行為の監視を継続的に実施するための全プロセスである。これは、運営会社内か運営会社から独立した法人かを問わず、運営スタッフおよびその分野の管理者ならびに独立恒常的統制部門によって遂行される。
- ・ 定期的統制は、一般検査部門によって実施される調査に基づき、銀行業務の「事後的」審査をするための全プロセスである。一般検査部門は、個別にこれらの役目を遂行する。



(注1) リテール事業部門は事業部として扱われる。

## 内部統制に関わる主要な当事者

- ・ **業務執行陣**は、取締役会に報告を行うと共に、当社グループ全体の内部統制システムに関して責任を負っている。
- ・ すべてのレベル（フロント/ミドル/バックオフィス、サポート部門）における**運営スタッフ**、また特に指令報告ラインにいるスタッフは、リスク管理に関して第1レベルの責任を有し、恒常的統制の当事者を指揮する。運営スタッフが遂行する第1レベルの統制とは、すなわち、運営スタッフが担当し、責任を有する取引の統制、その他の運営スタッフによって担当される業務もしくは取引における統制または管理統制である。
- ・ **独立恒常的統制部門**。これらの部門は、以下のような第2レベルの統制を実行する。
  - ・ **法令遵守部門**は、当社グループが「法律上および規制上の規定、専門的水準および行動規範を遵守し、また取締役会および業務執行陣の全体的な政策に従うこと」を確保するために、不遵守のリスクの恒常的統制に貢献する。この部門は、事業部長の責任の下にある運営組織に統合されているが、事業部およびサポート部門においてコンプライアンスを担当するチーム長の独立性は、とりわけ法令遵守部長と共に監視することで保証されている。当社グループの業務執行委員会の一員である法令遵守部長は最高経営責任者に報告を行い、金融健全性規制監督機構において、恒常的統制に関するあらゆる事項につき当行を代表する。また、法令遵守部門の専門チームは、一方で恒常的統制システムの監督に責任を負っており、他方では、リスク管理部長から委任された権力の下で、様々な事業の分野（事業部門）ならびにサポートおよび統制部門双方の業務リスクの測定および監督について責任を負っている。最後に、法令遵守部長は、内部統制調整委員会および主要な部門間プロジェクト（特に内部統制システムを強化することを狙いとしたプロジェクト）において議長を務める中で、当社グループの全般的な内部統制システムを調整する責任を負っている。
  - ・ **当社グループリスク管理部門**は、とりわけその取引および新たな活動における「2段階の統制」を通じて、BNPパリバが負う信用リスクおよび市場リスクが、政策および収益性の目標に従い、これらに適合することの確保に寄与する。当社グループリスク管理レベルにおける本部門関連の任務は、その恒常的統制の目標に貢献しながら、事業部およびサポート部門から独立して遂行される。リスク管理部長は、当社グループの業務執行委員会の一員であり、最高経営責任者に直接報告を行う。
  - ・ **当社グループ財務部門**は、当社グループの財務情報システムに関するプロジェクト管理の監督および当社グループの財務構造の法令遵守を保証することにより、財務書類の準備および品質管理に対する責任を負っている。財務部長は、最高経営責任者に直接報告を行う。
  - ・ **その他の部門**は、それぞれの責任ある領域（**法務、税務、情報技術およびプロセスならびに人事**）において恒常的統制に従事する中で主要な役割を果たしている。

- ・ **定期的統制**（「第3レベルの」統制）は、以下を含む一般検査部門によってすべての当社グループ法人のために個別に遂行される。
  - ・ 本店に本拠地を置き、当社グループ全体にわたって統制を遂行する権限を付与された検査役
  - ・ 地理的拠点または事業部門の拠点に配備される監査人定期的統制は、最高経営責任者に報告を行う一般検査部長の責任下にある。
- ・ **取締役会**は、特に、内部統制・リスク管理・法令遵守委員会を通じて、以下の内部統制の任務を行っている。
  - ・ 内部統制ならびにリスクの測定および監視に係る報告書、一般検査部門の運営に係る報告書ならびに主要な監督機関との連絡交換の分析
  - ・ 当社グループのリスク管理方針における主要点の審査法令遵守部門、リスク管理部門および一般検査部門の部長は、それぞれの業務実績を最高経営責任者に報告し、最高経営責任者または取締役会が必要であると考えるときはいつでも、取締役会に対して報告する。かかる部長は、所轄の取締役会委員会（一般的に内部統制・リスク管理・法令遵守委員会）に対しても定期的に報告する。かかる部長らの要求がある場合には取締役会と面接することができる。

### 内部統制の調整

内部統制調整委員会（ICCC）は、恒常的統制に従事している主要人物（上記参照）、事業部の部長またはそれらの代表、および定期的統制部長の間で定期的開催される。

当委員会は、以下の役割を担っている。

- ・ 当社グループの業務執行委員会の一員である法令遵守部長が議長を務め、当社グループの内部統制の調整を担う。
- ・ 当社グループの別のリスク管理委員会に代替することを目的としているのではなく、システム全体において効果を高めることを目的としている。
- ・ 内部統制システムの一貫性およびかかるシステムの規則への準拠性を保証している。
- ・ 共有の内部統制の手段を普及させることを目指している。
- ・ 内部統制に係る年次報告書と「責任憲章」の要件に従い恒常的統制および定期的統制の部門によって作成された投資サービスの統制との全体的な整合性、ならびに内部統制手続に係る取締役会会長の報告との一貫性に寄与する。

2012年に、内部統制調整委員会が取り組んだ議題は下記のとおりである。

- ・ 「2段階の統制」の指針、エスカレーション・プロセス、懸念を提起する義務、および統制部門の独立性を明確にした内部統制憲章の改定
- ・ 従業員による不正行為に対する処罰に関する当社グループの方針
- ・ 汚職防止に対する当社グループの方針
- ・ 顧客の苦情応対に関する当社グループの方針
- ・ 定期的統制部門および規制当局からの勧告に対するフォローアップ

## 手続

調査手続は、リスクの認識および査定、統制の実行、報告過程の確認ならびに監視システムの管理と並び、恒常的統制システムの中心的な職務の一部である。

書面によるガイドラインが当社グループ全体に配布されており、当該ガイドラインには組織上の構造、適用される手続および統制を規定した当社グループの内部統制のための基本的な枠組が定められている。法令遵守部門は本店レベルで、恒常的運営統制システムの監督との関連において、手続に関するガイドラインの完全性が定期的に監視されているかを管理している。かかる取組みは、部門間手続および運営組織のための手続（レベル3の手続）のいずれのレベルにおいても、継続的に一連の手続および適用基準を効率化し、その頒布および計画の改善を行い、アクセスを容易にし、かつそれらを蓄積するより良い手段を考案している。

当社グループの部門間ガイドライン（レベル1および2）は、すべてのコア事業および部門が積極的に参加している継続中のプロセスの一環として更新される。統制組織に関し、プロセスの有効性に関する年2回の調査は、恒常的統制に係る年2回の報告に組み込まれている。

すべての企業に適用される当社グループの部門間手続の中では、以下のものがリスク管理の分野において特に重要である。

- ・ 例外的な取引、新商品および新たな活動を承認する手続
- ・ 当座クレジットおよび市場取引を承認する手続

これらのプロセスは、主に運営スタッフで構成される委員会（例外的取引、新規事業および新商品委員会、信用委員会等）および取引において「2段階の統制」を遂行する恒常的統制部門（リスク管理部門および法令遵守部門、ならびに財務、法務およびその他関連部門）にとりわけ依存している。意見の相違が生じる場合、組織内のより高いレベルで審理される。かかるプロセスの頂点は、業務執行陣がそのメンバーとなっている委員会（信用委員会、キャピタル・マーケット・リスク委員会およびリスク政策委員会）である。さらに、2008年度末から、当社グループのリスク傾向をより頻繁に監視するため、特に当社グループリスク管理部門（GRM）および財務部門の部長と共に全業務執行陣により構成される月次リスク委員会が開催されている。

## 2012年の重要事項

### 当社グループの法令遵守

法令遵守部門の構造は2012年も引き続き安定的であった。2011年度末に決定された当社グループの部門ユニットおよびリテール・ユニットの運営組織を反映するため、中央ユニットである法令遵守部門内における特定の責任の配分に若干の調整が行われた。

2012年において、法令遵守部門の業務の結果として、以下の主要な措置がとられた。

- ・当社グループの基準の主要部は、顧客の苦情対応、電子メッセージの適切な使用方法に関する規則、差別の防止および平等の推進の分野におけるフランスのオンブズマンとの関係の組織化に関する当社グループの規則および基準を設定している複数の重要書類によって補足された。
- ・当社グループの金融保証および顧客の利益保護の分野における統制は、とりわけ、より包括的な一連の事業監督指標の導入によって一層強化された。

改善された当社グループの基準の主要部のうち、当社グループの事業体に適用される金融保証の一般的な管理計画に追加がなされた。

専門家の助力を受け、当社グループ全体のマネー・ロンダリングおよびテロリストへの融資の防止、財務的な制限に対する法令遵守ならびに顧客の利益保護に関する取組みおよび訓練が継続され、強化された。

- ・2012年、当社グループでは職業倫理委員会が設置された。当委員会の主要な目的は、当社グループ法令遵守部門の職業倫理の分野での監督機能を高めることである。法令遵守計画の発展におけるメカニズムの有効性の改善およびかかる計画の効果的な監督の実施を目標としている。
- ・市場の完全性の分野においては、市場の悪用防止メカニズムが強化され、とりわけ空売りの分野において新たな規制義務が実施されている。

### 恒常的運営統制

当社グループの恒常的統制および業務リスク監視システムは、2つの鍵となる指針によって支えられている。リスク管理については運営スタッフが強い責任を有しており、独立した部門が2段階のリスク管理をコントロールしている。いくつかの特筆すべき意義のある改善点は、以下のとおりである。

- ・過年度に立ち上げられた、恒常的統制および業務リスク、不正および汚職に対する防御および保護または事業の継続性の管理に関する第1レベルおよび第2レベルの統制の責任をより明確に定義することに成功した様々な取組みの展開が特に注目された。
- ・業務リスク（とりわけ不正および汚職のリスク）に関する啓発活動および訓練が従業員向けに展開され、訓練の提供および啓発モジュールのオンライン公表が拡大された。
- ・当社グループの様々な事業体で主要事業のプロセスに係る標準的な統制計画の実施が継続された結果、現在世界的に十分な水準に達している。

- ・関係者それぞれの責任、ならびに各事業体が手続の形式化、検証、および普及にあたって遵守すべき規範および基準をより明確に定義するため、手続管理のシステムが改正された。
- ・年間を通じて、経営陣は様々な事業体（一般検査部門、法定監査人および規制当局）により発行される勧告の遂行の監視を非常に慎重に行ってきた。
- ・旧フォルティスの事業体につき、BNPパリバの業務リスクに対する資本要件の算出方法の設置が承認され、単一の先進的計測アプローチ（AMA）を選択した当社グループのすべての事業体において、かかる算出方法が使用可能となった。
- ・新たな活動および組織の検証手続における業務リスクおよび恒常的統制メカニズムに関する事項に対する第2レベルの統制の行使方法が明確化された。より一般的には、現場での検証または分野を超えた審査を用いて事業体または事業部門のリスク因子をより明確に分析することで、業務リスクを監督する部門が発展を遂げた。

2013年に設定されている目標には、業務リスク管理に対するアプローチの実用化および独立した監視統制機能による恒常的統制システムの整備の新たな進展が含まれる。

#### 定期的統制

情報技術・処理部（ITP）の主要な部門が行う一般検査部門の情報システムを改善するプロジェクトは、2012年に予定どおり遂行された。かかるプロジェクトの目的は、一般検査部門の全員が共有できる単一の手法を適用させる統合されたツール（UNIK）を開発することである。

2011年に開始された様々なGRC（統治、リスクおよびコンプライアンス）の一連のソフトウェアの調査は、2012年6月にソフトウェア開発業者と契約を締結したことにより終了した。下半期は開発業者との共同作業に費やされ、最初のデモンストレーション版を2013年上半期に、製品版を同年下半期に提供することを目指している。

また、2012年には、様々な業務上の監査手順の改正が正式に承認された。2012年度第4四半期には、過半数の監査人が新たな監査方法の訓練を受けた。

2013年および2014年に導入される新たな監査方法およびツールの導入は、かかる更新に対処するため、分野を超えた計画が伴う。

監査方法の主な修正は、2011年に実施されたりリスク評価に従い、「調査結果」および「勧告」モデルに関連する。調査結果の構造は、9つの標準的な特性を取り入れることで規格化され、その位置、要因および結果の測定が可能となった。調査結果の位置については、現在は2つの側面から定められている。一方は当行の組織（事業、地理上の区域および法人）に基づくものであり、もう一方は、4つの「クラスター」に分類される39の一般プロセスに与えられる当社グループの活動の規格化された名称に基づいている。この他にも2つの重要な改正について言及されるべきである。1つ目は、各調査結果が勧告を自動的に派生させることがなくなり、これにより是正措置は監査されている事業体の自発性に委ねられることとなる。2つ目は、任務のみが記載されることとなり、調査結果および勧告の個別の記載がなくなったことである。

その業務の品質における継続した進展を目的として、高品質保証検査（QAR）プログラムは2012年に完了した6件の新規案件にも引き続き用いられた。2006年11月の開始以降、このプログラムにより、ベンチマークとなるすべての監査チームの実務について、専門的基準および部門毎に規定された指示体制に照らした評価を行うことが可能となった。

職業訓練の分野において、引き続き同レベルの努力が払われた。これにより、一般検査部門全体において82,300時間の訓練が2012年に行われた。

認定を受けている監査人（「公認国際監査人（CIA）」、「公認情報システム監査人（CISA）」等）の数は2.6%増の200名であった。公認監査人の割合は、2011年と比較して2%増の全監査人の19%である。

## 内部統制の労働力

2012年度末、多様な内部統制部門が擁する労働力（常勤従業員）は以下のとおりである。

	2007年	2008年	2009年 (フォルティスを除く。)	2009年 (フォルティスを含む。)	2010年	2011年	2012年	2011年 -2012年 の変化率
法令遵守部門 (恒常的統制部門/20PCを除く。)	740	864	904	1,125	1,369	1,567	1,577(注1)	+0.64%
恒常的統制/ 業務リスク監視 部門(20PC)	439	562	637	760	315(注2)	381	368(注1)	-3.5%
当社グループ リスク管理部門	881	954	950	2,940(注3)	1,801	1,971	1,965	-0.3%
定期的統制部門	854	828	824	1,016	1,014(注4)	1,107	1,030	-7%
<b>合計</b>	<b>2,914</b>	<b>3,208</b>	<b>3,315</b>	<b>5,841</b>	<b>4,499</b>	<b>5,026</b>	<b>4,940</b>	<b>-1.7%</b>

(注1) 年度末の見積り。

(注2) 従業員の再表示後(説明は下記参照。)

(注3) フォルティスの従業員再表示前。

(注4) トルコ・エコノミ・バンクシ(TEB)の従業員を含む。

## 第2レベルの恒常的統制

- ・法令遵守部門の労働力は、2012年度末には常勤従業員がおよそ1,577人（恒常的統制2-OPCを除く。）であり、2011年（常勤従業員数およそ1,567人）と比較しても安定した状態を保ち、前年の予測にも沿う形となった。当年度の重要事項のうち、一方では、フランスにおけるリテール・バンキング・チームが分析を要する取引量の増加に対応するために強化され、他方では、インベストメント・パートナーズ・チームが事業部門の再編（事業の閉鎖／合併）により縮小された。当社グループのその他の事業体の従業員配置レベルは、当社グループ部門と同様にほとんど変化がなかった。法令遵守部門の従業員（20PCを除く。）の当社グループ全体の従業員に対する比率は、2011年の0.79%と比較して0.81%であった。
- ・2010年に決定された恒常的統制および業務リスク監視部門の再配置により、以前は恒常的運営統制部門の一部として計上されていた労働力の一部（400人の常勤従業員）が運営組織に再配置されることとなった。2010年より、第2レベルの統制／第2次の防衛部門に明確に配属されるスタッフのみが計上されている。したがって、2010年の数値を過去の数値と比較することはできない。2012年における変化は、特定の事業部門の活動傾向およびリテール事業部門の様々な調整に起因する。
- ・2012年度末、BNPパリバ・フォルティス、BGL BNPパリバ、BNLおよびパーソナル・ファイナンスのリスク管理部門を含め、当社グループリスク管理部門の労働力は1,965人であり、安定した状態を保った。

## 定期的統制

2012年12月31日における一般検査部門の労働力は、監査業務に専念する970人の常勤従業員（部門のサポート・スタッフを除く。）を含めて、1,030人であった。これと比較して、2011年度末は1,107人（部門のサポート・スタッフを除けば1,043人）であった。

被監査者に対する監査者の全体的な比率は、0.53%であった。

## 会計および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続

### 会計および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

最高経営責任者の権限に基づき、財務部門は、会計および財務情報の作成および処理の責任を負う。その任務および責任は特定の憲章に記載され、以下が含まれる。

- ・ 会計方針および基準ならびに経営原則および基準を定めること
- ・ 会計情報および関連する規制上の報告書の作成
- ・ ソルベンシーおよび流動性比率に関する情報の作成（かかる比率の決定および関連する規制上の報告書を含む。）
- ・ 経営情報（達成後および予測時）の作成ならびに財務方針のために必要な支援の提供
- ・ 恒常的運営統制システムの実施による財務情報（業績、貸借対照表、ソルベンシー、流動性）に関連するリスクの管理
- ・ 当社グループの企業情報通信を良質かつ市場から十分認知されるよう運用すること
- ・ 財務情報（業績、貸借対照表、ソルベンシー、流動性）システムの構造、設計および展開の監督
- ・ 財務部門に関連する組織および活動の業務処理の対処
- ・ 業務執行陣に向けた警告機能の行使

これらの任務は、特定の分野において詳細な知識を有する多様な人材を必要とする。かかる知識は、適用される時間の制約を順守しつつ、当社グループのあらゆるレベルにおける財務情報の理解および監視に依拠している。

こうして、財務部門の責任は、以下の方法により行使される。

- ・ 会計および財務データの作成、ならびにその信頼性を構築する統制は、各事業体のレベルにおいてまず財務部門により行われる。かかる事業体の財務課は、作成された情報を事業部 / 運営事業体（OE）に送信し、下記記載の内部認証手続に従い当該情報が信頼できることを認証する。
- ・ 一方で、その後、事業部 / OE - 事業部門は、事業体により作成されたデータをチェックし、財務分析を実施し、特に会計および経営データの間適切な調整を行うことにより、それぞれのレベルで質の向上に貢献する。
- ・ 主として、当社グループ財務部は、事業部 / OE - 事業部門および連結事業体のすべてに対して送られる報告指示を作成し、その結果データの均質化および当社グループの規則の順守が促進される。当社グループ財務部は、事業部 / OE - 事業部門による承認後、事業体の作成する会計および経営情報すべてを収集し、かかるデータを業務執行陣の使用または外部の第三者への報告に供するために収集し、整理する。

## 会計および財務情報の作成

### 会計方針および規則

各事業体の現地における財務書類は、かかる事業体が事業を行う国における一般的な会計基準に従って作成されるが、その一方で当社グループの連結財務書類は、EUにより採用されたIFRSに基づいて作成されている。

当社グループ財務部において当社グループの会計方針および基準課は、当社グループ全体においてIFRSに基づく会計原則を適用すべきものと定めている。当該課は規制の変更を監視して、必要な解釈レベルをもって新たな会計原則を定める。当社グループのIFRSの会計原則のマニュアルは、BNPパリバにおける内部ネットワーク通信ツール（イントラネット）によって、事業部/OE - 事業部門にて入手できる。かかるマニュアルは、規制の変更を反映するために定期的に更新される。

当社グループの会計方針および基準課はまた、新たな金融商品または取引が設定されまたは会計帳簿に記録される場合にはとりわけ、事業部/OE - 事業部門または会計事業体により行われる特定の会計調査の要請を処理する。

最終的に、当社グループ財務部内の課は、経営方針および基準の作成にも貢献している。その業務は、経営チャネルにより特定された需要に基づいている。これらの原則および基準は、内部ネットワークツール（イントラネット）を用いて閲覧可能である。

ソルベンシーに関連する会計方針および規則は、当社グループのリスク管理部（GRM）の検討事項であり、流動性に関連する会計方針および規則は、資産・負債管理部の財務課の検討事項である。

### 情報作成のプロセス

情報作成のプロセスに関連する2つの異なる報告チャネルがある。

- ・ **会計チャネル**：具体的に、このチャネルは、会計方針および基準に従って、事業体の財務および解析の会計の作成ならびに当社グループの財務書類の作成を行う。また、ソルベンシーおよび流動性に関する関連情報を、あらゆるレベルの会計において一致するように確保して、作成する。
- ・ **経営チャネル**：採用された内部原則および基準に従って、事業の財務経営に関連する経営情報（具体的には、事業部/OE - 事業部門により組織され、事業体毎のデータに基づいてまとめられたもの）を作成する。経営データと会計データの整合性をあらゆるレベルで確保する。このチャネルは、ソルベンシーおよび流動性比率の作成ならびに独自の分析について責任を負っている。

当社グループ財務部は、各自の目的および必要な相補性を考慮しながら、当社グループ全体に情報を提供することを目的とする2つの報告チャネルの報告ツールを、設計し、展開し、管理する。

当社グループ財務部は、当社グループのレベルで設計され、革新的に展開されている当社グループの事業体において基準となる会計システムの設置を促進する。かかる取組みは、情報共有を促進し、当社グループにおいてプールのされた会計処理および統合の発展の背景に対して、部門間協力プロジェクトの実施を進める。

流動性に関して、資産・負債管理部の財務課のスタッフと協力して、特別なプログラムが2012年から導入された。特に以下の報告分野を目的としている。

- ・ 策定された規制に注目して適用される方針および方法を定めること
- ・ 当社グループのレベルならびに事業部 / OE - 事業部門および事業体のレベルの両方において恒常的なツールおよび処理を定め、実施すること

その主な業務は、2014年に見込まれている比率監視期間の開始に間に合うように、現在から2013年末の間で達成される予定である。

## 会計および財務情報の恒常的統制

### 財務部門における内部統制

会計および財務情報に主に関連するリスクを中心とする監視が確実に行われるために、当社グループ財務部は、当社グループ統制および認証部門を有しており、かかる部門は、下記の主要な責任を有している。

- ・ 会計内部統制システムに関する当社グループの方針を明確にすること。本システムに基づき、事業体は、会計に係る内部統制環境を体系化するための指針およびそれらの連結報告パッケージに含まれる情報の信頼性確保を目的とした主要な統制を実践する。当社グループは連結事業体が使用するための内部会計統制ガイドラインおよび基準となる標準的な会計統制プランを発行した。これには会計リスクをカバーすることを狙いとした以下の主要な必須の統制が掲載されている。
- ・ 特に下記の内部会計認証手続を通じて、当社グループ内において会計に係る内部および財務情報の統制環境が正しく機能することを確保することならびに当社グループ内で作成される財務書類の質に関し、業務執行陣および取締役会の財務書類委員会に対して四半期毎の報告を行うこと
- ・ GRMと共同で、具体的には特別認証メカニズムおよび質指標を用いて、収集システムの適正な機能および連結の信用リスクの報告の処理を確保すること
- ・ 事業部 / OE - 事業部門と協力して行われる法定監査人および一般検査部門による会計リスクに関する勧告の各事業体による実施を監視すること。かかる監視は、各事業体が自らに対してなされた勧告の監視および多様な活動計画の進行の定期的報告を行うことを可能とする専門ツールの利用により容易となる。かかる勧告に対する集中監視は、当社グループ財務部が、連結事業体内で設定される会計内部統制システムの改善点を特定し、あらゆる部門間の問題を特定し、必要に応じて当社グループ・レベルの手続および指示を改訂することを可能にする。

会計チャネルにおいて、これらの役割は、事業体を間近で監視し、必要であれば管轄内の特定の需要に適合する会計統制手続を実施する中央統制チームによって、事業部 / OEの財務課にその遂行が委ねられている。

最終的に、事業体、取引業者および従業員の大きさに応じて、当社グループの会計に係る内部統制の指針が施行により、事業体の財務課による専門の会計統制チームが設置された。これに関して、当社グループ内で採用された地域のプラットフォームにおける会計統合を行うための共同出資の方法により、報告と統制手続の一層の調和を促進し、関係する事業体における効果を高め、また、会計管理チームが適した規模でありその需要に対して正しい専門知識を有していることを保証する。かかる地域チームは、下記の主要な責任を負っている。

- ・具体的には会計システムを供給するバックオフィスが会計処理を行うための必要な情報（利用可能な会計ツール上の訓練、会計システムの知識等）を有していることを確認することにより、財務部と会計システムを供給するバックオフィス間を連携させること
- ・管轄範囲内のすべての事業体における第2レベルの会計統制を実施すること。分散的会計構造において、これらの統制は第1レベルの統制に加えてバックオフィスによって実施され、会計統制ツールに特に依存している。かかる会計統制ツールによって、例えば各会計についてその正当性および統制に対して責任を有する課を特定し、かかる会計システムに記載された残高と各事業の運営システムにおける残高との調整を行い、また未決済勘定の決済を特定し、正当であることを証明し、監視することができる。
- ・1つの事業体における多様な課に、自ら遂行する統制についての報告を可能とする「初期認証」プロセス（以下に記載する。）の調整を行うこと
- ・事業体の財務課が会計概要の作成プロセスにおいて、またとりわけ当社グループの認証処理プロセス（以下に記載する。）に必要なすべての要素について、十分な監視ができるような会計に係る内部統制システムを確保すること。処理および関連リスクをマッピングするため、また統制を文書化するためのツールを用いた決算業務の形式化は、かかる目的の達成に貢献する。

#### 内部認証プロセス

##### - 当社グループ全体

当社グループ財務部は、財務会計管理ツール（Financial Accounting Control Tool）（「FACT」）を使用し、連結報告パッケージについて各事業体により作成された四半期データ、事業部門の財務課において行われる検証業務、および当社グループ財務部の当社グループ開示課が責任を担う連結処理に関し、内部認証プロセスを行っている。

関係する事業体の財務部の責任者は、当社グループ財務部に対し、以下の事項についての認証を行う。

- ・送信されたデータが当社グループの規範および基準に従って作成されていること
- ・会計内部統制システムが自身の質および信頼性を保証していること

世界的または按分的統合によって連結された事業体により完了された主な認証は、当社グループの会計統制計画に定義されるすべての主要な統制の結果を再現しており、各事業体の格付の決定を導いている。持分法により連結された事業体は、適切な認証を完成させる。最終的に、非連結の事業体は、年次の簡易化された認証手続の対象とされる。

かかる認証システムは、GRMと協力して信用リスクにも適用されている。流動性に関するデータについての認証システムは、資産・負債管理部の財務課と協力して、2013年に実施されるだろう。

かかる内部認証プロセスはグループ全体の内部統制監視制度の一部を構成しており、これにより、当社グループの連結財務書類の作成およびその質に対して全般的な責任を負っている当社グループ財務部が、財務諸表に関する問題点を把握し、事業体が適切な是正措置を講じているかを監視することを可能とする。かかる手続に関する報告は、当社グループの四半期連結決算時に業務執行陣および取締役会の財務書類委員会に提示される。

#### - 事業体レベル

各事業体の財務課のレベルにおける会計情報の作成のすべての処理の監視を確保するために、当社グループ統制および認証部門は、取引の処理ならびに会計および財務データの作成が、かかる処理が必要となるようにする分散された方法で組織された場合、会計データを対象とした「初期認証」（または「予備認証」の）プロセスの実施を勧告する。

当該プロセスによって、会計および財務データの作成に貢献している情報提供者（例えばミドルオフィス、バックオフィス、人事部門、支払部門等）が、その担当している会計および財務データの信頼性を確保するよう策定されている基本的な統制が効果的に機能していることを正式に認証する。初期認証の結果は各地の財務課に送付され、財務課は直接行動する会計統制部と協力してこれを分析し、主要な認証を作成するために利用することを目的とした概略報告書を作成し、注意が必要な事項を監視するために多様な担当者と連携する。

また、FACTの適用は、事業体に対し、それぞれのレベルで策定されたプロセスを直接管理することができる専門の環境を提供することにより、予備認証プロセスの自動化も可能にする。

#### 金融商品の評価および市場取引の結果の判断の統制

当社グループ財務部は、当社グループの会計および経営情報の作成およびその質に対し責任を負い、市場リスクおよび経営データを監視するという総合プロセスの中で、金融商品の市場価格またはモデルの査定および管理を、金融商品の評価に関与している様々な関係者に委任する。

かかる業務の管理は、すべての関係者に関わるものであり、財務部がその責任を負う。かかる管理手続の目的は次のとおりである。

- ・ 金融商品に関する取引が、財務および経営データの作成についての当社グループの方針に従って当社グループの帳簿に適正に記録されていることを確保するため
- ・ 財務および経営会計の作成ならびに市場リスクおよび流動性リスクの管理および監視を行う上で用いられる金融商品の評価および報告の質を保証するため
- ・ 市場取引の結果が正確に決定され、理解され、また分析されることを確保するため
- ・ 関連する業務リスクを管理するため

かかる恒常的統制プロセスは、当社グループの内部統制憲章に定められた組織原則の範囲に基づき、当社グループ、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業、市場取引を会計上記録している主要な事業体といった組織の各レベルにおいて存在する。

財務課は、個々のレベルで統制を遂行し、専門の投資銀行事業チーム（CIB財務統制）を通じて全プロセスを確認することができる。財務課は、様々な関係者によって報告されるべき情報（実施された上位段階における管理の結果および質と共に様々な事業の傾向を示す量的かつ質的なデータから構成されたもの）を決定する。

毎月開催される委員会は、会計システムにおける市場取引の評価および認識に関する問題の全範囲について協議するため、すべての関係者を一堂に会するために設定されている。四半期毎の決算手続の一環として、コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業の財務部は、CIB財務統制チームの活動および統制の効率化の向上を図るための業務ならびに市場取引の結果の評価および認識の信頼性に関する事項を、当社グループの最高財務責任者が委員長を務める仲裁および意思決定委員会（商品財務統制委員会（PFC））に報告する。当該委員会は四半期毎に開催され、当社グループ財務部、投資銀行事業部および当社グループリスク管理部が出席する。

## システムの開発

統制システムは、当社グループの要求に常に適合している。前述の手続は、当社グループ全体を通じて、統制の適正レベルを保証することを目的とする発展型システムの一部を形成する。

具体的には、事業部/OE - 事業部門と協力して、特定の統制に適用するために計算された指標および特定の主要な統制に向けた単発の行為を段階的に展開することで、会計認証プロセスの質を見直すための措置が体系的にとられている。これらの措置は、財務部に関係する様々な委員会に対してなされた発表、現地視察、特定の主要な統制の詳細を提供する当社グループの手続の進行、均質的な応答手続およびかかるプロセスに十分な文書作成を確保することを目的とした詳細な最終指示により補足される。

同様に、ソルベンシー比率について用いられるデータに関して、作成プロセスを改善するために特別な措置がとられている。具体的には、会計データおよび信用リスクに関する情報の調整に関して、監査証跡を強化し、分析の実行において財務部とリスクチームの間の密接な連携を確保する、重要な事業体において、基準となる方法が定められ、展開されている。かかるアプローチは、当社グループの他の事業体に対して拡大適用されている。

かかるシステムはまた、流動性報告を検討するために開始されたプログラムにおいて適応される。

## 定期的統制 - 中央会計検査チーム

一般検査部門には、財務監査を専門とする検査役チーム（中央会計検査チーム）が含まれる。これは、技術的観点および監査契約により対処される会計リスクの分野の両面で当社グループの内部監査能力を向上しようとする戦略を反映している。

そのアクション・プランは、当社グループ財務部が利用することのできる遠隔会計内部統制ツールおよび一般検査部門により作成されたリスク評価表に基づいている。

チームの中核的な目的は以下のとおりである。

- ・一般検査部門が当該分野における検査を行う際の機能を強化するために、会計および財務の専門性の中核を構成する。
- ・当社グループ全体において、内部監査の最良の慣行を普及させ、監査業務の質を統一する。
- ・会計リスク領域を、当社グループのレベルで特定し、検査する。

## 当社グループの法定監査人との関係

毎年、法定監査人は、当社グループ会社の年次財務書類と共にBNPパリバ・グループの連結財務書類の公正さに関する意見書を発行する。

法定監査人は半期会計の決算についての限定的審査および四半期会計についての特別な任務も行っている。法定監査の任務として、以下のものがある。

- ・会計基準の重要な変更を検証し、財務書類委員会に対し、重大な影響および取り得る手段に関する勧告を提示する。
- ・事業体 / 事業部門および当社グループの財務部門に対して、監査結果を提示し、とりわけ、監査において法定監査人が検討した会計および財務情報の作成に寄与する内部統制システムの一部を改善することを目的とした監視結果および勧告を提示する。

取締役会の財務書類委員会は、上記「BNPパリバのコーポレート・ガバナンス」に記載のとおり、重大な影響を与える会計上の選択に関し、その概要を把握している。

## 企業の情報公開 - （記者発表、臨時報告等）

財務報告書は、当社グループの様々な活動の公表、財務成績の説明および戦略展開の詳細の報告を、個人株主、機関投資家、金融アナリストおよび格付機関に対して行うために、当社グループ財務部の「投資家向け財務情報公開」を担当するチームにより、財務情報の公表原則が内部で用いられる原則に従うよう順守しつつ、対外公表用に作成される。

業務執行陣および最高財務責任者に対する報告を行っているこのチームは、当社グループが発表する財務情報の様式を策定する。このチームは、事業部および課と連携して、当社グループの業績および戦略的計画の発表ならびに臨時報告を対外公表用に準備する。

投資家の要望の高まりおよびヨーロッパの企業の情報公開において最先端に立つという当社グループの決定により、BNPパリバはその業績を四半期毎に金融市場に対して公表するための詳細な情報公開様式を採用した。法定監査人は、財務書類委員会および取締役会に対し報告を行う前に、四半期、半期または年次財務書類の締め切りにあたり記者発表段階でその検証および審査に関与する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

連結財務書類の注8. jを参照。

【その他重要な報酬の内容】

連結財務書類の注8. jを参照。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

連結財務書類の注8. jを参照。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のBNPパリバ・グループ(以下「当グループ」という。)の2012年および2011年12月31日終了事業年度の連結財務書類は、欧州連合が採用する国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月より、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して連結財務書類を作成することが要求されている。IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」およびその他のIFRSの要件に準拠し、2005年1月1日(初度適用日)より連結財務書類に対してIFRSが適用された。また、本書記載のBNPパリバの2012年および2011年12月31日終了事業年度の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成されている。

2012年12月31日現在ならびに2012年および2011年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成にあたり当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。当グループの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第129条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)当グループの財務書類については、フランスの法定監査人であるデロイト&アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびマザーの監査を受けており、その連結財務書類に対する監査報告書が本書に添付されている。

前述の財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査を受けていない。

(ハ)本書記載の邦文の財務書類は、当グループが作成した原文の財務書類を翻訳したものである。

(ニ)本書記載の財務書類(原文)はユーロで表示されている。邦文の財務書類において「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第132条の規定に基づき、主要な計数について、2013年4月24日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ=129.51円の換算レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ)円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」ならびに「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当グループの財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

## 1 【財務書類】

### 連結財務諸表

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2012年12月31日および2011年12月31日終了事業年度について表示されている。欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2010年度の連結財務諸表は、2012年3月9日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.12-0145号に記載されている。

## 損益計算書

	注記	2012年12月31日 終了事業年度		2011年12月31日 終了事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	44,476	5,760,087	47,124	6,103,029
支払利息	2.a	(22,731)	(2,943,892)	(23,143)	(2,997,250)
受取手数料	2.b	12,601	1,631,956	13,695	1,773,639
支払手数料	2.b	(5,069)	(656,486)	(5,276)	(683,295)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	2.c	3,312	428,937	3,733	483,461
売却可能金融資産および公正価値で測定しないその他の金融資産に係る純利益 / 損失	2.d	1,624	210,324	280	36,263
その他の業務収益	2.e	33,720	4,367,077	26,836	3,475,530
その他の業務費用	2.e	(28,861)	(3,737,788)	(20,865)	(2,702,226)
<b>営業収益</b>		39,072	5,060,215	42,384	5,489,152
営業費用		(25,007)	(3,238,657)	(24,608)	(3,186,982)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損	5.n	(1,543)	(199,834)	(1,508)	(195,301)
<b>営業総利益</b>		12,522	1,621,724	16,268	2,106,869
リスク費用	2.f	(3,941)	(510,399)	(6,797)	(880,279)
<b>営業利益</b>		8,581	1,111,325	9,471	1,226,589
関連会社投資損益		489	63,330	80	10,361
長期性資産に係る純利益		1,792	232,082	206	26,679
のれん	5.o	(490)	(63,460)	(106)	(13,728)
<b>税引前当期純利益</b>		10,372	1,343,278	9,651	1,249,901
法人税	2.g	(3,059)	(396,171)	(2,757)	(357,059)
<b>当期純利益</b>		7,313	947,107	6,894	892,842
少数株主帰属当期純利益		760	98,428	844	109,306
<b>親会社株主帰属当期純利益</b>		6,553	848,679	6,050	783,536
基本的 1 株当たり当期純利益	8.a	5.16ユーロ	668円	4.82ユーロ	624円
希薄化後 1 株当たり当期純利益	8.a	5.15ユーロ	667円	4.81ユーロ	623円

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2012年12月31日 終了事業年度		2011年12月31日 終了事業年度		
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>		7,313	947,107	6,894	892,842
<b>資本に直接認識される資産および負債の変動</b>		5,518	714,636	(1,748)	(226,383)
為替レートの変動に関連する項目		113	14,635	(61)	(7,900)
売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の公正価値の変動		4,761	616,597	(2,532)	(327,919)
当期純利益に報告される売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の公正価値の変動		(284)	(36,781)	277	35,874
ヘッジ手段の公正価値の変動		559	72,396	640	82,886
当期純利益に報告されるヘッジ手段の公正価値の変動		6	777	(15)	(1,943)
関連会社に対する投資に関連する項目		363	47,012	(57)	(7,382)
<b>合計</b>		12,831	1,661,743	5,146	666,458
親会社株主帰属		11,178	1,447,663	4,487	581,111
少数株主帰属		1,653	214,080	659	85,347

## 貸借対照表

	注記	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金		103,190	13,364,137	58,382	7,561,053
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
トレーディング目的有価証券	5.a	143,465	18,580,152	157,624	20,413,884
貸出金および売戻契約	5.a	146,899	19,024,889	153,799	19,918,508
純損益を通じて公正価値で測定するとして指定された資産	5.a	62,800	8,133,228	57,073	7,391,524
デリバティブ金融商品	5.a	410,635	53,181,339	451,967	58,534,246
ヘッジ目的デリバティブ	5.b	14,267	1,847,719	9,700	1,256,247
売却可能金融資産	5.c	192,506	24,931,452	192,468	24,926,531
金融機関貸出金および債権	5.f	40,406	5,232,981	49,369	6,393,779
顧客貸出金および債権	5.g	630,520	81,658,645	665,834	86,232,161
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		5,836	755,820	4,060	525,811
満期保有目的金融資産	5.j	10,284	1,331,881	10,576	1,369,698
当期および繰延税金資産	5.k	8,661	1,121,686	11,570	1,498,431
未収収益およびその他の資産	5.l	99,359	12,867,984	93,540	12,114,365
保険契約者剰余金	5.p	-	-	1,247	161,499
関連会社に対する投資	5.m	7,040	911,750	4,474	579,428
投資不動産	5.n	927	120,056	11,444	1,482,112
有形固定資産	5.n	17,319	2,242,984	18,278	2,367,184
無形固定資産	5.n	2,585	334,783	2,472	320,149
のれん	5.o	10,591	1,371,640	11,406	1,477,191
<b>資産合計</b>		<b>1,907,290</b>	<b>247,013,128</b>	<b>1,965,283</b>	<b>254,523,801</b>

	注記	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>負債</b>					
中央銀行預金		1,532	198,409	1,231	159,427
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
トレーディング目的有価証券	5.a	52,432	6,790,468	100,013	12,952,684
借入金および買戻契約	5.a	203,063	26,298,689	173,271	22,440,327
純損益を通じて公正価値で測定するとして指定された資産	5.a	43,530	5,637,570	42,044	5,445,118
デリバティブ金融商品	5.a	404,598	52,399,487	447,467	57,951,451
ヘッジ目的デリバティブ	5.b	17,286	2,238,710	14,331	1,856,008
金融機関預金	5.f	111,735	14,470,800	149,154	19,316,935
顧客預金	5.g	539,513	69,872,329	546,284	70,749,241
負債証券	5.i	173,198	22,430,873	157,786	20,434,865
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		2,067	267,697	356	46,106
当期および繰延税金負債	5.k	3,046	394,487	3,489	451,860
未払費用およびその他の負債	5.l	86,691	11,227,351	81,010	10,491,605
保険会社の責任準備金	5.p	147,992	19,166,444	133,058	17,232,342
偶発債務等引当金	5.q	10,962	1,419,689	10,480	1,357,265
劣後債	5.i	15,223	1,971,531	19,683	2,549,145
<b>負債合計</b>		<b>1,812,868</b>	<b>234,784,535</b>	<b>1,879,657</b>	<b>243,434,378</b>
<b>連結資本</b>					
資本金、払込剰余金、および利益剰余金		76,102	9,855,970	70,714	9,158,170
親会社株主帰属当期純利益		6,553	848,679	6,050	783,536
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計		82,655	10,704,649	76,764	9,941,706
資本に直接認識される資産および負債の変動		3,231	418,447	(1,394)	(180,537)
<b>親会社株主資本</b>		<b>85,886</b>	<b>11,123,096</b>	<b>75,370</b>	<b>9,761,169</b>
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益		8,124	1,052,139	10,737	1,390,549
資本に直接認識される資産および負債の変動		412	53,358	(481)	(62,294)
<b>少数株主持分合計</b>		<b>8,536</b>	<b>1,105,497</b>	<b>10,256</b>	<b>1,328,255</b>
<b>連結資本合計</b>		<b>94,422</b>	<b>12,228,593</b>	<b>85,626</b>	<b>11,089,423</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>1,907,290</b>	<b>247,013,128</b>	<b>1,965,283</b>	<b>254,523,801</b>

## キャッシュ・フロー計算書

	注記	2012年12月31日 終了事業年度		2011年12月31日 終了事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前当期純利益</b>		10,372	1,343,278	9,651	1,249,901
<b>税引前当期純利益およびその他の調整に 含まれる非貨幣性項目</b>		8,540	1,106,015	18,975	2,457,452
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費 (純額)		3,663	474,395	3,788	490,584
のれんおよびその他の長期性資産の減損		493	63,848	135	17,484
引当金繰入額(純額)		7,004	907,088	6,359	823,554
関連会社投資損益		(489)	(63,330)	(80)	(10,361)
投資活動からの純利益		(1,783)	(230,916)	(246)	(31,859)
財務活動からの純利益		217	28,104	(1,719)	(222,628)
その他の変動		(565)	(73,173)	10,738	1,390,678
<b>営業活動から生じた資産および負債関連の キャッシュ正味増加</b>		38,424	4,976,292	11,719	1,517,728
金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少		(22,052)	(2,855,955)	(11,427)	(1,479,911)
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加(減少)		47,028	6,090,596	(68,092)	(8,818,595)
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の キャッシュ正味増加		17,890	2,316,934	96,551	12,504,320
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味減少		(2,455)	(317,947)	(2,970)	(384,645)
法人税支払額		(1,987)	(257,336)	(2,343)	(303,442)
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の 正味増加</b>		57,336	7,425,585	40,345	5,225,081
連結事業体の取得および売却関連のキャッシュ正味 増加	8. d	2,911	377,004	325	42,091
有形・無形固定資産関連の正味減少		(1,630)	(211,101)	(1,938)	(250,990)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の 正味増加(減少)</b>		1,281	165,902	(1,613)	(208,900)
株主との取引関連の現金および現金同等物の増加 (減少)		543	70,324	(3,910)	(506,384)
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少		(8,246)	(1,067,939)	(11,058)	(1,432,122)
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の 正味減少</b>		(7,703)	(997,616)	(14,968)	(1,938,506)
<b>現金および現金同等物に対する為替レート の変動による影響額</b>		(1,035)	(134,043)	1,550	200,741
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>		49,878	6,459,670	25,314	3,278,416
<b>現金および現金同等物 - 期首</b>		50,329	6,518,109	25,015	3,239,693
現金および中央銀行預け金		58,382	7,561,053	33,568	4,347,392
中央銀行預金		(1,231)	(159,427)	(2,123)	(274,950)
金融機関への要求払預金	5. f	12,099	1,566,941	11,273	1,459,966
金融機関からの要求払預金	5. f	(18,308)	(2,371,069)	(17,464)	(2,261,763)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息 の減少		(613)	(79,390)	(239)	(30,953)
<b>現金および現金同等物 - 期末</b>		100,207	12,977,809	50,329	6,518,109
現金および中央銀行預け金		103,190	13,364,137	58,382	7,561,053
中央銀行預金		(1,532)	(198,409)	(1,231)	(159,427)
金融機関への要求払預金	5. f	8,665	1,122,204	12,099	1,566,941
金融機関からの要求払預金	5. f	(9,840)	(1,274,378)	(18,308)	(2,371,069)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息 の減少		(276)	(35,745)	(613)	(79,390)
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>		49,878	6,459,700	25,314	3,278,416

## 株主資本変動計算書 - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2010年12月31日 現在の資本金および 利益剰余金</b>	25,711	8,029	40,723	74,463	9,401	1,892	11,293
<b>2010年度利益処分</b>			(2,521)	(2,521)	(462)		(462)
増資および株式発行	396			396			
減資						(500)	(500)
無議決権株式の償還 の影響額			114	114			
自己株式の変動	(427)	(768)	91	(1,104)			
株式報酬制度			65	65			
優先株式および永久 最劣後ノートに係る 配当			(295)	(295)	(117)		(117)
少数株主持分に係る 内部取引の影響額(注 8.c)			(80)	(80)	80		80
少数株主持分に影響 を及ぼす連結方法の 変更			(8)	(8)	63		63
追加持分の取得また は持分の一部売却(注 8.c)			(292)	(292)	(477)		(477)
少数株主持分の買戻 に対する債務額の変 動			3	3	(16)		(16)
その他の変動	(2)		(25)	(27)	65	3	68
資本に直接認識され る資産および負債の 変動							
<b>2011年度当期純利益</b>			6,050	6,050	844		844
中間配当支払額					(39)		(39)
<b>2011年12月31日 現在の資本金および 利益剰余金</b>	25,678	7,261	43,825	76,764	9,342	1,395	10,737

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属			合計	少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ目的 デリバ ティブ			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2010年12月31日現在の資本金 および利益剰余金</b>	(401)	(14)	584	169	(296)	85,629
<b>2010年度利益処分</b>						(2,983)
増資および株式発行						396
減資						(500)
無議決権株式の償還の影響額						114
自己株式の変動						(1,104)
株式報酬制度						65
優先株式および永久最劣後ノート に係る配当						(412)
少数株主持分に係る内部取引の影 響額(注8.c)						
少数株主持分に影響を及ぼす連結 方法の変更						55
追加持分の取得または持分の一部 売却(注8.c)						(769)
少数株主持分の買戻に対する債務 額の変動						(13)
その他の変動						41
資本に直接認識される資産および 負債の変動	(44)	(2,182)	663	(1,563)	(185)	(1,748)
<b>2011年度当期純利益</b>						6,894
中間配当支払額						(39)
<b>2011年12月31日現在の資本金 および利益剰余金</b>	(445)	(2,196)	1,247	(1,394)	(481)	85,626

## 株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2011年度利益処分</b>			(1,430)	(1,430)	(232)		(232)
増資および株式発行	1,153			1,153			
減資	(378)			(378)	(250)	(683)	(933)
自己株式の変動	268	(20)	(46)	202	10		10
株式報酬制度			72	72			
優先株式および永久 最劣後ノートに係る 配当			(280)	(280)	(86)		(86)
少数株主持分に係る 内部取引の影響額(注 8.c)			8	8	(11)		(11)
少数株主持分に影響 を及ぼす連結方法の 変更					(2,027)		(2,027)
追加持分の取得また は持分の一部売却(注 8.c)					(4)		(4)
少数株主持分の買戻 に対する債務額の変 動			5	5	(15)		(15)
その他の変動	(7)		(7)	(14)	(81)	40	(41)
資本に直接認識され る資産および負債の 変動							
<b>2012年度当期純利益</b>			6,553	6,553	760		760
中間配当支払額					(34)		(34)
<b>2012年12月31日 現在の資本金および 利益剰余金</b>	26,714	7,241	48,700	82,655	7,372	752	8,124

株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属			合計	少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ目的 デリバ ティブ			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2011年度利益処分</b>						(1,662)
増資および株式発行						1,153
減資						(1,311)
自己株式の変動						212
株式報酬制度						72
優先株式および永久最劣後ノート に係る配当						(366)
少数株主持分に係る内部取引の影 響額(注8.c)						(3)
少数株主持分に影響を及ぼす連結 方法の変更						(2,027)
追加持分の取得または持分の一部 売却(注8.c)						(4)
少数株主持分の買戻に対する債務 額の変動						(10)
その他の変動						(55)
資本に直接認識される資産および 負債の変動	(51)	4,345	331	4,625	893	5,518
<b>2012年度当期純利益</b>						7,313
中間配当支払額						(34)
<b>2012年12月31日現在の 資本金および利益剰余金</b>	(496)	2,149	1,578	3,231	412	94,422

## 株主資本変動計算書 - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2010年12月31日 現在の資本金および 利益剰余金</b>	3,329,832	1,039,836	5,274,036	9,643,703	1,217,524	245,033	1,462,556
<b>2010年度利益処分</b>			(326,495)	(326,495)	(59,834)		(59,834)
増資および株式発行	51,286			51,286			
減資						(64,755)	(64,755)
無議決権株式の償還 の影響額			14,764	14,764			
自己株式の変動	(55,301)	(99,464)	11,785	(142,979)			
株式報酬制度			8,418	8,418			
優先株式および永久 最劣後ノートに係る 配当			(38,205)	(38,205)	(15,153)		(15,153)
少数株主持分に係る 内部取引の影響額(注 8.c)			(10,361)	(10,361)	10,361		10,361
少数株主持分に影響 を及ぼす連結方法の 変更			(1,036)	(1,036)	8,159		8,159
追加持分の取得また は持分の一部売却(注 8.c)			(37,817)	(37,817)	(61,776)		(61,776)
少数株主持分の買戻 に対する債務額の変 動			389	388	(2,072)		(2,072)
その他の変動	(259)		(3,238)	(3,497)	8,418	389	8,807
資本に直接認識され る資産および負債の 変動							
<b>2011年度当期純利益</b>			783,536	783,536	109,306		109,306
中間配当支払額					(5,051)		(5,051)
<b>2011年12月31日 現在の資本金および 利益剰余金</b>	3,325,558	940,372	5,675,776	9,941,706	1,209,882	180,666	1,390,549

## 株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属			合計	少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ目的 デリバティ ブ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	(51,934)	(1,813)	75,634	21,887	(38,335)	11,089,812
2010年度利益処分						(386,328)
増資および株式発行						51,286
減資						(64,755)
無議決権株式の償還の影響額						14,764
自己株式の変動						(142,979)
株式報酬制度						8,418
優先株式および永久最劣後ノート に係る配当						(53,358)
少数株主持分に係る内部取引の影響 額(注8.c)						0
少数株主持分に影響を及ぼす連結 方法の変更						7,123
追加持分の取得または持分の一部 売却(注8.c)						(99,593)
少数株主持分の買戻に対する債務 額の変動						(1,684)
その他の変動						5,310
資本に直接認識される資産および 負債の変動	(5,698)	(282,591)	85,865	(202,424)	(23,959)	(226,383)
2011年度当期純利益						892,842
中間配当支払額						(5,051)
2011年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	(57,632)	(284,404)	161,499	(180,537)	(62,294)	11,089,423

## 株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
<b>2011年度利益処分</b>			(185,199)	(185,199)	(30,046)		(30,046)
増資および株式発行	149,325			149,325			
減資	(48,955)			(48,955)	(32,378)	(88,455)	(120,833)
自己株式の変動	34,709	(2,590)	(5,957)	26,161	1,295		1,295
株式報酬制度			9,325	9,325			
優先株式および永久 最劣後ノートに係る 配当			(36,263)	(36,263)	(11,138)		(11,138)
少数株主持分に係る 内部取引の影響額(注 8.c)			1,036	1,036	(1,425)		(1,425)
少数株主持分に影響 を及ぼす連結方法の 変更					(262,517)		(262,517)
追加持分の取得また は持分の一部売却(注 8.c)					(518)		(518)
少数株主持分の買戻 に対する債務額の変 動			648	648	(1,943)		(1,943)
その他の変動	(907)		(907)	(1,813)	(10,490)	5,180	(5,310)
資本に直接認識され る資産および負債の 変動							
<b>2012年度当期純利益</b>			848,679	848,679	98,428		98,428
中間配当支払額					(4,403)		(4,403)
<b>2012年12月31日 現在の資本金および 利益剰余金</b>	3,459,730	937,782	6,307,137	10,704,649	954,748	97,392	1,052,139

## 株主資本変動計算書(続き) - 2011年1月1日から2012年12月31日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属			合計	少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ目的 デリバティ ブ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2011年度利益処分</b>						(215,246)
増資および株式発行						149,325
減資						(169,788)
自己株式の変動						27,456
株式報酬制度						9,325
優先株式および永久最劣後ノ ートに係る配当						(47,401)
少数株主持分に係る内部取引の影 響額(注8.c)						(389)
少数株主持分に影響を及ぼす連結 方法の変更						(262,517)
追加持分の取得または持分の一部 売却(注8.c)						(518)
少数株主持分の買戻に対する債務 額の変動						(1,295)
その他の変動						(7,123)
資本に直接認識される資産および 負債の変動	(6,605)	562,721	42,868	598,984	115,652	714,636
<b>2012年度当期純利益</b>						947,107
中間配当支払額						(4,403)
<b>2012年12月31日現在の資本金 および利益剰余金</b>	(64,237)	278,317	204,367	418,447	53,358	12,228,593

[次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における使用を目的に採用された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。) <sup>(1)</sup>に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されておらず、記載事項の一部については承認プロセスを経ていない。

当グループは、2012年12月31日の連結財務諸表で、欧州連合が2011年11月23日に採用した、IFRS第7号「金融商品：開示 - 金融資産の譲渡」の改訂を適用しているが、この改訂で取引の認識や測定に影響を与えることはない。(注5.rを参照)

2012年1月1日付で義務付けられている他の基準の適用も、2012年度の財務諸表に影響を及ぼしていない。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2012年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。

2013年1月1日現在の退職給付債務は、欧州連合が2012年6月に採用したIAS第19号「従業員給付」の改訂に従い、この日で認識あるいは償却されなかったであろう保険数理上の損益を考慮し、当グループの貸借対照表へ認識されることになる。その為、2013年度の財務諸表に表示される修正再表示後の2012年1月1日および12月31日現在の退職給付債務額は、それぞれ412百万ユーロおよび570百万ユーロ増加し、税引前当期純利益は7百万ユーロ増加する見込みである。

欧州連合は、2012年12月29日に、IAS第32号「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」の改訂、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取り決め」ならびにIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の改訂(いずれも、2014年1月1日以降開始する会計期間において強制適用される)を採用した他、IFRS第13号「公正価値測定」(2013年1月1日以降開始する会計期間において非遡及適用される)を採用した。当グループでは、現在、これらの新基準が連結財務諸表へおよぼす可能性のある影響について分析している。

IFRS第7号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報と、IFRS第4号「保険契約」が要求している保険契約に伴うリスクの内容および範囲に関する情報は、IAS第1号「財務諸表の表示」が要求している規制資本に関する情報とともに、アニュアル・レポート第5章の「第3の柱」に表示されている。BNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記に不可欠なこの情報は、連結財務諸表に関する法定監査人の意見の対象となっており、「監査済情報」としてアニュアル・レポートに記載されている。

<sup>(1)</sup> 欧州連合で使用するにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias\\_en.htm#adopted-commission](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commission)で閲覧することができる。

## 注1.b 連結

### 注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響力を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結財務諸表に対する当該企業の貢献額が、3つの基準額(150万ユーロの連結営業収益、100万ユーロの連結営業総利益または税引前当期純利益、および500万ユーロの連結資産合計。)を下回っているような企業を言う。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループが当該活動から便益を受けている。
- SPEの通常の活動に伴う便益の大半を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款修正に対する正規の拒否権を行使できるなど)。
- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に伴うリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利(年次ベースで算出)、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、SPEが保有する資産ポートフォリオの初期損失を当グループが負う場合がそれに当たる。

### 注1.b.2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結されている。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数を直接的または間接的に保有する場合には、独占的支配があるものとみなされる。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の統治機関のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の統治機関の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法を用いて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使している。

当グループが重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する決定に参加する力である。当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響力を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、あるいは経営システムを提供するかシニア・マネージャーを送り込むことにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的債務かみなし債務を負う範囲内、または関連会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、資本性金融商品に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される累積的優先株式の残高を考慮する。

2010年1月1日以前に完了した支配権の喪失原因となる取引は、対象株式の売価と同株式に対する当グループの資本持分の差額に相当する損益を生じさせた。2010年1月1日以降に完了した取引について、改訂後のIAS第27号は、当グループが引き続き保有する資本持分を、純損益を通じて公正価値で再測定することを求めている。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

#### 注1.b.3 連結手続

連結財務諸表を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

##### ・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

・ 外貨で表示された財務諸表の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、超インフレ経済下にある企業の財務諸表に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額の内、親会社株主帰属部分は親会社株主資本の「為替レート」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差異をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権、重要な影響力、または共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部もしくは全部の清算もしくは売却の際には、当該清算もしくは売却日現在で資本の累積為替換算調整勘定に計上されている額が損益計算書に認識される。

投資の種類は変化しないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が完全子会社のままであれば、為替換算調整勘定の残高が、親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分される。関連会社および合併事業については、持分と関係のある部分の売却は、損益計算書に認識される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。

金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。当グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)の適用は非遡及適用のため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

#### ・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

##### - 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位<sup>(2)</sup>に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法に合致するものであると共に、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(2) IAS第36号による定義。

##### - 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額の内の回収可能価額を上回る部分についてののれんの価額を切り下げる。

- 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、当該単位の管理職が作成し当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的保有以外で、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における公表価格のない購入貸付債権を含む。活発な市場で公表価格のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、当該分類に適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、当初公正価値またはそれに相当する価額に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、当初に支払われた金額で、貸出金の実効金利の調整となる取得に直接起因するオリジネーション・コストおよび特定の種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)との純額である。

その後、貸出金および債権は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸付が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸付が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸付実行の可能性が低い場合、あるいは貸付実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

#### 注1.c.2 規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。なお、条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息として認識する。

### 注1.c.3 有価証券

#### ・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の4つのいずれかに分類される。

#### - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

#### - トレーディング目的で保有する金融資産

- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.10に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、決算日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

#### - 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、固定または決定可能な受領額の有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

#### - 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、固定または決定可能な受領額と固定の満期を有する投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクをカバーする目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)取得付随費用の償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能の категорияに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引費用は金額的重要性のある場合に加算される。これらは決算日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」勘定に計上される。減損が生じている場合にも、同じ原則が適用される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」に認識される。

・ 有価証券売戻(リバース・レポ) / 買戻契約(レポ)取引と有価証券貸付 / 借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券の categoriaに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適切な categoriaで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したりリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上を取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

純損益を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(純損益を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に関連するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

#### 注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

##### ・ 外貨表示の貨幣性資産・負債<sup>(3)</sup>

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

(3) 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

##### ・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されていない限り株主資本勘定で認識するが、指定されている場合には損益計算書で認識する。

#### 注1.c.5 金融資産の減損およびリストラクチャリング

##### ・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する引当金

貸付実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また当該事象による結果が信頼性をもって測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金の減損に関する証拠の評価は、個別の金融資産に実施した後、ポートフォリオ・ベースで実施する。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別では、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月経過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月経過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「『貸出金および債権』に分類される資産のリストラクチャリング」と題されたセクションを参照)。

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損の金額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少は、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは訴訟に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別で減損していない相手先については、類似の特徴を持つポートフォリオ・ベースでリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸付実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸付先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、損益計算書の「リスク費用」に認識する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部門の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的に集団的な減損を認識することがある。これは、これらの事象の結果が、これらの事象の影響を受ける類似の特徴をもつ貸出金のポートフォリオに対して、集団的な減損を決定するために用いられるパラメーターを調整するのに十分な正確性をもって測定することができない場合に該当し得る。

#### ・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別に減損を認識する。

活発な市場に公表価格がある変動利付証券の場合、公表価格の取得価格に対する著しい下落または長期にわたる下落といった基準に基づき、長期的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当グループは個別に定性的分析を追加実施する。これにより公表価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当グループは、上記基準とは別に、3つの減損の兆候を定めており、1つ目が価格の著しい下落(取得価格から50%超下落)、2つ目が価格の長期にわたる下落(2年以上連続)、3つ目が年度中の観察期間にわたり、平均下落額が少なくとも30%に達するというものである。この2年という期間は、取得価格を下回る価格の緩やかな下落を、単なる株式市場に固有のランダムなボラティリティまたは数年間にわたる周期的な変動の影響によるものではなく、減損の正当な根拠となる持続的現象として捉えるのに必要と当グループが考えている期間である。

同様の方法が、活発な市場における公表価格のない変動利付証券にも適用される。その後のあらゆる減損額は、評価モデルを用いて算定される。

固定利付証券の場合、個別的に減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が判定される。活発な市場における公表価格のある固定利付証券の減損額は、当該公表価格をもとに算定される。上記以外のあらゆる固定利付証券の減損額は、評価モデルを用いて算定される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

・ 「貸出金および債権」に分類される資産のリストラクチャリング

「貸出金および債権」に分類される資産のリストラクチャリングは、不良債権のリストラクチャリングとしてみなされる手続で、この手続を行う当行は、借手の財政難と関係のある経済的なまたは法的な理由により、原貸出取引の条件を、借手が契約に基づき当行に対して履行すべき債務(現在価値で測定される)が減少するような内容へ修正(この修正は、前述の理由がなければ検討しなかったであろう修正である)することに同意することとなる。

このリストラクチャリングにおいては、該当する債権の帳簿価額が、原取引の実効金利を用いて、リストラクチャリング後の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで割り引かれる。

これに伴う資産価額の減少分は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

またこのリストラクチャリングが、借手があきらかに異なる他の資産をもって原債務の一部またはすべてを清算するという形で行われる場合、借手の原債務(注1.c.14を参照)と当行が受け取る資産は、清算日に公正価値で認識される。これに伴う価額の差額も、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

#### 注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有しない非デリバティブ金融資産の、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
  - 「貸出金および債権」(当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合)。
  - 「その他のカテゴリー」(再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ)。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
  - 「貸出金および債権」(「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ)。
  - 「満期保有目的金融資産」(満期のある資産の場合)、または「取得原価で測定する金融資産」(非上場変動利付資産の場合)。

金融資産は、再分類日現在における、公正価値か特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能価額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

#### 注1.c.7 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品が発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの資本性金融商品との引換により償還可能な債券、または当グループの資本性金融商品に転換可能な債券は、当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

#### 注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその完全子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した純資産に対する持分との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。完全子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務諸表に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式を現物として引き渡すことにより決済するか、現金で決済するかを選択により決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

契約により当行が自己株式を買戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務の現在価値を認識し、株主資本を反対勘定として計上しなければならない。

#### 注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値で再測定される。

##### ・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に、また公正価値がマイナスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ計上される。実現損益ならびに未実現損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ関係を特定するヘッジ対象、またはヘッジ対象の一部、あるいはヘッジ対象のリスク部分、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象内のヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定された金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもちや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益 / 損失」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替えられる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもちや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、通貨デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

#### ・ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から分離され、デリバティブとして個別に会計処理される。

#### 注1.c.10 公正価値の決定

純損益を通じて公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能金融資産は、当初認識時およびそれ以降の日において、公正価値で測定され、計上される。公正価値とは、独立第三者間において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換され得るまたは負債が決済され得る金額をいう。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格(つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値)である。

公正価値は、次の方法で決定される。

- 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 以下を伴う評価手法を用いる。
  - 一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法
  - 活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、また活発な市場が存在しない場合に用いられる統計的見積もりまたは他の定量的方法から導き出されたパラメーター

市場が活発か否かは、様々な要素を基に決定される。不活発な市場の特徴には、同一または類似の金融商品の取引量や水準が著しい低下、情報提供者からの利用可能な価格の少なさ、市場参加者間で入手可能な価格情報の大幅な違い、あるいは、観測可能な最近の取引価格が入手困難等がある。

#### ・ 活発な市場における相場価格の利用

活発な市場における相場価格が入手可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。これは、同一の金融商品の相場価格を直接表すものである。

#### ・ 相場価格のない金融商品の評価モデルの利用

店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック - ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

金融商品の中には、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観測可能な市場データに基づく方法で評価されるものがある。

そのような評価モデルは、イールド・カーブ、オプションに黙示的に含まれるボラティリティの階層、債務不履行率、および損失想定額など、観測可能なデータに基づいて測定された市場パラメーターを用いている。

各モデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買呼値で、買い持ちポジションの場合には売呼値で各金融商品の純ポジションを評価するため、価格調整が用いられる。買呼値とは取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売呼値とは売り手が同じ金融商品を売る可能性のある価格である。

同様に、デリバティブの信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が含まれる。

これら金融商品が売買される時に発生するマージンは、速やかに損益計算書に計上される。

その他の流動性が低く複雑な金融商品は、内部で開発した手法(すべてのデータ、または一部のデータが活発な市場で観測できないことに基づいている手法)を用いて評価される。

観測可能なインプットがない場合、これらの金融商品は、公正価値の最善の目安とみなされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるために調整される。

これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益計算書に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

最後に、非上場持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者との間で実施した当該証券の直近の取引価格と比較して測定される。そのような評価基準が利用できない場合、評価は一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の入手可能な情報を用いて計算された純資産に対する当グループの持分に基づき決定される。

#### 注1.c.11 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

金融資産または金融負債は、次の場合、当初の認識時に公正価値で測定するものとして指定し、その後の公正価値の変動を損益で認識することができる。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- 公正価値オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産および/または金融負債のグループが公正価値ベースで管理および測定されており、リスク管理および投資戦略が適切に文書化されている場合

#### 注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」に分類される固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の正味帳簿価格まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の算出の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、損益計算書の「受取利息」に認識する。重要な取引の実行に伴う未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

#### 注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントの変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引(OTC)の金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および訴訟に関連した費用も含まれる。

#### 注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該金融負債の全部または一部の認識を中止する。

#### 注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブのうち、関連会計基準に規定の2つの基準を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

#### 注1.d 保険事業に特有の会計基準

完全子会社たる保険会社が締結した裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務諸表の目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社の資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務諸表において該当する貸借対照表の勘定および損益計算書勘定に含まれる。

#### 注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型事業に関する責任準備金を表す金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

#### 注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。裁量権のある有配当性を有するとは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上される。

ユニットリンク型契約の債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に対応する。

支払われる給付金は、主に死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入人保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連するものである。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、当該期間の損益計算書に計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で個別の法定勘定において設定される。連結財務諸表において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドウ・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主に在フランス生命保険子会社において、保険契約に基づく給付金が資産の利回りと連動している場合に、当該資産の未実現損益に対する保険契約者の持分を表すものである。この持分は、保険契約者に起因する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドウ・アカウントिंगで処理される資産について未実現損失が生じた場合、将来の利益に対する保険契約者の持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドウ・アカウントINGで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、将来に向かって評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

#### 注1.d.3 損益勘定

当グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連する損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

#### 注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、事業用の資産と投資不動産で構成される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当グループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値の内、償却可能額は資産の残存価格控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価格があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生みだされる経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

#### 注1.f リース

グループ会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

##### 注1.f.1 賃貸人としての会計処理

当グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

##### ・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価格を加えたものが、未収金として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利率である。

個別の未収ファイナンス・リース料および未収ファイナンス・リース料のポートフォリオの減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価格を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注1.f.2 借手の会計処理

当グループが借手の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、借手が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は借手の貸借対照表に、その公正価値またはリースの計算利率で計算された最低リース料総額の現在価値の内、いずれか低い金額で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値と同額で借手の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価格を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース負債の金額は償却原価で会計処理される。

・ オペレーティング・リース

資産は、借手の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により、借手の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で保有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および長期性資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および長期性資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する長期性資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、損益計算書の「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

#### 注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

##### ・ 短期給付

当グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

##### ・ 長期給付

長期給付とは、従業員が関連役務を提供した後12ヶ月以内に全額が決済されない(退職後給付と解雇給付以外の)給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

##### ・ 解雇給付

解雇給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

##### ・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「回廊アプローチ」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理計算上の損益はすべて、同日現在の資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された退職後給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、年金数理計算上の損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

#### 注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員へ付与される株式報酬の価額である。

当グループは、株式予約権方式による従業員ストック・オプション制度および繰延株式または株価連動型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行する株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプションおよび株式報奨制度

ストック・オプションおよび株式報奨制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報奨費用は、給与および従業員給付勘定に計上され、株主資本に貸方計上される。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報奨の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報奨の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員がグループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付勘定に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される新株引受権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付が測定される場合に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先渡売却に係る戦略的成本と、5年後に当該先渡売却取引から受領する売却代金で返済する借入金による資金調達で、市場で同数のBNPパリバ株式を現金で取得した場合の戦略的成本と同等のものである。当該ローンの金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先渡売却価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

#### 注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

#### 注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価格と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当グループが単独または第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債は、同じ税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、あるいは相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に係る繰延税金、あるいはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動に係る繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

#### 注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

#### 注1.m 財務諸表作成における見積もりの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積もりと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクについて認識する減損損失
- 内部で開発したモデルを用いた、活発な市場において公表価格のない金融商品のポジションの測定
- 「売却可能金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される公表価格のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価手法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとしてリースされた資産および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の残存価値の見積もり
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種市場リスクの感応度および観測不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

注2. 2012年12月31日終了事業年度における損益計算書に対する注記

注2.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品の内デリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度			2011年12月31日 終了事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
<b>顧客関連項目</b>	<b>29,093</b>	<b>(9,375)</b>	<b>19,718</b>	<b>29,146</b>	<b>(8,740)</b>	<b>20,406</b>
預金、貸出金および借入金	27,622	(9,246)	18,376	27,424	(8,388)	19,036
買戻/売戻契約	21	(79)	(58)	61	(203)	(142)
ファイナンス・リース	1,450	(50)	1,400	1,661	(149)	1,512
<b>銀行間項目</b>	<b>1,719</b>	<b>(2,562)</b>	<b>(843)</b>	<b>2,102</b>	<b>(2,621)</b>	<b>(519)</b>
預金、貸出金および借入金	1,645	(2,281)	(636)	1,905	(2,274)	(369)
買戻/売戻契約	74	(281)	(207)	197	(347)	(150)
<b>発行済負債証券</b>	<b>-</b>	<b>(3,445)</b>	<b>(3,445)</b>	<b>-</b>	<b>(4,025)</b>	<b>(4,025)</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ手段</b>	<b>2,849</b>	<b>(2,477)</b>	<b>372</b>	<b>2,903</b>	<b>(2,535)</b>	<b>368</b>
<b>金利ポートフォリオ・ヘッジ商品</b>	<b>2,146</b>	<b>(3,577)</b>	<b>(1,431)</b>	<b>1,519</b>	<b>(2,712)</b>	<b>(1,193)</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融商品</b>	<b>2,293</b>	<b>(1,295)</b>	<b>998</b>	<b>4,518</b>	<b>(2,510)</b>	<b>2,008</b>
固定利付証券	1,438	-	1,438	2,435	-	2,435
貸付/借入	207	(360)	(153)	357	(528)	(171)
買戻/売戻契約	648	(814)	(166)	1,726	(1,776)	(50)
負債証券	-	(121)	(121)	-	(206)	(206)
<b>売却可能金融資産</b>	<b>5,889</b>	<b>-</b>	<b>5,889</b>	<b>6,268</b>	<b>-</b>	<b>6,268</b>
<b>満期保有目的金融資産</b>	<b>487</b>	<b>-</b>	<b>487</b>	<b>668</b>	<b>-</b>	<b>668</b>
<b>受取(支払)利息合計</b>	<b>44,476</b>	<b>(22,731)</b>	<b>21,745</b>	<b>47,124</b>	<b>(23,143)</b>	<b>23,981</b>

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2012年12月31日終了事業年度は610百万ユーロ、2011年12月31日終了事業年度は554百万ユーロであった。

## 注2.b 受取手数料および支払手数料

純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料は、2012年度は受取手数料3,258百万ユーロおよび支払手数料601百万ユーロ(2011年度はそれぞれ3,583百万ユーロおよび596百万ユーロ)であった。

当グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料は、2012年度には2,298百万ユーロ(2011年度は2,454百万ユーロ)であった。

## 注2.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品(配当金を含む)に関連する損益項目(「正味受取利息」(注2.a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>トレーディング勘定</b>	<b>5,505</b>	<b>952</b>
負債性金融商品	2,066	(297)
資本性金融商品	3,132	455
その他のデリバティブ	307	806
買戻契約/売戻契約	-	(12)
<b>純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定された金融商品</b>	<b>(2,818)</b>	<b>2,891</b>
内、BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する 負債再測定の影響額(注5.a)	(1,617)	1,190
<b>ヘッジ会計の影響</b>	<b>16</b>	<b>(117)</b>
公正価値ヘッジ	258	(1,989)
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(242)	1,872
<b>通貨ポジションの再測定</b>	<b>609</b>	<b>7</b>
<b>合計</b>	<b>3,312</b>	<b>3,733</b>

2012年度および2011年度のトレーディング勘定に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

## 注2.d 売却可能金融資産に係る純利益 / 損失および公正価値で測定しないその他の金融資産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度		2011年12月31日 終了事業年度	
	収益	費用	収益	費用
<b>貸出金および債権、固定利付証券<sup>(1)</sup></b>	<b>839</b>		<b>(408)</b>	
処分損益	839		(408)	
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>785</b>		<b>688</b>	
受取配当金	515		453	
減損計上額	(465)		(731)	
処分益純額	735		966	
<b>合計</b>	<b>1,624</b>		<b>280</b>	

(1) 固定利付金融商品からの受取利息は「正味受取利息」(注2.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注2.f)に含まれている。

過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」に計上されていた未実現損益は、税引前当期純利益に含まれ、2012年12月31日終了事業年度は445百万ユーロの利益(保険契約者剰余金の影響額考慮後)で、2011年12月31日終了事業年度は742百万ユーロの純利益であった。

当期においては、自動的に減損が認識される基準の適用と定性的分析の結果により、変動利付証券について以下に掲げる額の減損が初めて認識された。

- ・ 取得価格から50%を超える価格の低下に関連した45百万ユーロ(2011年度は44百万ユーロ)。
- ・ 2年連続して未実現損失が観測されたことに関連した8百万ユーロ(2011年度は23百万ユーロ)。
- ・ 1年の間に少なくとも平均30%の未実現損失が観測されたことに関連した11百万ユーロ(2011年度は該当なし)。
- ・ 追加の定性的分析の結果に関連した54百万ユーロ(2011年度は73百万ユーロ)。

## 注2.e その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度			2011年12月31日 終了事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	24,715	(21,460)	3,255	18,204	(14,559)	3,645
投資不動産収益(純額)	375	(178)	197	1,301	(500)	801
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	5,871	(4,844)	1,027	5,627	(4,567)	1,060
不動産開発業務収益(純額)	1,214	(1,006)	208	216	(41)	175
その他の収益(純額)	1,545	(1,373)	172	1,488	(1,198)	290
<b>その他の業務収益(純額)合計</b>	<b>33,720</b>	<b>(28,861)</b>	<b>4,859</b>	<b>26,836</b>	<b>(20,865)</b>	<b>5,971</b>

投資不動産収益(純額)の減少は、2012年度第1四半期末にKl épierreの支配権を喪失したことによるものである(注8.d参照)。

・保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
約定保険料総額	19,813	16,288
保険金給付費用	(15,267)	(12,484)
責任準備金増減	(4,246)	1,572
ユニットリンク型保険適格投資の価値の変動	3,361	(1,597)
出再保険	(519)	(361)
その他の収益および費用	113	227
<b>保険業務収益(純額)合計</b>	<b>3,255</b>	<b>3,645</b>

「保険金給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型保険契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注2.f リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

当期リスク費用

・当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
減損引当金計上額(純額)	(4,173)	(6,751)
内、ギリシャ国債 <sup>(1)</sup>	(62)	(3,241)
償却債権取立益	714	514
減損引当金でカバーされない回収不能貸出金 および債権	(482)	(560)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(3,941)</b>	<b>(6,797)</b>

(1) ギリシャ国債が貸出金および債権として再分類された日現在で資本に認識されている当該国債の価額変動のリスク費用からの戻入(注4を参照。なお金額は1,296百万ユーロ)と、額面価額の75%の損失を前提とする減損の積み増しに起因して2011年度に認識された、当該国債関連の減損引当金。

・資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
金融機関貸出金および債権	6	47
顧客貸出金および債権	(3,769)	(6,085)
売却可能金融資産	(13)	(569)
満期保有目的金融資産	-	(22)
トレーディング業務に係る金融商品	(118)	(132)
その他の資産	(8)	4
オフバランスシート・コミットメントおよび その他の項目	(39)	(40)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(3,941)</b>	<b>(6,797)</b>

減損引当金：信用リスク

・当期の減損引当金の推移

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>減損引当金合計 - 期首現在</b>	<b>30,675</b>	<b>29,783</b>
減損引当金純額	4,173	6,005
内、ギリシャ国債	62	2,395
減損引当金取崩額	(6,007)	(3,935)
為替レートの変動およびその他の事項の影響額	(424)	(1,178)
<b>減損引当金合計 - 期末現在</b>	<b>28,417</b>	<b>30,675</b>

・資産種類別減損引当金

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>資産の減損</b>		
金融機関貸出金および債権(注5.f)	537	707
顧客貸出金および債権(注5.g)	26,525	27,958
トレーディング業務に係る金融商品	276	598
売却可能金融資産(注5.c)	69	162
満期保有目的金融資産	-	223
その他の資産	34	36
<b>金融資産に対する減損引当金合計</b>	<b>27,441</b>	<b>29,684</b>
内、個別評価引当金	23,100	24,818
内、一括評価引当金	4,341	4,866
<b>負債として認識される引当金</b>		
オフバランスシート・コミットメントに対する引当金		
- 内、金融機関向け	45	23
- 内、顧客向け	451	478
引当金の対象となるその他の項目	480	490
<b>負債として認識される引当金合計(注5.q)</b>	<b>976</b>	<b>991</b>
内、個別評価引当金	807	858
内、一括評価引当金	169	133
<b>減損引当金合計</b>	<b>28,417</b>	<b>30,675</b>

注2.g 法人税

フランスでの標準税率で計算した理論上の法人税から実効の法人税への調整 <sup>(1)</sup>	2012年12月31日 終了事業年度		2011年12月31日 終了事業年度	
	(百万ユーロ)	%	(百万ユーロ)	%
<b>フランスでの標準税率で計算される法人税<sup>(2)</sup></b>	<b>(3,745)</b>	<b>36.1%</b>	<b>(3,493)</b>	<b>36.1%</b>
外国法人に適用される税率との差異による影響	216	-2.1%	187	-1.9%
軽減税率で課税される配当および有価証券処分の影響	337	-3.3%	169	-1.7%
過去に繰延税金(繰越欠損金および一時差異)を認識していない項目に関する税効果	163	-1.6%	244	-2.5%
過去に繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の使用に伴う税効果	9	-0.1%	29	-0.3%
その他の項目	(39)	0.5%	107	-1.2%
<b>法人税費用</b>	<b>(3,059)</b>	<b>29.5%</b>	<b>(2,757)</b>	<b>28.5%</b>
<i>内訳</i>				
12月31日終了事業年度の当期税金費用	(2,696)		(2,070)	
12月31日終了事業年度の繰延税金費用(注5.k)	(363)		(687)	

(1) フランス法人税率は33.33%であるが、これを元に計算された3.3%の社会保障制度拠出税と5%の例外的な拠出に係る税金を含むため、調整前税率を36.1%へ引き上げている。

(2) 持分法適用会社からの持分法投資利益およびのれんの償却額を反映するため、修正再表示されている。

### 注3. セグメント情報

当グループは、3つのコア事業から構成されている。

- リテール・バンキング事業(RB)：国内市場業務、パーソナル・ファイナンス、および国際リテール・バンキング業務から成る。国内市場業務には、フランス(FRB)、イタリア(BNLバンカ・コメルシアーレ)、ベルギー(BRB)、およびルクセンブルク(LRB)の各国内でのリテール・バンキング業務、ならびにリテール・バンキング業務専業の特別部門(パーソナル・インベスターズ、リーシング・ソリューション、およびアルバル)が含まれる。また国際リテール・バンキング業務は、BNPパリバ・グループがユーロ圏以外の地域(欧州・地中海沿岸諸国および米国(バンクウェスト)に区分される)で展開しているすべてのリテール・バンキング業務から成る。
- 資産運用および証券管理事業(IS)：富裕層向け資産運用業務、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、フィクスト・インカムおよび外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにコーポレート・バンキング(特殊およびストラクチャード・ファイナンス)業務を含む。

その他の主な業務としては、プリンシパル・インベストメンツ、Kl épierre<sup>(4)</sup>不動産投資会社、および当グループのコーポレート機能が展開する業務がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各コア事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に所要資本に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。

<sup>(4)</sup> Kl épierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの連結子会社であったが、その後当グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

2012年度の実績と比較できるようにするため、2011年度のセグメント情報は、以下の3つの主要な事象がもたらす影響(これらの事象が2011年1月1日以降に生じたと仮定した場合の影響)を反映して修正再表示されている。

- 当グループでは、その組織構造の変更過程で、国内市場業務と称するセグメントを新設した。パーソナル・インベスターズはこのセグメントに含まれることとなり、コア事業である資産運用および証券管理事業には含まれないこととなった。

- これまでリスク加重資産の7%であった、各事業への資本配賦率が、当該資産の9%となった。
- ベルギーにおける預金保険基金への拠出については、ベルギーの銀行からの徴収の枠組みが未確定であったため、当初は、「その他の事業」に計上していた。この新たな枠組みは2012年度より適用され、預金保険基金への拠出の後継となる。さらに比較可能にするため、(2011年度の)BRBの実績を、この課税額が反映された額(-107百万ユーロ)へ修正再表示した。

この再表示を行わなかった場合の差額は、「その他の事業」に計上されているため、当グループの税引前当期純利益には影響を及ぼさない。

## 事業セグメント別情報

### ・事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日終了事業年度					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の営業外項目	税引前当期純利益
<b>リテール・バンキング事業</b>						
<b>国内市場業務</b>						
フランス国内のリテール・バンキング <sup>(1)</sup>	6,797	(4,384)	(315)	2,098	3	2,101
BNLバンカ・コメルシアレ <sup>(1)</sup>	3,230	(1,779)	(961)	490	1	491
ベルギー国内のリテール・バンキング <sup>(1)</sup>	3,183	(2,333)	(157)	693	18	711
その他の国内市場業務	2,181	(1,263)	(140)	778	16	794
<b>パーソナル・ファイナンス</b>	<b>4,982</b>	<b>(2,387)</b>	<b>(1,497)</b>	<b>1,098</b>	<b>182</b>	<b>1,280</b>
<b>国際リテール・バンキング業務</b>						
欧州・地中海沿岸諸国	1,796	(1,319)	(290)	187	67	254
バンクウェスト	2,403	(1,401)	(145)	857	2	859
<b>資産運用および証券管理事業</b>	<b>6,204</b>	<b>(4,319)</b>	<b>54</b>	<b>1,939</b>	<b>159</b>	<b>2,098</b>
<b>コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業</b>						
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット	6,182	(4,574)	(61)	1,547	6	1,553
コーポレート・バンキング	3,533	(1,698)	(432)	1,403	30	1,433
<b>その他の事業</b>	<b>(1,419)</b>	<b>(1,093)</b>	<b>3</b>	<b>(2,509)</b>	<b>1,307</b>	<b>(1,202)</b>
<b>グループ合計</b>	<b>39,072</b>	<b>(26,550)</b>	<b>(3,941)</b>	<b>8,581</b>	<b>1,791</b>	<b>10,372</b>

2011年12月31日終了事業年度

(単位：百万ユーロ)

	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の 営業外項目	税引前 当期純利益
<b>リテール・バンキング事業</b>						
<b>国内市場業務</b>						
フランス国内のリテール・バンキング <sup>(1)</sup>	6,786	(4,462)	(315)	2,009	2	2,011
BNLバンカ・コメルシアール <sup>(1)</sup>	3,163	(1,806)	(793)	564	-	564
ベルギー国内のリテール・バンキング <sup>(1)</sup>	3,092	(2,321)	(136)	635	12	647
その他の国内市場業務	2,309	(1,351)	(158)	800	17	817
パーソナル・ファイナンス	5,142	(2,420)	(1,639)	1,083	160	1,243
<b>国際リテール・バンキング業務</b>						
欧州・地中海沿岸諸国	1,639	(1,277)	(268)	94	70	164
バンクウェスト	2,230	(1,241)	(256)	733	1	734
<b>資産運用および証券管理事業</b>	<b>5,922</b>	<b>(4,258)</b>	<b>(64)</b>	<b>1,600</b>	<b>(76)</b>	<b>1,524</b>
<b>コーポレート・バンキングおよび 投資銀行事業</b>						
アドバイザーおよびキャピタル・ マーケット	5,665	(4,377)	21	1,309	30	1,339
コーポレート・バンキング	4,232	(1,749)	(96)	2,387	50	2,437
<b>その他の事業</b>	<b>2,204</b>	<b>(854)</b>	<b>(3,093)</b>	<b>(1,743)</b>	<b>(86)</b>	<b>(1,829)</b>
<b>グループ合計</b>	<b>42,384</b>	<b>(26,116)</b>	<b>(6,797)</b>	<b>9,471</b>	<b>180</b>	<b>9,651</b>

(1) フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの富裕層向け資産運用業務の3分の1を資産運用および証券管理事業に再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング業務、BNLバンカ・コメルシアール、ベルギーおよびルクセンブルク国内のリテール・バンキング業務。

・事業セグメント別資産・負債

ほとんどのグループ会社について、各社が報告しているコア事業を基に資産および負債のセグメント間配賦が行われるが、主要な会社については事業別にまたは特にリスク加重資産を基に配賦されている。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	資産	負債	資産	負債
<b>リテール・バンキング事業</b>				
<b>国内市場業務</b>	<b>393,342</b>	<b>369,716</b>	<b>385,868</b>	<b>362,389</b>
フランス国内のリテール・バンキング	151,926	144,370	154,537	146,759
BNLバンカ・コメルシアーレ	88,471	80,555	86,662	78,587
ベルギー国内のリテール・バンキング	103,207	99,411	95,879	92,384
その他の国内市場業務	49,738	45,380	48,790	44,659
<b>パーソナル・ファイナンス</b>	<b>85,721</b>	<b>78,732</b>	<b>91,561</b>	<b>84,440</b>
<b>国際リテール・バンキング業務</b>	<b>93,575</b>	<b>81,760</b>	<b>92,097</b>	<b>80,867</b>
欧州・地中海沿岸諸国	33,488	29,619	32,276	28,702
バンクウェスト	60,087	52,141	59,821	52,165
<b>資産運用および証券管理事業</b>	<b>202,119</b>	<b>192,146</b>	<b>212,807</b>	<b>200,636</b>
<b>コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業</b>	<b>1,029,675</b>	<b>1,013,742</b>	<b>1,050,883</b>	<b>1,035,511</b>
<b>その他の事業</b>	<b>102,858</b>	<b>171,194</b>	<b>132,067</b>	<b>201,440</b>
<b>グループ合計</b>	<b>1,907,290</b>	<b>1,907,290</b>	<b>1,965,283</b>	<b>1,965,283</b>

持分法適用会社関連の事業セグメント別情報、および当期ののれんの償却額は、注5.m「関連会社に対する投資」、および注5.o「のれん」にそれぞれ表示されている。

地域別情報

セグメントの業績、資産および負債の地域別分類は、それらが会計目的で認識される地域に基づいており、取引相手の国籍や業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

・地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
国内市場業務	22,998	26,810
フランス	12,593	16,773
ベルギー	4,586	4,702
イタリア	4,687	3,857
ルクセンブルク	1,132	1,478
その他のヨーロッパ諸国	7,305	7,130
アフリカおよび地中海沿岸諸国	1,659	1,469
南北アメリカ	5,043	4,977
アジア太平洋諸国	2,067	1,998
<b>合計</b>	<b>39,072</b>	<b>42,384</b>

・地域別資産および負債(連結財務諸表への貢献額)

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
国内市場業務	1,364,031	1,397,581
フランス	1,000,682	972,274
ベルギー	190,673	252,086
イタリア	134,926	136,392
ルクセンブルク	37,750	36,829
その他のヨーロッパ諸国	217,397	244,747
アフリカおよび地中海沿岸諸国	31,758	31,573
南北アメリカ	201,805	201,184
アジア太平洋諸国	92,299	90,198
<b>合計</b>	<b>1,907,290</b>	<b>1,965,283</b>

[次へ](#)

#### 注4. ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

当グループでは、流動性管理の一環として、利用可能な資金調達元を可能な限り多くして、予期せぬ流動性需要を満たせるようにしている。具体的には、この戦略は、中央銀行からの資金調達の担保として適格な有価証券の保有を前提とし、当該適格証券の大部分に、付帯するリスクの水準が低い政府発行の高格付負債証券を含めるという戦略である。当グループは、資産負債管理(以下「ALM」という。)および構造的な金利リスク管理方針の一環として、各種資産から成るポートフォリオ(国債を含んでおり、当グループのヘッジ戦略に貢献する金利特性を有するポートフォリオ)も保有している。加えて当グループは、複数の国において国債のマーケット・メーカーとしても活動しているため、当該国債のトレーディングに用いる一時的な買いポジションおよび売りポジション(これらのポジションに伴うリスクの一部は、デリバティブを用いてヘッジしている)を建てている。

これらのポートフォリオは、第3の柱に基づく開示項目が掲載されているアニュアル・レポート内の章に表示されている。

##### ・ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルが発行した国債の会計処理

EUの3ヶ国(すなわち、ギリシャ、アイルランド、およびポルトガル)では、深刻な経済危機および金融危機を背景に国家財政が著しく悪化しており、市場でもこれらの国が発行する国債の買い控え気運が次第に高まっているため、これらの国は、財政赤字を補うための資金を市場から調達できなくなっている。

このような状況においてユーロ圏の首脳会議にて定められた欧州の連帯を基本とする支援方針(European solidarity policy)は、各EU加盟国に対し、国際通貨基金(以下「IMF」という。)と協力して支援の枠組みを設け、ギリシャ(その後はアイルランドおよびポルトガル)の支援に関する複数の計画が策定および実施されるようにすることを求めている。

#### 1. 2011年6月30日における有価証券の再分類

BNPパリバは、ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルが発行した国債の取引市場にて2011年度上半期中に見られた流動性の欠如(ギリシャ国債については、この事実に加え、フランスの各銀行が関連当局から当該商品のポジションを売却しないよう求められている事実)を根拠に、これらの国債はもはや売却可能資産に分類できないと判断した。

このためIAS第39号第50E項の例外的な状況にて許される再分類に関する規定を適用し、上記3ヶ国が財政を立て直すのに必要だと当行が考えている期間を前提として、BNPパリバは、上記3ヶ国の国債を、「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」へ2011年6月30日から再分類した。

ギリシャの第2次支援計画の対象となるのは、2020年12月31日までに償還を迎えるギリシャ国債である。この計画は、2011年6月に協議が開始され、2011年7月21日に合意された計画で、当行が約束した支援も盛り込まれている。この計画には複数のオプションがあり、その1つには、計画に参加する銀行が、自発的に、保有するギリシャ国債を30年債(その元本が担保であるAAA格のゼロ・クーポン債で保証されているもの)と額面で交換し、新国債を額面から21%割り引いた額で認識するというオプションが含まれる。BNPパリバは、フランスの金融機関が共同で引き受ける支援と関係のあるこの債券交換オプションに応じる予定である。このため、当グループの貸借対照表に計上されている交換予定のギリシャ国債は、額面から21%割り引いた額で測定されている。債務者の財政難を考慮して債権者が行う譲歩として扱われるこの割引により、2011年度上半期の損益計算書に減損損失が認識される。

上記債券交換の対象とならないギリシャ国債、ならびにアイルランド国債およびポルトガル国債については上記支援計画が様々な側面から十分検討されたが、一部民間金融機関からは、将来においてこれらの国債の償還が行われない可能性を示唆する明らかな事項はなかったという見解が出され、また欧州理事会も、民間金融機関に対しこのような支援を求めるのは今回限りであり、反復的な要求ではない点を特に強調した。このため当行は、これらの国債について減損を認識する根拠は存在しないと考えた。

## 2. 2011年12月31日におけるギリシャ国債の測定

2011年度下半期には、ギリシャが、7月21日に合意された計画の前提となっている経済的目標(特にその債務を持続可能な水準に維持するという目標)を達成するのは困難であるという認識が広まった。このため10月26日には、各ギリシャ国債保有民間金融機関がギリシャに対する債権の50%を放棄するという内容の新たな原則的合意がなされた。この合意を実施するための取り決めは、2011年12月31日現在ですべての関係国際機関が承認している確定的な取り決めではなかったため、当行は、国際金融協会(以下「IIF」という。)加盟の各ギリシャ国債保有民間金融機関が提示した案の中で最も直近の案に基づき、保有していたすべてのギリシャ国債について減損損失を認識することを決定した。

以下に掲げるような内容の第2次支援計画に基づき、当行は、既保有国債について見込まれる損失を75%(2011年12月31日現在の市場価格に適用されている平均割引率とほぼ同じ)と見積もった。(1)50%のヘアカット、(2)欧州金融安定基金(以下「EFSF」という。)債(2年満期で、市場金利にて利払いが行われる債券)との交換による債権額の15%分の即時償還、(3)EFSF債(6ヶ月満期で、市場金利にて利払いが行われる債券)の提供による既保有国債の利払い、(4)既保有国債と交換に金融機関が受け取る、2023年から2042年までの期間中に満期を迎える新国債について、2020年までは3%、その後は3.75%の利払い、ならびに(5)将来キャッシュ・フローの割引率は12%。

## 3. ギリシャ国債交換案実施後の2012年6月30日における会計処理

2012年2月21日には、ギリシャ政府、民間金融機関(以下「PSI」という。)、ならびに関係EU加盟国の各首脳間での協議を経て前述の第2次支援計画が改善および補完された。これによりギリシャは、2011年度には160%に達していた債務比率を2020年度までに120.5%へ減らし、財政の安定化を模索していくことが可能になる。第2次支援計画には、EFSFがギリシャへ300億ユーロを貸し付けるのと引き換えに、民間金融機関が保有ギリシャ国債の額面の53.5%を放棄し、ギリシャの債務をおよそ1,070億ユーロ減らすという対策が含まれている。

2012年3月12日には、前述の計画に従いギリシャ国債の交換が実施された。以下は、この交換の具体的な内容である。

- 旧国債の元本の53.5%が放棄された。
- 旧国債の内の31.5%についてギリシャ発行の新国債(11年満期から30年満期の20種類の国債)と交換された。新国債の利回りは、2012年から2015年までが2%となり、2015年から2020年までは3%へ、2021年には3.6%へ、また以降2042年までは4.3%へ利上げされる。新国債は「売却可能資産」として会計処理されている。
- 旧国債の元本の15%について欧州金融安定基金(EFSF)発行の短期債との交換により即時償還を受けた。なおこれらの償還は、EFSFによる300億ユーロの貸付により保全されている。新国債は「売却可能資産」として会計処理されている。

この交換に加え、

- 交換される旧ギリシャ国債の2012年2月24日現在での未払利息については、短期EFSF債の発行により支払われ、「貸出金および債権」として会計処理されている。
- ギリシャが発行する各新国債は、ギリシャのGDP成長率が上回った場合に金利が上乘せされるGDPリンク債とする。この証券はデリバティブとして会計処理されている。

前述の国債交換は、既保有資産を消滅させ、新国債を公正価値で認識するという方法で会計処理された。

旧国債と引き換えに取得した新国債の公正価値は、2012年3月12日現在の評価額(交換する旧国債の額面価額の23.3%相当額)とした。交換する旧国債の正味価額との差額、ならびに交換する旧国債の未払利息に関する調整により、銀行勘定の有価証券について55百万ユーロの損失を認識し、この損失をリスク費用として会計処理した。保険会社保有のギリシャ国債の交換時には、19百万ユーロの損失がリスク費用として認識され、これに対応して12百万ユーロが保険契約者剰余金から戻し入れられた。

#### 4. ギリシャ政府による国債買戻計画のもと2012年12月に売却されたギリシャ国債

2012年11月27日、関係EU加盟国の各首脳と国際通貨基金(IMF)は、債務水準を2020年までに国内総生産(GDP)比124%まで低下させることを目標に、民間金融機関保有のギリシャ国債の一部分を買い戻す計画の実施をギリシャ政府に求めた。

平均買戻価格が額面価額の33.5%で、民間金融機関が参加できるこの買戻計画への参加者募集は2012年12月3日から11日にかけて実施され、BNPパリバは、募集の時点で保有していたすべてのギリシャ国債を売却して25百万ユーロの利益を得た。

・ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルのソブリン信用リスクに対するBNPパリバ・グループのエクスポージャー

a) 銀行業務に係るポートフォリオ

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	交換される PSIの旧国債	除却および 償還	2012年 12月31日 現在
<b>ギリシャ</b>				
貸出金および債権として再分類された売却可能資産				
減損控除後のリスク・エクスポージャー および帳簿価額	972	(972)	-	-
売却可能資産				
リスク・エクスポージャー		316	(316)	-
帳簿価額	-	316	(316)	-

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	購入価格の 償却額	除却および 償還	資本に直接 認識される 価額変動 <sup>(1)</sup>	金利リスクヘッ ジ対象国債の価 額変動	2012年 12月31日 現在
<b>アイルランド</b>						
貸出金および債権として再分類された売却可能資産						
リスク・エクスポージャー	270	1	(68)	-	-	203
実効金利により償却されるディス カウント <sup>(1)</sup>	(54)	-	-	23	-	(32)
帳簿価額	216	1	(68)	23	-	172
<b>ポルトガル</b>						
貸出金および債権として再分類された売却可能資産						
リスク・エクスポージャー	1,381	(1)	(737)	-	-	643
実効金利により償却されるディス カウント <sup>(1)</sup>	(263)	-	-	138	-	(125)
金利リスクヘッジ対象国債の 価額変動	41	-	-	-	7	48
帳簿価額	1,159	(1)	(737)	138	7	566

(1) 実効金利により償却されるディスカウントは、該当国債を売却可能金融資産へ分類した際に株主資本に直接認識された公正価値変動から成る。ディスカウントの償却額は株主資本へ直接認識され、損益計算書に影響を及ぼさない。

残存期間別の帳簿価額内訳

(単位:百万ユーロ)	満期までの残存期間							2012年 12月31日 現在の合計
	1年	2年	3年	5年	10年	15年	15年超	
<b>アイルランド</b>								
貸出金および債権として再分類された売却可能資産		3		16	153			172
<b>ポルトガル</b>								
貸出金および債権として再分類された売却可能資産	2	138	64	148	110		104	566

b) 一般保険ファンドのポートフォリオ

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	交換される PSIの旧国債	除却および償還	2012年 12月31日 現在
<b>ギリシャ</b>				
貸出金および債権ならびに満期保有目的金融資産として再分類された売却可能資産				
減損控除後のリスク・エクスポージャーおよび帳簿価額	288	(288)	-	-
売却可能資産				
リスク・エクスポージャー			(96)	-
<b>帳簿価額</b>	-	96	(96)	-

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在	購入価格の 償却額	除却および 償還	資本に直接 認識される 価額変動 <sup>(1)</sup>	2012年 12月31日 現在
<b>アイルランド</b>					
貸出金および債権として再分類された貸出金および債権ならびに売却可能資産					
リスク・エクスポージャー	761	(2)	(633)	-	126
実効金利により償却されるディスカウント <sup>(1)</sup>	(179)	-	-	156	(23)
<b>帳簿価額</b>	<b>582</b>	<b>(2)</b>	<b>(633)</b>	<b>156</b>	<b>103</b>
満期保有目的金融資産					
リスク・エクスポージャー および帳簿価額	325	-	-	-	325
<b>ポルトガル</b>					
貸出金および債権として再分類された貸出金および債権ならびに売却可能資産					
リスク・エクスポージャー	1,072	(4)	(451)	-	617
実効金利により償却されるディスカウント <sup>(1)</sup>	(276)	-	-	109	(167)
<b>帳簿価額</b>	<b>796</b>	<b>(4)</b>	<b>(451)</b>	<b>109</b>	<b>450</b>
満期保有目的金融資産					
リスク・エクスポージャー および帳簿価額	159	-	-	-	159

<sup>(1)</sup> 実効金利によるディスカウントの償却額は、該当国債を売却可能金融資産へ分類した際に株主資本に直接認識された公正価値変動から成る。ディスカウントの償却額は株主資本へ直接認識され、損益計算書に影響を及ぼさない。

株主資本には、一般保険ファンドが保有しているアイルランド国債とポルトガル国債に係る2012年12月31日現在のディスカウント(23百万ユーロ(税引前)および167百万ユーロ(税引前))が計上されており、保険契約者剰余金からは、これに対応して21百万ユーロ(税引前)および149百万ユーロ(税引前)が減額されている。

アイルランドおよびポルトガルの国債の帳簿価額は、各保険事業体保有のあらゆる固定利付証券の帳簿価額の2%を下回る額である。

## 残存期間別の帳簿価額内訳

(単位：百万ユーロ)	満期までの残存期間							2012年 12月31日 現在の合計
	1年	2年	3年	5年	10年	15年	15年超	
<b>アイルランド</b>								
貸出金および債権として再分類された貸出金および債権ならびに売却可能金融資産					50	53		103
満期保有目的金融資産	9			181	135			325
<b>ポルトガル</b>								
貸出金および債権として再分類された貸出金および債権ならびに売却可能金融資産				32	322	96		450
満期保有目的金融資産		60	10		89			159

## ・ 2011年度における満期保有目的有価証券の売却

BNPパリバは、2011年度中に、それまで「満期保有目的資産」に分類していたイタリア発行の国債28億ユーロを売却した。売却額は、2010年12月31日現在の満期保有目的資産残高のおよそ21%に相当する額である(注5.jを参照)。

このイタリア国債の売却は、2011年9月および10月に各種格付機関がイタリアの信用格付を格下げした事実や、イタリア国債の市場価格の下落が示している、イタリアの経済情勢の悪化を根拠に行ったものである(IAS第39号パラグラフAG22aを参照)。

加えて、2011年12月31日現在で発効中のEU資本要求指令(以下「CRD3」という。)と、見込まれるバーゼルIIIへの移行に基づく自己資本規制の厳格化、2011年7月に公表されたCRD4の法案およびEU資本要求関連規制の内容を踏まえ、当行は、保有資産を大幅に削減した。この削減には、特に、「貸出金および債権」ならびに「満期保有目的金融資産」に分類していた資産の相当額の売却が含まれる(IAS第39号パラグラフAG22eを参照)。

特定発行体の有価証券の格下げが行われると、関連貸出金に対応するリスク加重資産の額が増える恐れがあるため、当行は、前述のような状況の変化の影響を最も受けるポジション(会計上の分類は問わない)に対するエクスポージャーを減らさねばならなかった。

最終的には、当グループはIAS第39号パラグラフAG22a)およびe)を適用して、前述の売却後もこのカテゴリーに属する他の資産を満期まで保有する当グループの意思またはその発行体に対する当グループの出資能力が変化しないことを証明したため、当該他の資産は引き続きこのカテゴリーに含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

注5. 2012年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注5.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、金融負債およびデリバティブ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債には、トレーディング勘定の取引、デリバティブ、および取得または発行時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債がある。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	トレーディング勘定	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	トレーディング勘定	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>143,465</b>	<b>62,701</b>	<b>157,624</b>	<b>57,024</b>
財務省証券および国債	69,140	340	96,196	484
その他の固定利付証券	25,544	6,409	35,973	5,611
株式およびその他の変動利付証券	48,781	55,952	25,455	50,929
<b>貸出金および売戻契約</b>	<b>146,899</b>	<b>99</b>	<b>153,799</b>	<b>49</b>
貸出金	1,150	99	537	49
売戻契約	145,749	-	153,262	-
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>290,364</b>	<b>62,800</b>	<b>311,423</b>	<b>57,073</b>
<b>空売りおよび借入有価証券</b>	<b>52,432</b>	<b>-</b>	<b>100,013</b>	<b>-</b>
<b>借入金および買戻契約</b>	<b>203,063</b>	<b>1,242</b>	<b>173,271</b>	<b>1,664</b>
借入金	4,017	1,242	1,895	1,664
買戻契約	199,046	-	171,376	-
<b>負債証券(注5.i)</b>	<b>-</b>	<b>40,799</b>	<b>-</b>	<b>37,987</b>
<b>劣後債(注5.i)</b>	<b>-</b>	<b>1,489</b>	<b>-</b>	<b>2,393</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>	<b>255,495</b>	<b>43,530</b>	<b>273,284</b>	<b>42,044</b>

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当グループが純損益を通じて公正価値で測定すると指定した資産には、ユニットリンク型保険契約に適切な投資および主契約と分離していない組込デリバティブが付いた資産がある。

ユニットリンク型保険契約関連の適格投資には、当グループの連結対象事業体が発行する有価証券の内、当該ユニットリンク保険契約に基づき投資される資産に関する額を、対応する保険契約者への保険金支払債務に備えるための責任準備金の額と同額で計上しておくため連結時に消去されないものが含まれる。連結時に消去されない固定利付証券(関連証券およびユーロ中期債)は、2012年12月31日現在で741百万ユーロ(2011年12月31日現在は940百万ユーロ)であり、変動利付証券(主にBNPパリバSA発行の株式)は、2012年12月31日現在で28百万ユーロ(2011年12月31日現在は14.5百万ユーロ)であった。これらの有価証券の消去は、当期の財務諸表に重要な影響を及ぼさないものである。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行および組成する債券などがある。この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組合わせて管理する。この種類の債券には大量の組込デリバティブが含まれている。組込デリバティブの価値の増減は、その価値の増減を経済的にカバーするデリバティブの価値の増減で相殺される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の償還価値は、2012年12月31日現在で44,956百万ユーロ(2011年12月31日現在は49,748百万ユーロ)であった。

公正価値の算定時には、BNPパリバ・グループに関連する発行体リスクに起因する価額変動を考慮している。大部分の関連負債証券の公正価値は、各証券の再調達価額で、BNPパリバ・グループが発行する可能性のある類似負債証券の決算日現在での割引率に相当する割引率を用いて各証券のキャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。

このため、市場価格またはモデル算出評価額で測定する当該負債の帳簿価額は30百万ユーロ(2011年12月31日現在では1,647百万ユーロ)減少した(すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失に1,617百万ユーロの差額が認識された)(注2.c)。この価額減少は、当行発行のこれらの金融商品が市場で買い戻された場合に限り実現するであろう未実現利益を表している。この買い戻しが行われない場合、この未実現利益と関係のある収入は、当行の発行体リスクの変動により決定されるペースで、当該負債の残存期間にわたって戻入される。

#### デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分は、トレーディング目的で開始する取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは顧客ニーズに応えるため積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内であればならない。

デリバティブ商品の中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。主として当グループの貸出金勘定をヘッジするために契約するクレジット・デリバティブが好例である。

トレーディング勘定のデリバティブ商品のプラスまたはマイナスの公正価値は当該商品の再構築価値を表している。再構築価値は、当該金利や為替レートといった市場パラメーターの変動に対応して大きく変動する場合がある。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格
通貨デリバティブ	21,532	24,697	28,097	26,890
金利デリバティブ	333,066	324,079	332,945	330,421
株式デリバティブ	29,682	29,467	38,140	36,377
クレジット・デリバティブ	22,782	22,523	46,460	46,358
その他のデリバティブ	3,573	3,832	6,325	7,421
<b>デリバティブ金融商品</b>	<b>410,635</b>	<b>404,598</b>	<b>451,967</b>	<b>447,467</b>

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
通貨デリバティブ	2,243,150	2,249,390
金利デリバティブ	41,127,475	40,272,463
株式デリバティブ	1,865,666	1,818,445
クレジット・デリバティブ	2,105,501	2,321,275
その他のデリバティブ	144,834	156,291
<b>デリバティブ金融商品</b>	<b>47,486,626</b>	<b>46,817,864</b>

確立された市場(決済機関を含む)で取引されるデリバティブは、2012年12月31日現在、当グループのデリバティブ取引の62%(2011年12月31日現在は48%)を占めている。

注5.b ヘッジ目的デリバティブ

下記の表は、ヘッジ目的デリバティブの公正価値を示している。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	プラスの公正価値	マイナスの公正価値	プラスの公正価値	マイナスの公正価値
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>10,571</b>	<b>15,574</b>	<b>6,920</b>	<b>12,902</b>
通貨デリバティブ	-	24	4	8
金利デリバティブ	10,570	15,550	6,810	12,879
その他のデリバティブ	1	-	106	15
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>3,674</b>	<b>1,685</b>	<b>2,743</b>	<b>1,416</b>
通貨デリバティブ	271	287	312	245
金利デリバティブ	3,389	1,298	2,408	825
その他のデリバティブ	14	100	23	346
<b>在外事業に対する純投資のヘッジ</b>	<b>22</b>	<b>27</b>	<b>37</b>	<b>13</b>
通貨デリバティブ	22	27	37	13
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>14,267</b>	<b>17,286</b>	<b>9,700</b>	<b>14,331</b>

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2012年12月31日現在では809,636百万ユーロ(2011年12月31日現在は799,608百万ユーロ)であった。

注5.c 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、公正価値、または非上場有価証券向けの評価モデルに基づく評価額で測定される。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	純額	内、減損損失	内、資本に直接認識される評価額の変動	純額	内、減損損失	内、資本に直接認識される評価額の変動
<b>固定利付証券</b>	<b>175,413</b>	<b>(69)</b>	<b>6,414</b>	<b>174,989</b>	<b>(162)</b>	<b>(5,120)</b>
財務省証券および国債	93,801	(4)	1,886	96,194	(2)	(4,240)
その他の固定利付証券	81,612	(65)	4,528	78,795	(160)	(880)
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>17,093</b>	<b>(4,265)</b>	<b>2,868</b>	<b>17,479</b>	<b>(5,067)</b>	<b>1,621</b>
内、上場有価証券	5,861	(1,821)	1,357	6,092	(2,052)	619
内、非上場有価証券	11,232	(2,444)	1,511	11,387	(3,015)	1,002
<b>売却可能金融資産合計(減損引当金控除前)</b>	<b>192,506</b>	<b>(4,334)</b>	<b>9,282</b>	<b>192,468</b>	<b>(5,229)</b>	<b>(3,499)</b>

固定利付証券の減損総額は、2012年12月31日現在では118百万ユーロ(2011年12月31日現在は234百万ユーロ)であった。

資本に直接認識される評価額の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	合計	固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	合計
<b>「売却可能金融資産」に認識されている、ヘッジされていない有価証券の価額変動</b>	<b>6,414</b>	<b>2,868</b>	<b>9,282</b>	<b>(5,120)</b>	<b>1,621</b>	<b>(3,499)</b>
この価額変動と関係のある繰延税金	(2,162)	(556)	(2,718)	1,959	(228)	1,731
各保険子会社の保険契約者剰余金(繰延税金控除後)	(3,854)	(558)	(4,412)	(307)	(21)	(328)
関連会社が保有している売却可能有価証券の価額変動に対する当グループの持分(繰延税金および保険契約者剰余金控除後)	504	94	598	58	96	154
貸出金および債権として再分類された売却可能有価証券の価額変動(未償却分)	(172)	-	(172)	(395)	-	(395)
その他の変動	(33)	25	(8)	(38)	23	(15)
<b>資本の部の「売却可能金融資産ならびに貸出金および債権として再分類された金融資産」へ直接認識される資産の価額変動</b>	<b>697</b>	<b>1,873</b>	<b>2,570</b>	<b>(3,843)</b>	<b>1,491</b>	<b>(2,352)</b>
親会社株主帰属	340	1,809	2,149	(3,644)	1,448	(2,196)
少数株主帰属	357	64	421	(199)	43	(156)

#### 注5.d 金融商品の公正価値測定

金融商品は、価値および評価に使用されるインプットの観測可能性に基づき、降順で3つのレベルに分類される。

- レベル1 - 相場価格のある金融商品：

このレベルには、直接利用できる、活発な市場での相場価格が存在する金融商品が含まれる。

このレベルには、特に、流動性のある株式や債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)、および毎日純資産価値が計算されるファンドの受益証券が含まれる。

- レベル2 - 観測可能なインプットを基に評価手法を用いて測定される金融商品：

このレベルは、類似商品の活発な市場での相場価格か、同一または類似の商品の活発でない市場(ただし取引情報を観測できる市場)での相場価格のいずれかを参照して測定される金融商品、あるいは観測可能なインプットをベースとする評価手法を用いて測定される金融商品で構成される。

このレベルには、特に、非流動株式や債券、当該証券の空売り、市場で直接観測される相場価格を基に測定されない短期の買戻契約、ユニットリンク型保険契約ポートフォリオ内で保有している民間不動産会社(SCI)に対する持分(原資産が観測可能な市場データを用い随時評価される場合)、その流動性が定期的に確保されるようなファンドの受益持分、デリバティブの内、店頭市場で取引されており、観測可能なインプットをベースとする評価手法を用いて測定されるもの、観測可能なインプットのみを用いて測定される発行済仕組債が含まれる。

- レベル3 - 観測不能なインプットをベースとする評価手法を用いて測定される金融商品：

このレベルには、観測不能または部分的に観測不能なインプットをベースとする評価方法を用いて測定される金融商品が含まれる。観測不能なインプットとは、その評価が、測定日における同一商品の観測可能な取引価格か、同日において入手できる観測可能な市場データのいずれにも基づかない仮定または相関関係に起因するパラメーターと定義される。

金融商品は、その評価の重要な部分が観測不能なインプットに基づく場合、レベル3に分類される。

このレベルは、特に、未上場株式、各債券の内、少なくとも1種類の重要かつ観察不能なインプットか、活発でない市場の価格データに由来する情報のいずれかをベースとする評価手法を用いて測定される債券(CDO、CLO、およびABS)、長期または仕組買戻契約、清算手続中であるかその上場が一時的に停止されているファンドの受益証券、原資産が複数存在する複雑なデリバティブ(複合商品、合成CDOなど)、これらのデリバティブの原資産となる仕組債で構成される。

・ 公正価値で認識する金融商品に適用される測定手法別内訳 (IFRS第7号の最新の推奨基準に準ずる表示)

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	87,977	599,383	13,639	700,999
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	84,454	199,428	6,482	290,364
内、デリバティブ金融商品	3,523	399,955	7,157	410,635
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	47,783	10,968	4,049	62,800
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	14,267	-	14,267
売却可能金融資産(注5.c)	125,010	57,549	9,947	192,506
<b>金融負債</b>				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	31,531	611,274	17,288	660,093
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	29,530	217,108	8,857	255,495
内、デリバティブ金融商品	2,001	394,166	8,431	404,598
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	3,203	31,773	8,554	43,530
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	17,286	-	17,286

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	102,953	638,973	21,464	763,390
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,821	202,100	8,502	311,423
内、デリバティブ金融商品	2,132	436,873	12,962	451,967
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	41,982	13,496	1,595	57,073
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	9,700	-	9,700
売却可能金融資産(注5.c)	132,676	49,921	9,871	192,468
<b>金融負債</b>				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	79,822	614,641	26,288	720,751
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	77,414	183,355	12,516	273,285
内、デリバティブ金融商品	2,408	431,286	13,772	447,466
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	3,168	31,260	7,616	42,044
ヘッジ目的デリバティブ(注5.b)	-	14,331	-	14,331

## レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2011年1月1日から2012年12月31日までの間に以下のような変動が生じた。

(単位：百万ユーロ)	金融資産			合計
	トレーディング目的 で保有しており純損 益を通じて公正価値 で測定する金融商品	純損益を通じて公 正価値で測定する ものとして指定さ れた金融商品	売却可能 金融資産	
<b>2010年12月31日現在</b>	<b>22,881</b>	<b>1,703</b>	<b>8,154</b>	<b>32,738</b>
購入	2,652	33	1,328	4,013
発行	-	-	-	-
売却	(274)	-	(1,427)	(1,701)
決済 <sup>(1)</sup>	(5,327)	(151)	(961)	(6,439)
レベル3へ振替	3,157	23	9,005	12,185
レベル3から振替	(2,598)	-	(267)	(2,865)
再分類 <sup>(2)</sup>	-	-	(6,312)	(6,312)
当期中に満期を迎えるか終了した取引に ついて損益計算書に認識された利益(ま たは損失)	(3,568)	29	(396)	(3,935)
当期末現在で満期を迎えていない金融商 品について損益計算書に認識された利益 (または損失)	4,120	(42)	95	4,173
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動				
為替レートの変動に関連する項目	421	-	53	474
資本に認識される資産および負債の公 正価値の変動	-	-	599	599
<b>2011年12月31日現在</b>	<b>21,464</b>	<b>1,595</b>	<b>9,871</b>	<b>32,930</b>
購入	1,783	1326	1,222	4,331
発行	-	-	-	-
売却	(1,952)	(1,193)	(1,725)	(4,870)
決済 <sup>(1)</sup>	(2,546)	(94)	(177)	(2,817)
レベル3へ振替	1,098	2,959	940	4,997
レベル3から振替	(593)	(588)	(669)	(1,850)
当期中に満期を迎えるか終了した取引に ついて損益計算書に認識された利益(ま たは損失)	(7,391)	44	(75)	(7,422)
当期末現在で満期を迎えていない金融商 品について損益計算書に認識された利益 (または損失)	1,598	-	41	1,639
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動				
為替レートの変動に関連する項目	178	-	5	183
資本に認識される資産および負債の公 正価値の変動	-	-	514	514
<b>2012年12月31日現在</b>	<b>13,639</b>	<b>4,049</b>	<b>9,947</b>	<b>27,635</b>

(単位：百万ユーロ)	金融負債		合計
	トレーディング目的 で保有しており純損 益を通じて公正価値 で測定する金融商品	純損益を通じて公 正価値で測定する ものとして指定さ れた金融商品	
<b>2010年12月31日現在</b>	<b>(25,408)</b>	<b>(8,737)</b>	<b>(34,145)</b>
購入	-	-	-
発行	(9,464)	(3,127)	(12,591)
売却	-	-	-
決済 <sup>(1)</sup>	8,923	3,150	12,073
レベル3へ振替	(2,817)	(338)	(3,155)
レベル3から振替	2,778	1,455	4,233
再分類 <sup>(2)</sup>	-	-	-
当期中に満期を迎えるか終了した取引に ついて損益計算書に認識された利益(ま たは損失)	849	31	880
当期末現在で満期を迎えていない金融商 品について損益計算書に認識された利益 (または損失)	(687)	(50)	(737)
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			
為替レートの変動に関連する項目	(462)	-	(462)
資本に認識される資産および負債の公 正価値の変動	-	-	-
<b>2011年12月31日現在</b>	<b>(26,288)</b>	<b>(7,616)</b>	<b>(33,904)</b>
購入	-	-	-
発行	(8,279)	(3,565)	(11,844)
売却	-	-	-
決済 <sup>(1)</sup>	12,649	1,811	14,460
レベル3へ振替	(122)	(36)	(158)
レベル3から振替	708	447	1,155
当期中に満期を迎えるか終了した取引に ついて損益計算書に認識された利益(ま たは損失)	5,694	(28)	5,666
当期末現在で満期を迎えていない金融商 品について損益計算書に認識された利益 (または損失)	(1,257)	(433)	(824)
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			
為替レートの変動に関連する項目	(393)	-	(393)
資本に認識される資産および負債の公 正価値の変動	-	-	-
<b>2012年12月31日現在</b>	<b>(17,288)</b>	<b>(8,554)</b>	<b>(25,842)</b>

(1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が正のデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

(2) これらは、当初は公正価値で認識され、貸出金および債権として再分類された金融商品である。

レベル3の金融商品は、レベル1またはレベル2の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これら商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。具体的には、トレーディング目的で保有しており純損益を通じてモデル算出評価額で測定する金融資産および金融負債に係る損失および利益は2012年12月31日現在でそれぞれ5,792百万ユーロおよび4,437百万ユーロ(2011年12月31日現在はそれぞれ552百万ユーロおよび162百万ユーロ)であり、これらは主に、レベル3に分類されているCDOポジションの価額変動に対応しており、この価額変動は、レベル2に分類されているCDSポジションによりヘッジされている。

合理的可能性のあるレベル3に関する仮定の変更に対する、モデルで測定した価値の感応度

・ 価額調整額の算定

レベル3に分類されるトレーディング・ポートフォリオ内の金融商品は、主に、流動性の低い有価証券、原資産の流動性が低いデリバティブ、および複雑なデリバティブを含む他の金融商品で構成されている。これらの金融商品を評価する際には、通常、ダイナミック・ヘッジと呼ばれるリスク・ヘッジ手法をベースとする評価モデルを使用する必要がある他、観測不能なインプットの使用が必要となる場合がある。

これらの金融商品は、いずれも、その評価に不確実性が含まれる商品のため、価額調整を行って、市場関係者が価格設定時に価格に上乘せするようなリスク・プレミアムを価額に反映する必要がある。この価額調整時には特に以下の事項を考慮する。

- 評価モデルでの価額測定時には考慮されないリスク(モデル・リスクに関する調整)
- 評価に用いるパラメーターの見積もりに固有の不確実性(不確実なパラメータに関する調整)
- 関係金融商品またはパラメーターに伴う流動性リスク
- ダイナミック・ヘッジと呼ばれるリスク管理戦略を評価モデルと組み合わせて使用することにより生じる一定の追加費用と相殺されるような特有のリスク・プレミアム
- 取引先リスク

価額調整額の算定時には、各リスク要因が個別に検討され、異なる種類のリスク、パラメーター、またはモデル間での分散効果は考慮されないが、所定のリスク要因については、ポートフォリオ・ベースでの評価アプローチが使われ、一緒に管理されるポートフォリオ内の各金融商品間でリスクが相殺される。

これらの価額調整額は、いずれも、モデル算出評価額で測定する金融商品およびポートフォリオの価額の構成要素となる。

・ 価額感応度の評価

仮定の変更に対する、レベル3 金融商品(有価証券のポジションを除く)のモデル算出評価額の感応度を測定するため、次の2つのシナリオを検討した。1つは、どのポートフォリオの評価額についても価額調整が必要ないという好ましいシナリオで、もう1つは、すべての評価額について測定を2度実施(価額測定後に価額調整を再実施)しなければならないという好ましくないシナリオである。この方法で計算される感応度は、各市場関係者が、認識している様々な評価に伴うリスクおよびリスク回避策を前提として算出する様々な評価額をもとに測定される。

測定を容易にするため、有価証券のポジションの評価額の感応度は、当該証券が、トレーディング・ポートフォリオ、売却可能資産、または純損益を通じて評価モデルで測定する金融商品のいずれであるかを問わず、評価額が1%変動した場合の感応度としている。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	損益への潜在的な影響	資本への潜在的な影響	損益への潜在的な影響	資本への潜在的な影響
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する、または公正価値で測定するものとして指定された金融商品 <sup>(1)</sup>	+/- 857		+/- 1,300	
売却可能金融資産		+/- 105		+/- 104

- (1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品は、当該商品がトレーディング・ポートフォリオの一部であるか、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものであるかを問わず、同じ勘定科目に含まれる。これは、当該商品の会計上の分類を問わず、レベル3に分類される金融商品の純ポジションに基づき感応度が計算されるためである。

内部開発評価手法を用いて一部が活発な市場で観測できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「デイ・ワン・プロフィット」という。)と関係があるのは、レベル3 適格金融商品の市場取引の範囲内で生じるマージンのみである。

デイ・ワン・プロフィットは、既述の不確実性に対するリザーブを控除して計算され、インプットが観測できないと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する複雑な取引の公正価値の減少として、「トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>期首現在の繰延マージン</b>	<b>655</b>	<b>920</b>
当期の取引に係る繰延マージン	279	286
当期の損益計算書に計上されたマージン	(331)	(551)
<b>期末現在の繰延マージン</b>	<b>603</b>	<b>655</b>

注5.e トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定するものまたは売却可能資産として当初認識された金融商品の再分類

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、当初トレーディング目的でまたは売却可能資産として保有するものとして、顧客向け貸出金ポートフォリオ内または売却可能有価証券として当初認識した金融商品の再分類を認めている。

・金融商品に関するデータの再分類日現在の内訳

(単位：百万ユーロ)	再分類日	帳簿価額		回収可能と思われる 予想キャッシュ・ フロー <sup>(1)</sup>		平均実効金利	
		貸出金および債権として再分類された資産	売却可能金融資産として再分類された資産	貸出金および債権として再分類された資産	売却可能金融資産として再分類された資産	貸出金および債権として再分類された資産	売却可能金融資産として再分類された資産
<b>売却可能金融資産 ポートフォリオから 再分類された国債</b>		<b>6,312</b>		<b>14,826</b>			
内、ギリシャ国債	2011年6月30日	3,186		9,401		9.3%	
内、ポルトガル国債	2011年6月30日	1,885		3,166		8.8%	
内、アイルランド国債	2011年6月30日	1,241		2,259		6.7%	
<b>仕組取引および その他の固定利付証券</b>		<b>10,995</b>	<b>767</b>	<b>12,728</b>	<b>790</b>		
トレーディング・ポート フォリオから再分類され た金融商品							
	2008年10月1日	7,077	767	7,904	790	7.6%	6.7%
	2009年6月30日	2,760		3,345		8.4%	
売却可能金融資産ポート フォリオから再分類され た金融商品							
	2009年6月30日	1,158		1,479		8.4%	

(1) この予想キャッシュ・フローは、該当金融商品の満期日までの期間中に払い受ける元本とすべての利息(割引前)を含んでいる。

・再分類された資産の2012年12月31日現在の測定額

以下の表は、再分類された資産に関連する項目を示している。

・貸借対照表項目

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	帳簿価額	市場価額 またはモデル 算出評価額	帳簿価額	市場価額 またはモデル 算出評価額
<b>顧客貸出金および債権として 再分類された国債</b>	<b>1,259</b>	<b>1,443</b>	<b>3,939</b>	<b>3,600</b>
内、ギリシャ国債	-	-	1,201	1,133
内、ポルトガル国債	1,001	1,117	1,939	1,631
内、アイルランド国債	258	326	799	836
<b>再分類された仕組取引および その他の固定利付証券</b>	<b>3,581</b>	<b>3,538</b>	<b>4,664</b>	<b>4,511</b>
顧客貸出金および債権	3,581	3,538	4,647	4,494
売却可能金融資産	-	-	17	17

・ 損益項目および変動が直接資本に認識される項目

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度		2011年12月31日 終了事業年度			
	実現	当期の プロフォー マ額 <sup>(1)</sup>	再分類前	再分類後	合計	当期の プロフォー マ額 <sup>(1)</sup>
<b>損益項目</b>	(85)	(22)	(409)	(2,415)	(2,630)	(2,838)
<b>営業収益</b>	(16)	16	116	211	509	361
内、ギリシャ国債	15	15	87	178	265	265
内、ポルトガル国債	(112)	(112)	19	56	75	75
内、アイルランド国債	(15)	(15)	10	(23)	(13)	(13)
内、仕組取引およびその他の固定利 付証券	96	128			182	34
<b>リスク費用</b>	(69)	(38)	(525)	(2,626)	(3,139)	(3,199)
内、ギリシャ国債	(40)	(38)	(525)	(2,626)	(3,151)	(3,199)
内、仕組取引およびその他の固定利 付証券	(29)	0			12	-
<b>変動が直接資本に認識される項目 (税引前)</b>	217	420	504	850	1,379	1,180
内、ギリシャ国債	0	0	681	778	1,459	1,459
内、ポルトガル国債	153	336	(176)	32	(144)	(336)
内、アイルランド国債	48	54	(1)	40	39	48
内、仕組取引およびその他の固定利 付証券	16	30			25	9
<b>再分類された項目に起因する 損益への影響および直接資本に 認識される変動の合計</b>	132	398	95	(1,565)	(1,251)	(1,658)

(1) プロフォーマ額は、関係金融商品が再分類されなければ生じたであろう通年収益への貢献額と、価額変動の資本への影響額を表している。

「貸出金および債権」として再分類されている当グループ保有のポルトガル国債とアイルランド国債は、注記5 . e および8 . h上、市場価格で測定されている。またトレーディング・ポートフォリオに含まれているポルトガル国債とアイルランド国債も市場価格で測定されており、注5 . dに定義されているレベル2金融商品としてみなされている。

注5.f 銀行間および短期金融市場関連項目

・金融機関貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
要求払預金	8,665	12,099
貸出金	28,250	35,130
売戻契約	4,028	2,847
<b>金融機関貸出金および債権合計 (減損引当金控除前)</b>	<b>40,943</b>	<b>50,076</b>
内、不良貸出金	995	976
<b>金融機関貸出金および債権の減損引当金(注2.f)</b>	<b>(537)</b>	<b>(707)</b>
個別評価引当金	(508)	(696)
一括評価引当金	(29)	(11)
<b>金融機関貸出金および債権合計 (減損引当金控除後)</b>	<b>40,406</b>	<b>49,369</b>

・金融機関債務

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
要求払預金	9,840	18,308
借入金	93,862	119,324
買戻契約	8,033	11,522
<b>金融機関債務合計</b>	<b>111,735</b>	<b>149,154</b>

## 注5.g 顧客関連項目

## ・顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
要求払預金	43,434	38,448
顧客貸出金	583,469	624,229
売戻契約	2,177	1,421
ファイナンス・リース	27,965	29,694
<b>顧客貸出金および債権合計(減損引当金控除前)</b>	<b>657,045</b>	<b>693,792</b>
内、不良貸出金	42,453	43,696
<b>顧客貸出金および債権の減損引当金(注2.f)</b>	<b>(26,525)</b>	<b>(27,958)</b>
個別評価引当金	(22,213)	(23,103)
一括評価引当金	(4,312)	(4,855)
<b>顧客貸出金および債権合計(減損引当金控除後)</b>	<b>630,520</b>	<b>665,834</b>

## ファイナンス・リースの内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>総投資額</b>	<b>31,576</b>	<b>32,614</b>
1年以内に回収可能	8,635	8,856
1年超5年以内に回収可能	15,753	16,127
5年超に回収可能	7,188	7,631
未経過受取利息	(3,611)	(2,920)
<b>正味投資額(減損引当金控除前)</b>	<b>27,965</b>	<b>29,694</b>
1年以内に回収可能	<u>7,757</u>	8,165
1年超5年以内に回収可能	<u>13,935</u>	14,636
5年超に回収可能	6,273	6,893
減損引当金	(969)	(1,062)
<b>正味投資額(減損引当金控除後)</b>	<b>26,996</b>	<b>28,632</b>

## ・顧客債務

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
要求払預金	259,770	254,530
定期預金および短期債券	212,059	214,056
規制貯蓄預金	60,380	54,538
買戻契約	7,304	23,160
<b>顧客債務合計</b>	<b>539,513</b>	<b>546,284</b>

注5.h 延滞貸出金(減損の有無を問わない)および関連する担保またはその他の保証

以下の表は、延滞しているが減損していない金融資産、減損した資産および関連する担保またはその他の保証の帳簿価額を示している。表示された金額は、ポートフォリオ・ベースでの引当金控除前のものである。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

2012年12月31日現在									
(単位：百万ユーロ)	減損していない延滞貸出金の期日					減損した 資産およ びコミッ トメント (引当金計 上済)	貸出金 および コミット メント 合計	減損して いない 延滞貸出 金に關連 する受取 担保	減損した 資産に關 連する受 取担保
	合計	90日 以下	90日超 180日以 下	180日超 1年 以下	1年超				
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	-	-	-	-	-	49	49	-	-
金融機関貸出金および債権	125	105	20	-	-	487	612	49	318
顧客貸出金および債権	16,438	15,709	605	45	79	20,240	36,678	9,734	11,429
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>延滞資産(個別減損引当金控除後)</b>	<b>16,563</b>	<b>15,814</b>	<b>625</b>	<b>45</b>	<b>79</b>	<b>20,776</b>	<b>37,339</b>	<b>9,783</b>	<b>11,747</b>
供与した融資コミットメント						739	739		72
供与した保証コミットメント						720	720		376
<b>オフバランスシート不履行 コミットメント(引当金 控除後)</b>						<b>1,459</b>	<b>1,459</b>	<b>-</b>	<b>448</b>
<b>合計</b>	<b>16,563</b>	<b>15,814</b>	<b>625</b>	<b>45</b>	<b>79</b>	<b>22,235</b>	<b>38,798</b>	<b>9,783</b>	<b>12,195</b>

2011年12月31日現在									
(単位：百万ユーロ)	減損していない延滞貸出金の期日					減損した 資産およ びコミッ トメント (引当金計 上済)	貸出金 および コミット メント 合計	減損して いない 延滞貸出 金に關連 する受取 担保	減損した 資産に關 連する受 取担保
	合計	90日 以下	90日超 180日以 下	180日超 1年 以下	1年超				
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	-	-	-	-	-	72	72	-	2
金融機関貸出金および債権	501	466	14	5	16	335	836	244	90
顧客貸出金および債権	17,408	16,578	688	114	28	20,533	37,941	10,989	9,691
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	-	63	63	-	-
<b>延滞資産(個別減損引当金控除後)</b>	<b>17,909</b>	<b>17,044</b>	<b>702</b>	<b>119</b>	<b>44</b>	<b>21,003</b>	<b>38,912</b>	<b>11,233</b>	<b>9,783</b>
供与した融資コミットメント						559	559		106
供与した保証コミットメント						1,156	1,156		571
<b>オフバランスシート不履行 コミットメント(引当金 控除後)</b>						<b>1,715</b>	<b>1,715</b>	<b>-</b>	<b>677</b>
<b>合計</b>	<b>17,909</b>	<b>17,044</b>	<b>702</b>	<b>119</b>	<b>44</b>	<b>22,718</b>	<b>40,627</b>	<b>11,233</b>	<b>10,460</b>

注5.i 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定されるならびに純損益を通じて公正価値で測定される発行済み負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

・純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注5.a)

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額(単 位:百万)	繰上償還日 または金利 引き上げ日	利率	金利 引き上げ 幅	劣後 順位 <sup>(1)</sup>	利払停止 条件 <sup>(3)</sup>	2012年 12月31日 現在(単位:百 万ユーロ)	2011年 12月31日 現在(単位: 百万ユーロ)
負債証券	-	-	-	-	-	1	-	40,799	37,987
劣後債	-	-	-	-	-	-	-	1,489	2,393
償還可能劣後債	-	-	(2)	-	-	2	-	781	1,283
永久劣後債	-	-	-	-	-	-	-	708	1,110
Fortis Banque SA 2007年12月	ユーロ	3,000	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp	-	5	A	592	1,025
その他	-	-	-	-	-	-	-	116	85

(1) 劣後順位とは、当該負債証券の、発行体の他の金融負債に対する支払いの優先順位である。

(2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバSAまたは当グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。

(3) 利払停止条件:

A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。

純損益を通じて公正価値で認識される永久劣後債は、主に、2007年12月に、フォルティス・バンクSAが発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という。)で構成されている。

CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり23.94ユーロの価格でフォルティスSA/NV(現Ageas)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって35.91ユーロ以上となった場合、フォルティスSA/NVの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、フォルティス・バンクがCASHESの発行時に取得し担保に供した125,313,283株のフォルティスSA/NVの株式に限定されている。

フォルティスSA/NVとフォルティス・バンクは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とフォルティスSA/NVの株価変動の相対的な差異によりフォルティス・バンクが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。

2012年1月25日に、Ageasとフォルティス・バンクは所定の契約を結んだ。この契約は、RPNの一部償還と、2001年に発行されたすべての永久劣後債(額面が1,000百万ユーロで、償却原価で測定される負債証券として認識されており、Ageasによる保有額は953百万ユーロ)のフォルティス・バンクによる購入に関するものである。このRPNの償還と2001年発行の永久劣後ノートの購入は、いずれも、BNPパリバがCASHESの公開買い付けにおいて少なくとも50%のCASHESを買い戻せた場合に行われる。

BNPパリバは、現金によるCASHESの公開買い付けを開始し、買い戻したCASHESをその連動対象であるAgeas株へ転換した後、Ageasから対価を受け取り、転換されたCASHESの割合に応じRPNを償還する。

前述の買い付けは1月30日に締め切り、63%のCASHESを47.5%の価格で買い戻すことができた。

前述の一連の処理後のRPNの正味残高は、2012年12月31日現在でTier 1 資本へ組入可能な劣後債241百万ユーロである。

・発行時の満期が1年超の、償却原価または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の満期予定表：

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018～ 2022年	2022年 以降	2012年 12月31日 現在合計
中期および長期負債証券	7,226	7,521	7,004	5,403	4,331	5,174	4,140	40,799
償還可能劣後債	20	81	246	17	239	137	41	781
<b>合計</b>	<b>7,246</b>	<b>7,602</b>	<b>7,250</b>	<b>5,420</b>	<b>4,570</b>	<b>5,311</b>	<b>4,181</b>	<b>41,580</b>

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017～ 2021年	2021年 以降	2011年 12月31日 現在合計
中期および長期負債証券	8,258	4,809	7,004	5,054	5,155	4,983	2,724	37,987
償還可能劣後債	520	46	85	468	22	92	50	1,283
<b>合計</b>	<b>8,778</b>	<b>4,855</b>	<b>7,089</b>	<b>5,522</b>	<b>5,177</b>	<b>5,075</b>	<b>2,774</b>	<b>39,270</b>

## ・償却原価で測定される負債証券

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百 万)	繰上償還日 または金利 引き上げ日	利率	金利 引き上げ幅	劣後 順位 <sup>(1)</sup>	利払停止 条件 <sup>(3)</sup>	2012年 12月31日 現在 (単位： 百万ユーロ)	2011年 12月31日 現在 (単位： 百万ユーロ)
<b>負債証券</b>								<b>173,198</b>	<b>157,786</b>
<b>当初の満期が1年未満の 発行済負債証券</b>						<b>1</b>		<b>83,591</b>	<b>71,213</b>
譲渡性負債証券								83,591	71,213
<b>当初の満期が1年超の 発行済負債証券</b>						<b>1</b>		<b>89,607</b>	<b>86,573</b>
譲渡性負債証券								72,294	63,758
債券								17,313	22,815
<b>劣後債</b>								<b>15,223</b>	<b>19,683</b>
<b>償還可能劣後債</b>			<b>(2)</b>			<b>2</b>		<b>12,607</b>	<b>16,165</b>
<b>永久劣後ノート</b>			<b>(2)</b>					<b>1,461</b>	<b>2,396</b>
BNP SA 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO-0.25%	-	3	B	254	254
BNP SA 1986年9月	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	3	C	207	211
Fortis Banque SA 2001年9月	ユーロ	1,000	9月11日	6.50%	3ヶ月物 Euribor +237bp	5	D	-	1,000
Fortis Banque SA 2004年10月	ユーロ	1,000	10月14日	4.625%	3ヶ月物 Euribor +170bp	5	E	879	814
その他	-	-	-	-	-	-	-	121	117
<b>永久劣後ノート</b>								<b>926</b>	<b>893</b>
Fortis Banque NV/SA 2008年2月	米ドル	750	-	8.28%	-	5	E	563	548
Fortis Banque NV/SA 2008年6月	ユーロ	375	-	8.03%	-	5		363	345
<b>資本参加型ノート<sup>(4)</sup></b>								<b>222</b>	<b>224</b>
BNP SA 1984年7月	ユーロ	337	-	当期純利益 に応じ、TMO レートの 85% (下限) から130% (上限)	-	4	N/A	215	220
その他	-	-	-	-	-	-	-	7	4
<b>債券と関連する費用 および手数料</b>								<b>7</b>	<b>5</b>

- (1)(2) 「純損益を通じて公正価値で測定される負債証券」に関する参照情報を参照。
- (3) 利払停止条件：
- B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
  - C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、定例株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
  - D. 利払額が、純資本と、発行体の株式資本および配当原資として利用できない準備金の合計額の差額を上回っている場合、利息は支払われない。
  - E. Tier 1 資本が、発行体のリスク加重資産の5%を下回っている場合、利息は、他の有価証券を引き渡す形で支払われる。
- (4) BNPパリバSAが発行した資本参加型ノートは、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。このため、2012年度中に32,000口の当該ノートを償還および消却し、市場で取引されている当該ノートは1,434,092口となった。

当行は、2011年の第4四半期に、Tier 2 資本へ組み入れ可能な償還可能劣後債を新たな優先債と交換するための公募を実施した。この取引により、償還可能劣後債の残高を1,433百万ユーロ減らし、正味受取利息に41百万ユーロの利益を認識した。

・発行時の満期が1年超の、償却原価で測定するものとして指定された中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の満期予定表：

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018～ 2022年	2022年 以降	2012年 12月31日 現在合計
中期および長期負債証券	16,914	16,657	14,896	7,359	10,845	18,351	4,585	89,607
償還可能劣後債	1,630	1,138	1,196	1,526	4,344	2,535	238	12,607
<b>合計</b>	<b>18,544</b>	<b>17,795</b>	<b>16,092</b>	<b>8,885</b>	<b>15,189</b>	<b>20,886</b>	<b>4,823</b>	<b>102,214</b>

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017～ 2021年	2021年 以降	2011年 12月31日 現在合計
中期および長期負債証券	16,630	12,994	10,085	12,994	13,569	14,954	5,347	86,573
償還可能劣後債	2,818	1,485	1,125	813	1,902	6,809	1,213	16,165
<b>合計</b>	<b>19,448</b>	<b>14,479</b>	<b>11,210</b>	<b>13,807</b>	<b>15,471</b>	<b>21,763</b>	<b>6,560</b>	<b>102,738</b>

注5.j 満期保有目的金融資産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	純額	内、減損損失	純額	内、減損損失
財務省証券および国債	10,127	-	10,394	(223)
他の固定利付証券	157	-	182	
<b>満期保有目的金融資産合計</b>	<b>10,284</b>	<b>-</b>	<b>10,576</b>	<b>(223)</b>

2011年12月31日現在では、各保険子会社が保有していた総額286百万ユーロのギリシャ国債が減損していたが、これらの資産は、注4に記載されている有価証券の交換取引により2012年3月12日に消滅している。

2011年度における、満期保有目的金融資産として分類されている国債の売却については注4に記載されている。

注5.k 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
当期税金	790	2,227
繰延税金	7,871	9,343
<b>当期および繰延税金資産</b>	<b>8,661</b>	<b>11,570</b>
当期税金	901	1,893
繰延税金	2,145	1,596
<b>当期および繰延税金負債</b>	<b>3,046</b>	<b>3,489</b>

・ 当期中の繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>繰延税金(純額) - 期首現在</b>	<b>7,747</b>	<b>7,601</b>
繰延税金に起因する純損失(注2.g)	(363)	(687)
売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の価額変動と、当該価額変動の損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動	(2,054)	848
ヘッジ手段のデリバティブの価額変動と、当該価額変動の純損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動	(195)	(428)
為替レートおよびその他の変動による影響額	591	413
<b>繰延税金(純額) - 期末現在</b>	<b>5,726</b>	<b>7,747</b>

・繰延税金資産と負債の発生源別内訳：

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)	(365)	1,708
未実現のファイナンス・リースの準備金	(688)	(725)
従業員給付債務引当金	915	844
信用リスクに対する引当金	2,811	3,607
その他の項目	(103)	(535)
繰越欠損金	3,156	2,848
<b>繰延税金(純額)</b>	<b>5,726</b>	<b>7,747</b>
内、繰延税金資産	7,871	9,343
内、繰延税金負債	(2,145)	(1,596)

2012年12月31日現在で未認識の繰延税金資産の合計は1,905百万ユーロ(2011年12月31日現在は2,404百万ユーロ)となった。

繰延税金資産として認識する繰越欠損金の額を算定するため、当グループでは、毎年、あらゆる繰越期限に関するルールを考慮した税制度や、各事業体が事業計画に従って予想した将来収益及び費用の実現可能性に基づき各関連事業体に固有の事項を見直している。

・繰越欠損金として認識した繰延税金資産が100百万ユーロを超えている事業体：

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	法定繰越期限	予想回収期間
Fortis Bank SA	2,451	無期限	9年
BNP Paribasロンドン支店	115	無期限	3年
UkrSibbank	105	無期限	10年
その他	485		
<b>繰越欠損金と関係のある繰延税金資産の合計</b>	<b>3,156</b>		

注5.1 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
保証金および実行済銀行保証	52,602	44,832
証券取引に係る決済勘定	13,005	18,972
取立勘定	453	792
再保険者の責任準備金の持分	2,827	2,524
未収収益および前払費用	4,982	2,996
その他の借方勘定およびその他の資産	25,490	23,424
<b>未収収益およびその他の資産合計</b>	<b>99,359</b>	<b>93,540</b>
受取保証金	42,235	40,733
証券取引に係る決済勘定	12,760	16,577
取立勘定	1,288	1,084
未払費用および繰延収益	6,338	4,708
その他の貸方勘定およびその他の負債	24,070	17,908
<b>未払費用およびその他の負債合計</b>	<b>86,691</b>	<b>81,010</b>

「再保険者の責任準備金の持分」の推移の内訳は下記の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>再保険者の責任準備金の持分 - 期首現在</b>	<b>2,524</b>	<b>2,495</b>
再保険者に起因する責任準備金の増加額	3,470	1,463
再保険者から保険給付金に関連して受領した額	(3,166)	(1,412)
為替レート変動および連結範囲の変更の影響	(1)	(22)
<b>再保険者の責任準備金の持分 - 期末現在</b>	<b>2,827</b>	<b>2,524</b>

注5 .m 関連会社に対する投資

以下に列挙されているのは、2012年12月31日現在で当グループの株式持分が100百万ユーロを超えている関連会社である。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>リテール・バンキング事業</b>	<b>1,341</b>	<b>1,269</b>
内、Bank of Nanjing	463	362
内、Carrefour Banque	265	248
内、Servicios Financieros Carrefour EFC SA	136	112
内、Carrefour Promotora de Vendas e Participações	-	140
<b>資産運用および証券管理事業</b>	<b>2,296</b>	<b>1,665</b>
内、AG Insurance	1,455	957
内、BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi	121	137
<b>コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業</b>	<b>817</b>	<b>489</b>
内、Verner Investment	341	354
内、BNP Paribas Securities (Japan) Ltd	270	-
<b>その他の事業</b>	<b>2,586</b>	<b>1,051</b>
内、Kl épierre	1,096	-
内、Erbe	1,027	967
内、SCI Scoo	275	-
内、SCI Portes de Claye	118	-
<b>関連会社に対する投資</b>	<b>7,040</b>	<b>4,474</b>

下記に列挙されている表は、当グループの主要関連会社の財務データである。

(単位：百万ユーロ)	財務報告基準	総資産	純売上高	株主に帰属する純利益
AG Insurance (2)	現地国GAAP	58,147	6,113	-384
Bank of Nanjing(2)	現地国GAAP	34,502	830	357
BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi(2)	IFRS GAAP	361	-5	-10
BNP Paribas Securities (Japan) Ltd. (2)	現地国GAAP	309	79	519
Carrefour Banque(2)	現地国GAAP	4,674	365	63
Erbe(2)	現地国GAAP	2,372	0	41
Kl épierre(2)	現地国GAAP	7,561	267	240
SCI Scoo (2)	現地国GAAP	409	33	33
SCI Portes de Claye(1)	現地国GAAP	267	0	4
Servicio Financieros Carrefour EFC SA(2)	現地国GAAP	1,282	203	59
Verner Investissements(1)	IFRS GAAP	6,353	347	39

(1) Data relating to 31 December 2012.

(2) Data relating to 31 December 2011.

## 注5.n 業務用の有形・無形固定資産および投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		
	総額	減価償却費、償却費 および減損の累計額	帳簿価額
<b>投資不動産</b>	<b>1,199</b>	<b>(272)</b>	<b>927</b>
土地および建物	6,997	(1,460)	5,537
備品、家具、設備	6,519	(4,200)	2,319
オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備	12,762	(4,157)	8,605
その他の有形固定資産	1,780	(922)	858
<b>有形固定資産</b>	<b>28,058</b>	<b>(10,739)</b>	<b>17,319</b>
購入したソフトウェア	2,543	(1,978)	565
内部開発したソフトウェア	2,890	(1,992)	898
その他の無形固定資産	1,602	(480)	1,122
<b>無形固定資産</b>	<b>7,035</b>	<b>(4,450)</b>	<b>2,585</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在		
	総額	減価償却費、償却費 および減損の累計額	帳簿価額
<b>投資不動産</b>	<b>13,621</b>	<b>(2,177)</b>	<b>11,444</b>
土地および建物	6,857	(1,339)	5,518
備品、家具、設備	6,614	(4,092)	2,522
オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備	12,964	(4,256)	8,708
その他の有形固定資産	2,334	(804)	1,530
<b>有形固定資産</b>	<b>28,769</b>	<b>(10,491)</b>	<b>18,278</b>
購入したソフトウェア	2,410	(1,814)	596
内部開発したソフトウェア	2,705	(1,920)	785
その他の無形固定資産	1,542	(451)	1,091
<b>無形固定資産</b>	<b>6,657</b>	<b>(4,185)</b>	<b>2,472</b>

投資不動産およびその他の有形固定資産の帳簿価額の減少は、2012年度第1四半期末にKl é pierreの支配権を喪失したことによるものである(注8.d参照)。

## 投資不動産

当グループがオペレーティング・リースにより貸主としてリースしている土地および建物、ならびに生命保険事業との関連で投資用に保有している土地および建物は、「投資不動産」に計上している。

償却原価で計上している投資不動産の見積公正価値は、2012年12月31日現在では1,087百万ユーロ(2011年12月31日現在では16,900百万ユーロ)であった。

## オペレーティング・リース

オペレーティング・リースおよび投資不動産取引には、一定の場合、以下の将来の最低支払額を定めている契約がある。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>解約不能リースに基づく将来の最低受取リース料</b>	<b>5,352</b>	<b>8,248</b>
1年以内に期日到来	2,404	3,203
1年超5年以内に期日到来	2,839	4,624
5年超期日到来	109	421

解約不能リースに基づく将来の最低受取リース料は、賃借人がリース期間中に支払うよう要求されているリース料から構成される。

将来の最低受取リース料の減少は、2012年度第1四半期末にKl épierreの支配権を喪失したことによるものである(注8.d参照)。

## 無形固定資産

その他の無形固定資産には、当グループが取得した賃借権、のれんおよび商標権が含まれる。

## 減価償却費、償却費および減損

2012年12月31日終了事業年度の減価償却費および償却費の純額は1,546百万ユーロ(2011年12月31日終了事業年度は1,491百万ユーロ)であった。

2012年12月31日終了事業年度において損益計上された有形・無形固定資産の減損損失は3百万ユーロの純減(2011年12月31日終了事業年度は17百万ユーロの純増)であった。

## 注5.o のれん

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>帳簿価額 - 期首現在</b>	<b>11,406</b>	<b>11,324</b>
取得	2	341
売却	(240)	(157)
当期中に認識した減損損失	(493)	(173)
換算調整	(89)	53
その他の変動	5	18
<b>帳簿価額 - 期末現在</b>	<b>10,591</b>	<b>11,406</b>
内、総額	11,750	12,082
内、期末現在で認識されている減損累計額	(1,159)	(676)

コア事業別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		認識した減損損失		当期の取得	
	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在	2012年 12月31日 終了業年度	2011年 12月31日 終了業年度	2012年 12月31日 終了業年度	2011年 12月31日 終了業年度
	<b>のれん</b>					
<b>リテール・バンキング事業</b>	<b>8,361</b>	<b>8,962</b>	<b>(486)</b>	<b>(172)</b>	<b>-</b>	<b>216</b>
バンクウェスト	3,782	3,852	-	-	-	-
リテール・バンキング-フランスおよび ベルギー国内	59	77	-	-	-	9
リテール・バンキング-イタリア	1,400	1,698	(298)	-	-	-
アルバル	316	310	-	-	-	-
リーシング・ソリューション	147	232	(80)	-	-	7
欧州・地中海沿岸諸国	295	287	-	-	-	199
パーソナル・ファイナンス	1,950	2,093	(108)	(172)	-	1
パーソナル・インベスターズ	412	413	-	-	-	-
<b>資産運用および証券管理事業</b>	<b>1,584</b>	<b>1,544</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>125</b>
保険	259	258	-	-	-	120
インベストメント・パートナーズ	251	248	-	-	-	-
不動産	351	348	-	-	2	5
証券サービス	372	365	-	-	-	-
資産管理(富裕層向け資産運用)	351	325	-	-	-	-
<b>コーポレート・バンキングおよび 投資銀行事業</b>	<b>643</b>	<b>657</b>	<b>(7)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>その他の事業</b>	<b>3</b>	<b>243</b>	<b>-</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>のれん合計</b>	<b>10,591</b>	<b>11,406</b>	<b>(493)</b>	<b>(173)</b>	<b>2</b>	<b>341</b>
<b>負ののれん</b>			<b>3</b>	<b>67</b>		
<b>のれんの価値の変動</b>			<b>(490)</b>	<b>(106)</b>		

のれんの減損テストは、3種類の方法で実施されており、それらは比較可能な事業を営んでいる企業の関連取引を  
 観測する方法、比較可能な事業を有する上場企業に係る株価データ法、および割引将来キャッシュ・フロー法(以下  
 「DCF法」という。)である。

2つの比較可能性に基づく方法の内1つが、減損認識の必要性を示唆している場合、DCF法を用いて当該結果を検証  
 し、認識すべき減損損失額を算定する。

DCF法は、将来の営業収益、費用、およびリスク費用に係る複数の仮定に基づく方法である。各事業部門に関するこれらのパラメーターは、当初3年間は中期事業計画書から入手し、持続的成長期間である10年間（この間における景気動向は銀行業界に影響を及ぼすと考える）においては当該期間における持続的成長率を基に、またその後の永続的な期間においては物価上昇率を基に、それぞれ推定する。各種仮定の影響を受ける主要なパラメーターは、コスト/インカム比率、持続的成長率、および資本コストとなる。資本コストは、無リスク金利に、観測した市場リスク・プレミアム（同種の事業を営んでいる企業のグループの各々に固有のリスク要因で加重された市場リスク）を付加した値をもとに算定している。使用されている持続的成長率は、社外の情報源（市場）から得た成長率情報で、必要な場合、経営陣の見通しに沿って下方修正している。コスト/インカム比率は、同種の事業を営んでいる企業のグループの各々に固有の構造をもとにしている。

下記表は、DCF法による計算に用いているパラメーターの値の変動に対する、資金生成単位の評価額の感応度を示している。各事業に固有のパラメーターは、資本コスト、コスト/インカム比率、および10年間における持続可能成長率である。10年以降の期間における成長率は、どの事業についても、当グループの大半の営業国におけるインフレ率を踏まえた保守的な割合（2%）に設定している。

最後に、同種の事業を営んでいる企業のグループの各々への配賦資本は、各企業が属する法人（グループ）が従うべき自己資本比率規制のコアTier 1である最低7%をもとに算定している。

2012年には、特に、（地方銀行のコアTier 1が7%から8%へ引き上げられたことに伴い）Bank of Italyの自己資本規制が厳しくなる見込みが生じたことを踏まえ、当グループでは、298百万ユーロののれんの減損を認識し、Bank of Italyと同種の事業を営んでいるBNL bcへ配賦した。

・資本コストの10ベシス・ポイントの変動ならびにコスト/インカム率および持続可能成長率の1%の変動に対する、主要なのれん評価額の感応度

（単位：百万ユーロ）	BNL bc	バンクウェスト	パーソナル・ファイナンス （特定のCGUは除く）
<b>資本コスト</b>	<b>10.2%</b>	<b>8.3%</b>	<b>10.5%</b>
不利な変動(+10ベシス・ポイント)	(98)	(152)	(114)
有利な変動(-10ベシス・ポイント)	100	157	116
<b>コスト/インカム率</b>	<b>53.3%</b>	<b>61.6%</b>	<b>46.0%</b>
不利な変動(+1%)	(226)	(276)	(339)
有利な変動(-1%)	226	276	339
<b>持続可能成長率</b>	<b>5.0%</b> (1)	<b>5.0%</b>	<b>5.0%</b>
不利な変動(-1%)	(232) (1)	(254)	(779)
有利な変動(+1%)	240 (1)	267	820

(1) 2018年以降

バンクウェストとパーソナル・ファイナンス(特定のCGUは除く)の資金生成単位については、上記表に記載の3つのパラメーターを最も不利な値に設定して減損テストを実施した場合でも、のれん評価減の根拠は生じない。

注5.p 保険会社の責任準備金

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>保険契約に関連する負債</b>	<b>131,070</b>	<b>122,494</b>
責任準備金の総額		
ユニットリンク型契約	42,241	39,550
その他の保険契約	88,829	82,944
<b>裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債</b>	<b>10,424</b>	<b>10,564</b>
<b>保険契約者剰余金 - 戻入</b>	<b>6,498</b>	<b>-</b>
<b>保険会社の責任準備金の総額</b>	<b>147,992</b>	<b>133,058</b>
保険契約者剰余金 - 繰入 <sup>(1)</sup>	-	(1,247)
ユニットリンク型金融契約に関連する負債 <sup>(2)</sup>	1,298	1,340
一般基金金融契約に関連する負債	25	45
<b>保険会社が締結した契約に関連する負債の総額</b>	<b>149,315</b>	<b>133,196</b>

(1) 保険契約者剰余金繰入は、「その他の借方勘定およびその他の資産」に表示されている。

(2) ユニットリンク型金融契約に関連する負債は、「顧客債務」(注5.g)に含まれている。

保険契約者剰余金はシャドウ・アカウンティングの適用により発生する。保険契約者剰余金は、フランスおよびイタリアで営業する生命保険子会社の資産に伴う未実現利益 / 損失および減損損失に対する保険契約者の持分を表すものであり、保険契約の下で支払われる給付額は、当該資産の利回りと連動している。保険契約者剰余金は、契約者への利払額や新たな業者の参入に関する経済シナリオや仮定をもとに、保険契約者へ帰属する未実現利益 / 損失をモデル化して行う確率論に基づく計算を用いて算定している。この計算の結果、フランスでの2012年度の保険契約者の持分は2011年度と同じ90%となった。

2011年度においては、下半期における市況により保険契約者剰余金繰入を認識したが、2012年度においては、この計算結果に基づき保険契約者剰余金戻入を認識した。なおこの認識額は、未実現損失および金融資産ポートフォリオの評価減(その会計処理カテゴリーに応じ、損益へ認識されるか、資本へ直接認識される)に対する保険契約者の割当分を表すものである。

保険契約に関連する負債の変動の内訳は次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>契約に関連する負債 - 期首現在</b>	<b>133,196</b>	<b>116,409</b>
生命保険に関連する金融契約で積み増した保険契約責任準備金および保証金の額	30,801	11,895
保険金および給付金支払額	(18,177)	(12,407)
保険契約ポートフォリオの処分額	-	(92)
連結範囲の変更の影響額	(6)	18,984
為替レートの変動の影響額	140	4
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動の影響額	3,361	(1,597)
<b>契約に関連する負債 - 期末現在</b>	<b>149,315</b>	<b>133,196</b>

再保険者の責任準備金の持分の詳細については注5.lを参照。

#### 注5.q 偶発債務等引当金

##### ・偶発債務等引当金

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>従業員給付引当金</b>	<b>5,985</b>	<b>6,019</b>
内、退職後給付引当金(注7.b)	4,334	4,398
内、退職後医療給付引当金(注7.b)	123	116
内、その他の長期給付に対する引当金(注7.c)	1,058	972
内、自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金(注7.d)	470	533
<b>住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金</b>	<b>142</b>	<b>233</b>
<b>オフバランスシート・コミットメント関連の引当金(注2.f)</b>	<b>976</b>	<b>991</b>
<b>訴訟に対する引当金</b>	<b>1,683</b>	<b>1,448</b>
<b>その他の偶発債務等引当金</b>	<b>2,176</b>	<b>1,789</b>
<b>偶発債務等引当金合計</b>	<b>10,962</b>	<b>10,480</b>

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>引当金合計 - 期首現在</b>	<b>10,480</b>	<b>10,311</b>
引当金繰入額(純額)	1,141	376
使用額	(1,102)	(1,260)
為替レート他の変動の影響額	443	1,053
<b>引当金合計 - 期末現在</b>	<b>10,962</b>	<b>10,480</b>

・規制貯蓄商品に関するリスクに対する引当金  
 - 預金、貸出金および貯蓄

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金</b>	<b>14,946</b>	<b>14,699</b>
内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金	12,076	11,846
期間10年超	5,374	5,897
期間4年超10年以下	4,491	3,290
期間4年未満	2,211	2,659
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金残高</b>	<b>379</b>	<b>438</b>
内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高	76	96
<b>住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金および割引</b>	<b>152</b>	<b>243</b>
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した割引	10	10
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金	142	233
内、期間10年超の制度に関して認識した引当金	65	65
内、期間4年超10年以下の制度に関して認識した引当金	28	91
内、期間4年未満の制度に関して認識した引当金	31	68
内、住宅財形貯蓄口座に関して認識した引当金	18	9

- 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日終了事業年度	
	住宅財形貯蓄制度に 関して認識した引当金	住宅財形貯蓄口座に 関して認識した引当金
<b>引当金合計 - 期首現在</b>	<b>224</b>	<b>19</b>
当期の引当金繰入額	-	9
当期の引当金戻入額	(100)	-
<b>引当金合計 - 期末現在</b>	<b>124</b>	<b>28</b>

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日終了事業年度	
	住宅財形貯蓄制度に 関して認識した引当金	住宅財形貯蓄口座に 関して認識した引当金
<b>引当金合計 - 期首現在</b>	<b>203</b>	<b>23</b>
当期の引当金繰入額	21	-
当期の引当金戻入額	-	(4)
<b>引当金合計 - 期末現在</b>	<b>224</b>	<b>19</b>

2012年度に認識した戻入は、主に引当金の計算モデルの見直しによるものであり、その中でも特に個人顧客へ提供する商品の現在の価格の流動性の状況を考慮し適合させるリファレンス率を決定する方法によるものである。(注1.c.2を参照)

## 5.r 金融資産の譲渡

当グループの金融資産には、譲渡されてはいるが認識中止されていない資産があり、それらは主に買戻契約(レポ)で一時的な有価証券売却取引、有価証券貸付取引、および証券化資産で構成されている。買戻契約(レポ)で一時的に売却した証券に関連する負債は、「買戻契約」として認識される負債で構成している。証券化資産に関連する負債は、第三者に購入された証券化ノートで構成している。

## 有価証券貸付と買戻契約

(2012年12月31日時点, 単位: 百万ユーロ)	譲渡された資産の簿価	関連する負債の簿価
<b>有価証券貸付業務</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する証券	3,270	
<b>買戻契約</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する証券	52,604	51,915
貸出金および債権で分類された証券	957	888
売却可能金融資産	9,422	9,423
<b>合計</b>	<b>66,253</b>	<b>62,226</b>

## リコース義務が譲渡資産に限定されている、外部投資家が一部リファイナンスしている証券化取引

(2012年12月31日時点, 単位: 百万ユーロ)	譲渡された資産の簿価	関連する負債の簿価
純損益を通じて公正価値で測定する証券	231	217
貸出金および債権	11,447	8,997
売却可能金融資産	283	305
<b>合計</b>	<b>11,961</b>	<b>9,519</b>

(2012年12月31日時点, 単位: 百万ユーロ)	譲渡された資産 の公正価値	関連する負債 の公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する証券	231	217
貸出金および債権	11,487	8,915
売却可能金融資産	262	283
<b>合計</b>	<b>11,980</b>	<b>9,415</b>

(2012年12月31日時点, 単位: 百万ユーロ)	ネット ポジション
純損益を通じて公正価値で測定する証券	14
貸出金および債権	2,572
売却可能金融資産	(21)
<b>合計</b>	<b>2,565</b>

当行が継続的に関与する金融資産には、一部あるいは全ての認識中止に繋がる重要な譲渡は見受けられなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

注6. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注6.a 供与したまたは供与された融資コミットメント

当グループが供与した融資コミットメントおよび供与された融資コミットメントの契約上の価値：

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>供与した融資コミットメント</b>		
- 金融機関向け	48,628	27,291
- 顧客向け	215,656	226,007
信用確認状	176,355	199,706
その他顧客に供与したコミットメント	39,301	26,301
<b>供与した融資コミットメント合計</b>	<b>264,284</b>	<b>253,298</b>
<b>供与された融資コミットメント</b>		
- 金融機関より	119,722	119,719
- 顧客より	6,036	6,781
<b>供与された融資コミットメント合計</b>	<b>125,758</b>	<b>126,500</b>

注6.b 供与した保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>供与した保証コミットメント</b>		
- 金融機関向け	11,829	14,920
- 顧客向け	79,860	91,176
財産保証	1,054	1,783
税務当局およびその他の当局に提供した保証 およびその他の保証	44,283	50,975
その他の保証	34,523	38,418
<b>供与した保証コミットメント合計</b>	<b>91,689</b>	<b>106,096</b>

注6.c その他の保証コミットメント

- 担保として供出した金融商品

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
中央銀行へ供出した、ヘアカット後のリファイナンス取引の担保としていつでも使用できる金融商品(譲渡性のある有価証券および個人顧客に対する債権)	99,499	91,231
- 中央銀行への供出担保として使用したもの	42,201	48,582
- リファイナンス取引に利用可能なもの	57,298	42,649
買戻契約に基づき売却した有価証券	238,734	239,813
銀行および金融業務の顧客との取引における担保として供出したその他の金融資産 <sup>(1)</sup>	149,237	119,703

(1) 特に、「フランス経済融資機関」および「住宅用リファイナンス基金」に対する保証として供出したものを含む。

当グループが担保として供出した金融商品のうち、受益者が売却または担保として再利用する権限を有する金融商品は、2012年12月31日現在で328,024百万ユーロ(2011年12月31日現在は336,757百万ユーロ)であった。

- 担保として供出された金融商品

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
担保として供出された金融商品(買戻契約対象物を除く)	71,671	68,705
内、当グループが担保として売却または再利用する権限を有する金融商品	32,140	30,509
売戻契約に基づき供出された有価証券	174,474	195,530

当グループが有効に売却または担保として再利用できる、担保としてまたは売戻契約に基づき供出された金融商品は、2012年12月31日現在で156,718百万ユーロ(2011年12月31日現在は144,791百万ユーロ)であった。

## 注7. 給与および従業員給付

## 注7.a 給与および従業員給付費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
固定および変動報酬、インセンティブ・ボーナス、ならびに利益配分	11,209	10,844
退職ボーナス、年金費用、および社会保障税	3,563	3,724
給与税	483	435
<b>給与および従業員給付費用合計</b>	<b>15,255</b>	<b>15,003</b>

## 注7.b 退職後給付

IAS第19号では、2種類の制度を区別しており、各制度は、事業体が被るリスクに応じて異なる取り扱いを受ける。事業体が、各制度参加者へ支給可能な資産の中から給付金の支給を取り扱う外部の機関などに対し定額(受益者の年収の一定割合)を拠出する責任を負っている場合、この制度は確定拠出制度に該当する。一方、事業体が、従業員から集める拠出金により積み立てられる金融資産を管理し、給付金の支給に伴う費用を自ら負担する義務が、将来において対象事象が発生した場合における確定給付額を保証する義務を負っている場合、この制度は確定給付制度に該当する。事業体が、拠出金の徴収および給付金の支給の管理を別の機関へ委託しているが、制度資産の管理および将来における給付額の変動に伴うリスクを負担している場合も同様である。

## 年金制度およびその他の退職後給付

BNPパリバ・グループでは、過去数年間、確定給付制度を確定拠出制度へ転換するための多くの組織的取り組みを実施している。

例えば、フランスにおいて、BNPパリバ・グループは様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバSAおよび特定の子会社は、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

加えて、フランス以外の多くの国では、新規従業員への確定給付制度の提供を中止し、確定拠出年金制度への加入を当該従業員に促している。

2012年12月31日終了事業年度におけるフランス内外の確定拠出型退職後給付制度への拠出額は531百万ユーロ(2011年12月31日終了事業年度は511百万ユーロ)であった。

・ 当グループの各事業体向けの確定給付年金制度

フランス国内で、BNPパリバは、1993年12月31日時点で既に退職していた従業員および現役であった従業員が同日付で受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。年金の残存債務は、連結財務書類上の引当金で賄っているか、当グループ外の保険会社に移転されている。BNP、パリバまたはCompagnie Bancaireの元グループ役員が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切れ、追加型の制度へ移行している。給付額は従前の制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時に当グループに留まっていることが条件となっている。これらの年金資産は、保険会社を通じて積み立てられている。これらの会社の貸借対照表における関連の制度資産の公正価値の内訳は、債券83.7%、株式6.8%、および不動産9.5%である。

ベルギーでは、BNPパリバ・フォルティスが、2002年1月1日の年金制度統合以前に同行へ入行した従業員および中間管理職向けの確定給付年金制度を運営しており、給付額は、最終給与と勤続年数に基づく。給付債務額の一部は、BNPパリバ・グループが18.7%の持分を有するAG Insuranceを通じて積み立てられている。BNPパリバ・フォルティスのシニア・マネージャー向けには、勤続年数と最終給与に基づく一括給付を行う年金制度を運営しており、一部は、AXA BelgiumおよびAG Insuranceを通じて積み立てられている。

雇用主は、ベルギーとスイスの法律に基づき、確定拠出制度に伴う最低給付額を保証する責任がある。この責任に伴う義務が原因で、この制度は確定給付制度に分類されている。

確定給付年金制度は、特定の国では継続しているが、大半の国では新規募集を打ち切っている。この制度は、従業員の最終給与および勤務期間に連動して年金受給権が確定するという条件(英国)、または年収の一定割合からなる元本額と事前に取り決めた利率で支払われる利息部分からなる一括支給額の受給権が毎年確定するという条件(米国)のいずれかに基づく年金制度である。また、法定年金に連動する追加型の制度(ノルウェー)もある。さらに、保険会社(オランダ)、年金基金(スイス)、または外部のファンド(英国)が運用する制度もある。

トルコの年金制度は国民年金制度の後継制度で、トルコ共和国へ譲渡される条件に基づき測定されており、外部の基金が保有する金融資産により全額が積み立てられている。

2012年12月31日現在では、ベルギー、英国、米国、スイス、およびトルコが、フランス国外の確定給付債務総額の91%を占めている。関連する制度資産の公正価値の内訳は、債券59%、株式17%、およびその他の金融商品24%(保険契約11%を含む)である。

・ その他の退職後給付

当グループの従業員は、退職時補償金のような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。フランス国内でのこれらの給付に対するBNPパリバの債務は、外部の保険会社と締結された契約を通して積み立てられる。国外では、当グループの総債務は主にイタリア(80%)に集中している。イタリアでは、年金改革によってイタリアの解雇補償制度(TFR)は2007年1月1日付けで確定拠出制度に変更された。2006年12月31日までに確定した権利は、引き続き確定給付債務として適格である。

・ 退職後医療制度

フランス国内で、BNPパリバは退職従業員向けの医療給付に関する債務をもはや有していない。海外(主として米国およびベルギー)には退職従業員向けの医療給付制度がある。

・ 確定給付制度に基づく給付債務

- 貸借対照表で認識した資産・負債

(単位：百万ユーロ)	退職後給付		退職後医療給付	
	2012年 12月31日現在	2011年 12月31日現在	2012年 12月31日現在	2011年 12月31日現在
<b>確定給付債務の現在価値</b>	<b>8,662</b>	<b>8,351</b>	<b>147</b>	<b>121</b>
全額または一部積立済の制度に伴う 確定給付制度債務	7,761	7,517	-	-
全額未積立の制度に伴う確定給付制度債務	901	834	147	121
<b>制度資産の公正価値</b>	<b>(4,148)</b>	<b>(3,798)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>補償請求権の公正価値<sup>(1)</sup></b>	<b>(2,639)</b>	<b>(2,463)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>IAS第19号に準拠し、未だ認識して いない費用</b>	<b>(546)</b>	<b>(407)</b>	<b>(24)</b>	<b>(5)</b>
過去勤務費用	(153)	(164)	-	1
年金数理計算上の利益 / (損失)純額	(393)	(243)	(24)	(6)
<b>資産計上額の上限の影響</b>	<b>209</b>	<b>91</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>確定給付制度に関し貸借対照表で認識 した債務(純額)</b>	<b>1,538</b>	<b>1,774</b>	<b>123</b>	<b>116</b>
確定給付制度に関し貸借対照表で認識 した資産	(2,796)	(2,624)	-	-
内、確定給付制度の純資産	(157)	(161)	-	-
内、補償請求権の公正価値	(2,639)	(2,463)	-	-
確定給付制度に関し貸借対照表で認識 した債務	4,334	4,398	123	116

(1) 補償請求権は、特定層の従業員に対する退職後給付を賄うために保険子会社へ移転した当グループの給付債務に伴うリスクを当グループの他の事業体へヘッジする目的で、当グループの保険子会社(BNPパリバ・フォルティスの確定給付制度と関係のあるAG Insurance)の貸借対照表に計上している。

- 確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万ユーロ)	退職後給付		退職後医療給付	
	2012年 12月31日 終了事業年度	2011年 12月31日 終了事業年度	2012年 12月31日 終了事業年度	2011年 12月31日 終了事業年度
<b>確定給付制度債務の現在価値 - 期首現在</b>	<b>8,351</b>	<b>8,052</b>	<b>121</b>	<b>114</b>
当期勤務費用	311	300	3	3
利息費用	310	320	5	5
制度修正	(2)	(8)	2	1
制度の縮小または清算	(73)	(97)	-	(1)
給付債務に係る年金数理計算上の(利益) / 損失	284	210	22	3
従業員からの実際の拠出額	30	30	-	-
雇用主が直接支給した給付金	(130)	(145)	(4)	(5)
資産から / 償還請求権の行使に伴い支給された給付金	(380)	(297)	-	-
給付債務に係る為替差(益) / 損	31	23	(1)	2
給付債務に係る連結範囲の変更に伴う(利益) / 損失	(71)	(37)	-	-
その他	1	-	(1)	(1)
<b>確定給付制度債務の現在価値 - 期末現在</b>	<b>8,662</b>	<b>8,351</b>	<b>147</b>	<b>121</b>

- 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)	退職後給付	
	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>制度資産の公正価値 - 期首現在</b>	<b>3,798</b>	<b>3,889</b>
制度資産期待収益	179	188
制度清算	(19)	(55)
制度資産に係る年金数理計算上の利益 / (損失)	112	(49)
従業員からの実際の拠出額	21	21
雇用主による拠出額	292	127
制度資産から支給された給付金	(211)	(138)
制度資産に係る為替差益 / (損)	32	(31)
制度資産に係る連結範囲の変更に伴う利益 / (損失)	(53)	(155)
その他	(3)	1
<b>制度資産の公正価値 - 期末現在</b>	<b>4,148</b>	<b>3,798</b>

医療給付制度は積立式制度ではない。

- 補償請求権の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)	退職後給付	
	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
<b>補償請求権の公正価値 - 期首現在</b>	<b>2,463</b>	<b>2,366</b>
補償請求権に係る期待収益	97	92
制度清算	-	-
補償請求権に係る年金数理計算上の利益 / (損失)	124	1
従業員からの実際の拠出額	10	9
雇用主による拠出額	146	111
補償請求権の行使に伴い支給された給付金	(169)	(159)
補償請求権に係る為替差益 / (損)	-	3
補償請求権に係る連結範囲の変更に伴う利益 / (損失)	(32)	41
その他	-	(1)
<b>補償請求権の公正価値 - 期末現在</b>	<b>2,639</b>	<b>2,463</b>

医療給付制度は積立式制度ではない。

- 確定給付制度の費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	退職後給付		退職後医療給付	
	2012年 12月31日 終了事業年度	2011年 12月31日 終了事業年度	2012年 12月31日 終了事業年度	2011年 12月31日 終了事業年度
<b>当期勤務費用</b>	<b>311</b>	<b>300</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
利息費用	310	320	5	5
制度資産期待収益	(179)	(188)	-	-
補償請求権に係る期待収益	(97)	(92)	-	-
年金数理計算上の(利益) / 損失の償却額	(86)	62	3	-
過去勤務費用の償却額	9	5	1	-
制度の縮小・清算に伴う(損失) / 利益	(65)	(39)	-	(1)
資産計上額の上限の影響	135	(32)	-	-
その他	1	(2)	-	-
<b>損益計算書に認識した費用総額</b>	<b>339</b>	<b>334</b>	<b>12</b>	<b>7</b>

・ 給付債務の測定に用いた手法

確定給付制度については、従業員の受給権および退職従業員への給付債務から発生する費用を算定するため、予測単位積増方式を適用し年金数理計算手法を用いて外部の企業が評価している。こうした債務および制度資産の現在価値を予測するため、人口統計学上の仮定および財務上の仮定を用い、こうした仮定では各国およびグループ企業に特有の経済的条件を考慮に入れる。

退職後医療給付制度債務は、各国で適用されている固有の生命表と、医療費動向に関する仮定を使い測定している。過去のデータに由来するこれらの仮定では、医療給付費用に関する予想(医療給付費用の動向予想、およびインフレ動向の予想を含む)を考慮している。

- 退職後給付債務(退職後医療給付債務を除く)の算定に用いた年金数理計算上の主要な仮定

当グループでは、その給付債務を、関連通貨圏にて発行されている優良社債の利回りで割り引いており、当該社債の期間は、給付債務の期間と一致している。2011年12月31日までは、ユーロ圏にて発行されている国債の利回り(iBoxxユーロ圏公社債指数)を使って割り引いていた。2012年には、この指数がAA格社債の利回りより高かったため、当グループは、一般的に用いられているAA格社債の指標(iBoxxユーロ建て公社債指数)の使用を迫られた。この指標の変更に伴い、当グループの給付債務は238百万ユーロ増加したが、後述する年金数理計算上の損益の認識を繰り延べられるため、2012年12月31日現在の財務諸表への影響はなかった。

使用されるレートは以下の通りである。

(単位：%)	2012年12月31日現在			
	フランス	フランス以外のユーロ圏	英国	米国
割引率	1.42%-2.69%	2.03%-2.69%	4.00%	3.90%
昇給率 <sup>(1)</sup>	2.60%-3.60%	2.00%-3.90%	2.00%-4.25%	4.00%

(単位：%)	2011年12月31日現在			
	フランス	フランス以外のユーロ圏	英国	米国
割引率	3.14%-4.64%	3.30%-4.70%	3.50%	4.50%
昇給率 <sup>(1)</sup>	3.00%-4.50%	2.00%-4.65%	2.00%-4.50%	4.00%

(1) 物価上昇(インフレ)の影響を含む。

- 当期における制度資産および補償請求権の実効収益率

制度資産の期待収益率は、各資産の期待収益を、制度資産合計の公正価値に対する各々の貢献額で加重して算定する。

(単位：%)	2012年12月31日終了事業年度			
	フランス	フランス以外のユーロ圏	英国	米国
制度資産および補償請求権の期待収益率 <sup>(1)</sup>	3.55%	2.27%-3.92%	3.40%-6.10%	3.00%-6.00%
制度資産および補償請求権の実際収益率 <sup>(1)</sup>	3.70%	2.00%-19.00%	4.78%-10.00%	8.00%-14.00%

(単位：%)	2011年12月31日終了事業年度			
	フランス	フランス以外のユーロ圏	英国	米国
制度資産および補償請求権の期待収益率 <sup>(1)</sup>	3.90%	3.25%-4.70%	3.00%-6.20%	4.50%-6.00%
制度資産および補償請求権の実際収益率 <sup>(1)</sup>	3.68%	1.00%-6.40%	2.80%-7.40%	1.00%-5.00%

<sup>(1)</sup> 単一の国、または地理的地域圏内あるいは通貨圏内での複数の制度の並存を反映し、価値に幅がある。

- 年金数理計算上の損益

年金数理計算上の損益は、確定給付債務の現在価値、または対応する制度資産の公正価値の増減を反映している。確定給付債務の現在価値の変動に起因する年金数理計算上の損益は、実績に基づく調整(過去に行った年金数理計算上の仮定とその結果の差に基づく調整)の累積的な影響額と、年金数理計算上の仮定の変更に伴う影響額を含む。

BNPパリバではIAS第19号が認めている「回廊アプローチ」を適用している。IAS第19号は、年金数理計算上の損益が、i)給付債務、およびii)制度資産の公正価値の10%を超えていない場合、当該損益の認識を繰り延べてよいと定めている。「回廊アプローチ」に基づく計上額は、各確定給付制度について個別に計算される。年金数理計算上の損益累計額に、上記10%を超えている部分がある場合、当該部分は、制度の残存期間にわたり損益計算書を通じて償却される。

以下の表は、年金数理計算上の損益を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	退職後給付	
	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
未認識の年金計算上の損失累計額	(393)	(243)
当期中に生じた年金計算上の(損失)/利益純額	(48)	(258)
内、制度資産または補償請求権に係る年金数理計算上の(損失)/利益	236	(51)
内、給付債務に係る、年金数理計算上の仮定の変更に伴う年金数理計算上の(損失)/利益	(393)	(275)
内、給付債務に係る実利益/(損失)額	109	68

## 注7.c その他の長期給付

BNPパリバでは、従業員に対し、各種長期給付制度を提供しており、主な制度には、永年勤続報奨金制度、休暇管理口座内に年次有給休暇を貯めておける制度、従業員が就労不能になった場合に当該従業員を保護することを保証する一定の制度がある。

変動報酬に関する当グループの方針の一環として、業績の良い一定の従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度が設けられている。この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、事業部門、および当グループが達成した業績により変動する。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>その他の長期給付に対する引当金(純額)</b>	<b>956</b>	<b>864</b>
貸借対照表のその他の長期給付へ認識した資産	(102)	(108)
貸借対照表のその他の長期給付へ認識した負債	1,058	972

## 注7.d 解雇給付

BNPパリバでは、一定の適格基準を満たす従業員向けにいくつかの自主退職制度や社員適合計画を実施している。この制度に基づき支給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が双務協定または双務協定草案の対象である場合に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金	470	533

## 注7.e 株式報酬

## 株式によるロイヤルティ、報酬、およびインセンティブ制度

BNPパリバは、一部の従業員に対して、以下に掲げるいくつかの株式報酬制度を設定している。

- 以下に掲げる制度を含む株式連動型報酬制度
  - ・ 業績株式報奨制度
  - ・ 新株引受および購入オプション制度
- 主に当グループのリスク・エクスポージャーに影響を及ぼす可能性のある業務を担当している従業員に対する株式連動型現金決済の長期繰延株式報酬制度

## ・ 株式連動型報酬

2005年度までに、BNPパリバおよびBNLにより、後に株主総会により与えられた権限に基づき様々なストック・オプションがグループ従業員に付与された。

2006年度に、BNPパリバは、当グループの一部の従業員に対する株式連動型報酬制度(ストック・オプションと業績に応じた株式報奨を含む)を設定した。

この制度は、様々なカテゴリーのマネージャーが当グループ価値創造活動へ積極的に関与することを促し、マネージャーの利益と当グループの株主の利益を収斂することを目的に設定したものである。当該制度の対象となったマネージャーは、次世代のリーダーを含む、当グループきっての逸材といえる。すなわち、シニア・マネージャー、重要ポストのマネージャー、現場のマネージャー・技術専門職、潜在能力の高いマネージャー、将来性豊かな若く優秀なマネージャー、およびグループの業績に主に貢献する者達などである。

この制度に基づくオプションの行使価格は発行時に決定され、割り引かれない。2005年度の制度以降、付与されたオプションの行使期間は8年に短縮されている。

2008年度までは、業績に応じた株式報奨制度の権利確定期間は、状況に応じ2年または4年のいずれかに定められていた。2009年度以降に付与された業績に応じた株式報奨の権利確定期間は、従業員が当グループの一員に留まっていることを条件として、状況により3年または4年後に確定される。業績に応じた株式に対する強制保有期間は、フランスの従業員については2年間である。

2010年度以降に付与された条件付きの部分は、BNPパリバ・グループの執行委員会のメンバーおよびシニア・マネージャーについては総報酬額の100%、またその他の受益者については20%であった。

2011年度までに付与された業績に応じた株式報奨の条件付きの部分に係る業績条件は、1株当たり当期純利益に基づくものである。

2012年度には業績に応じた株式報奨のみが付与された。業績条件は見直され、現在では、過去にストック・オプション制度について用いていた条件と類似の条件(Dow Jones Euro Stoxx Bank指数に対するBNPパリバ株価の実績に連動する条件)になっている。

2003年度から2011年度までの期間中に設けられたストック・オプション制度のもとでは、27事例の内6事例で実績条件が完全に満たされず、上記調整が実施された。また2009年度以降に設けられた業績に応じた株式報奨制度のもとでは、7事例中1事例で業績条件が満たされず、関連する条件付きの部分が失効した。

期限未到来のすべての制度においては、BNPパリバ株式の引き受けまたは購入により決済される。

#### ・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

変動報酬に関する当グループの方針の一環として、一定の業績の良い従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度を提供しており、当該従業員は、現金で支給されるが株価に連動する変動報酬を数年間にわたって受給できる権利を取得する。

#### - 特別な規制の枠組みに準ずる、2009年度の従業員向け変動報酬制度

フランス財務省が省令を公表した2010年12月13日以降、変動報酬制度は、当グループのリスク構造に重要な影響を及ぼす可能性のある業務を担当している当グループの従業員に適用されているが、2009年度にはその適用対象がより制限され、主にトレーディング担当者に関する制度となった。

この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、コア事業、および当グループが達成した業績により変動する。

報酬は大部分が現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。加えて、2011年度以降は、2010年12月13日付の省令に従い、過年度の業績に応じて翌年度に支給される変動報酬の一部も、BNPパリバの株価を指標として算定され、帰属年度中に受益者へ支給される。

- 当グループのその他の従業員向けの繰延変動報酬制度

業績の良い従業員向けの年次繰延報酬制度に基づく支給額の一部または全額は現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。

・ 株式報酬費用

費用(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日終了事業年度			2011年12月31日 終了事業年度	
	ストック・ オプション 制度	株式報奨 制度	繰延変動 報酬制度	費用合計	費用合計
過年度の繰延変動報酬制度	-	-	160	160	(285)
当年度の繰延変動報酬制度	-	-	294	294	287
株式連動型報酬制度	27	45	-	72	69
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>45</b>	<b>454</b>	<b>526</b>	<b>71</b>

・ スtock・オプションおよび株式報奨の価値

IFRS第2号で要求されている通り、BNPパリバは従業員に付与したストック・オプションおよび業績に応じた株式報奨の帰属計算を行い、オプションおよび関連株式の公正価値に基づき付与日現在で計算した額を費用として認識している。当初の公正価値について、その後のBNPパリバ株式の市場価格の変動に応じた調整は行わない。確定期間中の公正価値およびその結果としての費用が修正される可能性があるのは、被付与者数(権利の喪失)や内部の業績条件に関連する仮定の修正が行われる場合のみである。当グループの株式報酬制度は、外部の専門企業が評価を行っている。

・ 新株引受オプションの測定

二項式または三項式のツリー・アルゴリズムを使い、権利確定日以後オプションが最適ではない形で行使される可能性を織り込んでいる。また、モンテカルロ法を使い、業種別インデックスに対するBNPパリバ株式の実績にオプションを連動させるある種派生的な付与の特徴を評価に織り込んでいる。

ストック・オプション制度を測定する際のインプライド・ボラティリティは、現実の動きを反映した幅広い評価を基に予測している。当グループが使用するボラティリティ水準の設定には、過去10年間の基準指標およびBNPパリバ株式のボラティリティ動向の実績を考慮に入れている。

2011年度において付与された新株引受オプションの評価額は、業績条件が付されているか否かで異なり、各種の二次的な報奨トランシェにより、11.03ユーロから12.13ユーロの間となる。

2012年度には新株引受オプションは付与されなかった。

	2011年12月31日 終了事業年度 制度に基づく2011年 3月4日付与分
付与日におけるBNPパリバ株式の株価	54.49ユーロ
オプションの行使価格	56.45ユーロ
BNPパリバ株式のインプライド・ボラティリティ	28.5%
オプションの予想保有期間	8年
BNPパリバ株式の予想配当率 <sup>(1)</sup>	4.1%
無リスク金利	3.5%
オプションの予想喪失率	1.3%

<sup>(1)</sup> 上記配当利回りは、一連の見積年間配当の平均である。

・ 業績に応じた株式報奨の測定

業績に応じた株式報奨の測定に使用される単価は、保有期間末現在の価値に権利確定日以降の配当金支払額を加え、付与日に割引かれたものである。

2012年度において付与された業績に応じた株式報奨の評価額は、業績条件が付されているか否かで異なり、フランス国内の従業員向けの報奨は28.47ユーロから33.45ユーロの間となり、フランス国外の従業員向けの報奨は27.46ユーロから32.36ユーロの間となる。また2011年度において付与された業績に応じた株式報奨の評価額は、フランス国内の従業員向けの報奨が47.84ユーロで、フランス国外の従業員向けの報奨が45.95ユーロであった。

	2012年12月31日終了事業年度 制度に基づく2012年3月6日付与分		2011年12月31日終了事業年度 制度に基づく2011年3月4日付与分	
	2015年3月9日 権利確定分	2016年3月7日 権利確定分	2014年3月4日 権利確定分	2015年3月4日 権利確定分
付与日におけるBNPパリバ株式の株価	37.195ユーロ	37.195ユーロ	54.49ユーロ	54.49ユーロ
利用可能日	2017年3月9日	2016年3月7日	2016年3月4日	2015年3月4日
BNPパリバ株式の予想配当率 <sup>(1)</sup>	3.23%	3.23%	4.10%	4.10%
無リスク金利	1.53%	1.33%	2.99%	2.81%
オプションの予想喪失率	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%

<sup>(1)</sup> 上記配当利回りは、一連の見積年間配当の平均である。

・ 株式連動型報酬制度に基づく付与の履歴

下記の表は2012年12月31日現在で期限未到来の制度すべての特徴および条件の詳細を示している。

- 新株引受オプション制度

発行会社	付与日	制度の特徴					当期末現在の未行使オプション	
		付与された人数	付与したオプション数	行使期間の開始日	オプションの行使期限	行使価格(調整済)(ユーロ) <sup>(1)</sup>	オプション数 <sup>(1)</sup>	オプションの期限までの残存期間(年)
BNL <sup>(3)</sup>	2000.10.20	161	504,926	2003.10.20	2013.10.20	100.997	435,166	0.8
BNL <sup>(3)</sup>	2001.10.26	223	573,250	2004.10.26	2014.10.26	61.888	4,856	1.8
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2003.3.21	1,302	6,693,000	2007.3.21	2013.3.20	35.87	2,077,347	0.2
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2004.3.24	1,458	1,779,850	2008.3.24	2014.3.21	48.15	1,252,760	1.2
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2005.3.25	2,380	4,332,550	2009.3.25	2013.3.22	53.28	3,932,248	0.2
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2006.4.5	2,583	3,894,770	2010.4.6	2014.4.4	73.40	3,483,945	1.3
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2007.3.8	2,023	3,630,165	2011.3.8	2015.3.6	80.66	3,315,460	2.2
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2007.4.6	219	405,680	2011.4.6	2015.4.3	76.57	371,008	2.3
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2008.4.18	2,402	3,985,590	2012.4.18	2016.4.15	64.47	3,732,876	3.3
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2009.4.6	1,397	2,376,600	2013.4.8	2017.4.5	35.11	2,282,515	4.3
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2010.3.5	1,820	2,423,700	2014.3.5	2018.3.2	51.20	2,323,340	5.2
BNPパリバSA <sup>(2)</sup>	2011.3.4	1,915	2,296,820	2015.3.4	2019.3.4	56.45	2,246,700	6.2
<b>当期末現在の未行使オプション合計</b>							<b>25,458,221</b>	

(1) オプション数および行使価格は、必要に応じ、BNPパリバ株式1株を2株にする株式分割(2002年2月20日実施)と、2006年3月7日と2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権を加味し、現行の規制に従って調整されている。

(2) これらの制度では、従業員に付与されるオプションの一定割合は、適用される保有期間中のDow Jones Euro Stoxx Bank指数に対するBNPパリバ株価の実績に連動して確定するという条件がある。

この相対的実績条件に基づき、これらのオプションに関する行使価格(調整済)が設定された。

- 2003年3月21日制度に基づく期末現在274,161の未行使オプションについて37.67ユーロ

- 2004年3月24日制度に基づく期末現在3,080の未行使オプションについて50.55ユーロ

- 2005年3月25日制度に基づく期末現在169,863の未行使オプションについて55.99ユーロ

- 2006年4月5日制度に基づく期末現在155,263の未行使オプションについて77.06ユーロ

(3) 2007年10月1日のBNLとBNPパリバの合併に伴い、1999年から2001年の間にBNLによって付与されたストック・オプションの受益者は、BNPパリバ株式の引受権を合併日現在で付与される。受益者は、BNL株式27株に対しBNPパリバ株式1株の比率で引受権を付与される。行使価格は、この比率に従って調整されている。

## - 業績に応じた株式報奨制度

発行会社	付与日	制度の特徴				当期末現在の未行使株式数 <sup>(2)</sup>
		付与された人数	付与した株式数	付与した株式の権利確定日 <sup>(1)</sup>	付与した株式の保有期間終了日	
BNPパリバSA <sup>(1)</sup>	2007-2008					401
BNPパリバSA	2009.4.6	2,247	359,930	2012.4.10	2014.4.10	2,221
BNPパリバSA	2009.4.6	1,686	278,325	2013.4.8	2013.4.8	263,494
BNPパリバSA	2010.3.5	2,536	510,445	2013.3.5	2015.3.5	493,495
BNPパリバSA	2010.3.5	2,661	487,570	2014.3.5	2014.3.5	465,760
BNPパリバSA	2011.3.4	2,574	541,415	2014.3.4	2016.3.4	531,005
BNPパリバSA	2011.3.4	2,743	499,035	2015.3.4	2015.3.4	489,900
BNPパリバSA	2012.3.6	2,610	1,072,480	2015.3.9	2017.3.9	1,057,295
BNPパリバSA	2012.3.6	2,755	849,455	2016.3.7	2016.3.7	823,490
<b>当期末現在の未行使株式合計</b>						<b>4,127,061</b>

(1) 一部の株式に係る付与日は、当初の予定日における受益者の不存在により繰り延べられた。

(2) 株式数は、2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権に応じて調整されている。

## ・ 過去2年間の変動

## - 新株引受オプション制度

	2012年度		2011年度	
	オプション数	加重平均行使価格(ユーロ)	オプション数	加重平均行使価格(ユーロ)
<b>1月1日現在の未行使オプション</b>	<b>27,509,625</b>	<b>58.67</b>	<b>28,752,600</b>	<b>58.05</b>
当期中に付与されたオプション	-	-	2,296,820	56.45
当期中に行使されたオプション	(581,181)	36.07	(2,770,177)	46.17
当期中に失効したオプション	(1,470,223)		(769,618)	
<b>12月31日現在の未行使オプション</b>	<b>25,458,221</b>	<b>59.24</b>	<b>27,509,625</b>	<b>58.67</b>
<b>12月31日現在の行使可能オプション</b>	<b>18,605,666</b>	<b>63.55</b>	<b>16,722,292</b>	<b>61.99</b>

2012年度のオプション行使期間中の株価平均は、41.99ユーロ(2011年度は54.84ユーロ)であった。

- 業績に応じた株式報奨制度

	2012年度	2011年度
	株式数	株式数
<b>1月1日現在の未行使株式</b>	<b>2,633,568</b>	<b>1,637,867</b>
当期中に付与された株式	1,921,935	1,040,450
当期中に権利確定した株式	(351,808)	(2,392)
当期中に失効した株式	(76,634)	(42,357)
<b>12月31日現在の未行使株式</b>	<b>4,127,061</b>	<b>2,633,568</b>

社内貯蓄制度の下で従業員が引受または購入する株式

	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
制度の公表日	2012年5月3日	2011年5月11日
制度の公表日現在のBNPパリバ株式の株価	30.15ユーロ	54.23ユーロ
発行済株式数	4,289,709株	6,315,653株
引受価格	25.00ユーロ	42.40ユーロ
5年無リスク金利	1.67%	2.76%
5年借入費用	7.52%	7.63%
保有期間中の借入費用	29.00%	25.14%

2011年度と同様に、2012年度においても、社内貯蓄制度を通して株式を引き受ける従業員に供与されるディスカウントは、購入株式に適用される5年間の強制保有期間にかかる価額を下回ったため、当グループの財務諸表に関連費用は認識されなかった。

2012年度に当該制度の下で株式を購入する機会を与えられたBNPパリバ・グループの従業員総数の内27%はこの申し出を受け、73%は辞退した。

注 8 . 追加情報

注 8 .a 株式資本および 1 株当たり当期純利益における変動

2012年度に有効な株主総会での決議

株式資本を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2012年度中有効であった。

株主総会で採択された決議	2012年度中に なされた 権限の使用	
2010年 5 月12日の株主総会(第19号決議)	<p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する権限が取締役に付与された。</p> <p>既存の株主に対し、BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を新株予約権なしで発行することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、株式資本を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年 5 月23日の株主総会における第20号決議により無効化された。</p>	<p>2012年 6 月29日に、額面 2 ユーロの新株4,289,709株が発行された。</p>
2011年 5 月11日の株主総会(第 5 号決議)	<p>株式資本構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。</p> <p>75ユーロを超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。</li> <li>- 株主総会の承認(2011年 5 月11日の株主総会)に伴う株式の売却。</li> <li>- BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。</li> <li>- 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。</li> <li>- フランス証券規制当局より認定された(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。</li> <li>- 資産および財務の管理目的。</li> </ul> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2012年 5 月23日の株主総会における第 5 号決議により無効化された。</p>	<p>2012年 1 月 1 日から 5 月23日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面 2 ユーロの株式 586,934株が取得され、額面 2 ユーロの株式577,489株が売却された。</p>
2011年 5 月11日の株主総会(第15号決議)	<p>当グループの従業員および役員に対し、業績に応じた株式を付与する権限。</p> <p>報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、BNPパリバの株式資本の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	<p>2012年 3 月 6 日の取締役会で業績に応じた株式 1,921,935株の付与が決定された。</p>

株主総会で採択された決議	2012年度中に なされた 権限の使用	
2011年5月11日の株主総会(第16号決議)	<p>役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。                      付与されるオプション数はBNPパリバの株式資本の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2011年5月11日の株主総会における第15号および16号決議をカバーする包括的上限である。                      この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第3号決議)	<p>現金または新株で配当を支払うことを株主へ提案する決定を下した。                      新株での配当の支払により、株式資本が83,358,352ユーロ増加し、株式数が41,679,176株増加した。またこれを実地することにより、941,115,794.08ユーロの払込剰余金が生じた。</p>	2012年6月26日に、額面2ユーロの新株41,679,176株が発行された。
2012年5月23日の株主総会(第5号決議)	<p>株式資本構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。                      60ユーロ(これまでは75ユーロ)を超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。                      - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。                      - 株主総会の承認(2012年5月23日の株主総会における第21号決議)に伴う株式の消却。                      - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。                      - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。                      - フランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。                      - 資産および財務の管理目的。                      この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年5月11日の株主総会における第5号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	2012年5月24日から12月31日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式1,156,315株が取得され、額面2ユーロの株式1,245,515株が売却された。
2012年5月23日の株主総会(第13号決議)	<p>既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。                      この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。                      この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。                      この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第12号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。

株主総会で採択された決議	2012年度中に なされた 権限の使用	
2012年5月23日の株主総会(第14号決議)	取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、70億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第13号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第15号決議)	取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株相当)を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第14号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第16号決議)	未上場株式の拠出に対し提供される有価証券を考慮して、(株式資本の10%を上限に)既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、取締役会による決定日のBNPパリバの株式資本を構成する株数の10%を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第15号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第17号決議)	既存の株主に対する新株引受権なしでの株式の発行権限の包括的上限。 この株主総会における第14号から16号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権なしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については350百万ユーロであり、負債証券については70億ユーロとする。	該当なし
2012年5月23日の株主総会(第18号決議)	利益、利益剰余金、または払込剰余金の資本組入により行われる株式の発行。 一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資本組み入れすることで実施される。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第17号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。

株主総会で採択された決議	2012年度中に なされた 権限の使用	
2012年5月23日の株主総会(第19号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権付きでまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第13号から16号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権付きまたはなしのすべての発行の最大額面金額は、即時発行される株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロであった。</p>	該当なし
2012年5月23日の株主総会(第20号決議)	<p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する取締役会に付与された権限</p> <p>既存の株主に対する新株予約権付きを放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を発行することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第19号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第21号決議)	<p>株式消却によって株式資本を減少させる権限が取締役に付与された。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、消却日の株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年5月11日の株主総会における第17号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	2012年12月14日に、額面2ユーロの12,034,091株が消却された。

資本取引

株式資本に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	ユーロ額	株主総会による承認日	取締役会による決定日	株式に配当権が生じる日
<b>2010年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,198,660,156</b>	<b>2</b>	<b>2,397,320,312</b>			
新株引受オプションの行使による資本の増加	2,736,124	2	5,472,248	(1)	(1)	10年1月1日
新株引受オプションの行使による資本の増加	34,053	2	68,106	(1)	(1)	11年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資	6,315,653	2	12,631,306	10年5月12日	11年5月11日	11年1月1日
<b>2011年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,207,745,986</b>	<b>2</b>	<b>2,415,491,972</b>			
新株引受オプションの行使による資本の増加	12,694	2	25,388	(1)	(1)	11年1月1日
新株引受オプションの行使による資本の増加	568,487	2	1,136,974	(1)	(1)	12年1月1日
株式による配当支払いに伴う増資	41,679,176	2	83,358,352	12年5月23日	12年5月22日	12年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資	4,289,709	2	8,579,418	10年5月12日	12年5月3日	12年1月1日
減資	(12,034,091)	2	(24,068,182)	12年5月23日	12年12月14日	-
<b>2012年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,242,261,961</b>	<b>2</b>	<b>2,484,523,922</b>			

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式

	自己取引		トレーディング勘定取引 <sup>(1)</sup>		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
<b>2010年12月31日現在保有株式</b>	<b>2,914,178</b>	<b>162</b>	<b>(4,499,794)</b>	<b>(214)</b>	<b>(1,585,616)</b>	<b>(52)</b>
取得	17,294,952	614			17,294,952	614
処分	(2,530,370)	(127)			(2,530,370)	(127)
従業員に引き渡された株式	(13,464)	(1)			(13,464)	(1)
その他の変動	(1,700,548)	(89)	(1,580,236)	30	(3,280,784)	(59)
<b>2011年12月31日現在保有株式</b>	<b>15,964,748</b>	<b>559</b>	<b>(6,080,030)</b>	<b>(184)</b>	<b>9,884,718</b>	<b>375</b>
取得	1,743,249	58			1,743,249	58
処分	(1,823,004)	(59)			(1,823,004)	(59)
従業員に引き渡された株式	(352,306)	(15)			(352,306)	(15)
減資	(12,034,091)	(378)	4,714,581	126	(12,034,091)	(378)
その他の変動	(920)				4,713,661	126
<b>2012年12月31日現在保有株式</b>	<b>3,497,676</b>	<b>165</b>	<b>(1,365,449)</b>	<b>(58)</b>	<b>2,132,227</b>	<b>107</b>

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での空売り。

2012年12月31日現在、BNPパリバ・グループは、2,132,227株のBNPパリバ株式(107百万ユーロ相当額で、この額は資本の控除として認識されている)のネット購入者となっている。

BNPパリバSAは、2011年度中に、マーケット・メイキング契約に基づかない方法により、株式の消却を目的として12,034,091株を31.39ユーロの平均価格にて取得した。取得した株式は、2012年12月14日付けの取締役会の決定に沿って消却された。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するマーケット・メイキング契約と、仏金融市場監督局(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、BNPパリバSAは、2012年度中に1,743,249株を平均株価33.36ユーロで買戻し、さらに金庫株1,823,004株を平均株価33.70ユーロで売却した。2012年12月31日現在、BNPパリバは、この契約に基づき149,832株(6.3百万ユーロ相当)を保有している。

2012年1月1日から12月31日までの間に351,808株のBNPパリバ株式が、確定した無償株式報奨として受益者に付与された。

Tier1規制資本として適格な優先株式および永久最劣後ノート(TSSDI)

・ グループの海外子会社が発行した優先株式

2003年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust は、米国法の適用を受ける700百万ユーロの非累積型無議決権永久優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該優先株式(非累積型永久株式)には10年間の固定配当が支払われる。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能である。2013年に償還されない優先株式については、Euriborに連動した配当が四半期ごとに支払われる。前年度にBNPパリバSAの普通株式について配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(永久最劣後ノート)に利息が支払われなかった場合、発行体は当該優先株式について配当を支払わないことを選択できた。未払配当金の繰越しはない。

2011年度と2012年度においては、前述と同種の優先株式500百万ユーロおよび660百万ユーロがそれぞれ償還された。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的事業体を通じて、議決権のない無期限優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分は連動利率で10年間にわたり非累積型優先配当金が支払われる。10年経過後、これらの株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

2012年10月には、2003年発行分の45百万ユーロが再取得され、4百万ユーロの総利益が株主資本へ認識された。

・ グループの海外子会社が発行した優先株式

発行体	発行日	通貨	金額 (単位： 百万ユーロ)	第1回繰上償還 日前の利率およ び期間	第1回繰上償還日後の 利率
BNPP Capital Trust VI	2003年1月	ユーロ	700	5.868% 10年	3ヶ月物Euribor+2.48%
Cofinoga Funding I LP	2003年3月	ユーロ	55 <sup>(1)</sup>	6.82% 10年	3ヶ月物Euribor+3.75%
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80 <sup>(1)</sup>	TEC10 <sup>(2)</sup> +1.35% 10年	TEC10 <sup>(2)</sup> +1.35%
<b>2012年12月31日現在合計</b>			<b>752<sup>(3)</sup></b>		

(1) 比例連結による比率適用前。

(2) TEC10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

(3) 当グループの各事業体が保有している自己株式の控除と、Cofinogaの比例連結による比率適用後。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主帰属当期純利益」に計上されている。

2012年12月31日現在、BNPパリバ・グループは15百万ユーロ(2011年12月31日現在は55百万ユーロ)の優先株式を保有しており、少数株主持分から控除されている。

・ BNPパリバSAが発行した永久最劣後ノート

BNPパリバSAでは永久最劣後ノートを発行している。この債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

2011年度第4四半期には、永久最劣後ノートに関連する以下の取引を実施した。

- 2005年6月に発行した13億米ドルの債券を、3ヶ月物米ドルLibor+2.75%の利率で利払いを行う非劣後債と交換するための公募。この取引により、債券残高が280百万米ドル減少し、資本の項目に認識される59百万ユーロの総利益が生じた。
- 2006年4月発行の750百万ユーロの債券、2006年7月発行の325百万英ポンドの債券、および2007年4月発行の750百万ユーロの債券を買い戻すための公募。この取引により、これらの債券の残高が、それぞれ201百万ユーロ、162百万英ポンド、および112百万ユーロ減少し、資本の項目に認識される135百万ユーロの総利益が生じた。

BNPパリバSAが2010年5月12日に吸収合併したフォルティス・バンク・フランスは、2007年12月中に永久最劣後ノート60百万ユーロを発行した。この永久最劣後ノートは、投資家に変動金利で利息を支払うもので、2011年5月23日に早期償還された。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

・永久最劣後ノート

発行日	通貨	金額 (単位： 百万発行通貨)	利息 支払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間		第1回繰上償還日後の利率
2005年6月	米ドル	1,070	年2回	5.186%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%
2005年10月	ユーロ	1,000	年1回	4.875%	6年	4.875%
2005年10月	米ドル	400	年1回	6.250%	6年	6.250%
2006年4月	ユーロ	549	年1回	4.730%	10年	3ヶ月物Euribor+1.690%
2006年4月	英ポンド	450	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%
2006年7月	ユーロ	150	年1回	5.450%	20年	3ヶ月物Euribor+1.920%
2006年7月	英ポンド	163	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%
2007年4月	ユーロ	638	年1回	5.019%	10年	3ヶ月物Euribor+1.720%
2007年6月	米ドル	600	年4回	6.500%	5年	6.50%
2007年6月	米ドル	1,100	年2回	7.195%	30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%
2007年10月	英ポンド	200	年1回	7.436%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%
2008年6月	ユーロ	500	年1回	7.781%	10年	3ヶ月物Euribor+3.750%
2008年9月	ユーロ	650	年1回	8.667%	5年	3ヶ月物Euribor+4.050%
2008年9月	ユーロ	100	年1回	7.570%	10年	3ヶ月物Euribor+3.925%
2009年12月	ユーロ	2	年4回	3ヶ月物Euribor +3.750%	10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	ユーロ	17	年1回	7.028%	10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	米ドル	70	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2009年12月	米ドル	0.5	年1回	7.384%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
<b>2012年12月31日現在の ユーロ相当の合計額</b>		<b>7,241<sup>(1)</sup></b>				

(1) 当グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または永久最劣後ノート同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後ノートについて利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後ノートに関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバSAが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2012年12月31日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後ノート37百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 基本的 1 株当たり当期純利益

基本的 1 株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後 1 株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、株式連動型報酬制度に基づく株式報奨と同様、希薄化後 1 株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2012年12月31日 終了事業年度	2011年12月31日 終了事業年度
基本的小よび希薄化後普通株式 1 株当たり当期純利益の 算定に使用した当期純利益(単位：百万ユーロ) <sup>(1)</sup>	6,271	5,768
期中加重平均発行済普通株式数	1,214,528,487	1,197,356,577
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	2,083,716	2,061,675
- 新株引受制度 <sup>(2)</sup>	-	706,705
- 業績株式報酬制度 <sup>(2)</sup>	2,054,507	1,324,406
- ストック・オプション制度	29,209	30,565
希薄化後 1 株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均 普通株式数	1,216,612,203	1,199,418,253
基本的 1 株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	5.16	4.82
希薄化後 1 株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	5.15	4.81

(1) 基本的小よび希薄化後 1 株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバSAが発行した永久最劣後ノート(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の当期純利益(損益勘定)をいう。

(2) 株式報酬制度の説明については、注7.c「株式報酬」を参照。

2012年度には2011年度の当期純利益から 1 株当たり1.20ユーロ(2011年度には2010年度の当期純利益から 1 株当たり2.10ユーロ)の配当が支払われた。

[前△](#) [次△](#)

## 注 8 .b 連結の範囲

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>連結会社</b> BNP Paribas SA	フランス								
<b>リテール・バンキング</b> <b>国内市場業務</b> <b>リテール・バンキング - フランス</b>									
Banque de Bretagne	フランス								S4
Banque de Wallis et Futuna	フランス	連結	(1)	51.0%	51.0%	連結	(1)	51.0%	51.0%
BNP Paribas Developpement SA	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNP Paribas Factor	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Factor Portugal	ポルトガル	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNP Paribas Guadeloupe	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Guyane	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Martinique	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Nouvelle Caledonie	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Réunion	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
Fortis Commercial Finance SAS	フランス	連結				連結		100%	100%
Fortis Mediacom Finance	フランス								E3 S4
<b>リテール・バンキング - ベルギー</b>									
Alpha Card SCRL (groupe)	ベルギー	持分法		50.0%	37.5%	持分法		50.0%	37.5%
BNP Paribas Commercial Finance Ltd. (旧 Fortis Commercial Finance Ltd.)	英国	持分法*		100%	74.9%	持分法*		100%	74.9%
BNP Paribas Fortis Factor	ベルギー					連結		100%	74.9%
BNP Paribas Factor GmbH (旧Fortis Commercial Finance GmbH)	ドイツ	持分法*		100%	74.9%	持分法*		100%	74.9%
BNP Paribas Fortis Factor NV (旧Fortis Commercial Finance NV)	ベルギー	連結		100%	74.9%	連結		100%	74.9%
BNP Paribas Fortis Funding SA	ルクセンブルク	連結		100%	74.9%	連結		100%	74.9%
Bpost banque (旧Banque de La Poste SA)	ベルギー	比例連結		50.0%	37.5%	比例連結		50.0%	37.5%
Demetris NV	ベルギー	持分法*		100%	74.9%	持分法*		100%	74.9%

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>リテール・バンキング - ベルギー(続き)</b>									
Europay Belgium	ベルギー				S3	持分法	39.9%	29.9%	
Fortis Banque SA (BNP Paribas Fortis)	ベルギー	連結	74.9%	74.9%		連結	74.9%	74.9%	
Fortis Commercial Finance Deutschland BV	オランダ	持分法*	100%	74.9%		持分法*	100%	74.9%	E3
Fortis Commercial Finance Holding NV	オランダ	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	E3
Fortis Finance Belgium S.C.R.L.	ベルギー	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
FV Holding N.V.	ベルギー	持分法	40.0%	30.0%		持分法	40.0%	30.0%	
Immobili è re Sauveni è re SA	ベルギー	持分法*	100%	74.9%		持分法*	100%	74.9%	
<b>特別目的会社</b>									
BASS Master Issuer NV	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Esm é e Master Issuer	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
<b>リテール・バンキング - ルクセンブルク</b>									
Alsabail	フランス								S2
BGL BNP Paribas	ルクセンブルク	連結	66.0%	53.4%		連結	66.0%	53.4%	
BGL BNP Paribas Factor SA	ルクセンブルク	連結	100%	53.4%	E1	連結	100%	53.4%	
Cofhylux SA	ルクセンブルク	連結	100%	53.4%		連結	100%	53.4%	
Soci é t é Alsacienne de développement et d'expansion	フランス	連結	100%	53.4%		連結	100%	53.4%	
<b>リテール・バンキング - イタリア (BNLバンカ・コメルシアレ)</b>									
Artigiancassa SPA	イタリア	連結	73.9%	73.9%		連結	73.9%	73.9%	
Banca Nazionale del Lavoro SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNL Finance SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNL Positivity SRL	イタリア	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
BNP Paribas Personal Finance SPA	イタリア				S4	連結	100%	100%	
International Factors Italia SPA - Ifitalia	イタリア	連結	99.6%	99.6%		連結	99.6%	99.6%	
<b>特別目的会社</b>									
EMF IT-2008-1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
UCB Service SRL	イタリア								S4
Vela ABS	イタリア	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>特別目的会社(続き)</b>									
Vela Home SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Mortgages SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela OBG SRL	イタリア	連結	-	-	E1				
Vela Public Sector SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
<b>アルバル</b>									
Arval Austria GmbH	オーストリア	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Arval Belgium SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Benelux BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Brasil Limitada	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Business Services Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval CZ SRO (旧Arval PHH Service Lease CZ)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Deutschland GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval ECL SAS	フランス	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval India Private Ltd.	インド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Luxembourg SA	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Arval Magyarorszag KFT	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
Arval Maroc SA	モロッコ	持分法*	100%	89.0%	D1	連結	100%	89.0%	
Arval NV	ベルギー				S3	連結	100%	100%	
Arval PHH Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval PHH Holdings UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval OOO	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Schweiz AG	スイス	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Arval Service GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Arval Service Lease	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis	ポルトガル	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Arval Service Lease Italia S.p.A.	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>アルバル(続き)</b>									
Arval Service Lease Polska sp. z o.o.	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Service Lease SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Slovakia	スロバキア	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Arval Trading	フランス	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Arval UK Group Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Autovalley	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cofiparc SNC	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Dexia Location Longue Durée	フランス	持分法*	51.0%	51.0%		持分法*	51.0%	51.0%	
Gestion et Location Holding	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Greenval Insurance Company Ltd.	アイルランド	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
PHH Financial services Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
PHH Investment Services Ltd.	英国								S1
PHH Treasury Services Ltd.	英国								S1
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トルコ	連結	75.0%	68.7%		連結	75.0%	68.7%	
<b>リーシング・ソリューション</b>									
Ace Equipment Leasing	ベルギー	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Ace Leasing	ベルギー	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Ace Leasing BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Agrilease BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Albury Asset Rentals Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
All In One Vermietungsgesellschaft für Telekommunikationsanlagen mbH.	ドイツ	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
All In One Vermietung GmbH	オーストリア	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
Allstar Business Solutions Ltd.	英国								S2
Aprolis Finance	フランス	連結	51.0%	39.1%	V2	連結	51.0%	43.1%	
Arius	フランス	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Artegy Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	<b>その他</b>
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>リーシング・ソリューション(続き)</b>									
Artegy	フランス	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Barloworld Heftruck BV	オランダ	持分法	50.0%	38.4%	V2	持分法	50.0%	42.2%	
BNP Paribas Finansal Kiralama AS	トルコ	連結	100%	75.8%	V2	連結	100%	83.2%	V3
BNP Paribas Lease Group BPLG	フランス	連結 (1)	100%	76.7%	V2	連結 (1)	100%	84.5%	
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Lease Group BV	オランダ								S4
BNP Paribas Lease Group IFN SA	ルーマニア	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	E1
BNP Paribas Lease Group KFT	ハンガリー	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SPA	イタリア	連結	100%	93.9%	V2	連結	100%	95.9%	
BNP Paribas Lease Group Lizing RT	ハンガリー	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	53.4%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o	ポーランド	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
BNP Paribas Lease Group PLC	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Leasing Solutions	ルクセンブルク	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Leasing Solutions Immobilier Suisse (旧Fortis Lease Immobilier Suisse)	スイス	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
BNP Paribas Leasing Solutions Ltd. (旧H.F. G.L Ltd.)	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Leasing Solutions NV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA	スイス	持分法*	100%	76.7%	V2&D1	連結	100%	84.5%	
Claas Financial Services	フランス	連結 (1)	60.1%	46.1%	V2	連結 (1)	60.1%	50.8%	
Claas Financial Services Inc.	米国	連結	100%	46.1%	V2	連結	100%	50.8%	
Claas Financial Services Ltd.	英国	連結	51.0%	39.1%	V2	連結	51.0%	43.1%	
CNH Capital Europe	フランス	連結 (1)	50.1%	38.4%	V2	連結 (1)	50.1%	42.3%	
CNH Capital Europe BV	オランダ	連結	100%	38.4%	V2	連結	100%	42.3%	
CNH Capital Europe GmbH	オーストリア	連結	100%	38.4%	V2	連結	100%	42.3%	
CNH Capital Europe Ltd.	英国	連結	100%	38.4%	V2	連結	100%	42.3%	
Commercial Vehicle Finance Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Dialcard Fleet Services Ltd.	英国								S1

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のプルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>リーシング・ソリューション(続き)</b>									
Diamond Finance UK Ltd.	英国								S1
Equipment Lease BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
ES-Finance	ベルギー	連結	100%	74.9%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Energy Leasing X1 BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Energy Leasing X2 BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Energy Leasing X3 BV	オランダ								S2
Fortis Energy Leasing XIV BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Lease Belgium	ベルギー	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Lease (France)	フランス	連結 (1)	100%	76.7%	V2	連結 (1)	100%	84.5%	
Fortis Lease Car & Truck	ベルギー	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Lease Czech	チェコ共和国								S2
Fortis Lease Deutschland GmbH	ドイツ	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
Fortis Lease Group Services	ベルギー				V2&S3	連結	100%	84.5%	
Fortis Lease Hungaria Equipment Financing Financial Leasing Company	ハンガリー				S3	持分法*	100%	84.5%	
Fortis Lease Hungaria Vehicle Financing Financial Leasing Company	ハンガリー				S3	持分法*	100%	84.5%	
Fortis Lease Iberia SA	スペイン	持分法*	100%	76.3%	V2	持分法*	100%	82.4%	D1
Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen Mukodo Reszvenytarsasag	ハンガリー	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	
Fortis Lease Polska Sp.z.o.o.	ポーランド	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	V2
Fortis Lease Portugal	ポルトガル	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
Fortis Lease Romania IFN SA	ルーマニア	持分法*	100%	76.7%	V2	持分法*	100%	84.5%	D1
Fortis Lease SPA	イタリア								S4
Fortis Lease UK Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Lease UK (1) Ltd.	英国				S3	持分法*	100%	84.5%	D1
Fortis Lease UK Retail Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Hans Van Driel Rental BV (旧AFL Lease BV)	オランダ				S2	連結	100%	84.5%	
H.F.G.L Ltd. (旧BNP Paribas Leasing Solutions Ltd.)	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Humberclyde Commercial Investments Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>リーシング・ソリューション(続き)</b>									
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	S1
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Ltd.	英国								
Humberclyde Finance Ltd.	英国				S1	連結	100%	84.5%	
Humberclyde Industrial Finance Ltd.	英国				S1	連結	100%	84.5%	
JCB Finance	フランス	連結 (1)	100%	38.4%	V2	連結 (1)	100%	42.3%	
JCB Finance Holdings Ltd.	英国	連結	50.1%	38.4%	V2	連結	50.1%	42.3%	
Locatrice Italiana SPA	イタリア	持分法*	100%	93.9%	V2	持分法*	100%	95.9%	D1
Manitou Finance Ltd.	英国	連結	51.0%	39.1%	V2	連結	51.0%	43.1%	
MFF	フランス	連結 (1)	51.0%	39.1%	V2	連結 (1)	51.0%	43.1%	
Natiocrédibail	フランス	連結 (1)	100%	100%	V1	連結 (1)	100%	84.5%	
Natiocrédimurs	フランス	連結 (1)	100%	100%	V1	連結 (1)	100%	84.5%	
Natioénergie	フランス	連結 (1)	100%	100%	V1	連結 (1)	100%	84.5%	
Paricomi 2	フランス				S3	連結	100%	100%	
Same Deutz Fahr Finance Ltd.	英国	連結	100%	76.7%	V2	連結	100%	84.5%	
Same Deutz-Fahr Finance	フランス	連結 (1)	100%	76.7%	V2	連結 (1)	100%	84.5%	
SREI Equipement Finance Private Ltd.	インド	比例連結	50.0%	38.4%	V2	比例連結	50.0%	42.2%	
TEB Finansal Kiralama AS	トルコ								S4
UFB Asset Finance Ltd.	英国				S1	連結	100%	84.5%	
<b>特別目的会社</b>									
Vela Lease SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
<b>パーソナル・インベスターズ</b>									
B*Capital	フランス	連結 (1)	100%	99.9%		連結 (1)	100%	99.9%	
Cortal Consors	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd - Groupe	インド	比例連結	33.6%	33.6%		比例連結	33.6%	33.6%	
Geojit Technologies Private Ltd.	インド	連結	56.8%	56.8%		連結	56.8%	56.8%	
Portzamparc Gestion	フランス	連結	100%	51.0%		連結	100%	51.0%	
Portzamparc société de Bourse	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

**その他**

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。  
D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分(%)	所有 持分(%)	参照	連結方法	議決権 持分(%)	所有 持分(%)	参照
<b>BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス</b>									
Alpha Crédit SA	ベルギー	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
Axa Banque Financement	フランス	持分法	35.0%	35.0%		持分法	35.0%	35.0%	
Banco BGN SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco BNP Paribas Personal Finance SA	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem Argentina SA	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco de Servicios Financieros SA	アルゼンチン	持分法	39.9%	39.9%		持分法	39.9%	39.9%	E1
BGN Mercantil E Servicios Limitada	ブラジル	持分法*	100%	100%	E1				
Bieffe 5 SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1
BNP Paribas Personal Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance EAD	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Vostok LLC	ロシア	持分法	30.0%	30.0%	V2	連結	100%	100%	
Cafineo	フランス	連結 (1)	51.0%	50.8%		連結 (1)	51.0%	50.8%	
Carrefour Banque	フランス	持分法	39.2%	39.2%		持分法	39.2%	39.2%	
Carrefour Promotora de Vendas e Participa	ブラジル				S2	持分法	40.0%	40.0%	
çoes (CPVP) Limitada									
Cetelem Algérie	アルジェリア	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
Cetelem America Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Benelux BV	オランダ				S1	連結	100%	100%	
Cetelem Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem CR AS	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem IFN	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Latin America Holding Participa	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
çoes Ltda									
Cetelem Slovensko AS	スロバキア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Thailande	タイ								S2
CMV Médiforce	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Cofica Bail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Cofiplan	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)</b>									
Commerz Finanz	ドイツ	連結	50.1%	50.1%		連結	50.1%	50.1%	
Cosimo	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Credirama SPA	イタリア	持分法*	51.0%	51.0%		持分法*	51.0%	51.0%	V1&D1
Credisson Holding Ltd.	キプロス				S1	連結	100%	100%	
Crédit Moderne Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Crédit Moderne Océan Indien	フランス	連結 (1)	97.8%	97.8%		連結 (1)	97.8%	97.8%	
Direct Services	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Domofinance	フランス	連結 (1)	55.0%	55.0%		連結 (1)	55.0%	55.0%	
Effico	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Effico Iberia SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Effico Portugal	ポルトガル	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Eos Aremas Belgium SA	ベルギー	持分法	50.0%	37.4%		持分法	50.0%	37.4%	
Eurocredito EFC SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Facet	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Fidem	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Fimestic Expansion SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Finalia	ベルギー	連結	100%	74.9%	V1	連結	51.0%	38.2%	
Findomestic Banca SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1
Findomestic Banka AD	セルビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1
LaSer - Cofinoga (Groupe)	フランス	比例連結	50.0%	50.0%		比例連結	50.0%	50.0%	
Leval 20	フランス	連結	100%	100%	E1				
Loisirs Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Magyar Cetelem Bank Zrt.	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Natixis Financement	フランス				S2	持分法	33.0%	33.0%	
Nissan Finance Belgium NV	ベルギー	連結	100%	75.4%	V2	連結	100%	77.3%	
Norrskan Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Prestacomer SA de CV	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Prêts et Services SAS	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Projeo	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)</b>									
Servicios Financieros Carrefour EFC	スペイン	持分法	37.3%	39.9%		持分法	37.3%	39.9%	
Submarino Finance Promotora de Credito Limitada	ブラジル				S2	比例連結	50.0%	50.0%	
Sundaram Home Finance Ltd.	インド	持分法*	49.9%	49.9%		持分法*	49.9%	49.9%	D1
TEB Tuketici Finansman AS	トルコ	連結	92.8%	91.0%		連結	92.8%	91.0%	V1
UCB Ingatlanhitel RT	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Suisse	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Groupe)	スペイン	比例連結	50.0%	50.0%		比例連結	50.0%	50.0%	
Von Essen GmbH & Co. KG Bankgesellschaft	ドイツ	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
<b>特別目的会社</b>									
Autonomia 2012-1 et 2	フランス	連結	-	-	E2				
Domos 2011 - A et B	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
FCC Retail ABS Finance - Noria 2008	フランス				S1	連結	-	-	
FCC Retail ABS Finance - Noria 2009	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC Domos 2008	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC Master Domos	フランス				S1	連結	-	-	
FCC Master Domos 5	フランス								S1
FCC U.C.I 5 -18	スペイン	比例連結	-	-		比例連結	-	-	
FCC U.C.I 19	スペイン								S1
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Life	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Premium	ブラジル				S1	連結	-	-	
Phedina Hypotheken 2010 BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Phedina Hypotheken 2011-I BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	E2
Viola Finanza SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	<b>その他</b>
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>国際リテール・バンキング業務</b>									
<b>リテール・バンキング - 米国</b>									
1897 Services Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
521 South Seventh Street LLC	米国				S1	連結	69.2%	69.2%	
BancWest Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bancwest Investment Services, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bank of the West Business Park Association LLC	米国	連結	38.0%	38.0%		連結	38.0%	38.0%	
Bank of the West	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bishop Street Capital Management Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BW Insurance Agency, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BW Leasing, Inc.	米国				S1	連結	100%	100%	
Center Club, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
CFB Community Development Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Claas Financial Services LLC	米国	連結	75.9%	62.5%	V2	連結	75.9%	63.6%	
Commercial Federal Affordable Housing, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Community Development Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Insurance Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Investments Services, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Realty Investors Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Service Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Community Service, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Equity Lending Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Essex Credit Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FHB Guam Trust Co.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
FHL Lease Holding Company Inc.	米国				S1	連結	100%	100%	
FHL SPC One, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Bancorp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Bank	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Leasing, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>リテール・バンキング - 米国(続き)</b>									
First National Bancorporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Santa Clara Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Liberty Leasing Company	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Mountain Falls Acquisition Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Real Estate Delivery 2 Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
The Bankers Club, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ursus Real estate inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>特別目的会社</b>									
Commercial Federal Capital Trust 2	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Commercial Federal Capital Trust 3	米国								S1
C-One Leasing LLC	米国								S2
Equipment Lot Bombardier 1997A-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
Equipment Lot FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
Equipment Lot Siemens 1997A-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
Equipment Lot Siemens 1998A-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
First Hawaiian Capital 1	米国	連結	-	-		連結	-	-	
FTS Acquisitions LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Glendale Corporate Center Acquisition LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
LACMTA Rail Statutory Trust (FH1)	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
Laveen Village Center Acquisition LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Lexington Blue LLC	米国	持分法*	-	-		持分法*	-	-	E1
MNCRC Equipement Lot	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
NYCTA Equipement Lot	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
Riverwalk Village Three Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Santa Rita Townhomes Acquisition LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Southwest Airlines 1993 Trust N363SW	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
ST 2001 FH-1	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
SWB 98-1	米国				S1	連結	-	-	E1
SWB 99-1	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
VTA 1998-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。  
D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のプルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>特別目的会社(続き)</b>									
1997-LRV-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
1999-FH-1 (SNCF)	米国				S1	連結	-	-	E1
1999-FH-2 (SNCF)	米国				S1	連結	-	-	E1
<b>欧州・地中海沿岸諸国</b>									
Banque de Nankin	中国	持分法	14.7%	14.7%	V1	持分法	12.7%	12.7%	
Banque du Sahara LSC	リビア								S2
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso	ブルキナファソ	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	コートジボワール	連結	59.8%	59.8%		連結	59.8%	59.8%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon	ガボン	持分法	46.7%	46.7%		持分法	46.7%	46.7%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée	ギニア	持分法	30.8%	30.8%		持分法	30.8%	30.8%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	マリ	連結	85.0%	85.0%		連結	85.0%	85.0%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal	セネガル	連結	54.1%	54.1%		連結	54.1%	54.1%	
Banque Malgache de l'Océan Indien	マダガスカル								S2
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie	モロッコ	連結	67.0%	67.0%		連結	66.7%	66.7%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Assurance	モロッコ	持分法*	100%	67.0%		持分法*	100%	66.7%	E1
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso	モロッコ								S4
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso (旧Cetelem Maroc)	モロッコ	連結	99.9%	66.9%		連結	99.9%	66.7%	V3
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion	モロッコ	持分法*	100%	67.0%		持分法*	100%	66.7%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing	モロッコ	連結	72.0%	48.3%		連結	72.0%	48.1%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore	モロッコ	連結	100%	67.0%		連結	100%	66.7%	
BNP Intercontinentale - BNPI	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Bank Polska SA	ポーランド	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.8%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>欧州・地中海沿岸諸国(続き)</b>									
BNP Paribas BDDI Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas El Djazair	アルジェリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
BNP Paribas SAE	エジプト	連結	95.2%	95.2%		連結	95.2%	95.2%	
BNP Paribas Yatirimlar Holding Anonim Sirketi	トルコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
Domet SA	ポーランド	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
Fortis Bank Anonim Sirketi	トルコ								S4
Fortis Bank Malta Ltd.	マルタ	持分法*	100%	74.9%		持分法*	100%	74.9%	D1
Fortis Faktoring AS	トルコ	持分法*	100%	74.9%		持分法*	100%	74.9%	E3
Fortis Holding Malta BV	オランダ	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
Fortis Holding Malta Ltd.	マルタ	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
Fortis Portfoy Yonetimi AS	トルコ								S4
Fortis Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ								S4
IC Axa Insurance	ウクライナ	持分法*	49.8%	49.8%		持分法*	49.7%	49.7%	
IC Axa Ukraine	ウクライナ				S4	持分法*	50.0%	50.0%	
Orient Commercial Bank	ベトナム	持分法	20.0%	20.0%		持分法	20.0%	20.0%	V1
TEB Holding AS (Groupe)	トルコ	比例連結	50.0%	37.5%		比例連結	50.0%	37.5%	
Ukrainian Leasing Company	ウクライナ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
UkrSibbank	ウクライナ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
<b>特別目的会社</b>									
K-Kollect LLC	ウクライナ	連結	-	-		連結	-	-	E2

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>資産運用および証券管理事業</b> BNP Paribas Suisse SA	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>保険</b>									
AG Insurance-Groupe	ベルギー	持分法	25.0%	18.7%		持分法	25.0%	18.7%	S4
Antin Epargne Pension	フランス								
BNP Paribas Assurance TCB Life Insurance Company Ltd	台湾	持分法	49.0%	49.0%		持分法	49.0%	49.0%	
BNP Paribas Cardif	フランス	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif BV (旧BNP Paribas Assurance BV)	オランダ	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi	トルコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
BNP Paribas Cardif Levensverzekeringen NV (旧 Cardif Levensverzekeringen NV)	オランダ	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Pojistovna A.S (旧 Pojistovna Cardif Pro Vita A.S)	チェコ共和国	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif PSC Ltd. (旧Pinnacle Underwriting Limited)	英国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
BNP Paribas Cardif Seguros Generales SA (旧 Compania de Seguros Generales Cardif SA)	チリ	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Seguros de Vida SA (旧 Compania de Seguros de Vida Cardif SA)	チリ	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione S.P.A. (旧 BNL Vita SPA)	イタリア	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	V1
Cardif Assicurazioni SPA	イタリア	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers	フランス	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie	フランス	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Biztosito Magyarorszag Zrt	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Colombia Seguros Generales	コロンビア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif del Peru Sa Compania de Seguros	ペルー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif do Brasil Seguros e Garantias	ブラジル	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Forsakring AB	スウェーデン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Hayat Sigorta Anonim Sirketi	トルコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>保険(続き)</b>									
Cardif Holdings Inc.	米国				S3	連結 (3)	100%	100%	
Cardif Insurance Company	ロシア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif I-Services	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
Cardif Leven	ベルギー	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Life Insurance Company	米国								S2
Cardif Life Insurance Co. Ltd.	韓国	連結 (3)	85.0%	85.0%		連結 (3)	85.0%	85.0%	
Cardif Lux Vie	ルクセンブルク	連結 (3)	66.7%	51.1%		連結 (3)	66.7%	51.1%	V3
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Nordic AB	スウェーデン	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Holding PLC	英国	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen na Zycie SA	ポーランド	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Cardif Seguros SA	アルゼンチン	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
CB (UK) Ltd.(Fonds C)	英国	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Darnell Ltd.	アイルランド	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
F & B Insurance Holdings SA (Groupe)	ベルギー	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
Financial Telemarketing Services Ltd.	英国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Fortis Luxembourg - Vie SA	ルクセンブルク								S4
GIE BNP Paribas Cardif	フランス	連結 (3)	100%	99.0%		連結 (3)	100%	99.0%	
Luizaseg	ブラジル	持分法*	50.0%	50.0%		持分法*	50.0%	50.0%	D1
Natio Assurance	フランス	持分法*	50.0%	50.0%		持分法*	50.0%	50.0%	D1
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Pinnacle Insurance PLC	英国	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Pocztylion Arka Powszechna Towarzystwo Emerytalne SA	ポーランド	持分法	33.3%	33.3%		持分法	33.3%	33.3%	
Pojistovna Cardif Slovakia A.S	スロバキア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Portes de Claye SCI	フランス	持分法	45.0%	57.2%	E3				
Rueil Caudron SCI	フランス				S3	連結 (3)	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>保険(続き)</b>									
Scoo SCI	フランス	持分法	46.4%	58.3%	E1				
State Bank of India Life Insurance Company Ltd.	インド	持分法	26.0%	26.0%		持分法	26.0%	26.0%	
<b>特別目的会社</b>									
Odysee SCI	フランス	連結 (3)	-	-		連結 (3)	-	-	
<b>資産管理(富裕層向け資産運用)</b>									
Bank Insinger de Beaufort NV	オランダ	連結	63.0%	63.0%		連結	63.0%	63.0%	
Bank Insinger de Beaufort Safe Custody NV	オランダ				S3	連結	100%	63.0%	
BNP Paribas Espana SA	スペイン	連結	99.6%	99.6%		連結	99.6%	99.6%	
BNP Paribas Wealth Management	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Wealth Management Monaco	モナコ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Conseil Investissement	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
Fortis Wealth Management Hong Kong Ltd.	香港								S2
Fundamentum Asset Management (FAM)	ルクセンブルク				S3	連結	100%	53.4%	
Insinger de Beaufort Asset Management AG	スイス				S3	連結	100%	31.5%	
Insinger de Beaufort Asset Management NV	オランダ				S3	連結	100%	63.0%	
Insinger de Beaufort Associates BV	オランダ				S3	連結	100%	63.0%	
Insinger de Beaufort Consulting BV	オランダ				S3	連結	100%	63.0%	
Klein Haneveld Consulting BV	オランダ				S3	連結	100%	63.0%	
Sodefi Holding AG	スイス				S3	連結	50.0%	31.5%	
Williams De Bröe Private Investment Management Ltd. (旧BNP Paribas Private Investment Management Ltd.)	英国								S2
<b>インベストメント・パートナーズ</b>									
Alfred Berg Administration A/S	デンマーク	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Asset Management AB	スウェーデン	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Asset Management Services AB	スウェーデン				S4	連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Fonder AB	スウェーデン	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Fondsmæglerselskab A/S	デンマーク	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**その他**

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>インベストメント・パートナーズ(続き)</b>									
Alfred Berg Forvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Funds	フィンランド	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Kapitalförvaltning AB	スウェーデン	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Alfred Berg Kapitalforvaltning Finland AB	フィンランド	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Antin Infrastructure Partners	フランス				S2	持分法	40.0%	36.2%	
Arnhem Investment Management Pty Ltd.	オーストラリア	持分法	40.0%	36.2%		持分法	40.0%	36.2%	
Banco Estado Administradora General de Fondos	チリ	持分法*	50.0%	45.3%		持分法*	50.0%	45.3%	
BNP Paribas Asset Management SAS	フランス	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda	ブラジル	連結	100%	97.6%		連結	100%	97.6%	
BNP Paribas Asset Management Inc.	米国								S4
BNP Paribas Asset Management Inc. (旧Fortis Investment Management USA Inc.)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1
BNP Paribas Asset Management India Private Ltd	インド	持分法*	100%	90.5%		持分法*	100%	90.5%	
BNP Paribas Asset Management Uruguay SA	ウルグアイ				S3	持分法*	100%	90.5%	
BNP Paribas Bergère (旧Fortis Investment Finance)	フランス								S3
BNP Paribas Clean Energy Partners GP Ltd	英国	持分法*	100%	90.5%		持分法*	100%	90.5%	D1
BNP Paribas Investment Partners	フランス	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd	香港	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Ltd	オーストラリア	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Holdings Pty Ltd	オーストラリア	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners BE Holding	ベルギー	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners Belgium	ベルギー	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners Funds (Nederland) NV	オランダ	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd	日本	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners Latam SA	メキシコ	持分法*	99.0%	89.6%	E1				
BNP Paribas Investment Partners Luxembourg	ルクセンブルク	連結	99.7%	90.2%		連結	99.7%	90.2%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>インベストメント・パートナーズ(続き)</b>									
BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV	オランダ	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners NL Holding NV	オランダ	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners Singapore Ltd	シンガポール	持分法*	100%	90.5%		持分法*	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners Societa di Gestione del Risparmio SPA	イタリア	連結	100%	98.4%		連結	100%	98.4%	
BNP Paribas Investment Partners UK Holdings Ltd	英国				S3	連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners UK Ltd	英国	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
BNP Paribas Investment Partners USA Holdings Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Private Equity CamGestion	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
Fauchier General Partners Ltd	フランス	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	
Fauchier Partners Asset Management Ltd	ガーンジー	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	V1
Fauchier Partners Corporation	ガーンジー	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	V1
Fauchier Partners International Ltd	米国	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	V1
Fauchier Partners Ltd	パミュエダ	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	V1
Fauchier Partners LLP	英国	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	V1
Fauchier Partners Management Company Ltd	英国	連結	87.2%	79.0%	V4	連結	83.4%	75.2%	V1
Fauchier Partners Management Ltd	英国	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	V1
Fauchier Partners SAS	ガーンジー	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	V1
Fimapierre	フランス	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	E2
Fischer Francis Trees & Watts Inc.	フランス								S3
Fischer Francis Trees & Watts Ltd.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Fischer Francis Trees & Watts Singapore Ltd	英国				S4	持分法*	100%	90.5%	S1
Fischer Francis Trees & Watts UK	シンガポール					持分法*	100%	90.5%	S1
Fischer Francis Trees & Watts UK Ltd	英国	持分法*	100%	90.5%	D1	連結	100%	90.5%	
Fund Channel	英国	持分法*	50.0%	45.2%		持分法*	50.0%	45.2%	
FundQuest	ルクセンブルク	持分法*	50.0%	45.2%		持分法*	50.0%	45.2%	
	フランス	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>インベストメント・パートナーズ(続き)</b>									
FundQuest Inc.	米国								S2
FundQuest UK Ltd.	英国	連結	100%	90.5%		連結	100%	90.5%	E1
Haitong - Fortis Private Equity Fund Management Co. Ltd.	中国	持分法	33.0%	29.9%		持分法	33.0%	29.9%	
HFT Investment Management Co Ltd - Groupe	中国	持分法	49.0%	44.4%		持分法	49.0%	44.4%	
Impax Asset Management Group PLC	英国				S3	持分法	27.9%	25.2%	
Industrifinans Forskningsparken Eiendom AS	ノルウェー								S1
KIT Fortis Investment Management Overlay Asset Management	カザフスタン								S1
PT. BNP Paribas Investment Partners	フランス								S3
Shinan BNP Paribas Asset Management Co Ltd	インドネシア	連結	99.0%	89.6%		連結	99.0%	89.6%	
THEAM	韓国	比例連結	35.0%	31.7%		比例連結	35.0%	31.7%	
TKB BNP Paribas Investment Partners Holding BV	フランス	連結	100%	90.6%		連結	100%	90.6%	V2
	オランダ	持分法	50.0%	45.3%		持分法	50.0%	45.3%	
<b>証券サービス</b>									
BNP Paribas Fin' AMS	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Dealing Services Asia Ltd. (旧 BNP Paribas Fin' AMS Asia Ltd)	香港	連結	100%	100%	E1				S3
BNP Paribas Financial Services LLC	米国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd.	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fund Services Dublin Ltd.	アイルランド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
BNP Paribas Fund Services France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fund Services Securities Pty	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
BNP Paribas Securities Services - BP2S	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services (Holdings) Ltd.	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Sundaram GSO Private Ltd	インド	持分法*	51.0%	51.0%	E1				
BNP Paribas Trust Company (Guernsey) Ltd.	ガーンジー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、  
103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。  
D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全  
子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部  
を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注  
8.dを参照)。**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>不動産サービス</b>									
Asset Partenaires	フランス	連結	100%	96.8%		連結	100%	96.8%	
Atisreal Netherlands BV	オランダ	連結	100%	100%	E1				
Auguste Thouard Expertise	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Ile de France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Mediterranée	フランス				S4	連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Rhône Alpes	フランス				S4	連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Sud Ouest	フランス				S4	連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Var	フランス								S4
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services	フランス				S4	連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services BSA	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services Sofiane	フランス				S4	連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Service Clients	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Transaction & Conseil	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel V2i	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic SRO	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>不動産サービス(続き)</b>									
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC	アラブ首長国連邦	連結	49.0%	49.0%		連結	49.0%	49.0%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Poland SP ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Consult France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Financial Partner	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Hotels France	フランス	連結	100%	96.1%		連結	96.4%	96.0%	
BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Ltd.	インド	連結	71.1%	71.1%		連結	71.1%	71.1%	V1
BNP Paribas Real Estate Investment Management	フランス	連結	96.8%	96.8%		連結	96.8%	96.8%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Italy SRL (旧BNP Paribas Real Estate Services)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>不動産サービス(続き)</b>									
BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd.	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Project Solutions GmbH	ドイツ								S4
BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Developpement UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management International	フランス								S4
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SrL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Transaction France	フランス	連結	96.4%	96.1%		連結	96.4%	96.0%	
BNP Paribas Real Estate Valuation France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
F G Ingenierie et Promotion Immobilière	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
European Direct Property Management SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Immobiliere des Bergues	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Meunier Hispania	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Newport Management SAS	フランス								S4
Partner's & Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Pyrotex GB 1 SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%	E1				
Pyrotex SARL	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
S.C BNP Paribas Real Estate Advisory S.A	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1
Sesame Conseil SAS	フランス	連結	95.3%	95.3%		連結	95.3%	95.3%	
Siège Issy	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
Tasaciones Hipotecarias SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Weatheralls Consultancy Services Ltd.	英国				S1	連結	100%	100%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。  
D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>特別目的会社</b>									
Sociétés de Construction de Vente	フランス	連結/ 比例連結	D2	-	-	E1			
Sviluppo Residenziale Italia SRL	イタリア	連結		-	-	E1			
Via Crespi 26 SRL	イタリア	連結		-	-		連結	-	-
<b>コーポレートバンキングおよび投資銀行事業</b>									
<b>フランス</b>									
BNP Paribas Arbitrage	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Equities France	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
Esomet	フランス	連結		100%	100%		連結		100%
Laffitte Participation 22	フランス	連結		100%	100%		連結		100%
Paribas Dérivés Garanties Snc	フランス								
Parifergie	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
Parilease	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
Taitbout Participation 3 Snc	フランス	連結		100%	100%		連結		100%
<b>ヨーロッパ</b>									
Alpha Murcia Holding BV	オランダ	持分法*		100%	74.9%	E2			
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	オランダ	連結		100%	100%		連結		100%
BNP Paribas Bank NV	オランダ	連結		100%	100%		連結		100%
BNP Paribas Capital Investments Ltd.	英国								
BNP Paribas CMG Ltd.	英国								
BNP Paribas Commodity Futures Ltd.	英国	連結		100%	100%		連結		100%
BNP Paribas Cyprus Ltd.	キプロス								
BNP Paribas E & B Ltd.	英国								
BNP Paribas Emission-und Handel. GmbH	ドイツ	連結		100%	100%		連結		100%
BNP Paribas Ireland	アイルランド	連結		100%	100%		連結		100%
BNP Paribas Islamic Issuance BV	オランダ	連結		100%	100%		連結		100%
BNP Paribas Net Ltd.	英国	持分法*		100%	100%	E1			
BNP Paribas UK Holdings Ltd.	英国	連結		100%	100%		連結		100%
BNP Paribas UK Ltd.	英国	連結		100%	100%		連結		100%

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>ヨーロッパ(続き)</b>									
BNP Paribas Vartry Reinsurance Ltd.	アイルランド	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
BNP Paribas ZAO	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP PUK Holding Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Camomile Investments UK Ltd.	英国				S3	連結	100%	100%	
Capstar Partners Ltd.	英国								S3
FB Energy Trading S. à R.L.	ルクセンブルク								S3
Fidex Holdings Ltd.	英国				S3	連結	100%	100%	
Fortis International Finance (Dublin)	アイルランド								S3
Fortis International Finance Luxembourg SARL	ルクセンブルク								S1
Fortis Proprietary Investment Ireland Ltd.	アイルランド								S3
G I Finance	アイルランド								S3
GreenStars BNP Paribas	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%	E1				
Harewood Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Landspire Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Money Alpha	フランス								S1
Money Beta	フランス								S1
Paribas Trust Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	53.4%		連結	100%	53.4%	
SC Nueva Condo Murcia SL	スペイン	持分法*	100%	74.9%	E2				
Utexam Logistics Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Utexam Solutions Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%	E1				
Verner Investissements (Groupe)	フランス	持分法	40.0%	50.0%		持分法	40.0%	50.0%	
<b>南北アメリカ</b>									
ACG Capital Partners II LLC	米国				S1	比例連結	50.0%	50.0%	E1
Banco BNP Paribas Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banexi Holding Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Canada	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital Corporation Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital Services Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capstar Partners Inc.	米国				S4	連結	100%	100%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。  
D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>南北アメリカ(続き)</b>									
BNP Paribas Colombia Corporation Financiera SA	コロンビア	持分法*	100%	100%	E1				
BNP Paribas Commodity Futures Inc.	米国								S4
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp	カナダ	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading GP	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas FS LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Leasing Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Mortgage Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas North America Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	ケイマン諸島	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas RCC Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Camomile Canopia Trading (UK) Ltd.	ケイマン諸島								S2
Camomile Ulster Investments (UK) Ltd.	ケイマン諸島								
Capstar Partners LLC	米国				S3	連結	100%	100%	
CooperNeff Group Inc.	米国	連結	100%	100%	S4	持分法*	100%	100%	D1
Cronos Holding Company Ltd. (Groupe)	バミューダ	持分法	30.0%	22.5%		持分法	30.0%	22.5%	
FB Holdings Canada Corp	カナダ								S3
FB Transportation Capital LLC	米国	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
Fortis Funding LLC	米国	連結	100%	74.9%		連結	100%	74.9%	
Fortis Proprietary Capital Inc.	米国								S1
French American Banking Corporation - F.A.B.C	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FSI Holdings Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Paribas North America Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Paribas Participations Limitee	カナダ								S1
Petits Champs Participações e Serviços SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RFH Ltd.	バミューダ	持分法*	100%	74.7%		持分法*	100%	74.7%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>南北アメリカ(続き)</b>									
SDI Media Central Holdings Corp.	米国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
TAP Ltd	バミューダ				S2	持分法*	65.0%	48.5%	E2&V2
TCG Fund I, L.P	ケイマン諸島	連結	100%	74.7%		連結	100%	74.7%	
Textainer Marine Containers Ltd.	バミューダ								S2
Via North America, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>アジア・オセアニア</b>									
ACG Capital Partners Singapore Pte. Ltd	シンガポール	比例連結	50.0%	50.0%		比例連結	50.0%	50.0%	E1
BNP Pacific (Australia) Ltd.	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas (China) Ltd.	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Arbitrage (Hong-Kong) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital (Singapore) Ltd.	シンガポール								S3
BNP Paribas Finance (Hong-Kong) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Futures (Hong-Kong) Ltd.	香港								S3
BNP Paribas India Holdings Private Ltd.	インド	連結	100%	100%	E1				
BNP Paribas India Solutions Private Ltd.	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Japan Ltd.	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Malaysia Berhad	マレーシア	連結	100%	100%	E1				
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd.	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities India Private Ltd.	インド	連結	100%	95.2%	V1	連結	100%	66.8%	
BNP Paribas Securities (Japan) Ltd.	香港	持分法*	100%	100%	D1	連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities Japan Ltd.	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd.	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd.	韓国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BPP Holdings Pte Ltd.	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Paribas Asia Equity Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	S3

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

S1 廃業(解散、清算を含む)

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>アジア・オセアニア(続き)</b>									
PT Bank BNP Paribas Indonésia	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
PT BNP Paribas Securities Indonesia	インドネシア	連結	99.0%	99.0%		連結	99.0%	99.0%	
<b>中東</b>									
BNPP Investment Company KSA	サウジアラビア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
<b>特別目的会社</b>									
54 Lombard Street Investments Ltd.	英国	連結	-	-		連結	-	-	
Alamo Funding II Inc.	米国	連結	-	-	E1				
Alandes BV	オランダ	連結	-	-		連結 (2)	-	-	
Alectra Finance PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Antin Participation 8	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
APAC NZ Holdings Ltd.	ニュージーランド				S3	連結	-	-	
Aquarius Capital Investments Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
ARV International Ltd.	ケイマン諸島				S3	連結	-	-	
Astir BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Atargatis	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Aura Capital Investment SA	ルクセンブルク				S1	連結	-	-	
Austin Finance	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Black Kite Investment Ltd.	アイルランド				S1	連結	-	-	
BNP Paribas Complex Fundo de Investimento Multimercado	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas EQD Brazil Fund Fundo Invest Multimercado	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Finance Inc.	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Proprietario Fundo de Investimento Multimercado	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Adonis LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Brookfin LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Brookline Cre, LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG BMC Select LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG CB Lender LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

\* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

**その他**

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更

D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。

D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>特別目的会社(続き)</b>									
BNP Paribas VPG CT Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Freedom Communications LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Lake Butler LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Legacy Cabinets LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Mark IV LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Master LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Medianews Group LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG MGM LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Modern Luxury Media LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Northstar LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG PCMC LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Reader's Digest Association LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG RHI Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG SBX Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG SDI Media LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Semgroup LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Titan Outdoor LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
Boug BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Crossen SARL	ルクセンブルク	連結	-	-	E1				
Compagnie Investissement Italiens SNC	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Compagnie Investissement Opéra SNC	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Delphinus Titri 2010 SA	ルクセンブルク				S1	連結	-	-	
Epsom Funding Ltd.	ケイマン諸島				S2	連結	-	-	
Euraussie Finance SARL	ルクセンブルク				S3	連結	-	-	
Fidex Ltd.	英国				S3	連結	-	-	
Financière des Italiens SAS	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière Paris Haussmann	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière Taitbout	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Grenache et Cie SNC	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Harewood Financing Limited	英国	連結	-	-	E3				

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	<b>その他</b>
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>特別目的会社(続き)</b>									
Harewood Investments N°2 à 4 Ltd.	英国								S3
Harewood Investments N°5 Ltd.	ケイマン諸島	連結	-	-		連結	-	-	
Harewood Investments N°7 Ltd.	ケイマン諸島	連結	-	-		連結	-	-	
Harewood Investment n°8 Ltd.	ケイマン諸島	連結	-	-		連結	-	-	E2
Iliad Investments PLC	アイルランド				S3	連結	-	-	
Leveraged Finance Europe Capital V BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Liquidity Ltd.	ケイマン諸島				S3	連結	-	-	
Marc Finance Ltd.	ケイマン諸島	連結	-	-		連結	-	-	
Méditerranéa	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Omega Capital Investments PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Omega Capital Europe PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Omega Capital Funding Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Optichamps	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Participations Opéra	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Reconfiguration BV	オランダ				S3	連結	(2)	-	
Renaissance Fund III	日本	持分法*	-	-		持分法*	-	-	D1
Renaissance Fund IV	日本								S1
Ribera del Loira Arbitrage	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Royale Neuve I Sarl	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Royale Neuve II Sarl	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Royale Neuve V Sarl	ルクセンブルク				S3	連結	-	-	
Royale Neuve VI Sarl	ルクセンブルク				S3	連結	-	-	
Royale Neuve VII Sarl	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	E1
Royale Neuve Finance SARL	ルクセンブルク				S3	連結	-	-	
Royale Neuve Investments Sarl	ルクセンブルク				S1	連結	-	-	
Scaldis Capital (Ireland) Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	(2)	-	
Scaldis Capital Ltd.	ジャージー	連結	-	-		連結	(2)	-	
Scaldis Capital LLC	米国	連結	-	-		連結	(2)	-	
Smalt (旧Fortis Bank Reinsurance SA)	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	(3)	-	V1
Stradios FCP FIS	ルクセンブルク				S3	連結	-	-	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。  
D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のブルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>特別目的会社(続き)</b> Sunny Funding Ltd. Tender Option Bond Municipal program Thunderbird Investments PLC	ケイマン諸島 米国 アイルランド	持分法*	-	-	S3 D1 S3	連結 連結 連結	- - -	- - -	
<b>その他の業務部門</b> <b>プライベート・エクイティ</b> <b>(BNPパリバ・キャピタル)</b> Cobema Compagnie Financière Ottomane SA Erbe Fortis Private Equity Belgium NV Fortis Private Equity Expansion Belgium NV Fortis Private Equity France Fund Fortis Private Equity Venture Belgium SA Gepeco	ベルギー ルクセンブルク ベルギー ベルギー ベルギー フランス ベルギー ベルギー	連結 連結 持分法 連結 連結 連結 連結 連結	100% 96.9% 42.5% 100% 100% 99.9% 100% 100%	100% 96.9% 42.5% 74.9% 74.9% 75.0% 74.9% 100%		連結 連結 持分法 連結 連結 連結 連結 連結	100% 96.9% 42.5% 100% 100% 99.9% 100% 100%	100% 96.9% 42.5% 74.9% 74.9% 75.0% 74.9% 100%	V2
<b>不動産会社(業務に使用される不動産)</b> Antin Participation 5 Ejesur SA Foncière de la Compagnie Bancaire SAS Noria SAS Société Immobilière Marché Saint-Honoré Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setic Société Marloise Participations	フランス スペイン フランス フランス フランス フランス フランス	連結 持分法* 連結 連結 連結	100% 100% 100% 99.9% 100% 100%	100% 100% 100% 99.9% 100% 100%		連結 持分法* 連結 連結 連結	100% 100% 100% 100% 100% 100%	100% 100% 100% 100% 100% 100%	D1 S4 S4
<b>投資会社およびその他の子会社</b> BNL International Investment SA BNP Paribas Home Loan SFH BNP Paribas International BV BNP Paribas Méditerranée Innovation & Technologies	ルクセンブルク フランス オランダ モロッコ	連結 連結 連結 連結	100% 100% 100% 100%	100% 100% 100% 96.7%		連結 連結 連結 連結	100% 100% 100% 100%	100% 100% 100% 96.7%	S4

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照)	* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)
E2 設立	
E3 取得または支配の変更	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)	D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社	
(3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	

会社名	国名	2012/12/31				2011/12/31			
		連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分( %)	所有 持分 (%)	参照
<b>投資会社およびその他の子会社(続き)</b>									
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
BNP Paribas Public Sector SCF	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas SB Re	ルクセンブルク	連結 (3)	100%	100%		連結 (3)	100%	100%	
Compagnie d'Investissements de Paris - C.I.P	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financière BNP Paribas	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financière du Marché Saint Honoré	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Loft Beck Ltd.	アイルランド								S3
Margaret Inc.	米国								S3
Omnium de Gestion et de Developpement Immobilier - OGD1	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Plagefin - Placement, Gestion, Finance Holding SA	ルクセンブルク	連結	100%	53.4%		連結	100%	53.4%	
Sagip	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Auxiliaire de Construction Immobili ère - SACI	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Orbaisienne de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Bail 2	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Entreprises	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
UCB Locabail Immobilier 2	フランス				S3	持分法*	100%	100%	
<b>特別目的会社</b>									
BNP Paribas Capital Trust LLC 6	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Capital Preferred LLC 6	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas US Medium Term Notes Program LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
<b>Klépierre</b>									
Klépierre SA (Groupe)	フランス	持分法	22.4%	22.3%	D3	連結	57.5%	52.0%	

**連結の範囲の変更****新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)**

E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.b参照) \* 持分法による簡易連結(重要でない会社)(注1.b参照)

E2 設立

E3 取得または支配の変更

**その他****連結の範囲から除外された事業体(S)**

S1 廃業(解散、清算を含む)

S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失

S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.b参照)

S4 合併ならびに資産および負債の全移転

D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更  
D2 111社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)、内、  
103社は全部連結会社で、8社は比例連結会社である。  
D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全  
子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部  
を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注  
8.dを参照)。**議決権持分または所有持分の変動(V)**

V1 追加取得

V2 一部売却

V3 希薄化

V4 割合の増加

**連結のプルデンシャル・スコープ**

(1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

(3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

## 注8.c 子会社の資本および利益剰余金に対する当グループの持分および少数株主持分の変動

## 子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた内部再編

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	親会社株主帰属	少数株主持分	親会社株主帰属	少数株主持分
同地域にあるフォルティス・バンクSAの支店からBNPパリバSAの支店への資産売却	(7)	7	(37)	37
Banexi Holding Corpへの、Fortis Capital Corporationおよびその子会社の完全売却	-	-	(30)	30
グループ内での、BNPパリバSAからBGL BNPパリバへのBNPパリバ・リーシング・ソリューションの売却	18	(18)		
その他	(3)	-	(13)	13
<b>合計</b>	<b>8</b>	<b>(11)</b>	<b>(80)</b>	<b>80</b>

## 子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	親会社株主帰属	少数株主持分	親会社株主帰属	少数株主持分
<b>Fauchier</b>			(24)	(4)
BNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、2010年度(とその後の2011年度)に、この会社の資本に対する12.5%の少数株主持分を買収して、持分割合を100%へ引き上げた。				
<b>Findomestic</b>			(291)	(337)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、この会社の資本に対する25%の少数株主持分を買収して、持分割合を100%へ引き上げた。				
<b>トルコでの再編</b>			23	(129)
BNPパリバは、トルコでの業務を再編した後、TEBの少数株主から6%の持分を取得して、持分割合を56.99%へ引き上げた(注8.d参照)。				
<b>その他</b>		(4)		(7)
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>(4)</b>	<b>(292)</b>	<b>(477)</b>

当グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主持分に対して自らの持分を所定の価格で売り付けるという内容のプット・オプションを付与した。

株主資本の減少として計上されるこれらの債務の総額は、2012年12月31日現在で133百万ユーロ(2011年12月31日現在は157百万ユーロ)である。

2012年9月19日に、Galeries Lafayetteが、LaSerに対する持分を、共同株主と交わしている契約の内容に従いBNPパリバ・パーソナル・ファイナンスへ売却するオプションを行使すると発表した。BNPパリバではこの決定の重要性を十分考慮している。現時点では、この売却の価格または時期はいずれも決定されていない。

注8.d 企業結合

2012年度に実現した企業結合

・ Klépierre

BNPパリバとSimon Property Groupは、2012年3月14日に、BNPパリバがKl épierreの株式資本の28.7%を売却することに関する契約を交わした。BNPパリバはこの売却により1,516百万ユーロの利益(売却後のBNPパリバの持分に伴う631百万ユーロの利益を含む)を上げることができた。また長期性資産に係る純利益には、内部取引の再評価に伴う227百万ユーロの追加利益も認識した。この売却後におけるBNPパリバのKl épierreの株式資本の持分は22.7%となり、この持分は、2012年3月14日に、取引日現在の1株当たりの市場価格である26.93ユーロを元に1,134百万ユーロと評価した。

当グループは、持分法によるKl épierreの連結に伴い、損益計算書上で、29百万ユーロの負ののれんを認識した。

またKl épierreの支配権喪失により、当グループの貸借対照表上の投資不動産の帳簿価額が、104億ユーロ減額した。

2011年度に実現した企業結合

被買収子会社	セグメント	国名	取得率	(単位：百万ユーロ)			買収日現在の主要な数値			
				買収価格	のれん	現金流入純額	資産		負債	
<b>Fortis Commercial Finance Holding NV</b>										
	リテール・バンキング事業	オランダ	100%	100	9	(11)	顧客貸出金および債権	1,458	金融機関預金	867
									顧客預金	463
<b>Fortis Luxembourg Vie</b>										
	資産運用および証券管理事業	ルクセンブルク	16.66%	114	(1)	175	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,280	保険会社の責任準備金	7,750
<b>BNL Vita</b>										
	資産運用および証券管理事業	イタリア	51%	325	120	(144)	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 売却可能金融資産	3,555 6,979	保険会社の責任準備金	11,545

・ Fortis Commercial Finance

BNPパリバ・フォルティスとABNアムロは、2011年6月10日に、BNPパリバ・フォルティスがFortis Commercial Financeの国際業務(オランダでの業務を除く)を買収することで合意した。欧州およびアジアの12ヶ国で営業している大手ファクタリング会社であるFortis Commercial Financeから取得する資産は、BNPパリバ・ファクタリングの資産と統合され、欧州およびアジアの機関投資家に対するBNPパリバのサービスに使われる。

この買収により、当グループのファクタリング業務実施国が英国、ドイツ、ポーランド、デンマーク、ルクセンブルク、および香港の6ヶ国に拡大する他、当グループは、欧州を代表する大手ファクタリング会社の1社となる。Fortis Commercial Financeは2011年10月4日以降全部連結されているが、当グループの年間収益への貢献額は重要な額ではない。

・ BNL Vita

BNPパリバのイタリアの子会社であるCardif Assicurazioniと保険グループのUnipolは、2009年12月22日に、両社の合併会社であるBNL Vita bancassuranceについてUnipolが有する51%の出資持分を同子会社を買収することで合意した。2011年9月29日以降は、BNPパリバ・グループのBNL Vitaに対する出資持分が100%となった。また企業結合に関する会計基準を適用した結果、当グループがBNL Vitaの経営権を取得した時点におけるこの子会社に対する当グループの出資持分の総額をもとにのれんが認識された。

BNL Vitaは、イタリアのバンカシュランス市場で第6位の規模を誇る1987年創業の保険会社である。BNL Vitaは、イタリアにて当グループの銀行業務を展開しているBNLの支店網を通じて生命保険商品を販売している。

BNL Vitaは2011年9月30日以降全部連結されているが、当グループの2011年度年間収益への貢献額は重要な額ではない。

同社の社名はBNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione e Riassicurazioneへ変更された。

・ Cardif Lux International / Fortis Luxembourg Vie SA

Ageas、BGL BNPパリバ、およびBNPパリバ・カーディフは、2011年6月7日に、Fortis Luxembourg VieとCardif Lux Internationalの合併に合意した。この合意に至るまで、Fortis Luxembourg Vieに対するAgeasとBGL BNPパリバの出資持分はそれぞれ50%であった(出資比率が50%のため、BNPパリバ・グループではこの投資を持分法で会計処理していた)。またこの合意に至るまで、Cardif Lux Internationalに対するBNPパリバ・カーディフの出資持分は100%であった(このためCardif Lux InternationalはBNPパリバ・グループが全部連結していた)。この取引後、合併により新設された会社に対するBNPパリバ・グループの出資持分は66.66%となり、2011年12月31日以降は全部連結されている。

この合併により新設された会社の商号はCardif Lux Vieで、現在では、ルクセンブルク市場にて生命保険商品やローン保護保険商品を販売する大手企業となっている。

・ TEB

フォルティス・バンクSAの取得後に、BNPパリバ、Colakoglu Group(2005年よりTEBの共同株主)、およびBNPパリバ・フォルティスは、予定しているTEBとフォルティス・バンク・トルコの合併について合意した。この合併については、2011年1月25日に両行の株主総会で投票が行われ、2月14日にはこの合併が実施された。比例連結法を用いて連結される新会社には、TEBの企業統治原則が適用された。Colakoglu Groupは、TEBを傘下に置く持株会社であるTEB Holdingに対する自らの持分を、2012年2月15日以降、BNPパリバ・グループに対し公正価値で売却する選択権を有する。この選択権には、2014年4月1日以降に、Colakoglu Groupによる過去の保有期間中における最低価格である1,633百万トルコリラで売却する権利が含まれる。

BNPパリバ・グループは、2011年6月に、公開買い付けを通じて、上記新会社の公開株式の6%も取得した。

注8.e 当グループの役員に対する報酬および給付

当グループの役員に対する報酬および給付に関する方針

・ 当グループの役員に支払われた報酬

当グループの役員報酬は、報酬委員会が勧告し取締役会が承認する方法により決定する。

役員報酬には固定報酬部分と変動報酬部分が含まれており、それらの水準は役員報酬を専門に調べる調査会社が定めた市場基準を基に決定している。

- 固定報酬

会長であるボードゥアン・プロの年間固定報酬は850,000ユーロとなった。

最高経営責任者であるジャンローラン・ボナフェの固定報酬は、2012年7月1日に1,050,000ユーロから1,250,000ユーロへ増額された。

最高執行責任者であるジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル、フィリップ・ボルデナーヴおよびフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローの年間固定報酬は、それぞれ600,000ユーロ、580,000ユーロおよび450,000ユーロとなった。

#### - 変動報酬

会社役員報酬の変動部分は、目標報酬額に基づき算定される。この目標報酬額は、ボードゥアン・プロについては固定報酬額の100%、ジャンローラン・ボナフェ、ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル、およびフィリップ・ボルデナーヴについてはその150%、フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローについてはその120%に相当する額である。当グループの業績、すなわち会社役員としての経営管理能力、ならびにBNPパリバのリスクおよび流動性に関する方針に基づく取締役会の評価結果と連動する基準により変動する。変動部分は、BNPパリバが収めた成功に対する各会社役員の実際の貢献度を報酬に反映することを目的とするもので、会長については、特に、取締役会の内規に沿って会長が遂行している職務の内、取締役会の組織および機能のみに関連するものではない職務が考慮され、最高経営責任者および最高執行責任者については、特に、国際金融サービス・グループの上級役員としての職務の遂行状況が考慮される。

#### 当グループの業績基準：

業績連動型変動報酬の75%については、当グループの業績基準による部分であり、関連指標の変動に基づいて計算される。

- ボードゥアン・プロ、ジャンローラン・ボナフェ、フィリップ・ボルデナーヴ
  - 1株当たり当期純利益の変動(業績連動型の変動報酬の37.5%)
  - 当グループの予定営業総利益の達成度(業績連動型の変動報酬の37.5%)
- ジョルジュ・ジョルドン・ドゥ・クールセル、フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガロー
  - 1株当たり当期純利益の変動(業績連動型の変動報酬の18.75%)
  - 当グループの予定営業総利益の達成度(業績連動型の変動報酬の18.75%)
  - 最高執行責任者が担当している事業の税引前当期純利益の変動(業績連動型の変動報酬の18.75%)
  - 最高執行責任者が担当している事業の予定営業総利益の達成度(業績連動型の変動報酬の18.75%)

#### 個人目標に基づく基準：

個人目標に基づく基準は、取締役会が、洞察力、意思決定力、および指導力の観点から評価する管理能力に関連する。

- 洞察力：構想を明確にし、将来に向けて準備し、革新的精神を抱き、後継者育成を実行し、上級役員の視野を国際的なものへ広げる力。
- 意思決定力：当グループの成長、当グループ内でのリスク管理の効率や妥当性、内部統制、および資本管理方針などとの関係のある決定を関係管理者と協力して下し、これらについて必要な対策を講じる力。
- 指導力：当グループの価値(コミットメント、熱意、創造力、対応力)に沿った行動を認める力。また自発性や内部協力体制を促す力。さらに、変革および実績重視の企業文化を浸透させる力。

業績連動型変動報酬において、個人的な基準に連動する部分は25%に限定される。

リスクおよび流動性に関する方針と関係のある基準：

リスクおよび流動性に関する方針と関係のある基準は、最高経営責任者および最高執行責任者のみと関係のある基準である。この基準に対応する変動報酬の部分は、いくつかの測定可能な所定の目標の達成状況により変化する。この部分は、以下に掲げる場合にのみ支給される。

- i. 当グループの業績指標と連動する変動報酬額が、少なくとも、業績連動型の報酬の対応する部分と同じになった場合。
- ii. CDSプレミアム情報が通常公開されている比較可能な21行の中でBNPパリバのCDSプレミアムが下から数えて3位までに入った場合。

2012年度、取締役会は、変動報酬額およびその各要素の合計額が、当グループの業績と整合性がとれており、いかなる場合においても、固定報酬額の180%を超過しないことを確かめた。取締役会は、株主総会に会社役員に支給される変動報酬額について報告している。

取締役会は、2011年度の実績をもとに2012年度に役員へ支給する変動報酬の60%についてその支給を3年間繰り延べることを決定し、2013年度には最低支給額の300,000ユーロが支給可能である。繰延部分には、株主資本利益率に関する条件が適用され、繰延部分の半分は株価に連動する。非繰延部分の半分については、その支給が6ヶ月延期され、株価に連動する。

・ 長期的な株価上昇と連動する役員への報酬

2012年度には、BNPパリバの役員はストック・オプションまたは業績に応じた株式のいずれも受給しなかった。

当グループの経営陣が、当グループの長期的な事業の進捗に対し関心を持つよう仕向けるため、取締役会は、5年間の株価変動実績に基づき報酬額が決まるという条件の付いた報酬制度を導入した。この制度においては、支給日選択の余地がない他、利益が制限される。

この制度に基づく報酬は、付与日から5年後の時点で、株価が5%以上上昇していない場合には支給されない。また株価が5%以上上昇していた場合であっても、支給される報酬は、BNPパリバの株価と関係のある業績基準目標の各年における達成状況により変動する。この条件に従い、報酬額は、各年における当該達成状況に応じた割合により増減されるため、満額の報酬が維持されたり、報酬が減額されたり、報酬額がなくなったりする場合がある。支給額は、5年間における株価の上昇率に応じて変化する。また株価が急上昇した場合でも、一定の上限が適用されるため、支給額の増額割合は株価の上昇率を下回る。

この長期的株価上昇との連動条件付報酬の、付与日(2012年5月3日)現在の帳簿価額は、ボードゥアン・プロに対する報酬が228,565ユーロ、ジャンローラン・ボナフェに対する報酬が311,323ユーロ、ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセルに対する報酬が205,132ユーロ、フィリップ・ボルデナーヴに対する報酬が193,561ユーロ、またフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローに対する報酬が108,421ユーロであった。

・ 退職後給付

- 解雇または異動に伴い生じるか生じる可能性のある補償または給付

2011年12月に最高経営責任者に就任したジャンローラン・ボナフェ（1993年、BNPパリバ入社）は、AFEP-MEDEF 企業統治法の勧告に従って、2012年7月1日をもって雇用契約を放棄することに同意した。その結果、ジャンローラン・ボナフェは、当グループの制度に基づく死亡および障害補償、ならびに健康保険を除き、20年以上に渡り従業員および会社役員として受給資格を与えられていた福利厚生給付（および、特に雇用契約の終了に係る権利）の受給資格を失うことになる。

その代わりに、2012年12月14日、取締役会は、ジャンローラン・ボナフェに有利な形で、規制適用のある契約を承認し、当該契約は、2012年度の財務諸表を承認するために開催される年次株主総会で決議にかけられることになっている。当該契約はジャンローラン・ボナフェが最高経営責任者を退任する場合の解雇給付の受給資格の条件を定めるものである。

1. 下記に該当する場合には、ジャンローラン・ボナフェは、解雇給付の受給資格を持たない。

- ・ 重大な不当行為
- ・ 下記2で定められた業績基準の未達成
- ・ 自己退職

2. 上記1で定める場合以外の退任の場合には、ジャンローラン・ボナフェは条件付解雇給付の受給権を付与される。

a. 退任からさかのぼって3年のうち少なくとも2年間において、ジャンローラン・ボナフェの変動報酬を決定するために取締役会が定めた定量的目標の少なくとも80%を達成した場合、退任する直前の固定報酬および目標報酬の2年に相当する額が解雇給付として受給される。

b. 上記で述べた達成率に満たないが、退任からさかのぼって3年のうち少なくとも2年間において、株主帰属当期純利益が発生している場合、2011年度の業績に連動して付与される報酬の2年に相当する額が解雇給付として付与される。

3. ジャンローラン・ボナフェの退職が認められる日以前に、年度中に退任する場合、下記の通り解雇給付が与えられる。

- ・ 上記で定められた解雇給付の半分に限定される。
- ・ 同じ条件の適用を受ける。

ボードゥアン・プロ、ジョルジュ・シヨドゥロン・ドゥ・クールセル、フィリップ・ボルデナーヴおよびフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローには、契約に基づき解雇補償を受ける権利がない。

- 退職ボーナス

取締役会承認の合意事項に基づきボードゥアン・プロとの雇用契約が終了される場合、BNPパリバは、プロ氏が退職を選択して当グループを去る際に150,000ユーロの退職ボーナスを支払う義務を負う。このボーナスは、パリ国立銀行職員の退職金準備基金に関する合意事項に基づきプロ氏が受給できるボーナスである。

ジャンローラン・ボナフェ(最高経営責任者)には、退職時に、前述の解雇補償額を超える退職ボーナスを受給する資格がない。

ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル、フィリップ・ボルデナーヴおよびフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガロー(いずれも最高執行責任者)は、入行時の雇用契約に基づき、BNPパリバSAの全従業員に支給される標準的な退職ボーナスを受ける資格を有する。

- 追加年金制度<sup>(1)</sup>

BNP、パリバまたはCompagnie Bancaireに以前勤務していたグループ経営陣にかつて付与されていた確定給付制度は、すべて追加型の制度へと移行している。かつての制度が新規役員に対して打ち切られた際に、受給権者への配賦額は確定した。

ボードゥアン・プロ(取締役会会長)とジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル(最高執行責任者)に対しても同様の手続が取られた。フランスの社会保障法典第L.137.11条およびR.137.16条に従い、ボードゥアン・プロとジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセルは現在、付随的追加型団体年金制度に加入している。この制度では、退職時に当グループに勤務していることを条件として、年金額は1999年度および2000年度の変動報酬および固定報酬を基に算出される。ただし、その後を受給権を取得することはない。

フランスの包括的社会保障制度およびARRCOやAGIRCの追加制度が給付する年金などの退職給付額に1994年1月1日施行の銀行業界全体の協定により設けられた銀行業界年金、さらに雇用主による追加型積立制度への拠出により取得した年金受給権を加算した退職給付額の上限は、上述の報酬額の50%である。

これらの給付額は、2002年1月1日から実際の支払日までの間に、フランス社会保障、ARRCO制度およびAGIRC制度により支払われた年金給付の年間平均増加率を基に再評価される。2012年度の潜在的年金受給権の増加は、この再評価の結果を上限とする。給付金支払い時の追加年金はこの再評価額と上述の包括制度および追加制度により支給される年金給付との差額に等しくなる。追加給付額が最終的に決定すると、その後の給付額はAGIRC制度でのポイントごとの給付価値の増加率に連動する。

これらの債務は、パリ国立銀行が計上した引当金により適宜賄われた。この引当額は、従来の制度を打ち切り、債務を外部の保険会社に移転した際に調整された。

上記年金制度に伴う給付は、役員の総報酬の算定時に取締役会が常に考慮する。取締役会は、2009年度中に、この制度がAFEP-MEDEF企業統治法の規定に準ずるものであることを正式に記録した。

<sup>(1)</sup> AFEP-MEDEF企業統治法(ポイント20-2-5)

取締役会会長、最高経営責任者および最高執行責任者は、フランス包括税法典第83条に従ってBNPパリバSAの全従業員用に設けた確定拠出年金制度に加入している。2012年度中に当行がこの制度へ拠出した額は、受益者1人当たり400ユーロであった。

- 福利厚生制度

取締役会会長、最高経営責任者および最高執行責任者は、BNPパリバSAの全従業員および役員と同様の、柔軟性のある福利厚生給付(死亡および障害給付金、ならびに共通の医療給付制度に基づく給付金)の受給資格がある。

彼らはまた、BNPパリバSAの全従業員と同じGarantie Vie Professionnelle Accidents死亡・障害保障制度の受給資格、およびグループ執行委員会メンバー用に設定した追加制度の受給資格も与えられている。この追加制度では、業務に関連する死亡または高度障害の場合、1.10百万ユーロが追加で支払われる。

	雇用契約		追加型年金制度		職務の停止または 変更起因するか 起因する可能性のある 給付または支払い <sup>(3)</sup>		競合禁止条項に 基づく支払い	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
ボードゥアン・プロ		?	?			?		?
ジャンローラン・ボナフェ		?(1)	?(2)		?(3)			?
ジョルジュ・シヨドウロン・ ドゥ・クールセル	?		?			?		?
フィリップ・ボルデナーヴ	?		?(2)			?		?
フランソワ・ヴィルロワ・ ドゥ・ガロー	?		?(2)			?		?

(1) 雇用契約は2012年7月1日に権利放棄された。

(2) ジャンローラン・ボナフェ、フィリップ・ボルデナーヴ、およびフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローのみが、フランス包括税法典第83条に従って設けられているBNPパリバSAの全従業員・役員向けの確定拠出制度からの受給資格を有する。

(3) 上記「解雇または異動に伴い生じるか生じる可能性のある補償または給付」を参照。

以下の表は、2012年12月31日終了事業年度に関して支払われる予定の報酬総額(同期間における取締役報酬および現物給付を含む)を示している。

2012年度に関して支払われる報酬 (単位：ユーロ)	報酬		取締役報酬 <sup>(3)</sup>	現物給付 <sup>(5)</sup>	報酬合計 <sup>(6)</sup>	
	固定 <sup>(1)</sup>	変動 2012年度に支払われる 繰延				
<b>ボードゥアン・プロ</b>						
取締役会会長 (2011年度)	850,000 (941,667)	330,000 <sup>(7)</sup> (471,970) <sup>(2)</sup>	495,000 <sup>(7)</sup> (707,956)	93,010 (91,796)	3,701 (3,926)	1,716,404 (2,166,394)
<b>ジャンローラン・ボナフェ</b>						
最高経営責任者 (2011年度)	1,150,000 (820,833)	672,000 <sup>(7)</sup> (463,106) <sup>(2)</sup>	1,008,000 <sup>(7)</sup> (694,659)	143,540 (97,087)	3,108 (3,197)	2,870,811 (2,020,548)
<b>ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル</b>						
最高執行責任者 (2011年度)	600,000 (600,000)	356,000 <sup>(7)</sup> (305,143) <sup>(2)</sup>	534,000 <sup>(7)</sup> (457,714)	98,558 (106,133)	4,141 (4,141)	1,494,141 (1,366,998)
<b>フィリップ・ボルデナーヴ</b>						
最高執行責任者 (2011年度は、2011年12月1日 から2011年12月31日までの期 間)	580,000 (48,333)	344,000 <sup>(7)</sup> (25,842) <sup>(2)</sup>	516,000 <sup>(7)</sup> (38,763)	7,500 (4)	2,879 (13)	1,442,879 (112,951)
<b>フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガロー</b>						
最高執行責任者 (2011年度は、2011年12月1日 から2011年12月31日までの期 間)	450,000 (37,500)	300,000 <sup>(7)</sup> (33,321) <sup>(2)</sup>	230,000 <sup>(7)</sup> (22,214)	(86,042) (4)	3,114 (260)	983,114 (93,295)
<b>当グループの役員に支払われる報酬合計</b>						
2012年度						8,507,349
(2011年度)						(5,760,186)

- (1) 2012年度に実際に支払われた報酬。
- (2) これらの額は、それぞれ2011年度および2012年度に関して支払われた変動報酬に対応する額である。
- (3) ボードゥアン・プロは、BNPパリバSAおよびErbéを除く当グループのいかなる会社からも取締役報酬を受給していない。Erbéから受け取った取締役報酬は、同氏に支払われる変動報酬から控除されている。  
ジャンローラン・ボナフェは、BNPパリバSA、BNPパリバ・フォルティス、BNL、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスおよびErbéを除く当グループのいかなる会社からも取締役報酬を受給していない。BNPパリバ・フォルティス、BNL、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスおよびErbéに関する取締役報酬は、同氏の変動報酬から控除されている。  
ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセルは、BNPパリバ・スイス、Erbé、およびBNPパリバ・フォルティスを除く当グループのいかなる会社からも取締役報酬を受給していない。これらの会社から受給した取締役報酬は、同氏の変動報酬から控除されている。  
フィリップ・ボルデナーヴは、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスを除く当グループのいかなる会社からも取締役報酬を受給していない。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスから受給した取締役報酬は、同氏の変動報酬から控除されている。  
フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローは、BGL、BNL、BNPパリバ・フォルティス、BNPパリバ・リーシング・ソリューションズおよびCortal Consorsを除く当グループのいかなる会社からも取締役報酬を受給していない。これらの会社から受給した取締役報酬は、同氏の変動報酬から控除されている。
- (4) フィリップ・ボルデナーヴとフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローは、職務開始日である2011年12月1日から2011年12月31日までの期間中、取締役報酬を受給しなかった。
- (5) 取締役会会長、最高経営責任者および最高執行責任者はそれぞれ、社用車および専用携帯電話を保有している。
- (6) 変動報酬からの取締役報酬控除後の報酬総額。
- (7) 本書の作成日現在では、BNPパリバの取締役会は、会社役員の方の2012年度の報酬の変動部分を決定していないため、この決定は、登録書類と本注記の年次更新版に盛り込まれる見込みである。

以下の表は、2012年12月31日終了事業年度に関して支払われた報酬総額(同期間における取締役報酬および現物給付を含む)を示している。

2012年度に支払われた報酬 (単位：ユーロ)	報酬		取締役報酬	現物給付	報酬合計 <sup>(3)</sup>
	固定	変動 <sup>(1)</sup>			
ボードゥアン・プロ					
取締役会会長 (2011年度)	850,000 (941,667)	819,495 (799,042) <sup>-</sup>	93,010 (91,796)	3,701 (3,926)	1,766,206 (1,836,430)
ジャンローラン・ボナフェ					
最高経営責任者 (2011年度)	1,150,000 (820,833)	640,935 (513,619) <sup>-</sup>	143,540 (97,087)	3,108 (3,197)	1,937,583 (1,434,736)
ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル					
最高執行責任者 (2011年度)	600,000 (600,000)	457,166 (435,540) <sup>-</sup>	98,558 (106,133)	4,141 (4,141)	1,159,865 (1,145,814)
フィリップ・ボルデナーヴ					
最高執行責任者 (2011年度は、2011年12月1日から 2011年12月31日までの期間)	580,000 (48,333)	406,366 (690) <sup>(2)</sup>	7,500 -	2,879 (13)	996,745 (49,036)
フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガロー					
最高執行責任者 (2011年度は、2011年12月1日から 2011年12月31日までの期間)	450,000 (37,500)	216,815 (690) <sup>(2)</sup>	86,042 -	3,114 (260)	755,971 (38,450)
当グループの役員に支払われた報酬合計					
2012年度					6,616,370
(2011年度)					(4,504,466)

- (1) 表示額には、変動報酬、臨時報酬、および取締役報酬の返金額に相当する控除も含まれている。  
2012年度に支給された、2011年度の業績と関連するボードゥアン・プロの変動報酬は、50,920ユーロ(2011年度に受給した取締役報酬の返金額に相当)減少した。  
2012年度に支給された、2011年度の業績と関連するジャンローラン・ボナフェの変動報酬は、58,334ユーロ(2011年度に受給した取締役報酬の返金額に相当)減少した。  
2012年度に支給された、2011年度の業績と関連するジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセルの変動報酬は、106,133ユーロ(2011年度に受給した取締役報酬の返金額に相当)減少した。  
2012年度に支給された、2011年度の業績と関連するフィリップ・ボルデナーヴの変動報酬は、6,879ユーロ(2011年度に受給した取締役報酬の返金額に相当)減少した。  
2012年度に支給された、2011年度の業績と関連するフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローの変動報酬は、53,413ユーロ(2011年度に受給した取締役報酬の返金額に相当)減少した。
- (2) 当行全体レベルでの合意事項に基づき、2010年度中当行に在籍していたBNPパリバSAの全常勤職員へ支給された、2011年12月支給のボーナス。
- (3) この報酬に対する2012年度の平均給与税率は30.5%(2011年度は32.3%)であった。

・役員に対する給付

当グループの役員に対する給付	2012年度	2011年度
<b>退職後給付</b>		
退職ボーナス		
給付債務の現在価値(給与税を除く)	620,247ユーロ	746,318ユーロ
付随的追加型団体年金制度		
給付債務の現在価値合計	19.01百万ユーロ	18.5百万ユーロ
確定拠出年金制度		
当事業年度における会社拠出額	2,000ユーロ	1,588ユーロ
<b>福利厚生給付</b>		
当事業年度における会社の保険料支払額	23,429ユーロ	74,263ユーロ

・取締役会のメンバーへ支給された取締役報酬

(単位：ユーロ)	2012年度に支給された 取締役報酬	2011年度に支給された 取締役報酬
パトリック・オーギュスト <sup>(1)</sup>		26,861
クロード・ベベア <sup>(2)</sup>	31,306	48,009
スザンヌ・バーガー <sup>(3)</sup>		23,358
ジャンローラン・ボナフェ	37,703	38,753
ピエール・アンドレ・ドゥ・シャレンダー <sup>(4)</sup>	16,461	
ジャン マリー・ギアーノ <sup>(5)</sup>	10,054	47,034
フランソワ・グラボット <sup>(3)</sup>		45,317
ドゥニ・ケスレー	71,294	74,466
メグレナ・クネーヴァ	46,203	36,629
ジャン フランソワ・ルプティ	76,177	65,524
ニコル・ミション	45,489	17,624
ティエリー・モーチャード <sup>(6)</sup>	26,515	
ローレンス・パリゾ	39,615	41,726
ミシェル・ペブロー	44,859	40,876
エレヌ・プロワ	53,672	45,972
ボードゥアン・プロ	37,703	40,876
ルイ・シュバイツァー	67,896	60,239
ミシェル・ティルマン	55,547	56,590
エミール・ヴァン・ブルークホーヴェン	55,547	55,528
ダニエラ・ウェイバー・レイ	46,522	55,528
フィールズ・ヴィッカー ミューリン	52,432	20,597
<b>合計</b>	<b>814,995</b>	<b>841,507</b>

(1) 2011年6月30日に任期満了。

(2) 2012年5月23日に任期満了。

(3) 2011年5月11日に任期満了。

(4) 2012年5月23日に就任。

(5) 2012年2月15日に任期満了。

(6) 2012年2月16日に就任。

新株引受オプション制度

株主総会で付与された権限に基づき、BNPパリバは、グローバル株式連動型報酬制度(その性質は、取締役会によって決定され、給与および従業員給付(株式報酬)に関する注記に記載されている)を設定した。

この制度の条項は役員に適用されるが、2012年度においては、取締役会はこの制度の利用を選択しなかった。

・ 2012年度に付与および行使されたオプション

当グループの役員に付与された、 および/または役員が行使した 新株引受オプション	オプション 数	行使価格 (単位： ユーロ)	付与日	制度の満期日	個別配賦		資本に対す る個別配賦 の割合
					ユーロ額	認識された 費用に対する 割合	
2012年度に付与されたオプション	Nil	-	-	-	-	-	-
2012年度に行使されたオプション	Nil	-	-	-	-	-	-
2011年度に付与されたオプション	Nil	-	-	-	-	-	-
2011年度に行使されたオプション							
ボードゥアン・プロ	94,818	47.37	2001年5月15日	2011年5月14日	0		
ジョルジュ・シヨドゥロン・ ドゥ・クールセル	4,675	35.87	2003年3月21日	2013年3月20日	0		

・各役員に支払われた報酬およびストック・オプションの要約

(単位：ユーロ)	2012年度	2011年度
<b>ボードゥアン・プロ</b> 取締役会会長		
当年度の報酬	1,716,404	2,166,394
長期的な実績と連動する報酬 - 付与日現在の帳簿価額	228,565	492,506
当年度中に付与されたストック・オプションの価値	Nil	Nil
<b>合計</b>	<b>1,944,969</b>	<b>2,658,900</b>
<b>ジャンローラン・ボナフェ</b> 最高経営責任者		
当年度の報酬	2,870,811	2,020,548
長期的な実績と連動する報酬 - 付与日現在の帳簿価額	311,323	399,744
当年度中に付与されたストック・オプションの価値	Nil	Nil
<b>合計</b>	<b>3,182,134</b>	<b>2,420,292</b>
<b>ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル</b> 最高執行責任者		
当年度の報酬	1,494,141	1,366,998
長期的な実績と連動する報酬 - 付与日現在の帳簿価額	205,132	323,780
当年度中に付与されたストック・オプションの価値	Nil	Nil
<b>合計</b>	<b>1,699,273</b>	<b>1,690,778</b>
<b>フィリップ・ボルデナーヴ</b> 最高執行責任者		
当年度の報酬	1,442,879	112,951 <sup>(1)</sup>
長期的な実績と連動する報酬 - 付与日現在の帳簿価額	193,561	Nil
当年度中に付与されたストック・オプションの価値	Nil	Nil
<b>合計</b>	<b>1,636,440</b>	<b>112,951<sup>(1)</sup></b>
<b>フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガロー</b> 最高執行責任者		
当年度の報酬	983,114	93,295 <sup>(1)</sup>
長期的な実績と連動する報酬 - 付与日現在の帳簿価額	108,421	Nil
当年度中に付与されたストック・オプションの価値	Nil	Nil
<b>合計</b>	<b>1,091,535</b>	<b>93,295<sup>(1)</sup></b>

(1) (職務開始日である)2011年12月1日から2011年12月31日までの期間中に支給された報酬。

下記の表は、2012年12月31日現在において当グループ役員が保有する未行使オプション数の残高を示している。

発行会社	BNPパリア	BNPパリア	BNPパリア	BNPパリア	BNPパリア	BNPパリア	BNPパリア	BNPパリア	BNPパリア
付与日	2003年 3月21日	2004年 3月24日	2005年 3月25日	2006年 4月5日	2007年 3月8日	2008年 4月18日	2009年 4月8日	2010年 3月5日	2011年 3月4日
ボードゥアン・プロ	201,688	-	155,125	184,537	174,300	174,299	-	-	-
ジャンローラン・ボナフェ	-	-	41,368	51,261	61,518	61,517	-	-	-
ジョルジュ・ショドゥロン・ ドゥ・クールセル	-	-	62,052	92,269	92,277	102,529	-	-	-
フィリップ・ボルデナーヴ	38,484	-	41,368	36,908	36,911	41,012	41,014	24,900	18,660
フランソワ・ヴィルロワ・ ドゥ・ガロー	-	7,750	15,514	15,379	15,380	15,380	41,014	24,900	18,660
<b>2012年度末現在の オプション残高<sup>(1)</sup></b>	<b>240,172</b>	<b>7,750</b>	<b>315,427</b>	<b>380,354</b>	<b>380,386</b>	<b>394,737</b>	<b>82,028</b>	<b>49,800</b>	<b>37,320</b>

(1) 新株引受権の分離を考慮に入れる目的で、実施時点で有効な規制に準じ2009年10月に優先的株式引受権の引き受けによる増資により、オプションの数と行使価格の調整が生じた。

業績に応じた株式：

注7.eに記載のカテゴリーの従業員を受益者とする株式連動型報酬制度に基づき、フィリップ・ボルデナーヴとフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローは、条件付の業績に応じた株式を受給した。

発行会社	BNPパリア		BNPパリア	
	株式数 <sup>(1)</sup>	評価額 <sup>(2)</sup>	株式数	評価額 <sup>(2)</sup>
付与日	2010年3月5日		2011年3月4日	
権利確定日	2013年3月5日		2014年3月4日	
利用可能日	2015年3月6日		2016年3月4日	
業績条件	有		有	
フィリップ・ボルデナーヴ	2,070	103,500	4,665	223,174
フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガロー	2,070	103,500	4,665	223,174
<b>合計</b>	<b>4,140</b>	<b>207,000</b>	<b>9,330</b>	<b>446,347</b>

(1) 株式数は、該当部分にかかる業績条件が達成されなかった場合に減額される、当初付与額の1/3部分を考慮して調整されている。

(2) 注7.eに記載の手法に基づき算定された付与日現在の評価額。

2012年12月31日現在で利用可能な業績に応じた株式を保有している役員はいない。

## 長期的な株価上昇と連動する役員への報酬

下記の表は、付与日と2012年12月31日現在での、当グループ役員への長期的な報酬の公正価値を示したものである。

発行会社	BNPパリバ		BNPパリバ	
付与日	2011年4月12日		2012年5月3日	
支給日	2016年4月12日		2017年5月3日	
(単位：ユーロ)	付与日	2012年12月31日現在	付与日	2012年12月31日現在
ボードゥアン・プロ	492,506	410,310	228,565	346,375
ジャンローラン・ボナフェ	399,744	333,030	311,323	471,789
ジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセル	323,780	269,743	205,132	310,864
フィリップ・ボルデナーヴ	-	-	193,561	293,328
フランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガロー	-	-	108,421	164,305
合計	1,216,031	1,013,083	1,047,002	1,586,662

## ストック・オプションの行使に伴い発行された株式の保有義務

取締役会では、取締役会会長、最高経営責任者、および最高執行責任者は、退任時まで、ストック・オプションの行使に伴い発行された株式を一定数保有していなければならないと定めた。この要件に基づきジャンローラン・ボナフェが保有しておくべき株式は、役員に任命された2008年9月1日現在で付与されているオプションについて実現したキャピタル・ゲイン(取得費用控除後)の50%に相当する株式である。この保有要件は、フィリップ・ボルデナーヴとフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローに対し2011年12月1日に付与されたオプションにも適用される。この要件は、ストック・オプションの行使に伴い発行された株式について後述の数の株式を保有していれば満たされたものとみなされる。

取締役会では、ボードゥアン・プロとジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセルは、その在任期間中、最低限保有すべき数の株式を保有していなければならないと定めている。これまでこの数は、ボードゥアン・プロについては80,000株に、またジョルジュ・ショドゥロン・ドゥ・クールセルについては30,000株に定められていた。また取締役会では、ジャンローラン・ボナフェがその在任期間中に最低限保有しておくべき株式の数を30,000株から80,000株へ増やした。なおこの80,000株という数は、ボードゥアン・プロが最高経営責任者任中に保有しておくべきであった数と同じ数である。ジャンローラン・ボナフェは、社内貯蓄制度(制度への拠出金は全額BNPパリバの株式へ投資される)の下で取得する株式または単元株を、最高経営責任者に指名された日から3年後の2014年12月1日まで直接保有するという方法で、この義務を履行しなければならない。

各報酬を支給する対価として、取締役会では、フィリップ・ボルデナーヴとフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローがその在任期間中に最低限保有しておくべき株式の数を定めている。なおこの株式は、社内貯蓄制度(制度への拠出金は全額BNPパリバの株式へ投資される)の下で取得する株式または単元株でなければならない。なおこの保有数は、フィリップ・ボルデナーヴについては30,000株に、またフランソワ・ヴィルロワ・ドゥ・ガローについては20,000株に定められている。この義務は、2016年12月1日まで果たさなければならない。

#### 従業員互選取締役に対する報酬および給付

従業員互選取締役に対して2012年度に支払った報酬総額(実際の勤務日数に基づき算定される)は、取締役報酬を除き、114,370ユーロ(2011年度は155,426ユーロ)に達した。従業員互選取締役に対して2012年度に支払った取締役報酬の総額は、82,058ユーロ(2011年度は93,346ユーロ)であった。これらについては、該当する取締役の労働組合に直接支払われた。

従業員互選取締役には、BNPパリバSAの全従業員と同じ死亡・障害保障およびGarantie Vie Professionnelle Accidents、ならびに医療費補償の受給資格が与えられている。2012年度にBNPパリバが従業員互選取締役に代わってこれら制度に支払った保険料総額は、1,833ユーロ(2011年度は1,746ユーロ)であった。

フランス包括税法典第83条に従って、従業員互選取締役は、BNPパリバSAの全従業員用に設けた確定拠出制度に加入している。2010年度にBNPパリバが役員に代わって確定拠出制度に支払った拠出金合計額は、738ユーロ(2011年度は717ユーロ)であった。上記役員は、1994年1月1日施行の銀行業界全体の協定により設けられた追加型銀行業界年金の受給権も有している。

#### 当グループの役員に付与された貸出金、前渡金および保証

2012年12月31日現在、当グループの役員に直接的または間接的に付与された貸出金残高の合計額は、2,700,091ユーロ(2011年12月31日現在は3,416,297ユーロ)であった。これは、BNPパリバの役員とその配偶者への貸出金の合計額を表している。通常取引に相当するこの貸出は、第三者間取引の基準に基づき行われている。

#### 注8.f 関連当事者

その他のBNPパリバ・グループの関連当事者とは、連結会社(持分法により連結する事業体を含む)およびグループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体(複数雇用主および複数産業スキームを除く)である。

BNPパリバ・グループと関連当事者間の取引は、第三者間取引の基準に基づき行われている。

#### 連結会社間関係

BNPパリバ・グループの連結会社の明細表は注8.b「連結の範囲」に示されている。全部連結事業体間の取引および期末残高については連結財務諸表から消去している。下記の表に、BNPパリバが共同支配する会社(比例連結法で計上)と関係のある、連結財務書類から消去しない連結会社間取引を示している。また下記の表には、持分法で計上している関連会社との取引および残高も示している。

## ・ 関連当事者の貸借対照表項目

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	比例連結で 会計処理される 連結事業体	持分法で 会計処理される 連結事業体	比例連結で 会計処理される 連結事業体	持分法で 会計処理される 連結事業体
<b>資産</b>				
<b>貸出金、前渡金および有価証券</b>				
要求払預金	53	130	29	40
貸出金	3,969	1,827	4,058	3,082
有価証券	319	16	312	17
ファイナンス・リース	-	-	6	-
ポートフォリオ内のトレーディング目的 以外で保有する有価証券	459	2	479	2
<b>その他の資産</b>	<b>6</b>	<b>128</b>	<b>11</b>	<b>110</b>
<b>合計</b>	<b>4,806</b>	<b>2,103</b>	<b>4,895</b>	<b>3,251</b>
<b>負債</b>				
<b>預金</b>				
要求払預金	25	726	94	664
その他の借入金	121	1,861	88	1,627
負債証券	66	-	67	32
その他の負債	8	40	11	14
<b>合計</b>	<b>220</b>	<b>2,627</b>	<b>260</b>	<b>2,337</b>
<b>融資コミットメントおよび保証コミットメント</b>				
供与した融資コミットメント	100	2,523	20	581
供与した保証コミットメント	189	102	153	73
<b>合計</b>	<b>289</b>	<b>2,625</b>	<b>173</b>	<b>654</b>

当グループは、関連当事者との間で、デリバティブ(スワップ、オプションおよび先物など)ならびに関連当事者が購入するか引き受け、かつ発行する金融商品(株式、債券など)を伴う取引も行っている。

## ・ 関連当事者の損益計算書項目

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日終了事業年度		2011年12月31日終了事業年度	
	比例連結法で 会計処理される 連結事業体	持分法で 会計処理される 連結事業体	比例連結法で 会計処理される 連結事業体	持分法で 会計処理される 連結事業体
受取利息	134	146	145	93
支払利息	(4)	(28)	(4)	(45)
受取手数料	18	351	18	314
支払手数料	(57)	(15)	(60)	(28)
提供したサービス	1	34	1	72
受けたサービス	-	(63)	-	(96)
リース収益	2	6	2	7
合計	94	431	102	317

## グループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体

BNPパリバ・グループの主な退職後給付は、退職ボーナス制度ならびに追加型の確定給付および確定拠出年金制度である。

ベルギーでは、BNPパリバ・グループが18.7%の株式持分を有するAG Insuranceが管理するいくつかの年金制度に対し、BNPパリバ・フォルティスが資金を拠出している。

海外では、退職後給付制度は通常、外部の運用会社や外部の保険会社が運用し、特にBNP Paribas Asset Management、BNP Paribas Cardif、Bank of the WestおよびFirst Hawaiian Bankを中心とするグループ会社が運用を行う。スイスでは、専門基金がBNP Paribas Switzerlandの従業員に対する年金制度を管理する。

2012年12月31日現在、グループ会社または当グループが重要な影響力を行使している会社が管理する制度資産の価値は3,420百万ユーロ(2011年12月31日現在は3,164百万ユーロ)であった。2012年12月31日終了事業年度にグループ会社が提供したサービスに関連して受領した金額は合計4.0百万ユーロ(2011年度は4.1百万ユーロ)であり、主に運用・保管手数料であった。

注 8 .g 期日別貸借対照表

以下の表は、契約期日別の貸借対照表の内訳を示したものである。トレーディング・ポートフォリオ内の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の契約期日は、契約期日到来前に売却または償還する目的の商品である場合には、「不確定」とみなされている。売却可能として分類された変動利付金融資産、デリバティブ・ヘッジ商品、金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整および永久劣後債の期日もまた「不確定」とみなされている。保険会社の責任準備金の大半が要求払預金とされるため、この表には表示されていない。

2012年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	期日 不確定	翌日物 または 要求払	1ヶ月以下 (翌日物を 除く)	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
現金ならびに中央銀行預け金		103,190						103,190
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	763,799							763,799
ヘッジ目的デリバティブ	14,267							14,267
売却可能金融資産	17,093		6,447	10,578	18,513	56,530	83,345	192,506
金融機関貸出金および債権	26	10,414	7,387	3,013	3,848	6,413	9,305	40,406
顧客貸出金および債権	-	49,195	47,927	58,766	74,957	190,107	209,568	630,520
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	5,836							5,836
満期保有目的金融資産			-	264	436	5,019	4,565	10,284
<b>期日別金融資産</b>	<b>801,021</b>	<b>162,799</b>	<b>61,761</b>	<b>72,621</b>	<b>97,754</b>	<b>258,069</b>	<b>306,783</b>	<b>1,760,808</b>
中央銀行預金		1,532						1,532
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	661,995		353	1,585	5,356	24,842	9,492	703,623
ヘッジ目的デリバティブ	17,286							17,286
金融機関預金		15,324	20,525	18,603	5,669	48,928	2,686	111,735
顧客預金		329,327	106,448	32,939	26,079	29,456	15,264	539,513
負債証券			19,618	33,295	47,581	49,769	22,935	173,198
劣後債	2,605		32	452	1,156	8,204	2,774	15,223
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	2,067							2,067
<b>期日別金融負債</b>	<b>683,953</b>	<b>346,183</b>	<b>146,976</b>	<b>86,874</b>	<b>85,841</b>	<b>161,199</b>	<b>53,151</b>	<b>1,564,177</b>

2011年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	期日 不確定	翌日物 または 要求払	1ヶ月以下 (翌日物を 除く)	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
現金ならびに中央銀行預け金		58,382						58,382
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	820,463							820,463
ヘッジ目的デリバティブ	9,700							9,700
売却可能金融資産	17,479		5,581	13,589	17,681	50,398	87,740	192,468
金融機関貸出金および債権	-	16,117	11,244	8,304	3,182	7,966	2,556	49,369
顧客貸出金および債権	-	55,011	57,993	56,878	72,762	198,788	224,402	665,834
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	4,060							4,060
満期保有目的金融資産			-	299	212	4,188	5,877	10,576
<b>期日別金融資産</b>	<b>851,702</b>	<b>129,510</b>	<b>74,818</b>	<b>79,070</b>	<b>93,837</b>	<b>261,340</b>	<b>320,575</b>	<b>1,810,852</b>
中央銀行預金		1,231						1,231
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	723,492		513	2,167	6,131	22,644	7,848	762,795
ヘッジ目的デリバティブ	14,331							14,331
金融機関預金		21,234	49,429	21,475	6,159	42,282	8,575	149,154
顧客預金		319,719	126,907	31,467	27,547	27,030	13,614	546,284
負債証券			28,020	31,856	27,896	49,713	20,301	157,786
劣後債	3,507		23	445	2,360	5,325	8,023	19,683
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	356							356
<b>期日別金融負債</b>	<b>741,686</b>	<b>342,184</b>	<b>204,892</b>	<b>87,410</b>	<b>70,093</b>	<b>146,994</b>	<b>58,361</b>	<b>1,651,620</b>

供与した融資および保証のコミットメントの大部分は一覧払いで利用可能なもので、2012年12月31日現在の額はそれぞれ264,284百万ユーロおよび91,689百万ユーロ(2011年12月31日現在はそれぞれ253,298百万ユーロおよび106,096百万ユーロ)である。

## 注8.h 償却原価で計上されている金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならない。

- これらの公正価値は2012年12月31日現在の関連商品の価値の見積もりである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメーターの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。従って、継続企業としてのBNPパリバにとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。
- これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。
- 取得原価で計上されている金融商品の公正価値の見積もりには、多くの場合、銀行により異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上されている金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。
- 以下に記載されている公正価値は、非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に帰属する価値などのその他の無形固定資産)の公正価値は含んでいない。従って、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	帳簿価額 <sup>(1)</sup>	見積公正価値	帳簿価額 <sup>(1)</sup>	見積公正価値
<b>金融資産</b>				
金融機関貸出金および債権	40,406	41,128	46,369	49,316
顧客貸出金および債権	630,520	655,097	665,834	683,398
満期保有目的金融資産	10,284	10,412	10,576	11,135
<b>金融負債</b>				
金融機関預金	111,735	112,599	149,154	149,879
顧客預金	539,513	540,982	546,284	547,992
負債証券	173,198	176,466	157,786	154,419
劣後債	15,223	14,862	19,683	16,243

(1) 帳簿価額には公正価値ヘッジ関係にある金融商品ポートフォリオの再測定は含まれない。2012年12月31日現在、これは「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」に5,836百万ユーロが資産科目として含まれており、2,067百万ユーロが負債科目として含まれている(2011年12月31日現在は、それぞれ4,060百万ユーロおよび356百万ユーロ)。

金融商品の公正価値は、第三者取引において取引に関する知識のある自発的な当事者間で売買される資産ないし決済される負債の金額と定義されている。

BNPパリバが使用する評価技法および仮定は、金融資産および負債の公正価値を当グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。そうでない場合には、貸出金、負債および満期保有目的金融資産の見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法、あるいは注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」に記載されているその他の金融商品に関する特定の評価モデルを用いて、公正価値を決定する。当初の満期が1年未満(要求払預金を含む)あるいは変動金利条件に基づく貸出金、負債および満期保有目的金融資産の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。ほとんどの規制貯蓄商品の場合も同様である。

#### 注8.i 偶発債務：法的手続および仲裁

米国司法省およびニューヨーク郡地方検察局(特に、米国の他の規制機関、司法機関ならびに行政機関)と協議したのちに、当行は、米国による制裁の対象となりうる国、人物、ならびに事業体が関与している特定の米ドル建ての支払いを内部にてレビューし、当行実施の業務が制裁に関する規制に従うものかどうかを確かめることを決めた。このレビューは、当行の各支店が実施している大量の取引のうち、各支店の所在国の法律に従う場合には禁止されない可能性があるものの、米国の規制(特に、米国財務省外国資産管理局の規制)に従う場合には許可されない可能性がある取引を対象に実施しており、当行は、このレビューを終えた時点で、発見した事項や問題点などを米国の各機関へ報告する予定であるが、現時点で把握している取引のレビュー結果を踏まえて考えると、このレビューの対象取引が損益計算書や貸借対照表へ及ぼす可能性のある影響の額または大きさ(罰金または違約金を含む)を相当程度確実な形で見積ることはできないと考えている。このレビュー手続の完了時期や、その後米国の関連機関と協議する時期についても現状では未定である。注目すべき点は、過去の類似したいくつかのケースにおいて、複数の金融機関が実施したレビューにより、罰金や違約金の支払いを含む所定の支払が必要となったケースがあり、その中には違反の内容によって高額になった場合もあるという点である。

BNPパリバSAの子会社であるBNP Paribas El Djazairを含むアルジェリアの銀行および国際銀行数行に対し、国際貿易の融資申請処理に関する管理上の錯誤についての訴訟が提起されている。BNP Paribas El Djazairは、これまで7つの事案で外国為替規則を違反しているとの告発をアルジェリアの裁判所で受けてきた。BNP Paribas El Djazairは、下級裁判所からおよそ200百万ユーロの罰金支払を命じられた。これら訴訟の内、罰金額が最大(150百万ユーロ)の訴訟を含む3件は、その後の上訴によって判決が覆された。その他2件の上訴審では、合計52百万ユーロの罰金額を支持している。いずれの判決も破毀院へ上訴され、アルジェリア法に基づく上訴審の結果が出るまでは、判決の執行が猶予されている。BNP Paribas El Djazairは、実際の損害を一切被っていない政府当局に対する誠実な姿勢を認識してもらうべく、アルジェリアの裁判所で自らの立場を今後とも精力的に弁護していく所存である。

2008年6月27日、イラク共和国は、石油・食料交換(以下「OFF」という。)プログラムに参加している約90の国際企業と、国際連合に代わりOFFプログラム用のアカウントを保有しているBNPパリバを被告とする訴訟をニューヨークにて提起した。訴状では、特に、被告が共謀してOFFプログラムを悪用したため、100億米ドル超の食料、医薬品、および人道支援物資がイラク国民から奪われたという主張がされている。当該訴状はまた、BNPパリバが、同行や国際連合を拘束する銀行業務契約に基づく忠実義務および約定義務を果たしていない旨も主張している。当該訴状は、損害賠償を受けられる場合に実損額の3倍相当額を請求することを許している、米国の威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法(以下「RICO法」という。)に基づき訴えを起こしている。当該訴状が送達されたため、BNPパリバを含む被告は、多くの異なる法的根拠をもとに当該訴え全般の棄却を求めるための活動を開始した。口頭弁論は2012年10月に実施されたが、2013年2月6日に、米国ニューヨーク州南部地区地方裁判所が原告の訴えを退けた(すなわち、原告は修正訴状の再提出機会を有さない)。2013年2月15日、イラク共和国は米国第二巡回控訴連邦裁判所に審判請求書を提出した。

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が提起した、米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所にて係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が複数の金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、BNPパリバの関連会社が、BLMISから直接またはBNPパリバの関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出した投資元金を超える資金の回収を目的とする訴訟である。BLMISの破産管財人は、BNPパリバの関連会社が引き出したこれらの資金は引き出す必要のなかった資金であり、米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき管財人が回収できる資金であると主張している。管財人がこれらの訴訟を通じて回収したい総額はおよそ12億ドルである。BNPパリバは、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っていく予定である。

フォルティス・グループ(現Ageas)の再編については、もはやBNPパリバ・フォルティスが当事者となることはないような様々な法的紛争や審理が進行中で、BNPパリバ・フォルティスがBNPパリバ・グループの一員となる前に生じた事象についても様々な法的紛争や審理が進行している。これらの法的紛争の中には、ABNアムロ銀行の買収に関連して2007年10月に完了したフォルティス(現Ageas)の増資を訴因として、株主から成る原告団が、オランダおよびベルギーにて、(特に)AgeasおよびBNPパリバ・フォルティスに対して提起した訴訟があるが、当行は、これらの法的手続においても積極的に自らの抗弁を主張している。

上記以外には、当行が把握している、当行および/または当グループの財政状態または収益性に深刻な影響を及ぼす可能性があるか、過去12ヶ月の間に深刻な影響を及ぼした、いかなる行政手続、法的手続、または仲裁手続も存在しない。

## 注 8 . j 法定監査人に支払われた報酬

2012年度 税抜の額(単位：千ユーロ)	デロイト		プライスウォーター ハウスコー パース		マザー		合計	
	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%
<b>監査</b>								
次を含む法定監査および契約監査：								
発行体	3,242	20%	3,359	19%	1,539	16%	8,140	19%
連結子会社	8,801	55%	9,391	54%	7,393	79%	25,585	60%
次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス：								
発行体	1	0%	564	3%	93	1%	658	2%
連結子会社	1,472	9%	2,920	17%	227	2%	4,619	11%
<b>小計</b>	<b>13,516</b>	<b>84%</b>	<b>16,234</b>	<b>93%</b>	<b>9,252</b>	<b>99%</b>	<b>39,002</b>	<b>91%</b>
<b>監査法人のメンバーファームが全部または比例連結子会社に提供するその他のサービス</b>								
税務および法務	97	1%	77	0%	-	0%	174	0%
その他	2,518	16%	1,183	7%	77	1%	3,778	9%
<b>小計</b>	<b>2,615</b>	<b>16%</b>	<b>1,260</b>	<b>7%</b>	<b>77</b>	<b>1%</b>	<b>3,952</b>	<b>9%</b>
<b>合計</b>	<b>16,131</b>	<b>100%</b>	<b>17,494</b>	<b>100%</b>	<b>9,329</b>	<b>100%</b>	<b>42,954</b>	<b>100%</b>
<hr/>								
2011年度 税抜の額(単位：千ユーロ)	デロイト		プライスウォーター ハウスコー パース		マザー		合計	
	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%
<b>監査</b>								
次を含む法定監査および契約監査：								
発行体	3,639	19%	4,505	25%	1,230	12%	9,374	18%
連結子会社	10,775	55%	9,625	53%	8,927	84%	29,327	61%
次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス：								
発行体	348	2%	986	5%	121	1%	1,455	4%
連結子会社	535	3%	1,815	10%	332	3%	2,682	6%
<b>小計</b>	<b>15,297</b>	<b>79%</b>	<b>16,931</b>	<b>93%</b>	<b>10,610</b>	<b>100%</b>	<b>42,838</b>	<b>89%</b>
<b>監査法人のメンバーファームが全部または比例連結子会社に提供するその他のサービス</b>								
税務および法務	20	0%	54	1%	2	0%	76	0%
その他	4,047	21%	1,133	6%	47	0%	5,227	11%
<b>小計</b>	<b>4,067</b>	<b>21%</b>	<b>1,187</b>	<b>7%</b>	<b>49</b>	<b>0%</b>	<b>5,303</b>	<b>11%</b>
<b>合計</b>	<b>19,364</b>	<b>100%</b>	<b>18,118</b>	<b>100%</b>	<b>10,659</b>	<b>100%</b>	<b>48,141</b>	<b>100%</b>

BNPパリバSAの連結財務書類および個別財務書類を証明する上記の表に記載の監査法人のメンバーファームではない監査人に支払われた監査報酬は、2012年度は1,613千ユーロ(2011年度は1,468千ユーロ)であった。

2012年度において監査人に支払われた監査報酬の減少は、2012年度から2017年度までの法定監査を対象とする監査契約の更新に伴い監査予算を再評価した結果と、連結範囲の変更(現在では持分法により連結されているKl é pierreと主に関係のある変更)の影響に基づくものである。

監査業務と直接関連するその他の作業およびサービスには、顧客(特に証券管理事業および資産運用を展開している会社)に対するサービスの一環として行われる、金融取引に関する作業、当グループによる会計処理に関する基準および統制の実施アプローチに関する意見提示、関連会社による規制の遵守状況のレビュー、ならびに国際基準(ISAIE第3402号など)との比較による内部統制の品質のレビューが含まれる。

[前へ](#) [次へ](#)

## 親会社の個別財務書類

## 損益計算書

	注記	2012年12月31日 終了事業年度		2011年12月31日 終了事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	3. a	18,173	2,353,585	23,427	3,034,031
支払利息	3. a	(13,561)	(1,756,285)	(16,693)	(2,161,910)
株式およびその他の変動利付証券に係る利益	3. b	2,779	359,908	2,626	340,093
受取手数料	3. c	4,720	611,287	5,534	716,708
支払手数料	3. c	(864)	(111,897)	(805)	(104,256)
トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)		2,472	320,149	152	19,686
売却可能有価証券に係る利益(損失)		1,627	210,713	(953)	(123,423)
その他の銀行業務収益		251	32,507	246	31,859
その他の銀行業務費用		(137)	(17,743)	(124)	(16,059)
<b>営業収益</b>		15,460	2,002,225	13,410	1,736,729
給与および従業員給付費用	6. a	(5,697)	(737,818)	(5,324)	(689,511)
その他の一般管理費		(3,281)	(424,922)	(3,466)	(448,882)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費、および引当金		(529)	(68,511)	(499)	(64,625)
<b>営業総利益</b>		5,953	770,973	4,121	533,711
リスク費用	3. d	(500)	(64,755)	(1,923)	(249,048)
<b>営業利益</b>		5,453	706,218	2,198	284,663
長期投資の処分に係る純利益(損失)	3. e	1,581	204,755	969	125,495
規制引当金繰入額(純額)		51	6,605	(1)	(130)
<b>税引前当期純利益</b>		7,085	917,578	3,166	410,029
法人税	3. f	(1,273)	(164,866)	300	38,853
<b>当期純利益</b>		5,812	752,712	3,466	448,882

## 貸借対照表

	注記	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>					
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		81,515	10,557,008	41,389	5,360,289
財務省証券および短期金融商品	4.c	93,283	12,081,081	116,528	15,091,541
金融機関債権	4.a	270,480	35,029,865	311,868	40,390,025
顧客関連項目	4.b	316,407	40,977,871	334,692	43,345,961
債券およびその他の固定利付証券	4.c	67,433	8,733,248	96,017	12,435,162
株式およびその他の変動利付証券	4.c	1,867	241,795	2,541	329,085
子会社への投資および長期投資目的で保有される持分証券	4.c	4,869	630,584	4,857	629,030
関連会社	4.c	55,157	7,143,383	53,698	6,954,428
リース債権		44	5,698	66	8,548
無形固定資産	4.i	6,282	813,582	6,225	806,200
有形固定資産	4.i	2,142	277,410	2,204	285,440
自己株式	4.d	164	21,240	556	72,008
その他の資産	4.g	200,881	26,016,098	247,788	32,091,024
未収収益	4.h	86,789	11,240,043	84,779	10,979,728
<b>資産合計</b>		<b>1,187,313</b>	<b>153,768,907</b>	<b>1,303,208</b>	<b>168,778,468</b>
<b>負債</b>					
中央銀行および郵政勘定預金		594	76,929	944	122,257
金融機関預金	4.a	331,153	42,887,625	351,480	45,520,175
顧客関連項目	4.b	284,801	36,884,578	283,328	36,693,809
負債証券	4.f	145,278	18,814,954	144,480	18,711,605
その他の負債	4.g	260,984	33,800,038	363,163	47,033,240
未払費用	4.h	88,376	11,445,576	85,214	11,036,065
引当金	4.j	3,633	470,510	3,945	510,917
劣後債	4.k	13,276	1,719,375	16,542	2,142,354
<b>負債合計</b>		<b>1,128,095</b>	<b>146,099,583</b>	<b>1,249,096</b>	<b>161,770,423</b>
<b>株主資本</b>					
株主資本	7.b				
資本金		2,485	321,832	2,415	312,767
払込剰余金		22,924	2,968,887	22,225	2,878,360
利益剰余金		27,997	3,625,891	26,006	3,368,037
当期純利益		5,812	752,712	3,466	448,882
<b>株主資本合計</b>		<b>59,218</b>	<b>7,669,323</b>	<b>54,112</b>	<b>7,008,045</b>
<b>負債および株主資本合計</b>		<b>1,187,313</b>	<b>153,768,907</b>	<b>1,303,208</b>	<b>168,778,468</b>

	注記	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>オフバランスシート項目</b>					
<b>供与したコミットメント</b>					
融資コミットメント	5. a	159,363	20,639,102	171,712	22,238,421
保証コミットメント	5. b	117,425	15,207,712	141,881	18,375,008
有価証券について供与したコミットメント		326	42,220	304	39,371
<b>供与されたコミットメント</b>					
融資コミットメント	5. a	79,267	10,265,869	73,720	9,547,477
保証コミットメント	5. b	240,080	31,092,761	250,272	32,412,727
有価証券について供与されたコミットメント		370	47,919	4	518

## 親会社の財務書類に対する注記

### 注1. BNPパリバSAが適用している重要な会計方針の要約

BNPパリバSAの財務書類は、フランスの金融機関へ適用される会計原則に従って作成されている。

#### 金融機関債権および顧客債権

金融機関債権は、金融機関との銀行取引に関連する貸出金および劣後貸出金(負債証券を除く)を含む。また当該債権は、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)や、担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権も含む。当該債権の内訳は、要求払貸出および預金と、ターム・ローンおよび定期預金である。

顧客債権は、金融機関以外の顧客に対する貸出金を含むが、顧客発行の負債証券による貸出金、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)、および担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権は除く。当該債権の内訳は、商業貸出金、顧客勘定の借方残高、およびその他貸出金である。

金融機関債権および顧客債権は、額面価額に、期日未到来の未収利息を加えた額で貸借対照表に計上される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティは、貸出金(貸出条件変更済の貸出金を含む)および不良貸出金に分類される。同様の分析が、その現在価値が当グループの資産を表す先渡金融商品に付帯する信用リスクについても実施される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティに係る信用リスクは、2つの主要なパラメーター(格付で示される取引先ごとのデフォルト確率と、取引の種類を参考に決定される全体的な回収率)をベースとする内部格付システムで監視される。取引先の格付は12種類あり、10種類は健全な貸出金に対応するもので、2種類は不良貸出金と回収不能貸出金に対応するものである。

不良貸出金は、借手がコミットメントの一部またはすべてを遵守しないリスクがあると当行が考えているような貸出金として定義される。これは、1回またはそれ以上の分割返済の不履行期間が3ヶ月(不動産貸出金または地方自治体に対する貸出金は6ヶ月)超のあらゆる貸出金や、法的手続が既に開始されている貸出金に該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

当行は、これらの貸出金に係る不良債権について、貸出金の合計額と、実現する見込みの(元本、利息、および得られる保証金による)将来キャッシュ・インフローの現在価値(固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される)の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保証は、資産に設定されている抵当権および質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

借手が財政難に直面していることを理由に貸出条件を変更する場合、当行は、旧条件に基づく返済額と新条件に基づく返済額の差額の現在価値を用いて割引額を計算する。当該割引額は、資産の減額として認識され、貸出金の残りの期間を基に利息法ベースで損益計算書に戻し入れられる。貸出条件変更済貸出金に係る分割返済が履行されない場合、当該貸出金は、変更後の条件と無関係に、回収不能貸出金に永続的に分類される。

借手が当初の返済計画に基づく分割返済を再開した不良貸出金は、貸出金に再分類される。貸出条件が変更された不良貸出金も、変更後の条件が守られる限り、貸出金に再分類される。

回収不能貸出金には、不良貸出金に計上した時期から相当の期間を経過した後においても当該貸出金を貸出金へ再分類できる見通しが立たないような信用状況にある借手に対する貸出金、デフォルトが生じている貸出金、借手が再びデフォルトを犯した大半の貸出条件変更済貸出金、1年超の期間不良貸出金に分類されている貸出金でデフォルトが生じており相当の部分を占める債権額が保証されるような担保が付帯していないものが含まれる。

資産の信用リスクに係る減損額は、当該資産の帳簿価額から差し引かれる。負債の部に計上される引当金には、オフバランスシート・コミットメント関連の引当金、不動産開発プログラムにおける持分に関連する損失に対する引当金、請求や訴訟に対する引当金、未特定の偶発債務に対する引当金、および予想不能な業界リスクに対する引当金が含まれる。

引当金や減損の繰入および戻入額、回収不能貸出金に係る損失、引当金設定済の貸出金に係る回収額および貸出条件変更済貸出金について計算した割引額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

償却済の貸出金の帳簿価額の返済に伴い受け取った利息や、貸出条件変更済貸出金に係る割引による影響額および割引額の戻入は、「受取利息」として認識される。

#### 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバSAは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連するBNPパリバSAの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定されるもので、統計的に蓋然性の高い貸出金残高、および統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差に相当する。なお、条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合は各リテール顧客へ提供している商品の実勢スプレッドを基に算出する。

将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、BNPパリバSAの将来の想定債務合計がBNPパリバSAにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息として認識する。

## 有価証券

「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号に従い、有価証券は、「トレーディング勘定の有価証券」、「売却可能有価証券」、「中期的に売却可能な持分証券」、「満期保有目的負債証券」、「長期投資目的で保有される持分証券」、または「子会社および関連会社への投資」のいずれかに分類される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金およびコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。

取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

### ・ トレーディング勘定の有価証券

「トレーディング勘定の有価証券」は、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券である。これらの有価証券は、以下の基準に合致する場合、市場価格で個別に評価される。

- 活発な市場(すなわち、第三者が、証券取引、ブローカー、トレーダー、またはマーケット・メイカーを通じて継続的に市場価格を入手できる市場)で取引可能。
- 市場価格が、正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している。

「トレーディング勘定の有価証券」は、トレーディング勘定に特有の資産運用目的(特に感応度に関して)で売買される有価証券(先渡金融商品、有価証券、または世界各国で取引されるその他の金融商品で構成される)も含む。

これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。「トレーディング勘定の有価証券」は、別のカテゴリへ再分類できないため、その売却または全額償還時点か、損失を認識し貸借対照表から消却する時点まで、このカテゴリの有価証券に適用される評価規則に従わなければならない。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合においては、「トレーディング勘定の有価証券」を、新戦略に応じ、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類できる。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている固定利付有価証券が、活発な市場で取引できなくなった場合に、当行が予測可能な将来または満期まで当該有価証券を保有する意思と能力を持っていれば、当該有価証券は、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類される。

再分類された有価証券には、再分類日より新カテゴリに適用される会計規則が適用される。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている有価証券を購入した市場が、活発な市場とみなせなくなった場合、当該有価証券は、新たな市況を考慮するような手法を用いて評価される。

#### ・ 売却可能有価証券

「売却可能有価証券」カテゴリは、その他のカテゴリのいずれにも分類されない有価証券を含む。

債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)または、推定市場価格(通常、株式市場価格に基づき決定される)の低価法で評価される。未収利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

流通市場で購入した固定利付証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

株式は、取得原価と推定市場価格(上場株式の場合、通常、株式市場価格に基づき決定され、未上場株式の場合、直近の財務書類の数値を基に計算される、純資産に対するBNPパリバSAの持分に基づき決定される)との低価法で評価される。受取配当金は、損益計算書の「株式およびその他の変動利付証券に係る利益」に現金主義で認識される。

売却される売却可能有価証券の原価は、先入先出法(以下「FIFO」という。)で算出される。処分損益や、低価法に係る引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「売却可能有価証券に係る利益(損失)」に反映される。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合、または活発な市場で取引できなくなった場合においては、「売却可能有価証券」を「満期保有目的負債証券」に再分類し、以降はこのポートフォリオ内で管理しなければならない。これらの有価証券は、その後、「満期保有目的負債証券」に用いられる手法に従って認識される。

・ 中期的に売却可能な持分証券

「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。このカテゴリーは、ベンチャー・キャピタルへの投資を含む。

「中期的に売却可能な持分証券」は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、発行体の今後の事業全般に関する見通しや、本証券の予定保有期間が考慮された価値である。上場株式の公正価値は、主に、1ヶ月間における株式市場価格の平均と一致する。

・ 満期保有目的負債証券

既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)は、満期まで保有するというBNPパリバSAの意思を反映するため、「満期保有目的負債証券」に計上される。

このカテゴリーに分類される債券は、マッチングした資金調達が行われるか、満期までの残存期間における金利エクスポージャーに対してヘッジされている。

これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の満期までの期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

満期保有目的負債証券に係る利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

減損は、発行体の信用状況の悪化により満期時の全額償還が危ぶまれる場合に認識される。

「満期保有目的負債証券」の大部分を売却するか、別のカテゴリーへ再分類するかした場合、同じ事業年度中か、その後2事業年度中のいかなる時点においても、売却済または再分類済の有価証券を「満期保有目的負債証券」カテゴリーへ戻すことができない。「満期保有目的負債証券」に分類されるあらゆる有価証券は、その後「中期的に売却可能な持分証券」へ再分類される。

例外的な市況により投資戦略の変更が必要となり、「トレーディング勘定の有価証券」および「売却可能有価証券」が「満期保有目的負債証券」へ再分類される場合、再び活発な市場で取引できるようになったことを理由とする「満期保有目的負債証券」の満期日前売却については、再分類に関する上記規定は適用されない。

・ 長期投資目的で保有される持分証券、子会社および関連会社への投資

非連結企業に対する投資は、BNPパリバSAが経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、BNPパリバSAの事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、BNPパリバSAが少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。

長期投資目的で保有される持分証券は、BNPパリバSAが、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。

その他の利益配当参加型持分は、BNPパリバSAが独占的支配力を有する会社(すなわち、当グループに全部連結できる会社)の株式やその他の変動利付証券に対する投資で構成される。

この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、多基準評価アプローチ(割引将来キャッシュ・フロー法、級数法、および純資産法を含む)を用いて入手可能な情報や、各有価証券の将来利回りおよび売却機会を評価するために通常用いられる比率の分析に基づき算出される。

上場有価証券の公正価値は、期末現在の株式市場価格が取得原価を20%超下回っておらず、期末前の連続する12ヶ月の期間において株式市場価格が取得原価を下回っていない場合、少なくとも取得原価と同額とみなされる。これらの条件が満たされておらず、多基準評価の結果、帳簿価額について減損を認識すべきであることが明らかとなった場合、公正価値は、株式市場価格と同額とみなされる。株式市場価格が連続する24ヶ月にわたって取得原価を下回っている場合、株式市場終値が取得原価の50%を下回っている場合、または12ヶ月間における平均価格が取得原価を30%以上下回っている場合も同様である。簡素化のために、10百万ユーロ未満で取得した上場有価証券は、株式市場終値の平均に基づき評価できる。

処分損益や引当金の変動は、損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」に計上される。

配当金は、発行体の株主が宣言したものである場合には「変動利付証券に係る利益」に計上され、株主による決議の有無が不明のものである場合には受取時に計上される。

#### ・ 自己株式

BNPパリバSAが保有する自己株式は、以下のように分類および評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、または指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は「売却可能有価証券」に計上される。  
2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、従業員への割当用に保有している自己株式は、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプションおよび株式報酬に関する手続に従って評価される。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。自己株式の内、BNPパリバSAの子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、子会社が計上することになる。
- 消却予定の自己株式、または上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

## 固定資産

建物および装置は、取得原価、または1977年および1978年にフランスで制定された法律に従い算出された調整後評価額のいずれかで表示される。当該制定法に基づく再評価時に計上される、非償却資産の再評価に係る差異は、資本金に含まれる。

有形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、資産が利用可能になるまでの建設または改装に長い期間を要する場合には、借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバSAが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものについては、外部費用およびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発費用が資産計上される。

当初の認識後、固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」に認識される。

認識済の減価償却費および償却費の内、経済的な価額または定額法で計算された償却費を超える額は、貸借対照表の「加速減価償却および償却に係る規制引当金」に負債として計上される。BNPパリバSAは、加速減価償却および償却に伴う繰延税効果を計算していない。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や経済的便益の費消パターンが異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバSAは、事業で使用される不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」勘定に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」で認識される。

## 金融機関預金および顧客預金

金融機関預金は、要求払預金、定期預金、および借入金に分類される。顧客預金は、規制貯蓄預金とその他の顧客預金に分類される。この分類は、買戻契約に基づき売却した有価証券やその他の資産を含む。未収利息は独立勘定に計上される。

## 負債証券

負債証券は、リテール定期預金証書、銀行間市場で取引される有価証券、譲渡性預金、債券、およびその他の負債性金融商品に分類される。この項目には、「劣後債」に計上される劣後ノートは含まれない。

負債証券に係る未払利息は、貸借対照表の独立勘定に計上され、損益計算書の借方に計上される。

債券の発行額と償還プレミアムは、債券の期間にわたり最終利回り法を用いて償却される。債券発行費用は、債券の期間にわたって定額法により償却される。

## 国際コミットメントに対する引当金

国際コミットメントに対する引当金は、リスクが潜在している各国の将来の支払能力に関連する非移転リスクの評価や、当該各国の状況や経済全般が一定かつ持続的に悪化した場合に債務者が被る全般的な信用リスクに基づくものである。引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「リスク費用」に反映される。

## 銀行取引と無関係な項目に対する引当金

BNPパリバSAは、時期や金額が確定していないものの明確に識別されている偶発事象および費用にいて、引当金を計上している。現行の規則に従い、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、当行が期末日において第三者に対する債務を有しており、第三者へリソースを提供しなければならない可能性が高く、見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合に限り計上される可能性がある。

## リスク費用

「リスク費用」勘定は、第三者との銀行取引に固有の取引先および信用リスク、訴訟、ならびに不正の識別により生じる費用を含む。当該リスクのカテゴリーに含まれない引当金の純変動は、その種類に応じて損益計算書内で分類される。

## 先渡金融商品

先渡金融商品は、資産や負債の特定部分または全体的なヘッジとして用いることを目的に、または取引目的で、各種市場で購入される。

これらの商品に関連する当行のコミットメントは、オフバランスシート項目として額面価額で認識される。これらの商品の会計処理は、対応する投資戦略により異なる。

・ ヘッジ目的で保有するデリバティブ

単一の商品または同種の商品グループに対するヘッジ目的で保有し、ヘッジ手段として指定されている先渡デリバティブに係る収益および費用は、原商品に係る収益および費用と一对の要素として損益計算書に認識される。

金利リスク全般のヘッジとして用いられている先渡金融商品に係る収益および費用は、比例配分法で損益計算書に認識される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、確立した市場または店頭市場で取引できる。

トレーディング勘定内に保有するデリバティブは、貸借対照表日の市場価格で評価される。対応する(実現および未実現)損益は、損益計算書の「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識される。

市場価格は、以下のいずれかを基に決定される。

- 上場市場における価格(入手可能な場合)。
- 活発な市場で観測できる取引価格を基に計算されるか、その他の統計的または定量的手法により計算されるパラメーターを用いた一般的な財務モデルや理論を使用するような評価手法。

いずれに基づく場合でも、BNPパリバSAは、モデルリスク、取引先リスク、および流動性リスクを反映した保守的な値とするための調整を加える。

一部の複雑なデリバティブ(通常はカスタム・メイドの複合商品で流動性が極めて低い)は、一部パラメーターが活発な市場で観測できないモデルを用いて評価される。

2004年12月31日まで、当行は、これらの複雑なデリバティブの取引に係る利益を、直ちに損益計算書に計上していた。

しかし2005年1月1日に、当行は、評価パラメーターが観測不能なままであると見込まれる期間にわたって当該利益を損益計算書に認識するという方法を開始した。この期間中に、当該パラメーターが観測可能になった場合、または活発な市場での直近かつ類似の取引との比較によって正当な評価額が入手可能となった場合、残りの未認識の利益は直接損益計算書に認識される。

・ その他のデリバティブ取引

独立したオープン・ポジションを表す店頭取引契約に係る損益は、商品の性質に応じ、決済時に、または比例配分法で損益計算書に認識される。未実現損失に対する引当金は、同種の契約グループごとに認識される。

法人税

法人税費用は、税金を実際に支払う期間がいつであるかを問わず、関連課税所得および費用が記帳された期間において計上される。BNPパリバSAは、資産または負債の帳簿上と税務上の価額の一時差異について、資産・負債法に基づき繰延税金を認識している。繰延税金資産の認識は、実現可能性に応じて行っている。

## 従業員への利益配分

フランス法が要求している通り、BNPパリバSAは、対象従業員が受給権を取得した年度において従業員への利益配分額を認識し、当該配分額を損益計算書の「給与および従業員給付費用」に計上している。

## 従業員給付

BNPパリバSAの従業員は、該当する以下4種類の給付を受ける。

- 主に雇用契約の早期解除時に給付される解雇給付。
- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付。
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付。
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付。

### ・ 解雇給付

解雇給付は、BNPパリバSAが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

### ・ 短期給付

BNPパリバSAは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

### ・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヶ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(退職後給付と解雇給付以外の)給付を意味する。ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

これは特に、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられ、従業員が対応する役務を提供した期間にわたり財務書類に未払計上されている現金報酬に関連している。この繰延変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は「給与および従業員給付費用」勘定に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 退職後給付

フランスのBNPパリバSAの従業員に提供される退職後給付制度は、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度の両方である。

確定拠出型年金制度(全国老齢保険金庫の制度や、BNPパリバSAの元従業員に年金を支給する国および労働組合の補完的な制度を含む)はBNPパリバSAの給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

BNPパリバSAの給付債務を生むのは、BNPパリバSAの退職基金から支払われる各種退職給付のような確定給付制度のみである。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、BNPパリバSAが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。BNPパリバSAは、年金数理計算上の損益の会計処理に回廊アプローチを用いている。この方法により、BNPパリバSAは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の総確定給付債務の現在価値の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された退職後給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付費用」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、年金数理計算上の損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

## 収益および費用の認識

利息および利息として適格な手数料は、発生主義で認識され、一連の貸出の過程で当行が課す手数料(すなわち、貸出申請手数料、コミットメント・フィー、協調融資手数料など)を含む。当行が貸出を実行するまたは受ける際に支払うべき追加取引費用も、対応する貸出の有効期間にわたって償却される。

サービスの提供と関係のある、利息として適格でない手数料は、サービス提供時に(継続的なサービスの場合には、サービス契約の期間にわたって比例配分法で)認識される。

## 外貨取引

外国為替ポジションは、通常、期末日現在で公表されている為替レートを用いて評価される。通常業務において実施される外貨取引に伴う為替差損益は、損益計算書に認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てであるがユーロで資金調達されたものの換算により生じる差額は、当該資産を計上する貸借対照表上の勘定に係る為替換算調整として認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てでありかつ外貨で資金調達されたものの換算により生じる差額は、対応する外貨の調達に係る為替換算調整と一対の要素として認識される。

## 外貨換算

海外支店の、外貨建ての貨幣性および非貨幣性の資産および負債は、期末日の為替レートでユーロに換算される。フランス国外にあるBNPパリバSAの支店に配分する資本に関連する為替換算調整は、「未収収益」および「未払費用」に含まれる。

## 注2. 特記事項

2011年度中には、欧州の3ヶ国(ギリシャ、アイルランド、およびポルトガル)にて、低迷する景気や金融危機を背景に国家財政が著しく悪化し、これらの国の国債を買い控える投資家も徐々に増えたため、これらの国は、財政赤字を補うための資金を調達できなくなった。

この状況に対処するため、ユーロ圏各国の首脳は、欧州の連帯を基本とする支援方針(European solidarity policy)を定め、各国に対し国際通貨基金と協力して支援制度を設けることを求めている。この結果、最初にギリシャ向けの支援制度がいくつか設けられ、その後にアイルランドとポルトガル向けの支援制度がいくつか設けられた。

2011年度下半期には、ギリシャが、7月21日に合意された計画の前提となっている経済的目標(特にその債務を持続可能な水準に維持するという目標)を達成するのは困難であるという認識が広まった。このため10月26日には新たな原則的合意がなされた。これに伴い既保有ギリシャ国債の帳簿価額が75%減少したため、リスク費用には、2011年度(ギリシャ国債が満期保有目的負債証券として再分類された2011年6月30日以降の期間)に関連する損失である1,281百万ユーロが計上された(注3.dを参照)。また2011年12月31日現在のギリシャ国債の帳簿価額は768百万ユーロとなった(注4.eを参照)。

2012年2月21日には、ギリシャ政府、民間金融機関ならびに関係EU加盟国間での協議を経て第2次支援計画が策定および補完された。第2次支援計画には、民間金融機関が既保有ギリシャ国債の額面の53.5%を放棄するという対策が含まれている。民間金融機関は、この放棄と引き換えに、当該既保有国債の元本の31.5%についてはギリシャ政府発行の新国債(11年満期から30年満期の20種類の国債)との交換により償還を受け、15%については欧州金融安定基金発行の短期債との交換により即時償還を受ける。2012年3月12日に取得したこれらの有価証券は、すべて、売却可能有価証券として計上されている。前述の交換に伴い発行する国債に加えてギリシャが発行する各新国債には、支援計画以上のギリシャのGDPの増加にリンクする証券が付加される。これらの有価証券はデリバティブとして計上されている。

旧国債と引き換えに取得した新国債の市場価格は、2012年3月12日に、旧国債の額面価額の23.3%相当額で認識した。この額と旧国債の計上額の差額(旧国債の未収利息に対する調整額を含む)により、リスク費用に、25百万ユーロの損失が計上された。

関係EU加盟国の各首脳とIMFは、2012年11月27日に、債務水準を2020年までにGDPに対する比率で124%に低下させることを目標に民間金融機関が保有しているギリシャ国債の一部を買い戻す計画を実施するようギリシャ政府に対して求めた。

平均買戻価格が額面の33.5%で、民間金融機関が参加できるこの買戻計画への参加者募集は2012年12月3日から11日にかけて実施され、この計画に参加したBNPパリバは、ポートフォリオ内に残っていたすべての国債を処分して25百万ユーロのキャピタル・ゲインを得た。

注3. 2012年度の損益計算書に対する注記

注3.a 正味受取利息

BNPパリバSAは、償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品の内デリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用を「受取利息」および「支払利息」に含めている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2012年度		2011年度	
	収益	費用	収益	費用
<b>金融機関関連項目</b>	<b>4,557</b>	<b>(4,771)</b>	<b>6,559</b>	<b>(5,665)</b>
要求払預金、貸出金、および借入金	4,132	(4,242)	5,286	(4,491)
買戻/売戻契約に基づき授受された有価証券	299	(529)	1,149	(1,174)
劣後貸出金	126		124	
<b>顧客関連項目</b>	<b>8,731</b>	<b>(3,237)</b>	<b>9,757</b>	<b>(3,709)</b>
要求払預金、貸出金、および定期預金	8,585	(2,965)	9,359	(3,119)
買戻/売戻契約に基づき授受された有価証券	137	(272)	369	(590)
劣後貸出金	9		29	
<b>ファイナンス・リース</b>	<b>10</b>	<b>(5)</b>	<b>15</b>	<b>(11)</b>
<b>負債証券</b>	<b>571</b>	<b>(4,421)</b>	<b>1,691</b>	<b>(6,039)</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	<b>4,304</b>		<b>5,405</b>	
トレーディング勘定の有価証券	520		1,245	
売却可能有価証券	3,655		3,976	
満期保有目的負債証券	129		184	
<b>マクロ・ヘッジ商品</b>		<b>(1,127)</b>		<b>(1,269)</b>
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>18,173</b>	<b>(13,561)</b>	<b>23,427</b>	<b>(16,693)</b>

注3.b 株式およびその他の変動利付証券に係る利益

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
売却可能有価証券	36	41
子会社への投資および長期投資目的で保有される持分証券	299	248
関連会社	2,444	2,337
<b>株式およびその他の変動利付証券に係る利益合計</b>	<b>2,779</b>	<b>2,626</b>

注3.c 手数料

(単位：百万ユーロ)	2012年度		2011年度	
	収益	費用	収益	費用
銀行取引および金融取引に伴う手数料	2,176	(606)	2,905	(613)
顧客関連項目	1,531	(100)	1,929	(121)
その他	645	(506)	976	(492)
金融サービスに伴う手数料	2,544	(258)	2,629	(192)
受取手数料および支払手数料合計	4,720	(864)	5,534	(805)

注3.d リスク費用および信用リスクに対する引当金

「リスク費用」は、BNPパリバSAの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
引当金繰入額および戻入額(純額)	(414)	(1,864)
顧客および金融機関関連項目	(459)	(391)
オフバランスシート・コミットメント	139	(95)
有価証券	(4)	(1,347)
内、ギリシャ国債 <sup>(1)</sup>	(25)	(1,281)
不良貸出金	(2)	25
市場活動に係る金融商品	(88)	(56)
引当金が計上されていない回収不能貸出金	(156)	(107)
償却済貸出金の回収	70	48
リスク費用	(500)	(1,923)

<sup>(1)</sup> 2011年度に計上されたギリシャ国債関連の変動は、当該国債が満期保有目的負債証券として再分類された日に計上された、合計で当該国債の額面の75%に相当する額の引当金への追加繰入に起因するものである。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
1月1日現在の残高	10,877	9,217
引当金繰入額および戻入額(純額)	414	1,864
引当金設定期間における償却額	(2,962)	(1,324)
為替レートおよびその他の変動の影響額	(65)	1,120
信用リスクに対する引当金合計	8,264	10,877

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
<b>資産から控除される引当金</b>	<b>7,504</b>	<b>10,016</b>
金融機関債権(注4.a)	299	469
顧客債権(注4.b)	6,751	6,721
リース取引	7	6
有価証券	298	2,322
内、ギリシャ国債	-	1,849
市場活動に係る金融商品	149	498
<b>負債として認識される引当金(注4.j)</b>	<b>760</b>	<b>861</b>
オフバランスシート・コミットメント	669	813
不良貸出金	91	48
<b>信用リスクに対する引当金合計</b>	<b>8,264</b>	<b>10,877</b>

注3.e 長期投資の処分に係る純利益(損失)

(単位：百万ユーロ)	2012年度		2011年度	
	収益	費用	収益	費用
<b>子会社への投資および長期投資目的で 保有される持分証券</b>	<b>1,249</b>	<b>(114)</b>	<b>314</b>	<b>(840)</b>
売却	698	(33)	249	(72)
引当金	551	(81)	65	(768)
<b>関連会社への投資</b>	<b>762</b>	<b>(324)</b>	<b>1,993</b>	<b>(450)</b>
売却	644	(36)	1,768	(89)
引当金	118	(288)	225	(361)
<b>営業用資産</b>	<b>11</b>	<b>(3)</b>	<b>13</b>	<b>(61)</b>
<b>合計</b>	<b>2,022</b>	<b>(441)</b>	<b>2,320</b>	<b>(1,351)</b>
<b>長期投資の処分に係る純利益</b>	<b>1,581</b>		<b>969</b>	

注3.f 法人税

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
<b>当期税金費用</b>	<b>(453)</b>	<b>127</b>
<b>繰延税金費用</b>	<b>(820)</b>	<b>173</b>
<b>法人税合計</b>	<b>(1,273)</b>	<b>300</b>

注4. 2012年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注4.a 金融機関債権および金融機関預金

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>貸出金および債権</b>	<b>171,447</b>	<b>215,020</b>
要求払預金	6,605	15,595
定期預金およびターム・ローン	159,060	192,945
劣後貸出金	5,782	6,480
<b>売却契約に基づき供出された有価証券</b>	<b>99,332</b>	<b>97,317</b>
<b>金融機関貸出金および債権合計 (減損引当金控除前)</b>	<b>270,779</b>	<b>312,337</b>
内、未収利息	843	1,223
<b>金融機関債権に対する減損引当金(注3.d)</b>	<b>(299)</b>	<b>(469)</b>
<b>金融機関貸出金および債権合計 (減損引当金控除後)</b>	<b>270,480</b>	<b>311,868</b>

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>預金および借入金</b>	<b>213,597</b>	<b>238,386</b>
要求払預金	11,594	15,861
定期預金および中長期借入金	202,003	222,525
<b>買戻契約に基づき引き渡した有価証券</b>	<b>117,556</b>	<b>113,094</b>
<b>金融機関預金</b>	<b>331,153</b>	<b>351,480</b>
内、未払利息	1,264	1,320

注4 .b 顧客関連項目

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>貸出金および債権</b>	<b>275,381</b>	<b>299,448</b>
商業貸出金および工業貸出金	2,312	1,952
要求払預金	9,869	10,896
短期貸出金	54,745	63,600
住宅ローン	71,268	72,879
設備ローン	49,838	52,452
輸出金融	15,945	17,120
その他の顧客貸出金	68,551	77,847
劣後貸出金	2,853	2,702
<b>売戻契約に基づき供出された有価証券</b>	<b>47,777</b>	<b>41,965</b>
<b>顧客関連項目合計(減損引当金控除前) - 資産</b>	<b>323,158</b>	<b>341,413</b>
内、未収利息	639	748
内、Banque de Franceによるリファイナンスに適格な貸出金	202	169
内、不良貸出金	4,798	4,188
内、回収不能貸出金	5,854	5,546
内、貸出条件変更済貸出金	47	28
<b>顧客債権に対する減損引当金(注3.d)</b>	<b>(6,751)</b>	<b>(6,771)</b>
<b>顧客関連項目合計(減損引当金控除後の純額) - 資産</b>	<b>316,407</b>	<b>334,692</b>

以下の表は、顧客貸出金および債権を取引先別に示している。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	優良貸出金	不良貸出金 (引当金控除後)	合計	優良貸出金	不良貸出金 (引当金控除後)	合計
金融機関	31,253	860	32,113	9,328	674	10,002
企業	151,209	3,477	154,686	189,561	2,245	191,806
起業家	9,513	214	9,727	16,087	656	16,743
個人	63,885	685	64,570	66,423	998	67,421
その他非金融業務の顧客	7,452	82	7,534	6,742	13	6,755
<b>貸出金および債権合計 (減損引当金控除後)</b>	<b>263,312</b>	<b>5,318</b>	<b>268,630</b>	<b>288,141</b>	<b>4,586</b>	<b>292,727</b>

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>預金</b>	<b>236,745</b>	<b>230,966</b>
要求払預金	74,515	71,685
定期預金	105,924	107,882
規制貯蓄預金	56,306	51,399
内、要求払規制貯蓄預金	43,098	38,312
<b>買戻契約に基づき引き渡した有価証券</b>	<b>48,056</b>	<b>52,362</b>
<b>顧客関連項目合計 - 負債</b>	<b>284,801</b>	<b>283,328</b>
内、未払利息	863	947

注4.c BNPパリバSAが保有する有価証券

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	帳簿価額 (純額)	市場価格	帳簿価額 (純額)	市場価格
<b>トレーディング勘定の有価証券</b>	61,538	61,538	79,888	79,888
<b>売却可能有価証券</b>	31,396	31,620	35,525	36,131
内、引当金	(174)		(1,048)	
<b>満期保有目的負債証券</b>	349	349	1,115	1,030
内、引当金			(1,849)	
<b>財務省証券および短期金融商品合計</b>	93,283	93,507	116,528	117,049
内、貸出有価証券に対応する債権	22,803		25,968	
内、のれん	1,254		1,205	
<b>トレーディング勘定の有価証券</b>	39,240	39,240	68,210	68,210
<b>売却可能有価証券</b>	25,468	26,111	24,108	24,906
内、引当金	(386)		(825)	
<b>満期保有目的負債証券</b>	2,725	2,735	3,699	3,951
内、引当金	(57)		(113)	
<b>債券およびその他の固定利付証券合計</b>	67,433	68,086	96,017	97,067
内、非上場有価証券	6,554	6,609	7,419	7,155
内、未収利息	969		1,283	
内、貸出有価証券に対応する債権	10,502		10,226	
内、のれん	(104)		(130)	
<b>トレーディング勘定の有価証券</b>	228	228	611	611
<b>売却可能有価証券および中期的に売却可能な持分証券</b>	1,639	1,799	1,930	2,243
内、引当金	(326)		(383)	
<b>株式およびその他の変動利付証券合計</b>	1,867	2,027	2,541	2,854
内、非上場有価証券	1,495	1,641	1,835	2,121
内、貸出有価証券に対応する債権	-		49	
<b>子会社への投資</b>	4,595	5,183	4,488	5,582
内、引当金	(963)		(1,382)	
<b>長期投資目的で保有される持分証券</b>	274	355	369	423
内、引当金	(121)		(135)	
<b>子会社に対する投資、および長期投資目的で保有される持分証券合計</b>	4,869	5,538	4,857	6,005
内、非上場有価証券	1,970	2,323	1,591	2,665
<b>関連会社</b>	55,157	82,201	53,698	78,407
内、引当金	(2,070)		(1,900)	
<b>関連会社に対する投資合計</b>	55,157	82,201	53,698	78,407

BNPパリバSAの金融機関および金融機関である関連会社に対する株式投資の合計は、2012年12月31日現在、それぞれ1,612百万ユーロおよび29,658百万ユーロ(2011年12月31日現在は、それぞれ1,915百万ユーロおよび27,336百万ユーロ)であった。

注4.d 自己株式

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在
	総額	ネット後 帳簿価額	ネット後帳簿価額
トレーディング勘定の有価証券	6	6	7
売却可能有価証券	96	96	110
子会社に対する投資	62	62	439
<b>自己株式合計</b>	<b>164</b>	<b>164</b>	<b>556</b>

2012年5月23日の株主総会における第5号決議(2011年5月11日の株主総会の第5号決議に代わる決議)に基づき、BNPパリバSAは、最大購入価格1株当たり60ユーロ(これまでは75ユーロ)で当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買戻す権限を与えられた。自己株式買戻の目的は以下の通りである。2012年5月23日の株主総会にて定められた規定に基づく将来の消却、株式および株式同等証券の発行、ストック・オプション制度、株式報奨制度、または従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度もしくは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式の付与もしくは売却に関する当行の義務の履行。フランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバおよびBNPパリバが単独で支配している会社の従業員へのあらゆる種類の株式報奨をカバーすること。そして、買収、合併、会社分割もしくは資産譲渡取引に伴い将来行う対価の引き渡しもしくは支払いに備えること、AMF公認の倫理要綱に準ずるマーケット・メイキング契約の範囲内で保有すること、または資産および財務管理のために保有することを目的に自己株式として保有すること。

この権限は18ヶ月間にわたって認められた。

2012年12月31日現在、BNPパリバSAは、「長期投資目的で保有される持分証券」として分類されている消却予定の自己株式を994,518株保有していた。

2012年12月31日現在、BNPパリバSAは、「売却可能有価証券」に分類され、当グループの従業員への株式報奨として使用されたり、従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度、または社内貯蓄制度の一環として付与もしくは売却される予定の自己株式を2,324,117株保有していた。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約に基づき、BNPパリバSAは、2012年12月31日現在、トレーディング勘定の有価証券に分類されるBNPパリバ株式を149,832株保有していた。このマーケット・メイキング契約は、AMFの倫理綱領に準ずるものである。

## 注4.e 長期投資

(単位：百万ユーロ)	総額				2012年 12月31日現在
	2012年 1月1日現在	購入	売却および 償還	譲渡および その他変動	
満期保有目的負債証券(注4.c)	6,776	21	(3,696)	30	3,131
子会社への投資および長期投資目的で 保有される持分証券(注4.c)	6,374	99	(1,179)	659	5,953
関連会社(注4.c)	55,599	3,726	(1,782)	(316)	57,227
自己株式(注4.d)	439		(377)		62
<b>長期投資合計</b>	<b>69,188</b>	<b>3,846</b>	<b>(7,034)</b>	<b>373</b>	<b>66,373</b>

(単位：百万ユーロ)	引当金				2012年 12月31日現在
	2012年 1月1日現在	繰入	戻入	その他の変動	
満期保有目的負債証券(注4.c)	1,962	84	(1,986)	(3)	57
子会社への投資および長期投資目的で 保有される持分証券(注4.c)	1,517	81	(514)		1,084
関連会社(注4.c)	1,901	288	(117)	(2)	2,070
自己株式(注4.d)					
<b>長期投資合計</b>	<b>5,380</b>	<b>453</b>	<b>(2,617)</b>	<b>(5)</b>	<b>3,211</b>

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	
	2012年 12月31日現在	2011年 12月31日現在
満期保有目的負債証券(注4.c)	3,074	4,814
子会社への投資および長期投資目的で 保有される持分証券(注4.c)	4,869	4,857
関連会社(注4.c)	55,157	53,698
自己株式(注4.d)	62	439
<b>長期投資合計</b>	<b>63,162</b>	<b>63,808</b>

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に基づき、金融機関は、当初トレーディング目的または売却可能カテゴリーに分類した金融商品を、満期保有目的負債証券に再分類することができる。

以下の表は満期保有目的負債証券の再分類の概要である。

(単位：百万ユーロ)	再分類日	再分類日現在の金額	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
			帳簿価額	市場評価額 またはモデル に基づく 評価額	帳簿価額	市場評価額 またはモデル に基づく 評価額
<b>「売却可能」ポートフォリオから以下へ再分類された国債</b>						
満期保有目的負債証券(ギリシャ国債)	2011年6月30日	2,085	0	0	768	699
<b>トレーディング・ポートフォリオから以下へ再分類された金融資産</b>						
満期保有目的負債証券	2008年10月1日	4,404	1,044	1,004	1,322	1,266
満期保有目的負債証券	2009年6月30日	2,760	1,540	1,564	1,821	1,793

以下の表は、再分類された資産に関連する損益項目(当期に計上された金額と、再分類が行われなければ計上されたであろう金額の両方)を示している。

(単位：百万ユーロ)	2012年年度		2011年度			
	実現	当期のプロ フォーマ額 (再分類後) <sup>(1)</sup>	再分類前	再分類後	合計	当期のプロ フォーマ額 (再分類後) <sup>(1)</sup>
<b>損益項目(税引前)</b>	<b>75</b>	<b>106</b>	<b>372</b>	<b>(1,008)</b>	<b>(636)</b>	<b>(749)</b>
<b>営業収益</b>	<b>79</b>	<b>131</b>	<b>372</b>	<b>215</b>	<b>587</b>	<b>532</b>
内、ギリシャ国債	10	10	372	105	477	477
内、その他の固定利付証券	69	121		110	110	55
<b>長期投資の処分に係る利益(損失)</b>	<b>(25)</b>			<b>24</b>	<b>24</b>	
内、その他の固定利付証券	(25)			24	24	
<b>リスク費用</b>	<b>21</b>	<b>(25)</b>		<b>(1,247)</b>	<b>(1,247)</b>	<b>(1,281)</b>
内、ギリシャ国債	(25)	(25)		(1,281)	(1,281)	(1,281)
内、その他の固定利付証券	46			34	34	

(1) プロフォーマ額は、関係金融商品が再分類されなければ生じたであろう当期利益への貢献額を表している。

注4.f 負債証券

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
譲渡性負債証券	139,243	138,592
債券	5,661	5,384
その他の負債証券	374	504
<b>負債証券合計</b>	<b>145,278</b>	<b>144,480</b>
内、未償却のプレミアム	928	1,084

・ 債券

以下の表は、2012年12月31日現在でBNPパリバSAが発行済の債券の契約上の満期予定である。

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日 現在の発行済残高	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年- 2022年	2022年 より後
債券	5,661	909	353	2,277	808	329	851	134

注4.g その他の資産および負債

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
買建オプション	156,371	204,751
証券取引に係る決済勘定	3,402	3,402
繰延税金資産	1,124	2,135
その他の資産	39,984	37,500
<b>その他の資産合計</b>	<b>200,881</b>	<b>247,788</b>
売建オプション	150,135	199,495
証券取引に係る決済勘定	2,024	2,282
証券取引に係る負債	76,875	128,344
繰延税金負債	47	269
その他の負債 <sup>(1)</sup>	31,903	32,773
<b>その他の負債合計</b>	<b>260,984</b>	<b>363,163</b>

<sup>(1)</sup> 2012年12月31日現在でのBNPパリバSA(国外支店を除く)の未払金合計は12.2百万ユーロ(2011年12月31日現在では5.7百万ユーロ)である。BNPパリバ(国外支店を除く)の未払金の満期ごとの内訳では、94.7%は年齢が60日未満のものである。

注4.h 未収収益および未払費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
通貨商品およびデリバティブの再測定	60,786		59,303	
未収収益	14,089		11,784	
取立勘定	105		473	
その他の未収収益	11,809		13,219	
<b>未収収益合計</b>	<b>86,789</b>		<b>84,779</b>	
通貨商品およびデリバティブの再測定	64,390		63,981	
未払費用	14,284		12,372	
取立勘定	989		801	
その他の未払費用	8,713		8,060	
<b>未払費用合計</b>	<b>88,376</b>		<b>85,214</b>	

注4.i 営業用資産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	総額	減価償却費、および引当金	帳簿価額	帳簿価額
ソフトウェア	2,311	(1,698)	613	597
その他の無形固定資産	5,705	(36)	5,669	5,628
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,016</b>	<b>(1,734)</b>	<b>6,282</b>	<b>6,225</b>
土地および建物	2,423	(776)	1,647	1,625
備品、家具、設備	2,032	(1,629)	403	472
その他の有形固定資産	92		92	107
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,547</b>	<b>(2,405)</b>	<b>2,142</b>	<b>2,204</b>

注4.j 引当金

(単位：百万ユーロ)	2011年	繰入	戻入	その他の変動	2012年
	12月31日現在				12月31日現在
従業員給付債務引当金	687	148	(247)	(22)	566
不良貸出金に対する引当金(注3.d)	48	11	(11)	43	91
オフバランスシート・コミットメントに対する引当金(注3.d)	813	168	(312)	-	669
その他の引当金					
- 銀行取引	1,332	307	(559)	33	1,113
- 非銀行取引	1,065	308	(178)	(1)	1,194
<b>引当金合計</b>	<b>3,945</b>	<b>942</b>	<b>(1,307)</b>	<b>53</b>	<b>3,633</b>

・ 規制貯蓄商品に関するリスクに対する引当金

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金</b>	<b>14,946</b>	<b>14,699</b>
内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金	12,076	11,846
<i>期間10年超</i>	<i>5,374</i>	<i>5,897</i>
<i>期間4年以上10年以下</i>	<i>4,491</i>	<i>3,290</i>
<i>期間4年未満</i>	<i>2,211</i>	<i>2,659</i>
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金残高</b>	<b>379</b>	<b>438</b>
内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高	76	96
<b>住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金</b>	<b>152</b>	<b>243</b>
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する割引	10	10
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する引当金	142	233
<i>内、期間10年超の制度に関する引当金</i>	<i>65</i>	<i>65</i>
<i>内、期間4年以上10年以下の制度に関する引当金</i>	<i>28</i>	<i>91</i>
<i>内、期間4年未満の制度に関する引当金</i>	<i>31</i>	<i>68</i>
<i>内、住宅財形貯蓄口座に関する引当金</i>	<i>18</i>	<i>9</i>

・ 規制貯蓄商品に対する引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	2012年度		2011年度	
	住宅財形貯蓄 制度に関する 引当金	住宅財形貯蓄 口座に関する 引当金	住宅財形貯蓄 制度に関する 引当金	住宅財形貯蓄 口座に関する 引当金
<b>引当金合計 - 期首現在</b>	<b>224</b>	<b>19</b>	<b>203</b>	<b>23</b>
当期の引当金繰入額	-	9	21	-
当期の引当金戻入額	(102)	-	-	(4)
<b>引当金合計 - 期末現在</b>	<b>122</b>	<b>28</b>	<b>224</b>	<b>19</b>

注4.k 劣後債

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>償還可能劣後債</b>	<b>5,166</b>	<b>7,705</b>
<b>永久劣後債</b>	<b>8,078</b>	<b>8,765</b>
永久最劣後ノート	7,063	7,081
変動金利永久劣後ノート	790	1,454
資本参加型永久劣後ノート	225	230
<b>関連債券</b>	<b>32</b>	<b>72</b>
<b>劣後債合計</b>	<b>13,276</b>	<b>16,542</b>

・ 償還可能劣後債

当グループが発行する償還可能劣後債は、中長期の負債証券で、一般の劣後債に相当する。償還可能劣後債は、発行体が清算となる場合には契約上の満期日前償還が可能で、順位は他の債権者に劣後し、資本参加型ローンと資本参加型劣後ノートの保有者に優先する。

償還可能劣後債では、公開買い付けまたは債券交換による株式市場での買戻しまたは(私募の場合には)店頭での買戻しにより満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定を設けている場合があり、これには規制当局の許可が必要である。

BNPパリバSAが外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間が設けられる場合があり、銀行監督当局の承認が条件となる。

当行は、2011年の第4四半期に、Tier 2 資本へ組み入れ可能な償還可能劣後債を新たな優先債と交換するための公募を実施した。この取引により、償還可能劣後債の残高が1,433百万ユーロ減少した。

加えて、2011年度第4四半期には、発行目論見書に規定する日以後に繰上償還オプションの行使により2種類の劣後債が早期繰上償還された。この取引により、償還可能劣後債の残高が1,729百万ユーロ減少した。

2012年度には、発行目論見書に規定する日以後に繰上償還オプションの行使により5種類の劣後債が繰上償還された。償還可能劣後債の残高が2,451百万ユーロ減少した理由は、主にこの取引の実施によることである。

以下の表は、2012年12月31日現在の償還可能劣後債の満期予定である。

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日 現在の発行済残高	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年- 2022年	2022年 より後
償還可能劣後債	5,166	674	363	550	286	1,963	844	486

・ 永久劣後債

- 永久最劣後ノート

2012年12月31日現在、BNPパリバSAは永久最劣後ノートを総額で7,063百万ユーロ発行した。当該債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間満了時点以降、各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

2011年度第4四半期には、これらの有価証券に関連する以下の取引を実施した。

- 2005年6月に発行した13億米ドルの債券を、3ヶ月物米ドルLibor+2.75%の利率で利払いを行うBNPパリバの非劣後債と交換するための公募。この取引により、債券残高が280百万米ドル減少した。
- 2006年4月発行の750百万ユーロの債券、2006年7月発行の325百万英ポンドの債券、および2007年4月発行の750百万ユーロの債券を買い戻すための公募。この取引により、これらの債券の残高が、それぞれ201百万ユーロ、162百万英ポンド、および112百万ユーロ減少した。

BNPパリバSAが2010年5月12日に吸収合併したフォルティス・バンク・フランスは、2007年12月に永久最劣後ノート60百万ユーロを発行した。この永久最劣後ノートは、投資家に変動金利で利息を支払うもので、2011年5月23日に早期償還された。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	発行金額 (単位：百万)	利払回数	第1回繰上償還日前の利率 および期間		第1回繰上償還日後の利率	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在
2005年6月	米ドル	1,070	年2回	5.186%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%	811	826
2005年10月	ユーロ	1,000	年1回	4.875%	6年	4.875%	1,000	1,000
2005年10月	米ドル	400	年1回	6.25%	6年	6.250%	303	309
2006年4月	ユーロ	549	年1回	4.73%	10年	3ヶ月物Euribor+1.690%	549	549
2006年4月	英ポンド	450	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%	554	539
2006年7月	ユーロ	150	年1回	5.45%	20年	3ヶ月物Euribor+1.920%	150	150
2006年7月	英ポンド	163	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%	201	195
2007年4月	ユーロ	638	年1回	5.019%	10年	3ヶ月物Euribor+1.720%	638	638
2007年6月	米ドル	600	年4回	6.5%	5年	6.50%	455	463
2007年6月	米ドル	1,100	年2回	7.195%	30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%	833	849
2007年10月	英ポンド	200	年1回	7.436%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%	246	239
2008年6月	ユーロ	500	年1回	7.781%	10年	3ヶ月物Euribor+3.750%	500	500
2008年9月	ユーロ	650	年1回	8.667%	5年	3ヶ月物Euribor+4.050%	650	650
2008年9月	ユーロ	100	年1回	7.57%	10年	3ヶ月物Euribor+3.925%	100	100
2009年12月	ユーロ	2	年4回	3ヶ月物 Euribor+3.750%	10年	3ヶ月物Euribor+4.750%	2	2
2009年12月	ユーロ	17	年1回	7.028%	10年	3ヶ月物Euribor+4.750%	17	17
2009年12月	米ドル	70	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%	53	54
2009年12月	米ドル	0.5	年1回	7.384%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%	1	1
<b>永久最劣後ノート</b>							<b>7,063</b>	<b>7,081</b>

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または永久最劣後ノート同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後ノートについて利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後ノートに関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

- 変動金利永久劣後ノート

BNPパリバ発行の変動金利永久劣後ノート(以下「TSDI」という。)およびその他の永久劣後ノートは、当行が清算手続に入った場合、他のすべての債務に劣後し、資本参加型永久劣後ノートに優先して償還が可能である。TSDIには残余資産に対する権利は与えられない。

変動金利永久劣後ノートの特徴：

発行日	通貨	発行金額 (単位：百万)	第1回繰上償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の 利率	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在	
1985年10月	ユーロ	305	TM0 -0.25%	-	-	254	
1986年9月	米ドル	500	6ヶ月物Libor +0.075%	-	-	207	
2002年1月	ユーロ	660	6.342%	10年	3ヶ月物Euribor+2.33%	-	
2003年1月	ユーロ	328	5.868%	10年	3ヶ月物Euribor+2.48%	329	
<b>変動金利永久劣後ノート</b>						<b>790</b>	<b>1,454</b>

1985年10月に発行されたTSDI(想定元本305百万ユーロ)では、利息の支払いが義務となっているが、取締役会は、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において分配可能な利益がないとされた場合、利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。

1986年9月に発行されたTSDI(想定元本500百万米ドル)では、利息の支払いが義務となっているが、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において配当を支払わないという決定が承認された場合、取締役会は利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当の支払いを再開しない場合であっても過去の利息の支払いを再開できる。

その他のTSDIには特有の繰上償還オプションの規定があり、TSDIは、発行目論見書に規定する特定の日後の随時に、発行体の裁量で満期日前に額面で償還される場合がある。ただし、銀行監督当局の承認が条件となる。TSDIには金利引き上げ条項はない。利息の支払いは義務となっているが、取締役会は、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において配当を支払わないという決定が承認された場合、利息の支払いを延期できる。

- 資本参加型永久劣後ノート

1984年から1988年までの間にBNPパリバSAが発行した資本参加型永久劣後ノートは総額337百万ユーロであり、BNPパリバSAが清算手続に入る場合のみ償還が可能となる。しかし、1983年1月3日施行のフランス法に規定されている条項に基づき、償還される場合がある。この条項に基づき、2012年度に32,000口の当該ノートを償還および消却し、当該ノートの残数は1,434,092口となった。

注5. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注5.a 融資コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>金融機関</b>	<b>39,213</b>	<b>38,024</b>
<b>顧客</b>	<b>120,150</b>	<b>133,688</b>
信用確認状	63,929	77,412
その他顧客に供与したコミットメント	56,221	56,276
<b>供与した融資コミットメント合計</b>	<b>159,363</b>	<b>171,712</b>
<b>金融機関</b>	<b>67,426</b>	<b>64,726</b>
<b>顧客</b>	<b>11,841</b>	<b>8,994</b>
<b>供与された融資コミットメント合計</b>	<b>79,267</b>	<b>73,720</b>

注5.b 保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>金融機関</b>	<b>32,073</b>	<b>33,053</b>
<b>顧客</b>	<b>85,352</b>	<b>108,828</b>
<b>供与した保証コミットメント合計</b>	<b>117,425</b>	<b>141,881</b>
<b>金融機関</b>	<b>76,910</b>	<b>69,350</b>
<b>顧客</b>	<b>163,170</b>	<b>180,922</b>
<b>供与された保証コミットメント合計</b>	<b>240,080</b>	<b>250,272</b>

注5.c 保証として供与した金融商品および供与された金融商品

- ・ 担保として供出した金融商品

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>中央銀行へ預けており、ヘアカット後の リファイナンス取引の担保としていつでも利用 できる金融商品(譲渡性有価証券および非上場の 金融資産)</b>	<b>57,537</b>	<b>58,919</b>
- 中央銀行との担保として使われているもの	21,128	34,669
- リファイナンス取引の担保として使用可能なもの	36,409	24,250
<b>銀行および金融業務の顧客との取引の担保として 供出しているその他の金融資産</b>	<b>75,426</b>	<b>67,432</b>

当行が、中央銀行へ預託または供出しており、リファイナンス取引の担保としていつでも利用できる金融商品(譲渡性有価証券および未上場の金融資産)の2012年12月31日現在の残高は、57,537百万ユーロ(2011年12月31日現在は58,919百万ユーロ)であった。この額は、ユーロシステムの金融政策に基づく取引および日中貸出をカバーするBanque de Franceの包括的な担保管理システムに基づきBanque de Franceへ預けている43,800百万ユーロ(2011年12月31日現在は43,379百万ユーロ)を含んでいる。当行は、2012年12月31日現在、中央銀行へ預けている21,128百万ユーロ(2011年12月31日現在は34,669百万ユーロ)を担保として使用しており、これには、Banque de Franceへ預けている20,688百万ユーロ(2011年12月31日現在は29,726百万ユーロ)が含まれている。

当行が担保として金融機関および金融業務の顧客へ供出しているその他の資産の合計は、2012年12月31日現在で51,540百万ユーロ(2011年12月31日現在は46,715百万ユーロ)であり、これには、BNPP HLカバード債、フランス経済融資機関、および住宅再融資公庫への融資が含まれている。

・ 担保として供出された金融商品

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
担保として供出された金融商品	24,338	27,321

注6. 給与および従業員給付

注6.a 給与および従業員給付費用

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
給与	(3,769)	(3,500)
税金および社会保障費	(1,702)	(1,635)
従業員向け利益配分スキームおよびインセンティブ制度	(226)	(189)
給与および従業員給付費用合計	(5,697)	(5,324)

以下の表は、BNPパリバSAの従業員の内訳を示している。

従業員数	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
メトロポリタン・フランスの従業員	39,736	40,258
内、管理者	22,459	22,335
メトロポリタン・フランス以外の従業員	9,160	9,526
BNPパリバSAの従業員合計	48,896	49,784

## 注6.b 従業員給付債務

### 確定拠出制度での退職後給付

BNPパリバSAは、フランスにおいて様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバSAは、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

フランス国外を見わたすと、当グループが営業展開するほとんどの国(主として、米国、ドイツ、ルクセンブルグ、英国、アイルランド、ノルウェー、オーストラリアおよび香港)では、新規従業員に対する確定給付制度は打ち切りとなっている。現在、こうした従業員に対しては確定拠出制度が提供されている。確定拠出制度では、当グループの義務は実質上、従業員の年収の一定割合を制度に拠出するだけに限定される。

2012年12月31日終了事業年度におけるフランス内外の確定拠出型退職後給付制度への拠出額は249百万ユーロ(2011年12月31日終了事業年度は243百万ユーロ)であった。

### 確定給付制度での退職後給付

BNPパリバSA内の従来の確定給付制度については、従業員の受給権および退職従業員への給付債務から発生する費用を算定するため、予測単位費用方式を適用し年金数理計算手法を用いて別途評価している。こうした債務および制度資産の現在価値を予測するため、人口統計学上の仮定および財務上の仮定を用い、こうした仮定では各国に特有の経済的条件を考慮に入れる。許容範囲の10%回廊部分を超える年金数理計算上の損益については償却している。こうした損益は、確定給付制度ごとに算出している。

確定給付型退職後給付制度の債務を賄う引当金総額は、2012年12月31日現在、289百万ユーロ(2011年12月31日現在は447百万ユーロ)で、国内制度分が208百万ユーロ、海外制度分が81百万ユーロであった。

剰余金(対応する退職制度に基づく当行の債務額を超えている部分)の評価額合計は、2012年12月31日現在で60百万ユーロであり、2011年12月31日現在の101百万ユーロから減少した。

## ・ 年金制度およびその他の退職後給付

### - 年金制度

フランス国内で、BNPパリバSAは、1993年12月31日時点で既に退職していた元従業員および現役であった従業員が同日付で受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。年金の残存債務は、BNPパリバSAの財務諸表上の引当金で賄っているが、保険会社に移転されている。

BNPパリバSAの役員(かつてBNPまたはパリバに雇用されていた者)が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切れ、追加型の制度へ移行している。給付額は従前の制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時にBNPパリバSAに留まっていることが条件となっている。これらの年金制度は、保険会社との間で契約されている。これらの保険会社の貸借対照表における関連の制度資産の公正価値の内訳は、債券83.7%、株式6.8%、および不動産9.5%である。

BNPパリバSAの在外支店には、従業員の最終給与および勤務期間に連動する年金(英国)か、年収の一定割合からなる元本額と事前に取り決めた利率で支払う利息部分からなる年間受給権(米国)のいずれかに基づく年金制度がある。香港では、一定の職員が、雇用主が保証責任を負う最低給付額付きの確定拠出年金制度から給付を受けている。新規職員に対するこの制度からの給付は打ち切られている。この制度は、前述のような給付保証により確定給付制度に分類されている。

さらに外部のファンド・マネジャー(英国)が運用する制度もある。2012年12月31日現在、これら年金制度の債務総額の82%は英国、米国および香港の7つの制度に関するものであった。関連する制度資産の公正価値の内訳は、株式36%、債券52%、およびその他の金融商品12%である。

- その他の退職後給付

BNPパリバSAの従業員は、退職時ボーナスのような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。フランス国内でのこれらのボーナスに対するBNPパリバSAの債務は、BNPパリバSAから独立した保険会社と締結された契約を通して積み立てられる。

・ 退職後医療制度

フランス国内で、BNPパリバSAは退職従業員向けの医療給付に関する債務をほぼ有していない。

BNPパリバSAの在外支店(主として米国)の中には退職従業員向けの医療給付制度のある支店がある。2012年12月31日現在、これら制度の債務に対する引当金は9百万ユーロ(2011年12月31日現在は8百万ユーロ)となった。

退職後医療給付制度の債務は、各国で適用されている生命表を使い測定している。また、実績から予測される医療サービス費用およびインフレの動向といった、医療給付費用に関する仮定も用いられている。

解雇給付

BNPパリバでは、一定の適格基準を満たす従業員向けにいくつかの自主退職制度を実施している。この制度に基づき受給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が協定または双務協定草案の対象である場合に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金	59	107

注7. 追加情報

注7.a 資本金における変動

2012年度に有効な株主総会での決議

株式資本を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2012年度中有効であった。

株主総会で採択された決議	2012年度中になされた権限の使用
<p>2010年5月12日の株主総会(第19号決議)</p> <p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する取締役会に付与された権限。</p> <p>既存の株主に対する新株予約権付きを放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を発行することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、株式資本を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第20号決議により無効化された。</p>	<p>2012年6月29日に、額面2ユーロの新株4,289,709株が発行された。</p>
<p>2011年5月11日の株主総会(第5号決議)</p> <p>株式資本構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。</p> <p>75ユーロを超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。</li> <li>- 株主総会の承認(2011年5月11日の株主総会)に伴う株式の消却。</li> <li>- BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。</li> <li>- 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。</li> <li>- フランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。</li> <li>- 資産および財務の管理目的。</li> </ul> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第5号決議により無効化された。</p>	<p>2012年1月1日から5月23日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式586,934株が取得され、額面2ユーロの株式577,489株が売却された。</p>

株主総会で採択された決議	2012年度中に なされた 権限の使用	
2011年5月11日の株主総会(第15号決議)	当グループの従業員および役員に対し、業績に応じた株式を付与する権限。 報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、BNPパリバの株式資本の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。 この権限は38ヶ月間にわたって認められた。	2012年3月6日の取締役会で業績に応じた株式1,921,935株の付与が決定された。
2011年5月11日の株主総会(第16号決議)	役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。 付与されるオプション数はBNPパリバの株式資本の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2011年5月11日の株主総会における第15号および16号決議をカバーする包括的上限である。 この権限は38ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第3号決議)	現金または新株で配当を支払うことを株主へ提案する決定。 新株での配当の支払により、株式資本が83,358,352ユーロ増加し、株式数が41,679,176株増加した。またこの支払いにより、941,115,794.08ユーロの払込剰余金が生じた。	2012年6月26日に、額面2ユーロの新株41,679,176株が発行された。
2012年5月23日の株主総会(第5号決議)	株式資本構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。 1株当たり60ユーロ(これまでは75ユーロ)を超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。 - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。 - 株主総会の承認(2012年5月23日の株主総会における第21号決議)に伴う株式の消却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年5月11日の株主総会における第5号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	2012年5月24日から12月31日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式1,156,315株が取得され、額面2ユーロの株式1,245,515株が売却された。
2012年5月23日の株主総会(第13号決議)	既存の株主に対し普通株式、株式同等証券および負債証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第12号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。

株主総会で採択された決議	2012年度中に なされた 権限の使用	
2012年5月23日の株主総会(第14号決議)	既存の株主に対する新株引受権が放棄され、優先引受期間が付与された普通株式、株式同等証券および負債証券の発行の権限。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、70億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第13号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第15号決議)	取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株相当)を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第14号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第16号決議)	株式の拠出に対し提供される有価証券を考慮して、(株式資本の10%を上限に)既存の株主に対する新株引受権が放棄された普通株式および株式同等証券の発行の権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、取締役会による決定日のBNPパリバの株式資本を構成する株数の10%を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第15号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第17号決議)	既存の株主に対する新株引受権なしでの株式の発行権限の包括的上限。 この株主総会における第14号から16号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権なしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については350百万ユーロであり、負債証券については70億ユーロであった。	該当なし
2012年5月23日の株主総会(第18号決議)	利益、利益剰余金、または払込剰余金の資本組入により行われる株式の発行。 一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資本組み入れすることで実施される。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第17号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。

2012年度中に  
 なされた  
 権限の使用

株主総会で採択された決議

2012年5月23日の株主総会(第19号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権付きでまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第13号から16号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権付きまたはなしのすべての発行の最大額面金額は、即時発行される株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロであった。</p>	該当なし
2012年5月23日の株主総会(第20号決議)	<p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する権限が取締役に付与された。</p> <p>既存の株主に対する新株予約権付きを放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を発行することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、株式資本を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第19号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2012年5月23日の株主総会(第21号決議)	<p>株式消却によって株式資本を減少させる権限が取締役に付与された。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、消却日の株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年5月11日の株主総会における第17号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	2012年12月14日に、額面2ユーロの12,034,091株が消却された。

資本取引

株式資本に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	ユーロ額	株主総会による承認日	取締役会による決定日	株式に配当権が生じる日
<b>2010年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,198,660,156</b>	<b>2</b>	<b>2,397,320,312</b>			
新株引受オプションの行使による資本の増加	2,736,124	2	5,472,248	(1)	(1)	10年1月1日
新株引受オプションの行使による資本の増加	34,053	2	68,106	(1)	(1)	11年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資	6,315,653	2	12,631,306	10年5月12日	11年5月11日	11年1月1日
<b>2011年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,207,745,986</b>	<b>2</b>	<b>2,415,491,972</b>			
新株引受オプションの行使による資本の増加	12,694	2	25,388	(1)	(1)	11年1月1日
新株引受オプションの行使による資本の増加	568,487	2	1,136,974	(1)	(1)	12年1月1日
株式による配当支払いに伴う増資	41,679,176	2	83,358,352	12年5月23日	12年5月23日	12年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資	4,289,709	2	8,579,418	10年5月12日	12年5月3日	12年1月1日
(株式消却による)減資	(12,034,091)	2	(24,068,182)	12年5月23日	12年12月14日	-
<b>2012年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,242,261,961</b>	<b>2</b>	<b>2,484,523,922</b>			

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

注7.b 株主資本変動計算書 - 2010年12月31日から2012年12月31日まで

(単位：百万ユーロ)	資本金	払込剰余金	利益剰余金 および 当期純利益	株主資本合計
<b>2010年12月31日現在の株主資本</b>	<b>2,397</b>	<b>21,850</b>	<b>28,523</b>	<b>52,770</b>
2010年度支払配当金			(2,521)	(2,521)
増資	18	375	2	395
その他の変動			2	2
2011年度当期純利益			3,466	3,466
<b>2011年12月31日現在の株主資本</b>	<b>2,415</b>	<b>22,225</b>	<b>29,472</b>	<b>54,112</b>
2011年度支払配当金	83	941	(1,430)	(406)
増資	11	112	7	130
(株式消却による)減資	(24)	(354)		(378)
その他の変動			(52)	(52)
2012年度当期純利益			5,812	5,812
<b>2012年12月31日現在の株主資本</b>	<b>2,485</b>	<b>22,924</b>	<b>33,809</b>	<b>59,218</b>

注7.c 先渡金融商品の想定元本

デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場でのBNPパリバSAの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

トレーディング・ポートフォリオ

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
通貨デリバティブ	2,249,553	2,179,487
金利デリバティブ	42,236,269	39,870,124
クレジット・デリバティブ	1,253,646	1,749,540
株式デリバティブ	2,142,608	2,331,624
その他のデリバティブ	75,533	87,802
<b>トレーディング・ポートフォリオ内の 先渡金融商品合計</b>	<b>47,957,609</b>	<b>46,218,577</b>

確立された市場で売買される金融商品は、2012年12月31日現在、当行のデリバティブ取引の58% (2011年12月31日現在は47%)を占めている。

ヘッジ戦略

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2012年12月31日現在では695,910百万ユーロ(2011年12月31日現在は695,497百万ユーロ)であった。

ヘッジ目的デリバティブは店頭市場での契約が主である。

市場価格

確定取引に係る当行のマイナスの純ポジションの市場価格は、2012年12月31日現在、約6,000百万ユーロ(2011年12月31日現在はマイナスの純ポジションが4,950百万ユーロ)であった。オプションに係る当行の純買い持ちポジションの市場価格は、2012年12月31日現在、約6,450百万ユーロ(2011年12月31日現在は5,000百万ユーロ)であった。

注7.d セグメント情報

以下の表は、貸借対照表に認識されているBNPパリバSAの銀行間取引および顧客関連項目の地域別内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	銀行間取引		顧客取引およびリース取引		地域別合計	
	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在
フランス	311,341	326,517	228,943	227,635	540,284	554,152
その他の欧州経済圏諸国	81,430	90,321	46,456	55,584	127,886	145,905
南北アメリカおよびアジア諸国	51,251	51,548	38,801	48,165	90,052	99,713
その他諸国	1,256	1,399	2,251	3,374	3,507	4,773
<b>資金の運用合計</b>	<b>445,278</b>	<b>469,785</b>	<b>316,451</b>	<b>334,758</b>	<b>761,729</b>	<b>804,543</b>
フランス	265,497	290,993	179,838	189,058	445,335	480,051
その他の欧州経済圏諸国	37,959	33,902	62,323	61,044	100,282	94,946
南北アメリカおよびアジア諸国	26,432	25,017	37,471	28,327	63,903	53,344
その他諸国	1,859	2,512	5,169	4,899	7,028	7,411
<b>資金の調達合計</b>	<b>331,747</b>	<b>352,424</b>	<b>284,801</b>	<b>283,328</b>	<b>616,548</b>	<b>635,752</b>

2012年度におけるBNPパリバSAの営業収益の90%(2011年度は86%)は欧州経済圏諸国の取引先からのものであった。

注7.e 資金の調達および運用の明細

(単位：百万ユーロ)	要求払取引 および 翌日物取引		残存期間				引当金	合計
	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超				
<b>資金の運用</b>								
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	80,674	841	-	-	-		81,515	
財務省証券および短期金融商品	179	21,614	12,212	22,261	37,017	(174)	93,283	
金融機関債権	12,409	144,314	30,482	49,051	34,224	(299)	270,480	
顧客取引およびリース取引	19,292	93,174	39,001	86,413	78,571	(6,758)	316,451	
債券およびその他の固定利付証券	1,241	8,205	10,792	24,476	22,719	(442)	67,433	
<b>資金の調達</b>								
金融機関債務、ならびに中央銀行および郵政勘定預金	42,872	172,812	27,566	69,245	19,252		331,747	
顧客関連項目	60,465	170,957	21,890	24,497	6,992		284,801	
債券以外の負債証券およびその他の負債証券(注4.f)	668	36,624	39,972	42,722	25,292		145,278	

## 注7.f 非協力的国家および地域

BNPパリバSAまたはBNPパリバSAに対し報告を行う当グループの子会社は、フランス包括税法典第238条セクション0Aの「非協力的」の定義に該当する国に拠点を設ける前に、特別な手続を経てグループ・コンプライアンス管理部門の許可を得なければならない。これらの拠点には、当グループの内部統制が首尾一貫して適用されるようにするため、BNPパリバの「最善の利益」原則に従い、リスク管理、マネーロンダリング、汚職、財務上の制裁、およびテロリストへの融資などに関する当グループの規則が適用される。

会社名	所有持分(%)	法律上の形態	営業認可の種類	事業内容
<b>ブルネイ</b>				
BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD	90.55	SDN BHD(非公開有限責任会社)	投資顧問業務許可	資産運用
<b>フィリピン</b>				
BNP Paribas -Manila branch	100.00		支店 国際銀行業務許可	商業銀行

[前へ](#) [次へ](#)

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Compte de résultat de l'exercice 2012

Les États financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont présentés au titre des deux exercices 2012 et 2011. Conformément à l'article 20.1 de l'annexe I au règlement européen Prospectus (règlement EU 809/2004), il est précisé que l'exercice 2010 est consultable dans le Document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 9 mars 2012 sous le numéro D.12-0145.

## 4.1 Compte de résultat de l'exercice 2012

En millions d'euros	Notes	Exercice 2012	Exercice 2011
Intérêts et produits assimilés	2.a	44 476	47 124
Intérêts et charges assimilés	2.a	(22 731)	(23 143)
Commissions (produits)	2.b	12 601	13 695
Commissions (charges)	2.b	(5 069)	(5 276)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat	2.c	3 312	3 733
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente et autres actifs financiers non évalués en valeur de marché	2.d	1 624	260
Produits des autres activités	2.e	33 720	26 836
Charges des autres activités	2.e	(28 861)	(20 865)
<b>PRODUIT NET BANCAIRE</b>		<b>39 072</b>	<b>42 384</b>
Charges générales d'exploitation		(25 007)	(24 608)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	5.n	(1 543)	(1 508)
<b>RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION</b>		<b>12 522</b>	<b>16 268</b>
Coût du risque	2.f	(3 941)	(6 797)
<b>RÉSULTAT D'EXPLOITATION</b>		<b>8 581</b>	<b>9 471</b>
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence		489	80
Gains nets sur autres actifs immobilisés		1 792	206
Écarts d'acquisition	5.o	(490)	(106)
<b>RÉSULTAT AVANT IMPÔT</b>		<b>10 372</b>	<b>9 651</b>
Impôt sur les bénéfices	2.g	(3 059)	(2 757)
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>7 313</b>	<b>6 894</b>
dont intérêts minoritaires		760	844
<b>RÉSULTAT NET, PART DU GROUPE</b>		<b>6 553</b>	<b>6 050</b>
Résultat par action	8.a	5,16	4,82
Résultat dilué par action	8.a	5,15	4,81

## 4.2 État du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisées directement en capitaux propres

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Résultat net	7 313	6 894
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres	5 518	(1 748)
Éléments relatifs aux variations de parités monétaires	113	(61)
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances	4 761	(2 532)
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances, rapportées au résultat de la période	(284)	277
Variations de valeur différées des instruments dérivés de couverture	559	640
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture, rapportées au résultat de la période	6	(15)
Éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence	363	(57)
<b>TOTAL CUMULÉ</b>	<b>12 831</b>	<b>5 146</b>
Part du Groupe	11 178	4 487
Part des minoritaires	1 653	659

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Bilan au 31 décembre 2012

## 4.3 Bilan au 31 décembre 2012

En millions d'euros, ou	Notes	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>ACTIF</b>			
Caisse, banques centrales		103 190	58 382
Instruments financiers en valeur de marché par résultat			
Portefeuille de titres de transaction	5.a	143 485	157 624
Prêts et opérations de pensions	5.a	146 899	153 799
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	5.a	62 800	57 073
Instruments financiers dérivés	5.a	410 635	451 967
Instruments financiers dérivés de couverture	5.b	14 267	9 700
Actifs financiers disponibles à la vente	5.c	192 506	192 468
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.f	40 406	49 369
Prêts et créances sur la clientèle	5.g	630 520	665 834
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5 836	4 060
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.j	10 284	10 576
Actifs d'impôts courants et différés	5.k	8 661	11 570
Comptes de régularisation et actifs divers	5.l	99 359	93 540
Participation différée des assurés aux bénéficiaires	5.p	-	1 247
Participations dans les entreprises mises en équivalence	5.m	7 040	4 474
Immobilisations corporelles	5.n	927	11 444
Immobilisations incorporelles	5.n	17 319	18 278
Immobilisations incorporelles	5.n	2 585	2 472
Écarts d'acquisition	5.o	10 591	11 406
<b>TOTAL ACTIF</b>		<b>1 907 290</b>	<b>1 965 283</b>
<b>DÉTTS</b>			
Banques centrales		1 532	1 231
Instruments financiers en valeur de marché par résultat			
Portefeuille de titres de transaction	5.a	52 432	100 013
Emprunts et opérations de pensions	5.a	203 063	173 271
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	5.a	43 530	42 044
Instruments financiers dérivés	5.a	404 598	447 467
Instruments financiers dérivés de couverture	5.b	17 288	14 331
Dettes envers les établissements de crédit	5.f	111 735	149 154
Dettes envers la clientèle	5.g	539 513	546 284
Dettes représentées par un titre	5.i	173 198	157 786
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		2 067	356
Passifs d'impôts courants et différés	5.k	3 046	3 489
Comptes de régularisation et passifs divers	5.l	86 691	81 010
Provisions techniques des sociétés d'assurance	5.p	147 992	133 058
Provisions pour risques et charges	5.q	10 962	10 480
Dettes subordonnées	5.i	15 223	19 683
<b>TOTAL DÉTTES</b>		<b>1 812 868</b>	<b>1 879 657</b>
<b>CAPITAUX PROPRES</b>			
Capital et réserves		76 102	70 714
Résultat de l'exercice, part du Groupe		6 553	6 050
<b>Total capital, réserves consolidées et résultat de la période, part du Groupe</b>		<b>82 655</b>	<b>76 764</b>
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres		3 231	(1 394)
<b>Total part du Groupe</b>		<b>85 886</b>	<b>75 370</b>
Réserves et résultat des minoritaires		8 124	10 737
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres		412	(481)
<b>Total intérêts minoritaires</b>		<b>8 536</b>	<b>10 256</b>
<b>TOTAL CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS</b>		<b>94 422</b>	<b>85 626</b>
<b>TOTAL PASSIF</b>		<b>1 907 290</b>	<b>1 965 283</b>

## 4.4 Tableau des flux de trésorerie relatifs à l'exercice 2012

En millions d'euros	Notes	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Résultat avant impôt</b>		<b>10 372</b>	<b>9 651</b>
<b>Éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et autres ajustements hors résultat</b>		<b>8 540</b>	<b>18 975</b>
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles		3 663	3 788
Dotations nettes aux provisions des autres immobilisations et dépréciation des écarts d'acquisition		493	135
Dotations nettes aux provisions		7 004	6 359
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence		(489)	(60)
Produits nets des activités d'investissement		(1 783)	(246)
Charges (produits) nets des activités de financement		217	(1 719)
Autres mouvements		(565)	10 798
<b>Augmentation nette liée aux actifs et passifs provenant des activités opérationnelles</b>		<b>38 424</b>	<b>11 719</b>
Diminution nette liée aux opérations avec les établissements de crédit		(22 052)	(11 427)
Augmentation (diminution) nette liée aux opérations avec la clientèle		47 026	(68 092)
Augmentation nette liée aux opérations affectant les autres actifs ou passifs financiers		17 890	96 551
Diminution nette liée aux opérations affectant les actifs ou passifs non financiers		(2 455)	(2 970)
Impôts versés		(1 987)	(2 343)
<b>AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE GÉNÉRÉE PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE</b>		<b>57 336</b>	<b>40 345</b>
Augmentation nette liée aux actifs financiers et aux participations	8 d	2 911	325
Diminution nette liée aux immobilisations corporelles et incorporelles		(1 631)	(1 938)
<b>AUGMENTATION (DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT</b>		<b>1 280</b>	<b>(1 613)</b>
Augmentation (diminution) de trésorerie liée aux opérations réalisées avec les actionnaires		543	(3 910)
Diminution de trésorerie provenant des autres activités de financement		(8 246)	(11 058)
<b>DIMINUTION NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT</b>		<b>(7 703)</b>	<b>(14 968)</b>
<b>EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE</b>		<b>(1 035)</b>	<b>1 550</b>
<b>AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE</b>		<b>49 878</b>	<b>25 314</b>
<b>Solde des comptes de trésorerie et assimilée à l'ouverture de la période</b>		<b>50 329</b>	<b>25 015</b>
Comptes actifs de caisse, banques centrales		58 362	33 568
Comptes passifs de banques centrales		(1 231)	(2 123)
Prêts à vue aux établissements de crédit	5 f	12 099	11 273
Emprunts à vue auprès des établissements de crédit	5 f	(18 308)	(17 464)
Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée		(613)	(239)
<b>Solde des comptes de trésorerie et assimilée à la clôture de la période</b>		<b>100 207</b>	<b>50 329</b>
Comptes actifs de caisse, banques centrales		103 190	58 362
Comptes passifs de banques centrales		(1 532)	(1 231)
Prêts à vue aux établissements de crédit	5 f	8 665	12 099
Emprunts à vue auprès des établissements de crédit	5 f	(9 840)	(18 308)
Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée		(276)	(613)
<b>AUGMENTATION DES SOLDES DES COMPTES DE TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE</b>		<b>49 878</b>	<b>25 314</b>

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Tableaux de passage des capitaux propres du 1<sup>er</sup> janvier 2011 au 31 décembre 2012

## 4.5 Tableaux de passage des capitaux propres

En millions d'euros	Capital et réserves			
	Part du Groupe			Total
	Capital et réserves liées	Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée	Réserves non distribuées	
<b>Situation au 31 décembre 2010</b>	<b>25 711</b>	<b>8 029</b>	<b>40 723</b>	<b>74 463</b>
<b>Affectation du résultat de l'exercice 2010</b>			<b>(2 521)</b>	<b>(2 521)</b>
Augmentations de capital et émissions	396			396
Réduction de capital				
Incidence des échanges et de rachats des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée			114	114
Mouvements sur titres propres	(427)	(768)	91	(1 104)
Opérations résultant de plans de paiement en actions			65	65
Rémunération des preferred shares et des TSSDI			(295)	(295)
Opérations internes affectant les actionnaires minoritaires (note B.c)			(80)	(80)
Changement de méthode de consolidation affectant les actionnaires minoritaires			(8)	(8)
Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note B.c)			(292)	(292)
Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires			3	3
Autres variations	(2)		(25)	(27)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres				
<b>Résultat net au 31 décembre 2011</b>			<b>6 050</b>	<b>6 050</b>
Comptes distribués sur le résultat de l'exercice				
<b>Situation au 31 décembre 2011</b>	<b>25 678</b>	<b>7 261</b>	<b>43 825</b>	<b>76 764</b>
<b>Affectation du résultat de l'exercice 2011</b>			<b>(1 430)</b>	<b>(1 430)</b>
Augmentations de capital et émissions	1 153			1 153
Réduction de capital	(378)			(378)
Mouvements sur titres propres	268	(20)	(46)	202
Opérations résultant de plans de paiement en actions			72	72
Rémunération des preferred shares et des TSSDI			(280)	(280)
Opérations internes affectant les actionnaires minoritaires (note B.c)			8	8
Changement de méthode de consolidation affectant les actionnaires minoritaires				
Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note B.c)				
Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires			5	5
Autres variations	(7)		(7)	(14)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres				
<b>Résultat net au 31 décembre 2012</b>			<b>6 553</b>	<b>6 553</b>
Comptes distribués sur le résultat de l'exercice				
<b>Situation au 31 décembre 2012</b>	<b>26 714</b>	<b>7 241</b>	<b>48 700</b>	<b>82 655</b>

**ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012**  
Tableaux de passage des capitaux propres du 1<sup>er</sup> janvier 2011 au 31 décembre 2012

4

du 1<sup>er</sup> janvier 2011 au 31 décembre 2012

Intérêts minoritaires			Variations d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres					Capitaux propres totaux
Capital et réserves	Preferred shares éligibles au Tier1	Total	Parités monétaires	Actifs financiers disponibles à la vente et prêts et créances reclassés	Part du Groupe		Intérêts minoritaires	
					Instruments dérivés de couverture	Total		
9 401	1 892	11 293	(401)	(14)	584	169	(296)	85 629
(462)		(462)						(2 983)
								396
	(500)	(500)						(500)
								114
								(1 104)
								65
(117)		(117)						(412)
80		80						
63		63						55
(477)		(477)						(769)
(16)		(16)						(13)
65	3	68						41
			(44)	(2 182)	663	(1 563)	(185)	(1 748)
<b>844</b>		<b>844</b>						<b>6 894</b>
(39)		(39)						(39)
<b>9 342</b>	<b>1 395</b>	<b>10 737</b>	<b>(445)</b>	<b>(2 196)</b>	<b>1 247</b>	<b>(1 394)</b>	<b>(481)</b>	<b>85 626</b>
(232)		(232)						(1 662)
								1 153
(250)	(683)	(933)						(1 311)
10		10						212
								72
(86)		(86)						(366)
(11)		(11)						(3)
(2 027)		(2 027)						(2 027)
(4)		(4)						(4)
(15)		(15)						(10)
(81)	40	(41)						(55)
			(51)	4 345	331	4 625	893	5 518
<b>760</b>		<b>760</b>						<b>7 313</b>
(34)		(34)						(34)
<b>7 372</b>	<b>752</b>	<b>8 124</b>	<b>(496)</b>	<b>2 149</b>	<b>1 578</b>	<b>3 231</b>	<b>412</b>	<b>94 422</b>

4

## 4.6 Notes annexes aux États financiers établis selon les normes comptables IFRS adoptées par l'Union européenne

### Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR LE GROUPE

#### 1.a NORMES COMPTABLES APPLICABLES

Les comptes consolidés du Groupe BNP Paribas sont établis conformément aux normes comptables internationales (International Financial Reporting Standards - IFRS), telles qu'elles ont été adoptées au sein de l'Union européenne<sup>(1)</sup>. À ce titre, certaines dispositions de la norme IAS 39 relative à la comptabilité de couverture ont été exclues, et certains textes récents n'ont pas encore fait l'objet d'une procédure d'adoption.

Dans les comptes consolidés présentés au 31 décembre 2012, le Groupe a appliqué l'amendement à IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir - transferts d'actifs financiers » adopté par l'Union européenne le 23 novembre 2011 (note 5.r). Cet amendement est sans impact sur l'évaluation et la comptabilisation des transactions.

L'entrée en vigueur des autres normes d'application obligatoire à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2012 n'a pas eu d'effet sur les États financiers de l'exercice 2012.

Le Groupe n'a pas anticipé l'application des nouvelles normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne lorsque l'application en 2012 n'est l'objet que d'une option.

À compter du 1<sup>er</sup> janvier 2013, et conformément à l'amendement à IAS 19 « Avantages au personnel » adopté en juin 2012 par l'Union européenne, la dette au titre des engagements de retraite figurera au bilan du Groupe en tenant compte des écarts actuariels qui n'auraient pas, à cette date, été comptabilisés ou amortis. Elle sera ainsi augmentée de 412 millions d'euros et de 570 millions d'euros respectivement au 1<sup>er</sup> janvier 2012 et au 31 décembre 2012 dans la référence aux comptes 2012 qui sera présentée dans les États financiers de l'exercice 2013 ; le résultat avant impôt de l'exercice 2012 sera corrélativement augmenté de 7 millions d'euros.

Le 29 décembre 2012, l'Union européenne a adopté l'amendement à IAS 32 « Instruments financiers : présentation - compensation d'actifs financiers et de passifs financiers », les normes IFRS 10 « États financiers consolidés », IFRS 11 « Partenariats » ainsi que la norme modifiée IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises », applicables au plus tard aux exercices ouverts à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2014, et la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur », applicable prospectivement à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2013. Le Groupe est en cours d'analyse des incidences éventuelles de l'application de ces normes sur ses comptes consolidés.

Les informations relatives à la nature et l'étendue des risques afférents aux instruments financiers requis par IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir » et aux contrats d'assurance requis par IFRS 4 « Contrats d'assurance » ainsi que les informations sur les fonds propres réglementaires prescrites par IAS 1 « Présentation des États financiers » sont présentées au sein du chapitre 5 - Pilier 3 du rapport de gestion. Ces informations qui font partie intégrante des notes annexes aux États financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont couvertes par l'opinion des Commissaires aux comptes sur les États financiers consolidés et sont identifiées dans le rapport de gestion par la mention « audité ».

#### 1.b PRINCIPES DE CONSOLIDATION

##### 1.b.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de BNP Paribas regroupent l'ensemble des entreprises sous contrôle exclusif, contrôle conjoint ou sous influence notable hormis celles dont la consolidation présente un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe. Une entreprise est présumée présenter un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe dès lors que sa contribution dans les comptes consolidés reste en deçà des trois seuils suivants : 15 millions d'euros pour le produit net bancaire, 1 million d'euros pour le résultat brut d'exploitation ou le résultat net avant impôt, et 500 millions d'euros pour le total du bilan. Sont également consolidées les entités portant à leur actif des titres de participation de sociétés consolidées.

Une filiale est consolidée à partir de la date à laquelle le Groupe obtient effectivement son contrôle. Les entités temporairement contrôlées sont également intégrées dans les comptes consolidés jusqu'à la date de leur cession.

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission Européenne à l'adresse suivante :

[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias\\_fr.htm#adopted-commission](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_fr.htm#adopted-commission)

Enfin, le Groupe consolide les structures juridiques distinctes créées spécifiquement pour gérer une opération ou un groupe d'opérations similaires (entités « ad hoc »), et ce même en l'absence de lien en capital, dans la mesure où il en exerce en substance le contrôle, au regard des critères suivants :

- les activités de l'entité sont menées pour le compte exclusif du Groupe, de telle sorte que ce dernier en tire des avantages ;
- le Groupe dispose du pouvoir de décision et de gestion afin d'obtenir la majorité des avantages liés aux activités courantes de l'entité. Ce pouvoir se caractérise notamment par la capacité de dissoudre l'entité, d'en changer les statuts ou de s'opposer formellement à leur modification ;
- le Groupe a la capacité d'obtenir la majorité des avantages de l'entité et par conséquent peut être exposé aux risques liés à l'activité de la dite entité. Les avantages peuvent prendre la forme d'un droit à recevoir tout ou partie du résultat, évalué sur une base annuelle, une quote-part d'actif net, à disposer d'un ou plusieurs actifs ou à bénéficier de la majorité des actifs résiduels en cas de liquidation ;
- le Groupe conserve la majorité des risques pris par l'entité afin d'en retirer un avantage ; tel peut être le cas si le Groupe reste exposé aux premières pertes du portefeuille d'actifs logé dans l'entité.

### 1.b.2 Méthodes de consolidation

Les entreprises sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle exclusif sont consolidées par intégration globale. Le Groupe possède le contrôle exclusif d'une filiale lorsqu'il est en mesure de diriger les politiques financières et opérationnelles d'une entité afin de bénéficier de ses activités. Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le Groupe BNP Paribas détient, directement ou indirectement, plus de la moitié des droits de vote de la filiale ; il est attesté lorsque le Groupe dispose du pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles de l'entité en vertu d'un accord, ou de nommer, de révoquer ou de réunir la majorité des membres du Conseil d'administration ou de l'organe de direction équivalent.

La détermination du pourcentage de contrôle prend en compte les droits de vote potentiels qui donnent accès à des droits de vote complémentaires, dès lors qu'ils sont immédiatement exercables ou convertibles.

Les entreprises sous contrôle conjoint sont consolidées par intégration proportionnelle. Le Groupe possède un contrôle conjoint lorsque, en vertu d'un accord contractuel, les décisions financières et opérationnelles stratégiques liées à l'activité nécessitent l'accord unanime des parties qui se partagent le contrôle.

Les entreprises sous influence notable sont mises en équivalence. L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle d'une entité, sans en détenir le contrôle. Elle est présumée si le Groupe détient, directement ou indirectement, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité. Les participations inférieures à ce seuil sont exclues du périmètre de consolidation, sauf si elles représentent un investissement stratégique, et si le Groupe y exerce une influence notable effective. Tel est le cas des sociétés développées en partenariat avec d'autres groupes dans lesquelles le Groupe BNP Paribas participe aux décisions stratégiques de l'entreprise associée en étant représenté dans les organes de direction, exerce une influence sur la gestion opérationnelle de l'entreprise associée par la mise à disposition de systèmes de gestion ou de personnel dirigeant et apporte sa collaboration technique au développement de cette entreprise.

Les variations de capitaux propres des sociétés mises en équivalence sont comptabilisées à l'actif du bilan sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence » et au passif du bilan sous la rubrique de capitaux propres appropriée. L'écart d'acquisition sur une société consolidée par mise en équivalence figure également sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence ».

Si la quote-part du Groupe dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, le Groupe cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque le Groupe a une obligation légale ou implicite de le faire ou lorsqu'il a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

Les intérêts minoritaires sont présentés séparément dans le résultat consolidé, ainsi que dans le bilan consolidé au sein des capitaux propres. La détermination des intérêts minoritaires tient compte le cas échéant des actions préférentielles cumulatives en circulation émises par les filiales et classées comme des instruments de capitaux propres, dès lors qu'elles sont détenues par des entreprises hors du Groupe.

Les transactions aboutissant à une perte de contrôle intervenues antérieurement au 1<sup>er</sup> janvier 2010 ont conduit à la constatation d'un résultat de cession correspondant à la différence entre le prix de cession et la quote-part de capitaux propres cédée. L'application de la norme IAS 27 révisée a modifié le traitement des pertes de contrôle intervenant postérieurement au 1<sup>er</sup> janvier 2010 et a conduit à réévaluer la quote-part résiduelle éventuellement conservée à sa valeur de marché par la contrepartie du résultat.

Les résultats de cession réalisés sur les titres consolidés sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

### 1.b.3 Règles de consolidation

Les États financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions et autres événements semblables dans des circonstances similaires.

#### Élimination des opérations réciproques

Les soldes réciproques résultant d'opérations réalisées entre sociétés consolidées du Groupe ainsi que les opérations elles-mêmes, y compris les produits, les charges et les dividendes, sont éliminés. Les profits et les pertes réalisés du fait de cessions d'actifs à l'intérieur du Groupe sont éliminés, sauf dans l'hypothèse où l'actif cédé est considéré comme durablement déprécié. Les profits et pertes latents compris dans la valeur des actifs disponibles à la vente sont conservés au niveau du Groupe.

#### Conversion des comptes en devises étrangères

Les comptes consolidés de BNP Paribas sont établis en euros.

La conversion des comptes des entités dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est effectuée par application de la méthode du cours de clôture. Selon cette méthode, tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les produits et les charges sont convertis au cours moyen de la période.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

La même méthode s'applique aux comptes des filiales du Groupe situées dans des pays dotés d'une économie à caractère hyper-inflationniste, préalablement corrigés des effets de l'inflation au moyen d'indices reflétant les variations générales des prix.

Les écarts de conversion constatés, tant sur les éléments du bilan que du résultat, sont portés, pour la part revenant au Groupe dans ses capitaux propres sous la rubrique « Écarts de conversion » et pour la part des tiers sous la rubrique « Intérêts minoritaires ». Par application de l'option offerte par la norme IFRS 1, le Groupe a procédé, par transfert aux réserves consolidées, à la mise à zéro de l'ensemble des écarts de conversion en part du Groupe et en intérêts minoritaires dans le bilan d'ouverture du 1<sup>er</sup> janvier 2004.

En cas de liquidation ou de cession de tout ou partie d'une participation détenue dans une entreprise située hors de la zone euro conduisant à changer la nature de l'investissement (perte de contrôle, d'influence notable ou de contrôle conjoint), l'écart de conversion cumulé existant au sein des capitaux propres à la date de liquidation ou de cession est enregistré en résultat.

En cas de variation de pourcentage d'intérêts ne conduisant pas à changer la nature de l'investissement, l'écart de conversion est réalloué entre la part du Groupe et les intérêts minoritaires si l'entité est intégrée globalement ; dans le cas d'une entreprise associée ou d'une coentreprise, il est enregistré en résultat pour la fraction afférente à la participation cédée.

#### 1.b.4 Regroupements d'entreprises et évaluation des écarts d'acquisition

##### Regroupement d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition.

Selon cette méthode, les actifs identifiables acquis et les passifs repris de l'entité acquise sont comptabilisés à la valeur de marché ou son équivalent, déterminée à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés à la valeur de marché nette des coûts de sortie.

Les passifs éventuels de l'entité acquise ne sont comptabilisés au bilan consolidé que dans la mesure où ils sont représentatifs d'une obligation actuelle à la date de prise de contrôle et où leur valeur de marché peut être estimée de façon fiable.

Le coût d'acquisition est égal à la valeur de marché ou son équivalent, à la date d'échange des actifs remis, des passifs encourus ou assumés ou des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts directement afférents à l'opération de regroupement constituent une transaction séparée du regroupement et sont enregistrés en résultat.

Les compléments de prix éventuels sont intégrés dès la prise de contrôle dans le coût d'acquisition pour leur valeur de marché à la date d'acquisition. Les variations ultérieures de valeur des compléments de prix éventuels qualifiés de passifs financiers sont enregistrés en résultat.

Le Groupe dispose d'un délai de douze mois après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation du regroupement d'entreprises considéré.

L'écart d'acquisition, ou survalueur, correspond à la différence entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt de l'acquéreur dans la valeur de marché ou son équivalent des actifs et passifs identifiables à la date d'acquisition. À cette date, cet écart est inscrit à l'actif de l'acquéreur s'il est positif, et est comptabilisé immédiatement en résultat s'il est négatif. Les intérêts minoritaires sont alors évalués pour leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise. Cependant, le Groupe peut également choisir, pour chaque regroupement d'entreprises, d'évaluer les intérêts minoritaires à leur juste valeur, une fraction de l'écart d'acquisition ainsi déterminé leur étant alors affectée. Le Groupe n'a, à ce jour, jamais retenu cette option.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de la société acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue dans cette dernière est réévaluée à sa valeur de marché en contrepartie du compte de résultat. Lorsqu'un regroupement d'entreprise a été réalisé au moyen de plusieurs transactions d'échange (acquisition par étapes), l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la valeur de marché à la date de prise de contrôle.

L'application de la norme IFRS 3 révisée étant prospective, les regroupements d'entreprises réalisés avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010 n'ont pas été retraités des effets des révisions de la norme IFRS 3.

En application de l'exception offerte par la norme IFRS 1, les regroupements d'entreprises intervenus avant le 1<sup>er</sup> janvier 2004 et comptabilisés selon les règles comptables françaises prévalant à l'époque, n'avaient pas été retraités selon les principes de la norme IFRS 3.

##### Évaluation des écarts d'acquisition

Le Groupe BNP Paribas procède régulièrement à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition.

##### Ensemble homogène de métiers

Le Groupe a réparti l'ensemble de ses activités en « ensembles homogènes de métiers<sup>(1)</sup> ». Cette répartition, opérée de manière cohérente avec le mode d'organisation et de gestion des métiers du Groupe, tient compte à la fois du caractère indépendant des résultats générés et du mode de gestion et de direction de ces ensembles. Cette répartition est régulièrement revue afin de tenir compte des événements susceptibles d'avoir une conséquence sur la composition des ensembles homogènes de métiers (opérations d'acquisition et de cession, réorganisation majeure, etc.).

##### Tests de dépréciation d'un ensemble homogène de métiers

Des tests de dépréciation consistant à s'assurer que les écarts d'acquisition affectés à chaque ensemble homogène de métiers ne sont pas frappés d'une dépréciation durable sont effectués lorsqu'apparaît un risque de dépréciation durable, et en tout état de cause une fois par an. La valeur comptable de l'ensemble homogène de métiers est alors comparée à sa valeur recouvrable. Dans le cas où la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, il est procédé à une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur recouvrable de l'ensemble homogène considéré.

(1) Le terme consacré aux ensembles homogènes de métiers par la norme IAS 36 est celui d'« Unité Génératrice de Trésorerie ».

### Valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers

La valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur de marché et sa valeur d'utilité.

La valeur de marché correspond au montant susceptible d'être obtenu de la cession de l'ensemble homogène de métiers dans les conditions de marché prévalant à la date d'évaluation. Les références au marché sont essentiellement constituées par les prix observés lors de transactions récentes sur des entités comparables ou bien encore établies par rapport à des multiples boursiers de sociétés comparables cotées.

La valeur d'utilité repose sur une estimation des flux futurs dégagés par l'ensemble homogène de métiers tels qu'ils résultent des plans prévisionnels établis chaque année par les responsables des ensembles homogènes et approuvés par la Direction Générale du Groupe, et des analyses d'évolution à long terme du positionnement relatif des activités concernées sur leur marché. Ces flux sont actualisés à un taux reflétant le niveau de rendement attendu par un investisseur sur le type d'activité et dans la zone géographique concernés.

## 1.c ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

### 1.c.1 Crédits

La catégorie « Prêts et créances » inclut les crédits consentis par le Groupe, les participations du Groupe dans des crédits syndiqués, et les crédits acquis non cotés sur un marché actif, lorsqu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction. Les prêts cotés sur un marché actif sont inclus dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » et valorisés conformément aux règles s'appliquant à cette catégorie.

Les prêts et créances sont comotabilisés initialement à leur valeur de marché ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et comprend les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que certaines commissions perçues (commissions de participation et d'engagement, frais de dossier), analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit calculé selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les commissions perçues sur des engagements de financement prélabiles à la mise en place d'un crédit sont différées, puis intégrées à la valeur du crédit lors de son attribution.

Les commissions perçues sur des engagements de financement dont la probabilité qu'ils donnent lieu au tirage d'un prêt est faible, ou dont les utilisations sont aléatoires dans le temps et dans leur montant, sont étalées linéairement sur la durée de l'engagement.

### 1.c.2 Contrats d'épargne et de prêt réglementés

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour le Groupe qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux refixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs du Groupe relatifs à chaque génération - les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération - sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèle, et correspondent :

- pour la phase crédit, aux encours statistiquement probables pour les crédits, ainsi qu'aux encours de crédit déjà mis en place ;
- pour la phase épargne, à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimum attendus ; les encours minimum attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne. Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode dite Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le Groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée sous la rubrique « Provisions pour risques et charges » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ».

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## 1.c.3 Titres

## Catégories de titres

Les titres détenus par le Groupe peuvent être classés en quatre catégories.

## Actifs financiers à la valeur de marché par résultat

La catégorie des « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » comprend :

- les actifs financiers faisant l'objet d'opérations de négoce (opérations dites de transaction) ;
- les actifs financiers que le Groupe a discrétionnairement choisi de comptabiliser et d'évaluer à la valeur de marché par résultat dès l'origine, conformément à l'option offerte par la norme IAS 39 et dont les conditions sont rappelées au paragraphe 1.c.10.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais des transactions étant directement comptabilisés en compte de résultat. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus des titres à revenu fixe, sont présentées, ainsi que les dividendes des titres à revenu variable et les plus et moins-values de cession réalisées, sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la valeur de marché par résultat » du compte de résultat.

Les revenus perçus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

L'évaluation du risque de contrepartie sur ces titres est comprise dans leur valeur de marché.

## Prêts et créances

Les titres à revenu fixe ou déterminable, qui ne sont pas cotés sur un marché actif, autres que ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial pour des raisons autres que la détérioration du crédit, sont classés en « Prêts et créances » quand ils ne répondent pas aux conditions de classement en actifs financiers à la valeur de marché par résultat. Ils sont comptabilisés et évalués comme précisé au paragraphe 1.c.1.

## Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie des « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » comprend les titres à revenu fixe ou déterminable, à échéance fixe, que le Groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance. Les opérations de couverture du risque de taux d'intérêt éventuellement mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres ainsi que les frais d'acquisition des titres s'ils sont significatifs. Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

## Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les titres à revenu fixe ou à revenu variable qui ne relèvent pas des trois catégories précédentes.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, frais de transaction inclus lorsque ces derniers sont significatifs. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus, présentées sous une rubrique spécifique des capitaux propres. Lors de la cession des titres, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Il en est de même en cas de dépréciation.

Les revenus comptabilisés selon la méthode du taux d'intérêt effectif sur les titres à revenu fixe de cette catégorie sont présentés dans l'agrégat « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat. Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont présentés dans l'agrégat « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » lorsque le droit du Groupe à les recevoir est établi.

## Opérations de pensions et prêts/emprunts de titres

Les titres cédés temporairement dans le cas d'une mise en pension restent comptabilisés au bilan du Groupe dans leur portefeuille d'origine. Le passif correspondant est comptabilisé sous la rubrique de « Dettes » appropriée, à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles le passif correspondant est comptabilisé en « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les titres acquis temporairement dans le cas d'une prise en pension ne sont pas comptabilisés au bilan du Groupe. La créance correspondante est comptabilisée sous la rubrique « Prêts et Créances », à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles la créance correspondante est comptabilisée en « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les opérations de prêts de titres ne donnent pas lieu à la décomptabilisation des titres prêtés et les opérations d'emprunts de titres ne donnent pas lieu à la comptabilisation au bilan des titres empruntés. Dans le cas où les titres empruntés sont ensuite cédés par le Groupe, l'obligation de livrer les titres à l'échéance de l'emprunt est matérialisée par un passif financier présenté au bilan sous la rubrique « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

## Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres en valeur de marché par résultat ou classés en actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ou en actifs financiers disponibles à la vente sont comptabilisés en date de négociation.

Les opérations de cession temporaire de titres (qu'elles soient comptabilisées à la juste valeur par le résultat, en prêts et créances ou en dettes) ainsi que les ventes de titres empruntés sont comptabilisées initialement en date de règlement livraison.

Ces opérations sont maintenues au bilan jusqu'à l'extinction des droits du Groupe à recevoir les flux qui leur sont attachés ou jusqu'à ce que le Groupe ait transféré substantiellement tous les risques et avantages qui leur sont liés.

#### 1.c.4 Opérations en devises

Le mode d'enregistrement comptable et d'évaluation du risque de change inhérent aux actifs et aux passifs concourant aux opérations en devises faites par le Groupe dépend du caractère monétaire ou non monétaire de ces actifs et de ces passifs.

##### Actifs et passifs monétaires<sup>(1)</sup> libellés en devises

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité concernée du Groupe au cours de clôture. Les écarts de change sont comptabilisés en résultat, à l'exception des écarts de change relatifs à des instruments financiers désignés comme instruments de couverture de résultats futurs ou de couverture d'investissement net en devises qui sont, dans ce cas, comptabilisés en capitaux propres.

##### Actifs non monétaires libellés en devises

Les actifs non monétaires peuvent être comptabilisés au coût historique ou à la valeur de marché. Les actifs non monétaires libellés en devises sont dans le premier cas évalués au cours de change du jour de la transaction et dans le second évalués au cours de change prévalant à la date de clôture.

Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (titres à revenu variable) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers disponibles à la vente », à moins que l'actif financier ne soit désigné comme élément couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de valeur, les écarts de change étant alors comptabilisés en résultat.

#### 1.c.5 Dépréciation et restructuration des actifs financiers

##### Dépréciations sur prêts et créances et sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, provisions sur engagements de financement et de garantie

Des dépréciations sont constituées sur les crédits et sur les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance dès lors qu'il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt ou à l'acquisition de l'actif, que cet événement affecte les flux de trésorerie futurs dans leur quantum ou leur échéancier et que ses conséquences peuvent être estimées de façon fiable. L'analyse de l'existence éventuelle d'une dépréciation est menée d'abord au niveau individuel puis au niveau d'un portefeuille. Les provisions relatives aux engagements de financement et de garantie donnés par le Groupe suivent des principes analogues, en tenant compte pour les engagements de financement de leur probabilité de tirage.

Au niveau individuel, constitue notamment une indication objective de perte de valeur toute donnée observable afférente aux événements suivants :

- l'existence d'impayés depuis trois mois au moins (6 mois pour les crédits immobiliers et les crédits aux collectivités locales) ;
- la connaissance ou l'observation de difficultés financières significatives de la contrepartie telles qu'il est possible de conclure à l'existence d'un risque avéré, qu'un impayé ait été ou non constaté ;

- les concessions consenties aux termes des crédits, qui ne l'auraient pas été en l'absence de difficultés financières de l'emprunteur (voir section « Restructuration des actifs classés dans la catégorie « Frères et créances »).

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur actualisée au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des actifs ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ». Toute réappréciation postérieure du fait d'une cause objective intervenue après la dépréciation est constatée par le compte de résultat, également dans la rubrique « Coût du risque ». À compter de la dépréciation de l'actif, la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat enregistre la rémunération théorique de la valeur nette comptable de l'actif calculée au taux d'intérêt effectif d'origine utilisé pour actualiser les flux jugés recouvrables.

La dépréciation d'un prêt ou d'une créance est le plus souvent enregistrée dans un compte de provision distinct venant réduire la valeur d'origine de la créance enregistrée à l'actif. Les provisions afférentes à un instrument financier enregistré hors-bilan, un engagement de financement ou de garantie, ou encore un litige, sont inscrites au passif. Une créance dépréciée est enregistrée pour tout ou partie en pertes et sa provision reprise à due concurrence de la perte lorsque toutes les voies de recours offertes à la banque ont été épuisées pour recouvrer les constituants de la créance ainsi que les garanties ou lorsqu'elle a fait l'objet d'un abandon total ou partiel.

Les contreparties non dépréciées individuellement font l'objet d'une analyse de risque par portefeuilles homogènes, qui s'appuie sur le système de notation interne du Groupe fondé sur des données historiques, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté. Cette analyse permet d'identifier les groupes de contreparties qui, compte tenu d'événements survenus depuis la mise en place des crédits, ont atteint collectivement une probabilité de défaut à maturité qui fournit une indication objective de perte de valeur sur l'ensemble du portefeuille, sans que cette perte de valeur puisse être à ce stade allouée individuellement aux différentes contreparties composant le portefeuille. Cette analyse fournit également une estimation des pertes afférentes aux portefeuilles concernés en tenant compte de l'évolution du cycle économique sur la période analysée. Les modifications de valeur de la dépréciation de portefeuille sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

L'exercice du jugement expérimenté des métiers ou de la Direction des Risques peut conduire le Groupe à constater des provisions collectives additionnelles au titre d'un secteur économique ou d'une zone géographique affectés par des événements économiques exceptionnels ; tel peut être le cas lorsque les conséquences de ces événements n'ont pu être mesurées avec la précision nécessaire pour ajuster les paramètres servant à déterminer la provision collective sur les portefeuilles homogènes non spécifiquement dépréciés.

(1) Les actifs et passifs monétaires correspondent aux actifs et aux passifs devant être reçus ou payés pour un montant en numéraire déterminé ou déterminable.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

**Dépréciation des actifs financiers disponibles à la vente**

Les « Actifs financiers disponibles à la vente », essentiellement composés de titres, sont dépréciés individuellement par contrepartie du compte de résultat lorsqu'existe une indication objective de dépréciation durable résultant d'un ou plusieurs événements intervenus depuis l'acquisition.

S'agissant des titres à revenu variable cotés sur un marché actif, le dispositif de contrôle permet d'identifier les participations susceptibles d'être dépréciées durablement au moyen des deux critères suivants : la baisse significative du cours en deçà de la valeur d'acquisition ou la durée sur laquelle une moins-value latente est observée, afin de procéder à une analyse qualitative complémentaire individuelle. Celle-ci peut conduire à la constitution d'une dépréciation, alors déterminée sur la base du cours coté.

Au-delà des critères d'identification, le Groupe a défini trois critères de dépréciation, l'un fondé sur la baisse significative du cours du titre en considérant comme significative une baisse du cours supérieure à 50 % de la valeur d'acquisition, un autre fondé sur l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives, et le dernier associant une moins-value latente d'au moins 30 % à une durée d'observation d'un an, en moyenne. La durée de deux ans est considérée par le Groupe comme la période nécessaire pour qu'une baisse modérée du cours au-dessous du prix de revient puisse être considérée comme n'étant pas seulement l'effet de la volatilité aléatoire inhérente aux marchés boursiers ni de la variation cyclique sur une période de plusieurs années affectant ces marchés mais un phénomène durable justifiant une dépréciation.

Une méthode similaire est appliquée pour les titres à revenu variable non cotés sur un marché actif. La dépréciation éventuelle est alors déterminée sur la base de la valeur de modèle.

Pour les titres à revenu fixe, les critères de dépréciation sont les mêmes que ceux s'appliquant aux dépréciations des prêts et créances au niveau individuel. Pour les titres cotés sur un marché actif, la dépréciation est déterminée sur la base du cours coté, pour les autres sur la base de la valeur de modèle.

La dépréciation d'un titre à revenu variable est enregistrée au sein du produit net bancaire sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et ne peut être reprise en compte de résultat, le cas échéant, qu'à la date de cession du titre. En outre, toute baisse ultérieure de la valeur de marché constitue une dépréciation reconnue en résultat.

Une dépréciation constituée sur un titre à revenu fixe est enregistrée au sein de la rubrique « Coût du risque » et peut être reprise en compte de résultat lorsque la valeur de marché du titre s'est appréciée du fait d'une cause objective intervenue postérieurement à la dernière dépréciation.

**Restructuration des actifs classés dans la catégorie « Prêts et créances »**

Une restructuration pour cause de difficultés financières de l'emprunteur d'un actif classé dans la catégorie « Prêts et créances » se définit comme une modification des termes et conditions de la transaction initiale que le Groupe n'envisage que pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, et telle qu'il en résulte une moindre obligation du client, mesurée en valeur actuelle, à l'égard du Groupe par rapport aux termes et conditions de la transaction avant restructuration.

Au moment de la restructuration, l'actif restructuré fait l'objet d'une décote pour amener sa valeur comptable au montant actualisé au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif des nouveaux flux futurs attendus.

La modification à la baisse de valeur de l'actif est enregistrée dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

Lorsque la restructuration consiste en un échange partiel ou total contre d'autres actifs substantiellement différents, elle se traduit par l'extinction de la créance (cf note 1.c.14) et par la comptabilisation des actifs remis en échange, évalués à leur valeur de marché à la date de l'échange. L'écart de valeur constaté lors de cet échange est enregistré dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

**1.c.6 Reclassements d'actifs financiers**

Les reclassements d'actifs financiers possibles sont les suivants :

- de la catégorie « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat », pour un actif financier non dérivé qui n'est plus détenu en vue d'être vendu dans un avenir proche :
  - vers la catégorie « Prêts et créances » dès lors qu'il répond à cette définition à la date du reclassement et que le Groupe a l'intention et la capacité de le détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance ;
  - vers les autres catégories dès lors que des circonstances exceptionnelles le justifient et pour autant que les actifs transférés respectent les conditions applicables au portefeuille d'accueil ;
- de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » :
  - vers la catégorie « Prêts et créances » selon les mêmes conditions que celles définies ci-dessus pour les « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » ;
  - vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », pour les actifs présentant une échéance ou « Actifs financiers au coût » pour les actifs à revenu variable non cotés.

Les reclassements s'effectuent à la valeur de marché ou de modèle de l'instrument financier à la date du reclassement. Les dérivés incorporés aux actifs financiers transférés sont, le cas échéant, comptabilisés de manière séparée et les variations de valeur portées en résultat.

Postérieurement au reclassement, les actifs sont comptabilisés selon les dispositions applicables au portefeuille d'accueil, le prix de transfert à la date du reclassement constituant le coût initial de l'actif pour la détermination des dépréciations éventuelles.

Dans le cas de reclassement de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers une autre catégorie, les profits ou pertes antérieurement constatés en capitaux propres sont amortis par le résultat sur la durée de vie résiduelle de l'instrument en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les révisions à la hausse des flux estimés recouvrables seront comptabilisées en tant qu'ajustement du taux d'intérêt effectif à compter de la date de changement d'estimation. Les révisions à la baisse se traduiront par un ajustement de la valeur comptable de l'actif financier.

**1.c.7 Dettes émises représentées par un titre**

Les instruments financiers émis par le Groupe sont qualifiés d'instruments de dettes s'il existe une obligation contractuelle pour la société du Groupe émettrice de ces instruments de délivrer du numéraire ou un actif financier au détenteur des titres. Il en est de même dans les cas où le Groupe peut être contraint d'échanger des actifs ou des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables, ou de livrer un nombre variable de ses propres actions.

Les dettes émises représentées par un titre sont enregistrées à l'origine à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les obligations remboursables ou convertibles en actions propres sont considérées comme des instruments hybrides comprenant à la fois une composante dette et une composante capitaux propres, déterminées lors de la comptabilisation initiale de l'opération.

### 1.c.8 Actions propres et dérivés sur actions propres

Le terme « actions propres » désigne les actions de la société consolidante BNP Paribas SA et de ses filiales consolidées par intégration globale.

Les actions propres détenues par le Groupe sont portées en déduction des capitaux propres consolidés quel que soit l'objectif de leur détention et les résultats afférents sont éliminés du compte de résultat consolidé.

Les actions émises par les filiales du Groupe contrôlées de manière exclusive étant assimilées aux actions émises par la société consolidante, lorsque le Groupe rachète les titres émis par ces filiales, la différence entre le prix d'acquisition et la quote-part d'actif net rachetée est enregistrée dans les réserves consolidées, part du Groupe. De même la valeur de la dette, ainsi que ses variations, représentative d'options de vente consenties, le cas échéant, aux actionnaires minoritaires de ces filiales, est imputée sur les intérêts minoritaires et, à défaut, sur les réserves consolidées, part du Groupe. Tant que ces options ne sont pas exercées, les résultats liés aux intérêts minoritaires sont affectés aux intérêts minoritaires au compte de résultat consolidé. L'incidence d'une baisse du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale consolidée par intégration globale, est traitée comptablement comme un mouvement des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres, sont considérés, selon leur mode de dénouement :

- soit comme des instruments de capitaux propres si le dénouement se fait par livraison physique d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou un autre actif financier ; ces instruments dérivés ne sont dans ce cas pas réévalués ;
- soit comme des dérivés si le dénouement se fait en numéraire ou au choix par la livraison physique d'actions propres ou la remise de numéraire. Les variations de valeur de ces instruments sont dans ce cas enregistrées en résultat.

En outre, si le contrat contient une obligation, même si celle-ci n'est qu'éventuelle, de rachat par la banque de ses propres actions, la valeur présente de la dette est comptabilisée par la contrepartie des capitaux propres.

### 1.c.9 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Tous les instruments dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur prix de transaction. En date d'arrêté, ils sont réévalués à leur valeur de marché.

#### Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan dans le poste « Actifs et passifs financiers à la valeur de marché par résultat ». Ils sont comptabilisés en actifs financiers lorsque la valeur de marché est positive, en passifs financiers lorsqu'elle est négative.

Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

#### Dérivés et comptabilité de couverture

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

La couverture de valeur est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux fixe, tant pour des instruments financiers identifiés (titres, émissions, prêts, emprunts) que pour des portefeuilles d'instruments financiers (dépôts à vue et crédits à taux fixe notamment).

La couverture de résultats futurs est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Lors de la mise en place de la relation de couverture, le Groupe établit une documentation formalisée : désignation de l'instrument ou de la portion d'instrument ou de risque couvert, stratégie et nature du risque couvert, désignation de l'instrument de couverture, modalités d'évaluation de l'efficacité de la relation de couverture.

Conformément à cette documentation, le Groupe évalue, lors de sa mise en place et au minimum trimestriellement, l'efficacité rétrospective et prospective des relations de couverture mises en place. Les tests d'efficacité rétrospectifs ont pour but de s'assurer que le rapport entre les variations effectives de valeur ou de résultat des dérivés de couverture et celles des instruments couverts se situe entre 80 % et 125 %. Les tests prospectifs ont pour but de s'assurer que les variations de valeur ou de résultat des dérivés attendues sur la durée de vie résiduelle de la couverture compensent de manière adéquate celles des instruments couverts. Concernant les transactions hautement probables, leur caractère s'apprécie notamment au travers de l'existence d'historiques sur des transactions similaires.

En application de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (excluant certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture d'un portefeuille), des relations de couverture de valeur du risque de taux d'intérêt sur base de portefeuille d'actifs ou de passifs sont utilisées. Dans ce cadre :

- le risque désigné comme étant couvert est le risque de taux d'intérêt associé à la composante de taux interbancaire inclus dans le taux des opérations commerciales de crédits à la clientèle, d'épargne et de dépôts à vue ;
- les instruments réputés couverts correspondent, pour chaque bande de maturité, à une fraction de la position constitutive des impasses associées aux sous-jacents couverts ;
- les instruments de couverture sont uniquement des swaps de taux simples ;
- l'efficacité des couvertures est assurée prospectivement par le fait que tous les dérivés doivent avoir à la date de leur mise en place pour effet de réduire le risque de taux d'intérêt du portefeuille de sous-jacents couverts. Rétrospectivement, ces couvertures doivent être déqualifiées lorsque les sous-jacents qui leur sont spécifiquement associés sur chaque bande de maturité deviennent insuffisants (du fait des remboursements anticipés des prêts ou des retraits des dépôts).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Les principes de comptabilisation des dérivés et des instruments couverts dépendent de la stratégie de couverture.

Dans le cas d'une relation de couverture de valeur, les dérivés sont réévalués au bilan à leur valeur de marché par contrepartie du compte de résultat dans le poste « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat », symétriquement à la réévaluation des instruments couverts pour le risque considéré. Au bilan, la réévaluation de la composante couverte est comptabilisée soit conformément à la classification de l'instrument couvert dans le cas d'une relation de couverture d'actifs ou de passifs identifiés, soit dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » dans le cas d'une relation de couverture de portefeuille.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les dérivés de couverture sont transférés en portefeuille de transaction et comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. Dans le cas d'instruments de taux d'intérêt identifiés initialement couverts, le montant de réévaluation inscrit au bilan sur ces instruments est amorti au taux d'intérêt effectif sur sa durée de vie résiduelle. Dans le cas de portefeuilles d'instruments de taux d'intérêt initialement couverts en taux, cet ajustement est amorti linéairement sur la période restant à courir par rapport à la durée initiale de la couverture. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan, du fait notamment de remboursements anticipés, ce montant est immédiatement porté au compte de résultat.

Dans le cas d'une relation de couverture de résultats futurs, les dérivés sont réévalués au bilan en valeur de marché en contrepartie d'une ligne spécifique des capitaux propres « Gains et pertes latents ou différés ». Les montants inscrits en capitaux propres pendant la durée de vie de la couverture sont transférés en résultat sous la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au fur et à mesure que les éléments de résultat de l'instrument couvert affectent le résultat. Les instruments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement constatés en résultat.

Quelle que soit la stratégie de couverture retenue, l'inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les couvertures des investissements nets en devises réalisés dans des filiales et succursales sont comptabilisées de la même façon que les couvertures de résultats futurs. Les instruments de couverture peuvent être des dérivés de change ou tout instrument financier non dérivé.

#### Dérivés incorporés

Les dérivés incorporés à des instruments financiers composés sont extraits de la valeur de l'instrument qui les recèle et comptabilisés séparément en tant qu'instrument dérivé lorsque l'instrument composé n'est pas comptabilisé dans le poste « Actifs et passifs financiers à la valeur de marché par résultat » et lorsque les caractéristiques économiques et les risques de l'instrument dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

#### 1.c.10 Détermination de la valeur de marché

Les actifs et passifs financiers de la catégorie « Valeur de marché par résultat » et les actifs de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » sont évalués et comptabilisés à leur valeur de marché, à la date de première comptabilisation, comme en date d'évaluation ultérieure. Celle-ci correspond au montant pour lequel un actif pourrait être échangé, ou un passif éteint, entre parties bien informées, consentantes, et agissant dans des conditions de concurrence normale. Lors de sa comptabilisation initiale, la valeur d'un instrument financier est normalement le prix de négociation (c'est-à-dire la valeur de la contrepartie versée ou reçue).

La valeur de marché est déterminée :

- soit à partir de prix cotés sur un marché actif ;
- soit à partir d'une technique de valorisation faisant appel à :
  - des méthodes de calcul mathématiques fondées sur des théories financières reconnues, et
  - des paramètres dont la valeur est déterminée, pour certains, à partir des prix d'instruments traités sur des marchés actifs et pour d'autres, à partir d'estimations statistiques ou d'autres méthodes quantitatives, du fait de l'absence de marché actif.

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie sur des indicateurs tels que la baisse significative du volume des transactions pour un instrument identique ou similaire, la rarefaction des valeurs restituées par les sociétés de service, la forte dispersion des prix disponibles entre les différents intervenants de marché ou l'ancienneté des prix provenant de transactions observées.

#### Utilisation de prix cotés sur un marché actif

Lorsque des prix cotés sur un marché actif sont disponibles, ils sont retenus pour la détermination de la valeur de marché. Il s'agit de prix directement cotés pour des instruments identiques.

#### Utilisation de modèles pour la valorisation des instruments financiers non cotés

La majorité des dérivés de gré à gré est traitée sur des marchés actifs. Leur valorisation est opérée par des modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et fondés sur des prix de marché cotés d'instruments ou de sous-jacents similaires.

Certains instruments financiers, bien que n'étant pas traités sur des marchés actifs, sont valorisés selon des méthodes fondées sur des paramètres observables sur les marchés.

Les modèles utilisent des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options, les taux de défaut et hypothèses de pertes.

La valorisation issue des modèles est ajustée afin de tenir compte des risques de liquidité et de crédit. Ainsi, à partir des valorisations produites sur la base d'un cours médian de marché, un ajustement de cours permet de valoriser la position nette de chaque instrument financier au cours acheteur pour les positions vendeuses ou au cours vendeur pour les positions acheteuses. Le cours acheteur reflète le prix auquel une contrepartie achèterait l'instrument financier, le cours vendeur reflète le prix auquel une contrepartie vendrait le même instrument.

De même, afin de refléter la qualité de crédit des instruments dérivés, un ajustement pour risque de contrepartie est intégré à la valorisation issue des modèles.

La marge dégagée lors de la négociation des instruments financiers valorisés selon des méthodes fondées sur des paramètres observables est immédiatement comptabilisée en résultat.

D'autres instruments financiers qui sont complexes et peu liquides, sont valorisés avec des techniques développées par l'entreprise et fondées sur des paramètres pour tout ou partie non observables sur les marchés actifs.

En l'absence de paramètres observables, ces instruments sont alors valorisés, lors de leur comptabilisation initiale, de manière à refléter le prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la valeur de marché. La valorisation issue de ces modèles est ajustée afin de tenir compte des risques de liquidité, de crédit et de modèle.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes, (« day one profit »), est différée et étalée en résultat sur la durée d'inséparabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le deviennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

Enfin, dans le cas particulier des actions non cotées, leur valeur de marché est déterminée par comparaison avec la ou les transactions les plus récentes observées sur le capital de la société concernée, réalisées avec un tiers indépendant et dans des conditions normales de marché. En l'absence de telles références, la valorisation est opérée, soit à partir de techniques communément utilisées (multiples d'EBIT ou d'EBITDA), soit sur la base de la quote-part d'actif net revenant au Groupe calculée à partir des informations disponibles les plus récentes.

#### 1.c.11 Actifs et passifs financiers comptabilisés en valeur de marché par résultat sur option

Les actifs et passifs financiers peuvent être désignés en valeur de marché par résultat dans les cas suivants :

- lorsqu'il s'agit d'instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés qui autrement seraient à extraire et à comptabiliser séparément ;
- lorsque l'utilisation de cette option permet d'éliminer ou de réduire significativement une incohérence dans l'évaluation et la comptabilisation des actifs et passifs qui autrement résulteraient de leur classement dans des catégories comptables distinctes ;
- lorsque le groupe d'actifs et/ou de passifs financiers est géré et évalué sur la base de leur valeur de marché, conformément à une stratégie de gestion et d'investissement dûment documentée.

#### 1.c.12 Revenus et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Les revenus et les charges relatifs aux instruments financiers évalués au coût amorti et aux actifs à revenu fixe classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont comptabilisés au compte de résultat en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux d'actualisation qui assure l'identité entre la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs sur la durée de vie de l'instrument financier, ou selon le cas sur une durée de vie plus courte, et le montant inscrit au bilan. Le calcul de ce taux tient compte des commissions reçues ou payées et faisant par nature partie intégrante du taux effectif du contrat, des coûts de transaction et des primes et décotes.

Le Groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent. Les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif et sont comptabilisées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ». Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte, sous la rubrique « Commissions » ainsi que les commissions rémunérant un service continu qui sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions perçues au titre des engagements de garantie financière sont réputées représenter la valeur de marché initiale de l'engagement. Le passif en résultat est ultérieurement amorti sur la durée de l'engagement, en produits de commissions au sein du Produit Net Bancaire.

Les coûts externes directement attribuables à une émission d'actions nouvelles, sont déduits des capitaux propres nets de tout impôt y afférent.

#### 1.c.13 Coût du risque

Le coût du risque comprend au titre du risque de crédit les dotations et reprises de provisions pour dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts et créances sur la clientèle et les établissements de crédit, les dotations et reprises relatives aux engagements de financement et de garantie donnés, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties. Sont également comptabilisées en coût du risque les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré ainsi que les charges liées aux fraudes et aux litiges inhérents à l'activité de financement.

#### 1.c.14 Décomptabilisation d'actifs ou passifs financiers

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et des avantages liés à la propriété de cet actif. Si l'ensemble de ces conditions n'est pas réuni, le Groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un passif financier lorsque tout ou partie de ce passif est éteint.

#### 1.c.15 Compensation des actifs et passifs financiers

Un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si le Groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et s'il a l'intention soit de régler le montant net soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de pensions livrées et de dérivés traitées avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme font l'objet d'une compensation au bilan.

### 1.d NORMES COMPTABLES PROPRES AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par les contrats d'assurance et les contrats financiers avec une clause de participation à caractère discrétionnaire émis par les sociétés d'assurance consolidées sont établis conformément à la norme IFRS 4 et maintenus dans les comptes consolidés du Groupe.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du Groupe et sont présentés dans les postes de même nature du bilan et du compte de résultat consolidés.

#### 1.d.1 Actifs

Les actifs financiers et les immobilisations suivent les modes de comptabilisation décrits par ailleurs, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats en unités de compte, qui sont valorisées en date d'arrêt à leur valeur de marché ou leur équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont ainsi présentés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et évalués en date d'arrêt à la valeur de réalisation des supports de référence.

#### 1.d.2 Passifs

Les engagements vis-à-vis des souscripteurs et des bénéficiaires des contrats figurent dans le poste « Provisions techniques des sociétés d'assurance », et regroupent les passifs des contrats d'assurance soumis à un aléa d'assurance significatif (mortalité, invalidité...) et des contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices, auxquels s'applique la norme IFRS 4. La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance-vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés.

Les passifs relatifs aux autres contrats financiers, qui relèvent de la norme IAS 39, sont comptabilisés dans le poste « Dettes envers la clientèle ».

Les passifs des contrats en unités de compte sont évalués par référence à la valeur de marché ou son équivalent des actifs servant de support à ces contrats à la date d'arrêt.

Les provisions techniques des filiales d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent, généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement le risque décès (assurance temporaire, rentes viagères, remboursement d'emprunts ou garanties plancher des contrats en unités de compte) ainsi qu'en assurance des emprunteurs, l'invalidité, l'incapacité de travail et la vacance d'emploi. La maîtrise de ces risques est obtenue grâce à l'utilisation de tables de mortalité adaptées (tables certifiées pour les rentiers), à la sélection médicale plus ou moins poussée selon les garanties octroyées, à la bonne connaissance statistique des populations assurées ainsi qu'aux programmes de réassurance.

En assurance non-vie, des provisions pour primes non acquises (fractions de primes émises correspondant aux exercices futurs) et pour sinistres à payer sont constituées incluant les frais de gestion.

À la date de clôture, un test de suffisance du passif est réalisé : le niveau des provisions techniques est comparé à la valeur moyenne, issue de calculs stochastiques, des flux futurs de trésorerie. L'ajustement éventuel des provisions techniques est constaté en résultat de la période. La réserve de capitalisation dotée dans les comptes sociaux du fait de la vente de valeurs mobilières amortissables, avec pour objet de différer une partie des plus-values nettes dégagées afin de maintenir le rendement actuariel du portefeuille constitué en représentation des engagements à l'égard des assurés, est pour l'essentiel reclassée en provision pour participation aux bénéfices différée passive dans les comptes consolidés du Groupe, la partie portée dans les capitaux propres donnant lieu à la constatation d'un impôt différé passif.

Cette provision comprend également la provision pour participation différée, résultant de l'application de la « comptabilité reflet » : elle représente la quote-part des assurés, principalement des filiales d'assurance-vie en France, dans les plus et moins-values latentes sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement. Cette quote-part est une moyenne issue de calculs stochastiques sur les plus et moins-values latentes attribuées aux assurés dans le cadre des scénarii étudiés.

En cas d'existence d'une moins-value latente nette sur les actifs entrant dans le champ d'application de la « comptabilité reflet », il est constaté une participation différée active pour le montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futures des assurés est fortement probable. L'appréciation de la recouvrabilité de cette participation différée active est effectuée de manière prospective, en tenant compte des participations aux bénéfices différées passives comptabilisées par ailleurs, des plus-values sur actifs financiers non constatées dans les comptes du fait des options retenues pour leur comptabilisation (actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et placements immobiliers évalués au coût) et de la capacité et de l'intention de l'entreprise de détenir les placements en moins-value latente. La participation aux bénéfices différée active est comptabilisée de manière symétrique à celle des actifs correspondants et présentée à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers ».

#### 1.d.3 Compte de résultat

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés au compte de résultat sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

Les autres produits et charges sont présentés sous les rubriques qui leur sont relatives. Ainsi, les variations de la provision pour participation aux bénéfices sont présentées dans les mêmes agrégats que les résultats sur les actifs qui les génèrent.

### 1.e IMMOBILISATIONS

Les immobilisations inscrites au bilan du Groupe comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement.

Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services, ou administratives. Elles incluent les biens autres qu'immobiliers, donnés en location simple.

Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et valoriser le capital investi.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une longue période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés en interne, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats d'assurance en unités de compte, qui sont valorisées en date d'arrêt à leur valeur de marché ou son équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle. Seuls les biens donnés en location simple sont réputés avoir une valeur résiduelle, la durée d'utilité des immobilisations d'exploitation étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Les durées d'amortissement retenues pour les immeubles de bureaux sont de 80 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis, selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 8 ans pour les développements d'infrastructure et 3 ans ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle.

Les coûts de maintenance des logiciels sont enregistrés en charges au compte de résultat lorsqu'ils sont encourus. En revanche, les dépenses qui participent à l'amélioration des fonctionnalités du logiciel ou contribuent à en allonger sa durée de vie sont portées en augmentation du coût d'acquisition ou de confection initial.

Les immobilisations amortissables font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation au moins une fois par an sur le modèle de celui effectué pour les survalueurs affectées aux ensembles homogènes de métiers.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de

résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

Les plus ou moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

## 1.F CONTRATS DE LOCATION

Les différentes sociétés du Groupe peuvent être le preneur ou le bailleur de contrats de location.

### 1.f.1 La société du Groupe est le bailleur du contrat de location

Les contrats de location consentis par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

#### Contrats de location-financement

Dans un contrat de location-financement, le bailleur transfère au preneur l'essentiel des risques et avantages de l'actif. Il s'analyse comme un financement accordé au preneur pour l'achat d'un bien.

La valeur actuelle des paiements dus au titre du contrat, augmentée le cas échéant de la valeur résiduelle, est enregistrée comme une créance. Le revenu net de l'opération pour le bailleur ou le loueur correspond au montant d'intérêts du prêt et est enregistré au compte de résultat sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les loyers perçus sont répartis sur la durée du contrat de location-financement en les imputant en amortissement du capital et en intérêts de façon à ce que le revenu net représente un taux de rentabilité constant sur l'encours résiduel. Le taux d'intérêt utilisé est le taux d'intérêt implicite du contrat.

Les provisions constatées sur ces prêts et créances, qu'il s'agisse de provisions individuelles ou de provisions de portefeuille, suivent les mêmes règles que celles décrites pour les prêts et créances.

#### Contrats de location simple

Est un contrat de location simple, un contrat par lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Le bien est comptabilisé à l'actif du bailleur en immobilisations et amorti linéairement sur la période de location. L'amortissement du bien s'effectue hors valeur résiduelle tandis que les loyers sont comptabilisés en résultat pour leur totalité de manière linéaire sur la durée du contrat de location. Ces loyers et ces dotations aux amortissements sont enregistrés au compte de résultat sur les lignes « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

### 1.f.2 La société du Groupe est le preneur du contrat de location

Les contrats de location conclus par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

#### Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement est considéré comme un bien acquis par le preneur et financé par emprunt. L'actif loué est comptabilisé pour sa valeur de marché à l'actif du bilan du preneur ou si celle-ci est inférieure, pour la valeur actualisée des paiements minimaux au titre du contrat de location déterminée au taux d'intérêt implicite du contrat. En contrepartie, une dette financière d'un montant égal à la valeur de marché de l'immobilisation ou à la valeur actualisée des paiements minimaux est constatée au passif du preneur. Le bien est amorti selon la même méthode que celle applicable aux immobilisations détenues pour compte propre, après avoir déduit de son prix d'acquisition l'estimation de sa valeur résiduelle. La durée d'utilisation retenue est la durée de vie utile de l'actif. La dette financière est comptabilisée au coût amorti.

#### Contrats de location simple

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre des contrats de location simple sont enregistrés dans le compte de résultat linéairement sur la période de location.

### 1.g ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Lorsque le Groupe décide de vendre des actifs non courants, et lorsqu'il est hautement probable que cette vente interviendra dans les douze mois, ces actifs sont présentés séparément au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont présentés séparément dans le poste « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants et groupes d'actifs et de passifs sont évalués au plus bas de leur valeur comptable et de leur juste valeur minorée des coûts de vente.

Les actifs concernés cessent d'être amortis. En cas de perte de valeur constatée sur un actif ou un groupe d'actifs et de passifs, une dépréciation est constatée en résultat. Les pertes de valeur comptabilisées à ce titre sont réversibles.

En outre, lorsqu'un groupe d'actifs et de passifs destiné à la vente constitue un ensemble homogène de métiers, il est qualifié d'activité abandonnée. Les activités abandonnées incluent à la fois les activités destinées à être cédées, les activités arrêtées, ainsi que les filiales acquises exclusivement dans une perspective de revente.

L'ensemble des pertes et profits relatifs à ces opérations est présenté séparément au compte de résultat, sur la ligne « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession », qui inclut les résultats nets après impôt de l'activité, le résultat net après impôt lié à son évaluation à la valeur de marché minorée des coûts de vente, et le résultat net après impôt de la cession de l'activité.

### 1.h AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL

Les avantages consentis au personnel du Groupe sont classés en quatre catégories :

- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire, et les primes de fin de carrière, et à l'étranger par des régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

#### Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

#### Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui ne sont pas réglés intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants. Sont notamment concernés les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et non indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, qui sont provisionnées dans les comptes de l'exercice auquel elles se rapportent.

La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les écarts actuariels sont comptabilisés immédiatement tout comme l'effet lié à d'éventuelles modifications de régime.

#### Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail résultent de l'avantage accordé aux membres du personnel lors de la résiliation par le Groupe du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite ou de la décision de membres du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

#### Avantages postérieurs à l'emploi

Conformément aux principes généralement admis, le Groupe distingue les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies » ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si le Groupe est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

Le montant provisionné de l'engagement est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation. La valeur des actifs éventuels de couverture est ensuite déduite du montant de l'engagement.

Lorsque le montant des actifs de couverture excède la valeur de l'engagement, un actif est comptabilisé s'il est représentatif d'un avantage économique futur pour le Groupe prenant la forme d'une économie de cotisations futures ou d'un remboursement attendu d'une partie des montants versés au régime.

La mesure de l'obligation résultant d'un régime et de la valeur de ses actifs de couverture peut évoluer fortement d'un exercice à l'autre en fonction de changements d'hypothèses actuarielles et entraîner des écarts actuariels. Le Groupe applique la méthodologie dite « du corridor » pour comptabiliser les écarts actuariels sur ces engagements. Cette méthode autorise à ne reconnaître, à partir de l'exercice suivant et de façon étalée sur la durée résiduelle moyenne d'activité des membres du personnel, que la fraction des écarts actuariels qui excède la plus élevée des deux valeurs suivantes : 10 % de la valeur actualisée de l'obligation brute ou 10 % de la valeur de marché des actifs de couverture du régime à la fin de l'exercice précédent.

En date de première application, le Groupe a opté pour l'exception offerte par la norme IFRS 1 permettant de provisionner par prélèvement sur les capitaux propres au 1er janvier 2004 l'ensemble des écarts actuariels non encore amortis à cette date.

Les conséquences des modifications de régimes relatives aux services passés sont reconnues en résultat sur la durée d'acquisition complète des droits sur lesquels ont porté lesdites modifications.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies est représentative des droits acquis pendant la période par chaque salarié correspondant au coût des services rendus, du coût financier lié à l'actualisation des engagements, du produit attendu des placements, de l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés résultant des éventuelles modifications de régimes, ainsi que des conséquences des réductions et des liquidations éventuelles de régimes.

## 1.1 PAIEMENT À BASE D'ACTIONS

Les paiements à base d'actions sont constitués par les paiements fondés sur des actions émises par le Groupe qu'ils soient dénoués par la remise d'actions ou par un versement de numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des actions.

La norme IFRS 2 prescrit de comptabiliser une charge représentative des paiements à base d'actions octroyés postérieurement au 7 novembre 2002 ; le montant de cette charge correspondant à la valeur de la rémunération à base d'actions accordée au salarié.

BNP Paribas accorde à ses salariés des plans d'options de souscription d'actions, des rémunérations différées versées en actions de l'entreprise

ou en espèces indexées sur la valeur de l'action, et leur offre la possibilité de souscrire des actions de l'entreprise émises à cet effet avec une décote liée à une période d'inaccessibilité des actions souscrites.

### Plans d'attribution d'options de souscription d'actions (stock options) et d'actions gratuites

La charge afférente aux plans attribués est étalée sur la période d'acquisition des droits, dans la mesure où l'obtention de l'avantage est soumise à une condition de présence.

Cette charge, inscrite dans les frais de personnel, dont la contrepartie figure en capitaux propres, est calculée sur la base de la valeur globale du plan, déterminée à la date d'attribution par le Conseil d'administration.

En l'absence de marché pour ces instruments, des modèles financiers de valorisation prenant en compte le cas échéant les conditions de performance relative de l'action BNP Paribas sont utilisés. La charge totale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option ou de l'action gratuite attribuée par le nombre estimé d'options ou d'actions gratuites acquises en fin de période d'acquisition des droits compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires.

Seules les hypothèses relatives au départ des bénéficiaires et aux conditions de performance qui ne sont pas liées à la valeur du titre BNP Paribas font l'objet d'une réestimation au cours de la période d'acquisition des droits et donnent lieu à un réajustement de la charge.

### Rémunérations variables différées versées en espèces indexées sur le cours de l'action

Ces rémunérations sont comptabilisées dans les charges des exercices au cours desquels le salarié rend les services correspondants.

Lorsque le paiement à base d'actions des rémunérations variables différées est explicitement soumis à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'une dette. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et de la variation de valeur du titre BNP Paribas.

En l'absence de condition de présence, la charge est constatée, sans étalement, par contrepartie d'une dette qui est ensuite réestimée à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et de la variation de valeur du titre BNP Paribas, et ce jusqu'à son règlement.

### Offre de souscription ou d'achat d'actions proposée aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

Les souscriptions ou achats d'actions proposés aux salariés avec une décote par rapport au prix moyen de marché sur une période donnée dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une interdiction légale de céder les actions pendant une période de 5 ans dont il est tenu compte dans la valorisation, en diminution de l'avantage accordé aux salariés. Cet avantage est donc mesuré comme la différence, à la date d'annonce du plan aux salariés, entre la valeur de marché de l'action acquise en tenant compte de la condition d'inaccessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié, rapporté au nombre d'actions effectivement acquises.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Le coût d'accessibilité pendant 5 ans des actions acquises est équivalent à celui d'une stratégie consistant d'une part à vendre à terme les titres souscrits lors de l'augmentation de capital réservée aux salariés et à acheter d'autre part au comptant sur le marché un nombre équivalent d'actions BNP Paribas en les finançant par un prêt remboursé à l'issue des 5 années par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un prêt personnel ordinaire non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen. La valorisation du prix de vente à terme de l'action est déterminée sur la base de paramètres de marché.

**1.j PROVISIONS DE PASSIF**

Les provisions enregistrées au passif du bilan du Groupe, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, pour amendes, pénalités et risques fiscaux.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

**1.k IMPÔT COURANT ET DIFFÉRÉ**

La charge d'impôt sur le bénéfice exigible est déterminée sur la base des règles et taux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe sur la période à laquelle se rapportent les résultats.

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'existent des différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et passifs du bilan et leurs valeurs fiscales.

Des passifs d'impôts différés sont reconnus pour toutes les différences temporelles taxables à l'exception :

- des différences temporelles taxables générées par la comptabilisation initiale d'un écart d'acquisition ;
- des différences temporelles taxables relatives aux investissements dans des entreprises sous contrôle exclusif et contrôle conjoint, dans la mesure où le Groupe est capable de contrôler la date à laquelle la différence temporelle s'inversera et qu'il est probable que cette différence temporelle ne s'inversera pas dans un avenir prévisible.

Des actifs d'impôts différés sont constatés pour toutes les différences temporelles déductibles et les pertes fiscales reportables dans la mesure où il est probable que l'entité concernée disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces différences temporelles et ces pertes fiscales pourront être imputées.

Les impôts différés actifs et passifs sont évalués selon la méthode du report variable au taux d'impôt dont l'application est présumée sur la période au cours de laquelle l'actif sera réalisé ou le passif réglé, sur la base des taux d'impôt et réglementations fiscales qui ont été adoptés ou le seront avant la date de clôture de la période. Ils ne font pas l'objet d'une actualisation.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'un même groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférents aux gains et pertes latents sur les actifs disponibles à la vente et aux variations de valeur des instruments dérivés désignés en couverture de résultats futurs, pour lesquels les impôts différés correspondants sont imputés sur les capitaux propres.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « impôt sur les bénéfices » du compte de résultat.

**1.l TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE**

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse, banques centrales ainsi que les soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie générée par l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du Groupe, y compris ceux relatifs aux immeubles de placement, aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et titres de créances négociables.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions de filiales, entreprises associées ou coentreprises consolidées ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immobilisations, hors immeubles de placement et immeubles donnés en location simple.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations de financement comprennent les encaissements et décaissements provenant des opérations avec les actionnaires et les flux liés aux dettes subordonnées et obligataires, et dettes représentées par un titre (hors titres de créances négociables).

**1.m UTILISATION D'ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS**

La préparation des États financiers du Groupe exige des responsables des métiers et des fonctions la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se traduisent dans la détermination des produits et des charges du compte de résultat comme dans l'évaluation des actifs et passifs du bilan et dans la confection des notes annexes qui leur sont relatives. Cet exercice suppose que les gestionnaires fassent appel à l'exercice de leur jugement et utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des États financiers pour procéder aux estimations nécessaires. Les résultats futurs définitifs des opérations pour lesquelles les gestionnaires ont recouru à des estimations peuvent à l'évidence s'avérer sensiblement différents de celles-ci notamment en fonction de conditions de marché différentes et avoir un effet significatif sur les États financiers.

Ainsi est-ce en particulier le cas :

- des dépréciations opérées pour couvrir les risques de crédit inhérents aux activités d'intermédiation bancaire ;
- de l'usage de modèles internes pour la valorisation des positions sur instruments financiers qui ne sont pas cotés sur des marchés actifs ;
- du calcul de la valeur de marché des instruments financiers non cotés classés en « Actifs disponibles à la vente » ou en « Instruments financiers en valeur de marché par résultat » à l'actif ou au passif, et plus généralement du calcul des valeurs de marché des instruments financiers pour lesquels cette information doit être portée dans les notes annexes aux États financiers ;
- du caractère actif ou non d'un marché pour utiliser une technique de valorisation ;
- des dépréciations d'actifs financiers à revenu variable classés dans la catégorie « Disponibles à la vente » ;

- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels ;
- de la pertinence de la qualification de certaines couvertures de résultat par des instruments financiers dérivés et de la mesure de l'efficacité des stratégies de couverture ;
- de l'estimation de la valeur résiduelle des actifs faisant l'objet d'opérations de location-financement ou de location simple et plus généralement des actifs amortis déduction faite de leur valeur résiduelle estimée ;
- de la détermination des provisions destinées à couvrir les risques de pertes et charges.

Il en est de même au titre des hypothèses retenues pour apprécier la sensibilité de chaque type de risque de marché ainsi que la sensibilité des valorisations aux paramètres non observables.

## Note 2 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2012

### 2.a MARGE D'INTÉRÊTS

Le Groupe BNP Paribas présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée selon la méthode du taux d'intérêt effectif (intérêts, commissions et frais) des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en

valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture de valeur de marché sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques. De même, les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture économique des opérations désignées en valeur de marché par résultat sont rattachés aux rubriques qui enregistrent les intérêts de ces opérations.

En millions d'euros	Exercice 2012			Exercice 2011		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
<b>Opérations avec la clientèle</b>	<b>29 093</b>	<b>(9 375)</b>	<b>19 718</b>	<b>29 146</b>	<b>(8 740)</b>	<b>20 406</b>
Comptes et prêts/emprunts	27 622	(9 246)	18 376	27 424	(8 388)	19 036
Opérations de pensions	21	(79)	(58)	61	(203)	(142)
Opérations de location-financement	1 450	(50)	1 400	1 661	(149)	1 512
<b>Opérations interbancaires</b>	<b>1 719</b>	<b>(2 562)</b>	<b>(843)</b>	<b>2 102</b>	<b>(2 621)</b>	<b>(519)</b>
Comptes et prêts/emprunts	1 645	(2 281)	(636)	1 905	(2 274)	(369)
Opérations de pensions	74	(281)	(207)	197	(347)	(150)
<b>Emprunts émis par le Groupe</b>	<b>-</b>	<b>(3 445)</b>	<b>(3 445)</b>	<b>-</b>	<b>(4 025)</b>	<b>(4 025)</b>
<b>Instruments de couverture de résultats futurs</b>	<b>2 849</b>	<b>(2 477)</b>	<b>372</b>	<b>2 903</b>	<b>(2 535)</b>	<b>368</b>
<b>Instruments de couverture des portefeuilles couverts en taux</b>	<b>2 146</b>	<b>(3 577)</b>	<b>(1 431)</b>	<b>1 519</b>	<b>(2 712)</b>	<b>(1 193)</b>
<b>Portefeuille d'instruments financiers en valeur de marché par résultat</b>	<b>2 293</b>	<b>(1 295)</b>	<b>998</b>	<b>4 518</b>	<b>(2 510)</b>	<b>2 008</b>
Portefeuille de titres à revenu fixe	1 438	-	1 438	2 435	-	2 435
Prêts/emprunts	207	(360)	(153)	357	(528)	(171)
Opérations de pensions	648	(814)	(166)	1 726	(1 776)	(50)
Dettes représentées par un titre	-	(121)	(121)	-	(206)	(206)
<b>Actifs disponibles à la vente</b>	<b>5 889</b>	<b>-</b>	<b>5 889</b>	<b>6 268</b>	<b>-</b>	<b>6 268</b>
<b>Actifs détenus jusqu'à échéance</b>	<b>487</b>	<b>-</b>	<b>487</b>	<b>688</b>	<b>-</b>	<b>688</b>
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS OU ASSIMILÉS</b>	<b>44 476</b>	<b>(22 731)</b>	<b>21 745</b>	<b>47 124</b>	<b>(23 143)</b>	<b>23 981</b>

Le total des produits d'intérêts sur les créances ayant fait l'objet d'une dépréciation individuelle s'élève à 610 millions d'euros pour l'exercice 2012 contre 554 millions d'euros pour l'exercice 2011.

### 2.b COMMISSIONS

Les produits et charges de commissions relatifs aux instruments financiers qui ne sont pas évalués à la valeur de marché par résultat se sont élevés respectivement à 3 258 millions et 601 millions d'euros

pour l'exercice 2012, contre un produit de 3 583 millions d'euros et une charge de 596 millions d'euros pour l'exercice 2011.

Les produits nets de commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées qui conduisent le Groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle, de fiducies, d'institutions de retraite et de prévoyance ou d'autres institutions se sont élevés à 2 298 millions d'euros pour l'exercice 2012, contre 2 454 millions d'euros pour l'exercice 2011.

**2.c GAINS NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT**

Les gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat recouvrent les éléments de résultat afférents aux instruments

financiers gérés au sein d'un portefeuille de transaction et aux instruments financiers que le Groupe a désignés comme évaluables en valeur de marché par résultat, y compris les dividendes, et à l'exception des revenus et charges d'intérêts présentés dans la « Marge d'intérêts » (note 2.a).

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Portefeuille de transaction</b>	<b>5 505</b>	<b>952</b>
Instrument de dette	2 066	(297)
Instrument de capital	3 132	455
Autres instruments financiers dérivés	307	806
Opérations de pension	-	(12)
<b>Instruments évalués en valeur de marché sur option</b>	<b>(2 818)</b>	<b>2 891</b>
<i>dont effet de la réévaluation des dettes imputable au risque émetteur du Groupe BNPP (note 5.a)</i>	<i>(1 817)</i>	<i>1 190</i>
<b>Incidence de la comptabilité de couverture</b>	<b>16</b>	<b>(117)</b>
Instruments financiers de couverture de valeur	258	(1 989)
Composantes couvertes des instruments financiers ayant fait l'objet d'une couverture de valeur	(242)	1 872
<b>Réévaluation des positions de change</b>	<b>609</b>	<b>7</b>
<b>TOTAL</b>	<b>3 312</b>	<b>3 733</b>

Les gains nets des portefeuilles de transaction comprennent, pour un montant négligeable au titre des exercices 2012 et 2011, l'inefficacité liée aux couvertures de résultats futurs.

**2.d GAINS NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ**

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Prêts et créances, titres à revenu fixe<sup>(1)</sup></b>	<b>839</b>	<b>(408)</b>
Plus ou moins-values nettes de cession	839	(408)
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>785</b>	<b>688</b>
Produits de dividendes	515	453
Charge de dépréciation	(465)	(731)
Plus-values nettes de cession	735	966
<b>TOTAL</b>	<b>1 624</b>	<b>280</b>

(1) Les produits d'intérêt relatifs aux instruments financiers à revenu fixe sont compris dans la « Marge d'intérêts » (note 2.a) et la charge de dépréciation liée à l'insolvabilité éventuelle des émetteurs est présentée au sein du « Coût du risque » (note 2.f).

Les résultats latents, précédemment portés dans la rubrique « Variation d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres » et inscrits en résultat, représentent un gain net après effet de la provision pour participation aux excédents de l'assurance de 445 millions d'euros au cours de l'exercice 2012, contre un gain net de 742 millions d'euros au cours de l'exercice 2011.

L'application des critères de dépréciation automatiques et d'analyse qualitative a conduit à une charge de première dépréciation des titres à revenu variable, qui se répartit de la manière suivante :

- 45 millions d'euros liés à la baisse de valeur supérieure à 50 % par rapport à la valeur d'acquisition (44 millions d'euros en 2011) ;

- 8 millions d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives (23 millions d'euros en 2011) ;
- 11 millions d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente d'au moins 30 % en moyenne sur un an (non utilisé en 2011) ;
- 54 millions d'euros liés à une analyse qualitative complémentaire (73 millions d'euros en 2011).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## 2.e PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

En millions d'euros	Exercice 2012			Exercice 2011		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits nets de l'activité d'assurance	24 715	(21 460)	3 255	18 204	(14 559)	3 645
Produits nets des immeubles de placement	375	(178)	197	1 301	(500)	801
Produits nets des immobilisations en location simple	5 871	(4 844)	1 027	5 627	(4 587)	1 040
Produits nets de l'activité de promotion immobilière	1 214	(1 006)	208	216	(41)	175
Autres produits nets	1 545	(1 373)	172	1 488	(1 198)	290
<b>TOTAL NET DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS</b>	<b>33 720</b>	<b>(28 861)</b>	<b>4 859</b>	<b>26 836</b>	<b>(20 865)</b>	<b>5 971</b>

La diminution des produits nets des immeubles de placement résulte de la perte de contrôle du groupe Klépierre à la fin du premier trimestre 2012 (note 8.d).

## ► PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Primes acquises brutes	19 813	16 288
Charges des prestations des contrats	(15 267)	(12 484)
Variations des provisions techniques	(4 246)	1 572
Variations de valeur des actifs supports de contrats en unités de compte	3 361	(1 597)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(519)	(361)
Autres produits et charges	113	227
<b>TOTAL DES PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE</b>	<b>3 255</b>	<b>3 645</b>

La rubrique « Charges des prestations des contrats » comprend la charge liée aux rachats, échéances et sinistres sur les contrats d'assurance. La rubrique « Variation des provisions techniques » comprend les variations de valeur des contrats financiers, notamment des contrats en unités de compte. Les intérêts versés sur ces contrats sont comptabilisés dans les charges d'intérêt.

## 2.f COÛT DU RISQUE

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation du Groupe ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

## Coût du risque de la période

## ► COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Dotations nettes aux dépréciations	(4 173)	(6 751)
dont dette souveraine grecque (1)	(62)	(3 241)
Récupérations sur créances amorties	714	514
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(482)	(560)
<b>TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE</b>	<b>(3 941)</b>	<b>(6 797)</b>

(1) La charge relative au provisionnement de la dette souveraine grecque constituée en 2011 résultait de la reprise en résultat de la variation de valeur des titres enregistrée en capitaux propres à la date de leur reclassification en prêts et créances (cf. note 4), soit 1 296 millions d'euros, et de compléments de provisions constitués à hauteur de 75 % de leur valeur nominale.

## ► COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE PAR NATURE D'ACTIFS

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6	47
Prêts et créances sur la clientèle	(3 789)	(6 085)
Actifs financiers disponibles à la vente	(13)	(569)
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	(22)
Instruments financiers des activités de marché	(118)	(132)
Autres actifs	(8)	4
Engagements par signature et divers	(39)	(40)
<b>TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE</b>	<b>(3 941)</b>	<b>(6 797)</b>

## Dépréciations constituées au titre du risque de crédit

## ► VARIATION AU COURS DE LA PÉRIODE DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>30 675</b>	<b>29 783</b>
Dotations nettes aux dépréciations	4 173	6 005
dont dette souveraine grecque	67	2 395
Utilisation de dépréciations	(6 007)	(3 935)
Variation des parités monétaires et divers	(424)	(1 178)
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>28 417</b>	<b>30 675</b>

## ► DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES PAR NATURE D'ACTIFS

En millions d'euros	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Dépréciation des actifs</b>		
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)	537	707
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g)	26 525	27 958
Instruments financiers des activités de marché	276	598
Actifs financiers disponibles à la vente (note 5.c)	69	162
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	223
Autres actifs	34	36
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS AU TITRE D'ACTIFS FINANCIERS</b>	<b>27 441</b>	<b>29 684</b>
dont provisions spécifiques	23 100	24 618
dont provisions collectives	4 341	4 666
<b>Provisions inscrites au passif</b>		
Provisions pour engagements par signature		
sur les établissements de crédit	45	23
sur la clientèle	451	478
Autres éléments ayant fait l'objet de dépréciations	480	490
<b>TOTAL DES PROVISIONS INSCRITES AU PASSIF (note 5.q)</b>	<b>976</b>	<b>991</b>
dont provisions spécifiques	807	858
dont provisions collectives	169	133
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS CONSTITUÉES</b>	<b>28 417</b>	<b>30 675</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## 2.g IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

Rationalisation de la charge d'impôt par rapport au taux d'impôt sur les sociétés en France <sup>(1)</sup>	Exercice 2012		Exercice 2011	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
<b>Charge d'impôt théorique sur le résultat net avant impôt<sup>(2)</sup></b>	<b>(3 745)</b>	<b>36,1 %</b>	<b>(3 493)</b>	<b>36,1 %</b>
Effet du différentiel de taux d'imposition des entités étrangères	216	- 2,1 %	187	- 1,9 %
Effet du taux réduit sur les dividendes et les cessions de titres	337	- 3,3 %	169	- 1,7 %
Effet d'impôt lié à l'activation des pertes reportables et des différences temporelles antérieures	163	- 1,6 %	244	- 2,5 %
Effet d'impôt lié à l'utilisation de déficits antérieurs non activés	9	- 0,1 %	29	- 0,3 %
Autres effets	(39)	0,5 %	107	- 1,2 %
<b>Charge d'impôt sur les bénéfices</b>	<b>(3 059)</b>	<b>29,5 %</b>	<b>(2 757)</b>	<b>28,5 %</b>
dont				
Charge d'impôt courant de l'exercice	(2 696)		(2 070)	
Charge d'impôt différé de l'exercice (note 5.4)	(363)		(687)	

(1) Y compris la contribution sociale de solidarité de 3,3 % et la contribution exceptionnelle de 5 % assises sur l'impôt sur les sociétés au taux de 33,33 % le portant ainsi à 36,3 %.

(2) Retrait des quotes-parts de résultat des sociétés mises en équivalence et des écarts d'acquisition.

4

## Note 3 INFORMATIONS SECTORIELLES

Le Groupe est organisé autour de trois domaines d'activité opérationnels :

- Retail Banking (RB) : ce domaine réunit les ensembles Domestic Markets, Personal Finance et International Retail Banking. L'ensemble Domestic Markets comprend les banques de détail en France (BDF), en Italie (BNL banca commerciale), en Belgique (BDOB) et au Luxembourg (BOEL), et certains métiers spécialisés de banque de détail (Personal Investors, Leasing Solutions, et Arval). L'ensemble International Retail Banking regroupe les activités de banque de détail du Groupe BNP Paribas hors zone euro, incluant Europe Méditerranée et BancWest aux États-Unis ;
- Investment Solutions (IS) : ce domaine rassemble Wealth Management, Investment Partners qui regroupe l'ensemble des expertises du métier Gestion d'actifs, Securities Services spécialisé dans les services titres offerts aux sociétés de gestion, aux institutions financières et aux entreprises, ainsi que les activités d'Assurance et de Services Immobiliers ;
- Corporate and Investment Banking (CIB) : ce domaine rassemble les activités de « Conseils et marchés de capitaux » (métiers Actions et Dérivés Actions, Fixed Income pour les activités de taux et de change, et Corporate Finance en charge des opérations de conseil en fusions et acquisitions et des activités de marché primaire actions) et Corporate Banking (Financements spécialisés, Financements Structurés, Corporate Deposit Line).

Les Autres Activités comprennent essentiellement les activités de Principal Investments, la foncière immobilière Klépierre<sup>(1)</sup> ainsi que les fonctions centrales du Groupe.

Elles regroupent également les éléments ne relevant pas de l'activité courante qui résultent de l'application des règles propres aux regroupements d'entreprises. Afin de préserver la pertinence économique des éléments de résultat présentés pour chacun des domaines d'activités opérationnels, les effets d'amortissement des ajustements de valeur constatés dans la situation nette des entités acquises ainsi que les coûts de restructuration constatés au titre de l'intégration des entités ont été affectés au segment Autres Activités.

Les transactions entre les différents métiers du Groupe sont conclues à des conditions commerciales de marché. Les informations sectorielles sont présentées en prenant en compte les prix de transfert négociés entre les différents secteurs en relation au sein du Groupe.

Les fonds propres sont alloués par métiers en fonction des risques encourus, sur la base d'un ensemble de conventions principalement fondées sur la consommation en fonds propres résultant des calculs d'actifs pondérés fixés par la réglementation relative à la solvabilité des établissements de crédit et entreprises d'investissement. Les résultats par métiers à fonds propres normalisés sont déterminés en affectant à chacun des métiers le produit des fonds propres qui lui sont ainsi alloués.

(1) Le groupe Klépierre était considéré par intégration globale jusqu'au 14 mars 2012. Après la cession d'une partie de la participation du Groupe BNP Paribas, il est désormais mis en équivalence (cf. note 5.4).

Pour fournir une référence homogène avec la présentation de l'exercice 2012, la ventilation des résultats de l'exercice 2011 par pôle d'activité a été retraitée de trois principaux effets présentés ci-dessous comme s'ils étaient intervenus au 1er janvier 2011 :

- dans le cadre des évolutions de l'organisation du Groupe, l'ensemble Domestic Markets a été créé, et il comprend notamment le métier Personal Investors, auparavant inclus dans le pôle Investment Solutions ;
- l'allocation de capital dans les différents métiers s'effectue désormais sur la base de 9 % des actifs pondérés, contre 7 % auparavant ;

- la contribution au fonds de garantie des dépôts en Belgique avait été initialement incluse dans « Autres Activités » dans l'attente des textes définissant la taxe systémique belge en préparation. Celle-ci entre en vigueur en 2012 et vient en remplacement de cette contribution au fonds de garantie des dépôts. Pour homogénéiser les comparaisons, cette dernière fait l'objet d'une réaffectation à BDDB (- 107 millions d'euros en 2011).

Les écarts correspondants ont été portés au sein des « Autres Activités » afin de ne pas modifier les résultats globaux du Groupe.

## Informations par pôle d'activité

### ➤ RÉSULTATS PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

En millions d'euros	Exercice 2012						Exercice 2011					
	Produit net bancaire	Charges générales d'exploitation	Coût de risque	Résultat d'exploitation	Éléments hors exploitation	Résultat avant impôt	Produit net bancaire	Charges générales d'exploitation	Coût de risque	Résultat d'exploitation	Éléments hors exploitation	Résultat avant impôt
<b>Retail Banking</b>												
<b>Domestic Markets</b>												
Banque De Détail en France <sup>(1)</sup>	6 797	(4 584)	(315)	2 098	3	2 101	6 788	(4 462)	(315)	2 009	2	2 011
BNL banca commerciale <sup>(1)</sup>	3 230	(1 779)	(961)	490	1	491	3 163	(1 806)	(793)	564	-	564
Banque De Détail en Belgique <sup>(1)</sup>	3 183	(2 333)	(157)	693	18	711	3 092	(2 321)	(136)	635	12	647
Autres activités de Marchés Domestiques	2 181	(1 263)	(140)	778	19	794	2 309	(1 351)	(158)	800	17	817
Personal Finance	4 982	(2 387)	(1 497)	1 098	182	1 280	5 142	(2 420)	(1 639)	1 083	180	1 243
<b>International Retail Banking</b>												
Europe Méditerranée	1 796	(1 319)	(290)	187	67	254	1 639	(1 277)	(268)	94	70	164
BancWest	2 403	(1 401)	(145)	857	2	859	2 230	(1 241)	(256)	733	1	734
Investment Solutions	6 204	(4 319)	54	1 939	159	2 098	5 922	(4 258)	(64)	1 600	(76)	1 524
<b>Corporate and Investment Banking</b>												
Conseils et marchés de capitaux	6 182	(4 574)	(61)	1 547	9	1 553	5 665	(4 377)	21	1 309	30	1 339
Corporate Banking	3 533	(1 698)	(432)	1 403	30	1 433	4 232	(1 749)	(96)	2 387	50	2 437
Autres Activités	(1 419)	(1 093)	3	(2 509)	1 307	(1 202)	2 204	(854)	(3 093)	(1 743)	(86)	(1 829)
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>39 072</b>	<b>(26 550)</b>	<b>(3 941)</b>	<b>8 581</b>	<b>1 791</b>	<b>10 372</b>	<b>42 304</b>	<b>(26 116)</b>	<b>(6 797)</b>	<b>9 471</b>	<b>180</b>	<b>9 651</b>

(1) Banque De Détail en France, BNL banca commerciale et Banque De Détail en Belgique et au Luxembourg après réaffectation chez Investment Solutions d'un tiers de l'activité Wealth Management France, Italie, Belgique et Luxembourg.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ► BILAN PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

La répartition des actifs et passifs par pôle d'activité de la plupart des entités du Groupe s'appuie sur le pôle de rattachement des entités à l'exception des principales qui font l'objet d'une décomposition spécifique ou d'une ventilation sur la base des actifs pondérés.

En millions d'euros, ou	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Actif	Passif	Actif	Passif
<b>Retail Banking</b>				
<b>Domestic Markets</b>	<b>393 342</b>	<b>369 716</b>	<b>385 868</b>	<b>362 389</b>
Banque De Détail en France	151 926	144 370	154 537	146 759
BNL banca commerciale	88 471	80 555	86 662	78 567
Banque De Détail en Belgique	103 207	99 411	95 879	92 384
Autres activités de marchés domestiques	49 738	45 380	48 790	44 659
<b>Personal Finance</b>	<b>85 721</b>	<b>78 732</b>	<b>91 561</b>	<b>84 440</b>
<b>International Retail Banking</b>	<b>93 575</b>	<b>81 760</b>	<b>92 097</b>	<b>80 867</b>
Europe Méditerranée	33 488	29 619	32 276	28 702
BancWest	60 087	52 141	59 821	52 165
<b>Investment Solutions</b>	<b>202 119</b>	<b>192 146</b>	<b>212 807</b>	<b>200 636</b>
<b>Corporate and Investment Banking</b>	<b>1 029 675</b>	<b>1 013 742</b>	<b>1 050 883</b>	<b>1 035 511</b>
<b>Autres Activités</b>	<b>102 858</b>	<b>171 194</b>	<b>132 067</b>	<b>201 440</b>
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>1 907 290</b>	<b>1 907 290</b>	<b>1 965 283</b>	<b>1 985 283</b>

L'information par pôle d'activité relative aux sociétés mises en équivalence et aux écarts d'acquisition de la période est respectivement présentée dans les notes 5.m Participations dans les sociétés mises en équivalence et 5.o Écarts d'acquisition.

## Informations par secteur géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités et ne reflète pas nécessairement la nationalité de la contrepartie ou la localisation des activités opérationnelles.

## ► PRODUIT NET BANCAIRE PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Marchés Domestiques	22 998	26 810
France	12 593	16 773
Belgique	4 586	4 702
Italie	4 687	3 857
Luxembourg	1 132	1 478
Autres pays d'Europe	7 305	7 130
Afrique et bassin méditerranéen	1 659	1 469
Amériques	5 043	4 977
Asie et Pacifique	2 067	1 998
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>39 072</b>	<b>42 384</b>

## ► BILAN EN CONTRIBUTION AUX COMPTES CONSOLIDÉS, PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Marchés Domestiques	1 364 031	1 397 581
France	1 000 682	972 274
Belgique	190 673	252 086
Italie	134 926	136 392
Luxembourg	37 750	36 829
Autres pays d'Europe	217 397	244 747
Afrique et bassin méditerranéen	31 758	31 573
Amériques	201 805	201 184
Asie et Pacifique	92 299	90 198
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>1 907 290</b>	<b>1 965 283</b>

## Note 4 EXPOSITION AU RISQUE SOUVERAIN

4

La gestion de la liquidité du Groupe conduit à optimiser la capacité de refinancement disponible, nécessaire pour faire face à une évolution non prévue des besoins de liquidité. Elle repose en particulier sur la détention de titres disponibles éligibles au refinancement des Banques Centrales et comprend une proportion importante de titres de dettes émis par les états présentant une notation de qualité, représentative d'un niveau de risque faible. Dans le cadre de la politique d'adossement du bilan et de gestion du risque de taux d'intérêts structurel, le Groupe détient également un portefeuille d'actifs qui comprend des titres de créances souveraines dont les caractéristiques de taux participent à ses stratégies de couverture. Par ailleurs, le Groupe est teneur de marché de titres de dette souveraine dans de nombreux pays, ce qui le conduit à détenir des inventaires temporaires de négocié à l'achat et à la vente, en partie couverts par des dérivés.

Ces différents portefeuilles sont présentés au sein du chapitre Pilier 3 du rapport de gestion.

**Traitement comptable des titres de dettes de la Grèce, de l'Irlande et du Portugal**

Trois pays européens, la Grèce, l'Irlande et le Portugal, ont connu une notable dégradation de leurs comptes publics dans le contexte de la crise économique et financière, qui a conduit les marchés à se détourner progressivement des titres de dette publique de ces pays, ne leur permettant plus de lever les ressources nécessaires au financement de leurs déficits publics.

La politique de solidarité européenne définie dans ce contexte par les pays membres de la zone euro les a conduits, en concertation avec le Fonds Monétaire International, à élaborer un dispositif de soutien qui s'est traduit par la définition et la mise en œuvre de plusieurs plans au bénéfice de la Grèce, puis de l'Irlande et du Portugal.

**1. Reclassement des titres au 30 juin 2011**

L'absence de liquidité observée sur les marchés pour les titres de dette publique de la Grèce, de l'Irlande et du Portugal au cours du premier semestre 2011, renforcée, s'agissant de la Grèce, par l'engagement pris par les établissements bancaires français, à la demande des pouvoirs publics, de ne pas céder leur position, a conduit BNP Paribas à considérer que la classification comptable de ces titres en actifs disponibles à la vente ne pouvait pas être maintenue.

Conformément à ce que permet le paragraphe 50E de la norme IAS 39 en pareilles circonstances exceptionnelles, et compte tenu de la durée que la Banque estime nécessaire pour que ces trois pays restaurent pleinement leur situation financière, le Groupe BNP Paribas a procédé à un reclassement - avec effet au 30 juin 2011 - des titres de dette publique de ces trois pays de la catégorie des « Actifs disponibles à la vente » à la catégorie « Prêts et Créances ».

Les titres de dette souveraine grecque dont l'échéance était antérieure au 31 décembre 2020, faisaient l'objet de dispositions au titre du deuxième plan de soutien en faveur de la Grèce, initié en juin 2011 et finalisé le 21 juillet 2011, qui matérialisent l'engagement de soutien des banques.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Ce plan prévoyait plusieurs options dont l'échange volontaire, contre des titres au pair de maturité 30 ans garantis au principal par un zéro coupon bénéficiant d'une notation AAA et dont les conditions financières devaient conduire à constater une décote initiale de 21 %. Le Groupe BNP Paribas entendait souscrire à cette option d'échange au titre de l'engagement collectif pris par le secteur financier français. Dès lors, les titres inscrits au bilan du Groupe et destinés à faire l'objet de cet échange ont été valorisés en constatant ce niveau de décote de 21 % considéré comme une concession que consent le prêteur en raison des difficultés rencontrées par l'emprunteur. Cette décote a fait l'objet d'une dépréciation en compte de résultat au premier semestre 2011.

Pour les titres souverains grecs ne faisant pas l'objet de l'échange, ainsi que pour les titres souverains irlandais et portugais, après prise en considération des différents aspects du plan de soutien européen, certains investisseurs considéraient qu'il n'y avait pas d'évidence objective que le recouvrement des flux de trésorerie futurs associés à ces titres soit compromis, d'autant que le Conseil européen avait souligné le caractère unique et non reproductible de la participation du secteur privé à une telle opération. En conséquence, la banque a jugé qu'il n'y avait pas lieu de déprécier ces titres.

### 2. Modalités d'évaluation des titres grecs au 31 décembre 2011

L'identification au cours du deuxième semestre 2011 des difficultés de la Grèce à respecter les objectifs économiques sur lesquels était fondé le plan du 21 juillet, en particulier s'agissant de la soutenabilité de sa dette, a conduit à un nouvel accord de principe en date du 28 octobre fondé sur un abandon de créance de 50 % de la part du secteur privé. Les modalités de mise en œuvre de cet accord n'ayant, au 31 décembre 2011, pas fait l'objet d'un accord définitif de toutes les institutions internationales concernées, la banque a déterminé la perte de valeur de l'ensemble des titres qu'elle détenait sur la base de la dernière proposition du secteur privé représenté par l'Institut de la Finance Internationale (IIF).

Sur le fondement (1) d'un abandon de créance de 50 %, (2) du remboursement immédiat de 15 % de la créance par des titres du Fonds Européen de Stabilité Financière (FESF) – à deux ans et à taux de marché, (3) du paiement des intérêts courus par des titres FESF à 6 mois et à taux de marché, (4) d'un coupon de 3 % jusqu'à 2020 et de 3,75 % au-delà sur les titres amortissables de 2023 à 2042 à recevoir lors de l'échange des anciens, et (5) d'un taux d'actualisation des flux futurs de 12 %, la banque avait estimé à 75 % le risque de perte sur les titres détenus, taux quasiment identique à l'appréciation par le marché de la décote moyenne des titres au 31 décembre 2011.

### 3. Modalités de comptabilisation au 30 juin 2012 après l'offre d'échange des titres grecs

Le 21 février 2012 l'accord a été précisé et complété entre le Gouvernement grec, les investisseurs privés et les représentants de l'Eurogroup. Cet accord doit permettre à la Grèce de respecter un ratio d'endettement de 120,5 % en 2020 contre 180 % en 2011 et d'atteindre les conditions de stabilité financière recherchées par le plan. L'offre conclue retient en conséquence l'abandon par les investisseurs privés de 53,5 % du nominal des titres grecs en leur possession, représentant une réduction de la dette de la Grèce d'environ 107 milliards d'euros moyennant une participation de 30 milliards d'euros du secteur public.

Ainsi, le 12 mars 2012, l'échange des titres souverains de droit grec a été réalisé selon les principales caractéristiques suivantes :

- 53,5 % du principal des anciens titres a fait l'objet d'un abandon de créance ;
- 31,5 % du principal des anciens titres a été échangé contre 20 titres émis par la Grèce à échéances de 11 à 30 années, dont le coupon est de 2 % de 2012 à 2015, puis de 3 % de 2015 à 2020, de 3,6 % en 2021 et de 4,3 % jusqu'à 2042. Ces titres ont été comptabilisés dans la catégorie des « Actifs disponibles à la vente » ;
- 15 % du principal des anciens titres a fait l'objet d'un règlement immédiat sous forme de titres à court terme émis par le FESF, dont le remboursement est assuré par la participation de 30 milliards d'euros du secteur public. Ces titres ont été comptabilisés dans la catégorie des « Actifs disponibles à la vente ».

En complément de l'échange :

- les intérêts courus au 24 février 2012 sur la dette grecque échangée ont été réglés par l'émission de titres à court terme du FESF, comptabilisés en « Prêts et créances » ;
- à chaque nouveau titre émis par la Grèce est associé un titre indexé sur l'évolution du produit intérieur brut de la Grèce excédant les anticipations du plan. Cet instrument est comptabilisé en dérivé.

L'échange a été traité comme l'extinction des actifs précédemment détenus et la comptabilisation des titres reçus à leur valeur de marché.

La valeur de marché des instruments reçus en échange des anciens titres a été valorisée en date du 12 mars 2012 à 23,3 % du nominal des anciens titres. Cette différence avec la valeur nette des anciens titres, ainsi que l'ajustement des intérêts courus sur les anciens titres, a conduit à reconnaître une perte en coût du risque de 55 millions d'euros pour les titres du portefeuille bancaire. La perte en coût du risque reconnue lors de l'échange des titres du portefeuille des entités d'assurances s'établit à 19 millions d'euros et a donné lieu à une reprise de la provision pour participation aux excédents différés pour 12 millions d'euros.

### 4. Cession de l'intégralité des titres grecs en décembre 2012 dans le cadre du rachat par la Grèce de sa propre dette

Le 27 novembre 2012, les représentants de l'Eurogroup et le FMI ont demandé à l'État grec de mettre en place une opération de rachat d'une partie de sa dette détenue par les investisseurs privés, dans le but de réduire l'endettement du pays à 124 % du Produit Intérieur Brut en 2020.

L'opération qui s'est déroulée du 3 au 11 décembre 2012 a permis aux créanciers privés de participer à l'offre de rachat, dont le prix moyen a atteint 33,5 % du nominal. Dans ce cadre, BNP Paribas a cédé l'intégralité de ses titres restant en portefeuille au moment de l'opération, générant une plus-value de 25 millions d'euros.

## 4

**Exposition du Groupe BNP Paribas au titre du risque de crédit souverain sur la Grèce, l'Irlande et le Portugal****a) Portefeuille des activités bancaires**

In millions d'euros	31 décembre 2011	Échange 12.03.12	Cessions et remboursements	31 décembre 2012
<b>Grèce</b>				
Actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances				
Exposition au risque et valeur au bilan après dépréciation	972	(972)		-
Actifs disponibles à la vente				
Exposition au risque		316	(316)	-
<b>Valeur au bilan</b>		<b>316</b>	<b>(316)</b>	<b>-</b>

In millions d'euros	31 décembre 2011	Amortissement au coût d'acquisition	Cessions et remboursements	Variation de valeur constatée directement dans les capitaux propres <sup>(1)</sup>	Variation de la valeur des titres couverts en taux	31 décembre 2012
<b>Irlande</b>						
Actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances						
Exposition au risque	270	1	(68)			203
Décote amortie au taux d'intérêt effectif <sup>(1)</sup>	(54)			23		(31)
<b>Valeur au bilan</b>	<b>216</b>	<b>1</b>	<b>(68)</b>	<b>23</b>	<b>-</b>	<b>172</b>
<b>Portugal</b>						
Actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances						
Exposition au risque	1 381	(1)	(737)			643
Décote amortie au taux d'intérêt effectif <sup>(1)</sup>	(263)			138		(125)
Variation de la valeur des titres couverts en taux	41				7	48
<b>Valeur au bilan</b>	<b>1 159</b>	<b>(1)</b>	<b>(737)</b>	<b>138</b>	<b>7</b>	<b>566</b>

(1) La décote amortie au taux d'intérêt effectif est constituée des variations de valeur constatées directement en capitaux propres lorsque les titres étaient comptabilisés en Actifs disponibles à la vente. L'amortissement de la décote est constaté directement en capitaux propres, sans impact sur le compte de résultat.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ▶ ÉCHÉANCIER DE LA VALEUR AU BILAN

En millions d'euros	Durée résiduelle							Total 31 décembre 2012
	1 an	2 ans	3 ans	5 ans	10 ans	15 ans	>15 ans	
<b>Irlande</b>								
Actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances		3		16	153			172
<b>Portugal</b>								
Actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances	2	138	64	148	110		104	566

## b) Portefeuille des fonds généraux de l'assurance

En millions d'euros	31 décembre 2011	Échange (2 011)	Cessions et remboursements	31 décembre 2012
<b>Grèce</b>				
Actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances et actifs financiers détenus jusqu'à échéance				
Exposition au risque et valeur au bilan après dépréciation	288	(288)		-
Actifs disponibles à la vente				
Exposition au risque			(96)	-
Valeur au bilan			(96)	-

4

En millions d'euros	31 décembre 2011	Amortissement du coût d'acquisition	Cessions et remboursement	Variation de valeur constatée directement dans les capitaux propres (1)	31 décembre 2012
<b>Irlande</b>					
Prêts et créances et actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances					
Exposition au risque	761	(2)	(633)		126
Décote amortie au taux d'intérêt effectif <sup>(1)</sup>	(179)			156	(23)
<b>Valeur au bilan</b>	<b>582</b>	<b>(2)</b>	<b>(633)</b>	<b>156</b>	<b>103</b>
Actifs détenus jusqu'à l'échéance					
<b>Exposition au risque et valeur au bilan</b>	<b>325</b>				<b>325</b>
<b>Portugal</b>					
Prêts et créances et actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances					
Exposition au risque	1 072	(4)	(451)		617
Décote amortie au taux d'intérêt effectif <sup>(1)</sup>	(276)			109	(167)
<b>Valeur au bilan</b>	<b>796</b>	<b>(4)</b>	<b>(451)</b>	<b>109</b>	<b>450</b>
Actifs détenus jusqu'à l'échéance					
<b>Exposition au risque et valeur au bilan</b>	<b>159</b>	<b>-</b>			<b>159</b>

(1) La décote amortie au taux d'intérêt effectif est constituée des variations de valeur constatées directement en capitaux propres lorsque les titres étaient comptabilisés en Actifs disponibles à la vente. L'amortissement de la décote est constaté directement en capitaux propres, sans effet sur le compte de résultat.

En capitaux propres, la décote au 31 décembre 2012 des titres irlandais et portugais détenus par les fonds généraux de l'assurance, de respectivement 23 et 167 millions d'euros avant impôt, est compensée par une réduction de la provision pour participation aux excédents différée de respectivement 21 et 149 millions d'euros avant impôt.

La valeur au bilan des titres irlandais et portugais représente moins de 2% de la valeur au bilan des titres à revenu fixe détenus par les entités d'assurances.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ► ECHÉANCIER DE LA VALEUR AU BILAN

En millions d'euros	Durée résiduelle							Total 31 décembre 2012
	1 an	2 ans	3 ans	5 ans	10 ans	15 ans	>15 ans	
<b>Irlande</b>								
Prêts et créances et actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances					50	53		103
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9			181	135			325
<b>Portugal</b>								
Prêts et créances et actifs financiers disponibles à la vente reclassés en prêts et créances				32	322	96		450
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		60	10		89			159

**Cessions de titres classés en actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance intervenues en 2011**

BNP Paribas a, en 2011, cédé 2,8 milliards d'euros de titres souverains émis par l'Italie, classés jusqu'à la date de cession en « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». Le montant des titres cédés représente environ 21 % des titres inscrits dans cette rubrique au 31 décembre 2010 (cf. note 5.).

La cession des titres italiens a été provoquée par l'aggravation de la situation économique de l'émetteur, telle que manifestée par la détérioration de sa notation par différentes agences en septembre et octobre 2011 et par la baisse de la valeur de marché de ses titres (cf. IAS 39-AG22a).

En outre, l'augmentation de la contrainte de solvabilité dans le cadre de la mise en œuvre de la directive européenne CRD 3 au 31 décembre 2011 et de l'anticipation du nouveau ratio de solvabilité Bâle III (projet de

directive et de règlement européen CRD 4 et CRR publié dans une première version en juillet 2011) a conduit à entreprendre un plan important de réduction d'actifs portant notamment sur des montants significatifs d'encours classés en Prêts et créances et en Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (cf. IAS 39-AG22e).

La dégradation de la notation de certains émetteurs menaçant de se traduire par une hausse des actifs pondérés correspondant aux prêts consentis, la banque a dû réduire son exposition aux risques les plus exposés à cette évolution quelle qu'ait été leur classification comptable.

Le Groupe a donc fait application des dispositions prévues par IAS 39 dans les paragraphes AG 22 a) et e) pour justifier que ces cessions ne remettent pas en cause son intention de conserver jusqu'à leur échéance les autres actifs classés dans cette catégorie, ni sa capacité à les financer. Les autres actifs détenus ont donc été maintenus dans cette catégorie.

4

## Note 5 NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2012

## 5.a ACTIFS, PASSIFS ET INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT

Les actifs et passifs financiers enregistrés en valeur de marché ou de modèle par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins

de transaction – y compris les instruments financiers dérivés – et de certains actifs et passifs que le Groupe a choisi de valoriser sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat dès la date de leur acquisition ou de leur émission.

Évaluations d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Portefeuille de transaction	Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	Portefeuille de transaction	Portefeuille évalué en valeur de marché sur option
<b>Portefeuille de titres</b>	<b>143 465</b>	<b>62 701</b>	<b>157 624</b>	<b>57 024</b>
Bons du Trésor et obligations d'État	69 140	340	96 196	484
Autres titres à revenu fixe	25 544	8 409	35 973	5 611
Actions et autres titres à revenu variable	48 781	55 952	25 455	50 929
<b>Prêts et opérations de pension</b>	<b>146 899</b>	<b>99</b>	<b>153 799</b>	<b>49</b>
Prêts	1 150	99	537	49
Opérations de pension	145 749	-	153 262	-
<b>ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT</b>	<b>290 364</b>	<b>62 800</b>	<b>311 423</b>	<b>57 073</b>
<b>Ventes à découvert de titres empruntés</b>	<b>52 432</b>		<b>100 013</b>	
<b>Emprunts et opérations de pension</b>	<b>203 063</b>	<b>1 242</b>	<b>173 271</b>	<b>1 664</b>
Emprunts	4 017	1 242	1 895	1 664
Opérations de pension	199 046	-	171 376	-
<b>Dettes représentées par un titre (note 5.i)</b>		<b>40 799</b>		<b>37 987</b>
<b>Dettes subordonnées (note 5.i)</b>		<b>1 489</b>		<b>2 393</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT</b>	<b>255 495</b>	<b>43 530</b>	<b>273 284</b>	<b>42 044</b>

## Instruments financiers évalués en valeur de marché sur option

## Actifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les actifs financiers valorisés sur option à la valeur de marché ou de modèle par résultat comprennent en particulier les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et dans une moindre mesure des actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe d'extraction de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance comprennent des titres émis par des entités consolidées du Groupe, qui ne sont pas éliminés en consolidation afin de maintenir la représentation des actifs investis au titre de ces contrats au même montant que celui des provisions techniques constituées au titre des passifs dus aux assurés. Les titres à revenu fixe (certificats et EMTN) non éliminés s'élevaient à 741 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 940 millions d'euros au 31 décembre 2011 et les titres à revenu variable (actions émises par BNP Paribas SA principalement) à 28 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 14,5 millions d'euros au 31 décembre 2011. Leur élimination n'aurait pas d'impact significatif sur les comptes de la période.

## Passifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les passifs financiers valorisés sur option en valeur de marché ou de modèle par résultatregistrent principalement les émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions recèlent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

La valeur de remboursement des passifs évalués sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat s'établit à 44 956 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 49 748 millions d'euros au 31 décembre 2011.

La valeur de marché ou de modèle tient compte de la variation de valeur imputable au risque émetteur du Groupe BNP Paribas. Pour l'essentiel des encours concernés, elle est constatée en calculant la valeur de remplacement de chaque instrument, obtenue par l'actualisation des flux de trésorerie de l'instrument en utilisant un taux correspondant à celui d'une dette similaire qui serait émise par le Groupe BNP Paribas à la date de clôture.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

À ce titre, la valeur comptable des passifs évalués en valeur de marché ou de modèle est diminuée de 30 millions d'euros au 31 décembre 2012, contre 1 647 millions d'euros au 31 décembre 2011, soit une variation de -1 617 millions d'euros constaté en gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat (note 2 c). Cette diminution de valeur constitue une plus-value latente qui ne se réaliserait que dans l'hypothèse du rachat sur le marché de ces instruments financiers émis par la Banque. À défaut, le produit correspondant à cette plus-value latente sera repris sur la durée restant à couvrir des dettes jusqu'à leur échéance selon un rythme dépendant de l'évolution du risque émetteur de la banque.

## Instruments financiers dérivés

Les instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent majoritairement d'opérations initiées par les activités de négoce d'instruments financiers. Ils peuvent être contractés dans le cadre d'activités de maintien de marché ou d'arbitrage. BNP Paribas

est un négociant actif d'instruments financiers dérivés, soit sous forme de transactions portant sur des instruments « élémentaires » (tels que les « credit default swaps ») soit en structurant des profils de risque complexe adaptés aux besoins de sa clientèle. Dans tous les cas, la position nette est encadrée par des limites.

D'autres instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent d'opérations négociées à des fins de couverture d'instruments d'actif ou de passif que le Groupe n'a pas documentées comme telles ou que la réglementation comptable ne permet pas de qualifier de couverture. Il s'agit en particulier d'opérations sur instruments financiers dérivés de crédit conclues pour l'essentiel en protection des portefeuilles de prêts du Groupe.

La valeur de marché positive ou négative des instruments financiers dérivés classés en portefeuille de transaction représente la valeur de remplacement de ces instruments. Cette valeur peut fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché (tels que les taux d'intérêt ou de change).

## 4

En millions d'euros au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative
Instruments dérivés de cours de change	21 532	24 697	28 097	26 890
Instruments dérivés de taux d'intérêt	333 066	324 079	332 945	330 421
Instruments dérivés sur actions	29 682	29 487	38 140	36 377
Instruments dérivés de crédit	22 782	22 523	46 460	46 358
Autres instruments dérivés	3 573	3 832	6 325	7 421
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS</b>	<b>410 635</b>	<b>404 596</b>	<b>451 967</b>	<b>447 467</b>

Le tableau ci-après présente les montants notionnels des instruments financiers dérivés classés en portefeuille de transaction. Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une

indication de volume de l'activité du Groupe sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

En millions d'euros au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
	Instruments dérivés de cours de change	2 243 150
Instruments dérivés de taux d'intérêt	41 127 475	40 272 463
Instruments dérivés sur actions	1 865 666	1 818 445
Instruments dérivés de crédit	2 105 501	2 321 275
Autres instruments dérivés	144 834	156 291
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS</b>	<b>47 486 626</b>	<b>46 817 864</b>

Les opérations sur instruments financiers dérivés réalisées sur des marchés organisés (y compris chambres de compensation) représentent 62 % des opérations portant sur des instruments financiers dérivés au 31 décembre 2012 (48 % au 31 décembre 2011).

**5.b INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS À USAGE DE COUVERTURE**

Le tableau suivant présente les valeurs de marché des instruments financiers dérivés utilisés à des fins de couverture.

En millions d'euros au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative
<b>Couverture de valeur</b>	<b>10 571</b>	<b>15 574</b>	<b>6 920</b>	<b>12 902</b>
Instruments dérivés de cours de change	-	24	4	8
Instruments dérivés de taux d'intérêt	10 570	15 550	6 810	12 879
Autres instruments dérivés	1	-	106	15
<b>Couverture de résultats futurs</b>	<b>3 674</b>	<b>1 685</b>	<b>2 743</b>	<b>1 416</b>
Instruments dérivés de cours de change	271	287	312	245
Instruments dérivés de taux d'intérêt	3 389	1 298	2 408	825
Autres instruments dérivés	14	100	23	346
<b>Couverture des investissements nets en devises</b>	<b>22</b>	<b>27</b>	<b>37</b>	<b>13</b>
Instruments dérivés de cours de change	22	27	37	13
<b>DÉRIVÉS UTILISÉS EN COUVERTURE</b>	<b>14 267</b>	<b>17 286</b>	<b>9 700</b>	<b>14 331</b>

Le montant total des notionnels des instruments dérivés utilisés en couverture s'établit à 809 636 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 799 608 millions d'euros au 31 décembre 2011.

**5.c ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE**

Les actifs financiers disponibles à la vente sont évalués en valeur de marché, ou de modèle pour les titres non cotés.

En millions d'euros au	31 décembre 2012			31 décembre 2011		
	Net	dont dépréciations	dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres	Net	dont dépréciations	dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>175 413</b>	<b>(69)</b>	<b>6 414</b>	<b>174 989</b>	<b>(162)</b>	<b>(5 120)</b>
Bons du Trésor et obligations d'État	93 801	(4)	1 886	96 194	(7)	(4 240)
Autres titres à revenu fixe	81 612	(65)	4 528	78 795	(160)	(880)
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>17 093</b>	<b>(4 265)</b>	<b>2 868</b>	<b>17 479</b>	<b>(5 067)</b>	<b>1 621</b>
Titres cotés	5 861	(1 821)	1 357	6 092	(2 052)	619
Titres non cotés	11 232	(2 444)	1 511	11 387	(3 015)	1 002
<b>TOTAL DES ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE, NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>192 506</b>	<b>(4 334)</b>	<b>9 282</b>	<b>192 468</b>	<b>(5 229)</b>	<b>(3 499)</b>

La valeur brute des titres à revenu fixe dépréciés s'élève à 118 millions d'euros au 31 décembre 2012 (contre 234 millions d'euros au 31 décembre 2011).

Les variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres se décomposent comme suit :

En millions d'euros, et	31 décembre 2012			31 décembre 2011		
	Titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Total
<b>Réévaluation des titres non couverts comptabilisée en « Actifs financiers disponibles à la vente »</b>	<b>6 414</b>	<b>2 868</b>	<b>9 282</b>	<b>(5 120)</b>	<b>1 621</b>	<b>(3 499)</b>
Impôts différés liés à cette réévaluation	(2 162)	(556)	<b>(2 718)</b>	1 959	(228)	<b>1 731</b>
Provision pour participation aux excédents différée nette d'impôts différés des entités d'assurance	(3 854)	(558)	<b>(4 412)</b>	(307)	(21)	<b>(328)</b>
Quote-part de réévaluation sur titres disponibles à la vente détenus par des entités mises en équivalence, nette d'impôt différé et de provision pour participation aux excédents différés le cas échéant	504	94	<b>598</b>	58	96	<b>154</b>
Réévaluation sur titres disponibles à la vente reclassés en prêts et créances restant à amortir	(172)		<b>(172)</b>	(395)		<b>(395)</b>
Autres variations	(33)	25	<b>(8)</b>	(38)	23	<b>(15)</b>
<b>Variations de valeur d'actifs comptabilisées directement en capitaux propres sous la rubrique « Actifs disponibles à la vente et prêts et créances reclassés »</b>	<b>697</b>	<b>1 873</b>	<b>2 570</b>	<b>(3 843)</b>	<b>1 491</b>	<b>(2 352)</b>
Part du Groupe	340	1 809	<b>2 149</b>	(3 644)	1 448	<b>(2 196)</b>
Part des minoritaires	357	64	<b>421</b>	(199)	43	<b>(156)</b>

## 5.d MESURE DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Les instruments financiers sont répartis en trois niveaux selon un ordre décroissant d'observabilité des valeurs et des paramètres utilisés pour leur valorisation :

### ■ niveau 1 - Instruments financiers faisant l'objet de prix de marché cotés :

Ce niveau regroupe les instruments financiers faisant l'objet de cotations sur un marché actif, directement utilisables.

Il comprend notamment les actions et les obligations liquides, les ventes à découvert sur ces mêmes instruments, les instruments dérivés traités sur les marchés organisés (futurs, options...), les parts de fonds dont la valeur liquidative est calculée quotidiennement.

### ■ niveau 2 - Instruments financiers dont l'évaluation fait appel à des techniques de valorisation utilisant des paramètres observables :

Ce niveau regroupe les instruments financiers pour la valorisation desquels des références de prix doivent être recherchées sur des instruments similaires cotés sur un marché actif, ou des instruments identiques, ou similaires cotés sur un marché non actif mais pour lesquels des transactions peuvent être observées, ou encore des instruments dont l'évaluation fait appel à l'utilisation de techniques de valorisation reposant sur des paramètres observables.

Ce niveau comprend notamment les actions et obligations de faible liquidité, les ventes à découvert sur ces mêmes instruments, les opérations de pensions de maturité courte qui ne sont pas valorisées sur la base d'un cours de cotation directement observé sur le marché, les parts de Sociétés Civiles Immobilières support des contrats en unités de compte dont les actifs sous-jacents font l'objet d'expertises

périodiques fondées sur des données de marché observables, les parts de fonds pour lesquelles la liquidité est assurée de façon régulière, les instruments dérivés traités sur des marchés de gré à gré dont les techniques de valorisation reposent sur des paramètres observables ainsi que les dettes structurées émises dont la valorisation ne fait appel qu'à des paramètres observables.

### ■ niveau 3 - Instruments financiers dont l'évaluation fait appel à des techniques de valorisation utilisant des paramètres non observables :

Ce niveau regroupe les instruments financiers dont l'évaluation fait appel à l'utilisation de techniques de valorisation reposant pour tout ou partie sur des paramètres inobservables ; un paramètre inobservable étant défini comme un paramètre dont la valeur résulte d'hypothèses ou de corrélations qui ne reposent ni sur des prix de transactions observables sur le même instrument à la date de valorisation, ni sur les données de marché observables disponibles à cette date.

Un instrument est classé en niveau 3 si une part significative de sa valorisation repose sur des paramètres non observables.

Ce niveau comprend notamment les actions non cotées, les obligations évaluées sur la base de modèles de valorisation utilisant au moins un paramètre non observable significatif ou sur la base d'indications de prix induites d'un marché non actif (telles que les parts de CDO, CLO, ABS), les opérations de pensions de maturité longue ou structurées, les parts de fonds en liquidation ou dont la cotation est suspendue, les dérivés complexes portant sur des sous-jacents multiples (instruments hybrides, CDO synthétiques...) ainsi que les dettes structurées utilisées en support à ces dérivés.

**Répartition par méthode de valorisation des instruments financiers comptabilisés en valeur de marché présentée conformément aux prescriptions de la norme IFRS 7**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
	niveau 1	niveau 2	niveau 3	Total	niveau 1	niveau 2	niveau 3	Total
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>								
Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction (note 5.a)	87 977	599 383	13 639	<b>700 999</b>	102 953	638 973	21 454	<b>763 390</b>
<i>dont actifs financiers en valeur de marché par résultat</i>	84 454	199 428	6 482	<b>290 364</b>	100 821	202 100	8 502	<b>311 423</b>
<i>dont instruments dérivés</i>	3 523	399 955	7 157	<b>410 635</b>	2 132	436 873	12 952	<b>451 967</b>
Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option (note 5.a)	47 783	10 968	4 049	<b>62 800</b>	41 987	13 496	1 595	<b>57 073</b>
Instruments financiers dérivés de couverture (note 5.b)		14 267		<b>14 267</b>	-	9 700	-	<b>9 700</b>
Actifs financiers disponibles à la vente (note 5.c)	125 010	57 549	9 947	<b>192 506</b>	132 676	49 921	9 871	<b>192 468</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>								
Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction (note 5.a)	31 531	611 274	17 288	<b>660 093</b>	79 822	614 641	26 288	<b>720 751</b>
<i>dont passifs financiers en valeur de marché par résultat</i>	29 530	217 108	8 857	<b>255 495</b>	77 414	183 355	12 516	<b>273 285</b>
<i>dont instruments dérivés</i>	2 001	394 166	8 431	<b>404 598</b>	2 408	431 286	13 772	<b>447 466</b>
Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option (note 5.a)	3 203	31 773	8 554	<b>43 530</b>	3 168	31 200	7 616	<b>42 044</b>
Instruments financiers dérivés de couverture (note 5.b)		17 286		<b>17 286</b>	-	14 331	-	<b>14 331</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## Tableau de variation des instruments financiers de niveau 3

Pour les instruments financiers de niveau 3, les mouvements suivants sont intervenus entre le 1<sup>er</sup> janvier 2011 et le 31 décembre 2012 :

En millions d'euros	Actifs financiers				Passifs financiers		
	Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction	Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option	Actifs financiers disponibles à la vente	Total	Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction	Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option	Total
<b>SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>22 681</b>	<b>1 703</b>	<b>8 154</b>	<b>32 738</b>	<b>(25 408)</b>	<b>(8 737)</b>	<b>(34 145)</b>
Achats	2 652	33	1 328	4 013	-	-	-
Émissions	-	-	-	-	(9 464)	(3 127)	(12 591)
Ventes	(274)	-	(1 427)	(1 701)	-	-	-
Règlements <sup>(1)</sup>	(5 327)	(151)	(961)	(6 439)	8 923	3 150	12 073
Transferts au sein du niveau 3	3 157	23	9 005	12 185	(2 817)	(338)	(3 155)
Transferts hors du niveau 3	(2 596)	-	(267)	(2 865)	2 778	1 455	4 233
Reclassifications <sup>(2)</sup>	-	-	(6 312)	(6 312)	-	-	-
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice	(3 568)	29	(396)	(3 935)	849	31	880
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période	4 120	(42)	95	4 173	(687)	(50)	(737)
Variations d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres							
Éléments relatifs aux variations de parités monétaires	421	-	53	474	(462)	-	(462)
Variation d'actifs et passifs comptabilisés en capitaux propres	-	-	599	599	-	-	-
<b>SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2011</b>	<b>21 464</b>	<b>1 595</b>	<b>9 871</b>	<b>32 930</b>	<b>(26 288)</b>	<b>(7 616)</b>	<b>(33 904)</b>
Achats	1 783	1 326	1 222	4 331	-	-	-
Émissions	-	-	-	-	(8 279)	(3 565)	(11 844)
Ventes	(1 952)	(1 193)	(1 725)	(4 870)	-	-	-
Règlements <sup>(1)</sup>	(2 546)	(94)	(177)	(2 817)	12 649	1 811	14 460
Transferts au sein du niveau 3	1 098	2 959	940	4 997	(122)	(36)	(158)
Transferts hors du niveau 3	(593)	(588)	(669)	(1 850)	708	447	1 155
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice	(7 391)	44	(75)	(7 422)	5 694	(28)	5 666
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période	1 598	-	41	1 639	(1 257)	(433)	(824)
Variations d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres							
Éléments relatifs aux variations de parités monétaires	178	-	5	183	(393)	-	(393)
Variation d'actifs et passifs comptabilisés en capitaux propres	-	-	514	514	-	-	-
<b>SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2012</b>	<b>13 639</b>	<b>4 049</b>	<b>9 947</b>	<b>27 635</b>	<b>(17 288)</b>	<b>(8 554)</b>	<b>(25 842)</b>

(1) Comprend, pour les actifs, les remboursements de principal, les règlements des intérêts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est positive et, pour les passifs, les remboursements d'emprunts, les intérêts versés sur emprunts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est négative.

(2) Il s'agit des instruments financiers initialement comptabilisés en valeur de marché et reclassés en prêts et créances.

Les instruments financiers de niveau 3 sont susceptibles d'être couverts par d'autres instruments de niveau 1 et/ou de niveau 2 dont les gains et pertes ne relèvent pas de ce tableau. Aussi, les montants de gains et pertes apparaissant dans ce tableau ne sont pas représentatifs des résultats liés à la gestion du risque net de l'ensemble de ces instruments. Notamment, les pertes et gains sur les actifs et passifs financiers en valeur de modèle par résultat du portefeuille de transaction, respectivement 5 792 millions d'euros et 4 437 millions d'euros au 31 décembre 2012 (contre 552 millions d'euros et 162 millions d'euros au 31 décembre 2011), correspondent principalement à des variations de valeur sur des positions de CDO classées en niveau 3, couvertes par des positions de CDS classées en niveau 2.

### Sensibilité des valeurs de modèle aux changements d'hypothèses raisonnablement possibles des instruments financiers de niveau 3

#### Détermination des ajustements de valeur

Les instruments du portefeuille de négoce classés en niveau 3 sont constitués en majorité de titres peu liquides, de dérivés dont le sous-jacent est peu liquide ainsi que d'autres instruments, contenant des dérivés complexes. La valorisation de ces derniers nécessite généralement l'utilisation de modèles de valorisation issus des techniques de couverture dynamique des risques, et peut nécessiter l'utilisation de paramètres non observables.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur, reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix. Ces ajustements de valorisation permettent de tenir notamment compte :

- de risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle (ajustement pour risque de modèle) ;

- de l'incertitude inhérente à l'estimation des paramètres de valorisation (ajustement pour incertitude de paramètres) ;
- des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné ;
- de primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché ;
- du risque de contrepartie.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chacun des facteurs de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. A l'inverse, pour un facteur de risque donné, une approche de portefeuille est retenue, avec une compensation entre instruments lorsqu'ils sont gérés ensemble.

L'ensemble de ces ajustements sont des composantes de la valeur de modèle des instruments et des portefeuilles.

#### Évaluation de la sensibilité des valeurs

Afin de mesurer la sensibilité de la valeur de modèle des instruments de niveau 3 (hors positions sur titres) à un changement d'hypothèses, les deux scénarii suivants ont été considérés : un scénario favorable où toutes les valorisations des portefeuilles se feraient sans ajustement de valeur, et un scénario défavorable où toutes ces valorisations se feraient avec un ajustement de valeur deux fois plus élevé. Ainsi calculée, la sensibilité est une mesure du différentiel entre les valeurs qu'obtiendraient des acteurs de marché dont la perception du risque de valorisation et l'aversion à celui-ci sont différents.

Par mesure de simplification, la sensibilité de la valeur des positions sur titres, qu'elles relèvent des portefeuilles de négoce, d'actifs disponibles à la vente ou qu'elles soient désignées à la valeur de modèle par résultat sur option, est fondée sur une variation de 1 % de la valeur retenue.

En millions d'euros, sa	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Effet potentiel en compte de résultat	Effet potentiel en capitaux propres	Effet potentiel en compte de résultat	Effet potentiel en capitaux propres
Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction et en valeur de marché par résultat sur option <sup>(1)</sup>	+/- 857		+/- 1 300	
Artifices financiers disponibles à la vente		+/- 105		+/- 104

(1) Les instruments financiers à la juste valeur par résultat, qu'ils fassent partie du portefeuille de transaction ou qu'ils aient été classés en juste valeur par résultat sur option, sont présentés au sein de la même rubrique car la sensibilité est calculée sur les positions nettes de portefeuilles d'instruments quelle que soit leur classification comptable.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

**Marge différée sur les instruments financiers valorisés avec des techniques développées par l'entreprise et fondées sur des paramètres pour partie non observables sur les marchés actifs**

La marge non enregistrée en résultat au jour de la transaction (« Day One Profit ») couvre le seul périmètre des activités de marché éligibles au niveau 3.

Elle est déterminée après constitution des réserves de modèles pour incertitudes telles que décrites précédemment et reprise en résultat sur la durée anticipée d'observabilité des paramètres. Le montant non encore amorti est inscrit au bilan dans la rubrique « Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction », en déduction de la juste valeur des opérations complexes concernées.

En millions d'euros au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>MARGE DIFFÉRÉE EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>655</b>	<b>920</b>
Marge différée sur les transactions de l'exercice	279	286
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(331)	(551)
<b>MARGE DIFFÉRÉE EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>603</b>	<b>655</b>

## 4

**5.e RECLASSIFICATION D'INSTRUMENTS FINANCIERS INITIALEMENT COMPTABILISÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT À DES FINS DE TRANSACTION OU EN ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE**

Les amendements aux normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008 permettent de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou disponibles à la vente au sein de portefeuilles de crédit à la clientèle ou de titres disponibles à la vente.

► **DONNÉES RELATIVES AUX INSTRUMENTS FINANCIERS EN DATE DE RECLASSEMENT**

En millions d'euros	Date de reclassement	Valeur au bilan		Flux de trésorerie attendus et jugés recouvrables <sup>(1)</sup>		Taux moyen d'intérêt effectif	
		Actifs reclassés en prêts et créances	Actifs reclassés en actifs disponibles à la vente	Actifs reclassés en prêts et créances	Actifs reclassés en actifs disponibles à la vente	Actifs reclassés en prêts et créances	Actifs reclassés en actifs disponibles à la vente
<b>Titres souverains, en provenance du portefeuille d'actifs disponibles à la vente</b>							
		<b>6 312</b>		<b>14 826</b>			
dont titres souverains grecs	30 juin 2011	3 186		9 401		9,3 %	
dont titres souverains portugais	30 juin 2011	1 885		3 166		8,8 %	
dont titres souverains irlandais	30 juin 2011	1 241		2 259		6,7 %	
<b>Opérations structurées, et autres titres à revenus fixes</b>							
		<b>10 995</b>	<b>767</b>	<b>12 728</b>	<b>790</b>		
en provenance du portefeuille de transactions							
	1 <sup>er</sup> octobre 2008	7 077	767	7 904	790	7,6 %	6,7%
	30 juin 2009	2 760		3 345		8,4%	
en provenance du portefeuille d'actifs disponibles à la vente							
	30 juin 2009	1 158		1 479		8,4 %	

(1) Les flux de trésorerie attendus recouvrent le remboursement du capital et le paiement de l'ensemble des intérêts non actualisés jusqu'à la date d'échéance des instruments.

**Évaluation au 31 décembre 2012 des actifs reclassés**

Les tableaux ci-dessous présentent les éléments afférents aux actifs reclassés :

**➤ AU BILAN**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Valeur au bilan	Valeur de marché ou de modèle	Valeur au bilan	Valeur de marché ou de modèle
<b>Titres souverains reclassés en prêts et créances sur la clientèle</b>	<b>1 259</b>	<b>1 443</b>	<b>3 939</b>	<b>3 600</b>
dont titres souverains grecs	-	-	1 201	1 133
dont titres souverains portugais	1 001	1 117	1 939	1 631
dont titres souverains irlandais	258	326	799	836
<b>Opérations structurées et autres titres à revenus fixes reclassés</b>	<b>3 581</b>	<b>3 538</b>	<b>4 664</b>	<b>4 511</b>
en prêts et créances sur la clientèle	3 581	3 538	4 647	4 494
en actifs financiers disponibles à la vente	-	-	17	17

**➤ EN RÉSULTAT ET EN VARIATION DIRECTE DE CAPITAUX PROPRES**

En millions d'euros	Exercice 2012				Exercice 2011	
	Réalisé	Pro forma sur la période <sup>(1)</sup>	Pro forma		Réalisé	Pro forma sur la période <sup>(1)</sup>
			Avant reclassement	Après reclassement	Total	
<b>En résultat</b>	<b>(85)</b>	<b>(22)</b>	<b>(409)</b>	<b>(2 415)</b>	<b>(2 630)</b>	<b>(2 838)</b>
<b>En produit net bancaire</b>	<b>(16)</b>	<b>16</b>	<b>116</b>	<b>211</b>	<b>509</b>	<b>361</b>
dont titres souverains grecs	15	15	87	178	265	295
dont titres souverains portugais	(112)	(112)	19	56	75	75
dont titres souverains irlandais	(15)	(15)	10	(23)	(13)	(13)
dont opérations structurées et autres titres à revenus fixes	95	128	-	-	182	34
<b>En coût du risque</b>	<b>(69)</b>	<b>(38)</b>	<b>(525)</b>	<b>(2 626)</b>	<b>(3 139)</b>	<b>(3 199)</b>
dont titres souverains grecs	(40)	(38)	(525)	(2 626)	(3 151)	(3 199)
dont opérations structurées et autres titres à revenus fixes	(29)	0	-	-	12	-
<b>En variation directe de capitaux propres (avant impôts)</b>	<b>217</b>	<b>420</b>	<b>504</b>	<b>850</b>	<b>1 379</b>	<b>1 180</b>
dont titres souverains grecs	0	0	681	778	1 459	1 459
dont titres souverains portugais	153	336	(176)	32	(144)	(336)
dont titres souverains irlandais	48	54	(1)	40	39	48
dont opérations structurées et autres titres à revenus fixes	16	30	-	-	25	9
<b>TOTAL DES ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT ET DE VARIATION DIRECTE DE CAPITAUX PROPRES DES ÉLÉMENTS RECLASSÉS</b>	<b>132</b>	<b>398</b>	<b>95</b>	<b>(1 565)</b>	<b>(1 251)</b>	<b>(1 658)</b>

(1) Les données « pro forma » retracent ce qu'aurait été la contribution au résultat de l'exercice si les instruments concernés n'avaient pas été reclassés et ce qu'aurait représenté leur variation de valeur au sein des capitaux propres dans les mêmes conditions.

Les titres émis par le Portugal et l'Irlande détenus par le Groupe et reclassés en Prêts et Créances ont été évalués en valeur de marché pour les besoins des notes 5.e et 8.f. Les titres de ces émetteurs compris dans le portefeuille de négoce ont été également évalués en valeur de marché, laquelle a été considérée comme de niveau 2, conformément aux caractéristiques attachées à la définition de ce niveau d'évaluation (cf note 5.d).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## 5.f OPÉRATIONS INTERBANCAIRES, CRÉANCES ET DETTES SUR ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

## ▶ PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Comptes à vue	8 865	12 099
Prêts	28 250	35 130
Opérations de pension	4 028	2 847
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION</b>	<b>40 943</b>	<b>50 076</b>
dont encours douteux	995	976
<b>Dépréciation des prêts et créances émis sur les établissements de crédit (note 2f)</b>	<b>(537)</b>	<b>(707)</b>
provisions spécifiques	(508)	(696)
provisions collectives	(29)	(11)
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>40 406</b>	<b>49 369</b>

## ▶ DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Comptes à vue	9 840	18 308
Emprunts	93 862	119 324
Opérations de pension	8 033	11 522
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>111 735</b>	<b>149 154</b>

## 5.g PRÊTS, CRÉANCES ET DETTES SUR LA CLIENTÈLE

## ▶ PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Comptes ordinaires débiteurs	43 434	38 448
Prêts consentis à la clientèle	583 469	624 229
Opérations de pension	2 177	1 421
Opérations de location-financement	27 965	29 694
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION</b>	<b>657 045</b>	<b>693 792</b>
dont encours douteux	42 453	43 696
<b>Dépréciation des prêts et créances sur la clientèle (note 2f)</b>	<b>(26 525)</b>	<b>(27 958)</b>
provisions spécifiques	(22 213)	(23 103)
provisions collectives	(4 312)	(4 855)
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>630 520</b>	<b>665 834</b>

**ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012**  
Notes annexes aux États financiers

4

➤ **DÉTAIL DES OPÉRATIONS DE LOCATION FINANCEMENT**

En millions d'euros, nt	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Investissement brut</b>	<b>31 576</b>	<b>32 614</b>
À recevoir dans moins d'1 an	8 635	8 856
À recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	15 753	16 127
À recevoir au-delà de 5 ans	7 188	7 631
<b>Produits financiers non acquis</b>	<b>(3 611)</b>	<b>(2 920)</b>
<b>Investissement net avant dépréciation</b>	<b>27 965</b>	<b>29 694</b>
À recevoir dans moins d'1 an	7 757	8 105
À recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	13 935	14 636
À recevoir au-delà de 5 ans	6 273	6 893
<b>Dépréciations</b>	<b>(969)</b>	<b>(1 062)</b>
<b>Investissement net après dépréciation</b>	<b>26 996</b>	<b>28 632</b>

➤ **DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE**

En millions d'euros, nt	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Comptes ordinaires créditeurs	259 770	254 530
Comptes à terme et assimilés	212 059	214 056
Comptes d'épargne à taux administré	60 380	54 538
Opérations de pension	7 304	23 160
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE</b>	<b>539 513</b>	<b>546 284</b>

4

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## 5.h ENCOURS DÉPRÉCIÉS OU NON PRÉSENTANT DES IMPAYÉS ET GARANTIES REÇUES AU TITRE DE CES ENCOURS

Le tableau présente la valeur nette comptable des encours de créances non dépréciés présentant des impayés (par antériorité d'impayés), des encours douteux dépréciés, ainsi que les garanties reçues en couverture de ces actifs. Il n'est pas tenu compte dans ce tableau des provisions de portefeuille éventuellement constituées.

Le montant déclaré au titre des garanties reçues est la valeur de la garantie, plafonnée par le montant des actifs couverts.

En millions d'euros, au	31 décembre 2012								
	Échéancement des encours non dépréciés présentant des impayés					Encours douteux (actifs dépréciés et engagements provisionnés)	Total des encours	Garanties reçues au titre des encours non dépréciés et présentant des impayés	Garanties reçues au titre des encours douteux
	Total	<90 jours	>90 jours <180 jours	>180 jours <1 an	>1 an				
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	-	-	-	-	-	49	49	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	125	105	20	-	-	487	612	49	318
Prêts et créances sur la clientèle	16 438	15 709	605	45	79	20 240	36 678	9 734	11 423
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Total des encours douteux et présentant des impayés nets de dépréciation</b>	<b>16 563</b>	<b>15 814</b>	<b>625</b>	<b>45</b>	<b>79</b>	<b>20 776</b>	<b>37 339</b>	<b>9 783</b>	<b>11 747</b>
Engagements de financements donnés						739	739		72
Engagements de garantie financière donnés						720	720		378
<b>Total des engagements douteux hors-bilan nets des provisions</b>						<b>1 459</b>	<b>1 459</b>	<b>-</b>	<b>448</b>
<b>TOTAL</b>	<b>16 563</b>	<b>15 814</b>	<b>625</b>	<b>45</b>	<b>79</b>	<b>22 235</b>	<b>38 798</b>	<b>9 783</b>	<b>12 195</b>

En millions d'euros, au	31 décembre 2011								
	Échéancement des encours non dépréciés présentant des impayés					Encours douteux (actifs dépréciés et engagements provisionnés)	Total des encours	Garanties reçues au titre des encours non dépréciés et présentant des impayés	Garanties reçues au titre des encours douteux
	Total	<90 jours	>90 jours <180 jours	>180 jours <1 an	>1 an				
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	-	-	-	-	-	72	72	-	2
Prêts et créances sur les établissements de crédit	501	466	14	5	16	335	636	244	90
Prêts et créances sur la clientèle	17 408	16 578	688	114	28	20 533	37 941	10 989	9 691
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-	63	63	-	-
<b>Total des encours douteux et présentant des impayés nets de dépréciation</b>	<b>17 909</b>	<b>17 044</b>	<b>702</b>	<b>119</b>	<b>44</b>	<b>21 003</b>	<b>38 912</b>	<b>11 233</b>	<b>9 783</b>
Engagements de financements donnés						559	559		106
Engagements de garantie financière donnés						1 156	1 156		571
<b>Total des engagements douteux hors-bilan nets des provisions</b>						<b>1 715</b>	<b>1 715</b>	<b>-</b>	<b>677</b>
<b>TOTAL</b>	<b>17 909</b>	<b>17 044</b>	<b>702</b>	<b>119</b>	<b>44</b>	<b>22 718</b>	<b>40 627</b>	<b>11 233</b>	<b>10 460</b>

**5.i DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES**

La présente note regroupe les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées comptabilisées au coût amorti et en valeur de marché par résultat sur option.

**► DETTES COMPTABILISÉES EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT (NOTE 5.a)**

Émetteur/Date d'émission <i>En millions d'euros</i>	Devise	Montant en devises à l'origine <i>(en millions)</i>	Date d'option de remboursement ou de majoration d'intérêt	Taux	Majoration d'intérêt	Rang de subordination <sup>(1)</sup>	Conditions suspensives de versement des coupons <sup>(2)</sup>	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Dettes représentées par un titre</b>							<b>1</b>	<b>40 799</b>	<b>37 987</b>
<b>Dettes subordonnées</b>								<b>1 489</b>	<b>2 393</b>
Dettes subordonnées remboursables							2	781	1 283
Dettes subordonnées perpétuelles								708	1 110
Fortis Banque SA déc-07	EUR	3 000	déc.-14	Euribor 3 mos + 200 bp	-	5	A	592	1 025
Autres								116	85

(1) Le rang de subordination caractérise la priorité de remboursement par rapport aux autres dettes.

(2) Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées. Les emprunts ayant fait l'objet d'un placement international, émis par BNP Paribas SA ou par les filiales étrangères du Groupe, peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables in fine, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission (call option), ou dans l'hypothèse où des modifications aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur au sein du groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

(3) Conditions suspensives de versement des coupons.

A Le paiement des coupons est interrompu en cas d'insuffisance de fonds propres de l'émetteur ou d'insolvabilité des garants ou lorsque le dividende déclaré sur les actions Ageas est inférieur à un certain seuil.

Les dettes subordonnées perpétuelles comptabilisées en valeur de marché par résultat sont principalement constituées de l'émission par Fortis Banque SA en décembre 2007 de Convertible And Subordinated Hybrid Equity-linked Securities (CASHES).

Les CASHES ont une durée indéterminée mais peuvent être échangés en actions Fortis SA/NV (devenue Ageas) au prix unitaire de 23,94 euros à la seule discrétion du détenteur. Néanmoins, à compter du 19 décembre 2014, les CASHES seront automatiquement échangés en actions Fortis SA/NV si leur prix est égal ou supérieur à 35,91 euros pendant vingt séances de Bourse consécutives. Le principal de ces titres ne sera jamais remboursé en espèces. Le seul recours dont disposent les titulaires des CASHES est limité aux 125 313 283 actions Fortis SA/NV que Fortis Banque a acquises à la date d'émission des CASHES et a nanties au profit de ces titulaires.

Fortis SA/NV et Fortis Banque ont conclu un contrat de Relative Performance Note (RPN) dont la valeur varie contractuellement de telle sorte qu'elle neutralise l'impact sur Fortis Banque des différences relatives de variation de valeur des CASHES et des variations de valeur des actions Fortis SA/NV.

Le 25 janvier 2012, Ageas et Fortis Banque ont conclu un accord sur le règlement partiel du contrat de RPN et sur le rachat total par Fortis Banque des titres subordonnés perpétuels émis en 2001 pour un nominal de 1 000 millions d'euros (comptabilisés en dettes au coût amorti), et détenus par Ageas à hauteur de 953 millions d'euros. Le règlement du contrat de RPN et le rachat des titres subordonnés perpétuels émis en 2001 dépendaient tous deux de l'atteinte par BNP Paribas d'un taux de succès minimal de 50 % de l'offre d'achat sur les CASHES.

BNP Paribas a lancé une offre d'achat en numéraire sur les CASHES et a, dans un deuxième temps, converti les CASHES acquis en actions Ageas sous-jacentes ; et perçu une indemnisation d'Ageas. Le mécanisme RPN ayant cessé d'exister en proportion des CASHES convertis.

L'offre a été clôturée le 30 janvier avec un taux de succès de 63 % à un prix de 47,5 %.

Après cette opération, l'encours net du RPN représente au 31 décembre 2012 une dette subordonnée de 241 millions d'euros admise en fonds propres prudentiels Tier 1.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Échéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées en valeur de marché par résultat sur option dont l'échéance en date d'émission est supérieure à un an :

Date d'échéance ou d'option de remboursement	2013	2014	2015	2016	2017	2018 - 2022	Au-delà de 2022	Total 31 décembre 2012
<i>En millions d'euros</i>								
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	7 226	7 521	7 004	5 403	4 331	5 174	4 140	40 799
Dettes subordonnées remboursables	20	81	246	17	239	137	41	781
<b>TOTAL</b>	<b>7 246</b>	<b>7 602</b>	<b>7 250</b>	<b>5 420</b>	<b>4 570</b>	<b>5 311</b>	<b>4 181</b>	<b>41 580</b>

## 4

Date d'échéance ou d'option de remboursement	2012	2013	2014	2015	2016	2017 - 2021	Au-delà de 2021	Total 31 décembre 2011
<i>En millions d'euros</i>								
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	8 258	4 809	7 004	5 054	5 155	4 983	2 724	37 987
Dettes subordonnées remboursables	520	46	85	468	22	92	50	1 283
<b>TOTAL</b>	<b>8 778</b>	<b>4 855</b>	<b>7 089</b>	<b>5 522</b>	<b>5 177</b>	<b>5 075</b>	<b>2 774</b>	<b>39 270</b>

## ▶ DETTES COMPTABILISÉES AU COÛT AMORTI

Émetteur/Date d'émission limitation d'auros	Devise	Montant en devises à l'origine (en millions)	Date d'option de rembourse- ment ou de majoration d'intérêt	Taux	Majoration d'intérêt	Rang de subordina- tion <sup>(1)</sup>	Conditions suspensives de verse- ment des coupons <sup>(2)</sup>	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Dettes représentées par un titre</b>								<b>173 198</b>	<b>157 786</b>
<b>Dettes représentées par un titre dont l'échéance est inférieure à un an à l'émission</b>								<b>83 591</b>	<b>71 213</b>
Titres de créances négociables								83 591	71 213
<b>Dettes représentées par un titre dont l'échéance est supérieure à un an à l'émission</b>								<b>89 607</b>	<b>86 573</b>
Titres de créances négociables								72 294	63 758
Emprunts obligataires								17 313	22 815
<b>Dettes subordonnées</b>								<b>15 223</b>	<b>19 683</b>
<b>Dettes subordonnées remboursables</b>								<b>12 607</b>	<b>16 165</b>
<b>Titres subordonnés perpétuels</b>								<b>1 461</b>	<b>2 396</b>
BNP SA oct 1985	EUR	305	-	TMO - 0,25 %	-	3	B	254	254
BNP SA sept 1986	USD	500	-	Libor 6 mois + 0,075 %	-	3	C	207	211
Fortis Banque SA sept 2001	EUR	1 000	sept - 11	6,50 %	Euribor 3 mois + 237 bp	5	D	-	1 000
Fortis Banque SA oct 2004	EUR	1 000	oct - 14	4,625 %	Euribor 3 mois + 170 bp	5	E	879	814
Autres	-	-	-	-	-	-	-	121	117
<b>Emprunts subordonnés perpétuels</b>								<b>926</b>	<b>693</b>
Fortis Banque NVSA fevr 2008	USD	750	-	8,28 %	-	5	-	583	548
Fortis Banque NVSA juin 2008	EUR	375	-	8,03 %	-	5	E	363	345
<b>Titres participatifs<sup>(4)</sup></b>								<b>222</b>	<b>224</b>
en fonction du résultat net encadré par un minimum de 85 % du TMO et un maximum de 130 % du TMO									
BNP SA juli 1984	EUR	337	-	-	-	4	NA	215	220
Autres	-	-	-	-	-	-	-	7	4
<b>Frais et commissions, dettes rattachées</b>								<b>7</b>	<b>5</b>

(1) (2) Cf renvois relatifs aux « Dettes comptabilisées en valeur de marché par résultat ».

(3) Conditions suspensives de versement des coupons

- B Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende.
- C Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.
- D Les intérêts ne sont pas payables si les coupons sont supérieurs à la différence entre la situation nette et la somme du capital et des réserves non distribuables de l'émetteur.
- E Les coupons sont versés sous la forme d'autres titres si les fonds propres Tier 1 sont inférieurs à 5 % des actifs pondérés de l'émetteur.

(4) Les titres participatifs émis par BNP SA peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983. Dans ce cadre, au cours de l'année 2012, il a été procédé au rachat de 32 000 titres, qui ont fait l'objet d'une annulation. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 062.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Au cours du quatrième trimestre 2011, une offre publique d'échange portant sur des dettes subordonnées remboursables éligibles en fonds propres complémentaires (Tier 2) contre de nouvelles dettes senior BNP Paribas a été réalisée. Cette opération s'est traduite par une

diminution de l'encours de dettes subordonnées remboursables de 1 433 millions d'euros, et par la reconnaissance d'un gain de 41 millions d'euros en marge d'intérêts.

Échéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées au coût amorti dont l'échéance lors de l'émission est supérieure à un an :

Date d'échéance ou d'option de remboursement (En millions d'euros)	2013	2014	2015	2016	2017	2018 - 2022	Au-delà de 2022	Total 31 décembre 2012
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	16 914	16 657	14 896	7 359	10 845	18 351	4 585	89 607
Dettes subordonnées remboursables	1 630	1 138	1 196	1 526	4 344	2 535	238	12 607
<b>TOTAL</b>	<b>18 544</b>	<b>17 795</b>	<b>16 092</b>	<b>8 885</b>	<b>15 189</b>	<b>20 886</b>	<b>4 823</b>	<b>102 214</b>

## 4

Date d'échéance ou d'option de remboursement (En millions d'euros)	2012	2013	2014	2015	2016	2017 - 2021	Au-delà de 2021	Total 31 décembre 2011
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	16 630	12 994	10 085	12 994	13 569	14 954	5 347	86 573
Dettes subordonnées remboursables	2 818	1 485	1 125	813	1 902	6 609	1 213	16 165
<b>TOTAL</b>	<b>19 448</b>	<b>14 479</b>	<b>11 210</b>	<b>13 807</b>	<b>15 471</b>	<b>21 763</b>	<b>6 560</b>	<b>102 738</b>

## 5.j ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Net	dont dépréciations	Net	dont dépréciations
Bons du Trésor et obligations d'État	10 127	-	10 994	(223)
Autres titres à revenu fixe	157	-	182	-
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À LEUR ÉCHÉANCE</b>	<b>10 284</b>	<b>-</b>	<b>10 576</b>	<b>(223)</b>

Au 31 décembre 2011 les titres dépréciés étaient les titres souverains grecs des entités d'assurance, représentant une valeur brute de 286 millions d'euros. Ces titres se sont éteints le 17 mars 2012 du fait de l'offre d'échange décrite dans la note 4.

Les cessions de titres souverains classés en actifs financiers détenus jusqu'à échéance intervenues au cours de l'exercice 2011 sont décrites dans la note 4.

## 5.k IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Impôts courants	790	2 227
Impôts différés	7 871	9 343
<b>Actifs d'impôts courants et différés</b>	<b>8 661</b>	<b>11 570</b>
Impôts courants	901	1 893
Impôts différés	2 145	1 596
<b>Passifs d'impôts courants et différés</b>	<b>3 046</b>	<b>3 489</b>

## ► VARIATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS AU COURS DE LA PÉRIODE

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>7 747</b>	<b>7 601</b>
Charge d'impôt différé (note 2.g)	(363)	(687)
Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances	(2 054)	848
Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des instruments dérivés de couverture	(195)	(428)
Variation des parités monétaires et divers	591	413
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>5 726</b>	<b>7 747</b>

## ► VENTILATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS ET PASSIFS PAR NATURE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Actifs financiers disponibles à la vente et prêts, y compris ceux reclassés en prêts et créances	(365)	1 708
Réserve latente de location-financement	(688)	(725)
Provisions pour engagements sociaux	915	844
Provisions pour risque de crédit	2 811	3 607
Autres éléments	(103)	(535)
Déficits fiscaux reportables	3 156	2 848
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>	<b>5 726</b>	<b>7 747</b>
Impôts différés actifs	7 871	9 343
Impôts différés passifs	(2 145)	(1 596)

Les impôts différés actifs non reconnus s'élevaient à 1 905 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 2 404 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Afin de déterminer le niveau des déficits fiscaux reportables actifs, le Groupe procède chaque année à une étude spécifique pour chaque entité

concernée, tenant compte du régime fiscal applicable - et notamment des éventuelles règles de péremption - ainsi que d'une projection réaliste des revenus et des charges conforme au plan de développement de leur activité.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Entités dont les impôts différés actifs comptabilisés sur déficits fiscaux reportables sont supérieurs à 100 millions d'euros :

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	Durée légale de report en avant	Période prévisionnelle de recouvrabilité
Fortis Banque SA	2 451	illimitée	9 ans
BNP Paribas succursale de Londres	115	illimitée	3 ans
UkrSibbank	105	illimitée	10 ans
Autres	485		
<b>TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS SUR DÉFICITS FISCAUX REPORTABLES</b>	<b>3 156</b>		

## 5.1 COMPTES DE RÉGULARISATION, ACTIFS ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Dépôts de garantie versés et cautionnements constitués	52 602	44 832
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	13 005	18 972
Comptes d'encaissement	453	792
Part des réassureurs dans les provisions techniques	2 827	2 524
Produits à recevoir et charges comptabilisées d'avance	4 982	2 996
Autres débiteurs et actifs divers	25 490	23 424
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS</b>	<b>99 359</b>	<b>93 540</b>
Dépôts de garantie reçus	42 235	40 733
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	12 760	16 577
Comptes d'encaissement	1 288	1 064
Charges à payer et produits constatés d'avance	6 338	4 708
Autres créditeurs et passifs divers	24 070	17 908
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS</b>	<b>86 691</b>	<b>81 010</b>

La variation de la part des réassureurs dans les provisions techniques s'analyse ainsi :

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>2 524</b>	<b>2 495</b>
Augmentation des provisions techniques à la charge des réassureurs	3 470	1 463
Encaissements des prestations mis à la charge des réassureurs	(3 166)	(1 412)
Effets des variations de change et de périmètre	(1)	(22)
<b>PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>2 827</b>	<b>2 524</b>

**5.m PARTICIPATIONS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE**

Sont listées individuellement ci-dessous les sociétés mises en équivalence dont la quote-part de valeur au bilan du Groupe est supérieure à 100 millions d'euros au 31 décembre 2012.

In millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Retail Banking</b>	<b>1 341</b>	<b>1 269</b>
dont Banque de Nankin	463	362
dont Carrefour Banque	265	248
dont Servicios Financieros Carrefour EFC SA	136	112
dont Carrefour Promotora de Vendas e Participações	-	140
<b>Investment Solutions</b>	<b>2 296</b>	<b>1 665</b>
dont AG Insurance	1 455	957
dont BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi	121	137
<b>Corporate and Investments Banking</b>	<b>817</b>	<b>489</b>
dont Verner Investissements	341	354
dont BNP Paribas Securities (Japan) Ltd	270	-
<b>Autres Activités</b>	<b>2 586</b>	<b>1 051</b>
dont Klépierre	1 098	-
dont Erbe	1 027	957
dont SCI Scoo	275	-
dont SCI Portes de Claye	118	-
<b>PARTICIPATIONS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>7 040</b>	<b>4 474</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Les données financières publiées par les principales sociétés mises en équivalence sont les suivantes :

En millions d'euros	Normes de publication	Total bilan	Produit net bancaire - Chiffre d'affaires	Résultat net, part du Groupe
AG Insurance <sup>(1)</sup>	Normes locales	58 147	6 113	(384)
Banque de Nankin <sup>(2)</sup>	Normes locales	34 502	830	357
BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi <sup>(1)</sup>	Normes IFRS	361	(5)	(10)
BNP Paribas Securities (Japan) Ltd <sup>(1)</sup>	Normes locales	309	79	519
Carrefour Banque <sup>(1)</sup>	Normes locales	4 674	365	63
Erbe <sup>(1)</sup>	Normes locales	2 372	-	41
Klépierre <sup>(1)</sup>	Normes locales	7 561	267	240
SCI Scoo <sup>(1)</sup>	Normes locales	409	33	33
SCI Portes de Claye <sup>(1)</sup>	Normes locales	267	-	4
Servicios Financieros Carrefour EFC SA <sup>(1)</sup>	Normes locales	1 282	203	59
Vermor Investissements <sup>(1)</sup>	Normes IFRS	6 353	347	39

(1) Données relatives au 31 décembre 2012.

(2) Données au 31 décembre 2011.

4

## 5.n IMMOBILISATIONS DE PLACEMENT ET D'EXPLOITATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2012			31 décembre 2011		
	Valeur brute comptable	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette comptable	Valeur brute comptable	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette comptable
<b>IMMEUBLES DE PLACEMENT</b>	<b>1 199</b>	<b>(272)</b>	<b>927</b>	<b>13 621</b>	<b>(2 177)</b>	<b>11 444</b>
Terrains et constructions	6 997	(1 460)	5 537	6 857	(1 339)	5 518
Équipement, Mobilier, Installations	6 519	(4 200)	2 319	6 614	(4 092)	2 522
Biens mobiliers donnés en location	12 762	(4 157)	8 605	12 964	(4 256)	8 708
Autres immobilisations	1 790	(922)	868	2 334	(804)	1 530
<b>IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>	<b>28 058</b>	<b>(10 739)</b>	<b>17 319</b>	<b>28 769</b>	<b>(10 491)</b>	<b>18 278</b>
Logiciels informatiques acquis	2 543	(1 978)	565	2 410	(1 614)	596
Logiciels informatiques produits par l'entreprise	2 890	(1 992)	898	2 705	(1 920)	785
Autres immobilisations incorporelles	1 602	(480)	1 122	1 542	(451)	1 091
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>7 035</b>	<b>(4 450)</b>	<b>2 585</b>	<b>6 657</b>	<b>(4 185)</b>	<b>2 472</b>

La diminution de la valeur nette comptable des immeubles de placement et des autres immobilisations corporelles résulte de la perte de contrôle du groupe Klépierre à la fin du premier trimestre 2012 (note 8 d).

## Immeubles de placement

Les terrains et immeubles donnés en location simple, de même que les terrains et immeubles représentatifs des actifs investis dans le cadre de

l'activité d'assurance-vie sont regroupés sous la rubrique « Immeubles de placement ».

La valeur de marché estimée des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti s'établit à 1 087 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 16 900 millions d'euros au 31 décembre 2011.

### Location simple

Les opérations réalisées sur les immobilisations données en location simple font l'objet, pour certaines d'encres elles, de contrats prévoyant les paiements futurs minimaux suivants :

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables</b>	<b>5 352</b>	<b>8 248</b>
<i>Paiements à recevoir dans moins d'1 an</i>	2 404	3 203
<i>Paiements à recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans</i>	2 839	4 624
<i>Paiements à recevoir au-delà de 5 ans</i>	109	421

Les paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables correspondent aux paiements que le preneur est tenu d'effectuer pendant la durée du contrat de location.

La diminution des paiements futurs minimaux à recevoir résulte de la perte de contrôle du groupe Klépierre à la fin du premier trimestre 2012 (note B.d).

### Immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les droits au bail, les fonds de commerce ainsi que les marques acquises par le Groupe.

### Amortissements et provisions

Le montant net des dotations et reprises d'amortissement effectuées au cours de l'exercice 2012 s'établit à 1 546 millions d'euros, contre 1 491 millions d'euros au titre de l'exercice 2011.

Le montant des reprises nettes de dépréciation sur immobilisations corporelles et incorporelles porté en résultat s'élève à 3 millions d'euros pour l'exercice 2012, contre une dotation nette de 17 millions d'euros pour l'exercice 2011.

## 5.0 ÉCARTS D'ACQUISITION

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>11 406</b>	<b>11 324</b>
Acquisitions	2	341
Cessions	(240)	(157)
Dépréciations comptabilisées pendant la période	(493)	(173)
Écarts de conversion	(89)	53
Autres mouvements	5	18
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>10 591</b>	<b>11 406</b>
Valeur brute comptable	11 750	12 082
Cumul des dépréciations enregistrées en fin de période	(1 159)	(676)

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Les écarts d'acquisition se répartissent par pôles de la manière suivante :

En millions d'euros	Valeur nette comptable		Dépréciations comptabilisées au cours de l'exercice		Acquisitions de l'exercice	
	31 décembre 2012	31 décembre 2011	Exercice 2012	Exercice 2011	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Écarts d'acquisition positifs</b>						
<b>Retail Banking</b>	<b>8 361</b>	<b>8 962</b>	<b>(486)</b>	<b>(172)</b>	<b>-</b>	<b>216</b>
Arval	316	310				
BancWest	3 782	3 852				
Banque de détail en France et Belgique	59	77				9
Banque de détail en Italie	1 400	1 698	(298)			
Europe Méditerranée	295	287				199
Leasing Solutions	147	232	(80)			7
Personal Finance	1 950	2 093	(108)	(172)		1
Personal Investors	412	413				
<b>Investment Solutions</b>	<b>1 584</b>	<b>1 544</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>125</b>
Assurance	259	258				120
Investment Partners	251	248				
Real Estate	351	348			2	5
Securities Services	372	365				
Wealth Management	351	325				
<b>Corporate and Investment Banking</b>	<b>643</b>	<b>657</b>	<b>(7)</b>			
<b>Autres Activités</b>	<b>3</b>	<b>243</b>		<b>(1)</b>		
<b>TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION POSITIFS</b>	<b>10 591</b>	<b>11 406</b>	<b>(493)</b>	<b>(173)</b>	<b>2</b>	<b>341</b>
<b>Écart d'acquisition négatif</b>			<b>3</b>	<b>67</b>		
<b>VARIATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION PORTÉE EN RÉSULTAT</b>			<b>(490)</b>	<b>(106)</b>		

Les tests de valorisation des écarts d'acquisition reposent sur trois méthodes de valorisation distinctes, l'une fondée sur l'observation de transactions sur des entités aux activités comparables, la deuxième consistant à rechercher les paramètres de marché induits des cotations d'entités aux activités comparables, enfin la troisième résultant de la rentabilité future escomptée (« discounted cash flow method » - DCF).

Lorsque l'une des deux méthodes fondée sur des comparables suggère la nécessité d'une dépréciation, la méthode DCF est utilisée pour en valider le bien fondé et le cas échéant en déterminer le montant.

La méthode DCF repose sur un certain nombre d'hypothèses relatives aux projections de flux de revenus, de dépenses et de coût du risque fondées sur des plans à moyen terme (3 ans), étendues sur une période de croissance soutenable (10 ans), représentant la durée du cycle économique auquel l'industrie bancaire est sensible, puis à l'infini, sur la base de taux de croissance soutenables jusqu'à dix ans et réduit à l'inflation au-delà pour chaque métier concerné.

Les paramètres majeurs sensibles aux hypothèses sont le coefficient d'exploitation, le taux de croissance soutenable et le coût du capital. Ce dernier est déterminé sur la base d'un taux sans risque, d'une prime de risque de marché observée, pondérée par un facteur de risque déterminé par rapport à des comparables propres à chaque ensemble homogène de

métiers. Les taux de croissance soutenables retenus sont issus de sources de marché externes et le cas échéant revus à la baisse en fonction des anticipations du management. Le coefficient d'exploitation est fixé selon les structures propres à chaque ensemble homogène de métiers.

Le tableau ci-après représente la sensibilité de la valorisation des unités génératrices de trésorerie à une variation normée de la valeur des paramètres utilisés dans la méthode DCF. Le coût du capital, le coefficient d'exploitation et le taux de croissance soutenable jusqu'à 10 ans sont spécifiques à chaque activité, le taux de croissance au-delà de 10 ans est fixé à 2 % pour toutes les activités, conservateur au regard du taux d'inflation observé dans la plupart des pays où le Groupe exerce ses activités.

Enfin, le niveau de fonds propres alloués est déterminé pour chaque ensemble homogène de métiers en fonction des exigences de « Core Tier One » requises par la réglementation de l'entité juridique à laquelle l'ensemble homogène est rattaché, avec un minimum de 7 %.

En 2012, du fait notamment de l'augmentation attendue de 7 % à 8 % de l'exigence en fonds propres « Core Tier One », de la Banque d'Italie, le Groupe a déprécié à hauteur de 298 millions d'euros la survaleur attachée à l'ensemble homogène BNL bc.

► **SENSIBILITÉ DE LA VALORISATION DES PRINCIPAUX ÉCARTS D'ACQUISITION À UNE VARIATION DE 10 POINTS DE BASE DU COÛT DU CAPITAL ET DE 1 % DU COEFFICIENT D'EXPLOITATION ET DU TAUX DE CROISSANCE SOUTENABLE**

En millions d'euros	BNI bc	BancWest	Personal Finance (hors UGT spécifique)
<b>Coût du capital</b>	<b>10,2 %</b>	<b>8,3 %</b>	<b>10,5 %</b>
Variation défavorable de + 10 points base	(98)	(152)	(114)
Variation favorable de - 10 points base	100	157	116
<b>Coefficient d'exploitation</b>	<b>53,3 %</b>	<b>61,6 %</b>	<b>46,0 %</b>
Variation défavorable de + 1 %	(226)	(276)	(339)
Variation favorable de - 1 %	226	276	339
<b>Taux de croissance soutenable</b>	<b>5,0 % <sup>(1)</sup></b>	<b>5,0 %</b>	<b>5,0 %</b>
Variation défavorable de - 1 %	(232) <sup>(1)</sup>	(254)	(779)
Variation favorable de + 1 %	240 <sup>(1)</sup>	267	820

(1) À partir de 2018.

Pour les Unités Génératrices de Trésorerie BancWest et Personal Finance (hors UGT spécifique) mentionnées ci-dessus, il n'y aurait pas lieu de déprécier les écarts d'acquisition même en retenant, pour le test de dépréciation, les trois variations les plus défavorables du tableau.

4

### 5.p PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Passifs relatifs aux contrats d'assurance</b>	<b>131 070</b>	<b>122 494</b>
Provisions techniques brutes		
Contrats d'assurance en unités de compte	42 241	39 550
Autres contrats d'assurance	88 829	82 944
<b>Passifs relatifs aux contrats financiers avec participation discrétionnaire</b>	<b>10 424</b>	<b>10 564</b>
<b>Participation différée passive aux bénéfices</b>	<b>6 498</b>	-
<b>TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE</b>	<b>147 992</b>	<b>133 058</b>
Participation différée active aux bénéfices <sup>(1)</sup>	-	(1 247)
Passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte <sup>(2)</sup>	1 298	1 340
Passifs relatifs aux contrats financiers en fonds général	25	45
<b>TOTAL DES PASSIFS NETS RELATIFS AUX CONTRATS ÉMIS PAR LES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE</b>	<b>149 315</b>	<b>133 196</b>

(1) La participation différée active aux bénéfices est présentée dans la rubrique « Autres débiteurs et actifs divers ».

(2) Les passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte sont présentés dans la rubrique « Dettes envers la clientèle » (note 5.g).

La provision pour participation différée aux bénéfices résulte de l'application de la « comptabilité reflet » : elle représente la quote-part des assurés, des filiales d'assurance-vie en France et en Italie, dans les plus et moins-values latentes et les dépréciations constatées sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement. Elle est déterminée à partir de calculs stochastiques modélisant les plus ou moins-values latentes attribuables aux assurés en fonction des scénarios économiques, ainsi que d'hypothèses de taux servis et de collecte. Il en ressort notamment pour la France un taux de 90 % en 2012 comme en 2011.

L'application de ces modèles conduit à constater une provision pour participation différée inscrite au passif du bilan en 2012, alors que les conditions de marché du second semestre 2011 avaient conduit à inscrire une participation différée à l'actif, représentative de la part des assurés dans les moins-values latentes et les dépréciations constatées sur le portefeuille d'actifs financiers, en résultat ou directement en capitaux propres selon la catégorie comptable dont ils relèvent.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

La variation des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance s'analyse ainsi :

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>133 196</b>	<b>116 409</b>
Dotations aux provisions techniques des contrats d'assurance et collecte réalisée sur les contrats financiers liés à l'activité d'assurance-vie	30 801	11 895
Prestations payées	(18 177)	(12 407)
Cessions de portefeuille de contrats	-	(92)
Effet des variations de périmètre	(5)	18 904
Effets des variations de change	140	4
Effets des variations de valeur des actifs des contrats en unités de compte	3 361	(1 597)
<b>PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>149 315</b>	<b>133 196</b>

La part réassurée des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance est présentée dans la note 5.I.

## 4

## 5.q PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

## Provisions pour risques et charges par nature

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Provisions sur engagements sociaux</b>	<b>5 985</b>	<b>6 019</b>
dont avantages postérieurs à l'emploi (note 7.b)	4 334	4 398
dont aide médicale postérieure à l'emploi (note 7.b)	123	116
dont provision au titre des autres avantages à long terme (note 7.c)	1 058	972
dont provisions au titre des plans de départ volontaire, pré-retraite, et plans d'adaptations des effectifs (note 7.d)	470	533
<b>Provisions au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>142</b>	<b>233</b>
<b>Provisions au titre des engagements par signature (note 2.f)</b>	<b>976</b>	<b>991</b>
<b>Provisions pour litiges</b>	<b>1 683</b>	<b>1 448</b>
<b>Autres provisions pour risques et charges</b>	<b>2 176</b>	<b>1 789</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES</b>	<b>10 962</b>	<b>10 480</b>

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>10 480</b>	<b>10 311</b>
Dotations nettes aux provisions	1 141	376
Utilisation des provisions	(1 102)	(1 280)
Variation des parités monétaires et divers	443	1 053
<b>TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>10 962</b>	<b>10 480</b>

## Provisions pour risques sur produits d'épargne à taux administré

## ► ENCOURS ET PROVISIONS

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>14 946</b>	<b>14 699</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	12 076	11 846
<i>ayant une ancienneté supérieure à 10 ans</i>	5 374	5 897
<i>ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans</i>	4 491	3 290
<i>ayant une ancienneté inférieure à 4 ans</i>	2 211	2 659
<b>Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>379</b>	<b>438</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	76	96
<b>Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>152</b>	<b>243</b>
dont décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement	10	10
dont provisions constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement	142	233
<i>dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté supérieure à 10 ans</i>	65	65
<i>dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans</i>	28	91
<i>dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté inférieure à 4 ans</i>	31	68
<i>dont provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement</i>	18	9

## ► VARIATION DES PROVISIONS

En millions d'euros	Exercice 2012		Exercice 2011	
	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne-logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne-logement	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne-logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne-logement
<b>TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>224</b>	<b>19</b>	<b>203</b>	<b>23</b>
Dotations aux provisions		9	21	-
Reprises de provisions	(100)		-	(4)
<b>TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>124</b>	<b>28</b>	<b>224</b>	<b>19</b>

La reprise constatée au titre de l'exercice 2012 résulte essentiellement de la revue du modèle de calcul des provisions, et en particulier des modalités d'évaluation des taux de référence, adaptées pour prendre en compte les conditions actuelles de tarification de la liquidité dans les produits offerts à la clientèle particulière (cf. note 1.c.2).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## 5.r TRANSFERTS D'ACTIFS FINANCIERS

Les actifs financiers que le Groupe a transférés mais qui ne sont pas décomptabilisés sont essentiellement constitués de titres cédés temporairement dans le cadre d'une mise en pension ou d'un prêt, ainsi que de créances ayant fait l'objet d'opérations de titrisation. Les passifs associés aux titres mis en pension sont les dettes comptabilisées sous le libellé « Opérations de pension ». Les passifs associés aux créances titrisées sont constitués des parts de titrisation souscrites par des tiers.

Opérations de pensions et de prêts de titres :

En millions d'euros, au 31 décembre 2012	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés
<b>Prêts de titres</b>		
Titres en valeur de marché par résultat	3 270	
<b>Opérations de pensions</b>		
Titres en valeur de marché par résultat	52 604	51 915
Titres classés en prêts et créances	957	888
Actifs financiers disponibles à la vente	9 422	9 423
<b>Total</b>	<b>66 253</b>	<b>62 226</b>

## 4

Opérations de titrisation ayant fait l'objet d'un refinancement partiel auprès d'investisseurs externes, dont le recours est limité aux actifs transférés :

En millions d'euros, au 31 décembre 2012	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des passifs associés	Position nette
<b>Titrisations</b>					
Titres en valeur de marché par résultat	231	217	231	217	14
Prêts et créances	11 447	8 997	11 487	8 915	2 572
Actifs financiers disponibles à la vente	263	305	262	263	(21)
<b>Total</b>	<b>11 961</b>	<b>9 519</b>	<b>11 980</b>	<b>9 415</b>	<b>2 565</b>

La banque n'a réalisé aucune opération significative de transfert conduisant à la décomptabilisation partielle ou intégrale d'actifs financiers et à la conservation d'une implication continue dans ces actifs.

**Note 6 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE****6.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS OU REÇUS**

Valeur contractuelle des engagements de financement donnés ou reçus par le Groupe :

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Engagements de financements donnés</b>		
aux établissements de crédit	48 628	27 291
à la clientèle	215 656	226 007
Ouverture de crédits confirmés	176 355	199 706
Autres engagements en faveur de la clientèle	39 301	26 301
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS DONNÉS</b>	<b>264 284</b>	<b>253 298</b>
<b>Engagements de financements reçus</b>		
des établissements de crédit	119 722	119 719
de la clientèle	6 036	6 781
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS REÇUS</b>	<b>125 758</b>	<b>126 500</b>

**6.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS PAR SIGNATURE**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Engagements de garantie donnés</b>		
d'ordre des établissements de crédit	11 829	14 920
d'ordre de la clientèle	79 860	91 176
Cautions immobilières	1 054	1 783
Cautions administratives et fiscales et autres cautions	44 283	50 975
Autres garanties d'ordre de la clientèle	34 523	38 418
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>91 689</b>	<b>106 096</b>

**6.c AUTRES ENGAGEMENTS DE GARANTIE****► INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des Banques Centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote</b>		
Mobilisés en garantie auprès des banques centrales	42 201	48 582
Disponibles pour des opérations de refinancement	57 298	42 649
<b>Titres donnés en pension</b>	<b>238 734</b>	<b>239 813</b>
<b>Autres actifs financiers donnés en garantie d'opérations auprès des établissements de crédit, de la clientèle financière, ou des souscripteurs d'obligations collatéralisées émises par le Groupe<sup>(1)</sup></b>	<b>149 237</b>	<b>119 703</b>

<sup>(1)</sup> incluent notamment des financements de la Société de Financement de l'Économie Française et de la Caisse de Refinancement de l'Habitat.

La part des instruments financiers donnés par le Groupe en garantie et que le bénéficiaire est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élève à 328 024 millions d'euros au 31 décembre 2012 (contre 336 757 millions d'euros au 31 décembre 2011).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ► INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Instruments financiers reçus en garantie (hors pensions)</b>	<b>71 671</b>	<b>68 705</b>
<i>dont instruments que le Groupe est habilité à vendre ou à redonner en garantie</i>	<i>32 140</i>	<i>30 509</i>
<b>Titres reçus en pension</b>	<b>174 474</b>	<b>195 530</b>

Les instruments financiers reçus en garantie ou en pension que le Groupe a effectivement vendus ou redonnés en garantie s'élevaient à 156 718 millions d'euros au 31 décembre 2012 (contre 144 791 millions d'euros au 31 décembre 2011).

## Note 7 RÉMUNÉRATION ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL

## 7.a FRAIS DE PERSONNEL

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Salaires et traitements fixes et variables, intéressement et participation	11 209	10 844
Indemnités de départ à la retraite, charges de retraite et autres charges sociales	3 563	3 724
Impôts, taxes et versements assimilés sur les rémunérations	483	435
<b>TOTAL DES FRAIS DE PERSONNEL</b>	<b>15 255</b>	<b>15 003</b>

## 7.b AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

La norme IAS 19 distingue deux catégories de dispositifs, chacun traité différemment selon le risque supporté par l'entreprise. Lorsque l'engagement de l'entreprise consiste à verser un montant défini (exprimé en pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire par exemple) à un organisme externe qui assure le paiement des prestations en fonction des avoirs disponibles pour chaque participant au régime, il est qualifié de régime à cotisations définies. En revanche, lorsque l'engagement consiste pour l'entreprise à gérer les actifs financiers financés par la collecte de cotisations auprès des employés et à assumer elle-même la charge des prestations - ou à en garantir le montant final soumis à des aléas futurs - il est qualifié de régime à prestations définies. Il en est de même, si l'entreprise confie sous mandat la gestion de la collecte des cotisations et du paiement des prestations à un organisme externe, mais conserve le risque lié à la gestion des actifs et à l'évolution future des prestations.

## Régimes de retraite et autres avantages liés à la retraite

Le Groupe BNP Paribas a mis en œuvre depuis plusieurs années une politique volontariste de transformation des régimes à prestations définies en régimes à cotisations définies.

Ainsi, en France, le Groupe BNP Paribas cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraite de base et complémentaires. BNP Paribas SA et certaines filiales ont mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. A ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

Par ailleurs, à l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies français et étrangers sont de 531 millions d'euros pour l'exercice 2012 contre 511 millions d'euros pour l'exercice 2011.

## Régimes de retraite à prestations définies des entités du Groupe

En France, BNP Paribas verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Ces engagements résiduels sont couverts par une provision constituée dans les comptes du Groupe, ou sont externalisés auprès d'une compagnie d'assurance. Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe issus de la BNP, de Paribas et de la Compagnie Bancaire, ont tous été fermés et transformés en régimes de type additif. Les montants attribués aux bénéficiaires, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes antérieurs. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance, dans le bilan desquelles la valeur de marché des actifs investis en représentation de ces régimes se répartit à hauteur de 83,7 % en obligations, 6,8 % en actions et 9,5 % en immobilier.

En Belgique, BNP Paribas Fortis finance un plan à prestations définies pour ses employés et cadres moyens, entrés en service avant la date d'harmonisation des régimes de pension de la banque au 1<sup>er</sup> janvier 2002, fondé sur le dernier salaire et le nombre d'années de service. Ces engagements sont partiellement préfinancés auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance, dans laquelle le Groupe BNP Paribas possède une participation en part Groupe de 18,7 %. Pour les cadres supérieurs de BNP Paribas Fortis, un régime de retraite offrant un capital, fonction des années de service et du salaire final, est partiellement préfinancé auprès des compagnies d'assurance AXA Belgium et AG Insurance.

En Belgique et en Suisse, la loi fait supporter à l'employeur une garantie de rendement minimum sur les régimes à cotisations définies. Du fait de cette obligation, ces plans entrent dans le cadre des régimes à prestations définies.

Dans certains pays subsistent des plans de retraite à prestations définies, généralement fermés aux nouveaux entrants, qui reposent, soit sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service (Royaume-Uni), soit sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension exprimée en pourcentage du salaire annuel et rémunéré à un taux prédéfini (États-Unis). Certains régimes sont des plans de retraite complémentaires liés aux pensions légales (Norvège). La gestion de certains régimes est assurée par une compagnie d'assurance (Pays-Bas), une fondation (Suisse) ou par des organismes de gestion indépendants (Royaume-Uni).

En Turquie, le régime de retraite se substitue au système de pension national et est évalué selon les modalités de transfert vers l'État turc.

Ce régime est entièrement couvert par des actifs financiers détenus par une fondation externe au Groupe.

Au 31 décembre 2012 cinq pays, la Belgique, le Royaume-Uni, les États-Unis, la Suisse et la Turquie, représentent 91 % du total des régimes de retraite à prestations définies hors de France. La valeur de marché des actifs de ces régimes se répartit à hauteur de 59 % en obligations, 17 % en actions et 24 % en autres instruments financiers (dont 11 % en contrats d'assurance).

#### Indemnités de départ ou de fin de carrière

Le personnel des différentes sociétés du Groupe bénéficie de diverses prestations contractuelles telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière. En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance extérieure au Groupe. À l'étranger, les engagements bruts au titre de ces autres avantages sont concentrés en Italie (80 %) où un changement de loi a transformé le régime italien des indemnités de fin de carrière (TFR) en régime à cotisations définies à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2007. Les droits acquis jusqu'au 31 décembre 2006 demeurent à prestations définies.

#### Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi

En France, BNP Paribas n'a plus d'engagement au titre des régimes de couverture médicale à l'égard de ses retraités. À l'étranger, il existe plusieurs régimes de couverture médicale pour les retraités, dont les principaux se situent aux États-Unis et en Belgique.

### Engagements relatifs aux régimes à prestations définies

#### ► ACTIFS ET PASSIFS COMPTABILISÉS AU BILAN

En millions d'euros, et	Avantages postérieurs à l'emploi		Aide médicale postérieure à l'emploi	
	31 décembre 2012	31 décembre 2011	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Valeur actualisée des obligations</b>	<b>8 662</b>	<b>8 351</b>	<b>147</b>	<b>121</b>
Valeur actualisée brute des obligations pour tout ou partie financées par des actifs	7 761	7 517	-	-
Valeur actualisée des obligations non financées	901	834	147	121
<b>Valeur de marché des actifs de régime</b>	<b>(4 148)</b>	<b>(3 798)</b>	-	-
<b>Valeur de marché des actifs distincts<sup>(1)</sup></b>	<b>(2 639)</b>	<b>(2 463)</b>	-	-
<b>Coûts non encore comptabilisés en application des dispositions de la norme IAS 19</b>	<b>(546)</b>	<b>(407)</b>	<b>(24)</b>	<b>(5)</b>
(Coût) des services passés	(153)	(164)	-	1
(Pertes) ou gains nets actuariels	(393)	(243)	(24)	(6)
<b>Limitation d'actif</b>	<b>209</b>	<b>91</b>	-	-
<b>OBLIGATION NETTE POUR LES RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES</b>	<b>1 538</b>	<b>1 774</b>	<b>123</b>	<b>116</b>
Actif comptabilisé au bilan pour les régimes à prestations définies	(2 796)	(2 624)	-	-
dont actifs nets des régimes à prestations définies	(157)	(161)	-	-
dont valeur de marché des actifs distincts	(2 639)	(2 463)	-	-
Obligation comptabilisée au bilan pour les régimes à prestations définies	4 334	4 398	123	116

(1) Les actifs distincts sont principalement cantonnés dans le bilan des filiales d'assurance du Groupe - notamment AG Insurance au titre du plan à prestations définies de BNP Paribas Fortis - en couverture des engagements d'autres entités du Groupe qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ► VARIATION DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS

En millions d'euros	Avantages postérieurs à l'emploi		Aide médicale postérieure à l'emploi	
	Exercice 2012	Exercice 2011	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>8 351</b>	<b>8 052</b>	<b>121</b>	<b>114</b>
Coût des services rendus au cours de l'exercice	311	300	3	3
Charge liée à l'actualisation des engagements	310	320	5	5
Coût des modifications de régime de la période	(2)	(8)	2	1
Effets des réductions ou liquidations de régime	(73)	(97)	-	(1)
Pertes ou (gains) actuariels de la période	284	210	22	3
Cotisations des membres des régimes	30	30	-	-
Prestations versées aux bénéficiaires directement payées par l'employeur	(130)	(145)	(4)	(5)
Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées	(380)	(297)	-	-
Effet des variations de change	31	23	(1)	2
Effet des variations de périmètre	(71)	(37)	-	-
Autres variations	1	-	(1)	(1)
<b>VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>8 662</b>	<b>8 351</b>	<b>147</b>	<b>121</b>

## ► VARIATION DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DE RÉGIME

En millions d'euros	Avantages postérieurs à l'emploi	
	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DE RÉGIME EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>3 798</b>	<b>3 889</b>
Rendement attendu des actifs de régime	179	188
Effets des liquidations de régime	(19)	(55)
(Pertes) gains actuariels de la période	112	(49)
Cotisations des membres des régimes	21	21
Cotisations versées par BNP Paribas aux actifs de régimes	292	127
Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées	(211)	(138)
Effet des variations de change	32	(31)
Effet des variations de périmètre	(53)	(155)
Autres variations	(3)	1
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DE RÉGIME EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>4 148</b>	<b>3 798</b>

Les régimes de couverture médicale ne font pas l'objet de préfinancement.

## ► VARIATION DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DISTINCTS

En millions d'euros	Avantages postérieurs à l'emploi	
	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DISTINCTS EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>2 463</b>	<b>2 366</b>
Rendement attendu des actifs distincts	97	92
Effets des liquidations de régime	-	-
Gains actuariels de la période	124	1
Cotisations des membres des régimes	10	9
Cotisations versées par BNP Paribas aux actifs distincts	146	111
Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées	(169)	(159)
Effet des variations de change	-	3
Effet des variations de périmètre	(32)	41
Autres variations	-	(1)
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DISTINCTS EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>2 639</b>	<b>2 463</b>

Les régimes de couverture médicale ne font pas l'objet de préfinancement.

## ► COMPOSANTES DE LA CHARGE RELATIVE AUX PLANS À PRESTATIONS DÉFINIES

En millions d'euros	Avantages postérieurs à l'emploi		Aide médicale postérieure à l'emploi	
	Exercice 2012	Exercice 2011	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>COÛT DES SERVICES RENDUS AU COURS DE L'EXERCICE</b>	<b>311</b>	<b>300</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
Charge liée à l'actualisation des engagements	310	320	5	5
Rendement attendu des actifs de régime	(179)	(166)	-	-
Rendement attendu des actifs distincts	(97)	(92)	-	-
Amortissement des écarts actuariels	(86)	62	3	-
Amortissement des services passés	9	5	1	-
Effets des réductions ou liquidations de régime	(65)	(39)	-	(1)
Effets des limitations d'actif	135	(32)	-	-
Autres variations	1	(2)	-	-
<b>TOTAL PORTÉ DANS LES « FRAIS DE PERSONNEL »</b>	<b>339</b>	<b>334</b>	<b>12</b>	<b>7</b>

**Modalités d'évaluation des engagements**

Les régimes à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles indépendantes selon la méthodologie des unités de crédit projetées afin de déterminer la charge correspondant aux droits acquis par les salariés et aux prestations restant à verser aux préretraités et retraités. Les hypothèses démographiques et financières utilisées pour estimer la valeur actualisée des obligations et des actifs de couverture de ces régimes tiennent compte des conditions économiques propres à chaque pays ou société du Groupe.

Les engagements existant au titre des régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi sont évalués en utilisant les tables de mortalité spécifiques à chaque pays et les hypothèses d'évolution des coûts médicaux. Ces hypothèses, basées sur des observations historiques, tiennent compte des évolutions futures estimées du coût des services médicaux résultant à la fois du coût des prestations médicales et de l'inflation.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

**Principales hypothèses actuarielles utilisées pour le calcul des engagements des avantages postérieurs à l'emploi (hors aide médicale postérieure à l'emploi)**

Pour chaque zone monétaire, le Groupe actualise ses engagements sur la base des obligations privées de première catégorie, dont la maturité correspond à la durée des engagements évalués. Jusqu'au 31 décembre 2011, le Groupe utilisait pour la zone Euro les taux des obligations d'État, tels que référencés dans l'indice iBoxx Eurozone. L'évolution en 2012 des taux donnés par cet indice, qui sont désormais plus élevés que les taux

des obligations privées AA, a conduit le Groupe à adopter la référence généralement utilisée des obligations privées notées AA, telle que reflétée dans l'indice iBoxx Euro. L'effet de ce changement de référence a été une augmentation de 238 millions d'euros des engagements, sans impact sur les comptes au 31 décembre 2012 compte tenu du mécanisme de comptabilisation différée des écarts actuariels présenté ci-après.

Les taux ainsi déterminés sont les suivants :

En pourcentage	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
	France	Zone Euro hors France	Royaume-Uni	États-Unis	France	Zone Euro hors France	Royaume-Uni	États-Unis
Taux d'actualisation	1,42 %-2,69 %	2,03 %-2,69 %	4,00 %	3,90 %	3,14 %-4,64 %	3,30 %-4,70 %	3,50 %	4,50 %
Taux d'augmentation future des salaires <sup>(1)</sup>	2,60 %-3,60 %	2,00 %-3,90 %	2,00 %-4,25 %	4,00 %	3,00 %-4,50 %	2,00 %-4,65 %	2,00 %-4,50 %	4,00 %

(1) Y compris dérive des prix (inflation)

## 4

**Rendement des actifs de régime et actifs distincts au cours de la période**

Les taux de rendement attendus des actifs de couverture des régimes sont déterminés en pondérant le rendement anticipé sur chacune des catégories d'actifs par leur poids respectif dans la juste valeur des actifs.

En pourcentage	Exercice 2012				Exercice 2011			
	France	zone Euro hors France	Royaume-Uni	États-Unis	France	zone Euro hors France	Royaume-Uni	États-Unis
Rendement attendu des actifs de régime et actifs distincts <sup>(1)</sup>	3,55 %	2,27 %-3,92 %	3,40 %-6,10 %	3,00 %-6,00 %	3,90 %	3,25 %-4,70 %	3,00 %-6,20 %	4,50 %-6,00 %
Rendement effectif des actifs de régime et actifs distincts <sup>(1)</sup>	3,70 %	2,00 %-19,00 %	4,78 %-10,00 %	8,00 %-14,00 %	3,68 %	1,00 %-6,40 %	2,80 %-7,40 %	1,00 %-5,00 %

(1) Fourchette de taux représentative de l'existence de plusieurs plans au sein d'un même pays ou d'une même zone géographique ou monétaire.

**Écarts actuariels**

Les écarts actuariels constatent les augmentations ou les diminutions de la valeur actuelle d'une obligation au titre de prestations définies ou de la juste valeur des actifs du régime correspondant. Les écarts actuariels résultant de la variation de valeur actuelle d'une obligation d'un régime à prestations définies proviennent d'une part des ajustements liés à l'expérience (différences entre les hypothèses actuarielles antérieures et la réalité observée) et d'autre part des effets de changements d'hypothèses actuarielles.

BNP Paribas applique la méthode du « corridor » autorisée par la norme IAS 19, qui prescrit de différer la comptabilisation des écarts actuariels lorsqu'ils n'excèdent pas la limite de 10 % du montant le plus élevé entre l'engagement et les actifs de couverture. Le calcul du « corridor » est effectué séparément pour chaque plan à prestations définies. Lorsque cette limite est franchie, la fraction des écarts actuariels excédant cette limite est constatée en résultat par étalement sur la durée résiduelle du plan.

Le tableau ci-dessous détaille les gains et pertes actuariels :

En millions d'euros, au	Avantages postérieurs à l'emploi	
	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>PERTES ACTUARIELLES NETTES DIFFÉRÉES</b>	<b>(393)</b>	<b>(243)</b>
<b>PERTES NETTES ACTUARIELLES GÉNÉRÉES AU COURS DE L'EXERCICE</b>	<b>(46)</b>	<b>(258)</b>
dont gains/(pertes) actuariels sur les actifs de régime et actifs distincts	236	(51)
dont pertes actuarielles d'hypothèses sur la valeur actualisée des obligations	(393)	(275)
dont gains actuariels dits d'expérience sur la valeur actualisée des obligations	109	68

### 7.c AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

BNP Paribas consent à ses salariés divers avantages à long terme, principalement des primes d'ancienneté, la faculté d'épargner des jours de congés, et certaines protections en cas d'incapacité de travail.

Par ailleurs, dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée sont établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux

performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières. Ces plans prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, pôles et du Groupe.

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Provisions nettes au titre des autres avantages à long terme</b>	<b>956</b>	<b>864</b>
Actif comptabilisé au bilan au titre des autres avantages à long terme	(102)	(108)
Obligation comptabilisée au bilan au titre des autres avantages à long terme	1 058	972

### 7.d INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

BNP Paribas a mis en place un certain nombre de plans de départs anticipés reposant sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire et

au plan d'adaptation des effectifs font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire.

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Provisions au titre des plans de départ volontaire, pré-retraite, et plan d'adaptation des effectifs	470	533

## 7.e PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

### Plans de fidélisation, de rémunération et d'intéressement en actions

BNP Paribas a mis en place, au bénéfice de certains de ses collaborateurs différents produits de rémunération à base d'actions :

- un Plan Global d'Intéressement en Actions intégrant :
  - des plans d'actions de performance,
  - des plans d'options de souscription ou d'achat d'actions ;
- des plans de rémunération à long terme payés en espèces indexés sur le cours de l'action BNP Paribas, principalement pour les collaborateurs dont les activités sont susceptibles d'avoir une incidence sur le profil de risque du Groupe.

#### Plan Global d'Intéressement en Actions

Jusqu'en 2005, divers plans d'options de souscription d'actions ont été attribués par BNP Paribas et BNL à certains collaborateurs du Groupe, dans le cadre des autorisations successives données par les Assemblées Générales.

À compter de 2006, BNP Paribas a mis en place un Plan Global d'Intéressement en Actions, comportant, au bénéfice de certains collaborateurs du Groupe, attribution d'options de souscription d'actions et attribution d'actions de performance.

Ce Plan Global d'Intéressement en Actions a pour objectif d'associer différentes catégories de cadres au développement de la valorisation du Groupe et de favoriser de ce fait la convergence de leurs intérêts avec ceux des actionnaires. Ces personnels sont représentatifs des talents du Groupe et de la relève de son encadrement : cadres dirigeants, cadres occupant un poste clé, responsables opérationnels ou experts, cadres à potentiel, jeunes cadres identifiés en raison de leurs performances et de leurs perspectives d'évolution professionnelle, et contributeurs clés aux résultats du Groupe.

Le prix d'exercice des plans d'options de souscription, déterminé lors de chaque émission, ne comporte pas de décote. La durée de vie des options a été ramenée à 8 ans à compter du plan attribué en 2005.

En ce qui concerne les plans d'actions de performance, jusqu'en 2008, la période d'acquisition était de 2 ou 4 ans selon les cas. Les actions de performance attribuées depuis 2009 sont acquises à titre définitif, sous condition de présence à l'issue d'une période d'acquisition de 3 ou 4 ans selon le cas, et la période de conservation des actions de performance est de deux ans pour les collaborateurs français.

Depuis 2010, la fraction de l'attribution conditionnelle de chaque bénéficiaire a été fixée à 100 % de l'attribution totale pour les membres du Comité Exécutif et les cadres dirigeants du Groupe BNP Paribas, et à 20 % pour les autres bénéficiaires.

Concernant les actions de performance attribuées jusqu'en 2011, la condition de performance à laquelle est soumise une fraction de ces actions porte sur le résultat par action du Groupe.

En 2012, seules des actions de performance ont été attribuées. La condition de performance retenue a été modifiée et est désormais similaire à celle retenue par le passé pour les plans de stock-options.

Ainsi, cette condition s'apprécie au regard de la performance relative du titre BNP Paribas par rapport à l'indice Dow Jones Euro Stoxx Bank.

Dans le cadre des plans d'options mis en place entre 2003 et 2011, à 6 reprises sur 27 mesures de performance réalisées, la condition de performance n'a pas été intégralement remplie et les modalités d'ajustement prévues ont été mises en œuvre. Concernant les plans d'actions de performance attribuées depuis 2009, à 1 reprise sur 7 mesures la condition de performance n'a pas été atteinte, entraînant la perte de la fraction conditionnelle correspondante.

Tous les plans non expirés se dénoueront par une éventuelle souscription ou livraison d'actions BNP Paribas.

#### Rémunération variable différée versée en espèces indexées sur le cours de l'action

Dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières, prévoient une rémunération variable sur une période pluriannuelle et payable en espèces indexées sur le cours de l'action, le paiement en étant reporté sur plusieurs années.

#### Rémunération variable à compter de l'exercice 2009 pour les collaborateurs soumis à des dispositions réglementaires particulières

Depuis la publication de l'arrêté du Ministère de l'Économie et des Finances du 13 décembre 2010, les plans de rémunération variable s'appliquent aux collaborateurs du Groupe exerçant des activités susceptibles d'avoir une incidence significative sur le profil de risque de l'entreprise. Ce périmètre d'application était plus restreint en 2009 puisqu'il concernait principalement les professionnels de marché.

Ces plans prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, des pôles et du Groupe.

Les sommes versées le seront notamment en espèces indexées sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas. En outre, conformément à l'arrêté du 13 décembre 2010, depuis 2011, une partie des rémunérations variables attribuées durant l'année au titre de la performance de l'exercice antérieur est également indexée sur l'action BNP Paribas et versée aux bénéficiaires dans le courant de l'année d'attribution.

#### Rémunération variable différée pour les autres collaborateurs du Groupe

Les plans annuels de rémunération différée applicables aux collaborateurs dont la contribution aux performances du Groupe est significative sont tout ou en partie versés en espèces indexées sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas.

## ► CHARGE REPRÉSENTÉE PAR LES PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Charges en millions d'euros	Exercice 2012			Exercice 2011
	Plans d'options de souscription et d'achat d'actions	Plan d'attribution d'actions gratuites	Plans de rémunération variable différée	Charge totale
Plans de rémunération différée antérieurs			160	160 (285)
Plans de rémunération différée de l'exercice			294	294 287
Plan global d'intéressement en actions	27	45		72 69
<b>TOTAL</b>	<b>27</b>	<b>45</b>	<b>454</b>	<b>526 71</b>

**Principes d'évaluation des plans d'options de souscription d'actions et d'actions de performance**

Conformément aux prescriptions de la norme IFRS 2, BNP Paribas évalue les options de souscription d'actions et les actions de performance attribuées et comptabilise une charge, déterminée à la date d'attribution du plan, calculée respectivement à partir de la valeur de marché des options et des actions. Celles-ci sont donc évaluées à leur valeur initiale qui ne pourra pas être modifiée par la suite en fonction de l'évolution ultérieure du cours de Bourse du titre BNP Paribas. Seules les hypothèses relatives à la population de bénéficiaires (pertes de droit) et aux conditions de performance interne peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition des droits et donner lieu à un réajustement de la charge. La valorisation des plans du Groupe est effectuée par une société spécialisée indépendante.

**Valorisation des options de souscription d'actions**

Les modèles retenus pour la valorisation des options de souscription d'actions sont les algorithmes de type arbre (binomial ou trinomial) afin de pouvoir tenir compte de la possibilité d'exercer de façon non optimale les options à partir de la date de disponibilité. Pour la valorisation des caractéristiques de certaines attributions secondaires liées à la performance relative de BNP Paribas par rapport à un indice sectoriel, la méthode dite de Monte Carlo a également été retenue.

La volatilité implicite retenue pour la valorisation des plans a été estimée à partir d'un panel de cotations effectuées par différentes salles de marché. Le niveau de volatilité retenu tient compte de l'évolution des volatilités historiques mesurées sur l'indice de référence ainsi que sur le titre BNP Paribas couvrant une plage d'observations de 10 ans.

Les options de souscription d'actions attribuées en 2011 ont été valorisées entre 11,03 et 12,13 euros selon qu'elles sont ou non soumises à une condition de performance et selon les différentes tranches d'attribution secondaire.

Il n'a pas été attribué d'option de souscription d'actions en 2012.

	Exercice 2011
	Plan attribué le 04/03/2011
Cours de l'action BNP Paribas à la date d'attribution (en euros)	54,49
Prix d'exercice de l'option (en euros)	56,45
Volatilité implicite de l'action BNP Paribas	28,5 %
Maturité	8 ans
Dividende attendu de l'action BNP Paribas <sup>(1)</sup>	4,1 %
Taux d'intérêt sans risque	3,5 %
Taux de perte des droits	1,3 %

(1) Le taux de dividende indiqué ci-dessus est une moyenne de la série de dividendes annuels estimés.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## Valorisation des actions de performance

La valeur unitaire des actions de performance retenue est la valeur au terme de la période de conservation à laquelle s'ajoutent les dividendes postérieurs à la date d'acquisition, actualisée à la date d'attribution.

Les actions de performance attribuées en 2012, selon qu'elles sont ou non soumises à une condition de performance, ont été valorisées entre 28,47 et 33,45 euros pour les attributions aux collaborateurs exerçant

leur activité en France et entre 27,46 et 32,36 euros pour les attributions aux collaborateurs exerçant leur activité hors de France. Les actions de performance attribuées en 2011 ont été valorisées à 47,84 euros pour les attributions aux collaborateurs exerçant leur activité en France et 45,95 euros pour les attributions aux collaborateurs exerçant leur activité hors de France.

	Exercice 2012 Plan attribué le 6 mars 2012		Exercice 2011 Plan attribué le 4 mars 2011	
	acquis le 9 mars 2015	acquis le 7 mars 2016	acquis le 4 mars 2014	acquis le 4 mars 2015
Cours de l'action BNP Paribas à la date d'attribution (en euros)	37,195	37,195	54,49	54,49
Date de disponibilité	09/03/2017	07/03/2016	04/03/2015	04/03/2015
Dividende attendu de l'action BNP Paribas <sup>(1)</sup>	3,23 %	3,23 %	4,10 %	4,10 %
Taux d'intérêt sans risque	1,53 %	1,33 %	2,99 %	2,81 %
Taux de perte des droits	2,00 %	2,00 %	2,00 %	2,00 %

(1) Le taux de dividende indiqué ci-dessus est une moyenne de la série de dividendes annuels estimés.

4

**Historique des plans attribués dans le cadre du Plan Global d'Intéressement en Actions**

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des attributions au titre des plans existants au 31 décembre 2012 sont décrites dans les tableaux ci-après :

**▶ PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS**

Caractéristiques du plan							Options en vie à la fin de la période		
Société émettrice du plan	Date d'attribution	Nombre de bénéficiaires	Nombre d'options attribuées	Date de départ d'exercice des options	Date d'expiration des options	Prix d'exercice ajusté (euros) <sup>(1)</sup>	Nombre d'options <sup>(2)</sup>	Durée résiduelle en années jusqu'à l'échéance des options	
BNL <sup>(3)</sup>	20/10/2000	161	504 926	20/10/2003	20/10/2013	100,997	435 166	0,8	
BNL <sup>(3)</sup>	28/10/2001	223	573 250	26/10/2004	26/10/2014	61,888	4 858	1,8	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	21/03/2003	1 302	6 093 000	21/03/2007	20/03/2013	35,87	2 077 347	0,2	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	24/03/2004	1 458	1 779 850	24/03/2008	21/03/2014	48,15	1 252 760	1,2	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	25/03/2005	2 380	4 332 550	25/03/2009	22/03/2013	53,28	3 932 248	0,2	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	05/04/2006	2 583	3 894 770	06/04/2010	04/04/2014	73,40	3 483 945	1,1	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	08/03/2007	2 023	3 630 165	08/03/2011	06/03/2015	80,66	3 315 460	2,2	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	06/04/2007	219	405 680	06/04/2011	03/04/2015	78,57	371 008	2,3	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	18/04/2008	2 402	3 985 590	18/04/2012	15/04/2016	64,47	3 732 876	3,3	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	08/04/2009	1 397	2 376 800	08/04/2013	05/04/2017	35,11	2 282 515	4,3	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	05/03/2010	1 820	2 423 700	05/03/2014	02/03/2018	51,20	2 323 340	5,2	
BNP Paribas SA <sup>(2)</sup>	04/03/2011	1 915	2 296 820	04/03/2015	04/03/2019	56,45	2 246 700	6,2	
<b>TOTAL DES OPTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE</b>							<b>25 458 221</b>		

(1) Les nombres d'options et les prix d'exercice ont été ajustés le cas échéant pour tenir compte de la division du nominal de l'action BNP Paribas par deux intervenue le 20 février 2002, et des détachements d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenus le 7 mars 2006 et le 30 septembre 2009, conformément à la réglementation en vigueur.

(2) Les modalités d'exercice d'une fraction des options attribuées aux salariés sont subordonnées à la réalisation d'une condition de performance relative du titre BNP Paribas, par rapport à l'indice sectoriel Dow Jones Euro Stoxx Bank, pendant la période d'indisponibilité.

En conséquence de cette condition de performance relative, le prix d'exercice ajusté a été fixé à :

- 37,67 euros pour 274 161 options du plan du 21 mars 2003 en vie en fin de période

- 50,55 euros pour 3 080 options du plan du 24 mars 2004 en vie en fin de période

- 55,99 euros pour 189 863 options du plan du 25 mars 2005 en vie en fin de période

- 77,06 euros pour 155 263 options du plan du 05 avril 2006 en vie en fin de période

(3) À la suite de la fusion intervenue le 1<sup>er</sup> octobre 2007 entre BNL et BNP Paribas, les plans d'options attribués par BNL entre 1999 et 2001 donnent aux bénéficiaires depuis la date de la fusion, le droit de souscrire un nombre d'actions BNP Paribas déterminé, conformément au rapport d'échange (1 action BNP Paribas pour 27 actions BNL), à un prix d'exercice ajusté par le même rapport d'échange.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ▶ PLANS D'ATTRIBUTION D'ACTIONS DE PERFORMANCE

Caractéristiques du plan						Nombre d'actions non encore acquises en vie à la fin de la période <sup>(2)</sup>
Société émettrice du plan	Date d'attribution	Nombre de bénéficiaires	Nombre d'actions attribuées	Date d'acquisition définitive des actions attribuées	Date de fin de période d'accessibilité des actions attribuées	
BNP Paribas SA <sup>(1)</sup>	2007-2008					401
BNP Paribas SA <sup>(1)</sup>	06/04/2009	2 247	359 930	10/04/2012	10/04/2014	2 221
BNP Paribas SA	06/04/2009	1 686	278 325	08/04/2013	08/04/2013	253 494
BNP Paribas SA	05/03/2010	2 536	510 445	05/03/2013	05/03/2015	493 495
BNP Paribas SA	05/03/2010	2 661	487 570	05/03/2014	05/03/2014	485 760
BNP Paribas SA	04/03/2011	2 574	541 415	04/03/2014	04/03/2016	531 005
BNP Paribas SA	04/03/2011	2 743	499 035	04/03/2015	04/03/2015	489 900
BNP Paribas SA	06/03/2012	2 610	1 072 480	09/03/2015	09/03/2017	1 057 295
BNP Paribas SA	06/03/2012	2 755	849 455	07/03/2016	07/03/2016	823 480
<b>TOTAL DES ACTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE</b>						<b>4 127 061</b>

(1) La date d'acquisition définitive de certaines actions a été différée en raison de l'absence des bénéficiaires à la date initialement prévue.

(2) Le nombre d'actions a été ajusté pour tenir compte du détachement d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenu le 30 septembre 2009.

## Mouvements intervenus sur les plans d'options de souscription et d'attribution d'actions de performance au cours des deux derniers exercices

## ▶ PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS

	Exercice 2012		Exercice 2011	
	Nombre d'options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)	Nombre d'options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)
<b>OPTIONS EN VIE AU 1<sup>er</sup> JANVIER</b>	<b>27 509 625</b>	<b>58,67</b>	<b>28 752 600</b>	<b>58,05</b>
Options attribuées pendant la période	-	-	2 296 820	56,45
Options exercées pendant la période	(581 181)	36,07	(2 770 177)	48,17
Options devenues caduques pendant la période	(1 470 223)		(789 618)	
<b>OPTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>25 458 221</b>	<b>59,24</b>	<b>27 509 625</b>	<b>58,67</b>
<b>OPTIONS EXERCIBLES AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>18 605 666</b>	<b>63,55</b>	<b>16 722 292</b>	<b>61,99</b>

Le cours de Bourse moyen de la période de levée des options en 2012 s'élevé à 41,99 euros (contre 54,84 euros en 2011).

## ▶ PLANS D'ATTRIBUTION D'ACTIONS DE PERFORMANCE

	Exercice 2012	Exercice 2011
	Nombre d'actions	Nombre d'actions
<b>ACTIONS EN VIE AU 1<sup>er</sup> JANVIER</b>	<b>2 633 568</b>	<b>1 637 867</b>
Actions attribuées pendant la période	1 921 935	1 040 450,00
Actions acquises à titre définitif pendant la période	(351 808)	(2 392,00)
Actions devenues caduques pendant la période	(76 634)	(42 357,00)
<b>ACTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>4 127 061</b>	<b>2 633 568</b>

## ▶ SOUSCRIPTION OU ACHAT D'ACTIONS PAR LE PERSONNEL DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

	Exercice 2012	Exercice 2011
Date de l'annonce du plan	3 mai 2012	11 mai 2011
Cours de l'action BNP Paribas à la date d'annonce du plan (en euros)	30,15	54,23
Nombre d'actions émises	4 289 709	6 315 653
Prix de souscription (en euros)	25,00	42,40
Taux d'intérêt sans risque à 5 ans	1,67 %	2,76 %
Taux d'emprunt 5 ans in fine	7,52 %	7,63 %
Juste valeur de l'incessibilité	29,00 %	25,14 %

En 2012, comme en 2011, la décote consentie lors de la souscription d'actions par le personnel dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise est inférieure à la valorisation de l'incessibilité pendant cinq ans et n'a donc pas donné lieu à la constatation d'une charge dans les comptes du Groupe.

Parmi les employés du Groupe BNP Paribas à qui la possibilité de souscrire à cette offre a été proposée, 27 % ont décidé de réaliser cet investissement, 73 % ayant donc renoncé à donner suite à cette proposition en 2012.

## Note 8 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

### 8.a ÉVOLUTION DU CAPITAL ET RÉSULTAT PAR ACTION

#### Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires utilisables au cours de l'exercice 2012

Les délégations suivantes en cours de validité en 2012, ont été accordées par l'Assemblée Générale des actionnaires au Conseil d'administration pour procéder à des augmentations ou réductions de capital.

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010 (19 <sup>e</sup> résolution)	<p>Autorisation donnée au Conseil d'administration de réaliser des opérations réservées aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas pouvant prendre la forme d'augmentations de capital et/ou de cessions de titres réservés.</p> <p><i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social d'un montant nominal maximal de 46 millions d'euros, par l'émission d'actions (avec suppression du droit préférentiel de souscription) réservée aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas ou par cession d'actions.</i></p> <p><i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et a été privée d'effet par la 20<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i></p>	Émission de 4 289 709 actions nouvelles d'un nominal de 2 euros constatée le 29 juin 2012
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (5 <sup>e</sup> résolution)	<p>Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social.</p> <p><i>Lesdites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 75 euros par action, seraient destinées à remplir plusieurs objectifs, notamment :</i></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise,</li> <li>- annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011,</li> <li>- couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L233-16 du Code de commerce,</li> <li>- aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport,</li> <li>- dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers,</li> <li>- à des fins de gestion patrimoniale et financière.</li> </ul> <p><i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et a été privée d'effet par la 5<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i></p>	Dans le cadre du contrat de liquidité, 586 934 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 577 489 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 1 <sup>er</sup> janvier au 23 mai 2012
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (15 <sup>e</sup> résolution)	<p>Autorisation à l'effet de procéder à des attributions d'actions de performance au profit de membres du personnel salarié et de mandataires sociaux du Groupe.</p> <p><i>Les actions attribuées pourront être existantes ou à émettre et représenteront au maximum 1,5 % du capital social de BNP Paribas, à la date de la décision de leur attribution, soit moins de 0,5 % par an.</i></p> <p><i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 38 mois.</i></p>	Attribution de 1 921 935 actions de performance lors du Conseil d'administration du 6 mars 2012

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (16 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation de consentir des options de souscription ou d'achat d'actions au profit de membres du personnel salarié et de mandataires sociaux du Groupe. <i>Cette autorisation porte sur un nombre de titres représentant au maximum 3 % du capital social de BNP Paribas, à la date de la décision de leur attribution, soit moins de 1 % par an. Ce plafond est global et commun aux 15<sup>e</sup> et 16<sup>e</sup> résolutions de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 36 mois.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (3 <sup>e</sup> résolution)	Décision de l'Assemblée Générale de proposer aux actionnaires un dividende payable en numéraire ou en actions nouvelles. <i>Le paiement du dividende en actions nouvelles a eu pour conséquence d'augmenter le capital de 83 358 352 euros, soit 41 679 176 actions. Cette opération a dégagé une prime d'émission de 941 115 794,08 euros.</i>	Émission de 41 679 176 actions nouvelles d'un nominal de 2 euros le 26 juin 2012.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (5 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social. <i>Lesdites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 60 euros par action (75 euros précédemment), seraient destinées à remplir plusieurs objectifs, notamment :</i> <ul style="list-style-type: none"> <li>- honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise,</li> <li>- annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (21<sup>e</sup> résolution),</li> <li>- couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L233-16 du Code de commerce,</li> <li>- aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport,</li> <li>- dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers,</li> <li>- à des fins de gestion patrimoniale et financière.</li> </ul> <i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 5<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011.</i>	Dans le cadre du contrat de liquidité, 1 156 315 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 1 245 515 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 24 mai au 31 décembre 2012.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (13 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec maintien du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance. <i>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 1 milliard d'euros (soit 500 millions d'actions). Le montant nominal des titres de créance, susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 milliards d'euros. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 12<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (14 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription et faculté d'octroi d'un délai de priorité, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance. <i>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 350 millions d'euros (soit 175 millions d'actions). Le montant nominal des titres de créance donnant accès au capital de la société, susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 7 milliards d'euros.</i> Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 13 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (15 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer les titres apportés dans le cadre d'offres publiques d'échange. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 350 millions d'euros (soit 175 millions d'actions).</i> Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 14 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (16 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions ou de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer des apports de titres dans la limite de 10 % du capital. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 % du capital social de BNP Paribas à la date de décision du Conseil d'administration.</i> Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 15 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (17 <sup>e</sup> résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 350 millions d'euros le montant nominal maximum des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 14<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 7 milliards d'euros le montant nominal maximum des titres de créance susceptibles d'être émis dans le cadre des autorisations conférées par les 14<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Sans objet
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (18 <sup>e</sup> résolution)	Augmentation de capital par incorporation de réserves ou de bénéfices, de primes d'émission ou d'apport. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social dans la limite d'un montant nominal maximum de 1 milliard d'euros par l'incorporation, successive ou simultanée, au capital, de tout ou partie des réserves, bénéfices ou primes d'émission, de fusion, ou d'apport, à réaliser par création et attribution gratuite d'actions ou par élévation du nominal des actions ou par l'emploi conjoint de ces deux procédés.</i> Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 17 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (19 <sup>e</sup> résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions, avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 1 milliard d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 13<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 10 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu des autorisations conférées par les 13<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Sans objet.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (20 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation donnée au Conseil d'administration de réaliser des opérations réservées aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas pouvant prendre la forme d'augmentations de capital et/ou de cessions de titres réservés. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social d'un montant nominal maximal de 46 millions d'euros, par l'émission d'actions (avec suppression du droit préférentiel de souscription) réservée aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas ou par cession d'actions.</i> <i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 19<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (21 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation conférée au Conseil d'administration à l'effet de réduire le capital par annulation d'actions. <i>L'autorisation est donnée d'annuler, en une ou plusieurs fois, par voie de réduction du capital social, tout ou partie des actions que BNP Paribas détient et qu'elle pourrait détenir, dans la limite de 10 % du nombre total d'actions composant le capital social existant à la date de l'opération, par période de 24 mois.</i> <i>Délégation de tous pouvoirs pour réaliser cette réduction de capital, et imputer la différence entre la valeur d'achat des titres annulés et leur valeur nominale sur les primes et réserves disponibles, y compris sur la réserve légale à concurrence de 10 % du capital annulé.</i> <i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 17<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011.</i>	Annulation de 12 034 091 actions d'un nominal de 2 euros le 14 décembre 2012

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ▶ OPÉRATIONS RÉALISÉES SUR LE CAPITAL

Opérations sur le capital	En nombre	Valeur unitaire émise	En euros	Date d'autorisation par l'Assemblée Générale	Date de décision du Conseil d'administration	Date de jouissance
<b>Nombre d'actions émises au 31 décembre 2010</b>	<b>1 198 660 156</b>	<b>2</b>	<b>2 397 320 312</b>			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	2 736 124	2	5 472 248	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	34 053	2	68 106	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Augmentation de capital réservée aux adhérents du Plan d'Épargne Entreprise	6 315 653	2	12 631 306	12 mai 2010	11 mai 2011	1 <sup>er</sup> janvier 2011
<b>Nombre d'actions émises au 31 décembre 2011</b>	<b>1 207 745 986</b>	<b>2</b>	<b>2 415 491 972</b>			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	12 094	2	25 368	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	568 487	2	1 136 974	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2012
Augmentation de capital résultant du paiement du dividende en actions	41 679 176	2	83 358 352	23 mai 2012	23 mai 2012	1 <sup>er</sup> janvier 2012
Augmentation de capital réservée aux adhérents du Plan d'Épargne Entreprise	4 289 709	2	8 579 418	12 mai 2010	3 mai 2012	1 <sup>er</sup> janvier 2012
Réduction de capital par annulation d'actions	(12 034 091)	2	(24 068 182)	23 mai 2012	14 décembre 2012	-
<b>Nombre d'actions émises au 31 décembre 2012</b>	<b>1 242 261 961</b>	<b>2</b>	<b>2 484 523 922</b>			

(1) Diverses résolutions prises par l'Assemblée Générale des actionnaires et décisions du Conseil d'administration autorisant l'attribution des options de souscription d'actions levées au cours de la période

## ▶ ACTIONS ÉMISES PAR BNP PARIBAS DÉTENUES PAR LE GROUPE

	Opérations pour compte propre		Opérations de transaction <sup>(1)</sup>		Total	
	En nombre	Valeur comptable (millions d'euros)	En nombre	Valeur comptable (millions d'euros)	En nombre	Valeur comptable (millions d'euros)
<b>Actions détenues au 31 décembre 2010</b>	<b>2 914 178</b>	<b>162</b>	<b>(4 499 794)</b>	<b>(214)</b>	<b>(1 585 616)</b>	<b>(52)</b>
Acquisitions effectuées	17 294 952	614			17 294 952	614
Cessions effectuées	(2 530 370)	(127)			(2 530 370)	(127)
Actions remises au personnel	(13 484)	(1)			(13 484)	(1)
Autres mouvements	(1 700 548)	(89)	(1 580 236)	30	(3 280 784)	(59)
<b>Actions détenues au 31 décembre 2011</b>	<b>15 964 748</b>	<b>559</b>	<b>(6 080 030)</b>	<b>(184)</b>	<b>9 884 718</b>	<b>375</b>
Acquisitions effectuées	1 743 249	58			1 743 249	58
Cessions effectuées	(1 823 004)	(59)			(1 823 004)	(59)
Actions remises au personnel	(352 306)	(15)			(352 306)	(15)
Réduction de capital	(12 034 091)	(378)			(12 034 091)	(378)
Autres mouvements	(920)		4 714 581	126	4 713 661	126
<b>Actions détenues au 31 décembre 2012</b>	<b>3 497 676</b>	<b>165</b>	<b>(1 365 449)</b>	<b>(58)</b>	<b>2 132 227</b>	<b>107</b>

(1) Ventes à découvert réalisées dans le cadre d'une activité de négociation et d'arbitrage sur indices boursiers

Au 31 décembre 2012, le Groupe BNP Paribas était acheteur net de 2 132 227 actions BNP Paribas représentant 107 millions d'euros qui ont été portées en diminution des capitaux propres.

Au cours de l'exercice 2011 BNP Paribas SA avait racheté sur le marché, hors contrat de liquidité, 12 034 091 actions, à un cours moyen de 31,39 euros, en vue de les annuler. Celles-ci ont été annulées conformément à la décision du Conseil d'administration du 14 décembre 2012.

Dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'AMF conclu avec Exane BNP Paribas, 1 743 249 actions ont été achetées au cours de l'exercice 2012 au prix moyen de 33,36 euros et 1 823 004 actions ont été vendues au prix moyen de 33,70 euros. Au 31 décembre 2012, 149 832 titres représentant 6,3 millions d'euros sont détenus par BNP Paribas SA au titre de ce contrat.

Du 1<sup>er</sup> janvier au 31 décembre 2012, 351 808 actions BNP Paribas ont été livrées à la suite de l'attribution définitive d'actions gratuites à leurs bénéficiaires.

#### Preferred shares et Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) éligibles aux fonds propres prudentiels de catégorie Tier 1

##### Preferred shares émises par les filiales étrangères du Groupe

En janvier 2003, le Groupe a effectué une émission de 700 millions d'euros de preferred shares de droit américain sans droit de vote. Cette émission non dilutive sur les actions ordinaires de BNP Paribas a été effectuée par l'intermédiaire de la filiale BNP Paribas Capital Trust VI contrôlée de façon exclusive par le Groupe. Les actions, qui ont la forme de titres

perpétuels non cumulatifs, offrent aux souscripteurs un revenu à taux fixe pendant dix ans. Les titres pourront être remboursés à l'initiative de l'émetteur à l'issue d'une période de dix ans puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non remboursement en 2013, il sera versé trimestriellement un coupon indexé sur l'Euribor. Les dividendes sur les preferred shares peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun coupon sur les titres assimilés aux preferred shares (Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée) au cours de l'année précédente. Les dividendes non versés ne sont pas reportés.

Au cours des exercices 2011 et 2012, deux émissions perpétuelles de même nature que celle précédemment décrite d'un montant respectivement de 500 millions d'euros et de 660 millions d'euros ont fait l'objet d'un remboursement.

Le sous-groupe LaSera-Cofinoga, consolidé par intégration proportionnelle, a procédé en 2003 et 2004 à trois émissions de preferred shares, sans échéance et sans droit de vote, par l'intermédiaire de structures dédiées de droit anglais contrôlées de façon exclusive par ce sous-groupe. Les actions donnent droit pendant 10 ans à un dividende prioritaire non cumulatif, à taux fixe pour celle émise en 2003 ou indexé pour celles émises en 2004. A l'issue de cette période de 10 ans, les actions pourront être remboursées au pair à l'initiative de l'émetteur à chaque fin de trimestre anniversaire du coupon, la rémunération de l'émission réalisée en 2003 devenant alors indexée sur l'Euribor.

En octobre 2012, l'émission de 2003 a été rachetée à hauteur de 45 millions d'euros, générant un gain brut en capitaux propres de 4 millions d'euros.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ► PREFERRED SHARES ÉMISES PAR LES FILIALES ÉTRANGÈRES DU GROUPE

Émetteur	Date d'émission	Devise	Montant (en millions d'euros)	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call
BNPP Capital Trust VI	janvier 2003	EUR	700	5,868 %	10 ans Euribor 3 mois + 2,48 %
Cofinoga Funding I LP	mars 2003	EUR	55 <sup>(1)</sup>	6,82 %	10 ans Euribor 3 mois + 3,75 %
Cofinoga Funding II LP	janvier et mai 2004	EUR	80 <sup>(1)</sup>	TEC 10 <sup>(2)</sup> + 1,35%	10 ans TEC 10 <sup>(2)</sup> + 1,35 %
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2012</b>			<b>752<sup>(3)</sup></b>		

(1) Avant application du pourcentage d'intégration proportionnelle.

(2) TEC 10 est l'indice quotidien des rendements des emprunts d'État à long terme correspondant au taux de rendement actuariel d'une obligation du Trésor fictive dont la durée serait de dix ans.

(3) Net des titres autodétenus par des entités du Groupe et après application du pourcentage d'intégration de Cofinoga.

Les capitaux souscrits par le biais de ces émissions ainsi que la rémunération versée aux porteurs des titres sont repris dans la rubrique « Intérêts minoritaires » au bilan.

Au 31 décembre 2012, le Groupe BNP Paribas détenait 15 millions d'euros de preferred shares (55 millions au 31 décembre 2011) qui ont été portés en diminution des intérêts minoritaires.

**Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés émis par BNP Paribas SA**

BNP Paribas a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursés à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor ou Libor.

Au cours du quatrième trimestre 2011, les opérations suivantes ont été réalisées sur ces titres :

■ une offre publique d'échange portant sur l'émission de juin 2005 de 1,3 milliards de dollars contre une nouvelle dette obligataire non subordonnée BNP Paribas portant intérêt au taux Libor USD 3 mois + 2,75 %. Cette opération s'est traduite par une diminution de l'encours de 280 millions d'US dollars générant un gain brut en capitaux propres de 59 millions d'euros.

■ une offre publique d'achat sur les émissions d'avril 2006 de 750 millions d'euros, de juillet 2006 de 325 millions de Livres Sterling et d'avril 2007 de 750 millions d'euros. Cette opération s'est traduite par une diminution de l'encours de ces dettes pour respectivement 201 millions d'euros, 162 millions de livres sterling et 112 millions d'euros, générant un gain brut en capitaux propres de 135 millions d'euros.

Fortis Banque France, société absorbée par BNP Paribas SA le 12 mai 2010, avait émis en décembre 2007 des titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée pour un montant de 60 millions d'euros. Cette émission offrait aux souscripteurs une rémunération à taux variable. Ces Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée ont été remboursés de manière anticipée le 23 mai 2011.

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

► TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Date d'émission	Devise	Montant emission Publiée	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call		Taux après la première date de call
Juin 2005	USD	1 070	semestrielle	5,186 %	10 ans	USD Libor 3 mois + 1,880 %
Octobre 2005	EUR	1 000	annuelle	4,875 %	6 ans	4,875 %
Octobre 2005	USD	400	annuelle	6,25 %	6 ans	6,250 %
Avril 2006	EUR	549	annuelle	4,73 %	10 ans	Euribor 3 mois + 1,690 %
Avril 2006	GBP	450	annuelle	5,945 %	10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,130 %
Juillet 2006	EUR	150	annuelle	5,45 %	70 ans	Euribor 3 mois + 1,920 %
Juillet 2006	GBP	163	annuelle	5,945 %	10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,810 %
Avril 2007	EUR	638	annuelle	5,019 %	10 ans	Euribor 3 mois + 1,720 %
Juin 2007	USD	600	trimestrielle	6,5 %	5 ans	6,50 %
Juin 2007	USD	1 100	semestrielle	7,195 %	30 ans	USD Libor 3 mois + 1,290 %
Octobre 2007	GBP	200	annuelle	7,436 %	10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,850 %
Juin 2008	EUR	500	annuelle	7,781 %	10 ans	Euribor 3 mois + 3,750 %
Septembre 2008	EUR	650	annuelle	8,687 %	5 ans	Euribor 3 mois + 4,050 %
Septembre 2008	EUR	100	annuelle	7,57 %	10 ans	Euribor 3 mois + 3,925 %
Décembre 2009	EUR	2	trimestrielle	Euribor 3 mois + 3,750 %	10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	EUR	17	annuelle	7,028 %	10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	USD	70	trimestrielle	USD Libor 3 mois + 3,750 %	10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	USD	0,5	annuelle	7,384 %	10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %

TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2012

EN CONTREVALEUR EURO HISTORIQUE 7 241<sup>(1)</sup>

(1) Net des titres autodétenus par des entités du Groupe

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

prévoient qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels - non intégralement compensée par une augmentation de capital ou toute autre mesure équivalente - le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstitué. En cas de liquidation de BNP Paribas SA et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres émis, les porteurs produiront leurs créances pour leur montant nominal d'origine.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Les capitaux collectés résultant de ces émissions sont repris sous la rubrique « Capital et réserves » au sein des capitaux propres. Les émissions réalisées en devises sont maintenues à la valeur historique résultant de leur conversion en euros à la date d'émission conformément aux prescriptions d'IAS 21. La rémunération relative à ces instruments financiers de capital est traitée comme un dividende.

Au 31 décembre 2012, le Groupe BNP Paribas détenait 37 millions d'euros de Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui ont été portés en diminution des capitaux propres.

**Résultat par action ordinaire**

Le résultat de base par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période. Le résultat

attribuable aux porteurs d'actions ordinaires est déterminé sous déduction du résultat attribuable aux porteurs d'actions de préférence.

Le résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options de souscription d'actions dans la monnaie ainsi que des actions gratuites ajoutées dans le Plan Global d'Incrémentation en Actions dans le calcul du résultat dilué par action ordinaire. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action ordinaire.

	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action (en millions d'euros) (1)</b>	<b>6 271</b>	<b>5 768</b>
<b>Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice</b>	<b>1 214 528 487</b>	<b>1 197 356 577</b>
Effet des actions ordinaires potentiellement dilutives	2 083 716	2 061 675
Plan d'option de souscription d'actions(2)	-	706 705
Plan d'actions de performance(2)	2 054 507	1 324 406
Plan d'achat d'actions	29 209	30 565
<b>Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action</b>	<b>1 216 612 203</b>	<b>1 199 418 253</b>
<b>Résultat de base par action ordinaire (en euros)</b>	<b>5,16</b>	<b>4,82</b>
<b>Résultat dilué par action ordinaire (en euros)</b>	<b>5,15</b>	<b>4,81</b>

(1) Le résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat net part du Groupe, ajusté de la rémunération des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés à des actions de préférence émis par BNP Paribas SA, traitée comptablement comme un dividende.

(2) Cf. note 7.e pour la description des plans d'options de souscription d'actions.

Le dividende par action versé en 2012 au titre du résultat de l'exercice 2011 s'est élevé à 1,20 euro contre 2,10 euros versé en 2011 au titre du résultat de l'exercice 2010.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012  
 Notes annexes aux États financiers

4

8.b PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Dénomination	Pays	31 décembre 2012			31 décembre 2011		
		Méthode	% contrôle	% actif	Méthode	% contrôle	% actif
<b>Entités consolidées</b>							
BNPParibas SA	France						
<b>Entités liées</b>							
<b>Domestic Markets</b>							
<b>Banque De Détail en France</b>							
Banque de Bretagne	France						54
Banque de Metz et Fribourg	France	IG (1)	52,0%	52,0%	IG (1)	52,0%	52,0%
BNPParibas Développement SA	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%
BNPParibas Factor	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%
BNPParibas Factor Portugal	Portugal	IG	100%	100%	IG	100%	100%
BNPParibas Guadeloupe	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%
BNPParibas Guyane	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%
BNPParibas Martinique	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%
BNPParibas Nouvelle Calédonie	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%
BNPParibas Réunion	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%
Feris Commercial Finance SAS	France				54	IG	100%
Feris Médiam France	France						54
<b>Banque De Détail en Belgique</b>							
Alpha Card SICR (groupe)	Belgique	ME	50,0%	37,5%	ME	50,0%	37,5%
BNPParibas Commercial Finance III (ex Feris Commercial Finance III)	Belgique	ME*	100%	74,0%	ME*	100%	74,0%
BNPParibas Factor Luxor	Belgique				54	IG	100%
BNPParibas Factor GmbH (ex Feris Commercial Finance GmbH)	Allemagne	ME*	100%	74,0%	ME*	100%	74,0%
BNPParibas Factor NV (ex Feris Commercial Finance NV)	Belgique	IG	100%	74,0%	IG	100%	74,0%
BNPParibas Factor Funding SA	Luxembourg	IG	100%	74,0%	IG	100%	74,0%
Bank Banque (ex Banque de La Poële SA)	Belgique	IF	50,0%	37,5%	IF	50,0%	37,5%
Demotix NV	Belgique	ME*	100%	74,0%	ME*	100%	74,0%
Tempay Belgium	Belgique				55	ME	50,0%
Feris Banque SA (BNPParibas Factor)	Belgique	IG	74,0%	74,0%	IG	74,0%	74,0%
Feris Commercial Finance Deutschland (IF)	Pays-Bas	ME*	100%	74,0%	ME*	100%	74,0%
Feris Commercial Finance Holding NV	Pays-Bas	IG	100%	74,0%	IG	100%	74,0%
Feris Finance Belgique SCRL	Belgique	IG	100%	74,0%	IG	100%	74,0%
FX Holding NV	Belgique	ME	40,0%	30,0%	ME	40,0%	30,0%
Immobilier Suvaemere SA	Belgique	ME*	100%	74,0%	ME*	100%	74,0%
<b>Structures Ad Hoc</b>							
BAGS Master Issue NV	Belgique	IG	-	-	IG	-	-
Feris Master Issue	Belgique	IG	-	-	IG	-	-
<b>Banque de détail au Luxembourg</b>							
Abital	France						52
BSL BNPParibas	Luxembourg	IG	60,0%	52,4%	IG	60,0%	52,4%
BSL BNPParibas Factor SA	Luxembourg	IG	100%	52,4%	IG		
Cafylus SA	Luxembourg	IG	100%	52,4%	IG	100%	52,4%
Société Royale de développement et d'expansion	France	IG	100%	52,4%	IG	100%	52,4%

Mouvements de périmètre

Entrées (1) de périmètre

- E1 Fractionsnement d'un des seuls lots que détient par le Groupe (cf note 10)
- E2 Création d'emprunt
- E3 Acquisition au prix de contrôle

Sorties (2) de périmètre

- S1 Cession d'actifs (sans dissolution, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, partie de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités absorbées ou démembrées totalement aux seuls actifs par le Groupe (cf note 10)
- S4 Fusion absorbée, transformation démembrée de l'émission

Variation (3) de base

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction

Dénomination	Pays	31 décembre 2012			31 décembre 2011		
		Méthode	% contrôle	% actif	Méthode	% contrôle	% actif
<b>Banque de détail en Italie (BNL banca commerciale)</b>							
Antipolizza SPA	Italie	IG	71,0%	71,0%	IG	71,0%	71,0%
Banca Nazionale del Lavoro SPA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%
BNL Finance SPA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%
BNL Mobility SPA	Italie	IG	50,0%	50,0%	IG	50,0%	50,0%
BNPParibas Personal Finance SPA	Italie				54	IG	100%
International Factors Italy SPA - IFItaly	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%
<b>Structures Ad Hoc</b>							
IMF F 2008 I SPA	Italie	IG	-	-	IG	-	-
IGC Service SRL	Italie						54
Veis ABS	Italie	IG (2)	-	-	IG (2)	-	-
Veis Prime SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-
Veis Mortgages SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-
Veis IBS SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-
Veis Public Sector SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-
<b>Aval</b>							
Aval Austria GmbH	Autriche	ME*	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Belgium SA	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Benelux BV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Brazil Umbrella	Brazil	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Business Services Ltd	Republique tchèque	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval BV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval CZ IRE (ex Aval PH Service) (ex C2)	Republique tchèque	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Deutschland GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval ILLSAG	France	ME*	100%	100%	IG	100%	100%
Aval India Car Rental SA	Inde	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Aval India Private Ltd	Inde	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Aval int	Republique tchèque	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Luxembourg SA	Luxembourg	ME*	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Magyarország KFT	Hongrie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Aval Maroc SA	Maroc	ME*	100%	100%	IG	100%	100%
Aval NV	Belgique				54	IG	100%
Aval PH Holdings Ltd	Republique tchèque	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval PH Holdings UK Ltd	Republique tchèque	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval SIB	Russie	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Siberian AG	Suisse	ME*	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Service GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Service Lease	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Service Lease Algep Operational Autovehicoli	Portugal	ME*	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Service Lease Italia SpA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Service Lease Polska sp. z o.o.	Pologne	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Service Lease Romania SRL	Roumanie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Aval Service Lease SA	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%
Aval Slovakia	Slovaquie	ME*	100%	100%	IG	100%	100%

ME\* Entités contrôlées de fait d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 10)

Divers

- D1 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- D2 81 Sociétés de Construction de Voies dont 80 en IG et 1 en IF
- D3 Le groupe Beparis était consolidé par intégration globale dans les comptes de Groupe BNP Paribas jusqu'au 31 mars 2012, suite à la cession d'une partie de la participation de Groupe il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 8.4.)

Périmètre de consolidation préférentiel

- P1 Valeurs financières dont la surveillance préférentielle individuelle des valeurs de gestion est assurée dans le cadre des règles de gestion consolidées du Groupe conformément aux dispositions de l'article 4) du règlement 2003/03 du Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- P2 Entités exclues du périmètre de consolidation préférentiel
- P3 Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation préférentiel

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012  
 Notes annexes aux États financiers

Entreprise	Type	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	Intérêt	IC	Méthode	% contrôle	Intérêt	IC
Avail Trading	France	MC*	100%	100%	0	0	100%	100%	
Avail UK Group Ltd	Reposée (UK)	0	100%	100%	0	0	100%	100%	
Avail UK Ltd	Reposée (UK)	0	100%	100%	0	0	100%	100%	
Autobility	France	MC*	100%	100%	MC*	100%	100%		
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd	Reposée (UK)	0	100%	100%	0	0	100%	100%	
Colgate SMC	France	0	100%	100%	0	0	100%	100%	
Devix Location Longue Durée	France	MC*	100%	50%	MC*	100%	50%		
Devix et Location Holding	France	0	100%	100%	0	0	100%	100%	
General Insurance Company Ltd	Irlande	0 (1)	100%	100%	0 (2)	100%	100%		
PIF Financial Services Ltd	Reposée (UK)	0	100%	100%	0	0	100%	100%	
PIF Investment Services Ltd	Reposée (UK)							01	
PIF Treasury Services Ltd	Reposée (UK)							01	
TEB Anal Anz Yle Kraluma AD	Argentine	0	75,0%	69,7%	0	75,0%	100%		
<b>Leasing Solutions</b>									
Acc Equipment Leasing	Belgique	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Acc Leasing	Belgique	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Acc Leasing BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Agripoint BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Albury Asset Rentals Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
All in One Vermietungs- und Leasinggesellschaft für Baumaschinen und Anlagen mbH	Allemagne	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
All in One Vermietung GmbH	Autriche	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
Altstar Business Solutions Ltd	Reposée (UK)							01	
Apteco Finance	France	0	100%	39,6%	0	0	100%	41,1%	
Alicis	France	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Ameg Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Ameg	France	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Bathwell Hiltack BV	Pays-Bas	MC	50,0%	38,4%	0	MC	50,0%	42,1%	
BNP Paribas Financial Kraluma AS	Argentine	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group (BVL)	France	0 (1)	100%	75,7%	0	0 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group (Bentley) Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group BV	Pays-Bas							04	
BNP Paribas Lease Group F&G	Reposée	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group HT	Hongrie	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SPA	Italie	0	100%	82,9%	0	0	100%	83,8%	
BNP Paribas Lease Group Living HT	Hongrie	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA	Luxembourg	0	100%	52,4%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group Polska SP z o.o	Pologne	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group PLC	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Lease Group SA Belgique	Belgique	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Leasing Solutions	Luxembourg	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Leasing Solutions Immobilien Suisse (ex-Finlo Leasing Immobilien Suisse)	Suisse	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
BNP Paribas Leasing Solutions Ltd (ex-IFG Ltd)	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Leasing Solutions W	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
BNP Paribas Leasing Solutions Sotras SA	Suisse	MC*	100%	75,7%	100%	0	100%	100%	
Class Financial Services	France	0 (1)	100%	49,1%	0	0 (1)	100%	50,9%	
Class Financial Services Inc	Etat (USA)	0	100%	49,1%	0	0	100%	50,9%	
Class Financial Services Ltd	Reposée (UK)	0	100%	39,6%	0	0	100%	41,1%	
CM Capital Europe	France	0 (1)	100%	38,4%	0	0 (1)	100%	42,1%	
CM Capital Europe BV	Pays-Bas	0	100%	38,4%	0	0	100%	42,1%	
CM Capital Europe GmbH	Autriche	0	100%	38,4%	0	0	100%	42,1%	
CM Capital Europe Ltd	Reposée (UK)	0	100%	38,4%	0	0	100%	42,1%	
Commercial Vehicle Finance Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Colcord Fleet Services Ltd	Reposée (UK)							01	
Diamond Finance (UK) Ltd	Reposée (UK)							01	
Equipment Lease BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	

Entreprise	Type	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	Intérêt	IC	Méthode	% contrôle	Intérêt	IC
ES Finance	Belgique	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Energy Leasing 01 BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Energy Leasing 02 BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Energy Leasing 03 BV	Pays-Bas							01	
Evato Energy Leasing 04 BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Lease Belgium	Belgique	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Lease France	France	0 (1)	100%	75,7%	0	0 (1)	100%	100%	
Evato Lease Car & Truck	Belgique	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Lease Czech	Republique tchèque							01	
Evato Lease Deutschland GmbH	Allemagne	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
Evato Lease Group Services	Belgique				08.12	0	100%	100%	
Evato Lease Hungary Equipment Leasing Financial Leasing Company	Hongrie				11	MC*	100%	100%	
Evato Lease Hungary Financial Leasing Company	Hongrie				11	MC*	100%	100%	
Evato Lease Polska	Pologne	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	82,4%	
Evato Lease Renting Leasing CarMarket (Market Renting Leasing)	Hongrie	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
Evato Lease Polska Sp z o.o	Pologne	0	100%	75,7%	0	0	100%	78,9%	
Evato Lease Portugal	Portugal	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
Evato Lease Romania F&G SA	Roumanie	MC*	100%	75,7%	0	MC*	100%	100%	
Evato Lease SPA	Italie							04	
Evato Lease UK Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Lease (UK) Ltd	Reposée (UK)							01	
Evato Lease UK Retail Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Westpolder BV	Pays-Bas	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Evato Van Fleet Rental BV (ex-ATL Lease BV)	Pays-Bas				12	0	100%	100%	
IFG Ltd (ex-BNP Paribas Leasing Solutions Ltd)	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Numerycycle Commercial Investments Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Numerycycle Commercial Investments B1 Ltd	Reposée (UK)							01	
Numerycycle Commercial Investments B4 Ltd	Reposée (UK)							01	
Numerycycle Finance Ltd	Reposée (UK)				13	0	100%	100%	
Numerycycle Industrial Finance Ltd	Reposée (UK)				13	0	100%	100%	
OR Finance	France	0 (1)	100%	38,4%	0	0 (1)	100%	42,1%	
OR Finance Holdings Ltd	Reposée (UK)	0	100%	38,4%	0	0	100%	42,1%	
Locatime Italiana SPA	Italie	MC*	100%	92,9%	0	MC*	100%	95,9%	
Alphatoy Finance Ltd	Reposée (UK)				10,0%	39,6%	100%	42,1%	
AM	France	0 (1)	100%	28,1%	0	0 (1)	100%	41,1%	
Autoschool	France	0 (1)	100%	100%	0	0 (1)	100%	100%	
Autoschools	France	0 (1)	100%	100%	0	0 (1)	100%	100%	
Autoschools	France	0 (1)	100%	100%	0	0 (1)	100%	100%	
Autoschools	France	0 (1)	100%	100%	0	0 (1)	100%	100%	
Parcom2	France				13	0	100%	100%	
Sotras Group Life Finance Ltd	Reposée (UK)	0	100%	75,7%	0	0	100%	100%	
Sotras Group Life Finance	Irlande	0 (1)	100%	75,7%	0	0 (1)	100%	100%	
SSE - Equipment Finance Private Ltd	Italie	P	50,0%	38,4%	0	P	50,0%	42,1%	
TEB Financial Kraluma AD	Argentine							04	
WFL Asset Finance Ltd	Reposée (UK)				11	0	100%	100%	
<b>Directors Ad Hoc</b>									
WFL Lease SRL	Italie	0			0				
<b>Personal Investors</b>									
F Capital	France	0 (1)	100%	95,9%	0	0 (1)	100%	39,6%	
Central Capital	France	0 (1)	100%	100%	0	0 (1)	100%	100%	
Genet (BNP Paribas Financial Services) Ltd - Group	Irlande	P	20,0%	32,8%	P	20,0%	32,8%		
Genet Technologies Private Ltd	Irlande	0	100%	92,8%	0	0	100%	56,8%	
Portcompar Gestion	France	0	100%	5,0%	0	0	100%	5,0%	
Portcompar Société de Banque	France	0 (1)	100%	5,0%	0	0 (1)	100%	5,0%	
<b>BNP Paribas Personal Finance</b>									
Alpha Credit SA	Belgique	0	100%	75,7%	0	0	100%	78,9%	
Axa Banque Financement	France	MC	35,0%	35,0%	MC	35,0%	35,0%		
Banca BNL SA	Italie	0	100%	100%	0	0	100%	100%	
Banca BNP Paribas Personal Finance SA	Portugal	0	100%	100%	0	0	100%	100%	

**ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012**  
 Notes annexes aux États financiers

4

Entreprises	Pays	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	actif	actif	Méthode	% contrôle	actif	actif
Banco Catalán Argentina SA	Argentine	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Banco Catalán SA	Espagne	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Banca de Servicios Financieros SA	Argentine	SI	20,9%	20,9%	SI	20,9%	20,9%		
BNP Baccantelli Services Limited	Irlande	SI*	100%	100%	SI	-	-		
Bnfi-S SPA	Italie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance (AO)	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance (PL)	Pays-Bas	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	Mexique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Polska LLC	Pologne	SI	20,0%	20,0%	SI	100%	100%		
Capifin	France	SI	52,0%	52,0%	SI	50,0%	50,0%		
Commerzbank	France	SI	20,2%	20,2%	SI	20,2%	20,2%		
Credit Agricole Promoteur de Ventes et Participations (CPV) (Irlande)	Irlande	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole	Algérie	SI*	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole Liban	Liban	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole (BI)	Pays-Bas	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole SA	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole AS	République Tchèque	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole (BE)	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole Latin America Holding Participations Ltd	Irlande	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole (AS)	Israël	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole Nederland	Pays-Bas	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
CMU Medellin	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Colfax Bank	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Cofiban	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Commerzbank	Allemagne	SI	50,1%	50,1%	SI	50,1%	50,1%		
Cramer	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole SPA	Italie	SI*	52,0%	52,0%	SI*	52,0%	52,0%		
Credit Agricole Holding Ltd	Chypre	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole Banque Sicilienne	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Credit Agricole Banque (Belgique)	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Direct Services	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Bankinghouse	France	SI	55,0%	55,0%	SI	55,0%	55,0%		
EBIC	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
EBIC Bank SA	Espagne	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
EBIC Portugal	Portugal	SI*	100%	100%	SI*	100%	100%		
EBS Banque Belge SA	Belgique	SI	50,0%	50,0%	SI	50,0%	50,0%		
Euromoney (FCA)	Espagne	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Facit	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Fidat	France	SI	52,0%	52,0%	SI	52,0%	52,0%		
Fininvest Express SA	Espagne	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Fisalia	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Fidobancaria Banca SPA	Italie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Fidobancaria Bank AG	Autriche	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Lafar - Edfinco (France)	France	SI	50,0%	50,0%	SI	50,0%	50,0%		
Lafar SA	France	SI	100%	100%	SI	-	-		
Lafar Finance	France	SI	52,0%	52,0%	SI	52,0%	52,0%		
Magyar Creditbank Zrt	Hongrie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Natixis Financement	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Natixis Finance Belgique NV	Belgique	SI	100%	75,4%	SI	100%	77,9%		
Northern Finance	France	SI	52,0%	52,0%	SI	52,0%	52,0%		
Protocolor SA de CV	Mexique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Prêt et Services SAS	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Prêts	France	SI	52,0%	52,0%	SI	52,0%	52,0%		
Services Financiers Commerzbank (FC)	Espagne	SI	33,3%	33,3%	SI	33,3%	33,3%		

**Mouvements de périmètre**

**Entrées (%) de périmètre**

- 17 Rachat/renouvellement d'un des actifs tels que définis par le Groupe (cf. note 14)
- 18 Création d'intérêt
- 19 Acquisition au prix de contrôle

**Sorties (%) de périmètre**

- 20 Cession d'actifs (dont dispositions financières)
- 21 Cession sans Groupe, partie de contrôle ou perte d'influence notable
- 22 Cédés d'activités ou cessions d'actifs aux unités définies par le Groupe (cf. note 14)
- 24 Fusion absorbante, transformation d'une filiale en filiale

**Variantes (%) de base**

- 17 Acquisition complémentaire
- 18 Cession partielle
- 19 Dilution
- 19 Réduction

Entreprises	Pays	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	actif	actif	Méthode	% contrôle	actif	actif
Submarine Finance Promotora de Crédito (Irlande)	Irlande	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Sunderland Home Finance Ltd	Irlande	SI*	49,2%	49,2%	SI*	49,2%	49,2%		
TSB Bank (Financement)	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
TSB Ingatlanhitel Rt	Hongrie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
TSB Szécsény	Autriche	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Union de Crédits Immobilières - UC (Belgique)	Belgique	SI	50,0%	50,0%	SI	50,0%	50,0%		
Van Lezen Gestalt Co. NV (Belgique)	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
<b>Directores Afiliés</b>									
Antonio 192 - 1 et 2	France	SI	-	-	SI	-	-		
Banco 2011 - A et B	France	SI	-	-	SI	-	-		
ICC Retail ABS Finance - Nanty 2000	France	SI	-	-	SI	-	-		
ICC Retail ABS Finance - Nanty 2000	France	SI	-	-	SI	-	-		
ICC Dimes 2000	France	SI	-	-	SI	-	-		
ICC Master Dimes	France	SI	-	-	SI	-	-		
ICC Master Dimes 1	France	SI	-	-	SI	-	-		
ICC UC 1 - B	Espagne	SI	-	-	SI	-	-		
ICC UC 1 - B	Espagne	SI	-	-	SI	-	-		
Fondo de Inversión (M) Directa Creditaria BSA (B)	Irlande	SI	-	-	SI	-	-		
Fondo de Inversión (M) Directa Creditaria BSA Premium	Irlande	SI	-	-	SI	-	-		
Medina Hypothek 200 BV	Pays-Bas	SI	-	-	SI	-	-		
Medina Hypothek 200 BV	Pays-Bas	SI	-	-	SI	-	-		
Volu Finance SA	Italie	SI	-	-	SI	-	-		
<b>International Retail Banking</b>									
<b>Banque de détail aux États-Unis</b>									
BSI Services Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
S21 South Seventh Street LLC	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BankWest Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BankWest Investment Services, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Bank of the West Business Park Association LLC	États-Unis	SI	20,0%	20,0%	SI	20,0%	20,0%		
Bank of the West	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Bank Street Capital Management Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BN Insurance Agency, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BN Leasing, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Center Club, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
CFB Community Development Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Chase Financial Services LLC	États-Unis	SI	75,0%	75,0%	SI	75,0%	75,0%		
Commercial Federal Affordable Housing, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Commercial Federal Community Development Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Commercial Federal Insurance Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Commercial Federal Investment Services, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Commercial Federal Realty Investors Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Commercial Federal Service Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Community Service, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Equity Leasing, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Evans Credit Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
FHB Bank Trust Co.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
FHB Lease Holding Company, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
FHB, SPV, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
First Bancap	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
First Hawaiian Bank	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
First Hawaiian Leasing, Inc.	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
First National Bancorporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
First Santa Clara Corporation	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Liberty Leasing Company	États-Unis	SI	100%	100%	SI	100%	100%		

SI\* Entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf. note 14)

**Divers**

- 27 Changement de méthode de consolidation aux I&D en raison de leur
- 27 50 Société de Construction de Vente aux I&D en SI et I en SI
- 27 Le groupe Baccantelli était consolidé par intégration pleine dans les comptes de Groupe BNP Paribas jusqu'au 31 mai 2012, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf. note 14)

**Périmètre de consolidation prudentiel**

- 31 Filiales étrangères dont la surveillance prudentielle individuelle des actifs de gestion est assurée dans le cadre des règles de gestion consolidées du Groupe conformément aux dispositions de l'article 41 du règlement 2007/32 du Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- 32 Entités exclues du périmètre de consolidation prudentiel
- 33 Entités exclues en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012  
 Notes annexes aux États financiers

Dénomination	Type	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	Intégr. tot.	Intégr. part.	Méthode	% contrôle	Intégr. tot.	Intégr. part.
Moroccan Info Acquisition Corporation	État-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Real Estate Delivery 7 Inc.	État-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
The Bankers Club, Inc.	État-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
United Real Estate Inc.	État-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
<b>Structures Ad Hoc</b>									
Commercial Federal Capital Trust 2	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-		
Commercial Federal Capital Trust 3	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	31	
C Ove Leasing LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	52	
Equipment Leasing 9873 LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
Equipment Leasing 9874 LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
Equipment Leasing 9875 LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
Equipment Leasing 9876 LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
First Hawaiian Capital 1	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
FTS Acquisitions LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-		
Global Corporate Center Acquisition LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-		
IGAMA Real Strategy Trust (FR)	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
Lawson Village Center Acquisition LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-		
Levigator Blue LLC	État-Unis	ME*	-	-	ME*	-	-	51	
MIDCO Equipment Ltd	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
MVCA Equipment Ltd	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
Norwalk Village Three Holdings LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-		
Opus Risk Solutions Acquisition LLC	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-		
Southwest Airlines 9853 Trust A/9853B	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
ST 200 FH 1	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
SVB 98 1	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
SVB 98 1	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
VIA 988 F4	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
WSP-98 F4	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
988 FH 1 (SAC)	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
988 FH 2 (SAC)	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	51	
<b>Europe Méditerranée</b>									
Banque de Tunisie	Tunisie	ME	41%	41%	ME	41%	41%		
Banque de Suisse S.C.	Suisse	ME	-	-	ME	-	-	52	
Banque Internationale de Commerce et de l'Industrie de Belgique	Belgique	IG	50%	50%	IG	50%	50%		
Banque Internationale de Commerce et de l'Industrie Citibank France	France	IG	50%	50%	IG	50%	50%		
Banque Internationale de Commerce et de l'Industrie de Grèce	Grèce	ME	40%	40%	ME	40%	40%		
Banque Internationale de Commerce et de l'Industrie d'Espagne	Espagne	ME	30%	30%	ME	30%	30%		
Banque Internationale de Commerce et de l'Industrie d'Italie	Italie	IG	65%	65%	IG	65%	65%		
Banque Internationale de Commerce et de l'Industrie de Portugal	Portugal	IG	54%	54%	IG	54%	54%		
Banque Magasins de l'Occident indien	Madagascar	IG	-	-	IG	-	-	52	
Banque Marocaine de Commerce et de l'Industrie	Maroc	IG	62%	62%	IG	62%	62%		
Banque Marocaine de Commerce et de l'Industrie Assurance	Maroc	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	51	
Banque Marocaine de Commerce et de l'Industrie Cofin Congo	Maroc	IG	-	-	IG	-	-	54	
Banque Marocaine de Commerce et de l'Industrie Credit Congo (ex-Credit Maroc)	Maroc	IG	100%	100%	IG	100%	100%	51	
Banque Marocaine de Commerce et de l'Industrie Gestion	Maroc	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Banque Marocaine de Commerce et de l'Industrie Trading	Maroc	IG	72%	42%	IG	72%	42%		
Banque Marocaine de Commerce et de l'Industrie (Ouhou)	Maroc	IG	100%	62%	IG	100%	62%		
BNP Intercapital - BNP	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Bank Polska SA	Pologne	IG	100%	70%	IG	100%	70%		
BNP Paribas BVM Participations	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas El Djazir	Algérie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis Banque Holding AG	Belgique	IG	100%	70%	IG	100%	70%		
BNP Paribas SARL	Libye	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Tunisie Holding Assénis Sukati	Tunisie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Comelit SA	Pologne	IG	100%	70%	IG	100%	70%		
Lyria Bank Assénis Sukati	Libye	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Lyria Bank Malta Ltd	Malte	ME*	100%	70%	ME*	100%	70%	51	
Lyria Finance AG	Libye	ME*	100%	70%	ME*	100%	70%	51	
Lyria Holding Malta BV	Pays-Bas	IG	100%	70%	IG	100%	70%		
Lyria Holding Malta Ltd	Malte	IG	100%	70%	IG	100%	70%		
Lyria Property Finance AG	Libye	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Lyria Yachting Member Dealer AG	Libye	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
C. Au Assurance	Israël	ME*	40%	40%	ME*	40%	40%		
C. Au Decore	Israël	ME*	50%	50%	ME*	50%	50%		
Clere Commercial Bank	Israël	ME	20%	20%	ME	20%	20%	51	
ED Holding AG (Group)	Libye	ME	50%	50%	ME	50%	50%		
Elkann Leasing Company	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	51	

Dénomination	Type	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	Intégr. tot.	Intégr. part.	Méthode	% contrôle	Intégr. tot.	Intégr. part.
MelBank	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Orion Bancarie pour le Commerce et l'Industrie	Libye	IG	50%	50%	IG	50%	50%		
<b>Structures Ad Hoc</b>									
F. Global LLC	Israël	IG	-	-	IG	-	-	52	
<b>Amérique du Nord</b>									
BNP Paribas Suisse SA	Suisse	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
<b>Assurance</b>									
AG Insurance Group	Belgique	ME	25%	16%	ME	25%	16%		
Actis Europe Partners	Israël	IG	-	-	IG	-	-	54	
BNP Paribas Assurance ICA Life Insurance Company Ltd	Israël	ME	40%	40%	ME	40%	40%		
BNP Paribas Cardif	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Cardif BI (ex-BNP Paribas Assurance PI)	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Cardif Evroski Assénis (SARL)	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	51	
BNP Paribas Cardif Levensverzekering NV (ex-Cardif Levensverzekering NV)	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Cardif Pyramide AS (ex-Pyramide Cardif Pré-Vie AG)	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Cardif PSC Ltd (ex-Financie Levensverzekering Limited)	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	51	
BNP Paribas Cardif Seguros Sociedades SA (ex-Compania de Seguros Ouhou Sociedades Cardif SA)	Libye	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Cardif Seguros de Vida SA (ex-Compania de Seguros de Vida Cardif SA)	Libye	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazioni e Assicurazione SPA (ex-Vita Vita SPA)	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%	51	
Cardif Assicurazioni SPA	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Assicurazioni Risparmio Invest	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Assicurazioni Vita	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Bannuwa Magazinsong Or	Maroc	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif Colombia Seguros Generales	Colombie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif del Peru SA Compania de Seguros	Pérou	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif del West Nile e Penedones SA	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif del West Seguros e Garantia	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Farsakhing NB	Soudan	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif Hapag Sigorta Assénis Sukati	Libye	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	51	
Cardif Holdings Inc.	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	52	
Cardif Insurance Company	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif Services	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	51	
Cardif Lovers	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Life Insurance Company	État-Unis	IG	-	-	IG	-	-	52	
Cardif Life Insurance Co. Ltd.	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Lux Vie	Luxembourg	IG	100%	50%	IG	100%	50%	51	
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	Mexique	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	Belgique	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif Nordic AS	Norvège	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Princesse Insurance Holdings PLC	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif Princesse Insurance Management Services PLC	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Cardif Polska Rezerwyzyjne Wzrostkowe na Zycie SA	Pologne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Schiedersverzekering NV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Cardif Seguros SA	Argentine	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
CE SAC Ltd. (Fonds CI)	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Canal Ltd.	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Canal Ltd.	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
IMI Insurance Holdings SA (Group)	Belgique	ME	50%	50%	ME	50%	50%		
Financial Intermarketing Services Ltd.	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Infis Luxembourg - Infis SA	Luxembourg	IG	-	-	IG	-	-	54	
Infis BNP Paribas Cardif	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Infiscom	Israël	ME*	50%	50%	ME*	50%	50%	51	
Infis Assurance	Israël	ME*	50%	50%	ME*	50%	50%	51	
ICAP Participaciones Societarias SA	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Financie Insurance PLC	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Financie Polska Rezerwyzyjne Wzrostkowe Emerytalne SA	Pologne	ME	20%	20%	ME	20%	20%		
Polymore Cardif Romania AS	Roumanie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Polymore SA Group LLC	Israël	ME	40%	50%	ME	40%	50%	51	
Real Capitalism SCI	Israël	ME	40%	50%	ME	40%	50%		
Scoti SD	Israël	ME	40%	50%	ME	40%	50%		
State Bank of India Life Insurance Company Ltd.	Inde	ME	20%	20%	ME	20%	20%		
<b>Structures Ad Hoc</b>									
Miyoshi SC	Israël	IG	-	-	IG	-	-	52	



ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012  
 Notes annexes aux États financiers

Entreprise	Type	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	total	tit	Méthode	% contrôle	total	tit
BNP Paribas Fund Services France	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fund Services Securities Pty	Australie	IG	100%	100%	IG	100%	100%	11	
BNP Paribas Securities Services - BPOS Holdings/US	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
BNP Paribas Securities Services - BPOS Holdings/US	Irlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Securities - CSI Private Ltd.	Irlande	MC*	100%	100%	IG				
BNP Paribas Trust Company (Guernsey) Ltd	Guernesey	MC*	100%	100%	MC*	100%	100%		
<b>Services Immobiliers</b>									
Asset Management	France	IG	100%	90,4%	IG	100%	90,4%		
Almond Netherlands BV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG				
Augustus Trust Management	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier (Etiopie)	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion de la France	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Méditerranée	France				IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Rhône Alpes	France				IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Sud Ouest	France				IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Val	France							14	
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Résidences Services	France				IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Résidences Services ECR	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Résidences Services Sofitel	France				IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Services Clients	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Services&Sofitel Casablanca	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Services&Sofitel V&A	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Belgium SA	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory July SA	Irlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic SRO	Chécoslovaquie	IG	100%	100%	IG	100%	100%	11	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd	Hongrie	IG	100%	100%	IG	100%	100%	11	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Ireland LLC	Irlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC	Etats-Unis	IG	40,0%	40,0%	IG	40,0%	40,0%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Poland s.p. z o.o.	Pologne	IG	100%	100%	IG	100%	100%	11	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management SA Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Conseil France	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Conseil Casablanca	Maroc	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Facilities Management (SI)	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Financial Refiner	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Holding Iberica SA	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Invest France	France	IG	100%	90,4%	IG	100%	90,4%		
BNP Paribas Real Estate Infrastructure Advisory Services Private Ltd	Irlande	IG	71,6%	71,6%	IG	71,6%	71,6%	11	
BNP Paribas Real Estate Investment Management	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain SA	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%	11	
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		

Entreprise	Type	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	total	tit	Méthode	% contrôle	total	tit
BNP Paribas Real Estate Investment Services	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Italy SRL	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd	Jersey	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Project Solutions GmbH	Allemagne							14	
BNP Paribas Real Estate Property Development Italy SPA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Development UK Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%	17	
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management International	France							14	
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Transaction France	France	IG	95,4%	95,4%	IG	95,4%	95,4%		
BNP Paribas Real Estate Valuation France	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
VE Immobilier et Promotion Immobilière	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Langson Reed Property Management SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Immobilier des Bergues	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Meister Hospice	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Newport Management SAS	France							14	
Palmer & Services	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Pyntax CS 123	Luxembourg	IG	100%	100%	IG				
Pyntax SARL	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
IC BNP Paribas Real Estate Advisory SA	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%	11	
Securis Conseil SAS	France	IG	95,4%	95,4%	IG	95,4%	95,4%		
Singh ITC	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	17	
Versteeren Huurmakelaars	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Worthenale Consultancy Services LLC	Royaume-Uni				IG	100%	100%		
<b>Structures Ad Hoc</b>									
Société de Construction de Vente	France	IG (1)			IG				
Solopago Real Estate Raku SRL	Italie	IG			IG				
Via Capital TR SRL	Italie	IG			IG				
<b>Centres d'investissement et autres</b>									
<b>France</b>									
BNP Paribas Abitibi	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
BNP Paribas Equities France	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Homeit	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Lighter Participation XY	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Paribas Deloitte Services SNC	France							14	
Perforce	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Perforce	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Lighter Participation Z SNC	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
<b>Europe</b>									
Alpha Merica Holding BV	Pays-Bas	MC*	100%	71,6%	IG				
BNP Paribas Abitibi Insurance BV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Bank NV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Capital Investments Ltd	Royaume-Uni							11	
BNP Paribas CAG Ltd	Royaume-Uni							11	
BNP Paribas Commodity Futures Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Cyprus Ltd	Chypre							11	
BNP Paribas F&R Ltd	Royaume-Uni							11	
BNP Paribas Erntstein und Hentel GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Ireland	Irlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Islamic Insurance BV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Net Ltd	Royaume-Uni	MC*	100%	100%	IG			11	
BNP Paribas OF Holdings Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas OF Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Varsity Renaissance Ltd	Irlande	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
BNP Paribas ZAO	Autriche	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Holding Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Commodity Investments UK Ltd	Royaume-Uni				IG	100%	100%		
Capitol Partners Ltd	Royaume-Uni							11	
IF Energy Trading SAN	Luxembourg							11	
Infra Holdings Ltd	Royaume-Uni				IG	100%	100%		
Infra International Finance (Dubai)	Irlande							11	
Infra International Finance Luxembourg SARL	Luxembourg							11	

Entreprises	Pays	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	actif	actif	Méthode	% contrôle	actif	actif
Fortis Proprietary Investment	Belgique								
IFBIF Ltd	Irlande								
GI Finance	Irlande								
Green Star BNP Paribas	Luxembourg	MC*	100%	100%	F				
Hammond Holdings Ltd	Irlande	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Laudiplex Ltd	Irlande	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Money Alpha	France								
Money Beta	France								
Paribas Trust Luxembourg SA	Luxembourg	GI	100%	52,4%	GE	100%	52,4%		
St. Neave Candy Manda II	Singapour	MC*	100%	74,6%	CI				
Stream Logistics Ltd	Irlande	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Ustream Solutions Ltd	Irlande	GI	100%	100%	F				
Vision Investments (Group)	France	MC	100%	50,2%	FE	100%	50,2%		
<b>Amérique</b>									
ACS Capital Partners II LLC	États-Unis				IP	50,0%	50,0%	F	
Banco BNP Paribas Brasil SA	Bresil	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Banco Holding Corporation	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Canada	Canada	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Capital Corporation Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Capital Services Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Capital Partners Inc.	États-Unis				SA	GE	100%	100%	
BNP Paribas Colombia Corporation	Colombie	MC*	100%	100%	F				
BNP Paribas Commodity Futures Inc.	États-Unis								
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp	Canada	MC*	100%	100%	CI	GE	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading SP	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Energy Trading LLC	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas ES LLC	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Leasing Corporation	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Mortgage Corporation	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas North America Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Prime Storage Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Prime Storage International Ltd.	Îles Caïman	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas RCE Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	CI	100%	100%		
BNP Paribas Securities Corporation	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Cananda Canada Trading (UK) Ltd	Îles Caïman								
Cananda Global Investments (UK) Ltd	Îles Caïman				CI	GE	100%	100%	
Capital Partners LLC	États-Unis				SA	MC*	100%	100%	CI
Casperly Group Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Classco Holding Company Ltd (France)	Benelux	MC	10,0%	22,5%	FE	100%	22,5%		
F8 Holdings Canada Corp	Canada								
F8 Transportation Capital LLC	États-Unis	GI	100%	74,3%	GE	100%	74,3%		
Fortis Funding LLC	États-Unis	GI	100%	74,3%	GE	100%	74,3%		
Fortis Proprietary Capital Inc.	États-Unis								
French American Banking Corporation -FABC	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
FZ Holdings Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Paribas North America Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Paribas Participations - Ambro	Canada								
Paribas Océano Participaciones e Servicios SA	Bresil	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
PII Ltd	Benelux	MC*	100%	74,7%	MC*	100%	74,7%		
SD Media Central Holdings Corp	États-Unis	MC*	100%	100%	MC*	100%	100%	CI	
SPF Ltd	Benelux				CI	MC*	100%	100%	CI
ICC Fund I LP	Îles Caïman	GI	10,7%	74,7%	GE	10,7%	74,7%		
Revoluer Marine Containers Ltd	Benelux								
Via North America, Inc.	États-Unis	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
<b>Asie - Océanie</b>									
ACS Capital Partners Singapore Pty Ltd	Singapour	IP	50,0%	50,0%	IP	50,0%	50,0%	F	
BNP Pacific (Australia) Ltd	Australie	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas (China) Ltd	Chine	GI	100%	100%	GE	100%	100%		

Entreprises	Pays	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Méthode	% contrôle	actif	actif	Méthode	% contrôle	actif	actif
BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Ltd	Hong Kong	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd	Hong Kong	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Capital (Singapore) Ltd	Singapour								
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Ltd	Hong Kong	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Ltd	Hong Kong								
BNP Paribas India Holding Private Ltd	Inde	GI	100%	100%	F				
BNP Paribas India Solutions Private Ltd	Inde	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Japan Ltd	Japon	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Malaysia Berhad	Malaisie	GI	100%	100%	F				
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd	Japon	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd	Hong Kong	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Securities India Private Ltd	Inde	GI	100%	100%	V1	GE	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Japan) Ltd	Hong Kong	MC*	100%	100%	CI	GE	100%	100%	
BNP Paribas Securities Japan Ltd	Japon	GI	100%	100%	GE	100%	100%	CI	
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd	Taiwan	GE	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd	Corée du Sud	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd	Singapour	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
BNP Holdings Pty Ltd	Singapour	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
Paribas Asia Equity Ltd	Hong Kong								
PT Bank BNP Paribas Indonesia	Indonésie	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
PT BNP Paribas Securities Indonesia	Indonésie	GI	100%	100%	GE	100%	100%		
<b>Moyen-Orient</b>									
BNP Investment Company USA	Arabie Saoudite	MC*	100%	100%	MC*	100%	100%	F	
<b>Structures Ad Hoc</b>									
SA Lombard Street Investments Ltd	Irlande				GE				
Alanco Funding B.V.	Autriche				CI				
Ambros EP	Pays-Bas	GI			GE	CI			
Alcra Finance PLC	Irlande				GE				
Anta Participations B	France				GE				CI
AFAC N° Holdings Ltd	Néerlande				CI	GE			
Aquaria Capital Investments Ltd	Irlande				GE				
ARV International Ltd	Îles Caïman				CI	GE			
Arta EP	Pays-Bas	GI			GE				
Atargis	France				GE				
Auro Capital Investment SA	Luxembourg				CI	GE			
Arctis Investor	France				GE				
Black Mile Investment Ltd	Irlande				CI	GE			
BNP Paribas Complex Funds de Investimentos Multimercado	Bresil				GE				
BNP Paribas F20 Bond Fund Invest Multimercado	Bresil				GE				
BNP Paribas Finance Inc.	États-Unis				GE				
BNP Paribas Proprietary Funds de Investimentos Multimercado	Bresil				GE				
BNP Paribas SPG Adonis LLC	États-Unis				GE				CI
BNP Paribas SPG Braddock LLC	États-Unis				GE				CI
BNP Paribas SPG Braddock Co. LLC	États-Unis				GE				CI
BNP Paribas SPG BMC Select LLC	États-Unis				GE				CI
BNP Paribas SPG C1 Lender LLC	États-Unis				GE				CI
BNP Paribas SPG C1 Holdings LLC	États-Unis				GE				CI

**Méthodes de périmètre**

**Entités (1) de périmètre**

- 11 Fusionnement d'un des actifs tels que définis par le Groupe (cf note 14)
- 12 Création d'entité
- 13 Acquisition au prix de contrôle

**Entités (2) de périmètre**

- 14 Création d'actifs (sans dissolution, liquidation)
- 15 Création sans groupe, perte de contrôle au profit d'un tiers notable
- 21 Entités dissuadées car déviantes adhérentes aux états définis par le Groupe (cf note 14)
- 24 Fusion absorbante, transmission interne au Paribas

**Variation (%) de taux**

- 16 Acquisition complémentaire
- 17 Création partielle
- 18 Réduction
- 19 Réduction

MC\* Entités contrôlées devant faire l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 14)

**Divers**

- 20 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de taux
- 22 Entités de construction de Perte dont 50% en GI et 50% en IP
- 23 Le groupe Moyens doit consolider par intégration globale dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'au 14 mars 2012, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 8.6)

**Périmètre de consolidation prudentiel**

- 25 Nécessité d'ajuster dans la surveillance prudentielle individuelle des actifs de gestion est assurée dans le cadre des actifs de gestion consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 61 du règlement 2006/783 du Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- 26 Entités exclues du périmètre de consolidation prudentiel
- 27 Entités exclues en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012  
 Notes annexes aux États financiers

Désignation	Pays	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Actifs	% contrôle	% intérêt	SI	Actifs	% contrôle	% intérêt	SI
BNPParibas VPS Freedom Communications LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Lake Butler LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Legacy Liberties LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Mark IV LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Master LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Midwestern Group LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS MJM LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Modern Luxury Media LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Northstar LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS PCMC LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Reader's Digest Association LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS RH Holdings LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS SRI Holdings LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS SRI Media LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Semigroup LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas VPS Titan Sucker LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
Bony BV	Pays-Bas	0	-	-	0	-	-	-	0
CoconSARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Compagnie Investissement Tabacs SNC	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Compagnie Investissement Juyes SNC	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Delphinus Trés 2008 SA	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Egmont Funding Ltd	Îles Caïman	0	-	-	0	-	-	-	0
Emancipat France SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Felix Ltd	Royaume-Uni	0	-	-	0	-	-	-	0
Financier des Tabacs SAS	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Financier Paris Hautecouture	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Financier Tabac	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Gemache et Cie SNC	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Horwood Financing Limited	Royaume-Uni	0	-	-	0	-	-	-	0
Horwood Investments N°2 AF Ltd	Royaume-Uni	0	-	-	0	-	-	-	0
Horwood Investments N°3 Ltd	Îles Caïman	0	-	-	0	-	-	-	0
Horwood Investments N°7 Ltd	Îles Caïman	0	-	-	0	-	-	-	0
Horwood Investment N°9 Ltd	Îles Caïman	0	-	-	0	-	-	-	0
Ind Investments PLE	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Investment France Europe Capital V BV	Pays-Bas	0	-	-	0	-	-	-	0
Liquidity Ltd	Îles Caïman	0	-	-	0	-	-	-	0
Marc Finance Ltd	Îles Caïman	0	-	-	0	-	-	-	0
Millennium	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Omega Capital Investments PFC	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Omega Capital Europe PFC	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Omega Capital Funding Ltd	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Optichamps	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Participations Delta	France	0	-	-	0	-	-	-	0
Reconciliation BV	Pays-Bas	0	-	-	0	-	-	-	0
Reconciliation Fund III	Japon	0	-	-	0	-	-	-	0
Reconciliation Fund IV	Japon	0	-	-	0	-	-	-	0
Ribera del Llobregat	Espagne	0	-	-	0	-	-	-	0
Reynik Nevo I SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Reynik Nevo II SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Reynik Nevo V SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Reynik Nevo VI SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Reynik Nevo VII SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Reynik Nevo Finance SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Reynik Nevo Investments SARL	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Scalibi Capital (Belux) Ltd	France	0	-	-	0	-	-	-	0

Désignation	Pays	31 décembre 2012				31 décembre 2011			
		Actifs	% contrôle	% intérêt	SI	Actifs	% contrôle	% intérêt	SI
Scalibi Capital Ltd	Irlande	0	-	-	0	-	-	-	0
Scalibi Capital LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
Shad	Îles Vierges Britanniques (SA)	0	-	-	0	-	-	-	0
Strocker FCP FGS	Luxembourg	0	-	-	0	-	-	-	0
Stony Funding Ltd	Îles Caïman	0	-	-	0	-	-	-	0
Tender Option Bond Municipal program	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
Tenderlock Investments PFC	France	0	-	-	0	-	-	-	0
<b>Autres sociétés</b>									
<b>Private Equity (BNPParibas Capital)</b>									
Coltana	Belgique	0	100%	100%	0	100%	100%		
Compagnie Financière Ottomane SA	Luxembourg	0	90,9%	90,9%	0	90,9%	90,9%		
Libor	Belgique	0	42,5%	42,5%	0	42,5%	42,5%	0	
Ferret Private Equity Belgium NV	Belgique	0	100%	74,0%	0	100%	74,0%		
Ferret Private Equity Luxembourg Belgique NV	Belgique	0	100%	74,0%	0	100%	74,0%		
Ferret Private Equity France Fund	France	0	93,8%	75,0%	0	93,8%	75,0%		
Ferret Private Equity Venture Belgique SA	Belgique	0	100%	74,0%	0	100%	74,0%		
Expesa	Belgique	0	100%	100%	0	100%	100%		
<b>Sociétés immobilières d'exploitation</b>									
Actis Participations 5	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
Éclair SA	France	0	100%	100%	0	100%	100%	0	
Financière de la Compagnie Bancaire SAS	France	0	14	0	100%	100%			
Mark SAS	France	0						14	
Société Immobilière Marthe Saint-Hippolyte	France	0	93,8%	93,8%	0	100%	100%		
Société d'Études Immobilières de Construction - SETIC	France	0	14	0	100%	100%			
Société Marthe Participations	France	0	100%	100%	0				
<b>Sociétés de portefeuille et autres filiales</b>									
BNC International Investment SA	Luxembourg	0	100%	100%	0	100%	100%		
BNPParibas Home Loan SIF	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
BNPParibas International BV	Pays-Bas	0						14	
BNPParibas Méditerranée Innovation Technologies	Maroc	0	100%	90,7%	0	100%	90,7%		
BNPParibas Partners for Innovation (Group)	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
BNPParibas Public Sector SIF	France	0	0	0	100%	100%	0		
BNPParibas SF Re	Luxembourg	0	0	0	100%	100%	0		
Compagnie d'Investissements de Paris - CP	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
Financière BNP Paribas	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
Financière du Marché Saint-Hippolyte	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
GE Engagemnt Auxiliaire de Moyens	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	Luxembourg	0	100%	100%	0	100%	100%		
Loft Book Ltd	Maroc	0						10	
Margent Inc.	États-Unis	0						10	
Omnium de Gestion et de Développement Immobilier - OGD	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
Pagefin - Placement Gestiva Financier Holding SA	Luxembourg	0	100%	52,4%	0	100%	52,4%		
Sejla	Belgique	0	100%	100%	0	100%	100%		
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SAI	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
Société Ottomane de Participations	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
UCB Rel 7	France	0	100%	100%	0	100%	100%		
UCB Entreprises	France	0	0	0	100%	100%	0		
UCB ImmoBil Immobilier 7	France	0	0	0	100%	100%	0		
<b>Structures Af/acc</b>									
BNPParibas Capital Trust LLC B	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas Capital Preferred LLC B	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas US Medium Term Notes Program LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
BNPParibas US Structured Medium Term Notes LLC	États-Unis	0	-	-	0	-	-	-	0
<b>Algérie</b>									
Algérie SA (Group)	France	0	70,4%	72,0%	10	0	52,8%	52,0%	

**8.c VARIATION DE LA PART DU GROUPE ET DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES  
DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES DES FILIALES****➤ OPÉRATIONS DE RESTRUCTURATION INTERNE AYANT MODIFIÉ LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES  
DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Part du Groupe	Part des minoritaires	Part du Groupe	Part des minoritaires
Cession d'actifs de succursales Fortis Banque SA aux succursales BNP Paribas SA situées sur le même territoire	(7)	7	(37)	37
Cession totale de Fortis Capital Corporation et ses filiales à Banexi Holding Corporation			(30)	30
Cession interne de BNP Paribas Leasing Solutions par BNP Paribas SA à BGL BNP Paribas	18	(18)		
Autres	(3)		(13)	13
<b>TOTAL</b>	<b>8</b>	<b>(11)</b>	<b>(80)</b>	<b>80</b>

**➤ OPÉRATIONS D'ACQUISITION DE PARTICIPATION COMPLÉMENTAIRE OU DE CESSIION PARTIELLE AYANT MODIFIÉ  
LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Part du Groupe	Part des minoritaires	Part du Groupe	Part des minoritaires
<b>Fauchier</b>			(24)	(4)
BNP Paribas Investment Partners a acquis en 2010 puis en 2011, 12,5 % de participation aux actionnaires minoritaires portant ainsi son taux de détention à 100 %				
<b>Findomestic</b>			(291)	(337)
BNP Paribas Personal Finance a acquis 25 % de participation aux actionnaires minoritaires portant ainsi son taux de détention à 100 %				
<b>Restructuration en Turquie</b>			23	(129)
BNP Paribas a restructuré ses activités en Turquie puis a procédé au rachat de 6 % de participation aux actionnaires minoritaires de TEŞ Bank portant ainsi son taux de détention à 56,99 % (cf. note 8.d)				
<b>Autres</b>		(4)		(7)
<b>TOTAL</b>	<b>-</b>	<b>(4)</b>	<b>(292)</b>	<b>(477)</b>

Dans le cadre de l'acquisition de certaines entités, le Groupe a consenti à des actionnaires minoritaires des options de vente de leur participation à un prix déterminé.

La valeur totale de ces engagements, comptabilisés en diminution des capitaux propres, s'élève à 133 millions d'euros au 31 décembre 2012, contre 157 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Galeries Lafayette a annoncé le 19 septembre 2012 son intention d'exercer son option de vente de sa participation dans LaSer au profit de BNP Paribas Personal Finance, en application de la convention d'actionnaires conclue avec son co-actionnaire. BNP Paribas a pris acte de cette décision. A ce jour, ni le prix, ni l'échéance ne sont déterminés.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## 8.d REGROUPEMENT D'ENTREPRISES ET PERTE DE CONTRÔLE

## Regroupement d'entreprises et perte de contrôle réalisés en 2012

## Klépierre

BNP Paribas et Simon Property Group ont conclu le 14 mars 2012 un accord sur la cession par BNP Paribas d'un bloc de titres représentant 28,7 % du capital de Klépierre. La cession a permis au Groupe de dégager une plus-value de 1 516 millions d'euros, dont 631 millions d'euros de résultat lié à la part conservée, auxquels s'ajoutent 227 millions d'euros

de réévaluations d'opérations internes, l'ensemble étant comptabilisé en Gains nets sur autres actifs immobilisés. A l'issue de cette opération BNP Paribas détient une participation de 22,7 % du capital de Klépierre réévaluée à 1 134 millions d'euros au 14 mars sur la base d'un cours de Bourse au jour de la transaction de 26,93 euros.

La consolidation par mise en équivalence de Klépierre a conduit le Groupe à constater en résultat un écart d'acquisition négatif de 29 millions d'euros.

La perte de contrôle de Klépierre a pour conséquence notamment de réduire sensiblement le poste des immeubles de placement figurant au bilan du Groupe BNP Paribas. Cette opération se traduit globalement par une diminution de 10,4 milliards d'euros du bilan du Groupe.

## Regroupement d'entreprises réalisé en 2011

Entreprise acquise	Pôle	Pays	Pourcentage acquis	Conditions d'entrée			Chiffres clés à la date d'acquisition			
				Prix d'acquisition	Écart d'acquisition	Impact sur la trésorerie	Actif		Passif	
<b>Fortis Commercial Finance Holding NV</b>										
	RB	Pays-Bas	100 %	100	9	(11)	Prêts et créances sur la clientèle	1 458	Dettes envers les établissements de crédit	867
								Dettes envers la clientèle		463
<b>Fortis Luxembourg Vie</b>										
	IS	Luxembourg	16,66 %	114	(1)	175	Actif financiers en juste valeur par résultat	7 280	Provisions techniques des sociétés d'assurance	7 750
<b>BNL Vita</b>										
	IS	Italie	51 %	325	120	(144)	Actif financiers en juste valeur par résultat	3 555	Provisions techniques des sociétés d'assurance	11 545
							Actifs financiers disponibles à la vente	6 979		

## Fortis Commercial Finance

BNP Paribas Fortis et ABN AMRO ont conclu le 10 juin 2011 un accord sur l'acquisition, par BNP Paribas Fortis, du réseau international de Fortis Commercial Finance, à l'exception des activités néerlandaises.

Cette partie du réseau de Fortis Commercial Finance, un des leaders de l'affacturage actif dans 12 pays européens et asiatiques, est rattachée à BNP Paribas Factor pour servir les clients institutionnels de BNP Paribas en Europe et Asie.

Le réseau d'affacturage du Groupe s'enrichit de 6 nouveaux territoires : le Royaume-Uni, l'Allemagne, la Pologne, le Danemark, le Grand-Duché de Luxembourg et Hong Kong. Grâce à cette acquisition le Groupe devient un des leaders de l'affacturage en Europe. Fortis Commercial Finance est consolidée par intégration globale depuis le 4 octobre 2011, et sa contribution au résultat annuel du Groupe en 2011 n'est pas significative.

## BNL Vita

Cardif Assicurazioni, filiale italienne de BNP Paribas Cardif, a conclu le 22 décembre 2009 un accord avec l'assureur Unipol pour racheter sa part de 51 % dans leur coentreprise de bancassurance BNL Vita. Le Groupe détient depuis le 29 septembre 2011 la totalité du capital de BNL Vita. L'application des normes comptables sur les regroupements d'entreprises conduit à constater un écart d'acquisition, lors de la prise de contrôle de BNL Vita, déterminé sur la participation totale du Groupe dans cette filiale.

Fondée en 1987, BNL Vita est le 6<sup>e</sup> acteur du marché de la bancassurance en Italie et distribue ses produits d'assurance-vie à travers le réseau d'agences de BNL, la banque italienne du Groupe. BNL Vita est consolidée par intégration globale depuis le 30 septembre 2011, et sa contribution au résultat annuel du Groupe en 2011 n'est pas significative.

L'entité prend la dénomination BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione e Riassicurazione.

**Cardif Lux International/Fortis Luxembourg Vie SA**

Ageas et BGL BNP Paribas d'une part, et BNP Paribas Cardif d'autre part ont signé un accord de fusion le 7 juin 2011 portant sur Fortis Luxembourg Vie et Cardif Lux International. Ageas et BGL BNP Paribas étaient respectivement actionnaires à hauteur de 50 % chacun dans Fortis Luxembourg Vie (consolidée par mise en équivalence à hauteur de 50 % dans le Groupe BNP Paribas). BNP Paribas Cardif était actionnaire à 100 % de Cardif Lux International (consolidée par intégration globale dans le Groupe BNP Paribas). A l'issue de la transaction, le Groupe BNP Paribas contrôle le nouvel ensemble à hauteur de 66,66 %. Celui-ci est consolidé par intégration globale au 31 décembre 2011.

L'entité fusionnée prend la dénomination commerciale de Cardif Lux Vie et devient un acteur majeur de la distribution des produits d'assurance-vie et de prévoyance sur le marché luxembourgeois.

**Teb Bank**

À la suite de l'acquisition de Fortis Banque SA, un accord prévoyant la fusion de TEB et de Fortis Bank Turquie a été conclu entre BNP Paribas, le groupe Colakoglu (co-actionnaire de TEB depuis 2005) et BNP Paribas Fortis. La fusion des deux entités a été votée par les Assemblées Générales des deux banques le 25 janvier 2011 et réalisée le 14 février. Les principes de gouvernance de TEB ont été étendus à la nouvelle entité qui est consolidée par intégration proportionnelle. Le groupe Colakoglu dispose d'une option lui permettant de céder sa participation dans TEB Holding, holding de contrôle de TEB, au Groupe BNP Paribas à valeur de marché à compter du 15 février 2012. Cette option inclut un prix minimum sur la participation historique du groupe Colakoglu atteignant 1 633 millions de livres turques à compter du 1<sup>er</sup> avril 2014.

Le Groupe BNP Paribas a également acquis en juin 2011, dans le cadre d'une offre publique d'achat, 6 % des titres cotés du nouvel ensemble TEB.

**8.e RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX MANDATAIRES SOCIAUX****Politique de rémunération et d'attribution des avantages sociaux aux mandataires sociaux****Rémunération des dirigeants mandataires sociaux**

La rémunération des dirigeants mandataires sociaux est déterminée selon des modalités proposées par le Comité des rémunérations au Conseil d'administration.

La rémunération comprend une partie fixe et une partie variable, dont les niveaux sont définis en considération de références de marché établies sur la base d'enquêtes de rémunération menées par des cabinets spécialisés.

**Rémunérations fixes**

La rémunération annuelle fixe de M. Baudouin Prot, Président s'élève à 850 000 euros.

La rémunération annuelle de M. Jean-Laurent Bonnafé en qualité de Directeur Général a été portée de 1 050 000 euros à 1 250 000 euros à compter du 1<sup>er</sup> juillet 2012.

Les rémunérations annuelles de MM. Georges Chodron de Courcel, Philippe Bordenave et François Villeroy de Galhau, Directeurs Généraux délégués s'élèvent, respectivement, à 600 000 euros, 580 000 euros et 450 000 euros.

**Rémunérations variables**

La partie variable de la rémunération des dirigeants mandataires sociaux est déterminée à partir d'une rémunération cible égale à 100% pour M. Baudouin Prot, 150% pour MM. Jean-Laurent Bonnafé, Georges Chodron de Courcel et Philippe Bordenave et 120% pour M. François Villeroy de Galhau de leur rémunération fixe. Elle évolue en fonction de critères représentatifs des résultats du Groupe, de la performance managériale des mandataires sociaux et de l'appréciation par le Conseil d'administration de la politique de risque et de liquidité de BNP Paribas. La part variable est destinée à refléter la contribution effective des dirigeants mandataires sociaux à la réussite de BNP Paribas, s'agissant du Président, notamment au titre des missions qu'il accomplit en vertu des dispositions du règlement intérieur du Conseil d'administration qui ne concernent pas exclusivement l'organisation et le fonctionnement du Conseil et, s'agissant du Directeur Général et des Directeurs Généraux délégués, au titre de leurs fonctions de dirigeants d'un groupe international de services financiers.

**Critères liés à la performance du Groupe**

Les critères liés à la performance du Groupe portent sur 75 % de la rémunération variable cible et permettent de calculer la partie correspondante de la rémunération de manière proportionnelle à l'évolution d'indicateurs chiffrés.

- MM. Baudouin Prot, Jean-Laurent Bonnafé et Philippe Bordenave
  - évolution du bénéfice net par action (37,5 % de la rémunération variable cible),
  - réalisation du budget de résultat brut d'exploitation du Groupe (37,5 % de la rémunération variable cible).
- MM. Georges Chodron de Courcel et François Villeroy de Galhau
  - évolution du bénéfice net par action (18,75 % de la rémunération variable cible),
  - réalisation du budget de résultat brut d'exploitation du Groupe (18,75 % de la rémunération variable cible),
  - évolution du résultat net avant impôt des activités sous responsabilité (18,75 % de la rémunération variable cible),
  - réalisation des budgets de résultat brut d'exploitation des activités sous responsabilité (18,75 % de la rémunération variable cible).

**Critères personnels**

Les critères personnels concernent la performance managériale évaluée par le Conseil d'administration en considération des capacités d'anticipation, de décision et d'animation :

- anticiper : définir une vision, préparer l'avenir, favoriser l'esprit d'innovation, assurer la relève et l'internationalisation des cadres dirigeants ;
- décider : déterminer, avec les responsables concernés, et mettre en œuvre les mesures nécessaires au développement du Groupe, à son efficacité interne et à l'adéquation de sa politique de risque, de contrôle interne et de gestion du capital ;
- animer : reconnaître les comportements conformes aux valeurs du Groupe (l'engagement, l'ambition, la créativité, la réactivité). Susciter l'initiative et la coopération interne. Promouvoir une culture du changement et de la performance.

La part de rémunération variable liée aux critères personnels est limitée à 25 % de la rémunération variable cible.

**Critères liés à la politique de risque et de liquidité**

Les critères liés à la politique de risque et de liquidité ne concernent que le Directeur Général et les Directeurs Généraux délégués. La part de rémunération variable correspondant à ces critères est conditionnée à la réalisation de plusieurs objectifs mesurables et préalablement définis ; elle ne peut être attribuée qu'à la condition que :

- la rémunération variable liée aux indicateurs chiffrés représentatifs de la performance du Groupe soit au moins égale à la part correspondante de la rémunération cible ;
- le classement du CDS de BNP Paribas soit dans le premier tiers des CDS les plus bas de l'échantillon des 21 banques comparables habituellement publié.

En 2012, Le Conseil d'administration s'est assuré en outre que le montant de la rémunération variable ainsi que la somme de ses éléments constitutifs sont cohérents avec l'évolution des résultats du Groupe et en tout état de cause que le montant de la rémunération variable n'excédait pas 180% de la rémunération fixe. Il en a rendu compte à l'Assemblée générale des actionnaires.

Le Conseil d'administration a décidé que les rémunérations variables attribuées en 2012 au titre de 2011 aux dirigeants mandataires sociaux sont différées sur trois années en proportion de 80 % de leur montant avec un plancher de 300 000 euros payable en 2013. La partie différée est soumise à une condition de rentabilité des fonds propres et indexée pour moitié sur l'évolution du cours de l'action ; la partie non différée est elle-même pour moitié reportée de six mois et indexée sur l'évolution du cours de l'action.

**Rémunération à long terme des mandataires sociaux en cas de hausse du cours de l'action**

Les mandataires sociaux de BNP Paribas n'ont reçu ni options de souscription d'actions, ni actions de performance en 2012.

Afin d'associer les dirigeants du Groupe au progrès de l'entreprise dans le long terme, le Conseil d'administration a institué un dispositif de rémunération intégralement conditionnel et fondé sur la valorisation de l'action sur une période de cinq ans, dans des conditions qui, d'une part ne laissent aucune possibilité de choix quant à la date de versement, d'autre part plaçonnent les possibilités de gain.

Aucune rémunération ne sera versée au titre de ce dispositif si, 5 ans après la date d'attribution, le cours de l'action a progressé de moins de 5 %. Quand bien même l'action aurait progressé de plus de 5 %, l'existence d'une rémunération serait soumise à la réalisation, chaque année, d'une condition de performance relative du cours de l'action BNP Paribas. Selon cette condition, la fraction correspondante de l'attribution pourrait être, année après année, maintenue, réduite ou perdue. La somme versée in fine serait fonction de la hausse de l'action constatée sur cinq ans ; elle évoluerait de manière moins que proportionnelle à cette hausse et dans la limite d'un plafond qui s'appliquerait au cas où l'action aurait fortement progressé.

Concernant l'attribution effectuée en 2012 au titre de cette rémunération à long terme conditionnelle, la valeur comptable à la date d'attribution (3 mai 2012) s'établit à 228 565 euros pour M. Baudouin Prot, 311 323 euros pour M. Jean-Laurent Bonnafé, 205 132 euros pour M. Georges Chodron de Courcel, 193 561 euros pour M. Philippe Bordenave et 108 421 euros pour M. François Villeroy de Galhau.

**Avantages postérieurs à l'emploi****Indemnités ou avantages dus ou susceptibles d'être dus à raison de la cessation ou du changement de fonctions**

Monsieur Jean-Laurent Bonnafé, entré chez BNP Paribas en 1993, nommé Directeur Général le 1<sup>er</sup> décembre 2011 a accepté de renoncer (avec effet au 1<sup>er</sup> juillet 2012) à son contrat de travail conformément aux recommandations du Code de gouvernement d'entreprise AFEP-MEDEF.

Cette décision a pour conséquence de lui faire perdre, à l'exception des dispositifs communs d'assurance décès ou invalidité et de couverture des frais de santé, les avantages des dispositions de la convention collective et des accords d'entreprise dont il aurait bénéficié en tant que salarié et cadre dirigeant depuis près de vingt ans (notamment les droits liés à son contrat de travail en cas de rupture de celui-ci).

En contrepartie, une convention réglementée, qui sera soumise au vote des actionnaires lors de l'Assemblée Générale statuant sur les comptes de l'exercice 2012, a été autorisée par le Conseil d'administration du 14 décembre 2012. Elle prévoit les dispositions suivantes, en cas de cessation des fonctions de Directeur Général de Monsieur Jean-Laurent Bonnafé :

1. Aucune indemnité de départ ne sera due à Monsieur Jean-Laurent Bonnafé :
  - en cas d'une faute grave ou d'une faute lourde ;
  - en cas de non satisfaction des conditions de performance énoncées au point 2 ;
  - ou dans le cas où il déciderait de mettre fin volontairement à ses fonctions de Directeur Général ;
2. Si la cessation des fonctions de Monsieur Jean-Laurent Bonnafé devait intervenir en dehors des cas énumérés au point 1, il lui serait versé une indemnité conditionnelle calculée comme suit :
  - (a) si, sur au moins deux des trois années précédant la cessation de ses fonctions de Directeur Général, Monsieur Jean-Laurent Bonnafé a rempli à hauteur d'au moins 80 % les objectifs quantitatifs fixés par le Conseil d'administration pour la détermination de sa rémunération variable, la référence pour le calcul de son indemnité serait égale à deux années de sa dernière rémunération fixe et variable-cible précédant la cessation d'activité ;
  - (b) dans l'hypothèse où le taux de réussite indiqué en (2a) n'est pas atteint mais où l'entreprise dégage un résultat net par du Groupe positif lors de deux des trois années précédant la cessation de son activité, Monsieur Jean-Laurent Bonnafé percevrait une indemnité égale à deux années de sa rémunération due au titre de l'année 2011.
3. En cas de cessation des fonctions au cours de l'année précédant la date à compter de laquelle Monsieur Jean-Laurent Bonnafé aurait la possibilité de faire valoir ses droits à la retraite, l'indemnité versée :
  - sera limitée à la moitié de celle déterminée ci-dessus,
  - et sera soumise aux mêmes conditions.

MM. Baudouin Prot, Georges Chodron de Courcel, Philippe Bordenave et François Villeroy de Galhau ne bénéficient d'aucune compensation contractuelle au titre de la cessation de leur mandat.

**Indemnités de fin de carrière**

Dans le cadre d'une convention autorisée par le Conseil d'administration par laquelle il a été mis fin au contrat de travail de M. Baudouin Prot, BNP Paribas s'est engagé à lui verser, lorsqu'il quittera le Groupe pour prendre sa retraite, une compensation d'un montant de 150 000 euros correspondant à la prime de fin de carrière qu'il aurait reçue en

application d'un accord relatif à la Caisse de prévoyance du personnel de la Banque Nationale de Paris.

M. Jean-Laurent Bonnafé ne percevra pas de prime de fin de carrière lors de son départ en retraite, au-delà de l'indemnité de cessation des fonctions mentionnée ci-dessus.

MM. Georges Chodron de Courcel, Philippe Bordenave et François Villeroy de Galhau, Directeurs Généraux délégués bénéficient des dispositions applicables aux collaborateurs de BNP Paribas SA en matière d'indemnité de fin de carrière en fonction de leur situation contractuelle initiale.

#### Régimes de retraite supplémentaires<sup>(1)</sup>

Les régimes de retraite à prestations définies, dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe issus de la BNP, de Paribas et de la Compagnie Bancaire, ont tous été transformés en régimes de type additif. Les montants attribués aux bénéficiaires ont été figés lors de la fermeture des régimes antérieurs.

Une règle analogue a été appliquée à MM. Baudouin Prot et Georges Chodron de Courcel, aujourd'hui respectivement Président du Conseil d'administration et Directeur Général délégué. MM. Baudouin Prot et Georges Chodron de Courcel relèvent, de ce fait, d'un régime collectif et conditionnel de retraite supplémentaire conforme aux dispositions de l'article L137.11 du Code de la Sécurité sociale. Au titre de ce régime, les pensions seraient calculées, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, sur la base des rémunérations fixes et variables perçues en 1999 et 2000, sans possibilité d'acquisition ultérieure de droits.

Les montants de retraite, comprenant les pensions servies par le régime général de la Sécurité sociale et les régimes complémentaires de l'ARRCO et l'AGIRC, ainsi que, le cas échéant, les compléments bancaires résultant de l'accord professionnel entré en vigueur le 1<sup>er</sup> janvier 1994 et les pensions acquises avec le concours de l'entreprise auprès des régimes supplémentaires de capitalisation représenteraient au maximum 50 % des rémunérations ainsi déterminées.

Ces montants seraient revalorisés du 1<sup>er</sup> janvier 2002 jusqu'à la date de la liquidation effective des pensions, sur la base du taux moyen annuel d'évolution des pensions versées par la Sécurité sociale, l'ARRCO et

l'AGIRC. L'augmentation des droits potentiels, correspondant à l'année 2012, serait limitée aux effets de cette revalorisation. Au moment de la liquidation, les pensions additives seraient égales au différentiel constaté entre ces montants ainsi revalorisés et les prestations de retraite servies par le régime général et les régimes complémentaires ou supplémentaires précités. Ces pensions additives, alors définitivement calculées, seraient indexées sur le taux de croissance de la valeur de service du point AGIRC.

Ces engagements avaient fait l'objet de provisions par la Banque Nationale de Paris. Celles-ci ont été ajustées à l'occasion de la fermeture des régimes de retraite antérieurs ci-dessus mentionnée et les engagements ont été transférés à une compagnie d'assurance extérieure au Groupe.

L'avantage constitué par ce régime de retraite a toujours été pris en compte par le Conseil d'administration dans la détermination des rémunérations globales des mandataires sociaux. Le Conseil d'administration a constaté en 2009 que ce régime était conforme aux dispositions du Code de gouvernement d'entreprise AFEP-MEDEF.

Le Président du Conseil d'administration, le Directeur Général et les Directeurs Généraux délégués bénéficient du dispositif de retraite à cotisations définies (art. 83 du Code Général des impôts) établi au bénéfice de tous les collaborateurs de BNP Paribas SA. Le montant des cotisations versées à ce titre par l'entreprise a été, en 2012, de 400 euros par bénéficiaire.

#### Régime de prévoyance

Le Président du Conseil d'administration, le Directeur Général et les Directeurs Généraux délégués bénéficient des dispositifs de prévoyance flexible offerts aux salariés et mandataires sociaux de BNP Paribas SA en matière d'assurance décès et invalidité, ainsi que du régime commun de couverture des frais de santé.

Ils bénéficient par ailleurs du dispositif de la Garantie Vie Professionnelle Accidents (assurance décès et invalidité) en vigueur au bénéfice de l'ensemble des salariés de BNP Paribas SA, ainsi que du dispositif complémentaire mis en place au bénéfice des membres du Comité Exécutif du Groupe, offrant un capital complémentaire de 1,10 million d'euros en cas de décès ou d'infirmité permanente totale liés à l'activité professionnelle.

Dirigeants Mandataires sociaux au 31 décembre 2012	Contrat de travail		Régime de retraite supplémentaire		Indemnités ou avantages dus ou susceptibles d'être dus à raison de la cessation ou du changement de fonctions		Indemnité relative à une clause de non concurrence	
	Oui	Non	Oui	Non	Oui	Non	Oui	Non
M. Baudouin PROT		✓	✓				✓	✓
M. Jean-Laurent BONNAFÉ		✓ <sup>(1)</sup>	✓ <sup>(2)</sup>		✓ <sup>(3)</sup>			✓
M. Georges CHODRON de COURCEL	✓		✓				✓	✓
M. Philippe BORDENAVE	✓		✓ <sup>(2)</sup>				✓	✓
M. François VILLEROY de GALHAU	✓		✓ <sup>(2)</sup>				✓	✓

(1) Renonciation au contrat de travail avec effet au 1<sup>er</sup> juillet 2012

(2) Jean-Laurent Bonnafé, Philippe Bordenave et François Villeroy de Galhau bénéficient exclusivement du régime de retraite article 83 du Code Général des impôts mis en place pour tous les salariés et les mandataires sociaux de BNP Paribas SA.

(3) Cf. ci-dessus, indemnités ou avantages dus ou susceptibles d'être dus à raison de la cessation ou du changement de fonctions

(1) Code de gouvernement d'entreprise AFEP-MEDEF (point 20-2-5).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Le tableau ci-dessous présente la rémunération brute due au titre de l'exercice 2012 ainsi que les jetons de présence et les avantages en nature de 2012.

Rémunération due au titre de 2012 En euros	Rémunérations			Jetons de présence <sup>(1)</sup>	Avantages en nature <sup>(2)</sup>	Total Rémunération <sup>(3)</sup>
	Fixe <sup>(4)</sup>	Variable				
	Payée en 2012	Payée en 2012	Différée			
<b>Baudouin PROT</b>						
Président du Conseil d'administration	850 000	330 000	495 000	93 010	3 701	1 716 404
(rappel 2011)	(341 667)	(471 970) <sup>(5)</sup>	(707 956)	(91 796)	(3 926)	(2 166 394)
<b>Jean-Laurent BONNAFFÉ</b>						
Directeur Général	1 150 000	672 000	1 008 000	143 540	3 108	2 870 811
(rappel 2011)	(820 833)	(463 106) <sup>(5)</sup>	(694 659)	(97 087)	(3 197)	(2 020 548)
<b>Georges CHODRON de COURCEL</b>						
Directeur Général délégué	600 000	356 000	534 000	98 558	4 141	1 494 141
(rappel 2011)	(600 000)	(305 143) <sup>(5)</sup>	(457 714)	(106 133)	(4 141)	(1 366 998)
<b>Philippe BORDENAVE</b>						
Directeur Général délégué	590 000	344 000	516 000	7 500	2 879	1 442 879
(rappel 2011 - Période du 01/12/2011 au 31/12/2011)	(48 333)	(25 842) <sup>(5)</sup>	(38 763)	®	(13)	(112 951)
<b>François VILLEROY de GALHAI</b>						
Directeur Général délégué	450 000	300 000	230 000	86 042	3 114	983 114
(rappel 2011 - Période du 01/12/2011 au 31/12/2011)	(37 500)	(33 321) <sup>(5)</sup>	(22 214)	®	(260)	(93 295)
Rémunération totale due aux mandataires sociaux au titre de 2012						8 507 349
(rappel 2011)						(5 760 186)

(1) Salaire effectivement versé en 2012

(2) Ces montants correspondent à la rémunération variable respectivement due au titre de 2011 et payée en 2012

(3) M. Baudouin Prot ne perçoit pas de jetons de présence au titre des mandats qu'il exerce dans les sociétés du Groupe, à l'exception de ses mandats d'administrateur de BNP Paribas SA et de la société Erbé. Le montant des jetons de présence perçus au titre de ce dernier mandat est déduit de la rémunération variable versée.

M. Jean-Laurent Bonnaffé ne perçoit pas de jetons de présence au titre des mandats qu'il exerce dans les sociétés du Groupe, à l'exception de ses mandats d'administrateur de BNP Paribas SA, BNP Paribas Fortis, BNL, BNP Paribas Personal Finance et de la société Erbé. Le montant des jetons de présence perçus au titre de ces quatre derniers mandats est déduit de la rémunération variable versée.

M. Georges Chodron de Courcel ne perçoit pas de jetons de présence au titre des mandats qu'il exerce dans les sociétés du Groupe, à l'exception de ses mandats d'administrateur de BNP Paribas Suisse, de la société Erbé et de BNP Paribas Fortis. Le montant des jetons de présence perçus au titre de ces mandats est déduit de la rémunération variable versée.

M. Philippe Bordenave ne perçoit pas de jetons de présence au titre des mandats qu'il exerce dans les sociétés du Groupe, à l'exception de son mandat d'administrateur de BNP Paribas Personal Finance. Le montant des jetons de présence perçus au titre de ce mandat est déduit de la rémunération variable versée.

M. François Villeroy de Galhau ne perçoit pas de jetons de présence au titre des mandats qu'il exerce dans les sociétés du Groupe, à l'exception de ses mandats d'administrateur de BGL, BNL, BNP Paribas Fortis, BNP Paribas Leasing Solutions et Cortial Consors. Le montant des jetons de présence perçus au titre de ces mandats est déduit de la rémunération variable versée.

(4) M. Philippe Bordenave et M. François Villeroy de Galhau n'ont pas perçu de jetons de présence entre le 1<sup>er</sup> décembre 2011, date de début de leur mandat de mandataires sociaux, et le 31 décembre 2011.

(5) Le Président du Conseil d'administration, le Directeur Général et les Directeurs Généraux délégués disposent d'une voiture de fonction et d'un téléphone portable.

(6) Rémunération totale après déduction des jetons de présence imputés sur la rémunération variable.

Le tableau ci-dessous présente la rémunération brute versée en 2012 ainsi que les jetons de présence et les avantages en nature du même exercice.

Rémunération versée en 2012 En euros	Rémunérations		Jetons de présence	Avantages en nature	Total Rémunération
	Fixe	Variable <sup>(1)</sup>			
<b>Baudouin PROT</b>					
Président du Conseil d'administration	650 000	819 495	93 010	3 701	1 566 206
<i>(rappel 2011)</i>	<i>(941 667)</i>	<i>(799 042)</i>	<i>(31 796)</i>	<i>(3 526)</i>	<i>(1 836 430)</i>
<b>Jean-Laurent BONNAFÉ</b>					
Directeur Général	1 150 000	640 935	143 540	3 108	1 937 583
<i>(rappel 2011)</i>	<i>(820 633)</i>	<i>(513 619)</i>	<i>(97 087)</i>	<i>(3 197)</i>	<i>(1 434 536)</i>
<b>Georges CHODRON de COURCEL</b>					
Directeur Général délégué	600 000	457 166	98 558	4 141	1 159 865
<i>(rappel 2011)</i>	<i>(600 000)</i>	<i>(435 540)</i>	<i>(106 133)</i>	<i>(4 141)</i>	<i>(1 145 814)</i>
<b>Philippe BORDENAVE</b>					
Directeur Général délégué	580 000	406 366	7 500	2 879	996 745
<i>(rappel 2011 - Période du 01/12/2011 au 31/12/2011)</i>	<i>(48 333)</i>	<i>(690)<sup>(2)</sup></i>	-	<i>(13)</i>	<i>(49 036)</i>
<b>François VILLEROY de GALHAU</b>					
Directeur Général délégué	450 000	216 815	86 042	3 114	755 971
<i>(rappel 2011 - Période du 01/12/2011 au 31/12/2011)</i>	<i>(37 500)</i>	<i>(690)<sup>(2)</sup></i>	-	<i>(280)</i>	<i>(38 470)</i>
Rémunération totale versée aux mandataires sociaux en 2012					6 616 370
<i>(rappel 2011)</i>					<i>(4 504 466)</i>

- (1) Les montants indiqués comprennent outre la rémunération variable proprement dite, les éléments de rémunération de nature exceptionnelle ainsi que les déductions correspondant à la reprise des jetons de présence.  
La rémunération variable de M. Baudouin Prot au titre de 2011 payée en 2012, a été réduite d'un montant de 50 920 euros correspondant à la reprise des jetons de présence perçus en 2011.  
La rémunération variable de M. Jean-Laurent Bonnafé au titre de 2011 payée en 2012, a été réduite d'un montant de 58 334 euros correspondant à la reprise des jetons de présence perçus en 2011.  
La rémunération variable de M. Georges Chodron de Courcel au titre de 2011 payée en 2012, a été réduite d'un montant de 106 133 euros correspondant à la reprise des jetons de présence perçus en 2011.  
La rémunération variable de M. Philippe Bordenave au titre de 2011 payée en 2012, a été réduite d'un montant de 6 879 euros correspondant à la reprise des jetons de présence perçus en 2011.  
La rémunération variable de M. François VilleroY de Galhau au titre de 2011 payée en 2012, a été réduite d'un montant de 53 413 euros correspondant à la reprise des jetons de présence perçus en 2011.
- (2) Prime perçue en décembre 2011 attribuée au titre d'un accord d'entreprise à tous les salariés de BNP Paribas SA présents à temps plein pendant toute l'année 2010.

Le taux de charges et contributions sociales moyen sur ces rémunérations en 2012 est de 30,5 % (32,3 % en 2011).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ▶ AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX MANDATAIRES SOCIAUX

Avantages sociaux bénéficiaire aux mandataires sociaux	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Avantages postérieurs à l'emploi</b>		
Indemnités de fin de carrière		
Valeur actualisée des engagements (hors charges sociales)	620 247 €	746 318 €
Régime collectif et conditionnel de retraite supplémentaire à prestations définies		
Valeur actualisée totale au terme des engagements	19,01 M€	18,5 M€
Régime de retraite à cotisations définies		
Cotisations versées par l'entreprise dans l'année	2 000 €	1 588 €
<b>Prévoyance/Couverture Santé</b>		
Primes versées par l'entreprise dans l'année	23 429 €	74 263 €

## ▶ JETONS DE PRÉSENCE VERSÉS AUX MEMBRES DU CONSEIL D'ADMINISTRATION

Noms	Jetons de présence versés en 2012	Jetons de présence versés en 2011
M. AUGUSTE Patrick <sup>(1)</sup>		26 861
M. BÉBÉAR Claude <sup>(2)</sup>	31 306	48 009
Mme BERGER Suzanne <sup>(3)</sup>		23 358
M. BONNAFÉ Jean-Laurent	37 703	38 753
M. DE CHALENDAR Pierre-André <sup>(4)</sup>	16 461	
M. GIANNO Jean-Marie <sup>(5)</sup>	10 054	47 034
M. GRAPPOTTE François <sup>(6)</sup>		45 317
M. KESSLER Denis	71 294	74 466
Mme KIJNEVA Maglana	46 703	36 629
M. LEPETIT Jean-François	76 177	65 524
Mme MISSON Nicole	45 489	17 624
M. MOUCHARD Thierry <sup>(6)</sup>	26 515	
Mme PARISOT Laurence	39 615	41 726
M. PÉBEREAU Michel	44 859	40 876
Mme PLOIX Hélène	53 672	45 972
M. PROT Baudouin	37 703	40 876
M. SCHWEITZER Louis	67 896	60 239
M. TILMANT Michel	55 547	56 590
M. VAN BRICEKHOVEN Emiel	55 547	55 528
Mme WEBER-REY Daniëla	46 522	55 528
Mme WICKER-MIURIN Fields	52 432	20 597
<b>TOTAL</b>	<b>814 995</b>	<b>841 507</b>

(1) Mandat ayant pris fin le 30 juin 2011.

(2) Mandat ayant pris fin le 23 mai 2012.

(3) Mandat ayant pris fin le 11 mai 2011.

(4) Mandat ayant débuté le 23 mai 2012.

(5) Mandat ayant pris fin le 15 février 2012.

(6) Mandat ayant débuté le 16 février 2012.

**Plans d'options de souscription d'actions**

Dans le cadre des autorisations données par l'Assemblée Générale, BNP Paribas met en œuvre un programme d'attribution d'options de souscription d'actions dont les caractéristiques, arrêtées par le Conseil d'administration, sont décrites dans la note annexe aux rémunérations et avantages consentis au personnel (paiement à base d'actions).

Bien que les dispositions de ce programme s'appliquent aux mandataires sociaux, le Conseil d'administration n'a pas souhaité en faire usage en 2012.

**► OPTIONS CONSENTIES ET LEVÉES EN 2012**

Options de souscription d'actions consenties aux mandataires sociaux et options levées par ces derniers	Nombre d'options	Prix d'exercice (en euros)	Date d'attribution	Date d'échéance du plan	Valorisation de l'attribution individuelle		Attribution individuelle en pourcentage du nombre d'actions composant le capital
					en euros	en % de la charge comptable	
<b>Options consenties en 2012</b>	Néant	-	-	-	-	-	-
<b>Options levées en 2012</b>	Néant	-	-	-	-	-	-
<b>Options consenties en 2011</b>	Néant	-	-	-	-	-	-
<b>Options levées en 2011</b>							
Baudouin PROT	94 818	47,37	15/05/2001	14/05/2011			
Georges CHODRON de COURCEL	4 675	35,87	21/03/2009	20/03/2013			

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ▶ TABLEAU DE SYNTHÈSE DES RÉMUNÉRATIONS ET DES OPTIONS ATTRIBUÉES À CHAQUE DIRIGEANT MANDATAIRE SOCIAL EN CETTE QUALITÉ

En euros	2012	2011
<b>Baudouin PROT</b>		
Président du Conseil d'administration		
Rémunérations au titre de l'exercice	1 716 404	2 100 394
Rémunération à long terme - Valeur nette comptable à la date d'attribution	228 565	492 506
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
<b>TOTAL</b>	<b>1 944 969</b>	<b>2 658 900</b>
<b>Jean-Laurent BONNAFÉ</b>		
Directeur Général		
Rémunérations au titre de l'exercice	2 870 811	2 020 548
Rémunération à long terme - Valeur nette comptable à la date d'attribution	311 323	399 744
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
<b>TOTAL</b>	<b>3 182 134</b>	<b>2 420 292</b>
<b>Georges CHODRON de COURCEL</b>		
Directeur Général délégué		
Rémunérations au titre de l'exercice	1 494 141	1 366 998
Rémunération à long terme - Valeur nette comptable à la date d'attribution	205 132	323 780
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
<b>TOTAL</b>	<b>1 699 273</b>	<b>1 690 778</b>
<b>Philippe BORDENAVE</b>		
Directeur Général délégué		
Rémunérations au titre de l'exercice	1 442 879	112 951 (1)
Rémunération à long terme - Valeur nette comptable à la date d'attribution	193 561	Néant
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
<b>TOTAL</b>	<b>1 636 440</b>	<b>112 951 (1)</b>
<b>François VILLEROY de GALHAU</b>		
Directeur Général délégué		
Rémunération au titre de l'exercice	963 114	93 295 (1)
Rémunération à long terme - Valeur nette comptable à la date d'attribution	108 421	Néant
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
<b>TOTAL</b>	<b>1 091 535</b>	<b>93 295 (1)</b>

(1) Rémunération perçue entre le 1er décembre 2011 (date de début de mandat) et le 31 décembre 2011.

Ce tableau représente le nombre d'options détenu par les mandataires sociaux au 31 décembre 2012.

Société émettrice du plan	BNP Paribas	BNP Paribas	BNP Paribas	BNP Paribas	BNP Paribas	BNP Paribas	BNP Paribas	BNP Paribas	BNP Paribas
Date d'attribution du plan	21/03/2003	24/03/2004	25/03/2005	05/04/2006	08/03/2007	18/04/2008	08/04/2009	05/03/2010	04/03/2011
Baudouin PROT	201 688	-	155 125	184 537	174 300	174 299	-	-	-
Jean-Laurent BONNAFÉ	-	-	41 368	51 261	61 518	61 517	-	-	-
Georges CHODRON de COURCEL	-	-	62 052	92 269	92 277	102 529	-	-	-
Philippe BORDENAVE	38 484	-	41 368	36 908	36 911	41 012	41 014	24 900	18 660
François VILLEROY de GALHAU	-	7 750	15 514	15 379	15 380	15 380	41 014	24 900	18 660
<b>NOMBRE D'OPTIONS À FIN 2012 PAR PLAN<sup>(1)</sup></b>	<b>240 172</b>	<b>7 750</b>	<b>315 427</b>	<b>380 354</b>	<b>380 386</b>	<b>394 737</b>	<b>82 028</b>	<b>49 800</b>	<b>37 320</b>

(1) L'augmentation de capital avec maintien du droit préférentiel de souscription réalisée en octobre 2009 a conduit, conformément à la réglementation en vigueur et pour tenir compte du détachement d'un Droit Préférentiel de Souscription (DPS), à l'ajustement du nombre et des prix d'exercice des options.

### Actions de performance

Dans le cadre du Plan Global d'intéressement en Actions mis en œuvre au bénéfice des catégories de salariés décrites dans la note annexe 7 e ci-dessus, MM. Philippe Bordenave et François VilleroY de Galhau ont reçu des actions de performance intégralement conditionnelles.

Société émettrice du plan	BNP Paribas		BNP Paribas	
Date d'attribution du plan	05/03/2010		04/03/2011	
Date d'acquisition	05/03/2013		04/03/2014	
Date de disponibilité	06/03/2015		04/03/2016	
Conditions de performance	oui		oui	
	nombre d'actions <sup>(1)</sup>	valorisation <sup>(2)</sup>	nombre d'actions	valorisation <sup>(2)</sup>
Philippe BORDENAVE	2 070	103 500	4 665	223 174
François VILLEROY de GALHAU	2 070	103 500	4 665	223 174
<b>TOTAL</b>	<b>4 140</b>	<b>207 000</b>	<b>9 330</b>	<b>446 347</b>

(1) Le nombre d'actions a été ajusté afin de prendre en compte la perte d'un tiers de l'attribution initiale en raison de la non atteinte de la condition de performance relative à cette fraction.

(2) Valorisation à la date d'attribution des actions selon la méthode décrite en note 7 e.

Aucun mandataire social ne détient d'actions de performance disponibles au 31 décembre 2012.

**Rémunération à long terme des mandataires sociaux de BNP Paribas en cas de hausse du cours de l'action**

Ce tableau représente la juste valeur à la date d'attribution des plans et au 31 décembre 2012 de la rémunération à long terme des mandataires sociaux :

Société émettrice du plan	BNP Paribas		BNP Paribas	
Date d'attribution du plan	12/04/2011		03/05/2012	
Date d'échéance du plan	12/04/2016		03/05/2017	
En euros	À la date d'attribution du plan		À la date d'attribution du plan	
	Au 31/12/2012		Au 31/12/2012	
Baudouin PROT	492 506	410 310	228 565	346 375
Jean-Laurent BONNAFÉ	399 744	333 030	311 323	471 789
Georges CHODRON de COURCEL	323 780	269 743	205 132	310 864
Philippe BORDENAVE	-	-	193 561	293 328
François VILLÉROY de GALHAU	-	-	108 421	164 305
<b>TOTAL</b>	<b>1 216 031</b>	<b>1 013 083</b>	<b>1 047 002</b>	<b>1 586 662</b>

**Détention d'actions et conservation d'actions issues de levées d'options**

Le Conseil d'administration a décidé que le Président du Conseil d'administration, le Directeur Général et les Directeurs Généraux délégués étaient tenus de conserver jusqu'à la cessation de leurs fonctions une quantité d'actions issues de levées d'options. Pour M. Jean-Laurent Bonnafé cette obligation de conservation est fixée à 50 % de la plus-value nette d'acquisition réalisée sur les options attribuées à compter du 1<sup>er</sup> septembre 2008, date à laquelle il a été nommé mandataire social. Cette obligation de conservation s'applique à MM. Philippe Bordenave et François Villeroy de Galhau pour les options qui leur seraient attribuées à compter du 1<sup>er</sup> décembre 2011. Elle sera considérée comme remplie dès lors que les seuils définis ci-dessous au titre de la détention d'actions seront atteints au moyen d'actions issues de la levée d'options.

Le Conseil d'administration a décidé que MM. Baudouin Prot et Georges Chodron de Courcel restent tenus de détenir pendant la durée de leurs fonctions la quantité minimale de titres que le Conseil d'administration avait précédemment fixée à 80 000 actions pour M. Baudouin Prot et 30 000 actions pour M. Georges Chodron de Courcel. Il a également décidé que la quantité minimale de titres que M. Jean-Laurent Bonnafé sera tenu de détenir pendant la durée de ses fonctions sera portée de 30 000 actions à 80 000 actions soit un nombre d'actions identique à celui qui avait été fixé pour M. Baudouin Prot dans ses fonctions de Directeur Général. La mise en conformité avec cette obligation, sous forme de détention directe d'actions ou de parts de fonds du Plan d'Épargne Entreprise intégralement investies en actions BNP Paribas, devra être réalisée par M. Jean-Laurent Bonnafé au plus tard le 1<sup>er</sup> décembre 2014, soit trois années après sa nomination en qualité de Directeur Général.

Le Conseil d'administration a arrêté en considération de leur rémunération respective la quantité minimale de titres que MM. Philippe Bordenave et François Villeroy de Galhau devront détenir pendant la durée de leurs

fonctions sous forme d'actions ou de parts de fonds du Plan d'Épargne Entreprise intégralement investies en actions BNP Paribas. Il a fixé cette quantité minimale à 30 000 titres pour M. Philippe Bordenave et à 20 000 titres pour M. François Villeroy de Galhau. La mise en conformité avec cette obligation devra être réalisée au plus tard le 1<sup>er</sup> décembre 2016.

**Rémunération et avantages sociaux bénéficiant aux administrateurs salariés élus**

L'ensemble des rémunérations versées en 2012 aux administrateurs salariés élus par le personnel s'est élevé au prorata de leur présence à 114 370 euros (155 426 euros en 2011), à l'exclusion des jetons de présence liés à leur mandat. Les jetons de présence versés en 2012 aux administrateurs salariés élus par le personnel se sont élevés au total à 82 058 euros (93 346 euros en 2011), ils ont été versés directement à leurs organisations syndicales.

Les administrateurs salariés élus par le personnel bénéficient des dispositifs offerts à tous les collaborateurs de BNP Paribas SA en matière d'assurance-décès et invalidité et de Garantie Vie Professionnelle Accidents ainsi que d'une couverture en remboursement des frais de santé. Le montant total des primes versées par BNP Paribas à ces régimes en 2012 pour le compte de ces administrateurs salariés élus a été de 1 833 euros (1 746 euros en 2011).

Les administrateurs salariés élus bénéficient du dispositif de retraite à cotisations définies (art. 83 du Code Général des Impôts) établi au bénéfice de tous les collaborateurs de BNP Paribas SA. Le montant total des cotisations versées par BNP Paribas à ce régime en 2012 pour le compte de ces mandataires sociaux a été de 738 euros (717 euros en 2011), ils bénéficient également des compléments bancaires résultant de l'accord professionnel entré en vigueur le 1<sup>er</sup> janvier 1994.

**Prêts, avances et garanties accordés aux mandataires sociaux**

Au 31 décembre 2012, le montant des prêts en cours consentis directement ou indirectement aux mandataires sociaux s'élève à 2 700 091 euros (3 416 297 euros au 31 décembre 2011), il correspond à la somme des prêts accordés aux mandataires sociaux de BNP Paribas ainsi qu'à leurs conjoints. Ces prêts constitutifs d'opérations courantes ont été consentis à des conditions normales.

Les transactions opérées entre BNP Paribas et les parties qui lui sont liées sont réalisées aux conditions de marché prévalant au moment de la réalisation de ces transactions.

**Relations entre les sociétés consolidées du Groupe**

La liste des sociétés consolidées du Groupe BNP Paribas est présentée dans la note B b « Périmètre de consolidation ». Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation. Les tableaux suivants présentent la part non éliminée des opérations réciproques qui concernent des entités consolidées par intégration proportionnelle sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle conjoint. Ils présentent également les opérations réalisées avec des entités consolidées par mise en équivalence.

**8.f RELATIONS AVEC LES AUTRES PARTIES LIÉES**

Les autres parties liées au Groupe BNP Paribas sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, ainsi que les entités assurant la gestion des avantages postérieurs à l'emploi bénéficiant au personnel (exception faite des régimes multi-employeurs et intersectoriels).

**► ENCOURS DES OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Entreprises consolidées par mise en équivalence
<b>ACTIF</b>				
<b>Prêts, avances et titres</b>				
Comptes ordinaires	53	130	29	40
Prêts	3 909	1 827	4 058	3 082
Titres	319	16	312	17
Opérations de location-financement	-	-	6	-
Titres détenus en portefeuille autre que de négoce	459	2	479	2
<b>Actifs divers</b>	<b>6</b>	<b>128</b>	<b>11</b>	<b>110</b>
<b>TOTAL</b>	<b>4 806</b>	<b>2 103</b>	<b>4 895</b>	<b>3 251</b>
<b>PASSIF</b>				
<b>Dépôts</b>				
Comptes ordinaires	25	726	94	664
Autres emprunts	121	1 861	88	1 627
<b>Dettes représentées par un titre</b>	<b>66</b>	<b>-</b>	<b>67</b>	<b>32</b>
<b>Passifs divers</b>	<b>8</b>	<b>40</b>	<b>11</b>	<b>14</b>
<b>TOTAL</b>	<b>220</b>	<b>2 627</b>	<b>260</b>	<b>2 337</b>
<b>ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE</b>				
<b>Engagements de financement donnés</b>	<b>100</b>	<b>2 523</b>	<b>20</b>	<b>581</b>
<b>Engagements de garantie donnés</b>	<b>189</b>	<b>102</b>	<b>153</b>	<b>73</b>
<b>TOTAL</b>	<b>289</b>	<b>2 625</b>	<b>173</b>	<b>654</b>

En outre, le Groupe effectue également avec les parties liées des opérations de négoce aux conditions de marché sur instruments financiers dérivés

(swaps, options, contrats à terme...) et sur des instruments financiers acquis ou souscrits et émis par celles-ci (actions, titres obligataires...).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

## ▶ ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

En millions d'euros	Exercice 2012		Exercice 2011	
	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Entreprises consolidées par mise en équivalence
Intérêts et produits assimilés	134	146	145	93
Intérêts et charges assimilés	(4)	(28)	(4)	(45)
Commissions (produits)	18	351	18	314
Commissions (charges)	(57)	(15)	(60)	(28)
Prestations de services rendues	1	34	1	72
Prestations de services reçues	-	(63)	-	(96)
Loyers perçus	2	6	2	7
<b>TOTAL</b>	<b>94</b>	<b>431</b>	<b>102</b>	<b>317</b>

## 4

**Entités assurant la gestion des avantages postérieurs à l'emploi consentis au personnel**

Les principaux avantages postérieurs à l'emploi sont constitués d'indemnités de fin de carrière et de plans de retraites supplémentaires à prestations définies ou à cotisations définies.

En Belgique, Fortis Banque SA finance certains régimes de pension auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance dans laquelle le Groupe BNP Paribas est actionnaire pour 18,7 %.

Pour les autres entités à l'étranger, la gestion des plans d'avantages postérieurs à l'emploi est pour l'essentiel réalisée par des organismes de gestion ou des compagnies d'assurance indépendants et ponctuellement

par des sociétés du Groupe, en particulier BNP Paribas Asset Management, BNP Paribas Cardif, Bank of the West et First Hawaiian Bank. En Suisse, une fondation dédiée gère les plans de retraite bénéficiant au personnel de BNP Paribas Suisse.

Au 31 décembre 2012, la valeur des actifs des plans gérés par des sociétés contrôlées par le Groupe ou sur lesquelles celui-ci exerce une influence notable s'élève à 3 420 millions d'euros (3 164 millions d'euros au 31 décembre 2011). Le montant des prestations perçues (notamment des frais de gestion et de conservation d'actifs) par des sociétés du Groupe au titre de l'exercice 2012 s'élève à 4,0 millions d'euros (4,1 millions d'euros au titre de l'exercice 2011).

**8.g ÉCHÉANCIER PAR MATURITÉ**

Le tableau qui suit présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. L'échéance des actifs et passifs financiers évalués en valeur de marché par résultat relevant du portefeuille de transaction est réputée « non déterminée » dans la mesure où ces instruments financiers sont destinés à être cédés ou remboursés avant la date de leur maturité contractuelle. Les actifs

financiers à revenu variable disponibles à la vente, les instruments de dérivés de couverture, les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux et les dettes subordonnées perpétuelles sont également réputés à échéance « non déterminée ». Les provisions techniques des sociétés d'assurance, pour l'essentiel considérées comme des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans ce tableau.

En millions d'euros, au 31 décembre 2012	Non déterminé	Il, et à vue	De 11 (exclu) à 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Caisse et Banques centrales		103 190						103 190
Actifs financiers en valeur de marché par résultat	763 799							763 799
Instruments financiers dérivés de couverture	14 267							14 267
Actifs financiers disponibles à la vente	17 093		6 447	10 578	18 513	56 530	83 345	192 506
Prêts et créances sur établissements de crédit	26	10 434	7 387	3 013	3 848	6 413	9 305	40 406
Prêts et créances sur la clientèle		49 195	47 927	58 766	74 957	190 107	209 568	630 520
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	5 836							5 836
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance			-	264	436	5 019	4 565	10 284
<b>ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE</b>	<b>801 021</b>	<b>162 799</b>	<b>61 761</b>	<b>72 621</b>	<b>97 754</b>	<b>250 069</b>	<b>306 783</b>	<b>1 760 808</b>
Banques centrales		1 532						1 532
Passifs financiers en valeur de marché par résultat	661 995		353	1 585	5 356	24 842	9 492	703 623
Instruments financiers dérivés de couverture	17 286							17 286
Dettes envers les établissements de crédit		15 324	20 525	18 603	5 689	48 928	2 886	111 735
Dettes envers la clientèle		329 327	106 448	32 939	26 079	29 456	15 264	539 513
Dettes représentées par un titre			19 618	33 295	47 581	49 769	22 935	173 198
Dettes subordonnées	2 605		32	452	1 156	8 204	2 774	15 223
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	2 067							2 067
<b>PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE</b>	<b>683 953</b>	<b>346 183</b>	<b>146 976</b>	<b>86 874</b>	<b>85 841</b>	<b>161 199</b>	<b>53 151</b>	<b>1 564 177</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

En millions d'euros, au 31 décembre 2012	Non déterminé	À, et à vue	De 1 à 1 mois (exclu)	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Caisse et Banques centrales		58 382						58 382
Actifs financiers en valeur de marché par résultat	820 463							820 463
Instruments financiers dérivés de couverture	9 700							9 700
Actifs financiers disponibles à la vente	17 479		5 581	13 589	17 681	50 398	87 740	192 468
Prêts et créances sur établissements de crédit	-	16 117	11 244	8 304	3 182	7 966	2 556	49 369
Prêts et créances sur la clientèle	-	55 011	57 993	56 878	72 762	198 788	224 402	665 834
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	4 060							4 060
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance			-	299	212	4 188	5 877	10 576
<b>ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE</b>	<b>851 702</b>	<b>129 510</b>	<b>74 818</b>	<b>79 070</b>	<b>93 837</b>	<b>261 340</b>	<b>320 575</b>	<b>1 810 852</b>
Banques centrales		1 231						1 231
Passifs financiers en valeur de marché par résultat	723 492		513	2 167	6 131	22 644	7 848	762 795
Instruments financiers dérivés de couverture	14 331							14 331
Dettes envers les établissements de crédit		21 234	49 429	21 475	6 159	42 282	8 575	149 154
Dettes envers la clientèle		319 719	126 907	31 467	27 547	27 030	13 614	546 284
Dettes représentées par un titre			28 020	31 856	27 896	49 713	20 301	157 786
Dettes subordonnées	3 507		23	445	2 360	5 325	8 023	19 683
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	356							356
<b>PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE</b>	<b>741 686</b>	<b>342 184</b>	<b>204 892</b>	<b>87 410</b>	<b>70 093</b>	<b>146 994</b>	<b>58 361</b>	<b>1 651 620</b>

Les engagements de financement et de garantie donnés qui s'élevaient respectivement à 264 284 millions d'euros et 91 689 millions d'euros au 31 décembre 2012 (253 298 millions d'euros et 106 096 millions d'euros au 31 décembre 2011) ont pour l'essentiel une date de tirage à vue.

### 8.h VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les éléments d'information mentionnés dans cette note doivent être utilisés et interprétés avec la plus grande précaution pour les raisons suivantes :

- ces valeurs de marché représentent une estimation de la valeur instantanée des instruments concernés au 31 décembre 2012. Elles sont appelées à fluctuer d'un jour à l'autre du fait des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. En particulier, elles peuvent être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance des instruments. Dans la plupart des cas, cette valeur de marché réévaluée n'est pas destinée à être immédiatement réalisée, et ne pourrait en pratique pas l'être. Elle ne représente donc pas la valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité de BNP Paribas ;

- la plupart de ces valeurs de marché instantanées ne sont pas pertinentes, donc ne sont pas prises en compte, pour les besoins de la gestion des activités de banque commerciale qui utilisent les instruments financiers correspondants ;
- la réévaluation des instruments financiers comptabilisés au coût historique suppose souvent d'utiliser des modèles de valorisation, des conventions et des hypothèses qui peuvent varier d'une institution à l'autre. Par conséquent, la comparaison des valeurs de marché présentées, pour les instruments financiers comptabilisés au coût historique, par différentes institutions financières n'est pas nécessairement pertinente ;
- enfin, les valeurs de marché reprises ci-après ne comprennent pas les valeurs de marché des instruments non financiers tels que les immobilisations et les survaleurs, mais aussi les autres actifs incorporels tels que la valeur attachée aux portefeuilles de dépôts à vue ou à la clientèle en relation avec le Groupe dans ses différentes activités. Ces valeurs de marché ne sauraient donc être considérées comme la valeur contributive des instruments concernés à la valeur du Groupe BNP Paribas.

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

4

En millions d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Valeur au bilan <sup>(1)</sup>	Valeur de marché estimée	Valeur au bilan <sup>(1)</sup>	Valeur de marché estimée
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	40 406	41 128	49 369	49 316
Prêts et créances sur la clientèle	630 520	655 097	605 834	683 398
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 284	10 412	10 576	11 135
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>				
Dettes envers les établissements de crédit	111 735	112 599	149 154	149 879
Dettes envers la clientèle	539 513	540 982	546 284	547 992
Dettes représentées par un titre	173 198	176 466	157 786	154 419
Dettes subordonnées	15 223	14 852	19 683	16 243

(1) La valeur au bilan n'inclut pas la réévaluation des portefeuilles d'instruments financiers faisant l'objet d'une relation de couverture de valeur, inscrite au 31 décembre 2012 dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » à l'actif pour 5 836 millions d'euros et au passif pour 2 067 millions d'euros (respectivement 4 060 millions d'euros et 356 millions d'euros au 31 décembre 2011).

La valeur de marché d'un instrument financier est le montant pour lequel un actif pourrait être échangé, ou un passif éteint, entre parties bien informées, consentantes, et agissant dans des conditions de concurrence normales.

Les techniques de valorisation utilisées et les hypothèses retenues assurent une mesure homogène de la valeur de marché des instruments financiers actifs et passifs au sein du Groupe BNP Paribas : lorsque les prix cotés sur un marché actif sont disponibles, ils sont retenus pour la détermination de la valeur de marché. À défaut, la valeur de marché est déterminée à l'aide de techniques de valorisation, telles que l'actualisation des flux futurs estimés pour les prêts, les dettes et les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, ou telles que des modèles de valorisation spécifiques pour les autres instruments financiers, ainsi qu'ils sont décrits dans la note 1 relative aux principes comptables appliqués par le Groupe. La valeur de marché retenue pour les prêts, les dettes et les actifs détenus jusqu'à l'échéance dont la maturité initiale est inférieure à un an (y compris exigibles à vue), ou dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ainsi que pour la plupart des produits d'épargne réglementée, est la valeur comptabilisée.

## 8.1 PASSIF ÉVENTUEL : PROCÉDURES JUDICIAIRES ET D'ARBITRAGE

Dans le cadre de discussions avec le US Department of Justice et le New York County District Attorney's Office et autres superviseurs et autorités gouvernementales, la Banque procède actuellement à une revue interne rétrospective de certains paiements en dollars US impliquant des États ou des personnes morales ou physiques qui pourraient être soumises aux sanctions économiques édictées par les lois américaines, afin de vérifier si la Banque s'est conformée aux lois en question dans ses activités. La revue porte sur un volume significatif d'opérations qui, bien que n'étant pas

interdites par la réglementation des pays des entités du Groupe qui les ont initiées, sont susceptibles d'être considérées comme non permises au regard des règles fixées par les autorités américaines, notamment celles de l'Office of Foreign Assets Control. Quand la Banque aura terminé cette revue, elle la présentera aux autorités américaines en faisant valoir ses arguments. Sur la base des opérations aujourd'hui identifiées, il n'est pas possible pour la Banque d'estimer sans une large marge d'incertitude le montant ni même l'ordre de grandeur des conséquences éventuelles en termes d'amendes ou de pénalités de cette revue sur la situation financière du Groupe. Il n'est pas davantage possible de préciser le terme de ce processus. Il est à noter que des revues similaires ont été engagées dans nombre d'institutions et ont souvent conduit à des accords transactionnels comprenant notamment le paiement d'amendes ou de pénalités significatives en fonction des circonstances propres à chaque situation.

Plusieurs banques algériennes et internationales, dont BNP Paribas El Djazair, filiale de BNP Paribas SA, font l'objet de poursuites pour des erreurs de traitement administratif de dossiers de commerce international. Mise en cause dans sept affaires pour infraction à la réglementation des changes devant les juridictions algériennes, BNP Paribas El Djazair a été condamnée en première instance à un total d'amendes de l'ordre de 200 millions d'euros, pour ensuite obtenir devant la cour d'appel trois relaxes dont l'une portant sur l'amende la plus significative de 150 millions d'euros, pendant que deux autres décisions d'appel intervenues en 2008, et une en 2009, ont confirmé à hauteur de 52 millions d'euros les condamnations de première instance. L'ensemble de ces arrêts a fait l'objet de pourvois en cassation qui sont suspensifs sous l'empire du droit algérien. BNP Paribas El Djazair continue à se défendre vigoureusement devant les juridictions algériennes pour voir reconnaître sa bonne foi vis-à-vis de l'administration qui n'a subi aucun préjudice.

4

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2012

Notes annexes aux États financiers

Le 27 juin 2008, la République d'Irak a intenté une action en justice à New York à l'encontre d'environ 90 sociétés internationales ayant participé au programme « pétrole contre nourriture », dont BNP Paribas en sa qualité de teneur du compte « pétrole contre nourriture » pour le compte des Nations Unies. La plainte prétend, notamment, que les défendeurs se sont entendus pour frauder le programme « pétrole contre nourriture », privant ainsi le peuple irakien de plus de 10 milliards de dollars d'aliments, de médicaments et autres fournitures humanitaires. La plainte prétend également que BNP Paribas aurait agi en violation de ses supposées obligations fiduciaires et contractuelles au titre de l'accord de services bancaires entre BNP Paribas et l'Organisation des Nations Unies. La plainte a été déposée dans le cadre de la loi américaine RICO (Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act) qui prévoit le triplement des dommages et intérêts si de tels dommages et intérêts viennent à être accordés. Les défendeurs, dont BNP Paribas, ont déposé une demande d'irrecevabilité de l'ensemble de la plainte sur divers fondements juridiques. Les parties ont plaidé leurs arguments lors d'une audience tenue en octobre 2012. Le 6 février 2013, le juge fédéral américain a débouté la République d'Irak de sa réclamation avec préjudice (c'est-à-dire sans possibilité de réintroduire l'action). La République d'Irak a fait appel le 15 février 2013 devant la cour d'appel fédérale du deuxième circuit.

Le liquidateur de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (ci-après « BLMIS ») a intenté un certain nombre de recours contre la Banque et certaines de ses filiales, auprès du tribunal des faillites américain (United States Bankruptcy Court Southern District of New York). Ces recours, connus sous le nom de demandes de « clawback »,

s'apparentent aux divers recours introduits par le liquidateur de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions, et vise au recouvrement de fonds prétendument transférés aux entités du Groupe BNP Paribas par BLMIS ou indirectement par le biais de fonds liés à BLMIS et dans lesquels des entités du Groupe BNP Paribas détenaient des participations. Le liquidateur de BLMIS prétend qu'en vertu du droit fédéral américain des procédures collectives et du droit de l'État de New York, les paiements effectués en faveur des entités du Groupe BNP Paribas sont nuls et recouvrables. Au total, ces recours visent au recouvrement d'une somme d'environ 1,2 milliard de dollars américains. BNP Paribas dispose d'arguments très solides à opposer à ces recours, et se défend vigoureusement dans ces instances.

D'autres litiges et enquêtes sont en cours relatifs à la restructuration du groupe Fortis, devenu Ageas, dont BNP Paribas Fortis ne fait actuellement plus partie, et à des événements intervenus avant que BNP Paribas Fortis ne fasse partie du Groupe BNP Paribas. Parmi ces litiges figurent des actions engagées aux Pays-Bas et en Belgique par des groupes d'actionnaires à l'encontre notamment d'Ageas et de BNP Paribas Fortis, dans le cadre de l'augmentation de capital de Fortis (aujourd'hui Ageas) réalisée en octobre 2007 pour l'acquisition d'ABN Amro Bank N.V. La Banque se défend vigoureusement dans ces procédures.

Il n'existe pas d'autre procédure gouvernementale, judiciaire ou d'arbitrage, dont la société ait connaissance, susceptible d'avoir ou ayant eu au cours des douze derniers mois des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la société ni du Groupe.

## B.J HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Au titre de l'exercice 2012 <i>(Montants hors taxes, en milliers d'euros)</i>	Deloitte		PricewaterhouseCoopers		Mazars		Total	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
<b>Audit</b>								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont								
Émetteur	3 242	20 %	3 359	19 %	1 539	16 %	8 140	19 %
Filiales consolidées	8 801	55 %	9 391	54 %	7 393	79 %	25 585	60 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes dont								
Émetteur	1	0 %	564	3 %	93	1 %	658	2 %
Filiales consolidées	1 472	9 %	2 920	17 %	227	2 %	4 619	11 %
<b>Total audit</b>	<b>13 516</b>	<b>84 %</b>	<b>16 234</b>	<b>93 %</b>	<b>9 252</b>	<b>99 %</b>	<b>39 002</b>	<b>91 %</b>
<b>Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale et proportionnelle</b>								
Juridiques, fiscal, social	97	1 %	77	0 %	-	0 %	174	0 %
Autres	2 518	16 %	1 183	7 %	77	1 %	3 778	9 %
<b>Total autres prestations</b>	<b>2 615</b>	<b>16 %</b>	<b>1 260</b>	<b>7 %</b>	<b>77</b>	<b>1 %</b>	<b>3 952</b>	<b>9 %</b>
<b>TOTAL HONORAIRES</b>	<b>16 131</b>	<b>100 %</b>	<b>17 494</b>	<b>100 %</b>	<b>9 329</b>	<b>100 %</b>	<b>42 954</b>	<b>100 %</b>

Au titre de l'exercice 2012 Montant hors taxes, en milliers d'euros	Deloitte		PricewaterhouseCoopers		Mazars		Total	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
<b>Audit</b>								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont								
Émetteur	3 639	19 %	4 505	25 %	1 230	12 %	9 374	18 %
Filiales consolidées	10 775	55 %	9 625	53 %	8 927	84 %	29 327	61 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes dont								
Émetteur	348	2 %	986	5 %	121	1 %	1 455	4 %
Filiales consolidées	535	3 %	1 815	10 %	332	3 %	2 682	6 %
<b>Total audit</b>	<b>15 297</b>	<b>79 %</b>	<b>16 931</b>	<b>93 %</b>	<b>10 610</b>	<b>100 %</b>	<b>42 838</b>	<b>89 %</b>
<b>Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale et proportionnelle</b>								
Juridiques, fiscal, social	20	0 %	54	1 %	2	0 %	76	0 %
Autres	4 047	21 %	1 133	6 %	47	0 %	5 227	11 %
<b>Total autres prestations</b>	<b>4 067</b>	<b>21 %</b>	<b>1 187</b>	<b>7 %</b>	<b>49</b>	<b>0 %</b>	<b>5 303</b>	<b>11 %</b>
<b>TOTAL HONORAIRES</b>	<b>19 364</b>	<b>100 %</b>	<b>18 118</b>	<b>100 %</b>	<b>10 659</b>	<b>100 %</b>	<b>48 141</b>	<b>100 %</b>

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de BNP Paribas SA, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 1 613 milliers d'euros au titre de l'exercice 2012 (1 468 milliers d'euros en 2011).

La diminution des honoraires d'audit en 2012 s'explique par une révision des budgets des Commissaires aux comptes dans le cadre du renouvellement de leur mandat pour la période 2012-2017, ainsi qu'à des effets périmètre, dont pour l'essentiel Klépierre, l'entité étant désormais consolidée par mise en équivalence.

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes comprennent principalement des diligences dans le cadre d'opérations financières, des travaux de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de dispositions réglementaires et des travaux de revue de la qualité du contrôle interne par rapport à des normes internationales (ex : « ISAE 3402 ») dans le cadre de prestations rendues aux clients, en particulier pour les métiers Titres et Gestion d'actifs.

## 6

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**  
 États financiers de BNP Paribas SA

## 6.1 États financiers de BNP Paribas SA

### COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2012

<i>En millions d'euros</i>	Notes	Exercice 2012	Exercice 2011
Intérêts et produits assimilés	3.a	18 173	23 427
Intérêts et charges assimilés	3.a	(13 561)	(16 693)
Revenus des titres à revenu variable	3.b	2 779	2 626
Commissions (produits)	3.c	4 720	5 534
Commissions (charges)	3.c	(864)	(805)
Gains nets sur opérations des portefeuilles de négociation		2 472	152
Gains ou pertes nettes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés		1 627	(953)
Autres produits d'exploitation bancaire		251	246
Autres charges d'exploitation bancaire		(137)	(124)
<b>PRODUIT NET BANCAIRE</b>		<b>15 460</b>	<b>13 410</b>
Frais de personnel	6.a	(5 697)	(5 324)
Autres frais administratifs		(3 281)	(3 466)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles		(529)	(499)
<b>RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION</b>		<b>5 953</b>	<b>4 121</b>
Coût du risque	3.d	(500)	(1 923)
<b>RÉSULTAT D'EXPLOITATION</b>		<b>5 453</b>	<b>2 198</b>
Gains nets sur actifs immobilisés	3.e	1 581	969
Dotations nettes aux provisions réglementées		51	(1)
<b>RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT</b>		<b>7 085</b>	<b>3 166</b>
Impôt sur les bénéfices	3.f	(1 273)	300
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>5 812</b>	<b>3 466</b>

6

## BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2012

En millions d'euros, au	Notes	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>ACTIF</b>			
Caisse, banques centrales et CCP		81 515	41 389
Effets publics et valeurs assimilées	4 c	93 283	116 528
Créances sur les établissements de crédit	4 a	270 480	311 888
Opérations avec la clientèle	4 b	316 407	334 692
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 c	67 433	96 017
Actions et autres titres à revenu variable	4 c	1 867	2 541
Participations et autres titres détenus à long terme	4 c	4 669	4 857
Parts dans les entreprises liées	4 c	55 157	53 698
Crédit-bail et location avec option d'achat		44	66
Immobilisations incorporelles	4 i	6 282	6 225
Immobilisations corporelles	4 i	2 142	2 204
Actions propres	4 d	164	556
Autres actifs	4 g	200 881	247 788
Comptes de régularisation	4 h	86 789	84 779
<b>TOTAL ACTIF</b>		<b>1 187 313</b>	<b>1 303 208</b>
<b>DETTES</b>			
Banques centrales et CCP		594	944
Dettes envers les établissements de crédit	4 a	331 153	351 480
Opérations avec la clientèle	4 b	284 801	283 328
Dettes représentées par un titre	4 f	145 278	144 480
Autres passifs	4 g	260 984	363 163
Comptes de régularisation	4 h	88 376	85 214
Provisions	4 j	3 633	3 945
Dettes subordonnées	4 k	13 276	16 542
<b>TOTAL DETTES</b>		<b>1 128 095</b>	<b>1 249 096</b>
<b>CAPITAUX PROPRES</b>			
Capital souscrit	7 b	2 485	2 415
Prime d'émission		22 924	22 225
Réserves		27 997	26 006
Résultat de l'exercice		5 812	3 466
<b>TOTAL CAPITAUX PROPRES</b>		<b>59 218</b>	<b>54 112</b>
<b>TOTAL PASSIF</b>		<b>1 187 313</b>	<b>1 303 208</b>
<b>Hors-bilan</b>			
<b>Engagements donnés</b>			
Engagements de financement	5 a	159 363	171 712
Engagements de garantie	5 b	117 425	141 881
Engagements sur titres		326	304
<b>Engagements reçus</b>			
Engagements de financement	5 a	79 267	73 720
Engagements de garantie	5 b	240 080	250 272
Engagements sur titres		370	4

## Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

### Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR BNP PARIBAS SA

Les comptes de BNP Paribas SA sont établis conformément aux principes comptables généraux applicables en France aux établissements de crédit.

#### CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances, y compris les créances subordonnées, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent également les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles qui sont matérialisées par un titre, les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes débiteurs de la clientèle et autres crédits.

Les créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle sont inscrites au bilan à leur valeur nominale augmentée des intérêts courus non échus.

Les prêts consentis et les engagements de crédit confirmés sont répartis entre les encours réputés sains, qu'ils aient ou non fait l'objet d'une restructuration et les encours jugés douteux. Il en est de même des risques de crédit attachés aux instruments financiers à terme dont la valeur actuelle est représentative d'un actif pour l'entreprise.

Le suivi des créances s'appuie sur le système de notation des risques de crédit de BNP Paribas SA. Ce dernier prend en compte deux paramètres fondamentaux : la probabilité de défaut de la contrepartie qui s'exprime au moyen d'une note et le taux de récupération global qui est attaché à la nature des transactions. L'échelle de note de contrepartie comprend douze niveaux : dix couvrant les créances saines et deux relatifs aux clients douteux et douteux compromis.

Sont considérées comme douteuses les créances pour lesquelles la Banque estime qu'il existe un risque de voir les débiteurs dans l'impossibilité d'honorer tout ou partie de leurs engagements. Les crédits présentant des échéances impayées depuis plus de trois mois, plus de six mois en matière immobilière, ou plus de six mois en matière de crédits aux collectivités locales, ainsi que les crédits faisant l'objet d'une procédure contentieuse sont considérés comme douteux. La classification en douteux d'une créance entraîne immédiatement celle de l'ensemble des encours et des engagements relatifs au débiteur dans cette même catégorie.

Ces crédits donnent lieu à la constitution de dépréciations pour créances douteuses, qui correspondent à la différence entre la valeur brute de la créance et la valeur actualisée au taux effectif d'origine du crédit (pour les crédits à taux fixe) ou au dernier taux contractuel connu (pour les

crédits à taux variables) des flux futurs estimés recouvrables comprenant les flux en capital et en intérêts, ainsi que ceux résultant de la réalisation des garanties. Les garanties considérées sont constituées de garanties hypothécaires et nantissements, ainsi que de dérivés de crédit que la Banque a acquis pour protéger le risque de crédit attaché aux portefeuilles de créances.

La restructuration d'une créance pour cause de difficultés financières de l'emprunteur donne lieu au calcul d'une décote représentant l'écart, en valeur actualisée, entre les nouvelles conditions de rémunération et les conditions initiales de rémunération de ladite créance. Les décotes sont comptabilisées en déduction de l'actif et reprises en résultat de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle de la créance. Lorsqu'une créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau des échéances impayées, la créance est immédiatement déclassée en créances douteuses ou en créances douteuses compromises.

Lorsque le paiement des échéances initiales d'un crédit devenu douteux a repris de manière régulière, celui-ci peut à nouveau être classé dans la catégorie des créances saines. De même, les créances douteuses ayant fait l'objet d'une restructuration dont les termes sont respectés, et pour lesquelles le risque de crédit n'est plus avéré, sont également reclassées en créances saines.

Sont considérées comme douteuses compromises, les créances sur des contreparties dont les conditions de solvabilité sont telles qu'après une durée raisonnable de classement en douteux, aucun reclassement en sain n'est prévisible, les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée, la plupart des créances issues de restructurations pour lesquelles le débiteur est à nouveau en défaut, ainsi que les créances classées en douteux depuis plus d'un an, sur lesquelles un défaut de paiement a été constaté, et qui ne sont pas assorties de garanties de recouvrement quasi intégral de la créance.

Les dépréciations pour créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés. Les provisions maintenues au passif du bilan sont constituées des provisions pour engagements par signature, des provisions pour pertes à terminaison relatives aux prises de participation dans des programmes immobiliers et des provisions pour procès et autres préjudices, ainsi que des provisions pour risques non spécifiquement identifiés et pour risques sectoriels éventuels.

Au compte de résultat, les dotations et reprises de provisions et de dépréciations, les pertes sur créances irrécupérables, les récupérations sur créances amorties et les décotes calculées sur créances restructurées sont regroupées dans la rubrique « Coût du risque ».

Les intérêts correspondant à la rémunération de la valeur comptable des créances dépréciées, ou à la reprise de l'effet d'actualisation, sont comptabilisés en « Produits d'intérêts », tout comme les reprises de décote sur créances restructurées.

## CONTRATS D'ÉPARGNE ET DE PRÊT RÉGLEMENTÉS

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour BNP Paribas SA qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux refixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs de BNP Paribas SA relatifs à chaque génération - les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération - sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèle, et correspondent aux encours statistiquement probables pour les crédits, et à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimums attendus pour l'épargne, les encours minimums attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase d'épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase de crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase de crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne.

Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour BNP Paribas SA, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée dans la rubrique « Provisions » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêts et assimilés ».

## TITRES

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe - c'est-à-dire à

rendement non aléatoire - qu'il soit fondé sur des taux fixes ou sur des taux variables, les actions et les autres titres à revenu variable.

Selon les dispositions du règlement CRC n° 2005-01 les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres de l'activité de portefeuille, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

En cas de risque de crédit avéré, les titres à revenu fixe des portefeuilles de placement et d'investissement sont identifiés comme des titres douteux, selon les mêmes critères que ceux applicables aux créances et engagements douteux.

Lorsque des titres supportant un risque de contrepartie sont classés en douteux, la dépréciation relative à ce risque, lorsqu'il peut être isolé, est inscrite dans la rubrique « Coût du risque ».

### Titres de transaction

Les titres qui à l'origine sont acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme et ceux détenus du fait d'une activité de mainteneur de marché, sont comptabilisés dans la rubrique « Titres de transaction », et évalués individuellement à leur prix de marché, s'ils répondent aux caractéristiques suivantes :

- ces titres sont négociables sur un marché actif (tout marché sur lequel les prix de marché des titres concernés sont constamment accessibles aux tiers auprès d'une Bourse de valeurs, ou auprès de courtiers, de négociateurs ou d'établissements assujettis mainteneurs de marché) ;
- les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normales.

Sont également considérés comme des titres de transaction les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée (notamment en sensibilité) de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres, ou d'autres instruments financiers appréhendés globalement.

Les variations de valeur contribuent à la formation du résultat de ce portefeuille. Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable, et continuent de suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, les titres de transaction peuvent être reclassés dans les catégories « Titres de placement » ou « Titres d'investissement » en fonction de la nouvelle stratégie de détention adoptée.

De même, lorsque les titres de transaction à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance, ils peuvent être transférés dans les catégories « Titres de placement » ou « Titres d'investissement ».

Les dispositions de chaque catégorie concernée sont applicables à la date du transfert.

Si les caractéristiques du marché sur lequel les titres de transaction ont été acquis évoluent de sorte que ce marché ne puisse plus être considéré comme actif, la valeur de réévaluation des titres concernés est déterminée en utilisant des techniques de valorisation qui tiennent compte des nouvelles caractéristiques du marché.

## 6

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

**Titres de placement**

Sont comptabilisés en titres de placement les titres qui ne sont inscrits dans aucune des autres catégories existantes.

Les obligations et les autres titres dits à revenu fixe sont évalués au plus bas du prix d'acquisition (hors intérêts courus non échus) ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse. Les intérêts courus sont comptabilisés en compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres de placement à revenu fixe acquis sur le marché secondaire est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les actions sont évaluées au plus bas du prix d'acquisition ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse pour les actions cotées et par référence à la quote-part de capitaux propres revenant à BNP Paribas SA, calculée à partir des informations disponibles les plus récentes pour les actions non cotées. Les dividendes perçus sont comptabilisés au compte de résultat lors de leur encaissement dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Le prix de revient des titres de placement cédés est calculé selon la méthode « premier entré, premier sorti ». Les plus-values et moins-values de cession sont enregistrées dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat, de même que les dépréciations de titres dotées ou reprises.

Dans le cas de situations exceptionnelles nécessitant un changement de stratégie ou lorsque les titres ne sont plus négociables sur un marché actif, les titres classés dans la catégorie « Titres de placement » peuvent être transférés dans la catégorie « Titres d'investissement » et doivent être identifiés au sein de ce portefeuille. Ces titres sont alors comptabilisés selon les dispositions relatives à la catégorie « Titres d'investissement ».

**Titres de l'activité de portefeuille**

Relèvent d'une activité de portefeuille, les investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif, d'en retirer le gain en capital à moyen terme sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice. C'est notamment le cas des titres détenus dans le cadre d'une activité de capital-risque.

Les titres de l'activité de portefeuille sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de l'horizon de détention. La valeur d'utilité des titres cotés est déterminée par référence au cours sur une période d'un mois.

**Titres d'investissement**

Les titres à revenu fixe assortis d'une échéance déterminée (notamment les obligations, les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et autres titres de créances négociables) sont comptabilisés en « Titres d'investissement » lorsqu'existent l'intention et la capacité de les conserver jusqu'à leur échéance.

Les obligations entrant dans cette catégorie font l'objet d'un financement adossé ou d'une couverture en taux d'intérêt sur leur durée de vie résiduelle.

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres d'investissement est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les intérêts afférents à ces titres sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Une dépréciation est constituée lorsque la dégradation de la qualité de la signature des émetteurs est susceptible de compromettre le remboursement des titres à leur échéance.

En cas de cession de titres ou de transferts vers une autre catégorie, pour un montant significatif par rapport au montant total des autres titres d'investissement détenus, le classement dans cette catégorie n'est plus autorisé pour la période en cours et pendant les deux exercices suivants. Tous les titres détenus et classés en « Titres d'investissement » sont alors reclassés dans la catégorie « Titres de placement ».

Lorsque, dans le cas de situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, des titres de transaction et de placement ont été transférés dans cette catégorie, les cessions réalisées avant l'échéance de ces titres d'investissement, si elles sont liées au fait qu'ils redevenaient négociables sur un marché actif, n'entraînent pas l'application de la règle de reclassement des autres titres détenus décrite au paragraphe précédent.

**Titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées**

Les titres de participation sont constitués des participations pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices et des participations présentant un caractère stratégique pour le développement des activités de BNP Paribas SA. Cette influence est présumée lorsque le pourcentage de contrôle de BNP Paribas SA est supérieur ou égal à 10 %.

Les « Autres titres détenus à long terme » sont des actions et valeurs assimilées que BNP Paribas SA entend détenir durablement pour en retirer à plus ou moins longue échéance une rentabilité satisfaisante, sans pour autant intervenir dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus, mais avec l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice.

Les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le Groupe.

Les titres détenus dans ces catégories sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée par référence à une méthode d'évaluation multicritère fondée sur les éléments disponibles tels que l'actualisation des flux futurs, la somme des parties, l'actif net réévalué et les rapports communément utilisés qui leur sont relatifs pour apprécier les perspectives de rentabilité et de réalisation de chaque ligne de titre.

Pour les titres cotés, la valeur d'utilité est considérée au moins égale au coût quand le cours de Bourse à la clôture n'est pas inférieur de plus de 20 % au coût et que le cours de Bourse n'est pas inférieur au coût depuis les 12 derniers mois consécutifs. Au-delà, si l'évaluation multicritère fait apparaître que la valeur comptable doit être dépréciée, la valeur d'utilité est considérée égale au cours de Bourse. Il en est de même en tout état de cause, si le cours de Bourse est inférieur au coût depuis 24 mois consécutifs ou si le cours de Bourse à la clôture est inférieur de 50 % au coût ou encore si le cours moyen sur 12 mois est inférieur de plus de 30 % au coût. Les lignes de titres cotés représentant une valeur d'acquisition inférieure à dix millions d'euros peuvent être évaluées, par mesure de simplification, par référence au cours de Bourse moyen de clôture.

Les plus ou moins-values de cession et les mouvements de dotations ou reprises de dépréciation sont enregistrés dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » du compte de résultat.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'Assemblée Générale ou lors de leur encaissement lorsque la décision de l'Assemblée n'est pas connue. Ils sont enregistrés dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

### Actions propres

Les actions propres détenues par BNP Paribas SA sont classées et évaluées selon les modalités suivantes :

- les actions détenues, acquises dans le cadre d'un contrat de liquidité ainsi que celles acquises dans le cadre d'opérations d'arbitrage sur indices, sont inscrites dans la catégorie des titres de transaction et évaluées au prix de marché ;
- les actions détenues dans la perspective d'une attribution aux salariés sont inscrites dans la catégorie des titres de placement.

Conformément au règlement n° 2008-17 du Comité de la Réglementation Comptable publié le 30 décembre 2008, les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés suivent les règles d'évaluation du règlement n° 2008-15 relatif à la comptabilisation des plans d'option d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux salariés, qui prévoient qu'elles ne soient pas dépréciées, en raison de la constitution au passif d'une provision déterminée en fonction des services rendus par les bénéficiaires. La quote-part des actions attribuées aux salariés des filiales de BNP Paribas SA est refacturée à celles-ci sur la période d'acquisition des droits ;

- les actions détenues en vue de leur annulation ou dont l'intention de détention ne répond en particulier à aucun des motifs précédemment mentionnés sont inscrites en valeurs immobilisées. Les actions destinées à être annulées sont maintenues à leur coût d'acquisition. Les autres actions sont évaluées au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'usage.

### IMMOBILISATIONS

Les immeubles et le matériel figurent au coût d'acquisition ou au coût réévalué pour ceux ayant fait l'objet d'une réévaluation, conformément aux lois de finances de 1977 et 1978 en France. L'écart de réévaluation sur biens non amortissables, dégagé à l'occasion de ces réévaluations légales, a été incorporé au capital.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés par la Banque, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire et sur la durée d'utilité attendue du bien. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

La fraction des amortissements pratiqués qui excède l'amortissement économique, principalement calculé sur le mode linéaire, est enregistrée dans la rubrique « Provisions réglementées : amortissements dérogatoires » au passif du bilan. Aucun effet d'impôt différé n'est calculé sur les amortissements dérogatoires.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. Cette approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation.

Les durées d'amortissement pour les immeubles de bureaux sont de 90 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 3 ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle et 6 ans pour les développements d'infrastructure.

Les immobilisations amortissables font en outre l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation systématique au moins une fois par an.

Si un indice de dépréciation est identifié, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés ».

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

**DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE**

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur durée initiale ou leur nature : dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ; comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle. Sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie, les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés au bilan parmi les dettes rattachées.

**DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE**

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés classés parmi les dettes subordonnées.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties selon la méthode actuarielle sur la durée de vie de l'emprunt, les frais afférents à leur émission étant répartis linéairement sur cette même durée.

**PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS INTERNATIONAUX**

Les provisions pour engagements internationaux sont constituées en fonction de l'appréciation portée d'une part sur le risque de non-transfert attaché à la solvabilité future de chacun des pays composant la base provisionnable et d'autre part sur le risque systémique de crédit auquel sont exposés les débiteurs dans l'hypothèse d'une dégradation continue et persistante de la situation économique et générale des pays compris dans cette base. Les provisions constituées ou libérées au titre de ces risques sont regroupées au compte de résultat dans la rubrique « Coût du risque ».

**PROVISIONS NON LIÉES À DES OPÉRATIONS BANCAIRES**

BNP Paribas SA constitue des provisions afin de couvrir des risques et des charges nettement précisés quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. Conformément aux textes en vigueur, la constitution de telles provisions non liées à des opérations bancaires est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture, à la probabilité de sortie de ressources au bénéfice de ce tiers et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers.

**COÛT DU RISQUE**

La rubrique « Coût du risque » comprend les charges résultant de la manifestation de risques de crédit et de contrepartie, litiges et fraudes inhérents à l'activité bancaire réalisée avec des tiers. Les dotations nettes aux provisions ne relevant pas de tels risques sont classées dans les rubriques du compte de résultat correspondant à leur nature.

**INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME**

Les engagements sur instruments financiers à terme sont contractés sur différents marchés pour des besoins de couverture spécifique ou globale des actifs et des passifs ou à des fins de transaction.

Les engagements relatifs à ces instruments sont enregistrés au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats. Leur traitement comptable dépend de la stratégie de gestion de ces instruments.

**Instruments financiers dérivés détenus à des fins de couverture**

Les produits et charges relatifs aux instruments financiers dérivés à terme utilisés à titre de couverture, affectés dès l'origine à un élément ou à un ensemble homogène d'éléments identifiés, sont constatés dans les résultats de manière symétrique à la prise en compte des produits et des charges sur les éléments couverts et sous la même rubrique comptable.

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux d'intérêt sont inscrits prorata temporis au résultat.

**Instruments financiers dérivés détenus à des fins de transaction**

Les instruments dérivés détenus à des fins de transaction peuvent être négociés sur des marchés organisés ou assimilés ou sur des marchés de gré à gré.

Les instruments inclus dans un portefeuille de transaction sont évalués par référence à leur valeur de marché à la date de clôture. Les gains ou pertes correspondants sont directement portés dans les résultats de l'exercice, qu'ils soient latents ou réalisés. Ils sont inscrits au compte de résultat, dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

L'évaluation de la valeur de marché est effectuée :

- soit par référence à la valeur de cotation lorsque celle-ci est disponible ;
- soit à partir d'une technique de valorisation faisant appel à des méthodes de calcul mathématiques fondées sur des théories financières reconnues, et des paramètres dont la valeur est déterminée, pour certains, à partir des prix de transactions observés sur des marchés actifs et pour d'autres, à partir d'estimations statistiques ou d'autres méthodes quantitatives.

Dans tous les cas, des corrections de valeur conservatrices sont effectuées afin de tenir compte des risques de modèle, de contrepartie ou de liquidité.

Certains instruments complexes, généralement réalisés sur mesure et peu liquides et résultant de la combinaison synthétique d'instruments, sont évalués avec des modèles d'évaluation utilisant des paramètres pour partie non observables sur un marché actif.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes a été immédiatement comptabilisée en résultat pour les opérations initiées jusqu'au 31 décembre 2004.

Pour les opérations initiées à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2005, la marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes est différée et reprise en résultat sur la durée d'inobservabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le deviennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

### Autres opérations de transaction sur instruments financiers dérivés

Les résultats relatifs aux contrats négociés de gré à gré constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans le compte de résultat au dénouement des contrats ou prorata temporis, selon la nature de l'instrument. Les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision pour risques par ensembles homogènes de contrats.

### IMPÔTS SUR LES SOCIÉTÉS

L'impôt sur les bénéfices constitue une charge de la période à laquelle se rapportent les produits et les charges, quelle que soit la date de son paiement effectif. Lorsque la période sur laquelle les produits et les charges concourant au résultat comptable ne coïncide pas avec celle au cours de laquelle les produits sont imposés et les charges déduites, BNP Paribas SA comptabilise un impôt différé, déterminé selon la méthode du report variable prenant pour base l'intégralité des différences temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des éléments du bilan et les taux d'imposition applicables dans le futur dès lors qu'ils ont été votés. Les impôts différés actifs font l'objet d'un enregistrement comptable tenant compte de la probabilité de récupération qui leur est attachée.

### PARTICIPATION DES SALARIÉS

Conformément à la réglementation française, BNP Paribas SA enregistre le montant de la participation dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né. La dotation est inscrite dans la rubrique « Frais de personnel ».

### AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL

Les avantages consentis au personnel de BNP Paribas SA sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA, par les primes de fin de carrière, et à l'étranger par les régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

### Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail résultent de l'avantage accordé aux membres du personnel lors de la résiliation par BNP Paribas SA du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite ou de la décision de membres du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

### Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

### Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants. La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les écarts actuariels sont comptabilisés immédiatement tout comme l'effet lié à d'éventuelles modifications de régime.

Sont notamment concernées par cette catégorie les rémunérations versées en numéraire et différées de plus de douze mois, qui sont provisionnées dans les comptes des exercices au cours desquels le salarié rend les services correspondants. Lorsque ces rémunérations variables différées sont soumises à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'un passif. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre.

En l'absence de condition de présence, la rémunération variable différée est provisionnée immédiatement sans étalement dans les comptes de l'exercice auquel elle se rapporte ; le passif est ensuite réestimé à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre, et ce jusqu'à son règlement.

### Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi dont bénéficient les salariés de BNP Paribas SA en France et à l'étranger résultent de régimes à cotisations définies et de régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies », comme la Caisse Nationale d'Assurance Vieillesse qui verse une pension de retraite aux salariés français de BNP Paribas SA ainsi que les régimes de retraite nationaux complémentaires et interprofessionnels, ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'Entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies », soit notamment les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'Entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si BNP Paribas SA est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

## 6

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné de l'engagement est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'Entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation. La valeur d'actifs éventuels de couverture est ensuite déduite du montant de l'engagement.

La mesure de l'obligation résultant d'un régime et de la valeur de ses actifs de couverture peut évoluer fortement d'un exercice à l'autre en fonction de changements d'hypothèses actuarielles et entraîner des écarts actuariels. BNP Paribas SA applique la méthodologie dite « du corridor » pour comptabiliser les écarts actuariels sur ces engagements. Cette méthode autorise à ne reconnaître, à partir de l'exercice suivant et de façon étalée sur la durée résiduelle moyenne d'activité des membres du personnel, que la fraction des écarts actuariels qui excède la plus élevée des deux valeurs suivantes : 10 % de la valeur actualisée de l'obligation brute ou 10 % de la valeur de marché des actifs de couverture du régime à la fin de l'exercice précédent.

Les conséquences des modifications de régimes relatives aux services passés sont reconnues en résultat de façon étalée dans le temps jusqu'à l'acquisition complète des droits sur lesquels ont porté les dites modifications.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies est représentative des droits acquis pendant la période par chaque salarié correspondant au coût des services rendus, du coût financier lié à l'actualisation des engagements, du produit attendu des placements, de l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés résultant des éventuelles modifications de régimes, ainsi que des conséquences des réductions et des liquidations éventuelles de régimes.

lorsque celles-ci sont incorporées dans la rémunération des prêts (participation, engagement, frais de dossier). Les coûts marginaux de transaction que la Banque supporte à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours font également l'objet d'un étalement sur la durée de vie effective du crédit.

Les commissions non assimilées à des intérêts et correspondant à des prestations de service sont enregistrées à la date de réalisation de la prestation ou de façon proratisée sur la durée du service rendu lorsque celui-ci est continu.

**OPÉRATIONS EN DEVISES**

Les positions de change sont, d'une manière générale, évaluées aux cours de change officiels de fin de période. Les profits et les pertes de change résultant des opérations courantes conclues en devises sont enregistrés dans le compte de résultat.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés en devises et financés en euros, sont inscrits dans des comptes d'écarts de conversion rattachés aux comptes de bilan enregistrant ces différents actifs.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés et financés en devises, sont comptabilisés de manière symétrique aux écarts de change des financements correspondants.

**CONVERSION DES COMPTES EN DEVISES ÉTRANGÈRES**

Tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, des succursales étrangères exprimés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

## 6

**ENREGISTREMENT DES PRODUITS ET DES CHARGES**

Les intérêts et commissions assimilées sont comptabilisés pour leur montant couru, constaté prorata temporis. Les commissions assimilées aux intérêts comprennent notamment certaines commissions perçues

**Note 2 FAITS MARQUANTS**

Au cours de l'année 2011, trois pays européens, la Grèce, l'Irlande et le Portugal, ont connu une notable dégradation de leurs comptes publics dans le contexte de la crise économique et financière, qui a conduit les marchés à se détourner progressivement des titres de dette publique de ces pays, ne leur permettant plus de lever les ressources nécessaires au financement de leurs déficits publics.

La politique de solidarité européenne définie dans ce contexte par les pays membres de la zone euro les a conduits, en concertation avec le Fonds Monétaire International, à élaborer un dispositif de soutien qui

s'est traduit par la définition et la mise en œuvre de plusieurs plans au bénéfice de la Grèce, puis de l'Irlande et du Portugal.

L'identification au cours du deuxième semestre 2011 des difficultés de la Grèce à respecter les objectifs économiques sur lesquels était fondé le plan du 21 juillet, en particulier s'agissant de la soutenabilité de sa dette, a conduit à un nouvel accord de principe en date du 26 octobre sur le fondement de ce plan. Les titres grecs détenus ont été dépréciés à hauteur de 75 %, portant la perte constatée au titre de l'exercice 2011 en coût du risque à 1 281 millions d'euros, après reclassement

en portefeuille d'investissement au 30 juin 2011 (cf. note 3.d). La valeur au bilan des titres grecs s'élève à 788 millions d'euros au 31 décembre 2011 (cf. note 4.c).

Le 21 février 2012, l'accord a été précisé et complété entre le Gouvernement grec, les investisseurs privés et les représentants de l'Eurogroup. L'offre conclue revient à l'abandon par les investisseurs privés de 53,5 % du nominal des titres grecs en leur possession. En échange, ils reçoivent à hauteur de 31,5 % du principal des anciens titres, 20 nouveaux titres émis par la Grèce à échéances de 11 à 30 années et à hauteur de 15 % du principal des anciens titres, des titres à court terme émis par le Fond Européen de Stabilité. L'ensemble de ces titres reçus le 17 mars 2012 a été classé en portefeuille de placement. En complément de l'échange, à chaque nouveau titre émis par la Grèce est associé un titre indexé sur l'évolution du produit intérieur brut de la Grèce excédant les anticipations du plan. Cet instrument est comptabilisé en dérivé.

La valeur de marché des instruments reçus en échange des anciens titres a été valorisée en date du 12 mars 2012 à 23,3 % du nominal des anciens titres. Cette différence avec la valeur nette des anciens titres, ainsi que l'ajustement des intérêts accrus sur les anciens titres, a conduit à reconnaître une perte en coût du risque de 25 millions d'euros.

Le 27 novembre 2012, les représentants de l'Eurogroup et le FMI ont demandé à l'état grec de mettre en place une opération de rachat d'une partie de sa dette détenue par les investisseurs privés, dans le but de réduire l'endettement du pays à 124 % du PIB en 2020.

L'opération qui s'est déroulée du 3 au 11 décembre 2012 a permis aux créanciers privés de participer à l'offre de rachat, dont le prix moyen a atteint 33,5 % du nominal. Dans ce cadre, BNP Paribas a cédé l'intégralité de ses titres restant en portefeuille au moment de l'opération, générant une plus-value de 25 millions d'euros.

### Note 3 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2012

#### 3.a MARGE D'INTÉRÊTS

BNP Paribas SA présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en

valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques.

En millions d'euros	Exercice 2012		Exercice 2011	
	Produits	Charges	Produits	Charges
<b>Établissements de crédit</b>	<b>4 557</b>	<b>(4 771)</b>	<b>6 559</b>	<b>(5 665)</b>
Comptes à vue, prêts et emprunts	4 132	(4 242)	5 286	(4 491)
Titres reçus (donnés) en pension livrée	299	(529)	1 149	(1 174)
Prêts subordonnés	126		124	
<b>Clientèle</b>	<b>8 731</b>	<b>(3 237)</b>	<b>9 757</b>	<b>(3 709)</b>
Comptes à vue, prêts et comptes à terme	8 585	(2 965)	9 359	(3 119)
Titres reçus (donnés) en pension livrée	137	(272)	309	(590)
Prêts subordonnés	9		29	
<b>Crédit-bail</b>	<b>10</b>	<b>(5)</b>	<b>15</b>	<b>(11)</b>
<b>Dettes représentées par un titre</b>	<b>571</b>	<b>(4 421)</b>	<b>1 691</b>	<b>(6 039)</b>
<b>Obligations et autres titres à revenu fixe</b>	<b>4 304</b>		<b>5 405</b>	
Titres de transaction	520		1 245	
Titres de placement	3 655		3 976	
Titres d'investissement	129		184	
<b>Instruments de macro-couverture</b>		<b>(1 127)</b>		<b>(1 269)</b>
<b>PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS</b>	<b>18 173</b>	<b>(13 561)</b>	<b>23 427</b>	<b>(16 693)</b>

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## 3.b REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Titres de placement et assimilés	36	41
Participations et autres titres détenus à long terme	299	248
Parts dans les entreprises liées	2 444	2 337
<b>REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE</b>	<b>2 779</b>	<b>2 626</b>

## 3.c COMMISSIONS

En millions d'euros	Exercice 2012		Exercice 2011	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Opérations bancaires et financières	2 176	(606)	2 905	(613)
Opérations avec la clientèle	1 531	(100)	1 929	(121)
Autres	645	(506)	976	(492)
Prestations de services financiers	2 544	(258)	2 629	(192)
<b>PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS</b>	<b>4 720</b>	<b>(864)</b>	<b>5 534</b>	<b>(805)</b>

## 3.d COÛT DU RISQUE, PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation de BNP Paribas SA ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers dérivés négociés de gré à gré.

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice</b>	<b>(414)</b>	<b>(1 864)</b>
Clientèle et établissements de crédit	(459)	(391)
Engagements par signature	139	(95)
Titres	(4)	(1 347)
dont dette souveraine grecque <sup>(1)</sup>	(25)	(1 281)
Créances risquées et assimilées	(2)	25
Instruments financiers des activités de marché	(88)	(56)
<b>Créances irrécouvrables non couvertes par des provisions</b>	<b>(156)</b>	<b>(107)</b>
Récupération sur créances amorties	70	48
<b>COÛT DU RISQUE</b>	<b>(500)</b>	<b>(1 923)</b>

(1) La charge relative au provisionnement de la dette souveraine grecque comptabilisée en 2011 résultait de compléments de provisions constitués à hauteur de 75 %, enregistrés après la date de reclassification de ces titres au sein du portefeuille de titres d'investissement.

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Solde au 1<sup>er</sup> janvier</b>	<b>10 877</b>	<b>9 217</b>
Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice	414	1 864
Amortissement de créances irrécouvrables antérieurement provisionnées	(2 962)	(1 324)
Variation des parités monétaires et divers	(65)	1 120
<b>PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES</b>	<b>8 264</b>	<b>10 877</b>

6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

6

Les provisions se décomposent comme suit :

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
<b>Provisions déduites de l'actif</b>	<b>7 504</b>	<b>10 016</b>
Relatives aux créances sur les établissements de crédit (note 4 a)	299	469
Relatives aux créances sur la clientèle (note 4 b)	6 751	6 721
Relatives aux opérations de crédit-bail	7	6
Relatives aux titres	298	2 322
... dont dette souveraine grecque	-	1 849
Relatives aux instruments financiers des activités de marché	149	498
<b>Provisions inscrites au passif (note 4 j)</b>	<b>760</b>	<b>861</b>
Relatives aux engagements par signature	669	813
Relatives aux créances risquées et assimilées	91	48
<b>PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUÉES</b>	<b>8 264</b>	<b>10 877</b>

## 3.e GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

En millions d'euros	Exercice 2012		Exercice 2011	
	Produits	Charges	Produits	Charges
<b>Participations et autres titres détenus à long terme</b>	<b>1 249</b>	<b>(114)</b>	<b>314</b>	<b>(840)</b>
Cessions	698	(33)	249	(72)
Provisions	551	(81)	65	(768)
<b>Parts dans les entreprises liées</b>	<b>762</b>	<b>(324)</b>	<b>1 993</b>	<b>(450)</b>
Cessions	644	(36)	1 768	(89)
Provisions	118	(288)	225	(361)
<b>Immobilisations d'exploitation</b>	<b>11</b>	<b>(3)</b>	<b>13</b>	<b>(61)</b>
<b>TOTAL</b>	<b>2 022</b>	<b>(441)</b>	<b>2 320</b>	<b>(1 351)</b>
<b>GAINS NETS SUR ACTIFS IMMOBILISÉS</b>	<b>1 581</b>	<b>969</b>		

## 3.f IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Impôts courants de l'exercice	(453)	127
Impôts différés de l'exercice	(820)	173
<b>IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES</b>	<b>(1 273)</b>	<b>300</b>

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## Note 4 NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2012

## 4.a CRÉANCES ET DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Prêts et créances</b>	<b>171 447</b>	<b>215 020</b>
Comptes ordinaires débiteurs	6 605	15 595
Comptes à terme et prêts	159 060	192 945
Prêts subordonnés	5 782	6 480
Titres et valeurs reçus en pension	99 332	97 317
<b>PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION</b>	<b>270 779</b>	<b>312 337</b>
<i>dont créances rattachées</i>	843	1 223
Dépréciations relatives aux créances sur les établissements de crédit (Note 3.d)	(299)	(469)
<b>PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>270 480</b>	<b>311 868</b>

En millions d'euros au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Dépôts et emprunts</b>	<b>213 597</b>	<b>238 386</b>
Comptes ordinaires créditeurs	11 594	15 861
Comptes à terme et emprunts	202 003	222 525
Titres et valeurs donnés en pension	117 556	113 094
<b>DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>331 153</b>	<b>351 480</b>
<i>dont dettes rattachées</i>	1 264	1 320

## 4.b OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

En millions d'euros au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Prêts et créances</b>	<b>275 381</b>	<b>299 448</b>
Créances commerciales	2 312	1 952
Comptes ordinaires débiteurs	9 869	10 896
Crédits de trésorerie	54 745	63 600
Crédits à l'habitat	71 268	72 879
Crédits à l'équipement	49 838	52 452
Crédits à l'exportation	15 945	17 120
Autres crédits à la clientèle	68 551	77 847
Prêts subordonnés	2 853	2 702
Titres et valeurs reçus en pension	47 777	41 965
<b>OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION - ACTIF</b>	<b>323 158</b>	<b>341 413</b>
<i>dont créances rattachées</i>	639	748
<i>dont créances éligibles au refinancement de la Banque de France</i>	202	169
<i>dont créances douteuses</i>	4 798	4 188
<i>dont créances douteuses compromises</i>	5 854	5 546
<i>dont créances sur encours restructurés</i>	47	28
Dépréciations relatives aux créances sur la clientèle (Note 3.d)	(6 751)	(6 721)
<b>OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE NETTES DE DÉPRÉCIATION - ACTIF</b>	<b>316 407</b>	<b>334 692</b>

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**  
 Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

6

Le total des prêts et créances sur la clientèle nets de dépréciation, ventilé par contrepartie se répartit de la façon suivante :

En millions d'euros, au	31 décembre 2012			31 décembre 2011		
	Encours sains	Encours douteux	Total	Encours sains	Encours douteux	Total
Clientèle financière	31 253	860	32 113	9 328	674	10 002
Entreprises	151 209	3 477	154 686	189 561	2 245	191 806
Entrepreneurs	9 513	214	9 727	16 087	656	16 743
Particuliers	63 885	885	64 570	66 423	996	67 421
Autres non financiers	7 452	82	7 534	6 742	13	6 755
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>263 312</b>	<b>5 318</b>	<b>268 630</b>	<b>288 141</b>	<b>4 586</b>	<b>292 727</b>

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Dépôts</b>	<b>236 745</b>	<b>230 966</b>
Comptes ordinaires créditeurs	74 515	71 685
Comptes à terme	105 924	107 882
Comptes d'épargne à régime spécial	56 306	51 399
dont comptes d'épargne à régime spécial à vue	43 098	39 312
<b>Titres donnés en pension livrée</b>	<b>48 056</b>	<b>52 362</b>
<b>OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - PASSIF</b>	<b>284 801</b>	<b>283 328</b>
dont dettes rattachées	863	947

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## 4.c TITRES DÉTENUS

En millions d'euros, au	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
	Valeur nette comptable	Valeur de marché	Valeur nette comptable	Valeur de marché
<b>Transaction</b>	61 538	61 538	79 888	79 888
<b>Placement</b>	31 396	31 620	35 525	36 131
<i>dont provisions</i>	(174)		(1 048)	
<b>Investissement</b>	349	349	1 115	1 030
<i>dont provisions</i>			(1 849)	
<b>EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES</b>	<b>93 283</b>	<b>93 507</b>	<b>116 528</b>	<b>117 049</b>
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	22 803		25 368	
<i>dont écarts d'acquisition</i>	1 254		1 205	
<b>Transaction</b>	39 240	39 240	68 210	68 210
<b>Placement</b>	25 468	26 111	24 108	24 906
<i>dont provisions</i>	(386)		(825)	
<b>Investissement</b>	2 725	2 735	3 699	3 951
<i>dont provisions</i>	(57)		(113)	
<b>OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE</b>	<b>67 433</b>	<b>68 086</b>	<b>96 017</b>	<b>97 067</b>
<i>dont titres non cotés</i>	6 554	6 609	7 419	7 155
<i>dont créances rattachées</i>	969		1 283	
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	10 502		10 226	
<i>dont écarts d'acquisition</i>	(104)		(130)	
<b>Transaction</b>	228	228	611	611
<b>Placement et Titres de l'Activité de Portefeuille</b>	1 639	1 799	1 930	2 243
<i>dont provisions</i>	(326)		(383)	
<b>ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE</b>	<b>1 867</b>	<b>2 027</b>	<b>2 541</b>	<b>2 854</b>
<i>dont titres non cotés</i>	1 495	1 641	1 835	2 121
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>			49	
<b>Participations</b>	4 595	5 183	4 488	5 582
<i>dont provisions</i>	(963)		(1 382)	
<b>Autres titres détenus à long terme</b>	274	355	369	423
<i>dont provisions</i>	(121)		(135)	
<b>PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME</b>	<b>4 869</b>	<b>5 538</b>	<b>4 857</b>	<b>6 005</b>
<i>dont titres non cotés</i>	1 970	2 323	1 591	2 665
<b>Parts dans les entreprises liées</b>	55 157	82 201	53 698	78 407
<i>dont provisions</i>	(2 070)		(1 900)	
<b>PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES</b>	<b>55 157</b>	<b>82 201</b>	<b>53 698</b>	<b>78 407</b>

Les participations et parts dans les entreprises liées détenues par BNP Paribas SA dans des établissements de crédit s'élèvent respectivement à 1 612 millions d'euros et 29 658 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 1 915 millions d'euros et 27 336 millions d'euros au 31 décembre 2011.

## 4.d ACTIONS PROPRES

En millions d'euros au	31 décembre 2012		31 décembre 2011
	Valeur brute comptable	Valeur nette comptable	Valeur nette comptable
Transaction	6	6	7
Placement	96	96	110
Titres de participation	62	62	439
<b>ACTIONS PROPRES</b>	<b>164</b>	<b>164</b>	<b>556</b>

En application de la cinquième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 qui annule et remplace la cinquième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011, BNP Paribas SA a été autorisé à acquérir, pour un prix maximum d'achat de 60 euros par action (75 euros précédemment), un nombre d'actions n'excédant pas 10 % du nombre des actions composant le capital social de BNP Paribas SA en vue de leur annulation dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012, dans le but d'honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise, et de couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés de BNP Paribas SA et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas SA au sens de l'article L233-16 du Code de commerce, aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport, dans le cadre d'un contrat de

liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers et à des fins de gestion patrimoniale et financière. Cette autorisation a été consentie pour une durée de dix-huit mois.

Au 31 décembre 2012, BNP Paribas SA détient 994 518 actions enregistrées en titres de participation avec pour objectif de les annuler.

BNP Paribas SA détient également 2 324 117 actions enregistrées en titres de placement et destinées à l'attribution d'actions gratuites aux membres du personnel du Groupe, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés du Groupe dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, du plan d'actionnariat salarié du Groupe ou du plan d'épargne d'entreprise.

En outre, dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'AMF et conclu avec Exane BNP Paribas, BNP Paribas SA détient au 31 décembre 2012, 149 832 actions BNP Paribas enregistrées en titre de transaction.

## 4.e IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

En millions d'euros	Valeurs brutes					Provisions					Valeurs nettes	
	1 <sup>er</sup> janv. 2012	Acquisitions	Rembour- sements et cessions	Transferts et autres variations	31 déc. 2012	1 <sup>er</sup> janv. 2012	Dotations	Reprises	Autres variations	31 déc. 2012	31 déc. 2012	31 déc. 2011
Titres d'investissement (Note 4 c)	6 776	21	(3 696)	30	3 131	1 962	94	(1 996)	(3)	57	3 074	4 814
Participations et ATDLT (Note 4 c)	6 374	99	(1 179)	659	5 953	1 517	81	(514)		1 064	4 869	4 857
Parts dans les entreprises liées (Note 4 c)	55 599	3 726	(1 782)	(316)	57 227	1 901	286	(117)	(2)	2 070	55 157	53 698
Actions propres (Note 4 d)	439		(377)		62						62	439
<b>IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES</b>	<b>69 188</b>	<b>3 846</b>	<b>(7 034)</b>	<b>373</b>	<b>66 373</b>	<b>5 380</b>	<b>453</b>	<b>(2 617)</b>	<b>(5)</b>	<b>3 211</b>	<b>63 162</b>	<b>63 808</b>

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

Le règlement n° 2008-17 du 10 décembre 2008 du Comité de la Réglementation Comptable a permis de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou de placement au sein du portefeuille de titres d'investissement.

Ces reclassements sont résumés dans le tableau suivant :

En millions d'euros	Date de reclassement	Montant à la date de reclassement	31 décembre 2012		31 décembre 2011	
			Valeur de bilan	Valeur de marché ou de modèle	Valeur de bilan	Valeur de marché ou de modèle
<b>Titres souverains en provenance du portefeuille de placement et reclassés</b>						
En titres d'investissement (titres souverains grecs)	30 juin 2011	2 085	0	0	768	699
<b>Actifs financiers en provenance du portefeuille de transaction et reclassés</b>						
En titres d'investissement	1 <sup>er</sup> octobre 2008	4 404	1 044	1 004	1 322	1 266
En titres d'investissement	30 juin 2009	2 790	1 540	1 564	1 821	1 793

Le tableau ci-dessous présente les éléments de résultats afférents à ces actifs reclassés, tels que comptabilisés sur la période, ainsi que ceux qui auraient été comptabilisés si ces actifs n'avaient pas été reclassés :

En millions d'euros	Exercice 2012		Exercice 2011			
	Réalisé	Pro forma sur la période après reclassement <sup>(1)</sup>	Avant reclassement	Après reclassement	Réalisé Total	Pro forma sur la période après reclassement <sup>(1)</sup>
<b>Éléments de résultats (avant impôts)</b>	75	106	372	(1 008)	(636)	(749)
<b>En produit net bancaire</b>	79	131	372	215	587	532
dont titres souverains grecs	10	10	372	105	477	477
dont autres titres à revenus fixes	69	121		110	110	55
<b>En gains ou pertes sur actifs immobilisés</b>	(25)			24	24	
dont autres titres à revenus fixes	(25)			24	24	
<b>En coût du risque</b>	21	(25)		(1 247)	(1 247)	(1 281)
dont titres souverains grecs	(25)	(25)		(1 281)	(1 281)	(1 281)
dont autres titres à revenus fixes	46			34	34	

(1) Les données « pro forma » retracent ce qu'aurait été la contribution ou résultat de l'exercice si les instruments concernés n'avaient pas été reclassés.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

6

## 4.f DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Titres de créances négociables	139 243	138 592
Emprunts obligataires	5 661	5 384
Autres dettes représentées par un titre	374	504
<b>DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE</b>	<b>145 278</b>	<b>144 480</b>
<i>dont primes d'émission non amorties</i>	<i>528</i>	<i>1 084</i>

## ▶ EMPRUNTS OBLIGATAIRES

Au 31 décembre 2012, les emprunts obligataires émis par BNP Paribas SA présentent, selon les clauses des contrats d'émission les échéances suivantes :

En millions d'euros	Encours au 31/12/2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 à 2022	Au-delà de 2022
Emprunts obligataires	5 661	909	353	2 277	808	329	851	134

## 4.g AUTRES ACTIFS ET PASSIFS

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Instruments conditionnels achetés	156 371	204 751
Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres	3 402	3 402
Impôts différés - actif	1 124	2 135
Autres actifs divers	39 984	37 500
<b>AUTRES ACTIFS</b>	<b>200 881</b>	<b>247 788</b>
Instruments conditionnels vendus	150 135	199 495
Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres	2 024	2 282
Dettes rattachées aux opérations sur titres	76 875	128 344
Impôts différés - passif	47	269
Autres passifs divers <sup>(1)</sup>	31 903	32 773
<b>AUTRES PASSIFS</b>	<b>260 984</b>	<b>363 163</b>

(1) Les dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales s'élevaient à 12,7 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 5,7 millions d'euros au 31 décembre 2011. La ventilation des dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales, par échéance, fait apparaître à hauteur de 94,7 % une antériorité inférieure à 60 jours.

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## 4.h COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Réévaluation des instruments dérivés et de change	60 786	59 303
Produits à recevoir	14 089	11 784
Comptes d'encaissement	105	473
Autres comptes de régularisation débiteurs	11 809	13 219
<b>COMPTES DE RÉGULARISATION - ACTIF</b>	<b>86 789</b>	<b>84 779</b>
Réévaluation des instruments dérivés et de change	64 390	63 981
Charges à payer	14 284	12 372
Comptes d'encaissement	989	801
Autres comptes de régularisation créditeurs	8 713	8 060
<b>COMPTES DE RÉGULARISATION - PASSIF</b>	<b>88 376</b>	<b>85 214</b>

## 4.i IMMOBILISATIONS D'EXPLOITATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2012			31 décembre 2011
	Montant brut	Amortissements et provisions	Montant net	Montant net
Logiciels informatiques	2 311	(1 898)	613	597
Autres immobilisations incorporelles	5 705	(36)	5 669	5 628
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>8 016</b>	<b>(1 734)</b>	<b>6 282</b>	<b>6 225</b>
Terrains et constructions	2 423	(776)	1 647	1 625
Équipement, mobilier, installations	2 032	(1 629)	403	472
Autres immobilisations corporelles	92		92	107
<b>IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>	<b>4 547</b>	<b>(2 405)</b>	<b>2 142</b>	<b>2 204</b>

## 4.j PROVISIONS

En millions d'euros, au	31 décembre 2011	Dotations	Reprises	Autres variations	31 décembre 2012
Provisions pour engagements sociaux	687	148	(247)	(22)	566
Provisions pour créances risquées et assimilées (note 3.d)	48	11	(11)	43	91
Provisions pour engagements par signature (note 3.d)	813	168	(312)	-	669
Autres provisions					
■ liées à des opérations bancaires et assimilées	1 332	307	(559)	33	1 113
■ non liées à des opérations bancaires	1 065	308	(178)	(1)	1 194
<b>PROVISIONS</b>	<b>3 945</b>	<b>942</b>	<b>(1 307)</b>	<b>53</b>	<b>3 633</b>

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

6

## ► PROVISIONS POUR RISQUES SUR PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>14 946</b>	<b>14 699</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	12 076	11 846
Ancienneté de plus de 10 ans	5 374	5 897
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	4 491	3 290
Ancienneté de moins de 4 ans	2 211	2 659
<b>Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>379</b>	<b>438</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	76	96
<b>Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne logement</b>	<b>152</b>	<b>243</b>
dont décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement	10	10
dont provisions constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement	142	233
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté supérieure à 10 ans	65	65
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans	28	91
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté inférieure à 4 ans	31	68
dont provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement	18	9

## ► VARIATION DES PROVISIONS RELATIVES AUX PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

En millions d'euros	Exercice 2012		Exercice 2011	
	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement
Provisions et assimilées constituées en début de période	224	19	203	23
Dotations aux provisions	-	9	21	-
Reprises de provisions	(102)	-	-	(4)
<b>Provisions et assimilées constituées en fin de période</b>	<b>122</b>	<b>28</b>	<b>224</b>	<b>19</b>

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## 4.k DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
<b>Dettes subordonnées remboursables</b>	<b>5 166</b>	<b>7 705</b>
<b>Dettes subordonnées perpétuelles</b>	<b>8 078</b>	<b>8 765</b>
Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée	7 063	7 081
Titres Subordonnés à Durée Indéterminée	790	1 454
Titres participatifs	225	230
<b>Dettes rattachées</b>	<b>32</b>	<b>72</b>
<b>DETTES SUBORDONNÉES</b>	<b>13 276</b>	<b>16 542</b>

**Dettes subordonnées remboursables**

Les dettes subordonnées remboursables émises par le Groupe sont des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts participatifs et de titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, ils peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées.

Les emprunts ayant fait l'objet d'un placement international, émis par BNP Paribas SA peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables in fine, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission (call option), ou dans l'hypothèse où des modifications aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur au sein du Groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

Au cours du quatrième trimestre 2011, une offre publique d'échange portant sur des dettes subordonnées remboursables éligibles en fonds propres complémentaires (tier 2) contre de nouvelles dettes senior BNP Paribas a été réalisée. Cette opération s'est traduite par une diminution de l'encours de dettes subordonnées remboursables de 1 433 millions d'euros.

En outre, deux dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement au quatrième trimestre 2011 avant l'échéance, conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations se sont traduites par une diminution de l'encours de dettes subordonnées remboursables de 1 729 millions d'euros.

En 2012, cinq dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement à l'échéance ou avant l'échéance conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations expliquent principalement la diminution de l'encours des dettes subordonnées remboursables à hauteur de 2 451 millions d'euros.

Au 31 décembre 2012, l'échéancier des dettes subordonnées remboursables émises se présente de la façon suivante :

En millions d'euros	Encours au 31/12/2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 à 2022	Au-delà de 2022
Dettes subordonnées remboursables	5 166	674	363	550	286	1 963	844	486

**Dettes subordonnées perpétuelles****Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée**

BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée, pour un montant global de 7 063 millions en contre-valeur euros au 31 décembre 2012. Ces émissions offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor ou Libor.

Au cours du quatrième trimestre 2011, les opérations suivantes ont été réalisées sur ces titres :

- une offre publique d'échange portant sur l'émission de juin 2005 de 1,3 milliard de dollars contre une nouvelle dette obligataire

non subordonnée BNP Paribas portant intérêt au taux Libor USD 3 mois + 2,75 %. Cette opération s'est traduite par une diminution de l'encours de 280 millions d'US dollars ;

- une offre publique d'achat sur les émissions d'avril 2006 de 750 millions d'euros, de juillet 2006 de 325 millions de Livres Sterling et d'avril 2007 de 750 millions d'euros. Cette opération s'est traduite par une diminution de l'encours de ces dettes pour respectivement 201 millions d'euros, 162 millions de livres sterling et 112 millions d'euros.

Fortis Banque France, absorbée par BNP Paribas SA le 12 mai 2010, avait émis en décembre 2007 des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée pour un montant de 60 millions d'euros. Cette émission offrait aux souscripteurs une rémunération à taux variable. Ces titres ont été remboursés de manière anticipée le 23 mai 2011.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

6

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

Date d'émission	Devise	Montant (en millions)	Périodicité de paiement du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	31 déc. 2012	31 déc. 2011
Juin 2005	USD	1 070	semestrielle	5,186 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 1,680 %	611	826
Octobre 2005	EUR	1 000	annuelle	4,875 % 6 ans	4,875 %	1 000	1 000
Octobre 2005	USD	400	annuelle	6,25 % 6 ans	6,250 %	303	309
Avril 2006	EUR	549	annuelle	4,73 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,090 %	549	549
Avril 2006	GBP	450	annuelle	5,945 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,130 %	554	539
Juillet 2006	EUR	150	annuelle	5,45 % 20 ans	Euribor 3 mois + 1,920 %	150	150
Juillet 2006	GBP	163	annuelle	5,945 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,810 %	201	195
Avril 2007	EUR	638	annuelle	5,019 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,720 %	638	638
Juin 2007	USD	600	trimestrielle	6,5 % 5 ans	6,50 %	455	463
Juin 2007	USD	1 100	semestrielle	7,195 % 30 ans	USD Libor 3 mois + 1,290 %	633	849
Octobre 2007	GBP	200	annuelle	7,436 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,850 %	246	239
Juin 2008	EUR	500	annuelle	7,781 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,750 %	500	500
Septembre 2008	EUR	650	annuelle	8,667 % 5 ans	Euribor 3 mois + 4,050 %	650	650
Septembre 2008	EUR	100	annuelle	7,57 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,925 %	100	100
Décembre 2009	EUR	2	trimestrielle	Euribor 3 mois + 3,750 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %	2	2
Décembre 2009	EUR	17	annuelle	7,028 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %	17	17
Décembre 2009	USD	70	trimestrielle	USD Libor 3 mois + 3,750 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %	53	54
Décembre 2009	USD	0,5	annuelle	7,384 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %	1	1
<b>TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE</b>						<b>7 063</b>	<b>7 081</b>

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée prévoient, qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels - non

intégralement compensée par une augmentation de capital ou toute autre mesure équivalente - le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstitué. En cas de liquidation de BNP Paribas SA et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres émis, les porteurs produiront leurs créances pour leur montant nominal d'origine.

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## Titres Subordonnés à Durée Indéterminée

Les Titres Subordonnés à Durée Indéterminée (TSDI) émis par BNP Paribas SA sont des obligations subordonnées perpétuelles remboursables à la liquidation de la société, après le remboursement de toutes les autres dettes mais avant celui des titres participatifs. Ils ne donnent aucun droit aux actifs résiduels.

Caractéristiques des émissions de Titres Subordonnés à Durée Indéterminée :

Date d'émission	Devise	Montant (en millions)	Taux et durée avant la première date de call		Taux après la première date de call		31 décembre 2012	31 décembre 2011
Octobre 1985	EUR	305	TMO - 0,25 %	-	-	-	254	254
Septembre 1988	USD	500	Libor 6 mois + 0,075 %	-	-	-	207	211
Janvier 2002	EUR	660	6,342 %	10 ans	Euribor 3 mois + 2,33 %	-	-	660
Janvier 2003	EUR	328	5,868 %	10 ans	Euribor 3 mois + 2,48 %	-	329	329
<b>TITRES SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE</b>							<b>790</b>	<b>1 454</b>

Pour les TSDI émis en octobre 1985, d'un nominal de 305 millions d'euros, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividendes.

Pour les TSDI émis en septembre 1988, d'un nominal de 500 millions de dollars, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La Banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.

Les autres TSDI émis présentent la particularité de pouvoir être remboursés au pair par anticipation, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission, mais après accord des autorités de surveillance bancaire (call option). Ils ne sont pas assortis de clause de majoration d'intérêt. Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de ne pas procéder à une distribution de dividendes, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts.

## Titres participatifs

Les titres participatifs émis par BNP Paribas SA entre 1984 et 1988 pour un montant global de 337 millions d'euros ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société mais peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983. Dans ce cadre, au cours de l'année 2012 il a été procédé au rachat de 32 000 titres, qui ont fait l'objet d'une annulation. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 092.

**Note 5 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE****5.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Établissements de crédit	39 213	38 024
Clientèle	120 150	133 688
Ouverture de crédits confirmés	63 929	77 412
Autres engagements en faveur de la clientèle	56 221	56 276
<b>ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS</b>	<b>159 363</b>	<b>171 712</b>
Établissements de crédit	67 426	64 726
Clientèle	11 841	8 994
<b>ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS</b>	<b>79 267</b>	<b>73 720</b>

**5.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Établissements de crédit	32 073	33 053
Clientèle	85 352	108 828
<b>ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>117 425</b>	<b>141 881</b>
Établissements de crédit	76 910	69 350
Clientèle	163 170	180 922
<b>ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS</b>	<b>240 080</b>	<b>250 272</b>

**5.c INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS OU REÇUS EN GARANTIE****► INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des Banques Centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote	57 537	58 919
■ Mobilisés en garantie auprès des Banques Centrales	21 128	34 669
■ Disponibles pour des opérations de refinancement	36 409	24 250
Autres actifs donnés en garantie d'opérations auprès des établissements de crédits et de la clientèle financière	75 426	67 432

Au 31 décembre 2012, la Banque a déposé ou rendu éligibles à un dépôt 57 537 millions d'euros (58 919 millions d'euros au 31 décembre 2011) d'instruments financiers (titres négociables et créances privées) auprès des banques centrales qui sont mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement, dont 43 800 millions (43 379 millions d'euros au 31 décembre 2011) auprès de la Banque de France dans le cadre du système de Gestion Globale des Garanties couvrant les opérations de politique monétaire de l'Eurosystème et d'emprunts intrajournaliers. Dans ce cadre, la Banque avait mobilisé auprès des banques centrales 21 128 millions d'euros au 31 décembre

2012 (34 669 millions d'euros au 31 décembre 2011) dont 20 688 millions d'euros (29 726 millions d'euros au 31 décembre 2011) auprès de la Banque de France.

Les autres actifs donnés en garantie d'opérations auprès des établissements de crédit et de la clientèle financière concernent notamment des financements de BNP Paribas Home Loan SFH, de la Société de Financement de l'Économie Française et de la Caisse de Refinancement de l'Habitat pour 51 540 millions d'euros au 31 décembre 2012 (46 715 millions d'euros au 31 décembre 2011).

**► INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE**

En millions d'euros, au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Instruments financiers reçus en garantie	24 338	27 321

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## Note 6 RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL

## 6.a FRAIS DE PERSONNEL

En millions d'euros	Exercice 2012	Exercice 2011
Salaires et traitements	(3 769)	(3 500)
Charges sociales et fiscales	(1 702)	(1 635)
Participation et intéressement des salariés	(226)	(189)
<b>TOTAL FRAIS DE PERSONNEL</b>	<b>(5 697)</b>	<b>(5 324)</b>

L'effectif de BNP Paribas SA se répartit de la façon suivante :

Effectif au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
BNP Paribas Métropole	39 736	40 258
dont cadres	22 459	22 335
Succursales hors Métropole	9 160	9 526
<b>TOTAL BNP PARIBAS SA</b>	<b>48 896</b>	<b>49 784</b>

## 6.b ENGAGEMENTS SOCIAUX

## Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à cotisations définies

En France, BNP Paribas SA cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraites de base et complémentaires. BNP Paribas SA a mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. À ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

À l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays (États-Unis, Allemagne, Luxembourg, Royaume-Uni, Irlande, Norvège, Australie, Hong-Kong principalement) aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies. Dans le cadre de ces plans, l'engagement de l'Entreprise consiste essentiellement à verser, au plan de pension, un pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies français et étrangers sont de 249 millions d'euros pour l'exercice 2012 contre 243 millions d'euros pour l'exercice 2011.

## Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à prestations définies

Les régimes à prestations définies en vigueur chez BNP Paribas SA font l'objet d'évaluations actuarielles indépendantes selon la méthodologie des unités de crédit projetées afin de déterminer la charge correspondant aux droits acquis par les salariés et aux prestations restant à verser aux préretraités et retraités. Les hypothèses démographiques et financières utilisées pour estimer la valeur actualisée des obligations et des actifs de couverture de ces régimes tiennent compte des conditions économiques propres à chaque pays. La fraction des écarts actuariels à amortir, après application de la limite conventionnelle de 10 % (méthode du corridor), est calculée séparément pour chaque plan à prestations définies.

Les provisions constituées au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies s'élèvent à 285 millions d'euros au 31 décembre 2012 (447 millions d'euros au 31 décembre 2011), dont 208 millions d'euros pour les engagements français et 81 millions d'euros pour les engagements étrangers.

Les excédents de valeurs des actifs de retraite sur les obligations liées aux régimes correspondant représentent 60 millions d'euros au 31 décembre 2012 (101 millions au 31 décembre 2011).

6

**Régimes de retraite et autres avantages liés à la retraite****Régimes de retraite**

En France, BNP Paribas SA verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Ces engagements résiduels sont couverts par une provision constituée dans les comptes de BNP Paribas SA, ou sont externalisés auprès d'une compagnie d'assurance.

Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs de BNP Paribas SA issus de la BNP, de Paribas ont tous été fermés et transformés en régimes de type additif. Les montants attribués aux bénéficiaires, sous réserve de leur présence dans BNP Paribas SA au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes antérieurs. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance, dans le bilan desquelles la valeur de marché des actifs investis en représentation de ces régimes se répartit à hauteur de 83,7 % en obligations, 6,8 % en actions et 9,5 % en immobilier.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, les régimes de retraite reposent, soit sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service (Royaume-Uni), soit sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension exprimée en pourcentage du salaire annuel et rémunéré à un taux prédéfini (États-Unis). À Hong Kong, une population fermée de collaborateurs bénéficie d'un régime de retraite à cotisations définies avec une garantie de rendement minimum supportée par l'employeur. Du fait de cet engagement de rendement, ce plan entre dans le cadre des régimes à prestations définies.

La gestion de certains régimes est assurée par des organismes de gestion indépendants (Royaume-Uni). Au 31 décembre 2012, 62 % des engagements bruts de ces régimes sont concentrés sur 7 plans situés au Royaume-Uni, aux États-Unis et à Hong Kong. La valeur de marché des actifs de ces régimes se répartit à hauteur de 36 % en actions, 52 % en obligations, et 12 % en autres instruments financiers.

**Autres avantages liés à la retraite**

Les salariés de BNP Paribas SA bénéficient de diverses prestations contractuelles telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière. En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance indépendante de BNP Paribas SA.

**Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi**

En France, BNP Paribas SA n'a plus d'engagement au titre des régimes de couverture médicale à l'égard de ses retraités.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, il existe plusieurs régimes de couverture médicale pour les retraités dont les principaux se situent aux États-Unis. Les provisions constituées au titre des engagements existant à l'égard des ayants droits s'élèvent à 9 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 8 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Les engagements existant au titre des régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi sont évalués en utilisant les tables de mortalité en vigueur dans chaque pays et les hypothèses d'évolution des coûts médicaux. Ces hypothèses, basées sur des observations historiques, tiennent compte des évolutions futures estimées du coût des services médicaux résultant à la fois du coût des prestations médicales et de l'inflation.

**Indemnités de fin de contrat de travail**

BNP Paribas SA a mis en place un certain nombre de plans de départs anticipés reposant sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire.

En millions d'euros, de

	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Provisions au titre des plans de départ volontaires, préretraite, et plan d'adaptation des effectifs	59	107

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## Note 7 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

## 7.a ÉVOLUTION DU CAPITAL

## Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires utilisables au cours de l'exercice 2012

Les délégations suivantes en cours de validité en 2012, ont été accordées par l'Assemblée Générale des actionnaires au Conseil d'administration pour procéder à des augmentations ou réductions de capital.

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires	Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010 (19 <sup>e</sup> résolution)	Émission de 4 289 709 actions nouvelles d'un nominal de 2 euros constatée le 29 juin 2012
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (5 <sup>e</sup> résolution)	Dans le cadre du contrat de liquidité, 586 934 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 577 489 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 1 <sup>er</sup> janvier au 23 mai 2012
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (15 <sup>e</sup> résolution)	Attribution de 1 921 935 actions de performance lors du Conseil d'administration du 6 mars 2012

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (16 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation de consentir des options de souscription ou d'achat d'actions au profit de membres du personnel salarié et de mandataires sociaux du Groupe. <i>Cette autorisation porte sur un nombre de titres représentant au maximum 3 % du capital social de BNP Paribas, à la date de la décision de leur attribution, soit moins de 1 % par an. Ce plafond est global et commun aux 15<sup>e</sup> et 16<sup>e</sup> résolutions de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 36 mois.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (3 <sup>e</sup> résolution)	Décision de l'Assemblée Générale de proposer aux actionnaires un dividende payable en numéraire ou en actions nouvelles. <i>Le paiement du dividende en actions nouvelles a eu pour conséquence d'augmenter le capital de 83 358 352 euros, soit 41 679 176 actions. Cette opération a dégagé une prime d'émission de 941 115 794,08 euros.</i>	Émission de 41 679 176 actions nouvelles d'un nominal de 2 euros le 26 juin 2012.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (5 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social. <i>Lesdites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 60 euros par action (75 euros précédemment), seraient destinées à remplir plusieurs objectifs, notamment :</i> <ul style="list-style-type: none"> <li>- honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise,</li> <li>- annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (21<sup>e</sup> résolution),</li> <li>- couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L233-16 du Code de commerce,</li> <li>- aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport,</li> <li>- dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers,</li> <li>- à des fins de gestion patrimoniale et financière.</li> </ul> <i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 5<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011.</i>	Dans le cadre du contrat de liquidité, 1 156 315 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 1 245 515 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 24 mai au 31 décembre 2012.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (13 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec maintien du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance. <i>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 1 milliard d'euros (soit 500 millions d'actions). Le montant nominal des titres de créance, susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 milliards d'euros. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 12<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution.

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (14 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription et faculté d'octroi d'un délai de priorité, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance. <i>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 350 millions d'euros (soit 175 millions d'actions). Le montant nominal des titres de créance donnant accès au capital de la société, susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 7 milliards d'euros.</i> Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 13 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (15 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer les titres apportés dans le cadre d'offres publiques d'échange. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 350 millions d'euros (soit 175 millions d'actions).</i> Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 14 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (16 <sup>e</sup> résolution)	Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions ou de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer des apports de titres dans la limite de 10 % du capital. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 % du capital social de BNP Paribas à la date de décision du Conseil d'administration.</i> Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 15 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (17 <sup>e</sup> résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 350 millions d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 14<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 7 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis dans le cadre des autorisations conférées par les 14<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Sans objet
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (18 <sup>e</sup> résolution)	Augmentation de capital par incorporation de réserves ou de bénéfices, de primes d'émission ou d'apport. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social dans la limite d'un montant nominal maximum de 1 milliard d'euros par l'incorporation, successive ou simultanée, au capital, de tout ou partie des réserves, bénéfices ou primes d'émission, de fusion, ou d'apport, à réaliser par création et attribution gratuite d'actions ou par élévation du nominal des actions ou par l'emploi conjoint de ces deux procédés.</i> Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 17 <sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.	Il n'a pas été fait usage de cette résolution

6

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2012
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (19 <sup>e</sup> résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions, avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 1 milliard d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 13<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 10 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu des autorisations conférées par les 13<sup>e</sup> à 16<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Sans objet.
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (20 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation donnée au Conseil d'administration de réaliser des opérations réservées aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas pouvant prendre la forme d'augmentations de capital et/ou de cessions de titres réservés. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social d'un montant nominal maximal de 46 millions d'euros, par l'émission d'actions (avec suppression du droit préférentiel de souscription) réservée aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas ou par cession d'actions. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 19<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 12 mai 2010.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (21 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation conférée au Conseil d'administration à l'effet de réduire le capital par annulation d'actions. <i>L'autorisation est donnée d'annuler, en une ou plusieurs fois, par voie de réduction du capital social, tout ou partie des actions que BNP Paribas détient et qu'elle pourrait détenir, dans la limite de 10 % du nombre total d'actions composant le capital social existant à la date de l'opération, par période de 24 mois. Délégation de tous pouvoirs pour réaliser cette réduction de capital, et imputer la différence entre la valeur d'achat des titres annulés et leur valeur nominale sur les primes et réserves disponibles, y compris sur la réserve légale à concurrence de 10 % du capital annulé. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 17<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011.</i>	Annulation de 12 034 091 actions d'un nominal de 2 euros le 14 décembre 2012

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## OPÉRATIONS RÉALISÉES SUR LE CAPITAL

Opérations sur le capital	En nombre	Valeur unitaire (en euros)	En euros	Date d'autorisation par l'Assemblée Générale	Date de décision du Conseil d'administration	Date de jouissance
<b>NOMBRE D' ACTIONS ÉMISES AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>1 198 660 156</b>	<b>2</b>	<b>2 397 320 312</b>			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	2 736 124	2	5 472 248	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	34 053	2	68 106	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Augmentation de capital réservée aux adhérents du Plan d'Épargne Entreprise	6 315 653	2	12 631 306	12 mai 2010	11 mai 2011	1 <sup>er</sup> janvier 2011
<b>NOMBRE D' ACTIONS ÉMISES AU 31 DÉCEMBRE 2011</b>	<b>1 207 745 986</b>	<b>2</b>	<b>2 415 491 972</b>			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	12 694	2	25 388	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	568 487	2	1 136 974	(1)	(1)	1 <sup>er</sup> janvier 2012
Augmentation de capital résultant du paiement du dividende en actions	41 679 176	2	83 358 352	23 mai 2012	23 mai 2012	1 <sup>er</sup> janvier 2012
Augmentation de capital réservée aux adhérents du Plan d'Épargne Entreprise	4 289 709	2	8 579 418	12 mai 2010	3 mai 2012	1 <sup>er</sup> janvier 2012
Réduction du capital par annulation d'actions	(12 034 091)	2	(24 068 182)	23 mai 2012	14 décembre 2012	-
<b>NOMBRE D' ACTIONS ÉMISES AU 31 DÉCEMBRE 2012</b>	<b>1 242 261 961</b>	<b>2</b>	<b>2 484 523 922</b>			

(1) Diverses résolutions prises par l'Assemblée Générale des actionnaires et décisions du Conseil d'administration autorisant l'attribution des options de souscription d'actions levées au cours de la période.

**7.b TABLEAU DE PASSAGE DES CAPITAUX PROPRES DU 31 DÉCEMBRE 2010 AU 31 DÉCEMBRE 2012**

En millions d'euros	Capital	Primes d'émission et autres primes	Résultat et réserves de la période	Total capitaux propres
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>2 397</b>	<b>21 850</b>	<b>28 523</b>	<b>52 770</b>
Dividendes sur le résultat de l'exercice 2010			(2 521)	(2 521)
Augmentations de capital	18	375	2	395
Autres variations			2	2
Résultat de l'exercice 2011			3 466	3 466
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2011</b>	<b>2 415</b>	<b>22 225</b>	<b>29 472</b>	<b>54 112</b>
Dividendes sur le résultat de l'exercice 2011	83	941	(1 430)	(406)
Augmentations de capital	11	112	7	130
Réduction de capital par annulation d'actions	(24)	(354)		(378)
Autres variations			(52)	(52)
Résultat de l'exercice 2012			5 812	5 812
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2012</b>	<b>2 485</b>	<b>22 924</b>	<b>33 809</b>	<b>59 218</b>

**7.c NOTIONNEL DES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME**

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité de BNP Paribas SA sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

**Portefeuille de transaction**

En millions d'euros au	31 décembre 2012	31 décembre 2011
Instruments dérivés de cours de change	2 249 553	2 179 467
Instruments dérivés de taux d'intérêt	42 236 269	39 870 124
Instruments dérivés sur actions	1 253 646	1 749 540
Instruments dérivés de crédit	2 142 608	2 331 624
Autres instruments dérivés	75 533	87 802
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME DE TRANSACTION</b>	<b>47 957 609</b>	<b>46 218 577</b>

Les opérations sur instruments financiers réalisés sur des marchés organisés représentent 58 % des opérations portant sur des instruments financiers dérivés au 31 décembre 2012 (47 % au 31 décembre 2011).

**Stratégie de couverture**

Le montant total des notionnels des instruments financiers dérivés utilisés en couverture s'établit à 895 910 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 895 497 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Les opérations sur instruments financiers dérivés contractés à des fins de couverture sont conclues de gré à gré.

**Valeur de marché**

La valeur de marché de la position nette négative des opérations fermes est évaluée à environ 6 000 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre une position nette négative de 4 950 millions d'euros au 31 décembre 2011. La valeur de marché de la position nette acheteuse des opérations conditionnelles est évaluée à environ 6 450 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre une position nette acheteuse de 5 000 millions d'euros au 31 décembre 2011.

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

## 7.d INFORMATIONS SECTORIELLES

Les encours au bilan des opérations interbancaires et assimilées ainsi que des opérations avec la clientèle se répartissent géographiquement de la manière suivante :

En millions d'euros au	Opérations interbancaires et assimilées		Opérations avec la clientèle et crédit-bail		Total par zone géographique	
	31 décembre 2012	31 décembre 2011	31 décembre 2012	31 décembre 2011	31 décembre 2012	31 décembre 2011
France	311 341	326 517	228 943	227 635	540 284	554 152
Autres pays de l'espace économique européen	81 430	90 321	46 456	55 584	127 886	145 905
Pays des zones Amérique et Asie	51 251	51 548	38 801	48 165	90 052	99 713
Autres pays	1 256	1 399	2 251	3 374	3 507	4 773
<b>TOTAL DES EMPLOIS</b>	<b>445 278</b>	<b>469 785</b>	<b>316 451</b>	<b>334 758</b>	<b>761 729</b>	<b>804 543</b>
France	295 497	290 993	179 838	189 058	445 335	480 051
Autres pays de l'espace économique européen	37 959	33 902	62 323	61 044	100 282	94 946
Pays des zones Amérique et Asie	26 432	25 017	37 471	28 327	63 903	53 344
Autres pays	1 859	2 512	5 169	4 899	7 028	7 411
<b>TOTAL DES RESSOURCES</b>	<b>331 747</b>	<b>352 424</b>	<b>284 801</b>	<b>283 328</b>	<b>616 548</b>	<b>635 752</b>

Le produit net bancaire de BNP Paribas SA en 2012 pour l'ensemble de ses activités est réalisé à hauteur de 90 % avec des contreparties appartenant à l'espace économique européen (86 % en 2011).

## 7.e ÉCHÉANCES DES EMPLOIS ET DES RESSOURCES

En millions d'euros	Opérations À vue au jour le jour	Durée restante à courir					Dont Provisions	Total
		Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans			
<b>Emplois</b>								
Caisse, banques centrales et CCP	80 674	841	-	-	-	-	<b>81 515</b>	
Effets publics et valeurs assimilées	179	21 614	12 212	22 261	37 017	(174)	<b>93 283</b>	
Créances sur les établissements de crédit	12 409	144 314	30 482	49 051	34 224	(299)	<b>270 480</b>	
Opérations avec la clientèle et crédit-bail	19 292	93 174	39 001	86 413	78 571	(6 758)	<b>316 451</b>	
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 241	8 205	10 792	24 476	22 719	(442)	<b>67 433</b>	
<b>Ressources</b>								
Dettes envers les établissements de crédit et Banques Centrales et CCP	42 872	172 812	27 566	69 245	19 252	-	<b>331 747</b>	
Opérations avec la clientèle	60 465	170 957	21 890	24 497	6 992	-	<b>284 801</b>	
Dettes représentées par un titre hors emprunts obligataires et autres dettes représentées par un titre (note 4.f)	668	36 624	39 972	42 722	25 292	-	<b>145 278</b>	

## 6

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**  
 Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

6

**7.f ÉTATS ET TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS**

La création d'implantations par BNP Paribas SA, ou les filiales qui en dépendent au sein du Groupe constitué autour de BNP Paribas SA, dans les États considérés comme non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du CGI est soumise à une procédure spéciale d'autorisation par la Conformité. Ces implantations, conformément au principe d'uniformité

et d'universalité du dispositif de contrôle interne du Groupe, et à son principe de « mieux disant déontologique », sont soumises aux règles du Groupe en matière de contrôle des risques de toute nature, de lutte contre le blanchiment, la corruption et le financement du terrorisme et de respect des embargos financiers.

Dénomination	% intérêt	Forme juridique	Nature d'agrément	Activité
<b>Brunel</b>				
BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD	90,55	SDN BHD (Private Limited Company)	Investment Advisor License	Gestion d'actifs
<b>Philippines</b>				
BNP Paribas - succursale Manille	100,00	Branch	Licence bancaire offshore	Banque commerciale

6

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類に対する注記参照。

## 3 【その他】

### (1) 決算日後の状況

該当なし。

### (2) 訴訟

連結財務書類の注8.iを参照。

## 4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

### a . 日本とIFRSとの会計原則の相違

本書記載の当グループの連結財務書類は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

#### (1) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

IFRSにおいては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、従来、確定した過年度財務書類を過去に遡り修正再表示する会計基準または会計慣行はなかった。その上、会計方針が変更される場合も、遡及的な適用はされなかった。過年度の累積的影響額も、変更があった年度の損益に認識されていた。しかし、2009年12月4日に企業会計基準委員会から企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示されることとなった。同基準は2011年4月1日以後開始事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。

#### (2) 企業結合

IFRSでは、企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。当グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。

少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する取得会社の持分で測定されるが、当グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

日本基準では、企業結合に関する会計処理について、「企業結合に関する会計基準」が適用されている。同基準では、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合について、パーチェス法のみ認められている。取得に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められるものは取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の費用として処理される。

のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

被取得企業の少数株主持分は、支配獲得日における子会社の識別可能純資産の公正価値のうち、少数株主持分割合の金額で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

### (3) 連結の範囲

IFRSに従い、当グループは3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法を用いて連結される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。また、取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社で、当グループが持分を有していないものについても、当グループによる実質的支配が存在している場合には、連結の対象になる。

日本では、比例連結法は導入されていない。また、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に関する開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

なお、2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より改正企業会計基準第22号が適用となり、「一定の要件を満たす場合に当該特別目的会社に対する出資者が子会社に該当しないものとする推定」は適用されないこととなる。

#### (4) 有価証券

IFRSに従い、当グループは保有する有価証券を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「貸出金および債権」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の4つに分類している。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

「貸出金および債権」は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）取得付随費用の償却額が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」により稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

「売却可能金融資産」とは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は決算日に公正価値で再測定され、（未収利息を除く）公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」「その他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、「その他有価証券」は時価で評価される。

#### (5) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接的付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

#### (6) 従業員給付

IFRSに従い、当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「回廊アプローチ」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の（ ）総確定給付債務の現在価値の10%または（ ）制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

日本では、未認識数理計算上の差異は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない（「回廊アプローチ」は用いられない）。

## (7) 資産の減損

IFRSに従い、減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

## (8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

### (1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。

### (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益/(損失)」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

## (9) 金融資産の消滅の認識

IFRSに従い、当グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

(10) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんど見受けられない。

b. 日本とフランスとの会計原則の相違（法定財務書類の作成上適用されたフランスの会計原則に係る）

添付の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、貸借対照表日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、（ ）拘束力のある販売契約における価格、（ ）市場価格、（ ）貸借対照表日現在、取引の知識がある自発的な当事者間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

## (2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

### ( ) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。

### ( ) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価格(通常、株式市場価格に基づき決定される)の低価法で評価される。

( ) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

( ) 「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するというBNPパリバSAの意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

( ) 「長期投資目的で保有される持分証券」は、BNPパリバSAが、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

( ) 「子会社および関連会社への投資」は、BNPパリバSAが経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、BNPパリバSAの事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、BNPパリバSAが少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金およびコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) その他有価証券

一時所有であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。一時的でない時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

BNPパリバSAが保有する自己株式は、以下のように分類および評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、または指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は「売却可能有価証券」に計上される。2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、従業員への割当用に保有している自己株式は、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプションおよび株式報奨に関する手続に従って評価される。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。自己株式の内、BNPパリバSAの子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、子会社が計上することになる。
- 消却予定の自己株式、または上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の雇用後給付

BNPパリバSAは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「回廊アプローチ」を用いている。この方法により、BNPパリバSAは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の( )総確定給付債務の現在価値の10%、または( )制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

日本では、未認識数理計算上の差異は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない(「回廊アプローチ」は用いられない)。

(5) リスクおよび費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する引当金は、当行が期末日において第三者に対する債務を有しており、第三者へリソースを提供しなければならない可能性が高く、見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合に限り計上される可能性がある。

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

## 第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間の事業年度において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 日本における株式事務等の概要

当社は、平成21年3月23日に、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）に当社の普通株式に関する上場廃止を申請し、同月27日に取引所により上場廃止が決定された。当社普通株式は、かかる上場廃止申請および決定に基づき、平成21年4月28日に、取引所における上場が廃止された。以下の記載は、かかる上場廃止後の本邦における株式事務等の概要を記載したものである。

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、当社の名義書換取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

当社普通株式の実質株主は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。各実質株主に対する株式事務は、当該実質株主の各窓口証券会社がこれを取り扱う。なお、窓口証券会社との間の外国証券取引口座約款により実質株主の名で外国証券取引口座が開設され、売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および当社普通株式の取引に係る金銭の授受はすべてこの外国証券取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係る金銭の授受に関する事項はすべて当該契約の条項に従い処理される。

当社普通株式は、窓口証券会社が指定するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）に保管され、現地保管機関またはその名義人の名義で登録される。各窓口証券会社は自社に外国証券取引口座を持つ全実質株主明細表を作成する。

#### (2) 株主に対する特典

2012年12月31日現在、該当事項なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、「第12 外国為替管理制度」に記載された制約を除き、何ら制限はない。

(4) その他の株式事務に関する事項

(イ)事業年度の終了日

当社の事業年度は、毎年12月31日に終了する。

(ロ)定時株主総会

年に少なくとも1回、金融機関および投資会社の場合は毎年5月31日以前に、決算書類承認のため定時株主総会が開かれる。

(ハ)基準日

統制市場で承認されているフランスの株式会社 (*Société Anonyme*) の定時株主総会への参加を行うためには、定時株主総会の日付より3取引日前の日の0時0分(パリ時間)に、株主の名義で株式会社の株主名簿または適用ある承認仲介機関により保有される無記名式株主名簿に、株主の口座または承認仲介機関の口座で株式の所有が登録されている必要がある。

(ニ)株券の種類

当社株式に関して株券は発行されない。

(ホ)株券に関する手数料

日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設し、これを維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料を支払う。

(ヘ)公告

当社は、実質株主のために日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当請求等に関する手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、外国証券取引口座を通じて配当支払日現在の実質株主明細表に記載された実質株主に交付される。

フランスの法令に従い、フランスの株式会社 (*Société Anonyme*) につき、現金配当の支払は、記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合、株主に直接行われ、無記名式株式 (*titres au porteur*) または管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合、第三者に代わり受益者に配当を分配する承認仲介機関に対し、一括払で行われる。

株式配当および株式分割は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、配当支払日または株式分割の効力発生日現在の実質株主明細表に記載された実質株主に交付される。ただし、当社普通株式の取引単位未満の株式は売却され、その収益は外国証券取引口座を通じて実質株主に分配される。

フランスの法令に従い、株式配当により、株式会社は株主に対し配当を新株で受領する機会を提供することができる。しかしながら、株主は株式配当の受領を拒否することができ、現金配当による支払を選択することができる。

BNPパリバの定款においては、普通株式の株主に対して新株を引き受ける義務を定める規定はない。

当社の普通株式に対して新株引受権が付与された場合には、当該新株引受権は、フランスにおいて売却され、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し支払われる。ただし、実質株主が別途要請する場合を除く。

(3) 株式の移転に関する手続

フランスにおいては当社株式の移転は、当社または承認仲介機関の株主名簿への登録によりなされる。

日本においては、実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨による。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

( ) 配当

(イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、本邦の税法上、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

(ロ) 配当金については、個人の配当控除または法人の益金不算入制度の適用は認められない。

(ハ) 日本の居住者たる個人または日本の法人が支払を受ける配当金については、フランスにおける当該配当金（フランスの関連タックス・クレジットを含む。）の支払の際にフランスまたはフランスの地方公共団体により徴収された源泉徴収税があるときは、この額を控除した後の金額に対して当該配当金の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税等が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2013年1月1日～2013年12月31日	所得税7.147%	所得税7.147%、住民税3%
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については確定申告をする必要はなく、また配当金額の多寡に関係なく、税務申告の対象となる所得額から当社の支払配当額を除外することができる。なお、日本の居住者たる個人が2009年1月1日以降に支払を受けるべき配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税による確定申告の際の税率は、2013年1月1日から2013年12月31日までに支払を受けるべき配当については、7.147%の所得税と3%の住民税が、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受けるべき配当については、15.315%の所得税と5%の住民税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき配当については、15%の所得税と5%の住民税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式等の譲渡損と損益通算が可能である。

フランスにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

( ) 当社株式の売買損益等

当社株式に対する権利の売買による損益は、内国会社の株式の売買損益と同様の取扱いを受ける。

( ) 相続税

日本国の居住者が当社株式を相続した場合、当該株式は日本国の相続税の対象となる。

フランスにおける課税上の取扱いについては「第13 課税上の取扱い」参照。フランスにおいて徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。当社株式に関しフランスにおいて必要とされる手続（日仏租税条約に基づく申請書の提出等必要な手続を含む。）は、現地保管機関が行う。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2 【その他の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(イ) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成23年1月1日から平成23年12月31日)	平成24年6月29日関東財務局長に提出
(ロ) 四半期報告書または半期報告書 半期報告書およびその添付書類 (平成24年1月1日から平成24年6月30日)	平成24年8月30日関東財務局長に提出
(ハ) 臨時報告書 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成24年5月21日関東財務局長に提出
(ニ) 発行登録書	
(1) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し)	平成24年8月16日関東財務局長に提出
(2) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	平成24年8月16日関東財務局長に提出
(ホ) 訂正発行登録書	
(1) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の売出し)の訂正発行登録書	平成24年5月21日および平成24年6月29日関東財務局長に提出
(2) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の募集)の訂正発行登録書	平成24年5月21日および平成24年6月29日関東財務局長に提出
(3) 平成24年8月16日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の売出し)の訂正発行登録書	平成24年8月20日、平成24年8月30日、平成24年8月31日、平成24年9月27日、平成25年2月4日、平成25年2月5日、平成25年2月26日、平成25年2月28日、平成25年3月28日、平成25年3月28日、平成25年4月2日、平成25年4月3日、平成25年4月4日、平成25年4月17日、平成25年4月24日および平成25年5月10日関東財務局長に提出
(4) 平成24年8月16日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の募集)の訂正発行登録書	平成24年8月20日および平成24年8月30日関東財務局長に提出
(ヘ) 発行登録追補書類	
(1) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類	平成24年6月7日関東財務局長に提出





## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

### 第2の1 昭和電工株式会社

#### 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

##### (1) 当該会社の名称および住所

昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号

##### (2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年10月15日満期 他社株転換条項付 早期償還条項付 円建社債（昭和電工株式会社）	2012年10月12日 （ロンドン時間）	400,000,000円	無

##### (3) 当該会社の普通株式の内容

	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年5月15日現在)		
発行済株式	普通株式	1,497,112,926株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。

(注) 平成25年5月15日現在の発行済株式数には、平成25年5月1日から平成25年5月15日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成24年 1月 1日 平成25年 3月27日  
 (第104期) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成25年 1月 1日 平成25年 5月15日  
 (第105期中) 至 平成25年 3月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月29日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の2 株式会社日立製作所

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社日立製作所  
 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年4月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社日立製作所普通株式）	2012年10月17日 （ロンドン時間）	440,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年8月8日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社日立製作所普通株式）	2013年2月8日 （ロンドン時間）	1,727,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年10月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社日立製作所普通株式）	2013年4月16日 （ロンドン時間）	820,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月12日現在)		
	普通株式	4,833,463,387株	東京、大阪、名古屋	単元株式数は1,000株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月22日  
 (第143期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月12日  
 (第144期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成24年11月26日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成24年11月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月1日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月4日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書(平成24年11月30日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書)を平成25年4月26日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の3 いすゞ自動車株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

いすゞ自動車株式会社  
 東京都品川区南大井6丁目26番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年4月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（いすゞ自動車株式会社普通株式）	2012年10月17日 （ロンドン時間）	392,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月13日現在)		
	普通株式	1,696,845,339株	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月28日  
 (第110期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月13日  
 (第111期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成24年9月21日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の4 株式会社ニコン

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社ニコン  
 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年4月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社ニコン普通株式）	2012年10月17日 （ロンドン時間）	1,371,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月6日現在)		
	普通株式	400,878,921株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月28日  
 (第148期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月6日  
 (第149期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月3日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年8月8日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書(平成24年8月8日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書)を平成24年8月23日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の5 株式会社 東芝

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社 東芝  
 東京都港区芝浦一丁目1番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：株式会社東芝 普通株式)	2012年10月30日 (ロンドン時間)	100,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月8日現在)		
	普通株式	4,237,602,026株	東京、大阪、名古屋、 ロンドンの各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数 1,000株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月22日  
 (第173期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月8日  
 (第174期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号

第 2 の 6 新日鐵住金株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

新日鐵住金株式会社  
 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：新日鐵住金株式会社 普通株式)	2012年11月29日 (ロンドン時間)	150,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年 2 月14日現在)		
	普通株式	9,503,214,022株	東京、大阪、名古屋（以上第一部上場）福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式単元株式数は1,000株である。

## 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

### (1) 当該会社が提出した書類

#### イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月26日  
(第87期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

#### ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

##### 四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月14日  
(第88期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

- ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成24年8月31日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成24年9月5日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年10月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年10月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成24年10月1日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月8日に、関東財務局長に提出
- ニ 訂正報告書 訂正報告書（平成24年6月27日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成24年6月29日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番 2 号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1

第 2 の 7 日本郵船株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

日本郵船株式会社  
 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年12月24日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：日本郵船株式会社 普通株式)	2012年12月27日 (ロンドン時間)	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年 2 月12日現在)		
	普通株式	1,700,550,988株	東京、名古屋、大阪 各証券取引所(注)	単元株式数は 1,000株である。

(注) 東京、名古屋、大阪とも市場第一部に上場している。

## 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

### (1) 当該会社が提出した書類

#### イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月20日  
(第125期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

#### ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

##### 四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月12日  
(第126期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

#### ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月22日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月5日に、関東財務局長に提出

#### ニ 訂正報告書

該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

### (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
日本郵船株式会社横浜支店	横浜市中区海岸通三丁目9番地
日本郵船株式会社名古屋支店	名古屋市西区牛島町6番1号
日本郵船株式会社関西支店	神戸市中央区海岸通一丁目2番31号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第2の8 株式会社リコー

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社リコー  
 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年1月10日満期 他社株転換条項付 早期償還条項付 円建社債（株式会社リコー）	2013年1月9日 （ロンドン時間）	700,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月13日現在)		
	普通株式	744,912,078株	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 福岡、札幌、ユーロネクスト・パリ	単元株式数 1,000株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月28日  
 (平成23年度) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月13日  
 (平成24年度中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月28日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番 2 号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1

第 2 の 9 J F E ホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

J F E ホールディングス株式会社  
 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年 1月10日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 ( J F E ホールディングス株式会社 )	2013年 1月10日 (ロンドン時間)	600,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年 2月 5日現在)		
	普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数 100株

(注) 平成25年 2月 5日現在の発行済株式数には、平成25年 2月 1日から平成25年 2月 5日までの新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月27日  
 (第10期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月5日  
 (第11期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年1月7日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書(上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書)を平成24年7月10日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の10 川崎重工業株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

川崎重工業株式会社  
 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2015年1月23日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：川崎重工業株式会社 普通株式)	2013年1月22日 (ロンドン時間)	200,000,000円	無

## (3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月13日現在)		
	普通株式	1,671,892,659株	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。

(注) 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

## 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

## (1) 当該会社が提出した書類

## イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月27日  
(第189期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

## ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

## 四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月13日  
(第190期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月28日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月1日に、関東財務局長に提出

## ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

## (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
川崎重工業株式会社 東京本社 (注)	東京都港区海岸1丁目14番5号
川崎重工業株式会社 関西支社	大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

(注) 平成24年12月1日から、東京本社の所在の場所「東京都港区浜松町2丁目4番1号」が上記に移転している。

第2の11 キヤノン株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年2月13日満期 他社株転換条項付 早期償還条項付 円建社債（キヤノン株式会社）	2013年2月12日 （ロンドン時間）	700,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年3月7日満期 他社株転換条項付 早期償還条項付 円建社債（キヤノン株式会社）	2013年3月6日 （ロンドン時間）	900,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年5月14日現在)		
	普通株式	1,333,763,464株	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

## 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

### (1) 当該会社が提出した書類

#### イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成24年1月1日 平成25年3月28日  
(第112期) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

#### ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

##### 四半期報告書

事業年度 自 平成25年1月1日 平成25年5月14日  
(第113期中) 至 平成25年3月31日 関東財務局長に提出

#### ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月1日に、関東財務局長に提出

#### ニ 訂正報告書

該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

### (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

第2の12 東京建物株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

東京建物株式会社  
 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年8月8日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（東京建物株式会社普通株式）	2013年2月8日 （ロンドン時間）	728,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年5月14日現在)		
	普通株式	433,059,168株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成24年1月1日 平成25年3月28日  
 (第195期) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成25年1月1日 平成25年5月14日  
 (第196期中) 至 平成25年3月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月1日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
東京建物株式会社 関西支店	大阪市中央区北浜三丁目7番12号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の13 ケネディクス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ケネディクス株式会社

東京都港区新橋二丁目2番9号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年8月8日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ケネディクス株式会社普通株式）	2013年2月8日 （ロンドン時間）	365,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年5月13日現在)		
	普通株式	2,291,186株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成24年 1月 1日 平成25年 3月27日  
 (第18期) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成25年 1月 1日 平成25年 5月13日  
 (第19期中) 至 平成25年 3月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月29日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月23日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の14 住友化学株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

住友化学株式会社  
 東京都中央区新川二丁目27番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2015年2月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：住友化学株式会社 普通株式)	2013年2月28日 (ロンドン時間)	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月14日現在)		
	普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月22日  
 (第131期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月14日  
 (第132期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月1日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月25日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第2の15 マツダ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

マツダ株式会社  
 広島県安芸郡府中町新地3番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年3月6日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：マツダ株式会社 普通株式)	2013年3月5日 (ロンドン時間)	690,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年5月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：マツダ株式会社 普通株式)	2013年5月29日 (ロンドン時間)	820,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月14日現在)		
	普通株式	2,999,377,399株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月28日  
 (第146期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月14日  
 (第147期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月20日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月26日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の16 日本たばこ産業株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

日本たばこ産業株式会社  
 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年3月6日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：日本たばこ産業株式会社（JT）普通株式)	2013年3月5日 (ロンドン時間)	380,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月12日現在)		
	普通株式	2,000,000,000株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)2

(注) 1 当該会社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当該会社が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く）の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされている。

2 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月22日  
 (第27期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月12日  
 (第28期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

- ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年9月21日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月25日に、関東財務局長に提出
- ニ 訂正報告書 訂正報告書（平成24年9月21日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成24年10月10日に、ならびに訂正報告書（平成25年2月25日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成25年2月27日、平成25年3月11日および平成25年3月15日に、それぞれ関東財務局長に提出

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
日本たばこ産業株式会社 埼玉支店	さいたま市大宮区下町一丁目55番1号
日本たばこ産業株式会社 横浜支店	横浜市神奈川区金港町3番地1
日本たばこ産業株式会社 名古屋支店	名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号
日本たばこ産業株式会社 大阪支店	大阪市北区大淀南一丁目5番10号
日本たばこ産業株式会社 神戸支店	神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第2の17 日産自動車株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

日産自動車株式会社  
 横浜市神奈川区宝町2番地

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年10月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日産自動車株式会社普通株式）	2013年4月16日 （ロンドン時間）	1,146,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月13日現在)		
	普通株式	4,520,715,112株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月28日  
 (第113期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月13日  
 (第114期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月28日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

第 2 の 18 ソフトバンク株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ソフトバンク株式会社  
 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2013年10月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ソフトバンク株式会社普通株式）	2013年 4 月16日 （ロンドン時間）	864,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年 5 月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 （対象株式：ソフトバンク株式会社 普通株式）	2013年 5 月29日 （ロンドン時間）	1,100,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年 2 月 6 日現在)		
発行済株式	普通株式	1,186,343,906株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。単元株式数は、100株である。

- (注) 1 平成25年 1 月 1 日を効力発生日とする当該会社とイー・アクセス㈱の株式交換により、第 3 四半期会計期間末日以降、発行済株式総数が69,871,312株増加している。
- 2 平成25年 2 月 6 日現在発行済株式数の欄には、平成25年 2 月 1 日から平成25年 2 月 6 日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月22日  
 (第32期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月6日  
 (第33期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関

する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成24年9月26日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年10月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年10月16日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成24年12月19日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成24年12月20日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月19日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月1日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月2日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書（平成24年10月2日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成24年10月5日および平成24年11月5日に、それぞれ関東財務局長に提出

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の19 ソニー株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年5月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式：ソニー株式会社 普通株式)	2013年5月1日 (ロンドン時間)	480,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成25年2月14日現在)		
	普通株式	1,011,950,206株	東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン 各証券取引所	単元株式数は 100株

(注) 1 東京証券取引所および大阪証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 平成25年2月14日現在の発行済株式数には、平成25年2月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

## 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

### (1) 当該会社が提出した書類

#### イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月27日  
(第95期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

#### ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

##### 四半期報告書

事業年度 自 平成24年10月1日 平成25年2月14日  
(第96期中) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出

八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成24年11月14日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、第2項第1号および第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年11月14日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月21日に、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月27日に、関東財務局長に提出

二 訂正報告書 訂正報告書（平成24年11月14日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成24年11月15日に、および訂正報告書（平成24年11月14日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成24年12月4日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、平成25年5月15日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

### (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

### 第3 【指数等の情報】

#### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

##### (1) 理由

提出会社は、下記のとおり、利率、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定される社債を発行しているため、日経平均株価(日経225指数)に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2014年1月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債	2012年7月18日	500,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2015年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建 社債	2012年10月26日	4,120,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2015年10月30日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2012年10月29日	1,000,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2016年2月8日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建 社債	2013年2月7日	4,800,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2018年2月8日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジ タルクーポン円建社債	2013年2月7日	2,855,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2016年4月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ド ル建社債	2013年4月24日	5,160,000豪ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2013年4月25日	2,600,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建社債	2013年4月25日	2,560,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2018年5月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクー ポン円建社債	2013年5月27日	2,100,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2016年5月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項 ボーナスクーポン条 項付 日経平均株価連動 円建社債	2013年5月29日	534,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2016年5月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタ ルクーポン円建社債	2013年5月29日	3,100,000,000円	無

##### (2) 内容

日経平均株価(日経225指数)は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表した株価指数である。指数は、現在、株式会社東京証券取引所に上場する225の株式銘柄に基づいており、広範な日本の業種を反映している。225種の全銘柄は、株式会社東京証券取引所の第一部に上場されているものである。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

(単位：円)

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	14,691.41	10,639.71	11,339.30	10,857.53	10,395.18	
	最低	7,162.90	7,054.98	8,824.06	8,160.01	8,295.63	
最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価	月別	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月
	最高	10,395.18	11,138.66	11,662.52	12,635.69	13,926.08	15,627.26
	最低	9,432.46	10,486.99	11,046.92	11,606.38	12,003.43	13,589.03

出所：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)

法定監査人の監査報告書  
2011年12月31日終了事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ株主各位：

会社の株主総会の決議により依頼された業務内容に従い、我々は、2011年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- 添付されているビー・エヌ・ピー・パリバの財務書類の監査
- 評価の正当性
- 法令により義務付けられている特定の検証および情報

本財務書類は取締役会により承認されている。我々の責任は我々の監査結果に基づき本財務書類に対して意見を表明することにある。

**財務書類に対する意見**

我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために我々が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務書類における金額および開示に関する監査証拠を入手するための、サンプリングまたはその他の抽出手法を用いた手続の実施を含んでいる。監査はまた、会計方針の適切性や会計上の見積もりの妥当性の評価と共に、財務書類全体の表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の根拠として十分かつ適切であると確信している。

我々の意見では、本財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、2011年12月31日現在における会社の資産、負債および財政状態、ならびに同日に終了した事業年度の経営成績を、適正かつ公正に表示している。

**- 評価の正当性**

2011年12月31日終了事業年度に係る財務書類の作成の際に用いられた会計上の見積もりは、経済危機や流動性危機による不確実な環境下で行われており、経済の見通しを評価することは困難になっている。その上で我々は、我々の行った評価の正当性に関連するフランス商法(Code de Commerce)L.823-9条の規定に従い、以下の事項について注意を喚起する。

#### 信用リスクおよび取引先リスクに係る減損引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、その事業に伴う信用リスクおよび取引先リスクをカバーするために減損引当金を計上している(財務書類に対する注1、3.d、4.a、4.b、4.cおよび4.e)。我々は、エクスポージャーの認識、信用リスクおよび取引先リスクの監視、減損テストの方法、ならびに、特にギリシアのソブリンリスクに関する個別及びポートフォリオ別の減損損失の決定に適用される統制手続を検証した。

#### 金融商品の測定

ビー・エヌ・ピー・パリバは、活発な市場で取引されていない金融商品に関する自社のポジションを測定するだけでなく、特定の引当金を決定し、ヘッジの指定が適切かどうかを評価するために、内部のモデルおよび手法を用いている。我々は、不活発な市場の特定、内部モデルの評価、および使用されるインプットの決定に適用される統制手続を検証した。

#### 非連結会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券の測定

非連結会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券は、財務書類に対する注記の注1および3.eに記載の通り、多基準評価アプローチに基づき使用価値で測定される。当該見積もり価額の評価の一環として、我々は、主要ポートフォリオの使用価値の決定に用いられた仮定を検証した。

#### 従業員給付引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、財務書類に対する注1、4.jおよび6.bに記載の通り、従業員給付債務をカバーするために引当金を設定している。我々は、これらの債務を測定するのに採用された手法、ならびに使用された仮定およびインプットを検証した。

こうした評価は、財務書類全体としての我々の監査の一環として実施されたものであり、従ってこの監査報告書の最初の部分において表明した我々の監査意見の形成に寄与している。

#### **- 特定の検証および情報**

フランスの職業的専門家の基準に従い、我々は、フランス法が求めている特定の検証も実施した。

取締役会のマネジメントレポートならびに財政状態および財務書類に関する株主向け文書において開示されている情報の表示の公正性および財務書類との整合性について我々が報告する事項はない。

我々は、フランス商法第L.225-102-1条の規定に従い表示されている、役員が受領する報酬および給付ならびに役員を受益者とするその他のコミットメントに関する情報が、財務書類やその作成に使用されている基礎情報、また該当する場合、会社を支配しているか会社に支配されている他社から会社を取得した情報と整合するものかどうかを検証した。この作業を基に、我々は、この情報が正確で公正な表示であることを保証する。

我々は、フランス法に従い、投資や支配持分の購入、および株主や議決権保有者の身元に関する必要な情報がマネジメントレポートに適切に開示されているかどうかを検証した。

2012年3月7日、ノイ・スル・セーヌおよびクールブワール

法定監査人

デロイト&アソシエ  
パスカル コリン

プライスウォーターハウス  
クーパース オーディット  
パトリス モロー

マザー  
ギョーム ポテル

[次へ](#)

Fgnqkvg" ("Cuuqek<sup>2</sup>u  
3:7."cxgpwg"Ejctngu"fg" I cwngg  
;4746"Pgwknn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

Rtkegy cvgtj qwugEqqrgtu"Cwfkv  
85."twg"fg"Xknnkgtu  
;442:"Pgwknn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

Oc|ctu  
83."twg"Jgptk"Tgi pcwv  
;4622"Eqwtdgxqkg

TCRRQTV"FGU"EQO OKUUCTGU"CWZ"EQORVGU"  
UWT"NGU"EQORVGU"CP PWGNU

Gzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4233

Cwz"Cevkpppcktgu"  
DPR"Rctkdcu  
38."dqwngxctf"fgu"Kvcnkgtu  
9722;"Rctku

Ogufc o gu."Oguukgtu.

Gp"gz<sup>2</sup>ewkqp"fg"nc" o kuukqp"swk"pqwu"c"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eqphk<sup>2</sup>g"rct"xqvtg"Cuug o dn<sup>2</sup>g" I <sup>2</sup>p<sup>2</sup>tcng."pqwu"xqwu"rt<sup>2</sup>ugpvqpu"pqvtg  
tcr rqtv"tgnckvh"«"nøgzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4233"uwt"<

- / nng"eqpvt/2ng"fgu"eq o rvgu"cppwgnu"fg"DPR"Rctkdcu."vgnu"swøknu"uqpv"lqkpvu"cw"rt<sup>2</sup>ugpv"tcr rqtv.
- / nnc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu.
- / ngu"x<sup>2</sup>tkhkecvkqpu"gv"kpht o cvkqpu"ur<sup>2</sup>ekhs wgu"rt<sup>2</sup>xwgu"rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"cppwgnu"qp"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"ctt 'v<sup>2</sup>u"rct"xqvtg"Eqpugkn" føcf o kpkuvtevkqp0"Kn"pqwu"cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug"fg"pqvtg  
cwfkv."f)gzrtk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

K"/"Qrkpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu

Pqwu"cxqpu"ghhgev<sup>2</sup>"pqvtg"cwfkv"ugnqp"ngu"pqt o gu" føgzgtekeg"rtqhguukppgn"cr rnkecdngu"gp"Htcepg="egu"pqt o gu  
tgswk<sup>3</sup>tgpv"nc" o kug"gp" ò wxtg"fg"fnki gpegu"rgt o gvcpv" f)qdvgpkt"n)cuuwtepeg"tckuqppcdng"swg"ngu"eq o rvgu  
cppwgnu"pg"eq o rqtvgpv"rcu" f)cpq o cnkgu"uk i pkhkecvkxgu0"

Wp"cwfkv"eqpukuvg"«"x<sup>2</sup>tkhkt"rct"uqpfci gu"qw"cw" o q{gp" føcwvtgu" o <sup>2</sup>vjqf gu"fg"u<sup>2</sup>ngvkvq."ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"lwvkhkcpv  
fgu" o qpvcpvu"gv"kpht o cvkqpu"hk i wtcpv"fcpu"ngu"eq o rvgu"cppwgnu0"Kn"eqpukuvg"<sup>2</sup> i cng o gpv"«"cr rt<sup>2</sup>ekgt"ngu  
rtkpekr gu"eq o rvedngu"uwkxku."ngu"gvk o cvkqpu"uk i pkhkecvkxgu"tgvgpwgu"gv"nc"rt<sup>2</sup>ugpvcvkqp" føgpug o dng"fgu  
eq o rvgu0" Pqwu"gvk o qpu"swg"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"swg"pqwu"cxqpu"eqngev<sup>2</sup>u"uqpv"uwhhkucpvu"gv"cr rrtqr tk<sup>2</sup>u"rqwt"hqpfgt  
pqvtg"qrkpkqp0

Pqwu"egtkhkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"uqpv."cw"tgi ctf"fgu"t<sup>3</sup>ingu"gv"rtkpekrqu"eq o rvcnngu"htcp±cku."t<sup>2</sup>i wnkgtu  
gv"ukpe<sup>3</sup>tgu"gv"fqppgpv"wpq"ko ci g"hkf<sup>3</sup>ng"fw"t<sup>2</sup>uwnvcv"fgu"qr<sup>2</sup>tcvkqpu"fg"n)gzgtek<sup>2</sup>eqwn<sup>2</sup>ckpuk"swg"fg"nc"ukvwcvkqp  
hkpcpek<sup>3</sup>tg"gv"fw"rcvtk o qkpg"fg"nc"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup><"nc"hkp"fg"egv"gzgtek<sup>2</sup>

### **KK"/Lwvkhkecvkqp"fgu"cr r t<sup>2</sup>ekcvkqpu**

Ngu"gvk o cvkqpu"eq o rvcnngu"eqpeqwtcpv"<"nc"rt<sup>2</sup>rctcvkqp"fgu"v<sup>2</sup>vcvu"hkpcpekgtu"cw"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4233"qp<sup>v</sup>"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"t<sup>2</sup>  
cnku<sup>2</sup>gu"fcpu"wp"gp<sup>x</sup>ktqppg o gpv"kp<sup>e</sup>gtvckp." o ctsw<sup>2</sup>"rct"wpq"etkug"e<sup>2</sup>eqpq o kswg"gv"wpq"etkug"fg"nkswkfkv<sup>2</sup>."swk"tgp  
fkhhkekng"nøc r r t<sup>2</sup>j gpukqp"fgu"rgtur gev<sup>x</sup>gu"e<sup>2</sup>eqpq o kswgu"l"eøguv"fcpu"eg"eqpv<sup>g</sup>zvg"swg."gp"cr r nkecvkqp"fgu  
fkurqukvkqpu"fg"nøctvkeng"N0": 45/; "fw"eqfg"fg"eq o o gteg"tgnvcxgu"<"nc"l wvkhkecvkqp"fg"pqu"cr r t<sup>2</sup>ekcvkqpu."pqwu  
rqtvqpu"<"xqvtg"eqppckuucpeg"ngu"n<sup>2</sup> o gpvu"uwkxcpvu"<

### **Rtqxkukqppg o gpv"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg**

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eq o rvcnknug"fgu"r<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"r<sup>2</sup>qwt"eqwxtkt"ngu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg"kpj<sup>2</sup>tgpvu"<  
ugu"cev<sup>x</sup>kv<sup>2</sup>u"\*pqv<sup>g</sup>"3."50f."60c."60d."60e"gv"60g"fg"nøc<sup>3</sup>ppgzg+0" Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng"fkurqukvk"fg"eqpvt/zn<sup>g</sup>"tgnvc<sup>kh</sup>  
cw"tgegpug o gpv"fgu"gzrqukvkqpu."cw"uwkxk"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg."cwz"o<sup>2</sup>vjqfqnqikgu"fg"r<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>  
ekcvkqp."gv"<"nc"eqwxtvwtg"fgu"rgtv<sup>g</sup>"fg"xcngwt"rct"fgu"r<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"kp f<sup>k</sup>xfwngngu"gv"fg"rqtvg<sup>h</sup>gwkng.  
pqvc o o gpv"gp"eg"swk"eqpegt<sup>g</sup>"ng"tkuswgu"uqwxgtckp"i tge)

### **Xcnqtukcvkqp"fgu"kp<sup>u</sup>vtw o gpvu"hkpcpekgtu**

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"wvknug"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu"kp<sup>v</sup>gt<sup>g</sup>"gv"fgu" o<sup>2</sup>vjqfqnqikgu"r<sup>2</sup>qwt"nc"xcnqtukcvkqp"fgu"kp<sup>u</sup>vtw o gpvu  
hkpcpekgtu"swk"pg"uqpv"rcu"vtckv<sup>2</sup>u"uwt"fgu" o ctej<sup>2</sup>u"cev<sup>kh</sup>."ckpuk"swg"r<sup>2</sup>qwt"nc"eqp<sup>u</sup>kv<sup>w</sup>vkqp"fg"eg<sup>t</sup>cvk<sup>g</sup>pu"rtqxkukqpu  
gv"nøc r r t<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"nc"rg<sup>t</sup>vk<sup>g</sup>peg"fg"nc"swcnkhkecvkqp"gp"qr<sup>2</sup>tcvkqpu"fg"eqwxtvwtg" Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng  
fkurqukvk"fg"eqpvt/zn<sup>g</sup>"tgnvc<sup>kh</sup>"<"nc"r<sup>2</sup>vgt o k<sup>g</sup>cvkqp"fw"ectce<sup>3</sup>t<sup>g</sup>"k<sup>g</sup>cev<sup>kh</sup>"føwp" o ctej<sup>2</sup>."<"nc"x<sup>2</sup>tkhkecvkqp"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu  
gv"<"nc"r<sup>2</sup>vgt o k<sup>g</sup>cvkqp"fgu"rctc o<sup>3</sup>v<sup>g</sup>tu"v<sup>w</sup>knku<sup>2</sup>u)

### **Xcnqtukcvkqp"fgu"vkv<sup>t</sup>gu"fg"rctvkekr<sup>g</sup>cvkqp"gv"cwvtgu"vkv<sup>t</sup>gu"r<sup>2</sup>v<sup>g</sup>pwu"<"nqi"vgt o g**

Ngu"vkv<sup>t</sup>gu"fg"rctvkekr<sup>g</sup>cvkqp"gv"cwvtgu"vkv<sup>t</sup>gu"r<sup>2</sup>v<sup>g</sup>pwu"<"nqi"vgt o g"uqpv<sup>2</sup>xcnw<sup>2</sup>u"<"ngwt"xcngwt" føwvknkv<sup>2</sup>"gp"tg<sup>v</sup>gpcpv  
wpq"cr r t<sup>2</sup>eqj<sup>g</sup>" o wvketk<sup>3</sup>tgu"\*pqv<sup>g</sup>"3"gv"60g"fg"nøc<sup>3</sup>ppgzg+0" Fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg"cr r t<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"egu  
gvk o cvkqpu."pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ngu"n<sup>2</sup> o gpvu" c { cpv"eqp<sup>f</sup>wkv"<"nc"r<sup>2</sup>vgt o k<sup>g</sup>cvkqp"fgu"xcngwtu" føwvknkv<sup>2</sup>"r<sup>2</sup>qwt"ngu  
rtkpekrcngu"nk i pgu"fg"rqtvg<sup>h</sup>gwkng)

### **Rtqxkukqppg o gpv"fgu"gp<sup>i</sup>c i g o gpvu"uqekcwz**

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eqp<sup>u</sup>kv<sup>w</sup>g"fgu"rtqxkukqpu"r<sup>2</sup>qwt"eqwxtkt"ngu"gp<sup>i</sup>c i g o gpvu"uqekcwz"\*pqv<sup>g</sup>"3."60l"gv"80d"fg"n)cppgzg+0  
Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"nc" o<sup>2</sup>vjqfqnqikg"fg"r<sup>2</sup>xcnwc<sup>g</sup>cvkqp"fg"egu"gp<sup>i</sup>c i g o gpvu."ckpuk"swg"ngu"rtkpekrcngu"j { rqv<sup>j</sup><sup>3</sup>ugu  
gv"rctc o<sup>3</sup>v<sup>g</sup>tu"v<sup>w</sup>knku<sup>2</sup>u)

Ngu"cr r t<sup>2</sup>ekcvkqpu"ckpuk" r qtv<sup>2</sup>gu"uøkpuetkxgpv" fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg" f<sup>2</sup> o cte j g" føcwfkv" fgu"eq o rvgu"cppwgnu.  
 rtku" fcpu"ngwt"gpug o dng."gv"qp v" f qpe"eqpvtkdw<sup>2</sup>" «"nc" hqt o cvkqp" fg"pqvtg"qrkpkqp"gz r tk o<sup>2</sup>g" fcpu"nc" r tg o k<sup>3</sup>tg  
 rctvkg" fg"eg" tcr r qtv<sup>0</sup>

**KKK"ó"X<sup>2</sup>tkhkecvkqpu"gv" kphqt o cvkqpu"ur<sup>2</sup>ekhks wgu**

Pqwu"cxqpu"<sup>2</sup> i cng o gpv" r t qe<sup>2</sup> f<sup>2</sup>."eqphqt o<sup>2</sup> o gpv"cwz"pqt o gu" f øgzg tekeg" r tqhguukqppgn" c r rnkecdngu"gp  
 Htcepeg."cwz"x<sup>2</sup>tkhkecvkqpu"ur<sup>2</sup>ekhks wgu" r t<sup>2</sup>xwgu" r ct"nc"nqk<sup>0</sup>

Pqwu"p)cxqpu"rcu" f)qdugtxcvkqp" «"hqt o wngt"uwt"nc"ukpe<sup>2</sup>tkv<sup>2</sup>"gv"nc"eqpeqt f cpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"cppwgnu" fgu  
 kphqt o cvkqpu" f qpp<sup>2</sup>gu" fcpu"ng" tcr r qtv" fg" i guvkqp" fw"Eqpugkn" f øc f o kpkuvtcvkqp"gv" fcpu"ngu" f qew o gpvu" c f tguu  
<sup>2</sup>u"cwz"cevkqppcctgu"uwt"nc"ukvwcvkqp" h kpcpek<sup>3</sup>tg"gv"ngu"eq o rvgu"cppwgnu<sup>0</sup>

Eqpegtpcpv"ngu" kphqt o cvkqpu" h qwtpkgu"gp" c r rnkecvkqp" fgu" fku r qukvkqpu" fg"n)ctvkeng"N0447/324/3" fw"Eq fg" fg  
 eq o o gteg"uwt"ngu"t<sup>2</sup> o wp<sup>2</sup>tcvkqpu"gv"cxcpvc i gu"xgtu<sup>2</sup>u"cwz" o cp f cvc ktgu"uqekcwz"ckpuk"swg"uwt"ngu  
 gp i c i g o gpvu"eqpugpvku"gp"ngwt"hcxgw t."pqwu"cxqpu"x<sup>2</sup>tkhk<sup>2</sup>"ngwt"eqpeqt f cpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"qw"cxge"ngu  
 f qpp<sup>2</sup>gu" c {cpv"ugt xk" «"n)<sup>2</sup>vcdnkuug o gpv" fg"egu"eq o rvgu"gv."ng"ecu"<sup>2</sup>e j<sup>2</sup>cpv."cxge"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"tgewgknnku" r ct  
 xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"cwr t<sup>3</sup>u" fgu"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>u"eqpvt!zncpv"xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"qw"eqpvt!z n<sup>2</sup>gu" r ct"gnng<sup>0</sup>Uwt"nc"dcug" fg"egu"vtcxwz.  
 pqwu"cvvguvqpu"n)gzcevkvw fg"gv"nc"ukpe<sup>2</sup>tkv<sup>2</sup>" fg"egu" kphqt o cvkqpu<sup>0</sup>

Gp" c r rnkecvkqp" fg"nc"nqk."pqwu"pqwu"uq o o gu"cuuwt<sup>2</sup>u"swg"ngu" f kxgtugu" kphqt o cvkqpu" t gncv kxgu"cwz" r tkugu" fg  
 r ctvkekr cvkqp"gv" fg"eqpvt!zng"gv" «"n)k f gpvk<sup>2</sup>" fgu" f<sup>2</sup>v g pvgwtu" fw"ecrkvcn"gv" fgu" f tqkvu" fg"xqvg"xqwu"qp v"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>  
 eq o o wpksw<sup>2</sup>gu" fcpu"ng" tcr r qtv" fg" i guvkqp<sup>0</sup>

Hckv" «" P gwkn{/uwt/Ugkpg"gv" «"Eqwtdgxqkg."ng"9" o ctu"4234

Ngu"eq o o kuuctgu"cwz"eq o rvgu

Fgnqkvvg" ( "Cuuqek<sup>2</sup>u

Rtkeg y cvgt j qwugEqqrgtu"Cw fkv

Oc |ctu

"  
"  
"  
"

"  
"  
"  
"

"  
"  
"  
"

Rcuecn"Eqnkp

Rcvtkeg"Oqtqv

I wknncw o g"Rqvgn

(訳文)

連結財務書類に関する法定監査人の監査報告書  
2011年12月31日終了事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ株主各位：

会社の株主総会の決議により依頼された業務内容に従い、我々は2011年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- 添付されているビー・エヌ・ピー・パリバの連結財務書類の監査
- 評価の正当性
- 法令により義務付けられている特定の検証

本連結財務書類は取締役会により承認されている。我々の責任は我々の監査結果に基づき本連結財務書類に対して意見を表明することにある。

**連結財務書類に対する意見**

我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために我々が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務書類における金額および開示に関する監査証拠を入手するための、サンプリングまたはその他の抽出手法を用いた手続の実施を含んでいる。監査はまた、会計方針の適切性や会計上の見積もりの妥当性の評価と共に、連結財務書類全体の表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の根拠として十分かつ適切であると確信している。

我々の意見では、本連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して、2011年12月31日現在における当グループの資産、負債および財政状態、ならびに同日に終了した事業年度の経営成績を、適正かつ公正に表示している。

**- 評価の正当性**

2011年12月31日終了事業年度に係る財務書類の作成の際に用いられた会計上の見積もりは、経済危機や流動性危機による不確実な環境下で行われており、経済の見通しを評価することは困難になっている。その上で我々は我々の行った評価の正当性に関連するフランス商法 (Code de Commerce) L.823-9条の要件に従い、我々は以下の事項について注意を喚起する。

#### 信用リスクおよび取引先リスクに係る減損引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注記1.c.5、2.f、4、5.fおよび5.gに記載の通り、その事業に伴う信用リスクおよび取引先リスクをカバーするために減損引当金を計上している。我々は、エクスポージャーの認識、信用リスクおよび取引先リスクの監視、減損テストの方法、ならびに、特にギリシャのソブリンリスクに関する個別およびポートフォリオ別の減損損失の決定に適用される統制手続を検証した。

#### 金融商品の測定

ビー・エヌ・ピー・パリバは、活発な市場で取引されていない金融商品に関する自社のポジションを測定するだけでなく、特定の引当金を決定し、ヘッジの指定が適切かどうかを評価するために、内部のモデルおよび手法を用いている。我々は、不活発な市場の特定、金融商品の再分類の条件、内部モデルの評価、および使用されるインプットの決定に適用される統制手続を検証した。

#### 売却可能資産の減損

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注1.c.5、2.dおよび5.cに記載の通り、長期間または著しい減価の客観的証拠がある場合には、売却可能資産の減損を認識している。我々はそのような証拠の特定や最も重要な項目の評価、また該当する場合、減損損失を計上するために用いられている見積もりと関係のある統制手続を検証した。

#### のれんに関する減損

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注1.b.4および5.oに記載の通り、のれんに関する減損テストを実施し、2011年度において減損損失を計上した。我々は、これらのテストの実施に用いられた手法や、減損損失の計上に用いられた主な仮定、インプット、および見積もりを適宜検証した。

#### 繰延税金資産

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注1.k、2.gおよび5.kに記載の通り、当事業年度中に特に繰越欠損金と関係のある繰延税金資産を認識した。我々は、これらの繰延税金資産の計上に用いられた主な見積もりおよび過程を検証した。

#### 従業員給付引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注記1.hおよび7.bに記載の通り、従業員給付債務をカバーするために引当金を設定している。我々は、これらの債務を測定するのに採用された手法、並びに使用された主な仮定およびインプットを検証した。

こうした評価は、連結財務書類全体としての我々の監査の一環として実施されているものであり、従ってこの監査報告書の最初の部分において表明した我々の監査意見の形成を寄与している。

- 特定の検証

法令義務に基づき、またフランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従い、我々は、当グループのマネジメントレポートに含まれる情報の検証も行った。その公正な表明および連結財務書類との整合性について我々が報告すべき事項はない。

2012年3月7日、ノイ・スル・セーヌおよびクールブポワール

法定監査人

デロイト&アソシエ  
パスカル コリン

プライスウォーターハウス  
クーパース オーディット  
パトリス モロー

マザー  
ギョーム ポテル

[次へ](#)

**Fgnqkvg** ("Cuuqek<sup>2</sup>u  
3:7."cxgpgw"Ejctngu"fg" I cwnng  
;4746"Pgwkn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

**Rtkegy cvgt j qwugEqqrgtu"Cwfkv**  
85."twg"fg"Xknkgtu  
;442:"Pgwkn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

**Oc|ctu**  
83."twg" J gptk" Tgi pcwnv  
;4622"Eqwtdgxqkg

**TCRRQTV"FGU"EQO OKUUCTGU"CWZ"EQORVGU"**  
**UWT"NGU"EQORVGU"EQPUQNKFGU**

**Gzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4233**

Cwz"Cevkqppcktgu"  
**DPR"Rctkdcu**  
38."dqwnngxctf"fgu"Kvcnkpgpu  
9722;"Rctku

Ogufc o gu."Oguukgwtu.

Gp"gz<sup>2</sup>ewkqp"fg"nc" o kuukqp"swk"pqwu"c"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eqphk<sup>2</sup>g"rct"xqvtg"Cuug o dn<sup>2</sup>g" I <sup>2</sup>p<sup>2</sup>tcng."pqwu"xqwu"rt<sup>2</sup>ugpvqpu"pqvtg  
tcr rqtv"tgnckvh"«"nøgzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4233"uwt"<

- / ng"eqpvt/2ng"fgu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u"fg"DPR"Rctkdcu."vgnu"swoknu"uqpv"lqkpvu"cw"rt<sup>2</sup>ugpv"tcr rqtv.
- / nc"lwvkhkckvqkqp"fg"pqu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu.
- / nc"x<sup>2</sup>tkhckvqkqp"ur<sup>2</sup>ekhsww"rt<sup>2</sup>xwg"rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u"qpv"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"ctt´v<sup>2</sup>u"rct"xqvtg"Eqpugkn"fcf o kpkvctvqkq0"Kn"pqwu"cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug"fg  
pqvtg"cwfkv."f)gzr tk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

**K"/"Qrkpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u**

Pqwu"cxqpu"ghhgev<sup>2</sup>"pqvtg"cwfkv"ugnqp"ngu"pqt o gu" føgzgtekeg"rtqhgaukqppgn"cr rnkecdngu"gp"Htcpeg"="egu"pqt o gu  
tgswk<sup>3</sup>tgpv"nc" o kug"gp" ò wxtg"fg"fkni gpegu"rgt o gvvepv"fqdvgpkt"n)cuuwtcpeg"tckuqppcdng"swg"ngu"eq o rvgu  
eqpuqnf<sup>2</sup>u"pg"eq o rqtvgpv"rcu" f)cpq o cnkgu"uk i pkhckvkgu0"wp"cwfkv"eqpukuvg"«"x<sup>2</sup>tkhkt."rct"uqpfci gu."qw"cw  
o q{gp" føcwtgu" o <sup>2</sup>vj qfgu"fg"u<sup>2</sup>ngevqkq."ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"lwvkhkcpv"fgu" o qpvcpvu"gv"kpqat o cvkqpu"hk i wtcpv"fcpu"ngu  
eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u0"Kn"eqpukuvg"<sup>2</sup>icng o gpv"«"cr rt<sup>2</sup>ekgt"ngu"rtkpekr gu"eq o rvcndgu"uwkxku."ngu"guvk o cvkqpu  
uk i pkhckvkgu"tvgpww"gv"nc"rt<sup>2</sup>ugpvckvqkqp" f)gpug o dng"fgu"eq o rvgu0" Pqwu"guvk o qpu"swg"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"swg"pqwu  
cxqpu"eqngev<sup>2</sup>u"uqpv"uwvhkucpvu"gv"cr rtr tk<sup>2</sup>u"rqwt"hqpfgt"pqvtg"qrkpkqp0

Pqwu"egtvkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u"fg"nøgzgtekeg"uqpv."cw"tgi ctf"fw"t<sup>2</sup>h<sup>2</sup>tgpvkgn"KHTU"vgn"swøcfqr<sup>2</sup>  
fcpu"nøWpkqp"gwtr<sup>2</sup>gppg."t<sup>2</sup>i wnkgtu"gv"ukpe<sup>3</sup>tgu"gv"fqppgpv"wpg"ko ci g"hkf<sup>3</sup>ng"fw"rcvtko qkpg."fg"nc"ukvwcvkqp  
hkpcpek<sup>3</sup>tg."ckpuk"swg"fw"t<sup>2</sup>uwnvcv"fg)n)gpug o dng"eqpuvkvw<sup>2</sup>"rct"ngu"rgtuqppgu"gv"gpvk<sup>2</sup>u"eq o rtkugu"fcpu"nc  
eqpuqnfcvkqp0

**KK"/Lwvkhkecvkqp"fgu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu**

Ngu"guvk o cvkqpu"eq o rvcnngu"eqpeqwtcpv"«nc"rt<sup>2</sup>rctcvkqp"fgu"<sup>2</sup>vcvu"hkpcpekgtu"cw"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4233"qp<sup>v</sup>"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"t<sup>2</sup>  
ciku<sup>2</sup>gu"fcpu"wp"gp<sup>x</sup>ktqppg o gpv"kpegtvckp."o ctsw<sup>2</sup>"rct"wpg"etkug"<sup>2</sup>eqpq o kswg"gv"wpg"etkug"fg"nkswkfk<sup>2</sup>."swk"tgp f  
fkhhkeknng"nøcr rt<sup>2</sup>j gpukqp"fgu"rgturgevkvxgu"<sup>2</sup>eqpq o kswgu0"Eøguv"fcpu"eg"eqpvgzvg"swg."gp"cr rnkecvkqp"fgu  
fkurqukvkqp"fg"nøctvkeng"N0":45/;"fw"eqfg"fg"eq o o gteg"tgnvcvxgu"«nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu."pqwu  
rqtvpqu"«xqvtg"eqppckuucepeg"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"uwkxcpvu"<

Rtqxkukqppg o gpv"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqvtgrctvkg

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eq o rvcdknug"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"rqrt"eqwxtkt"ngu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqvtgrctvkg"kpj<sup>2</sup>tgpvu"«  
ugu"cevkvxk<sup>2</sup>u"\*pqvgu"30e07."40h."6."70h"gv"70i"fg"nøcppgzg+0"Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng"fkurqukvk"fg"eqvt/znng"tgnvcvkh"cw  
tgegpug o gpv"fgu"gzrqukvkqpu."cw"uwkxk"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqvtgrctvkg."cwz"o<sup>2</sup>vjqfqnq i kgu"fg"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>  
ekcvkqp."gv"«nc"eqwxgtvwtg"fgu"rgtvgu"fg"xcngwt"rct"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"kp f k x k f w g n n g u"gv"fg"r q t v g h g w k n n g .  
pqvc o o gpv"gp"eg"swk"eqpegtpg"ng"tkuswg"uqwxgtckp"i tge0"

Xcnqtukcvkqp"fgu"kpvtw o gpvu"hkpcpekgtu

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"wvknkug"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu"kpvgtpgu"gv"fgu" o<sup>2</sup>vjqfqnq i kgu"rqrt"nc"xcnqtukcvkqp"fgu"kpvtw o gpvu  
hkpcpekgtu"swk"pg"uqpv"rcu"vtckv<sup>2</sup>u"uwt"fgu" o cte j<sup>2</sup>u"cevkvhu."ckpuk"swg"rqrt"nc"eqpuvkvwkqp"fg"egtvckpgu"rtqxkukqpu  
gv"nøcr rt<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"nc"rgtvkpgpeg"fg"nc"swcnkhkecvkqp"gp"qr<sup>2</sup>tcvkqpu"fg"eqwxgtvwtg0"Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng  
fkurqukvk"fg"eqvt/znng"tgnvcvkh"«nc" f<sup>2</sup>vgt o kpcvkqp"fw"ectcev<sup>3</sup>tg"kpcevkh" f øwp" o cte j<sup>2</sup>."cwz"eqpfkvkqpu"fg  
tgencuug o gpv"fgu"kpvtw o gpvu"hkpcpekgtu."«nc"x<sup>2</sup>tkhkecvkqp"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu"gv"«nc" f<sup>2</sup>vgt o kpcvkqp"fgu"rctc o<sup>3</sup>vgtu  
wvknku<sup>2</sup>u0

F<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"tgnvcvxgu"cwz"cevkvhu"fkurqpkdngu"«nc"xgpyg

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eq o rvcdknug"fgu" f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"uwt"fgu"cevkvhu"fkurqpkdngu"«nc"xgpyg"nqtuswøkn"gzkuvg"wpg  
kpfkecvkqp"qdlgevkvxg"fg"dcuug"rtqnqi<sup>2</sup>g"qw"uki pkhkecvkvxg"fg"nc"xcngwt"fg"egu"cevkvhu""\*pqvgu"30e07."40f"gv"70e"fg"nø  
cppgzg+0"Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng"fkurqukvk"fg"eqvt/znng"tgnvcvkh"«nøkf g p v k h k e c v k q p" f ø k p f k e g u" f g" r g t v g" f g" x c n g w t . " n c  
xcnqtukcvkqp"fgu"nk i pgu"ngu"rnwu"uki pkhkecvkvxgu."ckpuk"swg"ngu"guvk o cvkqpu" c { cpv"eqpfwkv."ng"ecu"<sup>2</sup>ej<sup>2</sup>cpv."«nc  
eqwxgtvwtg"fgu"rgtvgu"fg"xcngwt"rct"fgu" f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu0

F<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"tgnvcxgu"cwz"ectvu"føceswkukvkqp"

Xqvtg"uqek<sup>2v2</sup>"c"rtqe<sup>2f2</sup>"<"fgu"vguvu"fg"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"xcngwt"fgu"ectvu"føceswkukvkqp."swk"qpv""eqpfwkv."ng"ecu"<sup>2</sup>  
ej<sup>2</sup>cpv."<"nc"eqpuvcvkqp"fg"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"cw"vkvgt"fg"egv"gzgtekeg"\*pqvgu"30d06"gv"70q"fg"nøcppgzg+0" Pqwu"cxqpu  
gzc o kp<sup>2</sup>"ngu" o qf cnk<sup>2u</sup>"fg" o kug"gp" ò wxtg"fg"egu"vguvu."ngu"rtkpekr cngu" j { rqvj<sup>3</sup>ugu"gv" rctc o<sup>3</sup>vtgu"vwnku<sup>2u</sup>."ckpuk  
swg"ngu"guvk o cvkqpu" c { cpv"eqpfwkv."ng"ecu"<sup>2</sup>ej<sup>2</sup>cpv."<"nc"eqwxgtvwtg"fgu"rgtvgu"fg"xcngwt"rct"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu0

K o r<sup>1/2</sup>vu"fkhh<sup>2t2</sup>u"cevk h

Xqvtg"uqek<sup>2v2</sup>"c"eq o rvc dknku<sup>2</sup>"fgu" k o r<sup>1/2</sup>vu"fkhh<sup>2t2</sup>u"cevk h"pqvc o o gpv"cw"vkvgt"fgu"f<sup>2</sup>hkekvu"hkuecwz"tgrqtvc dngu  
\*pqvgu"30m."40i"gv"70m"fg"nøcppgzg+0" Pqwu"cxqpu" gzc o kp<sup>2</sup>"ngu"rtkpekr cngu"guvk o cvkqpu"gv" j { rqvj<sup>3</sup>ugu" c { cpv  
eqpfwkv"<"nc"tgeqppckuucpeg"fg"egu" k o r<sup>1/2</sup>vu"fkhh<sup>2t2</sup>u0

Rtq xkukappg o gpv"fgu"gp i c i g o gpvu"uqekcwz

Xqvtg"uqek<sup>2v2</sup>"eqpuvkvwg"fgu"rtq xkukqpu"rqwt"eqwxtkt"ngu"gp i c i g o gpvu"uqekcwz"\*pqvgu"30j"gv"90d"fg"n)cppgzg+0  
Pqwu"cxqpu" gzc o kp<sup>2</sup>"nc" o<sup>2</sup>vj qf qnq i kg" f) <sup>2</sup>xcnwcvkqp"fg"egu"gp i c i g o gpvu."ckpuk"swg"ngu"rtkpekr cngu" j { rqvj<sup>3</sup>ugu  
gv"rctc o<sup>3</sup>vtgu"vwnku<sup>2u</sup>0

Ngu"cr r t<sup>2</sup>ekcvkqpu"ckpuk" rqt v<sup>2</sup>gu"uøkp uetkxgpv"fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg" f<sup>2</sup> o cte j g" f ø c w f k v" f g u" e q o r v g u" e q p u q n k f  
<sup>2u</sup>" r t k u" f c p u" n g w t" g p u g o d n g" g v" q p v" f q p e" e q p v t k d w<sup>2</sup>" <" n c" h q t o c v k q p" f g" p q v t g" q r k p k q p" g z r t k o<sup>2</sup> g" f c p u" n c" r t g o k<sup>3</sup>  
t g" r c t v k g" f g" e g" t c r r q t v 0

KKK"/"X<sup>2</sup>tkhkecvkqp"ur<sup>2</sup>ekhkswg

Pqwu"cxqpu"<sup>2</sup> i c n g o g p v" r t q e<sup>2f2</sup>."eqphqt o<sup>2</sup> o gpv"cwz"pqt o gu" f ø g z g t e k e g" r t q h g u u k q p p p g n" c r r n k e c d n g u" g p  
Htcepg."<"nc"x<sup>2</sup>tkhkecvkqp"ur<sup>2</sup>ekhkswg" r t<sup>2</sup>xw g" r c t" n c" n q k" f g u" k p h q t o c v k q p u" f q p p<sup>2</sup> g u" f c p u" n g" t c r r q t v" u w t" n c  
i g u v k q p" f w" i t q w r g 0" P q w u" p) c x q p u" r c u" f) q d u g t x c v k q p" <" h q t o w n g t" u w t" n g w t" u k p e<sup>2</sup> t k v<sup>2</sup>" g v" n g w t" e q p e q t f c p e g" c x g e  
n g u" e q o r v g u" e q p u q n k f<sup>2u</sup>0

Hckv"<"Pgwk m { /uwt/Ugkpg"gv"<"Eqwtdgxqkg."ng"9" o ctu"4234

Ngu"Eq o o kuuctgu"cwz"eq o rvgu

Fgnqkvvg" ( "Cuuqek<sup>2u</sup>

Rtkegy cvgtj qwugEqqrgtu"Cwfkv

Oc |ctu

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

Rcuecn"Eqnkp

Rcvtkeg"Oqtqv

I wknncw o g"Rqvgn

(訳文)

法定監査人の監査報告書  
2012年12月31日終了事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ株主各位：

会社の株主総会の決議により依頼された業務内容に従い、我々は2012年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- 添付されているビー・エヌ・ピー・パリバの財務書類の監査
- 評価の正当性
- 法令により義務付けられている特定の検証および情報

本財務書類は取締役会により承認されている。我々の責任は我々の監査結果に基づき本財務書類に対して意見を表明することにある。

**財務書類に対する意見**

我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために我々が監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、財務書類における金額および開示に関する監査証拠を入手するための、サンプリングまたはその他の抽出手法を用いた手続の実施を含んでいる。監査はまた、会計方針の適切性や会計上の見積もりの妥当性の評価と共に、財務書類全体の表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の根拠として十分かつ適切であると確信している。

我々の意見では、本財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、2012年12月31日現在における会社の資産、負債および財政状態、ならびに同日に終了した事業年度の経営成績を、適正かつ公正に表示している。

**- 評価の正当性**

我々は我々の行った評価の正当性に関連するフランス商法 (Code de Commerce) L.823-9条の要件に従い、我々は以下の事項について注意を喚起する。

#### 信用リスクおよび取引先リスクに係る減損引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、財務書類に対する注記1、3.d、4.a、4.b、4.cおよび4.eに記載の通り、その事業に伴う信用リスクおよび取引先リスクをカバーするために減損引当金を計上している。我々は、リスクエクスポージャーの認識、信用リスクおよび取引先リスクの監視、減損テストの方法の定義付け、ならびにポートフォリオ別の減損損失の決定に適用される統制手続を検証した。

#### 金融商品の測定

ビー・エヌ・ピー・パリバは、活発な市場で取引されていない金融商品に関する自社のポジションを測定するだけでなく、特定の引当金を決定し、ヘッジの指定が適切かどうかを評価するために、内部のモデルおよび手法を用いている。我々は、不活発な市場の特定、内部モデルの評価、および使用されるインプットの決定に適用される統制手続を検証した。

#### 非連結会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券の測定

非連結会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券は、財務書類に対する注記の注1および4.eに記載の通り、多基準評価アプローチに基づき使用価値で測定される。当該見積もり価額の評価の一環として、我々は、主要ポートフォリオの使用価値の決定に用いられた仮定を検証した。

#### 従業員給付引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、財務書類に対する注記1、4.jおよび6.bに記載の通り、従業員給付債務をカバーするために引当金を設定している。我々は、これらの債務を測定するのに採用された手法、並びに使用された主な仮定およびインプットを検証した。

こうした評価は、財務書類全体としての我々の監査の一環として実施されているものであり、従ってこの監査報告書の最初の部分において表明した我々の監査意見の形成を寄与している。

#### **- 特定の検証および情報**

フランスの職業的専門家の基準に従い、我々は、フランス法が求めている特定の検証も実施した。取締役会のマネジメントレポートならびに財政状態および財務書類に関する株主向け文書において開示されている情報の表示の公正性および財務書類との整合性について我々が報告する事項はない。

我々は、フランス商法第L.225-102-1条の規定に従い表示されている、役員が受領する報酬および給付ならびに役員を受益者とするその他のコミットメントに関する情報が、財務書類やその作成に使用されている基礎情報、また該当する場合、会社を支配しているか会社に支配されている他社から会社が取得した情報と整合するものかどうかを検証した。この作業を基に、我々は、この情報が正確で公正な表示であることを保証する。

我々は、フランス法に従い、投資や支配持分の購入、および株主や議決権保有者の身元に関する必要な情報がマネジ  
メントレポートに適切に開示されているかどうかを検証した。

2013年3月8日、ノイ・スル・セーヌおよびクールブポワール

法定監査人

デロイト&アソシエ  
ダミアン ローレン

プライスウォーターハウスクー  
パース オーディット  
エティエンヌ ボリス

マザー  
ハーヴェエ ヘリアス

[次へ](#)

**Fgnqkvg" ("Cuuqek<sup>2</sup>u**  
3:7."cxgpgw"Ejctngu"fg" I cwnng  
;4746"Pgwknn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

**Rtkegy cvgt j qwugEqqrgtu"Cwfkv**  
85."twg"fg"Xknnkgtu  
;442:"Pgwknn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

**Oc|ctu**  
83."twg" J gptk" Tg i pcwnv  
;4622"Eqwtdgxqkg

**TCRRQTV"FGU"EQO OKUUCTGU"CWZ"EQORVGU"**  
**UWT"NGU"EQORVGU"CP PWGNU**

**Gzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4234**

Cwz"Cevkqppcktgu"  
**DPR"Rctkdcu**  
38."dqwnngxctf"fgu"Kvcnkgtu  
9722;"Rctku

Ogufc o gu."Oguukgtu.

Gp"gz<sup>2</sup>ewkqp"fg"nc" o kuukqp"swk"pqwu"c"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eqphk<sup>2</sup>g"rct"xqvtg"Cuug o dn<sup>2</sup>g" I <sup>2</sup>p<sup>2</sup>tcng."pqwu"xqwu"rt<sup>2</sup>ugpvqpu"pqvtg  
tcr rqtv"tgnckvh"«"nøgzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4234"uwt<

- / ng"eqpvt/2ng"fgu"eq o rvgu"cppwgnu"fg"DPR"Rctkdcu."vgnu"swoknu"uqpv"lqkpvu"cw"rt<sup>2</sup>ugpv"tcr rqtv.
- / nc"lwvkhkckvqp"fg"pqu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu.
- / ngu"x<sup>2</sup>tkhckvqpu"gv"kpht o cvkqpu"ur<sup>2</sup>ekhs wgu"rt<sup>2</sup>xwgu"rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"cppwgnu"qp"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"ctt 'v<sup>2</sup>u"rct"xqvtg"Eqpugkn" føcf o kpkuvckvqp0"Kn"pqwu"cr rctvkpvn."uwt"nc"dcug"fg"pqvtg  
cwfkv."f)gzrtk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

**K"/"Qrkpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu**

Pqwu"cxqpu"ghhgev<sup>2</sup>"pqvtg"cwfkv"ugnqp"ngu"pqt o gu" føgzgtekeg"rtqhgaukqppgn"cr rnkecdngu"gp"Htcpeg"="egu"pqt o gu  
tgswk<sup>3</sup>tgpv"nc" o kug"gp" ò wxtg"fg"fnki gpegu"rgt o gvvepv"f)qdvqpktn)cuuwtcpeg"tckuqppcdng"swg"ngu"eq o rvgu  
cppwgnu"pg"eq o rqtvgpv"rcu" f)cpq o cnkgu"uk i pkhckvkgu0"Wp"cwfkv"eqpukuvg"«"x<sup>2</sup>tkhkt"rct"uqpfci gu"qw"cw" o q {gp  
føcwtgu" o <sup>2</sup>v j q fgu"fg"u<sup>2</sup>ngevkqp."ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"lwvkhkcpv"fgu" o qpvepvu"gv"kpht o cvkqpu"hk i wtepv"fcpu"ngu"eq o rvgu  
cppwgnu0"Kn"eqpukuvg"<sup>2</sup> i cng o gpv"«"cr rt<sup>2</sup>ekgt"ngu"rtkpekr gu"eq o rvcnngu"uwkxku."ngu"guvk o cvkqpu"uk i pkhckvkgu  
tgvppwgu"gv"nc"rt<sup>2</sup>ugpvckvqp" føgpug o dng"fgu"eq o rvgu0"Pqwu"guvk o qpu"swg"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"swg"pqwu"cxqpu"eqmgev<sup>2</sup>u  
uqpv"uwvhkucpvu"gv"cr rtrtk<sup>2</sup>u"rqwt"hpqfgt"pqvtg"qrkpkqp0

Pqwu"egtvkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"uqpv."cw"tgi ctf"fgu"t<sup>3</sup> i ngu"gv"rtkpekr gu"eq o rvcnngu"htcp±cku."t<sup>2</sup> i wnkgu  
gv"ukpe<sup>3</sup>tgu"gv"fqppgpv"wpq"ko ci g"hkf<sup>3</sup>ng"fw"t<sup>2</sup>uwnvcv"fgu"qr<sup>2</sup>tcvqpu"fg)n)gzgtekeg"<sup>2</sup>eqwn<sup>2</sup>"ckpuk"swg"fg"nc"ukvwckvqp  
hkpcpek<sup>3</sup>tg"gv"fw"rcvtk o qkpg"fg"nc"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"«"nc"hp"fg"egv"gzgtekeg0

**KK"/Lwvkhkecvkqp"fgu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu**

Gp"cr rkecvkqp"fgu"fkurqukvkqpu"fg"nøctvkeng"N0":45/;"fw"Eqfg"fg"eq o o gteg"tgncvxgu"«nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu."pqwu"rqtvpqu"«xqvtg"eqppckuucpeg"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"uwkxcpvu"<

Rtqvkukqppg o gpv"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eq o rvcdknkug"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"rqrt"eqwxtkt"ngu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg"kpj<sup>2</sup>tgpvu"« ugu"cevkxkv<sup>2</sup>u"\*pqvgu"3."50f."60c."60d."60e"gv"60g"fg"nøcppgzg+0" Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng"fkurqukvkh"fg"eqpvt/2ng"tgncvkh cw"tgegpug o gpv"fgu"gzrqukvkqpu."cw"uwkxk"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg."cwz" o <sup>2</sup>vjqfqnqikgu"fg"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqp."gv"«nc"eqwxgtvwtg"fgu"rgtvgu"fg"xcngwt"rct"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"kpfxkfwgnggu"gv"fg"rqtvggwknng0

Xcnqtukcvkqp"fgu"kpvtw o gpvu"hkpcpekgtu

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"wvknkug"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu"kpvtgtpgu"gv"fgu" o <sup>2</sup>vjqfqnqikgu"rqrt"nc"xcnqtukcvkqp"fgu"kpvtw o gpvu hkpcpekgtu"swk"pg"uqpv"rcu"vtckv<sup>2</sup>u"uwt"fgu" o ctej<sup>2</sup>u"cevkhu."ckpuk"swg"rqrt"nc"eqpukvkvkqp"fg"egtvcckpgu"rtqvkukqpu gv"nøcr rt<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"nc"rgtvkpgpeg"fg"nc"swcnkhkecvkqp"gp"qr<sup>2</sup>tcvkqpu"fg"eqwxgtvwtg0" Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng fkurqukvkh"fg"eqpvt/2ng"tgncvkh"«nc"f<sup>2</sup>vgt o kpcvkqp"fw"ectcev<sup>3</sup>tg"kpcevkh"føwp" o ctej<sup>2</sup>."«nc"x<sup>2</sup>tkhkecvkqp"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu gv"«nc"f<sup>2</sup>vgt o kpcvkqp"fgu"rctc o <sup>3</sup>vtgu"wvknku<sup>2</sup>u0

Xcnqtukcvkqp"fgu"vkvtgu"fg"rctvkekrckvq"gv"cwvtgu"vkvtgu"f<sup>2</sup>vgpwu"«nqpi"vgt o g

Ngu"vkvtgu"fg"rctvkekrckvq"gv"cwvtgu"vkvtgu"f<sup>2</sup>vgpwu"«nqpi"vgt o g"uqpv"<sup>2</sup>xcnw<sup>2</sup>u"«ngwt"xcngwt"føwvknkv<sup>2</sup>"gp"tgvgpcpv wpg"cr rtqejg" o wvketkv<sup>3</sup>tg"u"\*pqvgu"3"gv"60g"fg"nøcppgzg+0" Fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"eguguvk o cvkqpu."pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu" c{cpv"eqpfwkv"«nc"f<sup>2</sup>vgt o kpcvkqp"fgu"xcngwtu"føwvknkv<sup>2</sup>"rqrt"ngu rtkpekrcngu"nk i pgu"fg"rqtvggwknng0

Rtqvkukqppg o gpv"fgu"gpici g o gpvu"uqekcwz

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eqpukvvg"fgu"rtqvkukqpu"rqrt"eqwxtkt"ngu"gpici g o gpvu"uqekcwz"\*pqvgu"3."60l"gv"80d"fg"n)cppgzg+0 Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"nc" o <sup>2</sup>vjqfqnqikg" f)<sup>2</sup>xcnwcvkqp"fg"egu"gpici g o gpvu."ckpuk"swg"ngu"rtkpekrcngu"j { rqv j <sup>3</sup>ugu gv"rctc o <sup>3</sup>vtgu"wvknku<sup>2</sup>u0

Ngu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"ckpuk"rqt<sup>2</sup>gu"uøkpuetkxgpv"fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg"f<sup>2</sup> o ctejg"føcwfkv"fgu"eq o rvgu"cppwgnu. rtku"fcpu"ngwt"gpug o dng."gv"qpv"fqpe"eqpvtkdw<sup>2</sup>"«nc"hqto cvkqp"fg"pqvtg"qrkpkqp"gzr tk o <sup>2</sup>g"fcpu"nc"rtg o k<sup>3</sup>tg rctvkg"fg"eg"tcrrqtv0

KKK"6"X<sup>2</sup>tkhkecvkqpu"gv"lphqt o cvkqpu"ur<sup>2</sup>ekhkswgu

Pqwu"cxqpu"<sup>2</sup> i cng o gpv" r tqe<sup>2</sup> f<sup>2</sup>."eqphqt o <sup>2</sup> o gpv"cwz"pqt o gu" f øgzg tekeg" r tqhguukqppgn"cr r nkecdngu"gp Htcpeg."cwz"x<sup>2</sup>tkhkecvkqpu"ur<sup>2</sup>ekhkswgu"rt<sup>2</sup>xwgu"rct"nc"nqk0

Pqwu)p)cxqpu"rcu" f)qdugtxcvkqp"«"hqt o wngt"uwt"nc"ukpe<sup>2</sup>tkv<sup>2</sup>"gv"nc"eqpeqt fcpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"cppwgnu" fgu kphqt o cvkqpu" fpp<sup>2</sup>gu" fcpu"ng" tcr rqtv" fg" i guvkqp" fw"Eqpugkn" f øcf o kpkuvtcvkqp"gv" fcpu"ngu"fqew o gpvu" cftguu<sup>2</sup>u"cwz"cevqppcctgu"uwt"nc"ukvwcvkqp"hkpcpek<sup>3</sup>tg"gv"ngu"eq o rvgu"cppwgnu0

Eqpegtpcpv"ngu"lphqt o cvkqpu" hqwt pku"gp"cr r nkecvkqp" fgu" fku r qukvkqpu" fg"n)ctvkeng"N0"447/324/3"fw"Eq fg" fg eq o o gteg"uwt"ngu"t<sup>2</sup> o wp<sup>2</sup>tcvkqpu"gv" cxcpcv i gu"xgtu<sup>2</sup>u"cwz" o c p f cvcktgu"uqekcwz"ckpuk"swg"uwt"ngu gp i c i g o gpvu"eqpugpvku"gp"ngwt"hcxgwt."pqwu"cxqpu"x<sup>2</sup>tkhk<sup>2</sup>"ngwt"eqpeqt fcpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"qw"cxge"ngu fpp<sup>2</sup>gu" c { cpv"ugt xk"«"n)<sup>2</sup>vcdnkuug o gpv" fg"egu"eq o rvgu"gv."ng"ecu"<sup>2</sup>e j<sup>2</sup>cpv."cxge"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"tgewgknnku" rct xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"cwrt<sup>3</sup>u" fgu"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>u"eqpvt/2ncpv"xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"qw"eqpvt/2n<sup>2</sup>gu"rct"gmgl0"Uwt"nc"dcug"fg"egu"vtcxcwz. pqwu"cvvguvqpu"n)gzcekvw fg"gv"nc"ukpe<sup>2</sup>tkv<sup>2</sup>" fg"egu"lphqt o cvkqpu0

Gp"cr r nkecvkqp" fg"nc"nqk."pqwu"pqwu"uq o o gu"cuuwt<sup>2</sup>u"swg"ngu" f kxgtugu"lphqt o cvkqpu"tgncvxgu"cwz" r tkugu" fg rctvkekr cvkqp"gv" fg"eqpvt/2ng"gv"«"n)k fgpvk<sup>2</sup>" fgu" f<sup>2</sup>v g p v g w t u" fw"ecrkvcn"gv" fgu" ftqkvu" fg"xqvg"xqwu"qp v"<sup>2</sup>v<sup>2</sup> eq o o w p k s w<sup>2</sup>gu" fcpu"ng" tcr rqtv" fg" i guvkqp0

Hckv"«"Pgwknn{/uwt/Ugkpg"gv"«"Eqwtdgxqkg."ng": " o ctu"4235

Ngv"Eq o o kuuctgu"cwz"eq o rvgu

Fgnqkvvg" ( "Cuuqek<sup>2</sup>u

Rtkeg y cvgt j qwugEqqrgtu"Cw fkv

Oc |ctu

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

Fc o kgp"Ngwtgpv

Gvkgppg"Dqtku

J gtx<sup>2</sup>" J<sup>2</sup>nkcu

(訳文)

連結財務書類に関する法定監査人の監査報告書

2012年12月31日終了事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ株主各位：

会社の株主総会の決議により依頼された業務内容に従い、我々は2012年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- 添付されているビー・エヌ・ピー・パリバの連結財務書類の監査
- 評価の正当性
- 法令により義務付けられている特定の検証

本連結財務書類は取締役会により承認されている。我々の責任は我々の監査結果に基づき本連結財務書類に対して意見を表明することにある。

**連結財務書類に対する意見**

我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために我々が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務書類における金額および開示に関する監査証拠を入手するための、サンプリングまたはその他の抽出手法を用いた手続の実施を含んでいる。監査はまた、会計方針の適切性や会計上の見積もりの妥当性の評価と共に、連結財務書類全体の表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の根拠として十分かつ適切であると確信している。

我々の意見では、本連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して、2012年12月31日現在における当グループの資産、負債および財政状態、ならびに同日に終了した事業年度の経営成績を、適正かつ公正に表示している。

**- 評価の正当性**

我々は我々の行った評価の正当性に関連するフランス商法 (Code de Commerce) L.823-9条の要件に従い、我々は以下の事項について注意を喚起する。

#### 信用リスクおよび取引先リスクに係る減損引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注記1.c.5、2.f、4、5.fおよび5.gに記載の通り、その事業に伴う信用リスクおよび取引先リスクをカバーするために減損引当金を計上している。我々は、リスクエクスポージャーの認識、信用リスクおよび取引先リスクの監視、減損テストの方法の定義付け、ならびにポートフォリオ別の減損損失の決定に適用される統制手続を検証した。

#### 金融商品の測定

ビー・エヌ・ピー・パリバは、活発な市場で取引されていない金融商品に関する自社のポジションを測定するだけでなく、特定の引当金を決定し、ヘッジの指定が適切かどうかを評価するために、内部のモデルおよび手法を用いている。我々は、不活発な市場の特定、内部モデルの評価、および使用されるインプットの決定に適用される統制手続を検証した。

#### 売却可能資産の減損

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注1.c.5、2.dおよび5.cに記載の通り、長期間または著しい減価の客観的証拠がある場合には、売却可能資産の減損を認識している。我々はそのような証拠の特定や最も重要な項目の評価、また該当する場合、減損損失を計上するために用いられている見積もりと関係のある統制手続を検証した。

#### のれんに関する減損

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注1.b.4および5.oに記載の通り、のれんに関する減損テストを実施し、2012年度において減損損失を計上した。我々は、これらのテストの実施に用いられた手法や、減損損失の計上に用いられた主な仮定、インプット、および見積もりを適宜検証した。

#### 繰延税金資産

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注1.k、2.gおよび5.kに記載の通り、当事業年度中に特に繰越欠損金と関係のある繰延税金資産を認識した。我々は、これらの繰延税金資産の計上に用いられた主な見積もりおよび過程を検証した。

#### 従業員給付引当金

ビー・エヌ・ピー・パリバは、連結財務書類に対する注記1.hおよび7.bに記載の通り、従業員給付債務をカバーするために引当金を設定している。我々は、これらの債務を測定するのに採用された手法、並びに使用された主な仮定およびインプットを検証した。

こうした評価は、連結財務書類全体としての我々の監査の一環として実施されているものであり、従ってこの監査報告書の最初の部分において表明した我々の監査意見の形成を寄与している。

- 特定の検証

法令義務に基づき、またフランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従い、我々は、当グループのマネジメントレポートに含まれる情報の検証も行った。その公正な表明および連結財務書類との整合性について我々が報告すべき事項はない。

2013年3月8日、ノイ・スル・セーヌおよびクールブポワール

法定監査人

デロイト&アソシエ  
ダミアン ローレン

プライスウォーターハウス  
クーパース オーディット  
エティエンヌ ボリス

マザー  
ハーヴェ エリアス

[次へ](#)

Fgnqkvg" ("Cuuqek<sup>2</sup>u  
3:7."cxgpgw"Ejctngu"fg" I cwngg  
;4746"Pgwkn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

Rtkegy cvgt j qwugEqqrgtu"Cwfkv  
85."twg"fg"Xknnkgtu  
;442:"Pgwkn{/uwt/Ugkpg"Egfgz

Oc|ctu  
83."twg" J gptk" Tg i pcwnv  
;4622"Eqwtdgxqkg

TCRRQTV"FGU"EQO OKUUCTGU"CWZ"EQORVGU"  
UWT"NGU"EQORVGU"EQPUQNKFGU

Gzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4234

Cwz"Cevkpppcktgu"  
DPR"Rctkdcu  
38."dqwngxctf"fgu"Kvcnkqpu  
9722;"Rctku

Ogufc o gu."Oguukgwtu.

Gp"gz<sup>2</sup>ewvkqp"fg"nc" o kuukqp"swk"pqwu"c"<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eqphk<sup>2</sup>g"rct"xqvtg"Cuug o dn<sup>2</sup>g" I <sup>2</sup>p<sup>2</sup>tcng."pqwu"xqwu"rt<sup>2</sup>ugpvqpu"pqvtg  
tcr rqtv"tgnckvh"«"nøgzgtekeg"enqu"ng"53"f<sup>2</sup>eg o dtg"4234"uwt<

- / ng"eqpvt/2ng"fgu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u"fg"DPR"Rctkdcu."vgnu"s wøknu"uqpv"lqkpvu"cw"rt<sup>2</sup>ugpv"tcr rqtv.
- / nc"lwvkhkckvqkqp"fg"pqu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu.
- / nc"x<sup>2</sup>tkhckvqkqp"ur<sup>2</sup>ekhkswg"rt<sup>2</sup>xwg"rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u"qp<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"ctt'v<sup>2</sup>u"rct"xqvtg"Eqpugkn"fcf o kpuvtcvkqp0"Kn"pqwu"cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug"fg  
pqvtg"cwfkv."f)gz rtk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

K"/"Qrkpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u

Pqwu"cxqpu"ghhgev<sup>2</sup>"pqvtg"cwfkv"ugnqp"ngu"pqt o gu"fozgzgtekeg"rtqhgukqppgn"cr rnkecdngu"gp"Htcpeg"="egu"pqt o gu  
tgs wk<sup>3</sup>tgpv"nc" o kug"gp" ò wxtg"fg" fknk i gpegu"rgt o gvvcpv" f)qdvpgkt"n)cuuwtcpeg"tckuqppcdng"swg"ngu"eq o rvgu  
eqpuqnf<sup>2</sup>u"pg"eq o rqtvgpv"rcu" f)cpq o cnkgu"uk i pkhckvkgu0"Wp"cwfkv"eqpukuvg"«"x<sup>2</sup>tkhkg."rct"uqpfci gu."qw"cw  
o q{gp"focwvtgu"o<sup>2</sup>vjqfgu"fg"u<sup>2</sup>ngevqkqp."ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"lwvkhkcpv"fgu" o qpvcpvu"gv"kpht o cvkqpu"hk i wtcpv"fcpu"ngu  
eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u0"Kn"eqpukuvg"<sup>2</sup>icng o gpv"«"cr rt<sup>2</sup>ekgt"ngu"rtkpekr gu"eq o rvcndngu"uwkxku."ngu"guvk o cvkqpu  
uk i pkhckvkgu"tvgpwwgu"gv"nc"rt<sup>2</sup>ugpvckqp" f)gpug o dng"fgu"eq o rvgu0" Pqwu"guvk o qpu"swg"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"swg"pqwu  
cxqpu"eqngev<sup>2</sup>u"uqpv"uwvhkucpvu"gv"cr rtqr tk<sup>2</sup>u"r qwt"hpfgt"pqvtg"qrkpkqp0

Pqwu"egtvkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf<sup>2</sup>u"fg"nøgzgtekeg"uqpv."cw"tgictf"fw"t<sup>2</sup>h<sup>2</sup>tgpvkgn"KHTU"vgn"swøcfqrv<sup>2</sup>  
fcpu"nøWpkqp"gwtr<sup>2</sup>gppg."t<sup>2</sup>iwnkgtu"gv"ukpe<sup>3</sup>tgu"gv"fqppgpv"wpg"ko"ci"ghkf<sup>3</sup>ng"fw"rcvto"qkpg."fg"nc"ukvvcvkqp  
hkpcpek<sup>3</sup>tg."ckpuk"swg"fw"t<sup>2</sup>uwnvcv"fg"n)gpug"o"dnng"eqpuvkvw<sup>2</sup>"rct"ngu"rgtuqppgu"gv"gpvk<sup>2</sup>u"eq o rtkugu"fcpu"nc  
eqpuqnfcvkqp()

**KK"/Lwvkhkecvkqp"fgu"cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu**

Gp"cr rncevkqp"fgu"fkurqukvkqpu"fg"nøctvkeng"N0":45/;"fw"Eqfg"fg"eq o o gteg"tgnvcxgu"«"nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu  
cr rt<sup>2</sup>ekcvkqpu."pqwu"rqtvpqu"«"xqvtg"eqppckuucpeg"ngu"<sup>2</sup>n<sup>2</sup> o gpvu"uwkxcpwu"<

Rtqxkukqppg o gpv"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eq o rvcdknug"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"rqrt"eqwxtkt"ngu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg"kpj<sup>2</sup>tgpvu"«  
ugu"cevkvx<sup>2</sup>u"\*pqvgu"30e07."40h."6."70h"gv"70i"fg"nøcppgzg+0" Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng"fkurqukvkh"fg"eqpvt/2ng"tgnvcvh"cw  
tgegpgu o gpv"fgu"gzrqukvkqpu."cw"uwkxk"fgu"tkuswgu"fg"et<sup>2</sup>fkv"gv"fg"eqpvtgrctvkg."cwz" o <sup>2</sup>vjqfqngqikgu"fg"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>  
ekcvkqp."gv"«"nc"eqwxgtvwtg"fgu"rgtvgu"fg"xcngwt"rct"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"kpfkxkfwgnngu"gv"fg"rqtvgghgwknng0"

Xcnqtucvkqp"fgu"kpvtw o gpvu"hkpcpekgtu

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"wvknug"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu"kpvtgtpgu"gv"fgu" o <sup>2</sup>vjqfqngqikgu"rqrt"nc"xcnqtucvkqp"fgu"kpvtw o gpvu  
hkpcpekgtu"swk"pg"uqpv"rcu"vtckv<sup>2</sup>u"uwt"fgu" o ctej<sup>2</sup>u"cevkvhu."ckpuk"swg"rqrt"nc"eqpuvkvwkqp"fg"egtvckpgu"rtqxkukqpu  
gv"nøcr rt<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"nc"rgtvkpgpeg"fg"nc"swcnkhkecvkqp"gp"qr<sup>2</sup>tcvkqpu"fg"eqwxgtvwtg0" Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng  
fkurqukvkh"fg"eqpvt/2ng"tgnvcvh"«"nc"f<sup>2</sup>vgt o kpcvkqp"fw"ectcev<sup>3</sup>tg"kpcevkh"føwp" o ctej<sup>2</sup>."«"nc"x<sup>2</sup>tkhkecvkqp"fgu" o qf<sup>3</sup>ngu  
gv"«"nc"f<sup>2</sup>vgt o kpcvkqp"fgu"rctc o <sup>3</sup>vtgu"vknku<sup>2</sup>u()

F<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"tgnvcxgu"cwz"cevkvhu"fkurqpkdngu"«"nc"xgppvg

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"eq o rvcdknug"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"uwt"fgu"cevkvhu"fkurqpkdngu"«"nc"xgppvg"nqtuswøkn"gzkuv"wp  
kpfkecvkqp"qdlgevkvxg"fg"dckuug"rtqnqi<sup>2</sup>g"qw"ukiphkcecvkxg"fg"nc"xcngwt"fg"egu"cevkvhu"\*pqvgu"30e07."40f"gv"70e"fg"nø  
cppgzg+0" Pqwu"cxqpu"gzc o kp<sup>2</sup>"ng"fkurqukvkh"fg"eqpvt/2ng"tgnvcvh"«"nøkf gpvkhkecvkqp"føkpfkegu"fg"rgtv"fg"xcngwt."nc  
xcnqtucvkqp"fgu"nk i pgu"ngu"rnwu"ukiphkcecvkxgu."ckpuk"swg"ngu"guvko"cvkqpu" c { cpv"eqpfwkv."ng"ecu"<sup>2</sup>ej<sup>2</sup>cpv."«"nc  
eqwxgtvwtg"fgu"rgtvgu"fg"xcngwt"rct"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu()

F<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"tgnvcxgu"cwz"<sup>2</sup>ectvu"føceswkukvkqp

Xqvtg"uqek<sup>2</sup>v<sup>2</sup>"c"rtqe<sup>2</sup>f<sup>2</sup>"«"fgu"vguvu"fg"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqp"fg"xcngwt"fgu"<sup>2</sup>ectvu"føceswkukvkqp."swk"qp"eqpfwkv."ng"ecu"<sup>2</sup>  
ej<sup>2</sup>cpv."«"nc"eqpuvcvkqp"fg"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu"cw"vkvgt"fg"egv"gzgtekeg"\*pqvgu"30d06"gv"70q"fg"nøcppgzg+0" Pqwu"cxqpu  
gzc o kp<sup>2</sup>"ngu" o qfcknv<sup>2</sup>u"fg" o kug"gp" ò wxtg"fg"egu"vguvu."ngu"rtkpekrcngu"j { rqvj<sup>3</sup>ugu"gv"rctc o <sup>3</sup>vtgu"vknku<sup>2</sup>u."ckpuk  
swg"ngu"guvko"cvkqpu" c { cpv"eqpfwkv."ng"ecu"<sup>2</sup>ej<sup>2</sup>cpv."«"nc"eqwxgtvwtg"fgu"rgtvgu"fg"xcngwt"rct"fgu"f<sup>2</sup>rt<sup>2</sup>ekcvkqpu()

K o r 1/2vu" fkh h 2 t 2 u" cevk h

Xqvtg"uqek 2 v 2 "eq o r vcdknkug" fgu" k o r 1/2vu" fkh h 2 t 2 u" cevk h"pqvc o o gpv" cw"vkvtg" fgu" f 2 hkekvu" hku ecwz" tgrqtvcdngu" \*pqvgu  
30m."40i" gv"70m" fg" n0cppgzg+0" Pqwu" cxqpu" gzc o kp 2 "ngu" rtkpekr cngu" guvk o cvkqpu" gv" j { r qv j 3 ugu" c { cpv" eqpfwkv" <"nc  
tgeqppckuucpeg" fg" egu" k o r 1/2vu" fkh h 2 t 2 u

Rtq xkukqppg o gpv" fgu" gp i c i g o gpvu" uqekcwz

Xqvtg"uqek 2 v 2 "eqpukvvg" fgu" rtq xkukqpu" r qwt" eqwxtkt" ngu" gp i c i g o gpvu" uqekcwz" \*pqvgu" 30j" gv" 90d" fg" n)cppgzg+0  
Pqwu" cxqpu" gzc o kp 2 "nc" o 2 v j q f n q i kg" f) 2 xcnwcvkqp" fg" egu" gp i c i g o gpvu." ckpuk" swg" ngu" rtkpekr cngu" j { r qv j 3 ugu  
gv" rctc o 3 vtgu" wvknku 2 u0

Ngu" cr r t 2 ekcvkqpu" ckpuk" r qtv 2 gu" u0kpuetkxgpv" fcpu" ng" ecftg" fg" pqvtg" f 2 o cte j g" f0cwfkv" fgu" eq o rvgu" eqpuqnf  
2 u" rtku" fcpu" ngwt" gpug o dng" gv" qp v" f qpe" eqpvtkdw 2 "<"nc" hqt o cvkqp" fg" pqvtg" q r k p k q p" g z r t k o 2 g" fcpu" nc" r t g o k 3  
tg" rctvkg" fg" eg" tcr r qtv0

**KKK"/"X 2 tkhkecvkqp"ur 2 ekhkswg**

Pqwu" cxqpu" 2 i cng o gpv" r t q e 2 f 2 ." eqphqt o 2 o gpv" cwz" pqt o gu" f0gzgtekeg" r tqhguukqppgn" c r r nkecdngu" gp  
Htcepeg." <"nc" x 2 tkhkecvkqp"ur 2 ekhkswg" r t 2 xwg" rct" nc" nqk" fgu" kphqt o cvkqpu" f qpp 2 gu" fcpu" ng" tcr r qtv" uwt" nc  
i guvkqp" fw" i tqwrg0" Pqwu" p)cxqpu" r cu" f) qdugt xcvkqp" <"hqt o wngt" uwt" ngwt" ukpe 2 tkv 2 "gv" ngwt" eqpeqt f cpeg" cxge  
ngu" eq o rvgu" eqpuqnf 2 u0

Hckv" <"Pgwk m { /uwt/Ugkpg" gv" <"Eqwtdgxqkg." ng": " o ctu" 4235

Ngu" Eq o o kuucktgu" cwz" eq o rvgu

Fgnqkvvg" ( "Cuuqek 2 u

Rtkegy cvgt j qwugEqqrgtu" Cwfkv

Oc | ctu

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

"

Fc o kgp" Ngwtgpv

Gvkgppg" Dqtku

J gtx 2 " J 2 nkcu

"